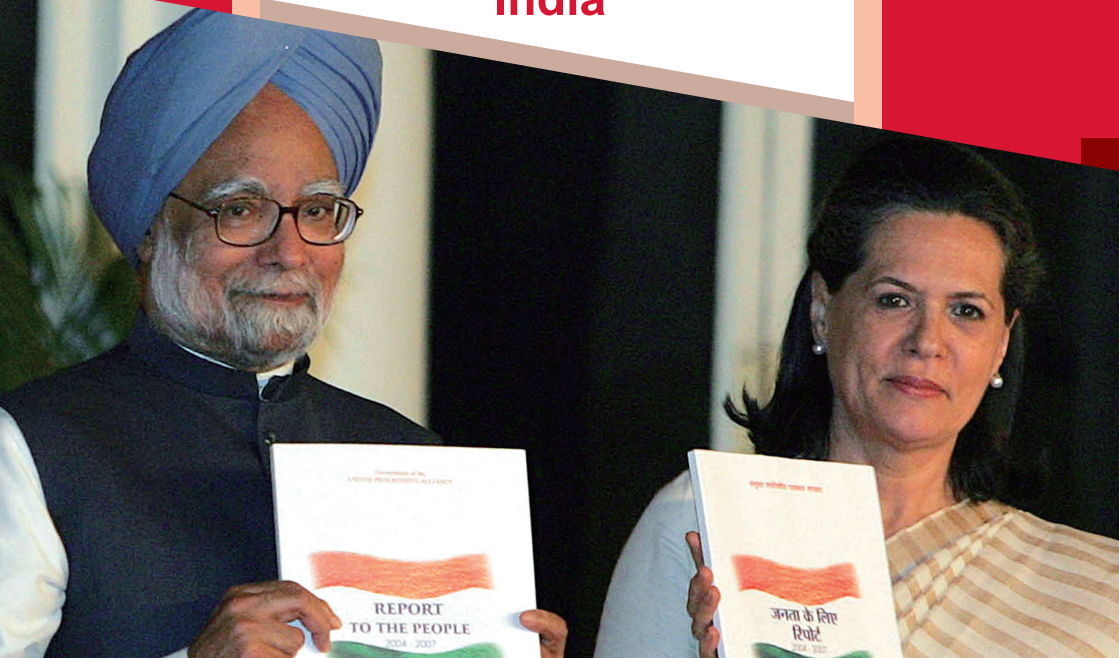


IDE-JETRO  
アジア経済研究所編



アジア動向年報  
2000▶2009  
インド編

Yearbook of Asian Affairs :  
2000-2009  
India







IDE-JETRO

バンドル版  
アジア動向年報  
2000▶2009  
インド<sup>編</sup>

アジア経済研究所編

Yearbook of Asian Affairs : **2000-2009 India**



## はしがき

アジア経済研究所では、アジア各国の政治、経済、対外関係に関する動向を的確に伝えることを目的に、1970年以降毎年『アジア動向年報』を発行してきました。時代とともに対象国・地域も変化し、現在は23のアジアの国・地域およびアメリカの対アジア関係をカバーしています。事業開始から50年以上経ちましたが、アジア各国・地域を長年観察してきた所内外の研究者が現地の一次資料や現地調査に基づき、その年に起きた重要な出来事や変化を解説するというスタイルは現在でも変わっていません。執筆者が交代しても、同じフォーマットで50年以上にわたりアジア各国・地域の動向を伝える書は、世界をみても類似のものはないといってよいでしょう。

『アジア動向年報』には2つの役割があります。ひとつは、アジア各国・地域で起きた事象の時事的な解説を行うとともに、その歴史的背景や意味についても明らかにし、アジア各国を理解するうえで有用な情報を提供することです。もうひとつは、歴史を振り返る資料としての役割です。とはいえ、現在の『アジア動向年報』は各年単位で読む仕様となっており、各国の動向を時系列で追うには不便との声が寄せられてきました。

そこで50年分の蓄積を生かし、既刊の年報から各国の章を抽出して10年ごとに1冊に束ね、各国の動向を10年単位で把握できるよう、『アジア動向年報〈バンドル版〉』を作成することになりました。既刊のものをまとめるだけでなく、冒頭には第一線の研究者が新たに執筆した各国の10年間を理解するための解説を付しています。これにより、各国の長期の動向をより理解しやすくなり、多くの方にご利用いただけるのではないかと思います。昨年の第1巻(2010～2019年)に引き続き今回は、2000年から2009年までの10年分を第2巻として公刊し、今後は1970年までさかのぼり計5巻作成する予定です。

今回のバンドル版もまた価値ある資料として、アジア各国・地域を理解する一助となることを願っています。

2023年2月

日本貿易振興機構アジア経済研究所所長  
深尾京司

目 次

● はしがき

解説

p.001

2000-2009年のインド：  
インド人民党連合政権から国民会議派連合政権へ  
近藤則夫・佐藤創

2000

p.009

不安定ながら持続した国民民主連合政権  
井上恭子・島根良枝

2001

p.043

対パキスタン関係が緊張  
井上恭子・島根良枝

2002

p.077

カシミールをめぐるパキスタンと緊張  
井上恭子・内川秀二

2003

p.111

対パキスタン関係の緊張緩和  
辻田祐子・島根良枝・内川秀二

2004

p.147

第14次下院選挙で政権交代——マンモハン・シン政  
権の誕生——  
辻田祐子・島根良枝・内川秀二

2005  
p.183

国際社会で高まるインドの存在感

村山真弓・椎野幸平

2006  
p.219

折り返し点をむかえたマンモハン・シン政権

近藤則夫・島根良枝

2007  
p.255

2009年の総選挙をひかえ流動化するインド政治

近藤則夫・井上武

2008  
p.291

アメリカとの原子力協定をめぐる政局流動化

辻田祐子・湊一樹

2009  
p.327

第15次連邦下院選挙と第2次統一進歩連合政権の成立

近藤則夫・島根良枝

本書に収載されている論文の内容や意見は、執筆者個人に属し、独立行政法人日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。



# 2000-2009年の インド

## ■ インド人民党連合政権から 国民会議派連合政権へ

近藤則夫・佐藤創

### 概 況

2000年代の内政の特徴は、インド人民党（BJP）を中心とする国民民主連合と会議派を中心とする統一進歩連合の2大連合が競合する政治が現出したことである。経済面では高い成長が続き、制度改革では規制緩和などが進められたが、期待された雇用は伸びなかった。対外関係ではアメリカとの関係親密化が進んだ。

### 国内政治

#### BJP 連合と会議派連合の2大政党連合の政治

1999年の連邦下院選挙でBJPは過半数を獲得できなかったものの、ジャナター・ダル（統一派）、シヴ・セナー、ドラヴィダ進歩連盟、ビジュー・ジャナター・ダル、草の根会議派、アカリー・ダル等、州に基盤をもつ多くの政党と連合を組むことによりヴァジュペイー首相の下で国民民主連合（NDA）政権を樹立することができた。BJPの党是はヒンドゥー民族主義であることから、従来、他党から反発を受けていたが、他党の協力を得るため基本政策合意ではヒンドゥー民族主義を前面に出さなかった。一方、他党にとって中央政府に参加することは政治基盤を強化するために有利となる。このような両者の利害関係の一致が連合の形成につながった。

ヴァジュペイー政権は協調的連邦制を重視し、国家統合を乱さないかぎり地域主義を尊重した。2000年11月にはマディヤ・プラデーシュ州からチャッティースガル州を、ビハール州からジャールカンド州を、ウッタル・プラデーシュ州からウッタラーカンド州（当初はウッタランチャル州、後に改名）を分離し設立することを認めた。またアッサム州では2003年2月に高度な自治を保障したボドランド領域評議会の設置が認められた。

表1 連邦下院選挙における会議派と BJP の実績

選挙年	1999年		2004年		2009年	
投票率 (%)	60.0		58.1		58.2	
政党	得票率 (%)	議席	得票率 (%)	議席	得票率 (%)	議席
会議派	28.3	114	26.5	145	28.6	206
インド人民党(BJP)	23.8	182	22.2	138	18.8	116

(注) 選挙議席数は 543。加えて大統領がアングロ・インディアンから 2 人を指名。

(出所) インド選挙委員会データ (<https://eci.gov.in/>) より筆者作成。

一方、同政権はヒンドゥー民族主義を前面に出さなかったものの、それが浸透することも妨げなかった。教育政策ではヒンドゥー民族主義の歴史観を普及させる方針を示したが、他政党に批判された。また、2002年2月のグジャラート州ゴードラでの列車火災を契機として起こった宗派暴動では、BJPと密接な関係にある民族奉仕団 (RSS) の行動団体が組織的にイスラーム教徒を襲撃し、多くの犠牲者を出したが、ナレンドラ・モディ州首相率いるBJP州政権の責任は問わなかった。

2004年4～5月の連邦下院選挙では、安定した経済成長を維持し「輝くインド」を掲げて選挙に臨んだNDAが勝利するとみられていた。しかし、政権は経済成長の成功を過信し大衆の反発を招いたこと、会議派が他党と積極的に連合を組んだこと、これらの要因から会議派連合が勝利した (表1)。会議派は選挙後、協力政党と最小共通綱領で合意し統一進歩連合 (UPA) を結成した。UPAは閣外からインド共産党 (マルクス主義) (CPI [M]) など左翼政党の支持を得て議会過半数を確保し政権を発足させ、マンモハン・シンが首相に就任した。

シン政権の特色は大衆に軸足を置いた政策を展開したことである。2005年に打ち出した情報公開法や農村の希望する全世帯に年間100日の雇用を保証する全国農村雇用保証法、女性の農地相続を認めるヒンドゥー相続法の改正などはその代表例であった。また、貧困地域では極左武装勢力の影響力が根強く、暴力で多くの犠牲者が出ていたが、これに対しては治安強化と同時に地域開発を推し進めることにより問題を解消しようとした。

シン政権の問題はCPI (M) など左翼政党の支持が欠かせず、彼らが反対する政策は実施が難しいことであった。左翼政党の反対で優良公企業の民間への株式売却による民営化は進まず、多国籍企業の直接投資規制緩和も進展は緩慢であった。

シン政権と左翼政党の亀裂は、アメリカとの原子力協力協定の締結 (「対外関係」の項目参照) をめぐって頂点に達した。左翼政党は協定締結に反対し、協力



が不可能とみるや、2008年7月にはUPA政権への支持を撤回した。そのため連邦下院で内閣信任決議案が提出された。NDAや左派政党は不信任票を投じたが、社会主義党などの信任を受けUPAは政権維持に成功した。

2009年4～5月に行われた連邦下院選挙でUPAは勝利をおさめた。会議派は前政権期の経済成長の実績を掲げ、すべての人のための包摂的成長を唱えて選挙戦を戦った。NDAでは中心となるBJPの求心力の低下もあって、会議派とUPAは議席を伸ばした。UPAは過半数を得られなかったが他の政党の支持も得て政権を樹立し、第2次シン政権が発足した。（近藤）

## 経 済 高度成長の光と陰

2000年から2009年までのインド経済は、高い成長率を記録し、とくに2003/04年度から2009/10年度は概ね対前年度比で8%を超えていた。中国やベトナムに続いて、インド経済のいわば「離陸」が世界的な注目を集めたのもこの時期である。インドの国内総生産（GDP）の世界に占める順位も2000年には13位であったものが、2009年には11位となり、また1人当たりの名目所得も2000年の約440ドルから2009年には約1100ドルに増加し、世界銀行の定義によれば2007年に低所得国を卒業して下位中所得国に達した。その意味では飛躍の10年であったと評価できる。

このように2000年代に経済成長が加速した背景のひとつに、1990年代初頭の開発戦略の抜本的な転換がある。1991年に、従来の公的部門主導の重化学工業化・輸入代替政策を改めて大幅な自由化を断行し、インドは民間部門主導の開発戦略に舵を切った。外資誘致も積極化し、自動車産業などでは世界の主要企業が1990年代にインドに次々に進出した。ただし、外資の流入額や貿易額の増加は1990年代の間は期待されたほどではなかった。2000年代に入ると、集積が進行していた自動車産業の成長やY2K問題への対応を受け世界市場との結びつきを強めたソフトウェア産業が飛躍した。また、世界貿易機関（WTO）加盟により物質特許が導入されるという原理的な改革に対応して、国際的な生き残り戦略を模索していた医薬品産業の国際展開もあった。さらに財閥系企業の新規参入などによる石油化学産業の躍進、携帯電話の普及とあいまった通信事業の拡大により情報産業が発展した。

産業構造をGDPに占める農業、工業、サービスのシェアでみると、2000/01年度にはそれぞれ概ね23%、20%、57%であった状況から、2009/10年度にはそれ

ぞれ概ね18%, 20%, 62%へと変化した。投資率も2000年代前半の対GDP比で25%程度の水準から2000年代後半には35%を超える水準まで上昇して推移した。外的要因も大きく、リーマンショックまでは好調な海外直接投資の流入が生じた。

こうした経済成長のなかで、従来からの制度的な仕組みの不具合も顕著になっていった。政治的に相対的にフリクションの小さい分野やWTO加入に伴い調整が必須の分野は、1990年代から改革が進められていた。例えば、独占・寡占規制、外資規制、外貨為替、知的財産などの分野である。環境分野については司法が積極的な規制を導いていた。他方で、破産、労働、土地登記、土地収用、農業流通、税制などの分野における改革は進んでおらず、これらの分野で2000年代になると問題が噴出した。とくに民間企業に利用させる目的の土地収用が死傷者も出るほどの社会摩擦を多くの州で引き起こした。また、従来から政府の政策に従う形で融資を展開していた政府系銀行は、融資のノウハウを十分にもたず、好況に陰りがみえた2000年代後半には不良債権問題が前面にでてくるようになり、経済界からは破産法制度の不備に対する改革を求める声が強まっていた。

1998年から2004年まで政権を担当したBJPを核とするヴァジュペーイ政権は、WTOへの対応や自由化の推移において、上記の独占・寡占規制や外資規制などの分野で規制緩和を従来の政治的限界を超えて進めることができた。会議派とは異なり新興のBJPは、いわゆる既得権益から相対的に自由なところがあったからである。ただし、規制緩和で必ずしも明確な恩恵を得られなかった貧困層対策や不平等問題において足をすくわれ政権を失った。2004年から政権を担当した会議派を中心とするシン政権は、WTO路線、自由化路線を進めつつ、貧困対策や教育・保健などの人権的な対応も重視した。例えば、農村における一定期間の雇用を保証する全国農村雇用保証法（2005年）や非組織部門の労働者に対する医療や年金の提供を定める非組織部門労働者社会保障法（2008年）の制定である。

ただし、GDPや雇用のシェアでみた製造業の成長は、中国などと比較すると見劣りがする。その意味で、そのように呼ぶことが適切か否かは別として、2000年代の高い経済成長は、「サービス主導」「雇用なき成長」という特徴を相対的にではあるが示している。また、土地収用や労働、破産、税制などの分野における改革は2010年代へと持ち越すこととなった。（佐藤）

## **対外関係**    **アメリカとの関係の親密化**

ヴァジュペーイ政権期の国際関係で最大の問題はカシミールをめぐるパキスタ

ンとの対立であった。この時期のカシミール問題の特徴はそのグローバルな広がりである。2001年9月11日には同時多発テロがアメリカを襲い、インドでは、パキスタンから侵入した武装勢力が同年10月にジャンムー・カシミール州議会、12月にデリーの国会議事堂、翌年5月には同州の陸軍駐屯地を襲撃し多くの犠牲者を出した。インドではパキスタンに対し主戦論が一気に高まったが、核をもつ印パ両国が戦争をする事態は、アメリカなど国際社会の説得もあって回避された。

一方、アメリカは9・11事件を受けてアフガニスタンのターリバーン政権とアルカイダを打倒するため印パ両国の協力を得る必要から、両国が1998年に行った核実験に対する経済制裁を解除するとともに、パキスタンに対してはインドへ越境攻撃を仕掛ける武装勢力を抑制し、テロとの戦いに加わるよう強い圧力をかけた。このような状況変化が、2003年11月にカシミールで印パ両国が対峙する実効支配線地域における停戦合意につながった。しかし停戦合意による平穏は長くは続かなかった。2008年11月にはパキスタンを根拠地としカシミールの解放をめざす武装勢力がムンバイで大規模テロを起こし、多数が犠牲者となった。

対米関係は、インドがアメリカのテロとの戦いを支持することで親密化が進み、2004年1月に両国は「戦略的パートナーシップにおける次の段階」に入ると宣言した。同年にUPA政権に代わっても親密化の流れに変化はなく、それは民生用原子力協力で顕著となった。2005年7月に両国は民生用原子力協力を再開することに合意した。そのためアメリカはインドが国際的孤立を脱するよう後押しし、2008年には国際原子力機関理事会でインドの民生用核施設の査察に関する協定の可決、および、原子力供給国グループの原子力輸出規制でインドを例外とする合意の成立を助けた。同年、両国は協力条件を定める民生用原子力協定を締結した。

大国関係では、ソ連時代からのロシアとの戦略的親密さは維持された。2000年には戦略的パートナーシップがヴァジェペイー首相とプーチン大統領によって宣言され、関係は2010年に「特別で特権的な戦略的パートナーシップ」に格上げされ現在に至っている。中国との関係は、両国間には未確定の領土、インドにおけるチベット亡命政権の存在などの問題があり、必ずしもスムーズではないが、中国はアメリカとの対立が目立つようになるとインドとの関係改善が必要となった。2005年に両国は戦略的パートナーシップを宣言している。（近藤）

（近藤：地域研究センター）

（佐藤：南山大学教授）



Yearbook of Asian Affairs:  
2000 - 2009  
**India**

2000

2000 年のインド

国内政治 p.010

経 済 p.020

対外関係 p.027

重要日誌 p.032

参考資料 p.036

主要統計 p.039



インド

インド

面積 328万7590 km<sup>2</sup>

人 口 9 億8661万人(1999年央,国連推計値)

首都 デリー

言語 ヒンディー語（公用語）ほか

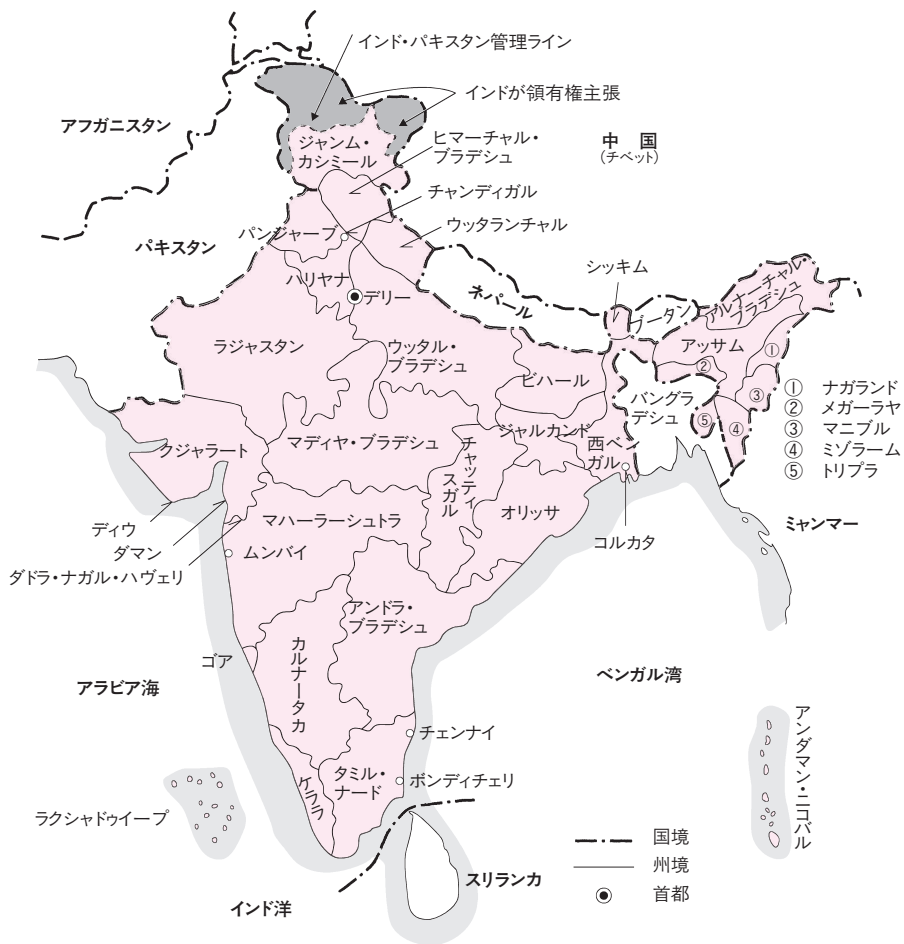
宗 教 ヒンドゥー教, イスラーム教,  
キリスト教, シク教など

政 体 共和制

元 首 K・R・ナラヤナン第11代大統領  
(1997年7月25日就任)

通貨 ルピー（1米ドル=44.94ルピー，  
2000年平均）

会計年度 4月～3月



## 2000年のインド

# 不安定ながら持続した国民民主連合政権

いの うえ きょう こ しま ね よし え  
井 上 恭 子 ・ 島 根 良 枝

### 概 況

1990年代後半の政治の特徴は、度重なる連邦下院選挙と頻繁な政権交替であった。1996年、1998年、1999年とたて続けに連邦下院選挙が実施され、短期間に政権の樹立、崩壊が繰り返された。しかし1999年の第13次下院選挙で政権を樹立した「国民民主連合」は、多数の政党が集まった連合体ながら、中心政党バーラディーヤ・ジャナタ党(BJP)の指導力と、野党に回るよりも政権参加による政治的利益を享受したい参加政党の姿勢、野党の結束不足、決め手を欠く野党の政府攻撃などから、2000年をとおして政権を維持できた。

経済は、1997/1998年度(会計年度は4月～翌年3月)に成長率が大きく鈍化した後、1998/1999年度には実質GDP成長率が6.6%まで回復し、1999/2000年度も6.4%を維持した。しかし、2000/2001年度には近年の成長を支えたサービス業が伸び悩んだことから、成長率は6%へとさらに低下した見込みである。

対外関係では、パキスタンとの緊張関係が継続し、その一方で中国との関係は改善した。また、東南アジアへの積極的な接近などもあり、国際的地位の確保を念頭においた外交活動が展開された。

## 国内政治

### 国民民主連合の性格と政権運営

多党化が進む政治状況の中で、1996年の第11次下院選挙から1999年10月の第13次下院選挙実施までの間、下院の過半数議席を占める政党・政党グループは出ていない。1996年に成立した第11次下院は、議会少数派の不安定な政権を3回生み出した後、解散となった。続いて1998年2月から3月にかけて実施された第12次下院選挙の結果、ヒन्दゥー主義政党BJPを中心とする連合政権が誕生したが、やはり議会少数派政権で、一部野党の支持を取り付けて辛うじて政権を樹立した。



表1 国民民主連合政権の政党構成

参加・協力政党	下院 議席数 <sup>1)</sup>	閣僚数 <sup>2)</sup>
BJP	182	52(19)
テルグ・デーサム党 <sup>3)</sup>	29	0( 0)
ジャナタ・ダル(統一派) <sup>4)</sup>	21	7( 5)
シヴ・セナー <sup>5)</sup>	15	2( 2)
ドラヴィダ進歩連盟 <sup>6)</sup>	12	2( 2)
ビジュ・ジャナタ・ダル <sup>7)</sup>	10	2( 1)
草の根会議派 <sup>8)</sup>	8	2( 1)
労働者党 <sup>9)</sup>	5	2( 0)
インド民族ロク・ダル <sup>10)</sup>	5	0( 0)
ドラヴィダ復興進歩連盟 <sup>11)</sup>	4	2( 0)
ナショナル・コンファランス <sup>12)</sup>	4	1( 0)
アカリ・ダル <sup>13)</sup>	2	1( 1)
全インド・ロクタリントリック・ Congress <sup>14)</sup>	2	0( 0)
マニプル州Congress党 <sup>15)</sup>	1	1( 0)
ヒマーチャル発展党 <sup>16)</sup>	1	0( 0)
シッキム民主戦線 <sup>17)</sup>	1	0( 0)
MGRアンナ・ドラヴィダ進歩 連盟 <sup>18)</sup>	1	0( 0)
無所属	1	1( 0)

(注) 1) 第13次下院選挙結果発表後1999年10月末時点の議席数(下院総議席数は545)。2) 閣内大臣と国務大臣の合計。かっこ内は閣内大臣数。3) アンドラ・プラデシュ州基盤、州政権党。4) 選挙委員会登録の政党名、ここに平等党が含まれている。5) マハーラーシュトラ州でBJPと連立政権。6) タミル・ナード州基盤、州政権党。7) オリッサ州基盤、州政権党。8) 西ベンガル州基盤。9) タミル・ナード州基盤。10) ハリヤナ州基盤。11) タミル・ナード州基盤。12) ジャンム・カシミール州基盤、州政権党。13) パンジャブ州基盤、州政権党。14) ウットル・プラデシュ州基盤。15) マニプル州基盤。16) ヒマーチャル・プラデシュ州基盤。17) シッキム州基盤。18) タミル・ナード州基盤。

(出所) 筆者作成。

党が参加している、(3)BJPとBJP以外の政党との議席数に大きな開きがある、(4)BJPのヒンドゥー主義的主張に批判的な政党が参加している、(5)州基盤政党・州政権党が参加している、(6)下院で29議席のテルグ・デーサム党(TDP)と5議席の

しかしこの連合政権は、全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟(AIADMK)が連合から脱退したことで政権を維持できなくなり、1999年4月に辞任に追い込まれた。その後、多数派工作が試みられたが、どのグループも政権樹立に必要な議席を確保することができず、第12次下院の政党構成では政権の樹立が不可能と判断され、下院解散・改選となった。同年9月から10月に実施された第13次連邦下院選挙では、上記BJPを中心に結成された政党連合「国民民主連合」が、連合外の協力政党を含めて下院545議席中304議席を獲得して政権を樹立した(『アジア動向年報』2000年版「インド」参照)。久しぶりの議会過半数政権の誕生である。

国民民主連合政権の特徴は、(1)BJPが中心の政党である、(2)20余りの政

インド民族ロク・ダルは国民民主連合に協力するが政権には参加していない、などである(表1)。

(1)～(3)からは、国民民主連合はBJPを核にして多数の少数派政党が結集している姿が窺われる。国民民主連合政権の運営は、BJP主導型となっている。しかしすべての局面でBJPが主導権・決定権を持つわけではない。BJPの主導性に歯止めをかけるのが、(4)～(6)の要素であり、しばしば国民民主連合内に軋轢を生んでいる。紛糾はほとんどの場合BJP対その他政党という形をとる。軋轢の種は主に、BJPのヒンドゥー主義政策に関連するものと、参加政党による自派利益追求行動に関連するものの二つである。

この二つの問題は相互にからみあっている。連合参加政党は、BJPのヒンドゥー主義的政策に対して強い懸念と警戒心、さらには反対意見を持っている。BJPは、ヒンドゥー主義に基づく国家建設を究極の政策理念としているが、非BJP政党はその理念に賛同しない。それがムスリムやクリスチャンといった宗教的少数派への抑圧を伴っているとして批判する。ところで国民民主連合は第13次下院選挙に臨んで「政策合意」を作成した。その内容は、非BJP政党からの批判に配慮してヒンドゥー主義色を抑えたものとなっている。しかし政策合意はあっても、連合政権運営の過程でBJPが、親団体である「民族奉仕団」(RSS)傘下の団体による過激なヒンドゥー主義的行動(ムスリム寺院やキリスト教教会の破壊、ムスリムやクリスチャンへの襲撃など)を擁護したり、曖昧な姿勢を見せる場合が頻発し、BJPへの批判となった。BJP批判は、国民民主連合内の有力政党であるTDP(アンドラ・プラデシュ(AP)州政権党)、草の根会議派(西ベンガル州野党)、ドラヴィダ民主連盟(DMK、タミル・ナード州政権党)などから強く出された。これらの政党は、国民民主連合に参加することで州における自己の政治基盤を確保し安定させるという点で利益を得ているが、BJPのヒンドゥー主義的行動を容認する姿勢を示すとムスリムやクリスチャンなどの支持を失う危険性があるため、BJPの動きを常に警戒している。

これに対してBJPは、党の主張であるヒンドゥー主義を必要に応じてちらつかせつつ、連合参加政党からの批判に対しては融和的な対応をとらざるをえなかった。BJPがヒンドゥー主義主張と融和姿勢のバランスをとらざるをえない理由は、BJPが上記RSSとその傘下の諸団体を支持母体とする政党であるためヒンドゥー主義主張を落とせないことと、逆に国民民主連合政権維持のためには連合参加政党の支持が不可欠であるという事情があるからである。たとえば、もし29議席を

有するTDPが支持を撤回し、それに同調する政党が出ると、国民民主連合政権は下院過半数支持を失い崩壊する。一方連合参加政党の立場も複雑である。TDPは、国民民主連合には正式に参加せず、政権を支持するものの入閣は拒否している。この姿勢によってTDPは、BJPと提携することによる損失つまりムスリムなどの離反による支持基盤の縮小をできるだけ防ぎ、なおかつBJPに圧力行使しうる立場を維持しようとしている。したがって、BJPのヒンドゥー主義的行動に常に目を光らせておく必要があるが、かといって政権崩壊につながるほどの行動はとりたくないのが本音である。

BJPのヒンドゥー主義だけが問題になったわけではない。多様な問題が国民民主連合内から提起された。TDPは8月、中央政府財源の州への新配分方式を提案した第11次財政委員会報告書に関して、資金配分ではAP州などの経済実績を上げている州を優遇すべきだと要求し、州首相会議を招集して中央政府に圧力をかけた。その結果第11次財政委員会は、経済先進州の要求に対応した第2次報告書を提出した。財政委員会が第2次報告書を作成・提出するのは異例のことである。物価問題も争点となった。財政収入拡大の観点から3月の新年度予算で政府が提案した石油などの統制価格引き上げは、BJPと各党間の駆け引き材料となった。

州における政治利益を優先する行動では、草の根会議派の例がある。草の根会議派は、西ベンガル州で20余年間続いている左翼戦線政権を、2001年予定の州議会選挙を待たずに打倒すべく、活動を強化していた。同党の戦略は、国民民主連合内部からBJPに働きかけることであり、目的は、中央政府を動かして左翼戦線政権を倒すことにある。インド憲法第356条は、特定の条件を満たした場合に大統領(中央政府)による州行政・立法権の掌握を認めており、草の根会議派は、西ベンガル州の「治安の悪化」、「暴力の蔓延」などを理由に挙げて第356条の行使を執拗に要求し続けた。草の根会議派からのこのような要求に対して、BJPは対応に苦慮し、検討を重ねて決定を引き延ばす策をとった。なぜならば、憲法第356条の行使には十分な理由を必要とし、また近年は同条の行使に司法が違憲判決を下す例が増えていることから、慎重にならざるをえないからである。草の根会議派は9月末には、価格引き上げ提案に抗議して自派2閣僚の辞任を申し出て、BJPに圧力をかけた。ただし辞任は認められなかった。TDPにせよ草の根会議派にせよ、その目的は第一に中央政治の場を利用して自州における政治的利益を追求することである。

### アヨーディヤ問題をめぐる議論

アヨーディヤ問題とは、1992年12月にRSS系団体が、ヒンドゥー教ラーマ神の生誕地とされる北インド・アヨーディヤのムスリム寺院を実力行使で破壊した事件に関連する問題である。破壊の跡地にラーマ神生誕寺院を建立することは、RSSの主張であると同時にBJPの政治目標となっているが、この点について野党を始め国民民主連合の各党からの批判が強く、BJPは国民民主連合の政策合意に含めることができなかった。一方、モスク破壊の跡地にラーマ神生誕寺院を建立する件には司法から停止命令が出されているが、RSS傘下の諸団体は、寺院建設のための石材の準備作業を進め、2000年にはアヨーディヤに向けて搬送の作業も開始した。これに対して非BJP各党から、BJPがこのような動きを容認しているとの非難が強まった。さらに野党が、1992年のモスク破壊を煽動した容疑でアドヴァーニ内相、ジョシー人的資源開発相、パールティ青年・スポーツ相(ともにBJP)が1993年に起訴されていることを理由に、3閣僚の解任を要求し、政府とBJPは苦しい対応を迫られるようになった。

12月6日、ヴァジュペイー首相(BJP)が記者団との非公式会話で、3閣僚の解任要求を拒否するとともに、「アヨーディヤのラーマ神生誕寺院建立は『国民感情』の表明であり、作業を続ける」と発言したことで事態が急変した。下院最大野党の会議派は首相発言をとり上げて、「ヴァジュペイー首相がついに「真の意図」(ヒンドゥー主義の貫徹)を顕わにした」と攻撃し、左派政党も首相発言を強く非難した。国民民主連合ではTDPが「発言は不必要で、緊張を生み社会に弊害をもたらす」と批判した。しかし翌7日に首相がさらに、「アヨーディヤ問題の解決案として、司法判断に従うか、もしくはヒンドゥーとムスリムが協議し、ヒンドゥーが現在の(係争)地にラーマ寺院を建立し、ムスリムはモスク建設のための代替地を取得する、という案もある」と発言し、事態はさらに紛糾した。なぜならば、アヨーディヤ問題は最高裁の裁定に委ねるというのが政府と各党の大筋合意であり、国民民主連合の合意でもあったからである。首相発言は、国民民主連合内のTDP、草の根会議派、インド民族ロク・ダル、ドラヴィダ進歩連盟などから「政策合意からの逸脱である」と厳しい非難を浴びた。その結果、事態を收拾するために12月10日に開かれた国民民主連合会議では、政策合意を守ることを確認し、アヨーディヤ問題では「法の順守と、最高裁が判決を下すまで現状を維持する」との決議が採択された。

首相によるアヨーディヤ発言は、冬期国会でも議論となり、審議がいくども中

断された。会議派は12月11日に上記3閣僚への譴責決議を提案したが、下院議長が決議案の議会討議を拒否すると、13日には「3閣僚の解任を政府に求める動議」を下院に提出した。この動議は14日に反対291対賛成179で否決されたが、野党は首相から「アヨーディヤ問題を上院で協議する」との約束をとりつけることに成功した。また、TDPや草の根会議派が首相の姿勢を強く糾した結果、首相は「国民民主連合の政策合意を守る」との発言を再度表明せざるをえなくなった。一方上院でも首相のアヨーディヤ発言で紛糾し、12月19日には、会議派など9党が提出した動議「モスク破壊で起訴されている3閣僚を首相が擁護していることに厳しい異議を申し立てる」が賛成121対反対86で採択された。

アヨーディヤ問題をめぐる紛糾で首相は、発言を批判されたことで国民民主連合参加政党に不快感を抱いた。首相は12月20日に、議会の混乱やアヨーディヤ問題拡大の責任は国民民主連合参加政党にあるとして、参加政党は「(国民民主連合の) 枠のなかにとどまるべき」だと発言した。これに対して各党は翌21日に、「首相とBJPこそ枠から外れた」と首相発言に反発した。

首相がこのように、紛糾することが明らかなアヨーディヤ問題を敢えて採り上げる背景には、BJPが国民民主連合政権を運営していく上でおこなう妥協が、そのヒンドゥー主義主張を抑えていることに、BJPのヒンドゥー主義強硬派とRSSなどの不満が高まっていることがある。加えて、政権発足後1年を経過した自信が、BJP独自の政策主張となって現れてきたとも言える。しかし国民民主連合の政党構成はBJPによる独自色発揮を許さない形である。首相発言は、国民民主連合内の亀裂の拡大へと展開した。

#### 4 州議会選挙

2000年2月に4州議会選挙(ビハール、オリッサ、ハリヤナ、マニプル)が実施された(表2～5)。これは1999年の第13次下院選挙以来の大規模な選挙である。

表2 ビハール州議会選挙結果(議席数324)

政 党	候補者数	当選者数
民族ジャナタ・ダル	293	124
BJP	168	67
平等党	120	34
国民会議派	324	23
ジャナタ・ダル(統一派)	87	21
ジャルカンド解放戦線	85	12
インド共産党(ML)	107	6
多数派社会党	249	5
インド共産党	153	5
マルクス主義インド共産党	21	2
その他政党	22	5
無所属	1,482	20

(出所) インド選挙委員会ホームページ(2000年5月10日アクセス)より作成。

**表3 オリッサ州議会選挙結果**(議席数147)

政 党	候補者数	当選者数
ビジュ・ジャナタ・ダル	84	68
BJP	63	38
国民会議派	145	26
ジャルカンド解放戦線	21	3
インド共産党	29	1
マルクス主義インド共産党	15	1
草の根会議派	36	1
ジャナタ・ダル(セキュラー)	24	1
無所属	236	8

(出所) 表1に同じ。

各州の結果は、ビハール州では州政権党である民族ジャナタ・ダル(RJD)が第1党となったが過半数議席に及ばず、一方国民民主連合のBJPと平等党は議席を拡大したものの両党合わせても過半数に達せず、会議派は議席を減らした。過半数議席政党・勢力が出なかったことで、政権樹立は難航した。まず平等党とBJPがジャルカンド解放戦線などを合わせて過半数議席に達したとして組閣の意思を表明した。一方RJDも、議

会第1党として組閣を主張した。このような場合には、州知事(中央政府任命職)の判断が重要になる。州知事は、平等党に組閣を要請し、3月3日にクマール中央政府農業相(平等党)を州首相に平等党・BJPなどの連合州政権が樹立された。しかしこれに対しては、州知事が党派的行動をとったとして、RJDなどから強い抗議の声が上がり、州知事解任要求もでてきた。この事態に決着をつけたのが、3月9日の州議会議長選挙であった。この選挙で、RJDと会議派さらにマルクス主義インド共産党が共同で推す候補が、平等党とBJPなどが立てた候補を破って選出された。議長職を確保できなかったクマール州内閣は議会信任を待たずに辞任し、かわってRJD政権が誕生した。平等党とBJPによる組閣の失敗は、国民民主連合政権の権威を失墜させた。

オリッサ州では、ビジュ・ジャナタ・ダル(BJD)とBJPの連合勢力が勝利し、会議派から政権を奪った。会議派は80議席から26議席へと敗退したが、これは、州政権運営の失敗が響いたためである。1999年1月のヒンドゥー主義グループによるキリスト教宣教師襲撃殺害事件への対応の不備や、同年10月に海岸部を襲った超大型サイクロン被害の復旧作業の遅れなどが批判され、

**表4 ハリヤナ州議会選挙結果**(議席数90)

政 党	候補者数	当選者数
インド民族ロク・ダル	62	47
国民会議派	90	21
BJP	29	6
ハリヤナ発展党	82	2
インド共和党	5	1
多数派社会党	83	1
民族主義 kongress 党	24	1
無所属	519	11

(出所) 表1に同じ。



表5 マニプル州議会選挙結果(議席数60)

政 党	候補者数	当選者数
マニプル州 कांग्रेस 党	57	23
国民会議派	47	11
BJP	39	6
マニプル連邦党	39	6
民族主義 कांग्रेस 党	41	5
マニプル人民党	29	4
平等党	36	1
ジャナタ・ダル(統一派)	18	1
民族ジャナタ・ダル	15	1
ジャナタ・ダル(セキュラー)	8	1
無所属	48	1

(出所) 表1に同じ。

1999年内には州首相が2度も交替し、会議派への批判が強まっていた。

ハリヤナ州議会選挙ではインド国民大衆党(INLD)とBJPが提携し、選挙協力の成功により過半数議席を獲得して、政権を樹立した。ただしBJPは前回選挙時の11議席から6議席に後退したことでINLDへの不満を残し、選挙後の組閣には参加せず、INLDによる単独政権樹立となった。国民会議派は9議席から

21議席に伸び、BJPを押さえて第2党となったが、INLDとの差は大きい。

マニプル州ではこの数年、政党の分裂・統合が頻繁に発生しており、今回の州議会選挙は多党乱立で四分五裂の選挙戦となった。結果は、単独過半数政党がでず、マニプル州 कांग्रेस 党とマニプル連邦党が連立政権を樹立した。

### 3 州の新設

11月に新たに3州が設置された。州境の線引きや、当該州での政治抗争に足をとられて手間取ったが、法的手続きが完了し、マディヤ・プラデシュ州からチャッティスガル州が、ビハール州からジャルカンド州が、ウッタル・プラデシュ州(UP)からウッタランチャル州が、それぞれ分離して発足した。チャッティスガル州とジャルカンド州は、部族居住地域が新州となり、ウッタランチャル州はUP州から丘陵地域が切り離されて州となった。新州は分離前に比べると、住民構成、社会・経済環境などの点でまとまりを持つようになるが、ともに経済的には後進州であり、経済開発が最重点課題となっている。新州発足に伴い州議会が、元の州の州議会から新州に含まれる選挙区を切り取る形で発足し、新州議会の過半数政党が政権を樹立した。チャッティスガル州では会議派政権、ウッタランチャル州ではBJP政権、ジャルカンド州では国民民主連合政権が結成された。

新州発足が、その他の地域での州新設要求に火を付けるのではないかと懸念される。すでに、アンドラ・プラデシュ州ではテランガナ州、アッサム州ではボド

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

ランド州、マハーラーシュ  
トラ州ではヴィダルバ州の  
新設要求がでている。

### カシミール停戦の試み

パキスタンとの係争地カ  
シミールでは、2000年に入  
って新しい動きが生まれた。  
4月5日にアドヴァーニ内  
相が、「インド憲法の枠内で  
の自治について」全政党自  
由会議(APHC、カシミールの

反政府ムスリム武装組織を含む23グループが参加)などとの対話の用意があると表明した。これに続いて4月下旬から5月初めにかけてAPHC指導者やムスリム武装組織メンバー数人が釈放され、APHCは「インド・パキスタン・カシミール代表の三者会談」に応じる意向を表明した。5月には、政府とカシミール武装組織代表が接触したとの報道もあった。

7月24日、カシミール武装組織で最大勢力のヒズブル・ムジャヒディーン(HM、1989年結成、パキスタン・イスラマバードに本部)が、「1990年以来実行してきた反インド軍事行動を3カ月間停止する、インド政府からの前向きの反応が得られれば停戦の延長もありうる」と発表した。これを受けた形で7月28日の中央政府閣議(首相、内相、国防相、陸軍司令官らが出席)が、「カシミールのすべての武装組織、政治家を話し合いに招く」との決定を下した。7月29日にインド軍は、HMへの作戦行動を停止すると発表した。

8月3日にパンデイ・インド政府内務次官とHM司令官4人がカシミールのスリナガルで会談した。この日の会談では、和平回復のための停戦の条件が話し合われ、協議継続で合意したが、問題も浮上した。HMは、カシミールでの軍・治安部隊の自由な行動を認めている紛争地域法の撤回、軍の特別権限の撤回、住民居住区からの塹壕・バリケードの撤去、全政治犯の釈放、HMメンバーに対する起訴の撤回などの12項目要求を提示したとされる。加えて、イスラマバードのHM本部が、8月8日の期限を設定し、「それまでにインド・パキスタン・カシミール代表からなる三者会談の開催要求にインドが応じなければ停戦宣言を見直さざるをえ



ない」との声明を発表した。パキスタンを含む三者会談は、インドがこの時点で絶対には受け入れられない条件である。8月6日にHMは停戦期限の延長を拒否し、この日の話し合いの場にHM代表は姿を現さず、停戦は8月8日に撤回された。同日インド政府は、停戦撤回を遺憾とし、パキスタンがHMに圧力をかけて和平プロセスを邪魔していると非難する声明を発表した。

このような過程を経て挫折したかに見えたカシミール停戦であるが、政府は7～8月の停戦試行期間に、カシミールの各武装組織の間に亀裂が存在することを認識した。亀裂とは、カシミール武装組織間に、パキスタンの支援を受けたカシミール解放闘争の形態についての意見対立が存在することである。カシミール武装組織には、カシミール人だけでなく、アフガニスタンなど近隣諸国からのムスリム過激派が加わっているものもあるといわれ、また、闘争のためにはパキスタンの物的支援と指導が欠かせない状況にある。しかしカシミール武装組織の間には、カシミール問題はカシミール人が主導的に関与すべきであるとの意見も強くある。先の停戦期間中にイスラマバードのHM本部から発せられた強硬な声明と、会談に参加した前線司令官の対応との間の齟齬を、政府はこの交渉の過程で確認した。

11月19日、ヴァジュペーイ首相が、「11月27日から始まるラマダン期間中にカシミールで停戦を実行する」との声明を発表した。首相声明は「管理ラインと国境を越えた(パキスタンからの)侵入が止まり、平和が訪れることを希望」とあり、パキスタンに向けて、越境テロを非難する強い警告のメッセージも込められている。これに対するAPHCの反応から、参加23グループ間の「停戦・インドとの対話」に関する意見対立が鮮明に浮かび上がった。その一つの結果が、12月22日に発生した急進的武装組織ラシュカル・エ・タイバによるデリーの軍施設への攻撃であろう。ラシュカル・エ・タイバは「停戦・対話」に反対する派の急先鋒である。しかしこのような事件の発生はあったが、インド政府とAPHCは、何らかの形でパキスタンを含めた話し合い路線を進めることで、大筋で合意したようである。12月28日に政府は、APHC指導者がパキスタンを訪問することを認めた。パキスタンの関与のあり方について、APHC内部の意見調整がなされておらず、また、インド政府とAPHCの考えも大きく隔たっている。しかし2000年に始められた停戦と対話の試みは、過去10年にわたる武力対立の拡大のなかで初めて現れた、話し合いによる打開を模索する動きである。

(井上)

## 経

## 済

### 近年の経済概況

経済は、1997/1998年度に成長率が大きく鈍化した後、1998/1999年度には農業生産が好調であったことを主因に実質GDP成長率は6.6%に回復し、1999/2000年度は工業生産がやや持ち直したことから6.4%を維持した。

しかし、中央統計局が2001年1月30日に発表した2000/2001年度の実質GDP成長率の予測値は、6%へとさらに低下している。これは、直接的には近年の成長を下支えしたサービス業の伸び悩みによるものである。

### 2000/2001年度の経済政策運営

2000年2月には景気減速傾向への懸念が生じていたものの、政府は同月末に発表した2000/2001年度予算案において、財政赤字問題への取り組みを優先した。

政府が財政赤字削減を重視した背景には、財政赤字と利払い負担増大への危機感がある。中央政府財政赤字のGDP比は、1996/1997年度に4.1%まで低下した後増加に転じ、1999/2000年度には5.5%に達した(利払い費のGDP比は4.7%)。州政府財政赤字は1990年代に急速に悪化し、各州の財政赤字合計額は1999/2000年度にGDP比4.8%に上昇した。

ヴァジュペーイ首相は2000/2001年度予算案で、過去の政権が手を付けることのできなかった肥料・食料補助金削減に焦点を当てるとともに、税制面では所得税上乗せ課税の継続、高額所得者への税率引き上げ、輸出所得への課税等により直接税収を強化する施策を打ち出した。これら政策により、補助金削減等によって歳出が7.7%増に押さえられた一方、主に直接税収の伸びによって歳入が15.0%増となった。その結果、会計統制総局(Controllor General of Accounts)の発表によると、2000/2001年度4～12月の財政赤字額は6462.8億<sup>ルピー</sup>(前年度同期比3.7%減)と、改善に向かっている。

一方、金融政策面では、インド準備銀行(RBI)は短期的には景気刺激のための流動性確保、中長期的には金利高の是正を重視し、2000/2001年度中も基本的に金融緩和政策を維持してきた。具体的には、RBIは2000/2001年度予算案提出直後の3月2日に公定歩合を9%から8%に引き下げ、さらに2000年4月1日にも、公定歩合を7%へと一段と引き下げるとともに現金準備率の引き下げ(9%から8%へ)

等を実施した。ただし、年度中には、通貨安定、物価安定の観点から7月21日に公定歩合、現金準備率をそれぞれ1%、0.5%引き上げる等、RBIが機動的な金融調節を行う場面もみられた。

2000/2001年度の経済政策運営で最も注目されるのは、金融緩和スタンスのもとでルピー安に対処すべく、外貨建て譲渡性預金が導入されたことである。為替レートは1999/2000年度中は比較的安定していたが、2000/2001年度に入ると次第にルピー安が進んだ。RBIが市場介入や金利引き上げを行ったものの、国際原油価格の先行き不透明感等から輸入業者を中心にドル買い圧力が収まらず、9月中旬以降はルピー安に拍車がかかり4月の1ドル=43<sup>ルピー</sup>から1ドル=46<sup>ルピー</sup>を割り込んだ。外貨準備高の減少もあってRBIのドル売り介入に限界がある中、10月にインド国営銀行(SBI)が非居住インド人(NRI)向けに外貨建て譲渡性預金(India Millennium Deposit, IMD)を発行した。10～11月には同スキームによって55億ドルの外貨資金が流入してルピー安に歯止めがかかり、為替レートは年末まで1ドル=46<sup>ルピー</sup>台を維持した。RBIは流入した外貨資金の一部を買い取って外貨準備を積み増した。

## 2000/2001年度の経済情勢

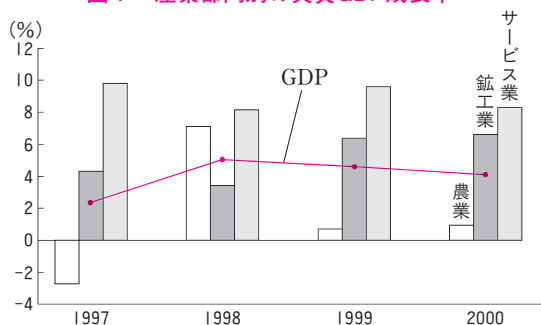
### 〈生産〉

GDPベースで産業部門別の生産動向を概観すると、農業部門は、GDPシェアは27.5%と鉱工業部門に近い水準であるが、年ごとの変動が大きいためGDP成長率に大きな影響を及ぼしている。2000/2001年度には、モンスーン状況(降水量等)に地域的、時期的な偏りがあったため、農業部門の実質成長率は0.9%と、1999/2000年度の0.7%に引き続き低迷した見込みである。

鉱工業部門は、2000/2001年度には製造業の実質成長率が前年度の6.8%から6.4%に低下したものの、鉱業、電力業、建設業が堅調であったため、前年度に比べて実質成長率を若干高めた。工業生産指数でみると、2000/2001年度には耐久消費財の生産増加と資本財、中間財の生産鈍化傾向が1999/2000年度にも増して顕在化した。耐久消費財の生産増加は、1999/2000年度に引き続き、乗用車や家電製品等で新モデル、新製品の投入が相次いだことに刺激されたものとみられる。

サービス部門は1990年代を通じて比較的安定して高率の成長を続けてきた。しかし、2000/2001年度には貿易・ホテル・輸送・通信以外の分野で生産の伸びが鈍化し、実質成長率は1999/2000年度の9.6%から8.3%へと低下した。GDPシェアで5割近くを占めるサービス業の成長減速が、2000/2001年度の実質GDP成長率低下

図1 産業部門別の実質GDP成長率



(注) 1998/1999年度は暫定値(provisional),  
1999/2000年度は速報値(quick estimates),  
2000/2001年度は予測値(advanced estimates)。

(出所) Government of India, *Economic Survey 2000-2001*.

の主要因である。

〈物価〉

2000/2001年度の卸売物価動向には、国際原油価格高の影響が大きかった。インドは原油を生産しているがネットでみて原油輸入国である。その上、石油備蓄会計を通じて石油製品価格の安定に多額の補助金（いわゆる「隠れた補助金」）を投入していることから、原油価格高は、国際収支悪化、

ルピー不安定とともに財政悪化につながる深刻な問題である。政府は2000年3月と9月に灯油、プロパンガス等の石油製品統制価格(administered prices)を引き上げて財政負担の軽減を図ったが、その影響で卸売物価の上昇率は3月以降12月までほぼ一貫して上昇傾向を辿った。

表6 鉱工業生産伸び率の推移

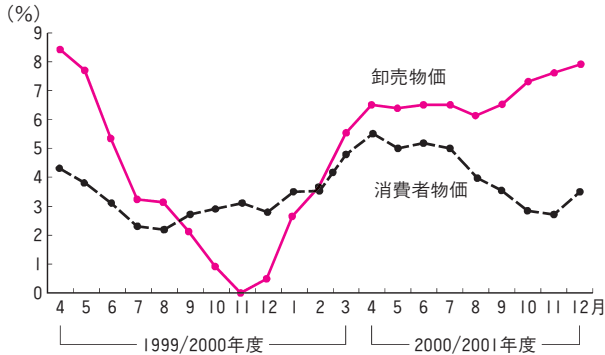
(%)

	ウェイト	1997/1998	1998/1999	1999/2000	2000/2001
全 体	100.0	6.7	4.1	6.6	5.7
分野別内訳					
鉱業	10.5	6.9	-0.8	1.0	4.1
製造業	79.4	6.7	4.4	7.1	5.9
電力	10.2	6.6	6.5	6.6	4.8
使途別内訳					
基礎財	35.6	6.9	1.6	5.3	4.8
資本財	9.3	5.8	12.6	6.9	3.2
中間財	26.5	8.0	6.1	8.8	4.7
消費財	28.7	5.5	2.2	5.7	8.5
耐久消費財	5.4	7.8	5.6	14.2	17.5
非耐久消費財	23.3	4.8	1.2	3.2	5.7

(注) 2000/2001年度は4～12月の値。

(出所) 図1に同じ。

図2 物価上昇率の推移



(注) 消費者物価指数は、工業労働者消費者物価指数を用いた。  
(出所) 図1に同じ。

卸売物価の動きとは対照的に、2000/2001年度に入って消費者物価の上昇率は4月の5.5%をピークに11月まで低下傾向を辿った。消費者物価指数に57%ものウェイトを占める食料品の価格が、1999/2000年度末から2000/2001年度始めの鉄道貨物輸送料金引き上げや物品税の制度変更によ

る流通混乱の中で上昇したが、流通面の混乱が沈静化するにつれて安定したためである。しかし、2000年12月には再び食料品価格が上昇しており、冬作の農業生産の状況によっては、消費者物価が再び上昇する可能性が懸念される。

#### 〈国際収支〉

輸出(通関ベース、ドル建て。輸入も同じ)は、1998/1999年度の4.5%減から1999/2000年度に増加に転じた(8.6%増)。東アジア地域の景気回復に伴って約3割を占めるアジア向け輸出が20.1%増を記録した他、先進国向けの輸出も好調であった。2000/2001年度の輸出入実績は12月までしか発表されていないが、4～12月の累計でみると、輸出は322.7億ドル(前年度同期比20.4%増)と大幅に拡大した。2000/2001年度の輸出拡大を支えた要因としては、欧米の景気拡大持続といった外的要因とともに、ルピー安による輸出競争力改善、輸出向け縫製加工生産に関する投資規制緩和等が指摘できる。縫製加工品の輸出額が20%超の伸びを示すなど、2000/2001年度も引き続き製造業製品の輸出が好調である。

輸入面では、原油価格上昇が続く中、2000/2001年度には石油関連輸入が78.2%増(4～12月の前年同期比)と、1999/2000年度の63.8%増を上回って増加した。他方、非石油関連輸入は内需伸び悩みを反映して1999/2000年度の9.2%増から2000/2001年度には8.3%減に転じた。好調を続ける輸出と非石油関連輸入の減少が石油輸入増加をほぼ相殺し、2000/2001年度の貿易収支赤字は小幅の拡大にとどまると見込まれる。

なお、2000年3月31日に発表された2000/2001年度輸出入政策においても、中国を参考にした経済特別区(SEZ)を創設して外資の100%出資を認め、輸入資本財・原材料の輸入関税および国内調達資本財・原材料の物品税を免除する等、製造業向け輸出促進策を強化する方針が明示された。また、同政策では、WTOへのコミットメントに基づき、2001年3月末に715品目の輸入数量制限を廃止するとされた。ただしその後、防衛関連品と繊維製品については数量制限継続が検討されており、今後の政策動向が注目される。

サービス収支に計上されるソフトウェア輸出は1999/2000年度も好調であり、40億ドル(前年度比53%増)であった。2000/2001年度のソフトウェア輸出動向について国際収支ベースのデータは発表されていないが、ソフトウェア・サービス協会(NASSCOM)によると、2000/2001年度4～9月のソフトウェア輸出額は30億ドルに達した模様である。

資本収支面では2000年に、現政権が経済改革に本格的に取り組んでいることを示す二つの自由化政策が実施された。一つは、大蔵省が2月9日に発表した対外商業借入規制緩和である。インフラ関連の投資プロジェクト、輸出志向の投資プロジェクト等、政府がとくに重視する分野への投資に関して、海外からの商業借入金額や借入比率の上限が緩和された。しかし、1999/2000年度以降は大型の投資が伸び悩む一方、1998/1999年度までに大幅に増加した商業借入の利払いが増え始めたため、2000/2001年度4～9月の商業借入額はネットでマイナスになった。

いま一つの自由化政策は、商工省が2月1日に発表した海外直接投資に関する規制緩和である。従来のポジティブ・リストによる規制方式から、酒類、薬品、航空・軍需産業等のネガティブ・リスト該当分野以外では投資が自動認可される方式に転換された。2000/2001年度4～12月の直接投資流入額は約20億ドルであり、前年同期に比べて30%程度増加した。とくに自動認可による直接投資が増加しており、規制緩和政策の効果が窺われる。

外貨準備は順調に積み増される傾向にあったが、ルピー買い支えのための為替介入等により、2000/2001年度中には4月末の350億ドルから10月末には321億ドルに減少した。ルピー安と外貨準備減少に対応するためSBIがIMDを発行し、同スキームによって11月末までに55億ドルの外貨資金が流入した。外貨準備高が11月以降増加に転じ、2001年1月末時点で383億ドルまで積み増されたのは、外貨資金流入を受けてRBIが外貨買い介入を行ったためであるとみられる。

インドの対外債務残高は、6月2日に発表された報告書によると1999年12月末



時点で総額990億ドルと、1995年3月末の実績を更新して過去最高額となった。ただし、輸出の伸長によってデット・サービス・レシオが18.2%に低下する等、債務関連指標は前年度に比べてむしろ改善した。

#### 〈震災の影響〉

2001年1月26日に、インド西部は大規模な震災に見舞われた。政府は被害の程度や今後復興に要する費用については明言を避けており、震災の影響は今のところ不明である。震災に対応した政策としては、2月1日に税制措置が閣議承認された。主な内容は、(1)所得税および法人税への上乗せ税(surcharge)の課税(2%)、(2)寄付金控除の拡大、(3)救済物資等に対する関税免除である。

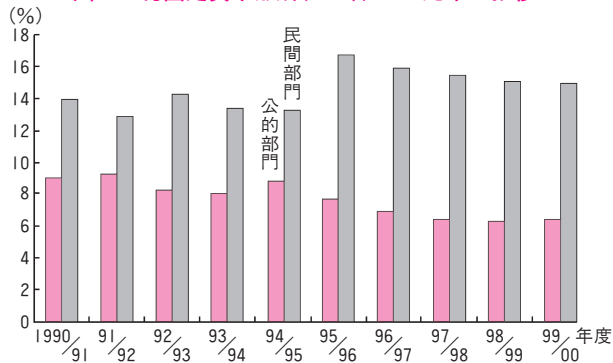
#### インド経済の抱える問題——投資の伸び悩みと財政赤字

経済発展を中長期的にみた場合、近年における最大の問題は、投資の伸び悩みである。総固定資本形成(GFCF, 名目値)のGDP比は、1995/1996年度をピークに1999/2000年度まで低下傾向が続いた(図3)。

2000/2001年度のGFCF/GDP比率は発表されていないが、引き続き低調であったと推測される。これは、全金融機関の民間部門向け貸出が17.5%増(4～12月累計の前年度同期比)と1999/2000年度の5.0%(同)から大幅に拡大したなど、投資資金の調達が発達したことを窺わせる指標もあるが、2000/2001年度も資本財の生産鈍化傾向が先述のとおり深化し、資本財輸入が引き続き減少傾向を続けているためである。資本財輸入額は、1999/2000年度に約30%減少した後、2000/2001年度4～12月にはさらに15%減少した。

1991/1992年度以降、輸入規制緩和と関税率引き下げによって資本財価格が下落する等、投資コストがかなり低下した。そのため実質価格ベースでは、民間部門のGFCF/GDP比率は1998/1997～1999/2000年度にもピーク時

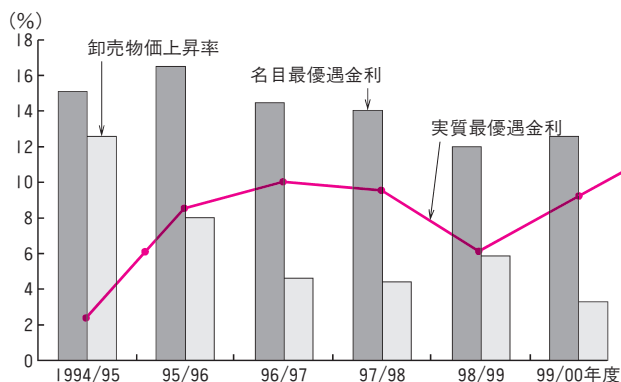
図3 総固定資本形成(名目)/GDP比率の推移



(注) 図1に同じ。

(出所) 図1に同じ。

図4 実質最優遇金利(PLR)の推移



(注) 実質最優遇金利は、名目最優遇金利－卸売物価上昇率として求めた。

(出所) 図1に同じ。

の1995/1996年度と同水準を維持した。とはいえ、インド経済が本格的な成長軌道に乗るためには、投資率の一層の引き上げが不可欠である。

投資率低迷の要因として金利高とインフラ不足が挙げられるが、いずれについても背後に財政赤字問題がある。

まず、金利高については、物価上昇率の低下が金利引き下げを上回る傾向にあったことから、実質金利は1998年度を除いて高止まっている(図4)。

インドの財政・金融改革において、RBIの政府証券(TB)引き受けによる財政赤字ファイナンスがまず抑制され、財政赤字がマネーサプライ増加を通じて物価上昇を招く構造が改善された。一方、財政赤字削減が遅れる中で、銀行に一定比率の国債購入を義務づける法定準備率(SLR)の引き下げペースが鈍いことから金利低下が小幅にとどまったためである。

インフラ不足についても、政府が財政赤字改善を優先し、図3に示されるとおり公共投資を削減してきたことが問題の深刻化につながっている。政府は電力、電気通信、情報技術、道路、港湾、民間航空の6部門への積極的な外資導入を図っているが、到底、公共投資不足を補うには至っていない。

### 経済改革への取り組み

インドの財政赤字問題は、公企業の経営悪化、公益事業の赤字体質等の構造的問題を内包している。2000年中には、財政赤字への危機感が高まる中、中央政府、州政府による構造問題への取り組みが正念場を迎えていることを示す象徴的な政策が打ち出された。

一つは、(中央)政府が、公企業民営化政策において戦略的パートナーという概念を導入したことである。政府が1991年以降、公企業民営化を掲げたにもかかわらず



ず、公企業株式の売却はほとんど実行に移されなかった。その理由の一つは、一般株主を対象とした国有株式売却では、民営化後も経営の合理化が難しいことにあった。これに対して、1月25日に決定されたインディアン・エアラインズ(国内航空最大手の国営企業)国有株式の売却計画は、26%の株式を戦略的パートナー1社に売却する点でインドでは画期的なものである。その後、肥料公社等の国有株式売却計画においても、経営にイニシアチブをとれる比率の株式を民間部門の戦略的パートナー1社に売却する方針が継続されている。

いま一つは、州政府による公益事業改革への取り組みである。例えば、ウツタル・プラデシュ(UP)州政府は、1月14日に州電力庁(UPSEB)を三つの公社に分割し、それぞれに送配電、火力発電、水力発電を担当させる案を発表した。UPSEB労働者が15日に無期限ストライキを開始する等強硬に反発したものの、UP州政府は分割案実施自体について妥協しなかった。(中央)政府、および世界銀行等の国際金融機関は、政策対話の場を設け、融資を供与するなどによって、州政府のこうした構造改革を支援している。

(島根)

## 対 外 関 係

### 膠着する対パキスタン関係

1998年5月のインドの核実験、続くパキスタンの核実験は、インドとパキスタンの対立関係をさら強めた。両国はその後、1999年2月に和解の動きを見せるが、同年5月にはカシミールのカールギルで管理ラインを越えたパキスタン側からの侵入・攻撃が始まり、両軍の交戦となった。続く10月のパキスタンでのクーデターで、両国関係はますます冷え込み、加えて同年12月24日に発生したインド民間航空機のハイジャック事件で、インドは、事件にカシミール武装勢力をとおしたパキスタンの関与を確信し、両国の関係はさらに悪化した。

2000年をとおしてインドは、パキスタンの「越境テロ」への非難を強め、ムシャラフ・パキスタン行政長官からの「いつでも、どこでも、どのレベルでも」話し合いに応じるとの呼びかけに対しては、パキスタンが越境テロを中止することが条件であるとの主張を繰り返した。9月の国連総会でもヴァジュペーイ首相とムシャラフ・パキスタン行政長官との接触はなかった。9月8日の国連総会演説では、ヴァジュペーイ首相は、「テロリズムと話し合いは並び立たない」とし、越

境テロを厳しく監視するよう各国に訴えるなど、話し合いを呼びかけたムシャッラフ演説と厳しく対立する内容の演説をおこなった。

ただし、歩み寄りの気配もある。11月からのカシミール停戦(「国内政治」の項参照)では、12月2日にパキスタン政府は、軍にカシミールの管理ライン沿いで「最大限の自制」を指令し、カシミール紛争についてインドと「意味ある対話」を持つためにAPHCのパキスタン訪問を受け入れる用意があると表明した。パキスタンはこの時点でも、インド政府・カシミール代表・パキスタン政府の「三者会談」を話し合いの条件としており、この点でインドと厳しく対立しているが、停戦・APHCのパキスタン訪問などの動きに全面的に否定的な対応はしておらず、インドとの話し合いの可能性を閉ざしてはいない。前進を見ないとしても、相互が反応を示し合うことで、何らかの打開の道が模索されているとも言える。

### 中国との関係改善

1998年インド核実験の際のインド政府からの反中国的発言で一時緊張したインド・中国関係は、その後急速に回復していった。2000年1月初め、チベットから活仏カルマパ17世がインドに「出国」という事件が発生したが、両国とも問題を拡大させないよう抑制した対応をとった(なお、2001年1月にインド政府はカルマパ17世に「難民」としてのインド滞在を許可した)。2月には北京でインド中国合同経済グループ会議が5年ぶりに再開され、4月には国交樹立50周年を記念してインド・中国両軍がシッキム東部の国境で接触し挨拶を交すという場面もあった。

5月末、ナラヤナン大統領が中国を訪問した。大統領と江沢民中国国家主席との会談で、インド側は国境問題の早期解決を強く希望し、これに対して中国側は慎重な姿勢を示したが、両国間の協力関係については強化の方針が確認された。続いて7月には唐家璇中国外相がインドを訪問し、両国は国境確定の協議の進行を早めることで合意した。これを受けた形で11月、第8回インド・中国専門家会議(国境会議)が北京で持たれ、初めて、実効支配線の間部分の対立度が低い個所545ヶ所の地図を交換した。作業が順調に進めば、次の段階では、双方の地図を照合し合い、実効支配線の相違点を検証し特定することになる。

### クリントン大統領、プーチン大統領、森首相のインド訪問

クリントン・アメリカ大統領は3月19～25日、インド、バングラデシュ、パキスタンの南アジア3カ国を訪問した。アメリカ大統領のインド訪問は1978年のカ

ーター大統領以来である。今回のクリントン大統領来訪に寄せるインドの期待は、経済自由化による投資先・提携先としての経済的メリット、核保有国としての地位、南アジアの大国としての地位などを訴えて、アメリカのインド認識強化を強く迫り、パキスタン関係では、アメリカの対パキスタン寄りスタンスを明確なインド寄りに変えることである。インドは、大統領のパキスタン訪問を中止させるよう積極的なロビー活動を展開した。その結果が大統領の滞在時間に現れ、インド滞在が5日間となった一方で、パキスタン訪問はわずか5時間となった。3月21日のヴァジュペーイ首相とクリントン大統領の会談後、共同声明が発表された。声明は、関係拡大が謳われているが、核問題では両国の意見不一致を認めている。

10月2日、プーチン・ロシア大統領が来訪した。クレバノフ副首相、イワノフ外相、セルゲエフ国防相が同行する大型訪問団で、両国関係の緊密さを印象づけた。3日のヴァジュペーイ首相とプーチン大統領の会談では、アフガニスタン・イスラーム原理主義テロに対して共同歩調をとること、危機打開のため協力して政治的、外交的措置さらに防衛面での協力措置をとることなどのほか、首脳級協議の毎年開催で合意し、両者は、「両国関係を高度で質的に新たな段階となる多面的な関係に高める、新しい世紀の戦略的パートナーシップ」宣言に署名した。また空母アドミラル・ゴルシコフとT90戦車のインドへの売却、スホイ30戦闘機のインドでのライセンス生産契約などの文書が調印されるなど、軍事面での協力関係も目立った。ただし共同軍事作戦行動は否定された。原子力協力協定も締結された。

8月、日本の森首相が、パキスタン、インド、バングラデシュ、ネパールの南アジア4カ国を歴訪した。インド訪問はバンガロールから始まり、IT部門への日本の関心の高さを示した。ITを別にして、日本・インド関係の大きな懸案事項は、インドの核実験とこれに対する日本の経済制裁である。8月23日の両首相会談では、「21世紀における新たなグローバル・パートナーシップ」が宣言された。しかし日本が求める包括的核実験禁止条約(CTBT)へのインドの調印問題と、インドが求める日本の経済制裁撤回問題という二つの大きな問題では、インドのCTBT調印努力が約束され、日本が経済制裁の部分的緩和が示された以外は、大きな進展はなかった。

### 対近隣諸国外交

インド・ネパール関係に新たな要素が加わった。インドはパキスタン系反イン

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

ド組織のネパールでの活動に神経を尖らせており、ネパールにこれらの組織の活動規制を強く求めた。インドとネパールは、7月6日に対テロ合同特別班を設置するなどを盛り込んだテロリズムに関する合意書に調印した。またこの合意書と同時に、10歳以上のインド人とネパール人の空路旅行者に公的書類もしくはIDを発行することで合意した。1999年12月に発生したハイジャック事件再発防止策である。8月には外相会談で安全保障問題が協議され、同時に1950年に締結された平和友好条約の見直し、国境の再確定を含

むその他の問題も協議された。

両国関係の再検討をもとめるネパール側からの要請の底流にある反インド感情のきしみが現れた事件が、12月末に2件発生した。インド人映画俳優が「反ネパールの発言」をしたと報道されたことからネパール国内で発生した反インド暴動と、マルカニBJP元副総裁が「1950年代初めにネパール国王がインドへの併合をネルー(インド首相)に提案したがネルーは断った。これは非常に愚かな判断だった」と述べて、ネパール側から非難の声が上がったことである。

ミャンマーの軍事政権との関係進展があった。11月にティンフライン・ミャンマー内相が来訪、次いでマウンエイ・ミャンマー国家平和発展評議会副議長が来訪し、インド政府首脳と会談を持った。インドは、インド北東部とミャンマー国境地域で活動する反インド軍事組織の制圧、武器補給路の切断などのためにミャンマーの協力を必要としている。また、地域協力の面では、11月10日にビエンチャンで、メコン・ガンガ(ガンジス川)協力機構の設置が、インド、ミャンマー、タイ、カンボジア、ラオスの閣僚会議で合意された。対東南アジア外交の幅を拡

大することにインドは期待している。

(井上)

### 2001年の課題

国民民主連合政権は寄り合い所帯の不安を抱えている。BJPのヒンドゥー主義路線は政権の不安材料である。さらに州政権運営にからむ各党からの政治要求は、BJPへの圧力となり、政権維持にあたってはBJPを悩ませ続けるだろう。2001年5月にはタミル・ナード州、西ベンガル州、ケララ州、アッサム州という重要な州議会選挙があり、与野党間はもとより与党間の政治抗争が激しさを増すことは必至である。BJPが国民民主連合政権を維持できるのかどうか不安は大きい。

2001/2002年度の経済政策運営上の課題は、2000/2001年度に引き続き、ルピー・レートの過度の下落を防ぎつつ金融緩和政策を維持することであろう。当面は、外貨建て譲渡性預金発行といった緊急的手段に頼らざるを得ない場面も生じようが、中期的には、産業の国際競争力強化と輸出促進による外貨獲得基盤の強化が必要である。

中長期的なインドの経済発展を考える際、近年における最大の問題は、本文中で述べたとおり投資率の伸び悩みである。投資率低迷の要因である金利高とインフラ不足にはいずれも、財政赤字問題が影響している。2001/2002年度にも中央政府、州政府レベル双方において、公企業改革、公益事業改革等、財政赤字削減を阻んでいる構造的問題への取り組みを持続することが肝要である。

対外関係では、カシミール問題の行方と対パキスタン関係が最も注目される。2000年後半から動き出したカシミール停戦などの試みがどのように進展するのかは、カシミール問題、対パキスタン関係を見るうえで重要である。インドが希望する国際関係での「大国」の地位獲得には、カシミール問題と対パキスタン関係を調整する必要がある。深刻な地域紛争を抱えては、その他の国々との関係も進展しえないからである。

(井上恭子：研究コーディネーター)

(島根良枝：地域研究第1部)

1月5日 ▶チベットからカギュー派最高位のカルマパ17世が脱出、ダラムサラに着く。

11日 ▶政府、輸入制限撤廃スケジュールでアメリカと合意。

14日 ▶ウッタール・プラデシュ(UP)州政府、州電力庁の分社化計画を発表。労働者は15日にストライキを開始(26日に終結)。

16日 ▶デリー首都圏で石油製品課税率、灯油公共販売価格引き上げ。

17日 ▶シンガポール首相、来訪(～12日)。

20日 ▶ジャンム・カシミール(JK)州政府、州自治委員会報告書を受理。

▶政府、グローバル預託証券(GDR)、アジア預託証券(ADR)発行を事前認可制から事後報告制に変更。

24日 ▶ナラヤナン大統領、憲法第79次改正法案を承認。指定カーストと指定部族への州議会と国会議席の割り当てを2010年1月25日までさらに10年間延長するもの。

25日 ▶公営企業株式売却に関する内閣委員会(CCD)、インディアン・エアラインズ(IA)社の政府保有株式一部売却を決定。

29日 ▶中央統計局(CSO)、1998年度のGDP成長率速報値を6.8%と発表。

2月1日 ▶政府、憲法検討委員会設置を決定。

2日 ▶政府、直接投資規制緩和を発表。ネガティブ・リスト該当分野以外は自動認可。

8日 ▶ワヒド・インドネシア大統領、来訪。

9日 ▶大蔵省、対外商業借入規制の大幅緩和を発表。

21日 ▶中印合同経済グループ会議が5年ぶりに開会(北京)。

25日 ▶州議会選挙の結果、国民民主連合(NDA)はオリッサ、ハリヤナで勝利。

28日 ▶政府、1999/2000年度経済白書を国会に提出。

29日 ▶政府、2000年度連邦予算案を国会に提出。

3月1日 ▶ビハール州のデヴィ内閣総辞職。

3日にクマール連邦政府農業相が州首相に就任。しかし州議会信任を得られず10日に辞任。11日に州首相にデヴィが再就任。

2日 ▶ハリヤナ州首相にチャウタラが就任。

5日 ▶オリッサ州首相にバトナイクが就任。

6日 ▶民族奉仕団(RSS)総裁にスダルシャンが就任。

7日 ▶閣議、1926年労働組合法の改正案を承認。

17日 ▶閣議、公企業240社への3種類の勧奨退職制度(VRS)導入を承認。

20日 ▶JK州南部の村でシク教徒住民が襲撃され35人が殺害される。

21日 ▶クリントン・アメリカ大統領、来訪(～24日)。

23日 ▶政府、LPG、灯油など石油製品の価格引き上げを発表。

30日 ▶政府、小麦の公共配給制度(PDS)価格引き上げを発表。

31日 ▶政府、2000年度輸出入政策発表。

4月1日 ▶インド準備銀行(RBI)、公定歩合、現金準備率引き下げ等金融緩和政策を発表。

3日 ▶政府、2000年度修正予算案を下院に提出。同修正案は下院、上院を経て9日成立。

5日 ▶アドヴァーニ内相、カシミールの全政党自由会議(APHC)との対話の用意を表明。

6日 ▶大蔵省、モーリシャス拠点の海外機関投資家への納税要求を取り下げ。

8日 ▶ハーニー・アイルランド副首相、来訪。IT分野等での協力を発表。

15日 ▶クック・イギリス外相、来訪。

16日 ▶大統領、フランス訪問。



24日 ▶カシミール過激派数人釈放される。

27日 ▶第2回バングラデシュ・インド・ミャンマー・スリランカ・タイ経済閣僚会議(BIMSTEC)開催(デリー)。

28日 ▶RBI, 2000年度金融政策を発表。

5月1日 ▶カリモフ・ウズベキスタン大統領, 来訪(〜3日)。

3日 ▶政府, スリランカへの軍事介入を全面否定, 人道援助の用意を表明。

4日 ▶政府, JK解放戦線議長・APHC委員のマリクを釈放。

9日 ▶2000年度予算案成立。

11日 ▶人口10億を超える。センサス局発表。

17日 ▶政府, 3州新設のための法案を野党の強い反対で下院に提出できず。

▶IT法案, 上院で可決。10月18日施行。

22日 ▶シン外相, ハタミ・イラン大統領と会談(テヘラン)。23日にカラジ外相と会談。

27日 ▶ヴァジュベイー首相, 内閣改造。

26日 ▶CCD, IA社の政府保有株式一部売却を決定。

28日 ▶大統領, 中国訪問。29日に江沢民国家主席と会談。31日に朱鎔基中国首相と会談。

6月1日 ▶IA社, カトマンドゥ便の運行再開。

2日 ▶1999年末の対外債務状況発表, 対外債務総額は約990億ドルと過去最高を記録。

10日 ▶首相, 通信部門改革案を承認。

12日 ▶RBI, 資本勘定取引規制を緩和。

13日 ▶政府, 直接投資規制を緩和。電力等への投資を自動認可, 消費財分野での配当金送金規制を廃止。

▶内相, イスラエル, フランス, イギリス訪問に出発。

20日 ▶内閣経済委員会(CCEA), 州電力庁の債務証券化等を承認。

21日 ▶外相, ロシア訪問(〜24日)。23日にイワノフ外相, プーチン大統領と会談。

23日 ▶CCD, 2000年度に政府保有株式を売却する公営企業として14社を追加。

25日 ▶首相, イタリア訪問。29日にポルトガル訪問。

26日 ▶JK州議会は, 州自治委員会報告書を採択。

▶フェルナンデス国防相, ロシア訪問。

7月4日 ▶中央政府閣議は, 6月26日のJK州議会による決議を承認しないと決定。

5日 ▶ジャヤコディ・スリランカ政府特使, 来訪。首相, 外相と会談。

▶ネパールと安全保障問題協議を開始(カトマンドゥ, 〜7日)。

▶ロシアと核技術開発協力で合意。

7日 ▶第11次財政委員会, 報告書を大統領に提出。閣議承認を経て27日に国会に提出。

10日 ▶ハワード・オーストラリア首相来訪。

15日 ▶政府, 国内長距離通話サービス分野への民間企業の参入自由化を発表。

20日 ▶政府, 農産物の輸入関税引き上げ。

21日 ▶RBI, ルピー防衛策として公定歩合, 現金準備率を引き上げ。

22日 ▶唐家璇中国外相, 来訪。シン外相と会談。実効支配線画定に努力することで合意。

24日 ▶カシミール過激派組織ヒズブル・ムジャヒディーン(HM), 反インド軍事行動を3カ月間停止すると発表。

25日 ▶政府, 3州新設法案を下院に提出。

26日 ▶下院, JK州議会の州自治決議を「国家のなかの国家」は望ましくないと反対票決。

28日 ▶閣議, JK州の過激派グループに話し合いを呼びかけることを決定。

▶政府, 国家農業政策を発表。

29日 ▶陸軍, 対HM作戦行動の停止を発表。

30日 ▶カルナータカ州の人氣俳優ラージクマールが誘拐される。11月15日に解放。

8月1日 ▶コイララ・ネパール首相, 来訪。

3日 ▶パンデー内務省次官とHM代表が会談(スリナガル)。

8日 ▶HM, 停戦を撤回。

▶バーラティーヤ・ジャナタ党(BJP)総裁にラクスマン選出。

9日 ▶上院, チャットイスガル州新設法を案可決。10日にウッタランチャル州新設法案可決。11日にジャルカンド州新設法案可決。それぞれ下院ですでに可決。

14日 ▶RBI, ルビー防衛策として輸出業者用外貨口座制度を変更。

16日 ▶政府, 2000年度追加予算要求を国会に提出。21日に国会通過。

21日 ▶第11次財政委員会勧告の「差別性」に反対する州政府代表会議, 開催。

22日 ▶森首相, 来訪。パンガロールを経て德里ーに。23日に大統領, 首相と会談。

26日 ▶BJP全国大会(ナグブル, ~28日)。

28日 ▶RBI, 1999年度年次報告書を発表。

30日 ▶政府, IT産業への外国投資規制緩和。

▶CCEA, 夏作穀物の政府最低支持価格案を承認。

31日 ▶閣議, 2026年まで下院・州議会の選挙区画と選挙区数を凍結と決定。

9月4日 ▶内閣, 石油産業再編成案を承認。

▶閣議, 電気通信サービス庁の公社化案を承認。

7日 ▶首相, ニューヨークに。8日に国連総会で演説。15日にクリントン大統領と会談(ワシントン)。

12日 ▶政府, 直接投資規制緩和を発表。経済特別区への出資比率100%までの投資を自動認可。

19日 ▶電力通信庁, 大都市部通信サービス会社のストライキにより長距離電話網が混乱。

22日 ▶政府, 国勢大標本調査中間報告とし

て, 貧困線以下人口比率の推計を27%と発表。

23日 ▶政府, 石油製品価格引き上げを発表。29日実施。

10月2日 ▶ブーチン大統領, 来訪。3日に首相と会談。

7日 ▶CCD, ファースト・オイル社の政府保有株式一部売却実行を決定, 外国企業の入札基準を変更。

10日 ▶首相, 膝の手術。

16日 ▶大蔵省, パンジャブ州農民に対する救済パッケージ発表。

19日 ▶オーストラリアとITに関する2国間協力覚書に署名。

23日 ▶保険業規制・開発委員会, 民間保険会社3社にライセンスを交付。

28日 ▶UP州首相交替。

30日 ▶閣議, 石油価格引き上げ問題を議論できず。

31日 ▶チャットイスガル州発足。

11月1日 ▶経済特別区制度が開始される。

3日 ▶バスー西ベンガル州首相が辞任(在任23年)。6日, 後任にバツチャリヤが就任。

4日 ▶ティンフライン・ミャンマー内相, アドヴァーニ内相と会談(ニューデリー)。

5日 ▶カシミールで過激派が陸軍キャンプを襲撃, 兵士4人が死亡。

6日 ▶外相, ベトナム訪問(~8日)。

7日 ▶内閣改造。

8日 ▶インドと日本の沿岸警備隊による合同演習, チェンナイで実施。

10日 ▶大統領, シンガポール訪問。

▶インド・ミャンマー・タイ・カンボジア・ラオスの閣僚会議(ビエンチャン)で「メコン・ガンガ協力機構」発足を決定。

13日 ▶中印第8回専門家会議(北京)。実効支配線の中間部分の地図を交換。

14日 ▶ジャルカンド州発足。



▶マウンエイ・ミャンマー国家平和発展評議会(SPDC)副議長, 来訪。17日にカント副大統領, 内相と会談。

▶外相, イギリス訪問。

15日 ▶会議派総裁選挙でソニア・ガンディー現総裁が再選される。

17日 ▶内閣, 国営銀行の政府保有株式比率引き下げ(33%へ)を決定。

19日 ▶政府, 石油製品価格を一部引き下げ。

▶首相, 27日から始まるラマダン期間中にJKでの一方的停戦を発表。

20日 ▶冬の国会開会。

23日 ▶政府, 中国, ロシアからの鉄鋼関連製品にダンピング関税を適用。

26日 ▶内相, ラマダン停戦を「ラホールII」と称してパキスタンに越境テロを停止して話し合いの呼びかけに応えるよう訴える。

28日 ▶バスワーン通信相, 新党ジャナシャクティを旗揚げ。

29日 ▶ラマダーン・イラク副大統領が, 首相, 外相と会談(ニューデリー)。

12月4日 ▶首相, パキスタンの反応が前向きならば停戦の延長も否定しない, と述べる。

▶会議派は, アヨーディヤのモスク破壊の容疑で起訴されていることを理由に内相ら3閣僚の辞任を要求。

5日 ▶郵便局労組, 無期限ストに突入。職員の90%が就労拒否。

▶外務省は, パキスタンが支配線越えの発砲を抑制していると確認, 侵入も減少と観測。

6日 ▶首相, 記者団と非公式会談で「アヨーディヤのラーマ寺院建立は国の意思表明である」と発言。会議派が発言を批判。NDA参加政党からも批判が出る。

7日 ▶アッサム州で非アッサム人が襲撃され25人が死亡, 16人負傷。

8日 ▶下院議長招集の政党指導者会合で,

各党から首相発言への批判が続出。

9日 ▶重工業省, 新自動車産業政策案を策定。

13日 ▶蔵相, 追加政府支出(補正予算)案を下院に提出。

14日 ▶下院は, 会議派が提出した首相批判の動議を291対179で否決。

▶カジルガマル・スリランカ外相, 来訪。

15日にシン外相と会談。

17日 ▶郵便スト, 13日目に中止に。

▶首相, ラマダン停戦終了後はパキスタンと話し合う用意があるとの意向を表明。

19日 ▶上院は, 会議派など9党が提出した「モスク破壊で起訴されている3閣僚を首相が擁護していることへの厳しい異議申し立て」動議を121対86で採択。

20日 ▶首相, カシミール停戦を2001年1月26日の共和国記念日まで延長すると発表。

▶第11次財政委員会, 州への資金配分方法を修正した第2次報告書を提出。

▶蔵相, 財政責任および予算管理法案を下院に提出。

22日 ▶証券取引委員会, 株式新規発行規制緩和を発表。

▶カシミール過激派がデリーのレッドフォート内のインド陸軍連隊駐屯施設を襲撃して逃走, 兵士ら3人が死亡。

25日 ▶スリナガルの陸軍司令部の外で自動車爆弾爆発, 陸軍兵士5人を含む9人負傷。

27日 ▶ネパールで, インド人俳優の「反ネパール発言」をめぐる反インド暴動。

28日 ▶政府は, APHC指導者のパキスタン訪問を許可する方針。

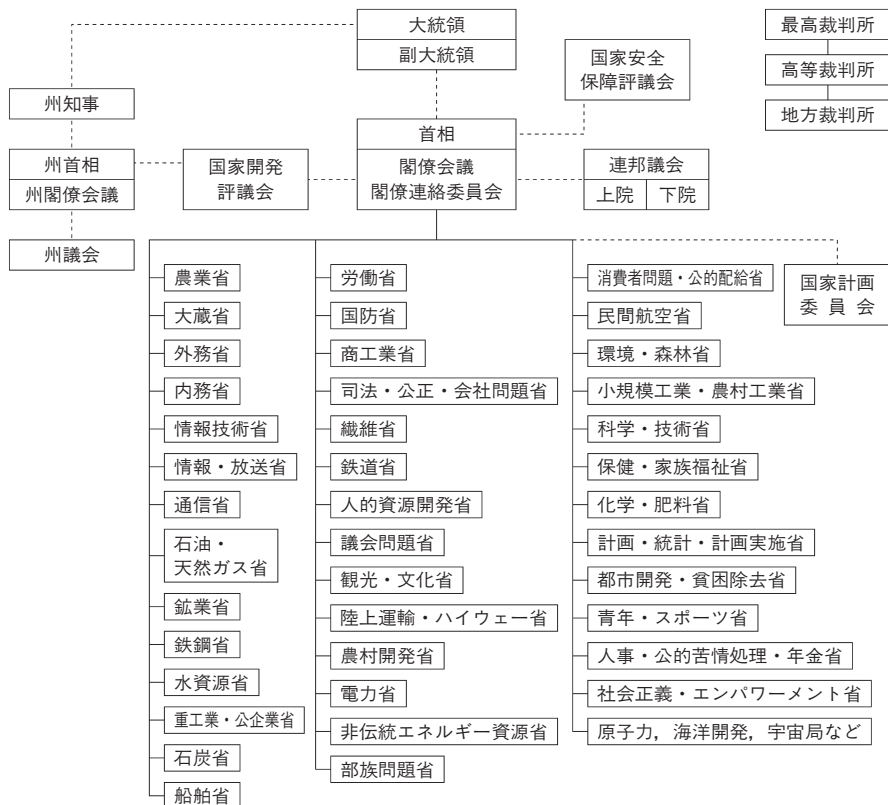
▶ロシアとスホイ戦闘機のライセンス生産契約に調印。

30日 ▶APHCはパキスタン訪問予定者7人全員のパスポート発給を政府に要求。

## 参考資料

## インド 2000年

### ① 国家機構図(2000年12月末現在)



### ② 国民民主連合内閣閣僚名簿

(2000年12月末現在)

#### 内閣大臣

Atal Bihari Vajpayee(BJP) 首相  
(兼任：人事・公的苦情処理・年金，計画・統計・計画実施，原子力局，宇宙局)  
Lal Krishna Advani(BJP) 内務  
Jaswant Singh(BJP) 外務  
Yashwant Sinha(BJP) 大蔵  
George Fernandes(JDU) 国防

Nitish Kumar(JDU) 農業  
Sukhdev Singh Dhindsa(SAD) 化学・肥料  
Sharad Yadav(JDU) 民間航空  
Murasoli Maran(DMK) 商工業  
Ram Vilas Paswan(JDU) 通信  
Shanta Kumar(BJP) 消費者問題・公的配給  
T. R. Baalu(DMK) 環境・森林  
Chandreshwar Prasad Thakur(BJP)

保健・家族福祉  
Manohar Gajanan Joshi(SS)  
重工業・公企業  
Murli Manohar Joshi(BJP)  
人的資源開発, 科学・技術  
(兼任: 海洋開発局)  
Jagmohan(BJP) 都市開発・貧困除去  
Arun Jaitely(BJP)  
司法・公正・会社問題(兼任: 船舶)  
Pramod Mahajan(BJP)  
議会問題, 情報技術  
Sundarlal Patwa(BJP) 鉱業  
Suresh Prabhakar Prabhu(SS) 電力  
Sushma Swaraj(BJP) 情報・放送  
M. Venkaiah Naidu(BJP) 農村開発  
Ananth Kumar(BJP) 観光・文化  
Mamata Benerjee(TC) 鉄道  
Satyanarayan Jatiya(BJP) 労働  
Ram Naik(BJP) 石油・天然ガス  
Jual Oram(BJP) 部族問題  
Kashi Ram Rana(BJP) 繊維  
Arjun Charan Sethi(BJD) 水資源  
Uma Bharati 青年問題・スポーツ  
**国務大臣**(単独で省を担当)  
Maneka Gandhi(無所属)  
社会正義・エンパワーメント  
M. Kannappan(MDMK)  
非伝統エネルギー資源  
Bhuwan Chandra Khanduri(BJP)  
陸上運輸・ハイウェー  
Vasundhara Raje(BJP)  
小規模鉱業・農業農村鉱業  
N. T. Shanmugam(PMK) 石炭  
Braja Kishore Tripathy(BJD) 鉄鋼  
**国務大臣**  
Arun Shourie(BJP)  
計画・統計・計画実施, 行政改革(局)・公的

苦情(局), ディスインヴェストメント(局)  
Chennamaneni Vidyasagar Rao(BJP)  
内務  
I. D. Swami(BJP) 内務  
Ajit Kumar Panja(TC) 外務  
Venkata Krishnam Raju Uppalapati(BJP)  
外務  
Balasaheb Vikhe Patil(BJP) 大蔵  
Gingee N. Ramachandran(MDMK) 大蔵  
Shripad Yasso Naik(BJP) 農業  
Debendra Pradhan(BJP) 農業  
Th. Chaoba Singh(MSCP) 食品加工(局)  
Satybrata Mookherjee(BJP) 化学・肥料  
Chaman Lal Gupta(BJP) 民間航空  
Omar Abdullah(NC) 商工業  
Raman(BJP) 商工業  
Tapan Sikdar(BJP) 通信  
Sriram Chauhan(BJP)  
消費者問題・公的配給  
V. Sreenivasa Prasad(JDU)  
消費者問題・公的配給  
A. Raja(DMK) 保健・家庭福祉  
Vallabhbhai Kathiria(BJP)  
重工業・公企業  
Syed Shah Nawaz Hussain(BJP)  
人的資源開発  
Sumitra Mahajan(BJP) 人的資源開発  
Bachi Singh Rawat(BJP) 科学・技術(局)  
Bandaru Dattatreya(BJP) 都市開発  
Hukumdeo Narayan Yadav(BJP) 船舶  
Olenchery Rajagopal(BJP)  
議会問題(兼任: 鉄道)  
Jaisingrao Gaikwad Patil(BJP) 鉱業  
Jayawanti Mehta(BJP) 電力  
Remesh Bais(BJP) 情報・放送  
Subhash Mahajan(BJP) 農村開発  
Rita Verma(BJP) 農村開発

Digvijay Singh(JDU)	鉄道	Faggan Singh Kuleste(BJP)	部族問題
Muni Lall(BJP)	労働・雇用	Vanur Dhananjaya Kumar(BJP)	繊維
Santosh Kumar Gangwar(BJP)		Bijoya Chakravarty(BJP)	水資源
	石油・天然ガス(兼任:議会問題)	Pon Radhakrishnan(BJP)	青年・スポーツ
E. Ponnuswamy(PMK)	石油	(注) かつこ内は政党名略称。	

### ③ 州政権党と州首相(2000年12月末現在)

州	州政権党	州首相
Arunachal Pradesh	Indian National Congress	Mukut Mithi
Andhra Pradesh	Telugu Desam Party	N. Chandrababu Naidu
Assam	Asom Gana Parishad	Prafulla Kumar Mahanta
Bihar	Rashtriya Janata Dal	Rabri Devi
Chattisgarh	Indian National Congress	Ajit Jogi
Delhi	Indian National Congress	Sheila Dixit
Goa	BJP, Maharashtrawadi Gomantak Party	Manchar Parrikar
Gujarat	BJP	Keshubhai Patel
Haryana	Indian National Lok Dal, BJP	Om Prakash Chautala
Himachal Pradesh	BJP, Himachal Vikas Party	Prem Kumar Dumal
Jammu and Kashmir	Jammu & Kashmir National Conference	Farooq Abdullah
Jharkhand	BJP	Babulal Marandi
Karnataka	Indian National Congress	S. M. Krishna
Kerala	Left Democratic Front	E. K. Nayanar
Madhya Pradesh	Indian National Congress	Digvijay Singh
Manipur	United Front	Wagengban Nipamacha
Maharashtra	Indian National Congress, Nationalist Congress Party	Vilasrao Deshmukh
Meghalaya	Nationalist Congress Party, United Democratic Party, BJP, People's Democratic Movement	E. K. Mawlong
Mizoram	Mizo National Front, Mizo People's Conference	Zoranthanga
Nagaland	Indian National Congress	S. C. Jamir
Orissa	Biju Janata Dal	Naveen Pathnaik
Pondicherry	Indian National Congress, Tamil Maamila Congress	P. Shanmugam
Punjab	Shiromani Akali Dal, BJP	Prakash Singh Badal
Rajasthan	Indian National Congress	Ashok Ghelot
Sikkim	Sikkim Democratic Front	Pawan Kumar Chamling
Tamil Nadu	Dravida Munnetra Kazhagam, Tamil Maanila Congress	M. Karunanidhi
Tripura	Left Democratic Front	Manik Sarkar
Uttar Pradesh	BJP, Samata Party	Rajnath Singh
Uttaranchal	BJP	Nityanand Swami
West Bengal	Left Front	Buddhadev Bhattacharya

(注) BJPはBharatiya Janata Party。

## 主要統計

## インド 2000年

### 1 基礎統計

	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000
人 口(100万人) <sup>1)</sup>	934.2	959.0	974.7	990.4	...
出 生 率 (/1,000)	27.5	27.2	26.5	26.1 <sup>2)</sup>	...
死 亡 率 (/1,000)	9.0	8.9	9.0	8.7 <sup>2)</sup>	...
食糧穀物生産(100万トン)	180.4	199.4	192.3	203.5	208.9
原油生産 (100万トン)	35.2	32.9	33.9	32.7	31.9
為替レート (1ドル=ルピー)	33.45	35.50	37.17	42.07	43.33

(注) 1)人口推計に基づく3月1日時点での予測値。2)暫定値。

(出所) Government of India, *Economic Survey* 2000/2001.

### 2 支出別国民総生産

	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000
国内総生産(GDP, 10億ルピー)					
G D P (名目)	10,732.7	12,435.5	13,900.4	16,160.3 <sup>3)</sup>	17,864.6 <sup>2)</sup>
G D P <sup>3)</sup> (実質)	8,995.6	9,700.8	10,162.7	10,830.5 <sup>1)</sup>	11,519.9 <sup>2)</sup>
実質 G D P 成長率 (%)	7.3	7.8	4.8	6.6 <sup>1)</sup>	6.4 <sup>2)</sup>
1人当り純国民生産 <sup>3)</sup> (ルピー)	8,499	9,036	9,288	9,733 <sup>1)</sup>	10,204 <sup>2)</sup>
工業生産指数 <sup>4)</sup>	123.3	130.8	139.5	145.2	154.7
農業生産指数 <sup>5)</sup>	160.7	175.7	165.3	178.1 <sup>1)</sup>	176.8 <sup>2)</sup>
国内総資本形成(GDP比, %)	26.8	24.5	25.0	23.0 <sup>1)</sup>	23.3 <sup>2)</sup>
国内総貯蓄(GDP比, %)	25.1	23.2	23.5	22.0 <sup>1)</sup>	22.3 <sup>2)</sup>
卸売物価指数 <sup>4)</sup>	121.6	127.2	132.8	140.7	145.3
消費者物価指数 <sup>6)</sup>	313	342	366	414	428
貿易(100万ドル)					
輸 出	31,797	33,470	35,006	33,218	37,599 <sup>1)</sup>
輸 入	36,678	39,133	41,484	42,389	47,212 <sup>1)</sup>
外貨準備(金・SDRを除く)					
ル ピ ー (1,000万)	58,446	80,368	102,507	125,412	152,924
ド ル (100万)	17,044	22,367	25,975	29,522	35,058

(注) 1)暫定値。2)速報値。3)1993/94年度価格。4)1993/94年度=100。5)1979/80～1981/82年度平均=100。6)1982年=100。

(出所) 表1に同じ。

### 3 産業別国内総生産 (実質: 1993/94年度価格)

(単位: 1,000万ルピー)

	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99 <sup>1)</sup>	1999/2000 <sup>2)</sup>
農業・林業・漁業・鉱業・採石	275,153	299,461	295,050	314,396	316,780
製造業・建設・電気・ガス・水道	229,098	246,848	256,105	265,434	283,716
運輸・通信・貿易	188,167	202,936	218,510	234,019	252,832
金融・保険・不動産	102,847	109,995	122,784	133,130	146,546
行政・国防その他	104,298	110,843	123,817	136,068	152,117
G D P	899,563	970,083	1,016,266	1,083,047	1,151,991

(注) 1)暫定値。2)速報値。

(出所) 表1に同じ。

## 4 国・地域別貿易

(単位：1,000万ルピー)

	1997/98		1998/99		1999/2000	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
O E C D	72,418	79,293	80,744	91,964	93,788	91,665
ア メ リ カ	25,282	13,814	30,289	15,314	36,980	15,728
日 本	7,056	7,972	6,950	10,373	7,379	10,206
E U	32,840	37,719	36,361	43,274	40,863	44,736
O P E C	13,138	35,007	14,992	32,711	17,342	48,659
ロ シ ア ・ 東 欧	4,204	2,880	3,811	2,864	4,921	3,400
そ の 他 途 上 国	34,079	27,589	34,218	37,630	40,947	46,174
ア ジ ア	27,663	21,077	26,815	29,391	33,180	35,881
ア フ リ カ	4,082	4,348	5,081	5,146	4,951	6,461
そ の 他	6,261	9,156	5,986	13,163	5,927	14,686
合 計	130,101	154,176	139,753	178,332	162,925	204,583

(出所) 表1に同じ。

## 5 国際収支

	1997/98		1998/99		1999/2000	
	1,000万ルピー	100万ドル	1,000万ルピー	100万ドル	1,000万ルピー	100万ドル
貿 易 収 支	-57,805	-15,507	-55,478	-13,246	-74,119	-17,098
輸 入 (C I F)	190,508	51,187	199,914	47,544	240,112	55,383
輸 出 (F O B)	132,703	35,680	144,436	34,298	165,993	38,285
貿 易 外 収 支 (純)	36,922	10,007	38,691	9,208	56,120	12,935
経 常 収 支	-20,883	-5,500	-16,787	-4,038	-17,999	-4,163
資 本 収 支	37,536	10,011	35,032	8,260	45,769	10,565
総 合 収 支	16,653	4,511	18,245	4,222	27,770	6,402
金 融 勘 定	-16,653	-4,511	-18,245	-4,222	-27,770	-6,402
IMF 引 き 出 し	-2,286	-618	-1,652	-393	-1,122	-260
外貨準備減(+), 増(-)	-14,367	-3,893	-16,593	-3,829	-26,648	-6,142

(出所) 表1に同じ。

## 6 中央政府財政

(単位：1,000万ルピー)

	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000 <sup>1)</sup>	2000/01 <sup>2)</sup>
経 常 収 入 (1)=(2)+(3)	126,279	133,886	149,510	181,434	203,673
税 収(2)	93,701	95,672	104,652	128,511	146,209
非 税 収(3)	32,578	38,214	44,858	52,923	57,464
経 常 支 出 (4)	158,933	180,336	217,419	250,595	281,097
経 常 赤 字 (5)=(4)-(1)	32,654	46,450	67,909	69,161	77,424
資 本 収 入(6)	50,872	82,435	106,829	118,560	134,814
貸 付 回 収(7)	7,540	8,318	10,633	10,116	13,539
そ の 他 の 収 入(8)	455	912	5,874	1,720	10,000
資 本 支 出(9)	31,403	35,985	38,920	49,399	57,390
総 支 出 (10)=(4)+(9)	190,336	216,321	256,339	299,994	338,487
財 政 収 支 (11) = (1) + (6) - (10)	-56,062	-73,205	-90,322	-106,724	-111,275

(注) 1) 暫定値。2) 予算案。

(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:  
2000 - 2009  
**India**

2001

2001 年のインド

国内政治 p.044

経 済 p.054

対外関係 p.058

重要日誌 p.066

参考資料 p.070

主要統計 p.073





# インド

## インド

面積 328万7590 km<sup>2</sup>

政体 共和制

人口 10億2702万人(2001年3月1日, 2001年センサス速報値)

元首 K・P・ナラヤナン第11代大統領  
(1997年7月25日就任)

首都 デリー

言語 ヒンディー語(公用語)ほか

通貨 ルピー(1米ドル=47.19ルピー,  
2001年平均)

宗教 ヒンドゥー教, イスラーム教,  
キリスト教, シク教など

会計年度 4月~3月



# 対パキスタン関係が緊張

いの　うえ　きょう　こ　しま　ね　よし　え  
井　上　恭　子・島　根　良　枝

### 概　　況

政党連合である国民民主連合(NDA)は政権の舵取りが苦しくなっている。その理由は連合の中心政党バーラティーヤ・ジャナタ党(インド人民党: BJP)のヒンドゥー主義である。BJPの親組織である文化団体「民族奉仕団」(RSS)とRSS傘下のヒンドゥー僧侶団体「世界ヒンドゥー協会」(VHP)によるヒンドゥー主義運動が、野党の攻撃を受け、政権内にも歪みを生んでいる。

経済面では、2000/01年度(会計年度は4月～翌年3月)の実質GDP成長率は、当初発表の6%から4%へと大幅に下方改訂された。しかし2001/02年度には、農業生産の回復を主因に、実質GDP成長率は5.4%まで上昇した見込みである。

9月11日のアメリカ同時多発テロ以降、インドとパキスタンの関係は急変した。パキスタンを拠点とする武装グループによる10月1日のジャンム・カシミール州議会議事堂襲撃と12月13日の国会襲撃で印パの対話再開はさらに困難となった。

### 国　内　政　治

#### 国民民主連合政権の困難な舵取り

1999年10月の第13次連邦下院選挙で成立したNDA政権(首相: A・B・ヴァジューベイー)には、当初20余りの政党が参加した。NDAは政権樹立当時、下院総議席545のうち過半数の275議席を確保したが、中心勢力であるBJPの議席数は182にすぎず、政権樹立のためにBJPは多数の少数派政党の協力を必要とした。BJPに次いでNDA政権を支える勢力は南部アンドラ・プラデシュ州のテルグ・デーサム党(TDP, 29議席)であるが、NDAには参加していない。その本音は、BJPと密着した政治提携を避けたいということにある。

NDAに参加・協力している政党の戦略と思惑は多様である。参加各党が共通して意図したことは、政権参加による自党への利権と政治基盤の拡大、敵対政党

への圧力であった。同時に BJP への警戒も共有している。それは NDA 内で突出した勢力を持つ BJP への警戒であると同時に、BJP の政治イデオロギーであるヒンドゥー主義への警戒である。BJP の親組織である RSS はヒンドゥー教国家を国家の理想としている。RSS 傘下の政治組織である BJP は、RSS のヒンドゥー主義理念に従って行動する政党である。NDA の基本政策合意では BJP のヒンドゥー主義色は抑制されているが、これは NDA 結成に際して BJP が譲歩したためである。

NDA 参加各党が BJP のヒンドゥー主義を警戒する理由は、それが宗教によって国民を分断する危険性を持ち、少数派宗教集団に対して排他的であること、また、BJP のヒンドゥー主義を支持するならば、諸政党は BJP と同一視され、その結果 BJP に政治基盤を侵食される危険性もあるからである。さらになによりも、ムスリムやクリスチャンなど宗教的少数派票や BJP 批判票を失うことになる。一方、BJP が依拠するヒンドゥー主義を抑制せざるをえなかったことは、BJP に対する RSS の不満の元であり、RSS から BJP への圧力となった。

NDA は政権樹立・政権参加を目的にした合従連衡的な政党連合である。そのため対立が生まれることは避けられなかった。参加政党は、NDA に留まることで自派の利益が損なわれると判断すると、何らかの要求や抗議行動を起こし、決着がつかない場合は NDA から脱退した。2001年には2月にマニプル州 कांग्रेस 党(1議席)が脱退し、3月には西ベンガル州基盤の草の根会議派が離脱した。後者の離脱は、表向きは「テヘルカ事件」(後述)への BJP の対応への不満であったが、実際には5月に予定されていた西ベンガル州議会選挙(後述)への戦略上、BJP との協力関係断絶を決定したという意味合いが強い。これらのいわば個別事情とは異なり、NDA の亀裂への起爆剤は、上記の BJP のヒンドゥー主義である。ヒンドゥー主義は党の基点であるため BJP の行動を拘束するが、これについて他の政党からの賛同を得ることは難しい。また、この問題への野党からの攻撃も厳しい。

#### ＜ラーマ神生誕寺院建立問題＞

2001年1月20日、世界ヒンドゥー協会(VHP)が「2002年3月12日までに(ヒンドゥー教の)ラーマ神生誕地に寺院を建立するための障壁を取り除く」と宣言した。VHP は、RSS の下部団体で、ヒンドゥー教の布教と強化のためのヒンドゥー教僧侶からなる組織である。宣言は、ヒンドゥー教ラーマ神の生誕地とされるインド北部の聖地アヨーディヤにラーマ神生誕寺院を建立するというものであるが、それだけではない。建立の予定地にはムガル帝国創設者バーブルが16世

紀に建てたとされるモスクがあったが、RSS・VHPは「モスクは本来あったラーマ神生誕寺院を壊して建てられたものだ」と主張して、1992年12月にRSS傘下の諸団体を先導してモスクを破壊し、それを契機に激しいヒンドゥー対ムスリムの暴力対立が全土に拡大したという経緯がある。その後、破壊されたモスクの跡地は裁判所命令で使用が凍結され、土地の扱いは最高裁に付託されている。その土地にVHPは、最高裁判断を待たずにラーマ神生誕寺院を建立すべく、建設資材や資金の寄付を募るなどの運動を進めていた。

VHPのラーマ神生誕寺院建立宣言は、BJPに困難な政治問題を突きつけた。先に述べたように、BJPはVHPと同じくRSS傘下の政治組織である。ラーマ神生誕寺院建立は、RSSが追求してきたもので、BJPの政治課題でもあった。しかしBJPは前述の理由から、ヒンドゥー主義が強すぎるラーマ神生誕寺院建立を政治目標としてNDAの政策合意に含めることができなかった。

#### ＜BJPと会議派の対立＞

3月、BJPを困惑させる事件が発生した。民間ウェブサイト・テヘルカ(tehelka.com)で、2001年1月5日の出来事として、ラクスマンBJP総裁が偽装武器取引業者から札束を受け取っている隠し撮り映像が流されたのである。同様に、NDAに参加している平等党のジャイトリー総裁が、同党のフェルナンデス国防相宅で武器取引業者に便宜を図るべく協議している映像なども流された。2000年8月から2001年2月にかけてこのような金銭授受があったとされ、政府・与党関係者30人余りに収賄疑惑が発生した。

テヘルカに会議派が囃んでいるのではないかという疑問が出されたが、会議派は即座にこれを否定した。会議派の関与はともかくとして、この事件は野党に格好の政府攻撃材料を与え、折からの予算国会では審議が中断し、政府は苦境に立たされた。結局3月12日、ラクスマンBJP総裁は辞任、3月15日にはフェルナンデス国防相が辞任した。国防相に対しては、NDA参加政党の統一ジャナタ・ダル、ドラヴィダ進歩同盟(DMK)、ビジュ・ジャナタ・ダル、さらにTDPから強い辞任要求が出された。いずれの政党も、自州で「反汚職」を謳えなくなることを懸念したのである。平等党のジャイトリーも党総裁を退いた。続いて3月16日に首相が全国放送で、「最高裁現職もしくは退官判事によるテヘルカ事件の調査を命じた」と発表した。野党は総じて冷ややかな反応しか示さず、会議派は「調査は意味がない」と切り捨てた。なお直後の3月17、18日に開かれた会議派全国大会は、「国家を裏切ったBJP連合政権への全面戦争」を宣言し、以降会

議派は政府・BJP 攻勢を強めていった。

BJP は身内からの批判も浴びた。シンガル VHP 議長は政府を「最悪の政府、荷物を畳んで去れ」とテレビ番組で語り、スダルシャン RSS 総裁は「BJP は“会議派化”した」と汚職スキャンダルに巻き込まれたことを批判し、BJP への失望を表明した。RSS と VHP からの批判は BJP にとって特に厳しいものがある。政党としての BJP には政治的妥協が必要である。そのような妥協は文化・宗教団体である RSS・VHP の活動方針と相容れないが、彼らが BJP を支持しているうちは紛糾することは少ない。しかし RSS・VHP から BJP への不満と批判が強まり、BJP が RSS・VHP の信頼を失うような事態になるならば、BJP 執行部は責任をとって人事・組織の組み替えを行わざるをえなくなる。そうなった場合、BJP の新執行部はヒンドゥー主義をさらに強めたものとなるであろう。従って NDA 政府への影響も大きい。

3月24日に開かれた BJP 全国執行委員会は、テヘルカ事件で政府に責任はないとし、首相への信任を表明した。ただし「汚れはきれいにすべき」と政府の対応を求め、事件は陰謀であるとして会議派を批判した。また、ラクスマンに代わる新総裁にクリシュナムールティ副総裁を任命した。その間、首相は RSS・VHP 指導者としてしばしば会談を持った。会談は、RSS・VHP からの政府・BJP への批判・要求に対して、首相の説明・説得という形をとったと言われる。

一方、審議が止まっていた国会については、バラヨーギー下院議長の仲介で4月23日に首相とソニア・ガンディー会議派総裁が会談し、テヘルカ事件の調査に首相が前向きに取り組む意向を示し、ソニア総裁は予算審議に応じることに合意した。ただし対立が解消されたわけではなく、会議派からの政府攻撃はますます強まった。両者の間の大きな争点は、フェルナンデスの国防相復帰、上記アヨディヤ問題の展開、それに新たに政府が提案したテロ防止令である。

10月15日、テヘルカ事件で辞任したフェルナンデスが国防相に復帰し、野党から強く批判された。その直前の10月12日にテヘルカ事件を調査した政府委員会が、テヘルカの映像を本物と認定したばかりであることも、野党の怒りを買った。ソニア会議派総裁は、フェルナンデス復帰を「恥ずべき事態」と評し、会議派は政府譴責決議案の議会提出の意向を表明した。野党はフェルナンデス国防相の議会答弁を阻止する策に出た。9月のアメリカ同時多発テロと米英軍のアフガニスタン空爆以降、国家安全保障協議の重要性は増しており、それがフェルナンデス国防相復帰のひとつの理由であったが、野党の抵抗で国防相の国会答弁ができず国

国防としての機能が果たせない状態に陥った。加えて12月には、会計監査院の検査結果で、1999年のカールギルでのパキスタン軍との戦闘の際、軍による物資購入に発注時期、手続き、購入方法、業者選定、内容などで不適切な部分があったと指摘され、当時国防相であったフェルナンデスが責任を問われる事態となった。特に、カールギル戦闘で死亡した兵士の遺体のためにアメリカ企業に発注したアルミニウムの棺が、異常に高価であったため、物資購入疑惑は「カールギル棺事件」と呼ばれて脚光を浴び、野党を勢いづけた。

野党による国防相追求は続き、会議派は国防相辞任を要求した。会議派、マルクス主義インド共産党(CPI(M))、サマージワデー党(社会主義者党, SP)は12月21日に予定されていた政府呼びかけの国防諮問委員会会合をボイコットした。さらに、野党の反発から、12月30日に首相の主導で開かれた全政党外交協議会に、政府からは首相を始めアドヴァーニ内相、シン外相、シンハ蔵相らが出席したが、国防相は出席を控えた。

政府は、冬季国会再開直前の10月16日に、それまであったテロ・紛争活動(防止)法を強化したテロ防止令の発令を閣議決定し同月25日に発令した。続いて翌26日にムスリム武装組織や北東地方の少数民族武装組織など23団体について同令に基づき禁止処置をとり、関係者を逮捕した(12月5日にさらに2団体を禁止)。これは野党を硬化させた。野党は同令を、非民主的、人権無視、弱者・少数派への配慮欠如などと批判し、この政令について政府への歩み寄りを拒否した。

野党は、上院で過半数議席を保持していることから、政令の立法化は下院で可決されても上院が否決できる。ただし上院で法案が否決されても下院が再審議して成立させることができる。つまり野党は法案を廃案とすることはできないが、上院否決となれば政府の面目は潰れる。この事態を回避するために政府は、憲法第108条で定められている両院合同会議の招集をちらつかせたが、これに対して野党はさらに政府への反発を強めた。

アヨーディヤ問題については、10月17日 VHP 活動家がアヨーディヤの係争地に乱入し、緊張が高まった。司法による解決もしくは政治解決を標榜している政府にとって VHP の実力行使は苦しい展開である。アドヴァーニ内相は下院で20日、VHP のアヨーディヤ乱入は間違った行動だと批判し、さらに12月3日には下院で、政府はアヨーディヤに関して司法の判断に従う、と約束せざるをえなくなった。しかし VHP は、アヨーディヤのモスク破壊の9周年となる12月6日に、2002年3月12日以降のラーマ神生誕寺院建立の決意を再度表明した。VHP の行

動が拡大するにつれて、ヒンドゥー主義勢力の圧力が強まり、少数派宗教グループの不安が増大している。暴力抗争も増えている。

### ＜「サフラン化」の進行＞

サフラン色はヒンドゥー教の色である。RSS・VHP の活動が拡大し、BJP が本来のヒンドゥー主義を色濃く出すとき、野党から、「本音が出現」とか「サフラン化」として警戒と批判を呼び起こす。前記のラーマ神生誕寺院建立運動は尖鋭的な「サフラン化」の一環である。RSS の歴史観はヒンドゥー教で貫かれている。それに沿った歴史の書き換え、読み直しが RSS 関係者の手で積極的に進められてきた。「アヨーディヤで破壊したモスクの土地に以前からあったのはラーマ神生誕寺院であった」との RSS・VHP の主張は、多くの学者が証明困難としているが、RSS はモスク破壊とラーマ神生誕寺院建立の根拠として主張している。

BJP が年央に発表した教育政策案は、学校の授業要領・教科書などにヒンドゥー教と RSS の歴史観を反映させることが狙いである。占星術やヴェーダ数学を必修科目に加え、移住民族であるインド・アーリア人の祖先をインダス文明時代に遡ると定義し、ヒンドゥー教はインダス文明から継承されているとし、ムガル帝国時代を批判的に叙述するなど、多岐にわたっている。さらに人的資源開発省(ジョシー人的資源開発相は BJP 所属)から国家教育委員会に出された指示には、インド中世史のなかでシク教に関する記述を削除するという箇所もあり、この修正要求は学界から批判され、シク教徒の抗議運動も引き起こした。

このような BJP の教育政策は「サフラン化」の試みとして、野党はもとより、NDA 内部からも批判が出ている。NDA では、DMK、統一ジャナタ・ダル、ビジュ・ジャナタ・ダルからの批判が強く、TDP も教育政策の押しつけであると反発した。

BJP と野党の間では、BJP のヒンドゥー主義にからむ対立の様相が強く、野党を結束させ勢いづけている。これに対して BJP は、ヒンドゥー主義を和らげて妥協すれば RSS・VHP からの批判と圧力が強まり、逆にヒンドゥー主義を強めれば野党はもとより NDA 各党からの批判も浴びることになる。そのようななかで VHP のラーマ神生誕寺院建立運動が進行している。ヒンドゥー主義運動が展開するなかで BJP にとって政権の舵取りはますます難しくなっている。

## 4 州とポンディチェリ連邦直轄地の議会選挙

5月10日にアッサム、西ベンガル、タミル・ナードゥ(TN)、ケララ州の4州議会選挙とポンディチェリ連邦直轄地議会選挙が実施された。いずれも任期満了



に伴う改選である。今回の選挙は、2000年2月の4州(ビハール、オリッサ、ハリヤナ、マニプル)議会選挙に続く全国規模の選挙である。2000年の4州議会選挙では、BJPはオリッサ州とハリヤナ州で政党連合による州政権樹立に成功したが、ビハールでは地元政党「民族ジャナタ・ダル」州政権の継続を許した。会議派はハリヤナ州で勢力を伸ばしたものの政権樹立には及ばず、オリッサ州では政権を失った。これに続く今回の選挙でも、

BJPと会議派の勢力の趨勢が注目された。

議会解散時、アッサム州では地元政党「アソム人民会議」(AGP)、西ベンガル州ではマルクス主義インド共産党を中心とする左翼戦線、TN州はドラヴィダ進歩連盟

(DMK)、ケララ州は左翼政党と地元政党からなる政党連合「左翼民主戦線」、ボンディチェリ連邦直轄地は会議派と地元政党タミル・マーニラ・コングレス(TMC)の政党連合がそれぞれ政権を握っていた。BJPはいずれの州でも政権には加われず、会議派はボンディチェリ政権に参加しているのみであった。

選挙結果は、「BJPの不振と会議派の勢力挽回」であった。インドの州議会選

表1 州議会

1. 西ベンガル州(294議席)

	当選者数	得票率(%)
左翼戦線	192(202)	
マルクス主義インド共産党	143(157)	36.6
インド共産党	7( 6)	1.8
前衛ブロック	25( 21)	5.7
革命社会党	17( 18)	3.4
草の根会議派	60( - )	30.7
会議派	26( 82)	8.0
BJP	0( 0)	5.2
ゴルカ民族解放戦線	3( 3)	0.5
西ベンガル社会党	4( - )	0.7
諸派無所属	9( 30)	

(注) 表1-1~4とも議席獲得政党および主要政党のみ。

かっこ内は1996年選挙の当選者数。

(出所) 表1-1~4とも選挙委員会HPより作成。

2. アッサム州(126議席)

	当選者数	得票率(%)
アソム人民会議	20(59)	20.1
BJP	8( 4)	9.2
会議派	71(34)	39.7
民族主義会議派党	3( - )	2.5
マルクス主義インド共産党	0( 2)	1.8
インド共産党	0( 3)	1.2
社会主義党	1( 0)	1.0
草の根会議派	1( 0)	1.6
自治州要求委員会(U)	2( 5)	1.1
平等党	1( 0)	0.8
諸派無所属	19(19)	



## 選挙結果

## 3. タミル・ナードゥ州(234議席)

	当選者数	得票率(%)
DMK	31(173)	30.9
BJP	4( 1)	3.2
MGR-DMK	2( -)	0.5
AIADMK	132( 4)	31.6
タミル・マーニラ会議派	23( 39)	6.6
労働者党	20( 4)	5.9
会議派	7( 0)	2.5
マルクス主義インド共産党	6( 1)	1.7
インド共産党	5( 8)	1.6
前衛ブロック(B)	1( 1)	0.1
諸派無所属	3( 8)	

## 4. ケララ州(140議席)

	当選者数	得票率(%)
左翼統一戦線	36(65)	
CPI (M)	23(40)	21.4
CPI	7(18)	7.3
RSP	2( 5)	1.7
NCP	2( -)	2.6
Kerala Congress (Jacob)	2( 2)	1.0
民主統一戦線	93(56)	
会議派	62(37)	31.4
IUML	16(13)	7.6
Kerala Congress (M)	9( 5)	3.5
RSPK (B)	2( -)	1.4
JPSS	4( 1)	1.8
BJP	0( 0)	5.0
JD (S)	3( -)	3.0
Kerala Congress (Joseph)	2( 6)	2.9
CMPKSC	1( -)	0.6
Kerala Congress (B)	2( 1)	0.7
無所属	3( -)	...

挙では近年、政権党が敗北する現象が数多く見られるが、今回の選挙でも、アッサム州で会議派が政権を奪回し、TN州でも全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟(AIADMK)がDMKから政権を奪回、ケララ州では会議派を中心とする「統一民主戦線」が左翼統一戦線から政権を奪った。例外は西ベンガル州で、1977年以来政権を担ってきた左翼戦線が州政権保持に成功した。次に、各州の結果を見る。

## &lt;西ベンガル州&gt;

1977年来の州政権党である左翼戦線に対して、1997年に会議派から離脱して結成された地元政党「草の根会議派」が戦いを挑んだ。またBJPも州への勢力伸張を期していた。当初、草の根会議派とBJPは選挙協力を

結んで左翼戦線に対抗する方針で話を進めていたが、途中で浮上した「テヘルカ事件」(前述)へのBJPの「煮え切らない」対応に草の根会議派が反発し、両者の提携は断たれ、その後、草の根会議派は会議派と提携した。草の根会議派にとって会議派は対抗勢力であるが、BJPとの提携よりも会議派との提携を有利と見た。ただし選挙提携は共闘にはならず、部分的な選挙区の割り当て調整に留まっ

た。

選挙結果は、左翼戦線が議席数を減らし中心政党 CPI (M) も後退したものの、過半数議席を確保して政権を保持した。今回初めての州議会選挙戦となった草の根会議派は60議席を得て一定の勢力を確保していることを示した。ただしバネルジー党首(前連邦政府鉄道相)は落選した。州進出を期していた BJP は今回も無議席であった。会議派は、草の根会議派創設の影響を受けて大幅な議席減となった。

5月18日にバットチャリヤ州首相以下48閣僚が就任した。第6期目の左翼戦線政権である。バットチャリヤは、5期にわたって州首相を務めたジョティー・バースーから引き継いだ州政権を、まずは大過なく保持した。

#### ＜アッサム州＞

州政権党 AGP は、左翼政党との協力関係を絶ち、BJP と選挙協力を組んだ。その結果、AGP・BJP、左翼政党、会議派という三巴の選挙戦となった。

選挙結果は、会議派が倍近く議席を伸ばして圧勝し政権を樹立した。AGP・BJP 連合は選挙協力が円滑にいかず、AGP は政権党としての批判票が多かったことから前回の59議席から20議席に大幅に後退した。ただし BJP は4議席から8議席に倍増した。全体に AGP 批判が強く現れた結果だといえよう。

#### ＜タミル・ナード州＞

タミル・ナード(TN)州の選挙戦は混迷を極めた。州政権党 DMK と州野党全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩同盟(AIADMK)が対立するなかで、会議派、左翼政党、多数の地域政党が入り乱れて選挙協力の形態を探り合った。最終的には DMK と BJP の提携、AIADMK と会議派・地域政党の曖昧な提携、左翼政党という形となった。

選挙告示後にも波乱があった。ジャヤラリタ AIADMK 書記長(前 TN 州首相)が出馬を届け出た4区すべてで、選挙委員会が、ジャヤラリタが州首相時代の土地不正取引などで実刑判決を受けていることを根拠に立候補資格がないと判断し、届け出を却下した。ジャヤラリタはこの事態を、カルナニディ州首相(DMK 総裁)の政治工作であると非難し、「立候補しなくても自分は AIADMK の次期州首相候補である」と主張して選挙戦を展開した。

選挙の結果は与野党の逆転となった。AIADMK は議会単独過半数を獲得して政権を DMK から奪回した。TN では、DMK と AIADMK の二大政党が与野党逆転を繰り返して政権交代を繰り返してきたが、今回も、同様である。ただし今回は州二大政党の対立の挟間で、会議派と BJP が議席を伸ばした。

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

AIADMK の圧勝を受けてジャヤラリタは州首相就任に名乗り出た。立候補を却下された自分の立場については、「党の勝利で有権者が自分を州首相に推していることが判明した」と主張した。ジャヤラリタが州首相につけるか否かの判断はビーヴィ州知事に委ねられ、州知事がジャヤラリタの州首相就任を認めたことで、ジャヤラリタ AIADMK 政権が誕生した。

政権交代は波乱を生んだ。まず、ジャヤラリタ政権誕生直後の6月30日未明、カルナディ前州首相と DMK の中央政府閣僚2人が州警察に逮捕されるという事態が生

じた。前州首相の逮捕容疑は政権時代の「汚職行為」とされたが、明らかにジャヤラリタの政治的報復であった。中央政府は即時介入し、中央と州との間の激しいやりとりの末、DMK 首脳は拘留を解かれ、州知事は辞任した。

これに続いて8月30日、ジャヤラリタの土地不正取引などについての地裁公判に最高裁が一時停止を命じた。この判断はジャヤラリタに不利となった。というのは憲法規定により、州議会議員でなく州首相に就任した場合は6カ月以内に州議会に議席を得なければならない。公判の停止下では訴訟が進められず、ジャヤラリタは訴訟で決着(無罪獲得)しない限り州議会選挙に立てない。また最高裁は、ジャヤラリタに州首相就任を認めた州知事判断の妥当性についても審議し、9月21日に、州知事によるジャヤラリタ州首相就任を無効と裁定した。この裁定によりジャヤラリタは、州首相在職が困難となり同21日に辞任、後任州首相にパニールセルヴァム州議会議員を据えた。

なお12月4日に高裁は、ジャヤラリタの汚職容疑3件について無罪判決を下し、もう1件は別の法廷で無罪となった。これによりジャヤラリタの州首相返り咲きは可能となったが、この一連の出来事は、強引な政治手法がTN州に定着していることを示している。

#### ＜ケララ州＞

ケララ州では与党「左翼民主戦線」と野党「統一民主戦線」の政党連合の戦いとなった。前者は左翼政党と地元政党、後者は会議派と地元政党の連合である。

結果は、統一民主戦線が総議席140中99を獲得して政権についた。BJP は今回も州議席を獲得できなかった。(井上)

## 経 済

### 近年の経済概況

経済面では、1997/98年度に成長率が大きく鈍化した後、1998/99年度には農業生産が好調であったことを主因に実質 GDP 成長率は6.6%に回復し、1999/2000年度は工業生産がやや持ち直したことから6.1%を維持した。

2000/01年度については、2001年2月の政府見通しでは実質 GDP 成長率は6%と発表されたが、2002年1月に中央統計局はこれを4%へと大幅に下方改訂した。農業部門がマイナス成長を記録し、サービス業部門の成長も予想を大きく下回ったためである。2002年2月に発表された政府見通しによると、2001/02年度は農業生産が好調であったことを主因に、実質 GDP 成長率が5.4%まで上昇すると見込まれている。

表 2 経済成長率の当初見通しと改訂

(実質成長率 %)

	構成比 2000/01	1999/2000		2000/01		2001/02
		当初見通し	改訂	当初見通し	改訂	
GDP 成長率	100.0	6.4	6.1	5.2	4.0	5.4
農業部門	26.6	0.7	1.3	0.2	-0.2	5.7
工業部門	25.0	6.4	5.3	5.3	6.3	3.3
鉱業		1.7	2.0	3.7	3.3	1.4
製造業		6.8	4.2	5.6	6.5	3.3
電気・ガス・水道		5.2	6.1	4.7	6.2	5.2
建設業		8.1	8.1	5.5	6.8	2.9
サービス業	48.5	9.6	9.7	7.7	4.8	6.2
商業・ホテル・運輸・通信		8.0	7.3	6.9	3.8	6.3
金融・保険・不動産など		10.1	10.6	9.1	2.9	7.5
地域・社会・個人向けサービス		11.8	11.6	7.8	6.0	6.0

(出所) 中央統計局, *National Accounts*。

## 2001/02年度の経済政策運営

政府は、景気が次第に減速しつつある中でも財政赤字への取り組みを優先する姿勢を維持し、財政責任法で中央政府財政赤字の GDP 比を1999/2000年度の5.4%から毎年0.5%縮小する方針を示していた。しかし、2001/02年度当初は引き続き緊縮的なスタンスが維持されたものの、7月以降は財政面でも景気対策が意識され、計画支出を中心に歳出を拡大する方向へと政策スタンスの若干の修正がみられた。経済対策などの出費が拡大し、また利払い費の GDP 比が引き続き上昇傾向にあるにもかかわらず、税収の伸びに支えられて中央政府財政赤字の GDP 比は2000/01年度には5.5%から5.1%に改善する見通しであるとされる。

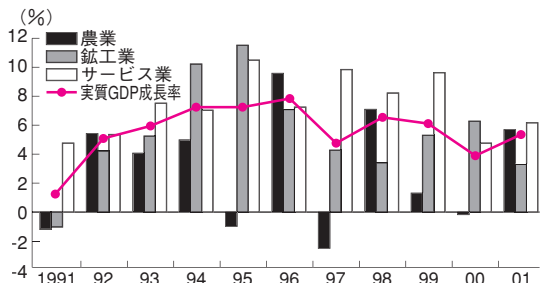
一方、金融政策面では、インド準備銀行(RBI)は2001/02年度を通じて、短期的には景気刺激のために流動性を確保し、中長期的には金利高の是正を重視するという金融緩和政策を維持した。具体的には、RBIは2001/02年度予算案提出前の2月16日に公定歩合と現金準備率を引き下げ、予算案提出直後の3月2日に再度、公定歩合を引き下げた。また、4月に発表した2001/02年度金融政策では、貸出金利規制を緩和するなど金利高の是正策を打ち出した。さらに10月に発表した2001/02年度金融政策の年央レビューにおいても、RBIは、外国為替市場でルーピー安圧力があるものの、適正な流動性供給を重視して金融政策の変更を行わない(すなわちルーピー防衛のための利上げを行わない)意向を明確にし、公定歩合と現金準備率をさらに引き下げた。

## 2001/02年度の経済情勢

### ＜生産＞

GDP ベースで産業部門別の生産動向を概観すると、農業部門が近年でも依然、GDP 成長率に大きな影響を及ぼしている。GDP シェアは26.6%と鉱工業部門に近い水準であるが、年毎の変動が大きいためである。2000/01年度には、モンスーン状況(降水量等)の地

図1 産業部門別の実質 GDP 成長率



(注) 1999/2000年度は暫定値(provisional), 2000/01年度は速報値(quick estimates), 2001/02年度は先行予測値(advanced estimates)。

(出所) Government of India, *Economic Survey 2000-2001*.

域的、時期的な偏りの影響で農業部門の実質成長率は-0.2%と、1999/2000年度の1.3%から一段と落ち込んだ。しかし2001/02年度には一転してモンスーン状況(降水量等)が地域的、時期的に好ましいものとなったため、農業部門の実質成長率は5.7%に達した見込みである。

鉱工業部門は、2000/01年度には製造業の実質成長率が前年度の5.3%から6.3%に上昇したものの、2001/02年度には鉱業、製造業、電力業、建設業とも不振であった。工業生産指数でみると、2001/02年度には耐久消費財で生産増加がみられた。耐久消費財の生産拡大には、好調な農業生産を反映して農村部で需要が拡大した影響もあるとみられる。一方、同年度には資本財、中間財の生産鈍化傾向が2000/01年度にも増して顕在化し、非耐久消費財生産も不振であった。資本財、中間財生産の動向は、近年の投資の低迷を反映したものである。非耐久消費財の生産では、輸出額の大きい食品加工、織物、綿製品などの生産低迷がとくに目立つ。

サービス部門は GDP シェアで5割近くを占めており、同部門の成長減速が、農業部門の不振とならんで2000/01年度の実質 GDP 成長率低下の要因であった。2001/02年度には、前年度に成長率の低下幅が大きかった金融・保険・不動産が回復した他、全般的に前年度を上回る成長がみられ、サービス部門は再び6%を超える実質成長率を実現した。

表3 鉱工業生産伸び率の推移

	ウェイト	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02
全 体	100.0	6.7	4.1	6.7	5.0	2.3
分野別内訳						
鉱業	10.5	6.9	-0.8	1.0	3.7	1.1
製造業	79.4	6.7	4.4	7.1	5.3	2.4
電力	10.2	6.6	6.5	7.3	4.0	2.7
使途別内訳						
基礎財	35.6	6.9	1.6	5.5	3.9	2.2
資本財	9.3	5.8	12.6	6.9	1.8	-4.8
中間財	26.5	8.0	6.1	8.8	4.7	2.0
消費財	28.7	5.5	2.2	5.7	8.0	5.0
耐久消費財	5.4	7.8	5.6	14.1	14.5	12.5
非耐久消費財	23.3	4.8	1.2	3.2	5.8	2.3

(注) 2001/02年度は4～12月の前年度同期比。

(出所) 図1に同じ。

### ＜物価＞

2000/01年度の卸売物価動向には、政府が灯油、プロパンガスなどの石油製品の統制価格(administered prices)を引き上げたことの影響が大きかった。政府は、石油備蓄会計を通じて石油製品価格の安定に補助金を投入しているが、国際原油価格の大幅な上昇を受けて、統制価格を引き上げざるを得なかったのである。しかし、統制価格引き上げの影響は2000/01年度末にはすでに落ち着きをみせ、2001/02年度中は12月まで卸売物価上昇率は低下傾向を辿った。

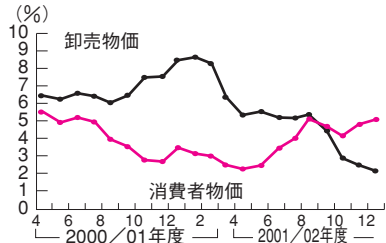
消費者物価の上昇率は、2001/02年度に入ると食料品を中心に上昇傾向が強まった。しかし、農業生産が好調であったことから食料品の価格が一層上昇するとは考えにくいと、2001/02年度中の消費者物価は現状の水準で推移するものと推測される。

### ＜国際収支＞

2000/01年度の輸出(通関ベース、ドル建て。輸入も同じ)は、448.9億ドル(19.6%増)と大幅に拡大した。輸出拡大を支えた要因としては、欧米の景気拡大持続といった外的要因とともに、ルピー安による輸出競争力改善、輸出向け縫製加工生産に関する投資規制緩和などが指摘できる。しかし2001/02年度に入ると一転して、主要輸出相手国の経済低迷の影響をうけて輸出金額が6カ月連続して前年の実績を下回るなど低迷し、4～12月の累計では0.6%増にとどまった。品目別では、主力輸出製品である縫製品、織物、宝石加工品が前年同期比で大幅な減少を記録しているのが目立つ。

輸入面では、2000/01年度には原油価格上昇の影響を受けて石油関連輸入が24.1%増と大幅に増加したが、2001/02年度4～12月期には価格の低下を反映して石油関連輸入が14.6%減少した。2001/02年度の新貿易政策により、715品目について残されていた輸入数量規制が同年4月に撤廃されたが、非石油関連輸入は5.6%増、輸入全体は0.3%増にとどまった。政府は、715品目のうち約300品目をセンシティブ品目に指定して輸入動向を注視してきたが、これらの4～12月の輸入額は前年度同期とほぼ同じ水準にとどまったことが確認された。輸出入とも伸び悩む中で、2001/02年度の貿易収支赤字は前年度とほぼ同じ水準にとどまるも

図2 物価上昇率の推移



(注) 消費者物価指数は工業労働者消費者物価指数を用いた。

(出所) 図1に同じ。



のと見込まれる。

なお、政府は2002年1月末に中期的な貿易戦略を発表し、2007/08年度に輸出額を現在の2倍にまで拡大する目標を掲げている。具体的な政策としては、2000/01年度輸出入政策において打ち出した経済特別区(SEZ)制度の拡充、220品目の重点輸出品目の設定などを挙げている。

サービス収支に計上されるソフトウェア輸出は、2000/01年度も順調に拡大し63億ドル(前年度比57%増)を記録した。全国ソフトウェア・サービス協会(NASSCOM)によると、2001/02年度4～9月期に、ソフトウェア輸出は前年同期比で34%増加した。ただし、アメリカ向け輸出が約6割を占めることから、アメリカの景気減速の影響を受けて10～3月期には輸出拡大のペースは鈍化する見込みである。

資本収支面では、直接投資認可額が2000/01年度に約3704億ルピーへと30.6%増加した。業種別の内訳では、IT(情報通信)分野への投資認可額が前年度の約5倍の1252億ルピーと大幅に増加した。他方、従来、主要な直接投資先であった通信、電力、石油精製などの諸分野においては、2001/02年度に投資認可額が減少しただけでなく、認可取得後に事業が進捗しない、投資を取りやめるなどの事例が散見された。

政府は、2000年2月に直接投資の認可を従来のポジティブ・リスト方式による規制方式から、酒類、薬品、空港、軍需産業などのネガティブ・リスト該当分野以外では投資が自動認可される方式へと大きく転換した。その後も、2001年5月には不動産業務の一部を外資にも開放し、医薬品、ホテル・観光業、銀行業について外資側の出資比率の上限規制を緩和するなど、投資規制の緩和策を進めている。2001年10月には、アメリカ政府の対印経済制裁が解除され、日本政府の対印経済制裁措置も停止されたことから、今後、両国からの直接投資流入額の伸びが期待されている。

外貨準備は、2001年3月末の395.5億ドルから、2002年1月末には465.6億ドル(輸入の約10カ月分)に増強された。

(島根)

## 対 外 関 係

### カシミールをめぐるパキスタンとの交渉

パキスタンとの係争地カシミールでは、反インド・ムスリム武装勢力とインド軍・治安軍との抗争が続くなか、インド政府から武装勢力への話し合いの動きが



あり、停戦も試みられた。

2000年5月、アドヴァーニ内相が「インド憲法の枠内での自治について、全政党自由会議(APHC、カシミールの反インド・ムスリム武装組織を含む23団体が参加)など対話の用意がある」と表明したのに続き、同年7月24日にカシミール武装組織で最大勢力のヒズブル・ムジャヒディーン(HM、1989年結成、本部はパキスタン・イスラマバード)が「反インド軍事行動を3カ月間停止する」と発表した。これを受けた形でインド政府はカシミール武装勢力との会談を持つとの決断を下し、7月29日にインド軍はHMへの軍事行動の停止を発表した。政府と武装勢力との会談は8月初旬に実現したが、停戦の条件とカシミール問題の話し合いの条件などで折り合えず、軍事行動停止宣言は8月8日に撤回された。しかしその後も政府は、11月27日からのラマダン期間中の軍事行動停止を発表し、APHCとの直接・間接の交渉を進めた。

2001年にも軍事行動停止は繰り返された。2月22日にヴァジュペーイ首相は下院で、カシミール「停戦」をさらに3カ月延長すると発表し、その間、(1)カシミール各派と始めた(話し合いの)道を追求する、(2)和平プロセスを損なう行為、傷つける行為はとらない、ただし暴力には厳しく対応する、(3)APHCが主張する三者会談(インド・パキスタン・カシミール代表としてのAPHC)は拒否する、ただし個別会談を同時に進めることは否定しない、との基本姿勢を明確化した。軍事力行使を抑制し、カシミールでの和平を探り、パキスタンとの話し合いを進めることが、インドにとって不可避となっている。

パキスタンとの関係は近年めまぐるしく展開している。1998年5月の核実験以来両国の対立は強まり、アメリカを始めとする各国から核抑止と両国間の対話が求められた。その結果、1999年2月にパキスタンのラホールで、ヴァジュペーイ首相とシャリーフ首相による首脳会議が実現した。しかし同年5月に、パキスタン軍がカシミールのカールギル地域の管理ライン(停戦ライン)を越えて進入しインド軍と交戦するという事態が発生した(カールギル紛争)。戦闘は、インド軍が徐々に失地を回復し、同時に諸外国がパキスタン軍の侵攻を非難し、印パの対話再開を強く訴えた事などから、終息に向かった。

しかしパキスタンとの関係は悪化の途をたどった。さらに、インドがカールギル紛争の首謀者と疑うムシャラフ・パキスタン陸軍将軍が、1999年11月にシャリーフ首相を追放して行政長官となったことから、対話の動きは後退した。

2001年に入り、新たな対話の動きが生まれた。5月23日ヴァジュペーイ首相が、

ムシャラフ行政長官を話し合いに招きたいと表明し、24日にアドヴァーニ内相が、パキスタンとの和平努力の継続を強く希望する発言を行った。続いて25日にヴァジュペイー首相がムシャラフ行政長官にインド招待の書簡を送った。

両者の会談はアーグラ市で実現した。インド訪問に先立つ6月20日にムシャラフ行政長官はパキスタン大統領に就任し、インドへはパキスタン大統領として来訪した。7月14日にデリーを訪れたムシャラフ大統領は、デリーでヴァジュペイー首相と予備的な会談を持った後、アーグラに向かい本格会談に入った。

アーグラ首脳会談は、両者の食い違いが埋まらないまま終了した。ムシャラフ大統領は、カシミール問題の解決なくして両国関係の改善は難しいとの従来のパキスタン政府の主張を繰り返し、ヴァジュペイー首相らインド側はパキスタンによる「越境テロ」の停止を強く求めた。会談ではカシミール問題でかなり突っ込んだ話し合いがあったと言われるが、歩み寄りはなく、当初予定されていたアーグラ共同宣言の発表は見送られた。

アーグラ会談の成果は、両国首脳が話し合いを行ったという実績であろう。両国首脳の話し合いは各国が最も強く求めているもので、カールギル紛争以来関係が冷却化している両国は何らかの話し合いの姿勢を国際社会に示す必要があった。ただし対立点が大きすぎた。パキスタンがカシミール問題を中心議題と主張することはインドにとって受け容れられないことであり、そのことはパキスタンも承知している。また、インドが要求する「越境テロ」の停止は、係争地カシミールでの武装闘争をカシミール人の民族解放と位置づけ、住民投票という形で民族自決権の行使を主張するパキスタンにとって問題外であった。出発点での対立が明白な会談は、スタートから挫折が予測されていたともいえる。

### 同時多発テロ以降のインド・パキスタン関係

9月11日のアメリカ同時多発テロを、インドは衝撃をもって受け止めた。テロの衝撃もさることながら、テロの首謀者が、ターリバーン政権の庇護下にあるアラブ人ウサーマ・ビン・ラーディンと彼の組織アル・カーイダであることが判明したためである。

カシミールでは1980年代末以降、反インド・ムスリム武装勢力の活動が活発化しており、この数年は武装活動を尖鋭化させている。そのなかでカシミール・ムスリムの武装勢力に加えて非カシミール・ムスリム武装勢力の活動も目立ってきている。政府は、ムスリム武装勢力はパキスタン政府・軍の支援を受けており、

さらにパキスタンが支援するアフガニスタンのターリバーン政権とウサーマ・ビン・ラーディンのアル・カーイダも関与していると見ている。そのことで政府はパキスタンを非難し、パキスタン支援テロの被害国インドの立場を諸外国に訴えてきた。9月11日以降の展開は、政府に「パキスタンのテロ」を訴えるためのさらに強い足がかりを与えた。

政府は同時多発テロに関して9月12日にヴァジュペイー首相声明で、テロに対する戦いでアメリカに協力を表明した。続く13日の政府安全保障閣僚会議は、同時多発テロへのパキスタンとターリバーン政権の関わりに注目し、カシミール問題への影響、印パ関係を検討した。14日出された首相の全国放送での声明は、アメリカに協力してテロと戦う決意を示すとともに、「ある日ムンバイ(1993年3月、同時多発テロ発生、253人が死亡、政府はパキスタンの関与を疑っている)で起きたことは明日には別の場所で発生する」と、「テロ支援国」パキスタンへの厳しい姿勢を示した。

同時多発テロ事件後、アメリカの対テロ作戦のなかでパキスタンが重視される状況が明らかになるにつれて、インドの発言力が相対的に低下することが懸念され、対パキスタン警戒心がさらに強まった。逆にパキスタンは、対テロ活動でのアメリカへの協力を梃子に、アメリカの後ろ盾を得て対インド政策、対カシミール政策の展開を狙った。9月19日のムシャラフ大統領演説はこの好例で、演説のほとんどを、インドがアメリカの支持を獲得しようと画策してパキスタンの利益を損なっているなどとインド批判に費した。こうして同時多発テロに発した国際的反テロ活動は、インドとパキスタンの間に国際支援をめぐる競合関係を併発した。その焦点はカシミール問題であった。

### ジャンム・カシミール(JK)州議会襲撃とインド国会襲撃

10月1日、JK州議会に4人の武装自爆グループが突入し、州議会職員2人、治安維持隊員1人と民間人の22人が死亡、議事堂が炎上するという事件が発生した。事件直後、パキスタンを拠点とするムスリム武装組織ジャイシehmハッマドが犯行声明を出した。インド政府はこの事件でパキスタンに対し、テロ活動の停止を求め、インドの忍耐には限度があると、厳しい通告を発した。

各国は、この事件によりインドとパキスタンの緊張関係が強まり、アフガニスタンの対テロ作戦行動に支障をきたすことを懸念し、インドに行動の自制を強く要請した。パキスタンのムシャラフ大統領もヴァジュペイー首相に電話で、州議

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

会襲撃にパキスタンの関与があるかどうかの調査を約束し、途絶している対話の再開を申し出たが、これには、アメリカ、イギリスなどからパキスタンへの強い要請と説得があったと言われる。ムシャラフ大統領の申し出に対してヴァジュペーイ首相は、カシミールだけについての対話提案には応じられないと一蹴した。

以降、印パの緊張緩和を求める各国からの働きかけがあった。インドからは首相、外相をはじめ政府要人が積極的に外遊し、各国首脳も次々とインド・パキスタンを訪れた。そのような場で、インドはパキスタンの「テロ」をとりあげ、一方パキスタンは対話要請を拒否するインドの硬直した姿勢を指摘して、それぞれ自国への支持を訴えた。またその間、カシミールでは武装集団による襲撃事件、軍との衝突、管理ラインを挟んで両国軍の小競り合いが頻発した。

12月13日、インド国会に5人からなる武装グループが突入し、構内で警備官と交戦、警備官6人と民間人1人が死亡し、18人が負傷するという事件が発生した（その後死者は13人に）。襲撃者のうち4人は射殺され、1人は自爆した。国会襲撃という深刻な事態の発生に政府は衝撃を受けた。12月14日政府は、国会襲撃はパキスタン拠点のムスリム武装集団ラシュカレータイバとジャイシェモハम्मドが関与していると断定し、パキスタンに両団体幹部の拘留、事務所閉鎖などの措置を講じるよう求めた。さらに16日にはアドヴァーニ内相が、「政府はパキスタン拠点のラシュカレータイバとジャイシェモハम्मドが国会襲撃を実行したとの十分な証拠を持つ、政府はパキスタンに両組織への有効な行動（禁止措置）を望む、殺害された襲撃者はすべてパキスタン国籍であった、政府は“しかるべき行動”を決定する方向にある」との強い内容の声明を発した。“しかるべき行動”とはパキスタンへの武力行使を含む強い行動を示唆している。

国会襲撃に対する政府の反応はパキスタンへの強硬措置を示唆していた。実際、印パ国境での両国軍の移動もあり、緊張が高まり、各国は印パ関係の更なる緊張を懸念した。アフガニスタンでの戦闘が続いている時に、印パ関係が緊張することは好ましくないというのが最大の理由である。各国から政府に自制・抑制を求める働きかけが続いた。

対パキスタン関係は冷え込んだ。12月21日に政府は、パキスタンがインドの求めに応じていないとして、駐パキスタン大使を本国召還し、インド・アムリトサルとパキスタン・ラホール間のバス運行の停止をパキスタンに伝えた。27日には、パキスタンへの航空機とパキスタン機のインド上空飛行禁止、インド駐在のパキスタン外交団の移動をデリー首都圏内に制限、48時間以内に相互に外交官を半減、などをパキスタンに通告した。同日パキスタンも同様の対抗措置をとった。

ただし印パ両国には、決定的な軍事行動をとれない理由がある。パキスタンはアメリカをはじめ各国の政治的・経済的支援を必要としており、インドも軍事行動を起こして国際的な非難を浴びることは望ましくないと理解している。

### 対米関係・対中関係・対口関係

#### ＜対米関係＞

近年インド政府はアメリカとの良好な関係の維持を重視している。そのことは政府が5月、ブッシュ政権のミサイル防衛(MD)構想にいち早く支持を表明したことにも端的に現れていた。9月11日の同時多発テロでは、対米協力を明言し、機敏に対応した。

しかしその後、アフガニスタン情勢の進展につれてインド政府のアメリカへの対応に二つの配慮が目立ってきた。一つは、対米協力がインドの対パキスタン政策にいかに役立つか、もう一つは、南アジアにおけるアメリカの存在が必要以上大きくならないために何をすべきか、である。政府は機を捉えてアメリカに、「テロ国家」パキスタンの危険性を訴え、パキスタンによる「越境テロ」の被害国であるインドの立場を訴え、アメリカとパキスタンとの協力関係がインドの利益を損なわないよう訴えた。ムスリム武装勢力による JK 州議会襲撃と国会襲撃で政府は、「テロ被害国インド」の立場と、対パキスタン強硬姿勢の正当性を主張できる好機を得たといえる。同月18日アメリカ大統領報道官は、インドに自制を要請すると同時に、パキスタンに国内のテロ活動の規制を求めた。さらに21日にはブッシュ大統領が、インド国会襲撃を非難し、パキスタンがテロ・グループ

に断固たる行動をとることを期待すると声明で述べた。26日にはパウエル国務長官も声明で、JK州議会とインド国会の襲撃犯をラシュカレータイバとジャイシェモハammadとし、両団体を「テロ組織」と認定するとした。

#### ＜対中国関係＞

李鵬全国人民代表大会常務委員長が1月9日来訪した。中国首脳の訪印は1996年の江沢民国家主席以来である。印中関係は1998年のインドの核実験後短期間後退したが、その後修復に向かい、1999年6月にはシン外相、2000年にはナラヤナン大統領が訪中、同年7月には唐家璇外相が訪印した。今回の李鵬訪印の成果は、両国間の未画定の国境問題について「できるだけ早期の解決」で合意したことである。その後両国は6月の専門家会議で東部国境の実効支配線中間部分600<sup>キロ</sup>を協議するなど、作業は進展を見せている。印中関係の進展には、インドとの関係を重視せざるをえない中国の対南アジア政策に加えて、軍事面を含む米印関係の緊密化を見極めたいとする中国の対外政策上の配慮がある。

中国は印パ関係の挟間で慎重にバランスをとっている。インド政府がアメリカのミサイル防衛構想への支持を表明した頃、朱鎔基首相が南アジア歴訪中であった。朱首相はパキスタンで、パキスタンによるカシミールと平和の動きに支持を表明したが、このことは、米印関係への牽制であり、印パ関係への中国の影響力の確認でもあった。ただし中国はインドと対立するような展開を望んでいない。12月、印パ関係が陰悪化するなかで訪中したムシャラフ大統領に、中国政府はムシャラフ大統領からの仲介の要請を拒否し、印パの直接会談を希望した。

#### ＜対ロシア関係＞

ロシアとインドは、共にアフガニスタンの「関係国」として、また、中央アジアから南アジアにかけてアメリカの存在の拡大を望まないという共通点をもっている。インドはパキスタンがらみでアフガニスタンに安全保障面上の関心を強く持っている。そのことからロシアと緊密な協議を重ねた。

10月中旬、トルブニコフ・ロシア第一副首相率いる代表団が来訪した。代表団派遣は2000年10月のプーチン大統領の訪印時に決定されたものであるが、インド側との会議ではアフガニスタン問題に時間が割かれた。

11月4日、ヴァジュベイー首相が国連総会出席のためニューヨークに向かう途中、ロシアを訪問し、6日のプーチン大統領との会談後、両首脳は、国際テロリズムと闘うとの「新モスクワ宣言」を発表した。宣言はまた、「多極的世界の発展のために新たな協力的安全保障秩序を呼びかける」、「ロシアとインドは弾道弾



迎撃ミサイル制限条約(ABMT)を含む兵器削減協定の維持を支持する」など、アメリカのNMDへの対抗とまではいかないものの異議を表明している。この訪問でロシアとインドは、インドに原子力発電所建設援助、第5世代戦闘機の共同開発で合意した。すでに2月にインドはロシアから戦車301台の購入契約を結んでおり、戦闘機共同開発は両国の軍事協力の進展を示すものである。

(井上)

### 2002年の課題

VHPのアヨーディヤ・ラーマ神生誕寺院建立運動は、2002年にはいってグジャラート州でヒンドゥー・ムスリムの武力衝突に発展し、多数の死者を出した。BJPへの野党からの批判はもとより、NDA内部からもBJPへの批判が強まる可能性がある。NDA政権は深刻な危機を迎えている。

中長期的なインドの経済発展を考える際、近年における最大の問題は、民間部門の投資率の伸び悩みである。政府には、インフラ不足が民間部門の投資マインドを削いでいる状況を改善するため、インフラ整備への取り組みが期待される。しかし政府は同時に、財政赤字縮小を通じて銀行資金を国債消化に拘束する仕組みを解消し、より多くの銀行資金を民間部門の投資に投入する環境を整備することも迫られている。両者の目的を達成するための課題としては、民活型のインフラ整備を活用する必要があるだろう。民活型のインフラ整備事業に関しては近年、投資認可を受けても事業が進捗しない、認可取得後に投資を取りやめる事例が目立っており、投資の実績が伸び悩んでいる。その一因は、従来、州電力庁などの公益事業体の赤字体質を生み出していた公益事業実施体制が基本的には変わっていないことである。単に事業の担い手を政府部門から民間部門に代替するだけでなく、公益事業の円滑な実施・運営を可能にする制度改革が期待されている。

2002年1月にネパールのカトマンドゥで開かれた南アジア地域協力連合首脳会議の際に、ヴァジュペーイ首相とムシャラフ大統領との遭遇があった。しかしこれが、すぐさま首脳会談への展開、もしくは政府間協議に進む可能性は少ない。パキスタンとは冷却した関係が続くものと見られる。

(井上：研究コーディネーター)

(島根：地域研究第1部)

**1月3日** ▶準備銀行(RBI), 銀行業への新規参入に関するガイドラインを発表。

**5日** ▶電気通信省, 携帯電話事業者の参入に関するガイドラインを発表。

▶国営電気通信会社(BSNL), 競争激化を受けて長距離電話料金の一部引下げを発表。

**7日** ▶ヴァジュペイー首相, ベトナム訪問。

**9日** ▶李鵬中国全人代委員長, 来訪(～17日)。11日にムンバイからニューデリーに。15日に首相と会談。

**10日** ▶首相, インドネシア訪問(～13日)。ワヒド大統領と会談。

▶政府, ナガ族反政府武装組織との停戦を7月31日まで延長。

**12日** ▶マハラシュトラ州電力庁がダボール電力社に対して電力料金の支払い不能になっている問題に関し, 同州政府蔵相が2000年10月分の料金支払いを表明。

**14日** ▶バーラティーヤ・ジャナタ党(BJP), 全国執行委員会で13項の決議案を採択。13項は全て, 農民の利益保護に関する内容。

**20日** ▶世界ヒンドゥー会議, 「2002年3月12日からラーマ生誕寺院建立」を宣言。

**23日** ▶政府, ジャンム・カシ米尔(JK)州での停戦をさらに1カ月延長。

**26日** ▶グジャラート州西部で大地震。28日までの死者は2万人にのぼる。

**29日** ▶RBI, 通貨・金融報告書(1999/2000年度版)を発表。

**2月1日** ▶政府, カルマパ17世を「難民」と認定。

▶西部震災に対応するための税制面での措置が閣議決定される。

**9日** ▶2001年センサス開始, 大統領が最初の被調査者となる。

**13日** ▶政府, マルチ社の政府持株売却方式

についてのアウトラインを発表。

▶ミャンマーへの道路開通。ミャンマーのタムでの開通式にシン外相が出席。14日, シン外相がヤンゴン訪問。15日にタンシュエ国家平和発展評議会議長らと会談。

**15日** ▶ロシアと総額6億5000万<sup>ドル</sup>の戦車購入契約, 310台中186台はライセンス生産。

**16日** ▶RBI, 公定歩合, 預金準備率引き下げを発表。

**21日** ▶公企業株式売却に関する内閣委員会(CCD), 国営アルミニウム製造会社(BALCO)の株式51%売却を決定。

**22日** ▶首相, JK州の停戦をさらに3カ月延長すると発表。

**23日** ▶国民個票調査局(NSSO), 1999/2000年度の貧困率が26.1%に低下したとの調査結果速報を発表。

▶政府, 『経済白書2000/01』発表。

**28日** ▶政府, 2001年度連邦予算案を国会に提出。

**3月2日** ▶RBI, 公定歩合を再度引き下げ。

**7日** ▶ボンベイ証券取引所(BSE)ラティ会長, ブローカーへの情報漏洩疑惑で辞任。

**12日** ▶ラクスマン BJP 総裁が辞表提出。「偽装兵器取引業者」から金銭を受領する姿が盗撮された映像が民間ウェブサイト「テヘルカ」で流されたため。

**14日** ▶BJP 緊急役員会議, 総裁代行にクリシュナムールティ副総裁を内定。

**15日** ▶フェルナンデス国防相, パナジー鉄道相, パンジャ外務担当国務大臣が辞任。国防相辞任は所属する平等党の総裁が偽装兵器取引業者から金銭を受領している場面が「テヘルカ」で公表されたため引責辞任。

**17日** ▶会議派は全国党大会(～18日)で, 「BJP 政権との全面戦争」を宣言。



18日 ▶シン外相、兼任で国防相に任命。  
 26日 ▶人口10億2000万台に。2001年センサス結果発表。

31日 ▶政府、輸入数量規制撤廃を含む2001/02年度輸出入政策を発表。

4月4日 ▶アメリカのエンロン社、出資先のダボール電力社とマハラシュトラ州電力庁間の電力料金未払い問題に関し、国際調停による解決を求める方針を中央政府に通告。

5日 ▶外相、訪米。6日にライス国家安全保障顧問、ブッシュ大統領と会談。

10日 ▶首相、イラン訪問。ハタミ大統領と会談後「テヘラン宣言」発表。

16日 ▶インド国境警備隊(BSF)とバングラデシュ・ライフル隊が国境で交戦。

18日 ▶宇宙開発機構、初の国産静止衛星打ち上げ用ロケットの発射に成功。

19日 ▶RBI、商業銀行の貸出金利規制緩和、不良債権認定基準改定等を含む2001/02年度金融政策を発表。

24日 ▶タミル・ナードゥ(TN)州選挙委員会は、ジャヤラリタ全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟(AIADMK)書記長・前州首相の州議会選挙立候補届を、届け出た全4選挙区で無効と判定し届け出を却下。土地取引事件で有罪判決を受けたことが理由。

25日 ▶2001年度予算案、下院通過。26日に上院を通過し成立。

28日 ▶中央政府とナガ武装グループが停戦に合意、4月28日から1年間。

5月4日 ▶イワノフ・ロシア外相、来訪(～5日)。ヴァジュベイー首相、シン外相と会談。

7日 ▶インド沿岸警備艇、日本海上保安庁の式典(5月22～29日)参加のために出発。

8日 ▶政府持株売却決定後の3月3日に始まったBALCOのストライキが終結。労働者代表と経営陣が署名した協定書には労働者側

の要求が多数盛り込まれた。

9日 ▶閣議は、医薬品製造、空港インフラ等の重点分野に関し、外資上限比率引き上げ等の外資規制緩和策を決定。

10日 ▶5州議会選挙投票、投票率65%。

▶アーミテージ米国務副長官、来訪。11日に外相、首相と会談。

13日 ▶RBI、預金準備率を引き下げ。

▶首相、マレーシア訪問に出発(～16日)。14日にマハティール首相と会談。

▶州議会選挙結果、TNはAIADMKが勝利、西ベンガル州は左翼戦線が、ケララ州では会議派系統一民主戦線(UDF)が議会過半数議席を獲得。アッサム州は会議派が優勢。カルナディ TN 州首相は辞表提出。14日にジャヤラリタ AIADMK 書記長が TN 州首相に就任。17日、ケララ州に UDF 政権成立。18日、西ベンガル州に6期目の左翼戦線政権成立。

15日 ▶証券取引委員会(SEBI)、インサイダー取引防止策の一環として株式売却に関する情報開示基準を発表。

21日 ▶マニプル州のコイジャム政権が議会で不信任され辞任。

25日 ▶マハラシュトラ州電力庁、ダボール電力社に対し買電契約廃棄の意向を表明。

6月2日 ▶マニプル州に大統領直轄統治令が布かれる。

5日 ▶政府はネパール政府に、「王室の惨事」による混乱を克服するための助力を約束。

13日 ▶政府、ナガ停戦をさらに1年延長の決定。停戦範囲を周辺ナガ居住地に拡大。

15日 ▶領域を拡大したナガ停戦延長に、アッサム州とマニプル州から批判がでる。

20日 ▶政府、農産物輸出について数量規制を廃止し補助金を供与する案を提示。

23日 ▶政府、繊維製品等の輸出に関し、輸入関税払い戻し率の引き上げを決定。

**26日** ▶内閣、独占・制限的取引慣行法(MRTP)に代えて競争法を採用すると表明。

**29日** ▶重工業省、乗用車産業への100%出資による外資参入を自動認可とする案を内閣に提出。

**7月6日** ▶CCD、民営化の入札に参加する際の資格基準を決定。

**14日** ▶ムシャラフ・パキスタン大統領、来訪。15日に印パ首脳会談(アークラー)。

**16日** ▶イスラエルと兵器購入契約を締結、20億ドル相当。

**22日** ▶アジート・シン(民族ロク・ダル党首)、ヴァジュベイー内閣に農業相で入閣。

**27日** ▶政府、ナガ停戦の領域をナガランド州域内とすることを決定。

**30日** ▶ナガ武装組織、27日の中央政府決定は容認できないと声明。

**31日** ▶第13回インド・中国合同作業グループ協議(北京)。

**8月1日** ▶ナガ停戦、発効。

**7日** ▶スタンダード&プアーズ、国内負債の増加を懸念してインドの自国通貨建て長期債の格付けを引き下げ。

**10日** ▶タタ電力社、エンロン保有のダボール電力社株式の購入希望を表明。

**11日** ▶保険業規制・開発委員会(IRDA)、年金制度改革案を策定。

**17日** ▶閣議、第10次5カ年計画アプローチペーパーを承認。

**28日** ▶RBI、2000年度年次報告書を発表。

**30日** ▶エア・インディアの民営化に関し、資格基準を満たさない可能性が生じたため、ヒンドゥージャ・グループが入札参加後辞退。

**9月1日** ▶ヴァジュベイー内閣改造。

**2日** ▶第49回国家開発評議会、第10次5カ年計画の基本戦略を承認。

**11日** ▶政府、アメリカの同時多発テロに

「衝撃と非難」を表明。

**19日** ▶外相、カラジ・イラン外相と会談(ニューデリー)。

**21日** ▶最高裁は、5月14日のTN州知事によるジャヤラリタ TN 州首相任命を無効と判決。ジャヤラリタ州首相が辞任、後任にパニールセルヴァム州議会議員が就任。

**23日** ▶アメリカ政府、1998年来の対インド・対パキスタン経済制裁を解除。

**24日** ▶RBI、低利での輸出信用供与などの輸出支援策を発表。

**25日** ▶中央直接税庁、給与所得者に対する課税、所得控除のガイドラインを発表。

**27日** ▶CCD、年度内に13公企業を民営化する計画を確認。

**28日** ▶アメリカ空軍機、給油のためにデリー・パラム空軍空港に着陸。

**10月1日** ▶JK 州議会に武装グループ4人が突入、1人が自爆。民間人を中心に22人が死亡。州議会議事堂焼失。

▶外務省は、パキスタンに対してテロ支援中止とラシュカレータイバ(LeT)とジャイシエムハammad(JeM)の規制を要求。

▶初代三軍統合参謀司令官にジョシー將軍(陸軍司令官)が就任。

**2日** ▶グジャラート州で発電事業に従事するエッサー社、着工直前に発電能力拡張プロジェクトの中止を発表。

**3日** ▶外相、パウエル米国務長官と会談(ワシントン)。続いてブレア・イギリス首相と会談(ロンドン)。

**5日** ▶ブレア・イギリス首相、来訪。6日に首相と会談。

**15日** ▶インド軍、カシミール管理ラインでパキスタン軍と交戦。

▶ヴァジュベイー内閣改造、フェルナンデスが国防相に復帰。

▶アミンザデ・イラン副外相，来訪。

**16日** ▶クレバノフ・ロシア副首相がミシュラ首相特別顧問，シン外相と会談（ニューデリー）。

▶パウエル米國務長官，来訪。17日に外相，首相，アドヴァーニ内相と会談。

**22日** ▶RBI，公定歩合，預金準備率の引き下げを発表。

**25日** ▶政府，テロ防止令を発令。

**26日** ▶日本政府，1998年5月にインドとパキスタンに課した経済措置を停止。

▶ミシュラ首相特別顧問，バングラデシュ訪問。27日にジア新首相と会談。

▶政府，テロ防止令により23団体を禁止。

**28日** ▶シュレーダー・ドイツ首相，来訪。29日に首相と会談。

▶日本政府特使として森前首相，来訪。29日に国防相，内相と会談。

**11月4日** ▶首相，ロシア，アメリカ，イギリス歴訪に出発。6日にプーチン・ロシア大統領と会談（モスクワ）。国際テロと闘うとの「新モスクワ宣言」に調印。

**8日** ▶首相，訪米。9日にブッシュ大統領と会談（ワシントン）。10日に第56回国連総会で演説（ニューヨーク）。

**12日** ▶首相，ブレア首相と会談（ロンドン）。

**13日** ▶政府，石油化学産業の大手企業IPCL社に関し，政府保有株式の売却計画を決定。

**18日** ▶JK州でLeTが軍輸送隊を襲撃，陸軍兵士13人と民間人3人が死亡。

**19日** ▶重工業省，自動車政策案を内閣に提出。

**20日** ▶下院で，フェルナンデスの国防相再入閣に抗議して野党議員が退場。

▶蔵相，付加価値税導入後の州政府財源減

少を補填するため，税制改正案を提案。

**27日** ▶政府，ネパールでの非常事態発令（26日）に支持を表明。

**12月3日** ▶インド・アメリカ軍事協議（ニューデリー，～4日）。

▶ムーディーズ社，ダボール電力社問題などを懸念して，インドの外貨建て信用の格付けを引き下げ。

▶JK州ジャンム地方で印巴軍交戦。

**6日** ▶RBI，銀行に対する不良債権の情報開示規制を強化。

**7日** ▶首相，日本訪問でまず大阪に。9日に東京に。10日，小泉首相と会談，共同宣言を発表。

**11日** ▶下院で，内相によるテロ防止法案提出を野党が妨害，議場が混乱。

▶議会に，1999年カールギル戦闘時の軍による物資購入に関して不正を指摘した会計検査院報告書が提出される。議会紛糾。

**13日** ▶国会への襲撃。武装した5人が国会構内に乱入し警備官と交戦，警備官6人，民間人1人を殺害。

**14日** ▶政府，国会襲撃はパキスタン拠点のLeTが関与しているとしてパキスタン政府に対処を要求する文書を出す。

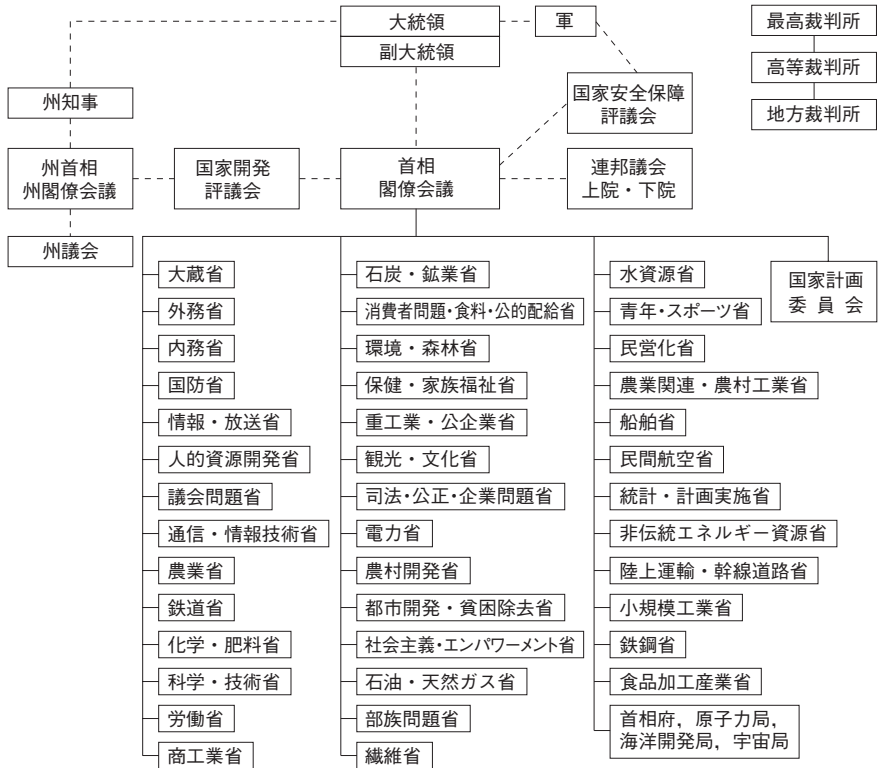
**21日** ▶政府，駐パキスタン・インド高等弁務官を本国召喚。

▶政府，燃料価格支持のための補助金廃止に向けた計画を発表。

**22日** ▶ウィクレマシンハ・スリランカ新首相，来訪（～24日）。

**27日** ▶政府はパキスタンに，48時間内の外交団人員の相互50%削減，パキスタン機のインド上空飛行を禁止，パキスタン外交団の移動規制などを通告。

① 国家機構図(2001年12月末現在)



② 国民民主連合内閣閣僚名簿

(2001年12月末現在)

## 閣内大臣

Atal Bihari Vajpayee (BJP)

(兼：人事・公的苦情处理・年金)

統計・計画実施, 原子力局, 宇宙局)

Yashwant Sinha (BJP)

Jaswant Singh (BJP)

Lal Krishna Advani (BJP)

George Fernandes (SAMP)

首相

大藏

外務

内務

国防

Sushma Swaraj (BJP)

Murli Manohar Joshi (BJP)

Pramod Mahajan (BJP)

Ajit Singh (RLD)

Nitish Kumar (JDU)

Sukhdev Singh Dhindsa (SAD)

Sharad Yadav (JDU)

情報・放送

人的資源開發，科学・技術

(兼：海洋開発局)

議会問題，通信・情報技術

農業

鐵道

化学·肥料

労働

Murasoli Maran (DMK) 商工業  
 Ram Vilas Paswan (JDU) 石炭・鉱業  
 Shanta Kumar (BJP)

消費者問題・食料・公の配給

T. R. Baalu (DMK) 環境・森林  
 Chandreshwar Prasad Thakur (BJP)

保健・家族福祉

Manohar Gajanan Joshi (SS) 重工業・公企業  
 Jagmohan (BJP) 観光・文化

Arun Jaitely (BJP) 司法・公正・企業問題  
 Suresh Prabhakar Prabhu (SS) 電力

M. Venkaiah Naidu (BJP) 農村開発  
 Ananth Kumar (BJP) 都市開発・貧困除去

Satyanarayan Jatiya (BJP)

社会正義・エンパワーメント

Ram Naik (BJP) 石油・天然ガス  
 Jual Oram (BJP) 部族問題

Kashi Ram Rana (BJP) 繊維  
 Arjun Charan Sethi (BJD) 水資源

Uma Bharati (BJP) 青年・スポーツ  
 Arun Shourie (BJP)

民営化(兼：北東地域開発局)

Karia Munda (BJP) 農業関連・農村工業  
 Ved Prakash Goyal (BJP) 船舶

Syed Shah Nawaz Hussain (BJP) 民間航空

## 国務大臣(単独で省を担当)

Maneka Gandhi (無所属)  
 統計・計画実施(兼：動物保護)

M. Kannappan (MDMK)  
 非伝統エネルギー資源

Bhuwan Chandra Khanduri (BJP)  
 陸上運輸・幹線道路

Vasundhara Raje (BJP) 小規模工業  
 (兼：人事・訓練・年金・行政改革・

公の苦情処理, 計画局, 原子力局, 宇宙局)  
 Braja Kishore Tripathy (BJD) 鉄鋼

Chaman Lal Gupta (BJP) 食品加工産業

## 国務大臣

Chennamaneni Vidyasagar Rao (BJP) 内務  
 I. D. Swami (BJP) 内務

Omar Abdullah (NC) 外務  
 Venkata Krishnam Raju Uppalapati (BJP)

国防

Balasaheb Vikhe Patil (BJP) 大蔵  
 Gingee N. Ramachandran (MDMK) 大蔵

Shripad Yasso Naik (BJP) 船舶  
 Satyabrata Mookherjee (BJP) 化学・肥料

Raman (BJP) 商工業  
 Digvijay Singh (JDU) 鉄道

Tapan Sikdar (BJP) 通信・情報技術  
 V. Sreenivasa Prasad (JDU)

消費者問題・食料・公の配給

A. Raja (DMK) 保健・家族福祉  
 Vallabhbhai Kathiria (BJP) 重工業・公企業

Sumitra Mahajan (BJP) 人の資源開発  
 Bachi Singh Rawat (BJP) 科学・技術

Bandaru Dattatreya (BJP)  
 都市開発・貧困除去

Hukumdeo Narayan Yadav (BJP) 農業  
 Olenchery Rajagopal (BJP) 議会問題, 鉄道

Jayawanti Mehta (BJP) 電力  
 Ramesh Bais (BJP) 情報・放送

Subhash Mahajan (BJP) 農村開発  
 Rita Verma (BJP) 人の資源開発

Muni Lall (BJP) 労働  
 Santosh Kumar Gangwar (BJP)

石油・天然ガス, 議会問題

Faggan Singh Kuleste (BJP) 部族問題  
 Venur Dhananjaya Kumar (BJP) 繊維

Bijoya Chakravarty (BJP) 水資源  
 Pon Radhakrishnan (BJP) 青年・スポーツ

Harin Pathak (BJP) 国防

Annasaheb Patil (BJP) 農村開発

Ashok Kumar Pradhan (BJP)

消費者問題・食料・公の配給

Ravi Shankar Prasad (BJP) 石炭・鉱業

Vijay Goel (BJP) 首相府

(注) かつこ内は政党名略称。BJP : Bharatiya Janata Party, SAMP : Samata Par-

ty, RJD : Rashtriya Lok Dal, JDU : Janata Dal (U), SAD : Shiromani Akali Dal, DMK : Dravida Munnetra Kazhagam, SS : Shiv Sena, MDMK : Marumalarchi Dravida Munnetra Kazhagam, BJD : Biju Janata Dal, NC : Jammu and Kashmir National Conference

## ③ 州政権党と州首相 (2001年12月末現在)

州	州政権党	州首相
Arunachal Pradesh	Indian National Congress	Mukut Mithi
Andhra Pradesh	Telugu Desam Party	N. Chandrababu Naidu
Assam	Indian National Congress	Tarun Gogoi
Bihar	Rashtriya Janata Dal	Rabri Devi
Chattisgarh	Indian National Congress	Ajit Jogi
Delhi	Indian National Congress	Sheila Dixit
Goa	BJP/Maharashtrawadi Gomantak Party	Manchar Parrikar
Gujarat	BJP	Narendra Modi
Haryana	Indian National Lok Dal/BJP	Om Prakash Chautala
Himachal Pradesh	BJP/Himachal Vikas Party	Prem Kumar Dimal
Jammu and Kashmir	Jammu & Kashmir National Conference	Farooq Abdullah
Jharkhand	BJP	Babulal Marandi
Karnataka	Indian National Congress	S. M. Krishan
Kerala	United Democratic Front*	A. K. Antony
Madhya Pradesh	Indian National Congress	Digvijay Singh
Manipur	大統領直轄統治	
Maharashtra	Indian National Congress/Nationalist Congress Party	Vilasrao Deshmukh
Meghalaya	People's Forum*	Flinder Anderson Khoglam
Mizoram	Mizo National Front*/Mizo People's Conferene	Zoranthanga
Nagaland	Indian National Congress	S. C. Jamir
Orissa	Biju Janata Dal	Naveen Patnaik
Pondicherry	Indian National Congress	P. Shanmugam
Punjab	Shiromani Akali Dal/BJP	Prakash Singh Badal
Rajasthan	Indian National Congress	Ashok Ghelot
Sikkim	Sikkim Democratic Front*	Pawan Kumar Chamling
Tamil Nadu	All India Anna Dravida Minnetra Kazhagam	O. Pameerselman
Tripura	Left Democratic Front*	Manik Sarkar
Uttar Pradesh	BJP/Samata Party	Rajnath Singh
Uttaranchal	BJP	Bhagat Singh Koshiari
West Bengal	Left Front*	Buddhadev Bhattacharya

(注) BJP は Bharatiya Janata Party。\*は政党連合。

# 主要統計 インド 2001年

## 1 基礎統計

	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01
人 口(100万人) <sup>1)</sup>	959.0	964.4	982.7	1,001.1	1,027
出 生 率(/1,000)	27.2	26.5	26.1 <sup>2)</sup>	...	...
死 亡 率(/1,000)	8.9	9.0	8.7 <sup>2)</sup>	...	...
食糧穀物生産(100万トン)	199.4	192.3	203.6	209.8	195.9 <sup>2)</sup>
原 油 生 産(100万トン)	32.9	33.9	32.7	31.9	32.4 <sup>2)</sup>
為替レート(1ドル=ルピー)	35.50	37.17	42.07	43.33	45.68

(注) 1)人口推計に基づく3月1日時点での予測値。2)暫定値。

(出所) Government of India, *Economic Survey* 2001/2002.

## 2 支出別国民総生産

	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01
国内総生産(GDP, 10億ルピー)					
G D P(名目)	12,435.5	13,901.5	15,980.8	17,556.4 <sup>1)</sup>	18,958.4 <sup>2)</sup>
G D P <sup>3)</sup> (実質)	9,700.8	10,164.0	10,824.7	11,4850.0 <sup>1)</sup>	11,939.2 <sup>2)</sup>
実 質 G D P 成 長 率(%)	7.8	4.8	6.5	6.1 <sup>1)</sup>	4.0 <sup>2)</sup>
1人当り純国民生産 <sup>3)</sup> (ルピー)	9,036	9,242	9,647	10,067 <sup>1)</sup>	10,254 <sup>2)</sup>
工 業 生 産 指 数 <sup>4)</sup>	130.8	139.5	145.2	154.9	162.7 <sup>1)</sup>
農 業 生 産 指 数 <sup>5)</sup>	175.7	165.3	177.9	175.6	163.9
国内総資本形成(GDP比, %)	24.5	24.6	22.7	24.3 <sup>1)</sup>	24.0 <sup>2)</sup>
国内総貯蓄(GDP比, %)	23.2	23.1	21.7	23.2 <sup>1)</sup>	23.4 <sup>2)</sup>
卸 売 物 価 指 数 <sup>4)</sup>	127.2	132.8	140.7	145.3	155.7
消 費 者 物 価 指 数 <sup>6)</sup>	342	366	414	428	444
貿 易(100万ドル)					
輸 出	33,470	35,006	33,218	36,822	44,560
輸 入	39,133	41,484	42,389	49,671	50,536
外 貨 準 備(金・SDRを除く)					
ル ピ ー(1,000万)	80,368	102,507	125,412	152,924	184,482
ド ル(100万)	22,367	25,975	29,522	35,058	39,554

(注) 1)暫定値。2)速報値。3)1993/94年度価格。4)1993/94年度=100。5)1979/80~1981/82年度平均=100。6)1982年=100。

(出所) 表1に同じ。

## 3 産業別国内総生産(実質:1993/94年度価格)

(単位:1,000万ルピー)

	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01*
農業・林業・漁業・鉱業・採石	299,461	295,050	312,485	316,750	316,990
製造業・建設・電気・ガス・水道	246,848	256,121	256,955	279,856	298,427
運 輸 ・ 通 信 ・ 貿 易	202,936	218,627	235,482	253,506	266,817
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産	109,995	122,784	131,892	145,865	150,051
行 政 ・ 国 防 そ の 他	110,843	123,817	136,658	152,523	161,637
G D P	970,083	1,016,399	1,082,472	1,148,500	1,193,922

(注) \*速報値。

(出所) 表1に同じ。

## 4 国・地域別貿易

(単位:1,000万ルピー)

				1998/99		1999/2000		2000/01	
				輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
O	E	C	D	80,744	91,964	91,461	92,521	107,241	92,090
	ア	メ	リ	30,289	15,314	36,380	15,427	42,510	13,774
	日		本	6,950	10,373	7,303	10,988	8,198	8,416
	E		U	36,361	43,274	39,445	45,556	46,123	45,663
O	P	E	C	14,992	32,711	16,910	48,394	22,223	11,885
ロ	シ	ア	・東	3,811	2,864	4,894	3,354	4,964	2,968
そ	の	他	途上	34,218	37,630	40,906	44,585	54,282	40,347
	ア	ジ	ア	26,815	29,391	33,391	33,844	43,566	33,149
	ア	フ	リ	5,081	5,146	4,841	6,603	6,489	3,838
そ		の	他	5,987	13,163	5,390	26,382	14,861	83,583
合 計				139,752	178,332	159,561	215,236	203,571	230,873

(出所) 表1に同じ。

## 5 国際収支

		1998/99		1999/2000		2000/01	
		1,000万ルピー	100万ドル	1,000万ルピー	100万ドル	1,000万ルピー	100万ドル
貿 易 収 支		-55,478	-13,246	-77,359	-17,841	-65,376	-14,370
輸 入(CIF)		199,914	47,544	240,112	55,383	270,663	59,264
輸 出(FOB)		144,436	34,298	162,753	37,542	205,287	44,894
貿 易 外 収 支		38,689	9,208	57,028	13,143	53,945	11,791
経 常 収 支		-16,789	-4,038	-20,331	-4,698	-11,431	-2,579
資 本 収 支		35,034	8,260	48,101	11,100	39,093	8,435
総 合 収 支		18,245	4,222	27,770	6,402	27,662	5,856
金 融 勘 定		-18,245	-4,222	-27,770	-6,402	-27,662	-5,856
IMF 引 き 出 し(純)		-1,652	-393	-1,122	-260	-115	-26
外貨準備減(+), 増(-)		-16,593	-3,829	-26,648	-6,142	-27,547	-5,830

(出所) 表1に同じ。

## 6 中央政府財政

(単位:1,000万ルピー)

		1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01 <sup>1)</sup>	2001/02 <sup>2)</sup>
経 常 収 入(1)=(2)+(3)		133,886	149,485	181,513	190,988	231,745
税 収(2)		95,672	104,652	128,271	135,193	163,031
非 税 収(3)		38,214	44,833	53,242	55,795	68,714
経 常 支 出(4)		180,336	216,460	249,109	272,696	310,566
経 常 赤 字(5)=(4)-(1)		46,450	66,975	67,596	81,708	78,821
資 本 収 入(6)		83,345	106,276	116,571	128,622	143,478
貸 付 回 収(7)		8,318	10,633	10,131	12,076	15,164
そ の 他 の 収 入(8)		912	5,874	1,724	2,177	12,000
資 本 支 出(9)		35,985	39,092	48,975	46,914	64,657
総 支 出(10)=(4)+(9)		216,321	255,552	298,084	319,610	375,223
財 政 収 支(11)=(1)+(6)-(10)		-73,205	-89,560	-104,716	-114,369	-116,314

(注) 1)暫定値。2)予算案。

(出所) 表1に同じ。



Yearbook of Asian Affairs:  
2000 - 2009  
**India**

2002

2002 年のインド

国内政治 p.078

経 済 p.087

対外関係 p.094

重要日誌 p.100

参考資料 p.104

主要統計 p.107



# インド

インド

面積 328万7590 km<sup>2</sup>

人口 10億4418万人(2002年, 推定値)

首都 デリー

言語 ヒンディー語(公用語)ほか

宗教 ヒンドゥー教, イスラーム教,  
キリスト教, シク教など

政体 共和制

元首 A・P・J・アブドゥル・カラム

第11代大統領

(2002年7月25日就任)

通貨 ルピー(1米ドル=48.54ルピー,

2002/03年平均)

会計年度 4月~3月



# カシミールをめぐるパキスタンと緊張

いの うえ きょう こ    うち かわ しゅう じ  
井 上 恭 子 ・ 内 川 秀 二

### 概 況

1999年10月に発足した政党連合「国民民主連合」(NDA)政権は、2002年10月で発足以来3年を終えた。NDAの中心政党であるバーラティーヤ・ジャナタ党(BJP)のヒンドゥー主義的性格とそれに基づく行動は、他のNDA参加政党から批判を受けているが、政権を揺るがすまでには至っていない。2月のグジャラート州での列車襲撃に端を発して各地に拡大した対立は、ヒンドゥーによるムスリム襲撃の様相を帯び、多数の犠牲者を生んだ。しかし12月に実施された同州州議会選挙は、ヒンドゥーの結束を呼びかけるBJPの圧勝に終わった。BJPのヒンドゥー主義主張が勢いを強めるなか、野党はBJPを抑える有効な手段を見いだせないでいる。

2002/03年度の実質GDP成長率は、モンスーン期の降雨量が不足したために農業生産が前年度の5.7%から3.1%のマイナス成長となった影響を受け、前年度の5.6%から4.4%に下がった。一方停滞していた製造業は回復の兆しを見せている。

### 国 内 政 治

#### 2月の4州議会選挙

このところ与野党は州議会選挙で一進一退の攻防を繰り返している。2月14日から21日にかけてウツタル・プラデシュ(UP)、ウッタランチャル、パンジャブ、マニプルの4州で州議会選挙が実施された。UPではBJPを中心とした政権が樹立されたがBJP党内派閥争いという問題を抱えている。UPでのBJPの対抗勢力は、大衆社会党と社会主義党である。ウッタランチャルはUPの西部丘陵地方を切り離して2000年に成立した州で、これが初めての選挙となった。任期満了に伴うパンジャブ州の選挙は、政権を担ってきたBJPとシク教徒による地元政党アカリ・ダルに対して、会議派が政権奪回に挑むという形である。マニプル

表1 4州議会選挙結果(単位:人,%)

## 1 UP (403議席)

	当選者数	得票率
社 会 主 義 党	143 (110)	25.4 (21.8)
大 衆 社 会 党	98 (67)	23.2 (19.6)
B J P	88 (174)	20.1 (32.5)
会 議 派	25 (33)	9.0 (8.4)
インド共産党(M)	2 (4)	0.3 (0.8)
そ の 他	46 (15)	

(注) (1)UPはこの時点で1議席未定。

(2)かっこ内は前回選挙の当選者数と得票率(以下同)。(3)前回選挙は1996年。(出所) 選挙委員会 HP (2002年4月12日アクセス(以下同))。

## 2 ウッタランチャル(70議席)

	当選者数	得票率
会 議 派	36	26.9
B J P	19	25.5
大 衆 社 会 党	7	10.9
U K K D	4	5.5
N C P	1	1.5
そ の 他	3	

(注) (1)2000年に州新設, 今回初の州議会選挙。(2)UKKDはUttarakhand Kranti Dal。NCPはNationalist Congress Party。

## 3 パンジャープ(117議席)

	当選者数	得票率
会 議 派	62 (14)	35.8 (26.6)
ア カ リ ・ ダ ル	41 (75)	31.1 (37.6)
B J P	3 (18)	5.7 (8.3)
イ ン ド 共 産 党	2 (2)	2.2 (3.0)
そ の 他	9 (8)	

(注) 前回選挙は1997年。

## 4 マニプル(60議席)

	当選者数	得票率
会 議 派	20 (11)	26.2 (18.3)
F M P	13 (6)	18.1 (9.4)
M S C P	7 (23)	12.4 (26.3)
イ ン ド 共 産 党	5 (0)	4.4 (3.6)
B J P	4 (6)	9.6 (11.3)
N C P	3 (5)	9.4 (7.9)
平 等 党	3 (1)	8.3 (6.7)
M P P	2 (4)	3.0 (7.9)
そ の 他	3 (4)	

(注) (1)前回選挙は2000年。(2)FMPはFederal Party of Manipur, MSCPはManipur State Congress Party, MPPはManipur People's Party。

では議会過半数勢力がなく政権が成立しない状況となり, 大統領直轄統治下に置かれていた。今回の選挙では4州に共通する争点はなかったが, UPではBJPとその関連団体によるヒンドゥー主義キャンペーンと, それに対する批判があり, 経済的後進州ウッタランチャルでは地域開発が焦点となった。

4州議会選挙の結果は, BJPの不振が目立った。BJPはとくに, 政権基盤とするUPでは議席を半減するという惨敗におわった。パンジャープでもアカリ・ダルとともに議席を大幅に減らした。ウッタランチャルでは会議派が過半数議席を獲得し, BJPは大きく水を開けられて第2党に終わった。マニプルでは第5党の地位である(表1-1~4)。会議派は, ウッタランチャル, パンジャープで過半数を獲得し, マニプルでは第1党となったが, 最も重要視しているUPでは先行3党の地盤にくい込めず, 逆に議席を減らした。UPで第1党となったのは社

会主義党であるが、過半数に遠く及ばない。

州議会選挙の結果、過半数政党がでたのは、ウッタランチャルとパンジャーブである。ともに会議派政権が誕生した。会議派は1997年の選挙で奪われた州政権を取り返した。一方、過半数政党がでなかった2州のうち、マニプルでは会議派系の連立政権が成立したが、UPでは政権樹立に手間取った。

UPでは過去10年ほど州議会に単独過半数政党はでていない。州政権は連立政権の形をとり、政権樹立が最大の目的である連立のため本来の政治対立が政権運営に持ちこまれ、政権は常に不安定である。今回も、過半数政党不在のため連立結成が試みられたが、連立工作は難航した。議会第1党となった社会主義党は、第2党、第3党となった大衆社会党、BJPと対立しており、政権を樹立するには第4党となった会議派の協力が必要であるが、会議派は主導権を握れない社会主義党との連立を嫌った。大衆社会党とBJPは、1997年に連立政権を樹立したことがあったが、相互対立から7カ月で連立を解消したという経緯がある。大衆社会党は不可触民を基盤とする政党で、BJPのヒンドゥー主義を強く批判しており、呉越同舟の連立であった。また、両党は、社会主義党とも会議派とも対立している。結局、州政権が誕生したのは5月3日であった。大衆社会党とBJPの連立に小政党と無所属が加わった。しかし大衆社会党とBJPの対立が解消されたわけではない。UPのBJP内部には大衆社会党との提携を嫌う勢力がある。今回の連立政権樹立は、BJPの中央指導部がUPで州政権を握って政治基盤を固めたいとの意図から、大衆社会党との提携に難色を示す州BJPを抑えたという見方ができる。

UPは、BJPにとってヒンドゥー主義イデオロギーの展開のために重要な州である。1992年12月にUPの地方都市アヨーディヤにあるモスクをBJPとヒンドゥー主義団体が破壊するという事件（「モスクがあった場所はヒンドゥー教のラーマ神の生誕地でヒンドゥー寺院があったので、モスクを壊してラーマ神生誕寺院を建立する」という主張によるもの）があり、これがヒンドゥー・ムスリム暴動を引き起こした。「アヨーディヤ問題」と呼ばれるこの事件は、BJPのヒンドゥー主義イデオロギーを象徴しており、党の政治資産であり、追求すべき政治課題である。そのことからBJPはUPでの政権保持を重視する。しかし、州政権保持のために大衆社会党を支持せざるを得ないことへの不満が州BJP内部に鬱屈している。年末には、大衆社会党との提携に反対する勢力が党中央の意向に反して連合政権からの撤退を表明した。党中央は対応に苦慮している。反対勢力に強い姿勢で臨め

ば UP 州 BJP の分裂を招き、州政権が危うくなる。しかし柔軟な対応だと反対勢力を抑えることができない。

### グジャラート州暴動 とヒンドゥー主義の 攻勢

2月27日、グジャラート州東部のゴード

ラ駅の近くで、列車が放火されるという事件が発生し、60人近くが死亡、多数のけが人を出した。この列車には、上記アヨーディヤでの寺院建立儀式に参加して帰ってきたヒンドゥー教徒が乗っていた。この事件の背景や犯人の詳細は不明であるが、「ヒンドゥー巡礼への襲撃」が発端となり、ヒンドゥーによるムスリムへの攻撃という形で暴力事件がグジャラート州のみならず他州にも拡大していった。グジャラート州だけでも襲撃と反撃による死者は3月半ばまでに1000人近くに及び、それ以上が放火などにより家を失った。3月末時点で10万人近くが市内約100カ所の救援キャンプに収容された。

グジャラート州の BJP 州政府がヒンドゥー・ムスリム暴力衝突を「放置」したとの疑惑がある。警察がムスリムへの襲撃を止めようとしなかったとか、軍への出動要請が「必要以上に」遅れた、などの批判がでた。ムスリムへの襲撃には、BJP と関係するヒンドゥー聖職者団体「世界ヒンドゥー会議」(VHP)や VHP の実働部隊であるバジュラング・ダルが関与していたとされる。

反ムスリムの暴力的キャンペーンが、グジャラート州政府の「黙認もしくは後押し」のもとに展開していった理由は三つほど考えられる。第一は、VHP などヒンドゥー主義団体が運動の目玉として取り組んでいるアヨーディヤのラーマ寺院建立が、中央政府の行政措置と司法裁定に阻まれて進展しないところにゴードラ列車襲撃があり、ヒンドゥー主義団体にキャンペーンのきっかけを与えたことである。第二は、州政権を握る BJP 内部に2003年予定の次期州議会選挙を控えて戦略と指導権をめぐる抗争があるなかで、モディ州首相が VHP のヒンドゥー主義キャンペーンを全面的に支援することで党内反対派に対して優勢に立てると

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

判断したことである。モディ州首相自身、VHPと一体化したようなヒンドゥー主義・反ムスリム姿勢を強めていった。第三は、中央政府がモディ州首相の姿勢を抑えられなかったことである。当初中央政府は、NDA参加政党からの批判もあり、ヴァジュペイー首相、アドヴァーニ内相らが、グジャラート州の暴力とモディ州首相の反ムスリム言動を批判していたが、モディ州首相のヒンドゥー主義キャンペーンが勢いを増すにつれ、また州議会選挙が近づくにつれて批判を控えるようになった。7月19日、モディ州首相は、2003年2月まで任期のある州議会の解散と改選を宣言した。ゴードラ事件に発したヒンドゥー主義キャンペーンの勢いに乗って早期決戦に打って出たことになる。

州議会選挙繰り上げ実施については、野党の反対の声は当然として、選挙委員会も、キャンプ生活を送る多数の被災者と行方不明の有権者の存在、さらに治安への不安を理由に、公正な選挙が実施されないと懸念を表明した。選挙委員会は8月16日、有権者名簿を整備し確定した後に選挙を実施すると発表した。襲撃事件の余波の沈静化を見極めてから選挙を実施すべきとの慎重な姿勢をとる選挙委員会に対して、BJPは「選挙を妨害する選挙委員会」とまで批判した。その後選挙委員会は10月28日に、投票日を12月12日と発表した。これは州政府の当初の予定からは1カ月以上遅れた選挙となった。

その間、BJPはヒンドゥー主義を正面から打ちだした選挙運動を展開していった。9月下旬には、州内ガンディーナガル市のヒンドゥー寺院が、武装した2人組に襲撃されるという事件が発生し、治安部隊との銃撃戦の結果、襲撃者2人は射殺され、参拝者37人が銃撃に巻き込まれて死亡し、負傷者80人余りをだした。襲撃者はイスラーム・グループ所属とされ、ヒンドゥーによるムスリムへの暴力的報復の懸念が強まったが、暴力事件の再燃が治安の悪化を招き選挙民から批判を受けることを懸念した中央政府と州政府が、反ムスリム的な言動を抑制したことで寺院襲撃事件による暴力の拡散はくい止められた。ゴードラ列車襲撃事件に続くこの事件で、非宗教主義・世俗主義を主張し、ヒンドゥー・ムスリムの和解を主張する会議派などの訴えは説得力を失い、ヒンドゥー票がBJPに流れた。また、ヒンドゥー主義に対抗する保護措置を提供できない会議派に失望したムスリム票は、分散して効力を失った。会議派は前回選挙から2議席の後退にとどまったが、BJPの独走を許した。

グジャラート州議会選挙の結果は、BJPの圧勝であった(表2)。この選挙でBJPのヒンドゥー主義政治路線が「承認」されたことの意味は大きい。今回の選



**表2 グジャラート州議会選挙結果**  
(182議席)

			当選者数	前回 当選者数
B	J	P	126	117
会	議	派	51	53
ジャナタ・ダル(U)			2	4
そ	の	他	2	8

(注) 1 選挙区延期。前回選挙は1998年。

(出所) 選挙委員会 HP (2002年12月20日アクセス)。

挙でモディ州首相は、VHP その他ヒンドゥー主義団体の支援に大きく依存した。つまり BJP の勝利は、ヒンドゥー主義を掲げる VHP との提携によって実現したものである。このところ BJP と VHP との関係は、アヨーディヤ問題をめぐって対立が目立つが、今回の選挙の結果、BJP は今後の政治運営で、VHP の意を汲む形でヒンドゥー主義の主張に力点を置かざるをえないだろう。

### 第11大統領に「ミサイル開発の父」

7月18日、大統領選挙が実施され、左翼政党を除く野党の支持を得た与党候補アブドゥル・カラムが当選し7月25日に第11代大統領に就任した。議院内閣制のインドで国家元首である大統領は「首相の助言に基づき行動する」と憲法で規定されていることから、政府決定を追認する「ゴム印」と呼ばれることがある。しかし、厳しい局面で重要な政治決断を下す権限も有している。たとえば、絶対過半数勢力不在の議会で、政権をどの勢力に委ねるかを判断し決定するのは最終的に大統領となる。また、大統領は、議会を通過した法案に再検討を求めて議会に差し戻すこともできる。その法案を議会が再可決すると大統領は法案を承認せざるをえないが、大統領が法案に異議を申し出たという事実は残る。

大統領選挙は、与野党が協議のもとに候補者を一本化することが多い。今回の大統領選挙では、BJP が当初考えていた候補者が強硬なヒンドゥー主義者であったことから NDA 参加政党からの反対があり、次に挙げた候補者は野党が拒否し、さらに数人の名が浮上した後、カラムで合意となった。カラムが、ムスリムであることの意味は大きい。前述したグジャラートでのヒンドゥー・ムスリム暴力衝突の結果、ムスリムへの配慮が強く求められていたため、カラムがムスリムであることが重要な決定要因となった。カラム候補に対して、BJP のヒンドゥー主義に強く反対する左翼政党は独自候補を擁立した。左翼政党候補者は、大統領選挙で初めての女性候補である。

カラムはインドの「ミサイル開発の父」である。1931年に南インドの漁村に生

まれ、地元の学校を卒業し、マドラス(現チェンナイ)の国立工科大学で航空工学を勉強した。卒業後、国産人工衛星開発・国産ミサイル開発事業に携わってきた。カラムは、1998年5月の核実験に深く関わり、核兵器保有の必要を説く核抑止力論者である。一方、左翼政党の大統領候補ラクシュミー・サーガルは、医者で社会活動家である。第二次大戦中チャンドラ・ボースが指揮したインド国民軍に参加して女性連隊を指揮したという経歴で知られている。

選挙結果は、左翼政党を除く与野党の支持を得たカラムの圧勝となった。大統領選挙人団の党派構成が圧倒的にカラムに優勢であったことから、順当な結果である。ヒンドゥー主義勢力からムスリムへの圧力が強まるなかで、疎外感を強めるムスリムへの融和策が必要とされていた状況下でのムスリム大統領の誕生は政治的に意味が大きい。また、カラムが選挙戦で訴えたのは「強いインド、輝かしいインドの未来」である。カラムは、政府の経済開放政策、国防政策を、インドを経済的、社会的、軍事的に強い自立した国家とするための手段として肯定し、「2020年までにインドを先進国とする」構想を打ち出した。ムスリム大統領の誕生では、カラム自身に政党色がなく、なによりも、カラムが「ミサイル開発の父」であることが重要な要素であった。カラムはインドの核ミサイル開発の中心的存在であり、カラムが描くインドは「核を持つ強いインド、世界に伍すインド」である。これは BJP の国家構想と完全に一致している。

## カシミール紛争

2001年12月13日に5人のカシミール武装グループがインド連邦議会構内に突入し、警備官と交戦、襲撃者は射殺、警備官6人と民間人1人が死亡し、18人が負傷するという事件が発生した。政府は襲撃犯を、ジャンム・カシミール州(JK)でゲリラ活動を行っているパキスタン拠点のムスリム武装組織ラシュカレタイバとジャイシエモハッドと断定し、警戒を強めた。しかし反インド・ムスリム武装集団による襲撃や、インド軍との衝突は継続した。5月14日には JK 州南部の陸軍駐屯地が襲撃され、軍関係者とその家族など34人が死亡した。同月21日には、全政党自由会議(APHC：カシミールの反インド・ムスリム武装組織を含む、カシミールの23の宗教・政治団体が参加)指導者で対インド穏健派の A・G・ロネが暗殺された。ロネは、カシミールでの軍事行動に反対し和平を訴え、カシミール問題はカシミール人が解決すべきだと主張し、インド政府との話し合いを提唱していた。近年カシミールではパキスタン支援の武装組織の活動が目立っており、カシミー

ル人の武装組織の活動を上回るようになっていた。ロネはそれに対して不満を表明していた。また、8月にはカシミールのヒンドゥー教聖地アマルナートに向かう巡礼団が襲撃され、死者8人、負傷者50人をだすという事件が発生した。

カシミールはパキスタンとの係争地である。カシミールの紛争について、インド政府は、パキスタンのカシミールへの関与が紛争を拡大させていると主張し、パキスタンが武装組織への支援を停止し、「越境テロ」を停止するよう、外交的働きかけを強めている（「対外関係」の項を参照）。その一方で政府は、武装グループへの軍事的対応を継続・強化し、それと並行して話し合いの姿勢も提示した。さらに州議会選挙の実施による政治・行政機能の確立を進め、それによりカシミールの「正常化」を進める方向をとった。

州議会選挙が「正常化」の大きな柱である。選挙委員会は8月3日、JK州議会選挙を実施すると発表し、投票日を9月16日から10月1日まで4段階に分けて設定した。同時に中央政府は、「JKの和平プロセスを進め、選挙を平和的に実施するため」に、ジェートマラニ元法務大臣を委員長に「カシミール委員会」を設置した。カシミール委員会は直ちに、カシミールの政治家、弁護士、ジャーナリストらとの協議を開始し、APHCに対しては話し合いを呼びかけた。カシミール委員会の最大の目的は「選挙の確実な実施」にある。同委員会は、APHCに向けて話し合いを訴え、とくにAPHC内穏健派に選挙参加を促した。これまでJKでの選挙をボイコットしてきたAPHCが、今回の選挙を妨害する事態を防ぐことが狙いである。アドヴァーニ副首相も、APHCとの直接対話に応じる姿勢を見せ（8月9日）、カシミール委員会を支えた。このような働きかけが奏功して、APHCは選挙について意見が一致せず、結局、「ボイコット主張は撤回しないが、選挙に反対しない」という曖昧な姿勢をとった。

8月22日、選挙委員会がJK州議会選挙を告示した。選挙戦は、州政権与党ナショナル・コンファレンス(NC)に対して、全国政党では会議派とBJP、州政党では人民民主党(PDP、会議派から分離)、JKパンサーズ党(JKPP)などが対抗するという形をとった。選挙の争点は、JKの将来、中央政府との関係、州自治の拡大、開発問題、テロ対策など多様である。州自治権の拡大要求はNCが提起している。NC州政権下で州議会は2000年6月に「州自治権拡大」を求める決議を採択しており、中央政府がこの要求を拒否したいきさつがある。今回中央政府は、NCの州自治権拡大要求の有権者への影響力を削ぐ目的で、ジャイトウレー前法務大臣を「JKの各関係者と権力委譲問題を協議する」任に命じた。また、開発

資金拠出の約束も繰り出した。

選挙投票率は43.1%で、前回1996年の53.9%より低い、おおむね公正な選挙であったと見られている。ただし選挙期間中とくに投票時に暴力事件、襲撃事件が各地で発生した。選挙結果は、NCとBJPが大幅に議席を減らし、会議派が議席を拡大し、PDPが第3党に躍進したが、単独過半数政党は出なかった(表3)。NCは中央でNDAに参加している。中央政府への不満が、中央でBJPと提携しているNCへの批判となった。NCは第1党の地位は確保したものの、アブドゥッラ党首が落選し、現職閣僚が11人も落選した。

組閣は難航した。まず、NCが組閣を断念し、第2党の会議派と第3党のPDPによる組閣工作が進められたが、州首相ポストをめぐって双方が折れず、その間、会議派がPDPその他議員を自派に取り組み多数派工作を進めたためにPDPが態度を硬化させるという一幕もあった。結局、選挙結果が判明してから半月後の10月26日に、「PDPがまず州首相ポストに就き、3年後に会議派にポストを譲る」ことで決着し、翌27日には基本政策で合意に達した。内容は、「過去14年におよぶ武装闘争の結果である物理的・心理的傷を癒す、政治過程を回復する、州内のあらゆる社会集団と話し合う、治安を回復する、パキスタンからの越境テロとの戦いで中央政府に全面的に協力する、裁判なしに長期拘留されている者について事件を洗い直す、特別な容疑のない拘留者を釈放する、州人権委員会を強化する、武装グループの暴力犠牲者に補償金を支払う、社会復帰特別計画を実施する、カシミール・ヒンドゥー(注：ムスリム武装グループによる襲撃から州外に避難したヒンドゥー教徒)の帰省に努力する、治安維持法を撤回する、治安対策の特別捜査班(Special Operation Group：人権侵害などで批判が強い)を解散する、元武装活動家や家族への脅迫をなくす、地域の発展に努力する、レー丘陵自治区(注：チベット仏教徒が多い)に自治権を拡大する」などとなっている。

(井上)

表3 ジャンム・カシミール州議会  
選挙結果(87議席)

		当選者数	得票率(%)
N	C	28(57)	28.4(34.8)
会	議	20(7)	24.2(20.0)
P	D	16(…)	9.3(…)
J	K	4(1)	3.8(203)
インド共産党(M)	P	2(1)	0.9(1.0)
B	J	1(8)	8.6(12.1)
大衆社会党	P	1(4)	4.5(6.4)
その他の	他	15(9)	

(注) (1)かつこ内は前回1996年選挙の当選者数と得票率。(2)NCはNational Conference, JKPPはJammu & Kashmir Panthers' Party.

(出所) 選挙委員会 HP (2002年12月20日アクセス)。

## 経 済

### 2002年の経済

#### ＜経済成長＞

2002/03年度の実質 GDP 成長率は前年度の5.6%から4.4%に下がった。これはモンスーン期(6～9月)の降水量が不足したためにカリフ(秋作)が不作となり、農業生産が前年度の5.7%から3.1%のマイナス成長となった影響を受けている。カリフの食糧穀物生産は前年度の1億1150万ト<sup>ン</sup>から9030万ト<sup>ン</sup>に19.09%減少した。これに対して製造業の成長率は6.1%から8.3%に上昇した。工業生産指標によると2002年4～12月の対前年度同期成長率は5.4%で前年度同期の2.7%よりも上昇している。とくに資本財産業において前年度同期には4.8%のマイナス成長を記録していたが、今年は10.3%に回復した。中間財と消費財についても成長率は上昇している。このことから2002年において製造業への投資が増大したと推測できる。商業・運輸・通信の成長率は前年度の8.7%から7.8%に減速した。

#### ＜財 政＞

財政赤字の対 GDP 比は1990/01年度の6.6%から1996/97年度の4.1%まで下がったが、再び上昇し2001/02年度には6.1%になった。さらに、財政赤字に占める経常赤字の比率が、1990/01年度の49.4%から2001/02年度には71.1%にまで上昇している。これは財政赤字の大部分が公共消費支出に使われていることを示している。政府の課題は、公共投資を一定に保ちながら公共消費支出を減らし、財政赤字を削減することである。

2002/03年度予算においては財政赤字の対 GDP 比を5.3%に抑制する目標であったが、実際には5.9%になる見通しである。歳入では総税収が予算予定額に対して1388億<sup>ルピー</sup>不足し、州への交付金を差し引いた中央政府への税収は予算予定額を879億<sup>ルピー</sup>下回った。しかし、国営企業の社債発行額および利益が予算予定額を上回ったため、税収以外の収入が予算予定額を62億<sup>ルピー</sup>上回り、総経常収入は予算予定額に対して817億<sup>ルピー</sup>の不足となった。一方、歳出ではこれまでに累積した財政赤字のために利子支払が負担となり、総歳出の48.8%を占めた。非計画支出は予算予定額を689億<sup>ルピー</sup>下回ったが、計画支出は予算予定額を59億<sup>ルピー</sup>超過したため、総歳出は予算予定額を630億<sup>ルピー</sup>下回った。問題は公共投資の資金となる資本計画支出が予算予定額を154億<sup>ルピー</sup>下回ったことである。つまり、財政赤字は公共投資

の削減によって抑制された。

#### ＜物 価＞

2002年の卸売物価上昇率は3.7%であり、前年の1.9%よりも高くなっている。これはカリフの不作により食料穀物価格が上昇したことで石油製品価格引き上げの影響によるものである。食料穀物価格は8月に急騰したが、10月以降やや下がり、年間上昇率は3.1%となった。同年の産業労働者消費者物価上昇率は4.1%であった。

#### ＜金融政策＞

4月29日ジャラン・インド準備銀行総裁は2002/03年度金融政策を発表し、長期資金の流動性を高めるために、6月14日から現金準備率を5.5%から5%に引き下げた。これは現金準備率を3%まで引き下げるという中期目標に沿ったものである。インド準備銀行(RBI)は10月29日に金融政策の中間レビューを発表するとともに、一層の金融緩和を図るため、10月30日から公定歩合が6.5%から6.25%に引き下げた。これは1973年以降で最も低いレートである。また、11月16日から現金準備率を5%から4.75%に再度引き下げた。

#### ＜国際収支＞

通関統計によると2002/03年度4～12月の輸出は前年度同期よりも20.36%増大し、381.15億ドルになった。一方で、同年度同期の輸入は前年度同期よりも14.54%増大し、438.82億ドルになった。そのうち同年度同期の石油輸入は前年度同期よりも19.54%、石油以外の輸入は12.59%増大した。その結果、同年度同期の貿易赤字は前年度同期よりも13.2%縮小した。

インドにとって最大の輸出市場であるアメリカとの2002年対米経常収支を見てみると、財貿易では80億ドルの黒字、サービス貿易では26億ドルの黒字となっている。インドから輸出されるサービスはIT関連である。前年は財貿易で59億ドル、サービスで20億ドルの黒字であったので、いずれも2002年にインド側の黒字が拡大した。

2001/02年度の経常収支は1978/79年度以来14年ぶりに黒字になった。その原因はともに民間移転収支の大幅黒字によるものであるが、内容は異なる。1970年代後半においては中東諸国への出稼ぎ労働者からの送金が主であったが、1994/95年度以降アメリカからの送金が中東諸国からの送金を上回るようになった。これはアメリカで働いているITエンジニアからの送金が主になっていることを示している。2001/02年度においては127.03億ドルの貿易赤字を、サービス収支黒字41.99億ドルと移転収支黒字125.09億ドルが補填し、経常収支黒字は13.51億ドルになった。



た。アメリカの不況により送金が減少することが懸念されていたが、2002/03年度上半期においても民間移転収支の黒字は70.79億ドルとなり、前年度同期を上回っている。この結果、2002/03年度上半期の経常収支も16.66億ドルの黒字になっている。同年度上半期の外国直接投資流入額は前年度同期の18.49億ドルから16.99億ドルに減少したが、資本勘定黒字は前年度同期の32.81億ドルから35.78億ドルに、総合収支黒字は前年度同期の19.45億ドルから65.91億ドルに増大している。この結果、12月末日での外貨準備額は前年末日の221.79億ドルを大幅に上回る702.91億ドルになった。

### 石油公社の民営化問題

ヒンドスタン石油公社 (HPCL) とバーラト石油公社 (BPCL) の株式売却をめぐる閣内で意見が対立した。両公社民営化の方針はすでに発表されていたが、9月7日の民営化閣僚会議 (CCD : Cabinet Committee on Disinvestment) において両公社の株式売却を3カ月延期することが決定された。

1999年3月に政府は防衛、原子力および鉄道輸送以外の産業を非戦略産業と規定し、政府の持ち株比率を51%から26%にまで引き下げる政策を発表した。民営化の手続きは以下のように決められている。民営化委員会の推薦または政府の民営化政策に基づいて国営企業が民営化を提案した場合、CCDは審査を行う。CCDが認可すると、顧問が選出される。この顧問は意思表明 (Expression of Interest) を募る公示を出す。意思表明が受け付けられてから、基準に基づき入札業者が選抜される。入札業者は株式購入の条件について顧問と交渉する。入札の内容を関係省庁が審査した上でCCDが認可する。この民営化手続きでは株式を売却するだけでなく、経営権も戦略的パートナーに譲渡することを前提としている。

このように手続きが確立されているにもかかわらず、フェルナンデス国防相、ジョシー人的資源相、ラーム・ナイク石油相は公社の民営化に反対した。最終的には12月5日のCCDでフェルナンデス国防相の意見が一部取り入れられ、HPCLは戦略的パートナーに売却し、BPCLの株式は一般公開されることで妥協が図られた。このように2公社の民営化が問題になったのは、民営化政策について見解が異なるのみならず、閣内での政治的思惑にもよるものであった。政治的理由により民営化が妨げられたという事実は、今後の民営化にも影響を与えると予想される。

## 特許法改正

WTOの貿易関連知的所有権(Trade-Related Aspects of Intellectual Property Right)は、加盟国に製法特許と物質特許両方を実施するよう義務づけている。しかし、インドはWTO加盟以前は製法特許のみを制度化していたため、同じ製品であっても他の製造法に基づいて生産される場合は特許制度に抵触しなかった。1999年に特許法が改正され、医薬品と農薬について2005年までの過渡的措置として独占的販売権(Exclusive Marketing Right)を導入し、物質特許の導入を先延ばしにしていた。この制度のもとでは、ある特許申請者が他のWTO加盟国において当該申請内容につき物質特許を認められた場合には、インドにおいても独占的販売権が認められる。今回の改正では特許の有効期間が現在の7年(医薬品の製法特許)、14年(その他の製法特許と物質特許)を20年に延長した。したがって、2005年までにWTOの規則を満たすよう三度目の改正が必要になる。

## 第2次全国労働委員会

インド政府は1999年10月15日に労働法改正について幅広く議論するために、第2次全国労働委員会(National Commission on Labour)を設置した。第1次全国労働委員会は1966年に設置されていた。第2次委員会は、組織部門(中・大規模企業：organized sector)については既存の労働諸法の合理化を、非組織部門(組織部門に入らない小規模企業：unorganized sector)については労働者に最低限の保護を確保するための包括的立法を提言するよう求めて、以下のような提言を行った。

### (1) 組織部門の定義

労働組合法(Trade Unions (Amendment) Act, 2001)では、「組織部門」は中央または州政府が官報で規定した部門を指すことになっており、「組織部門」と「非組織部門」についての法律上の定義は存在していない。小規模企業の特異性と事業所の規模にかかわらずすべての労働者が享受すべき最低限の社会保障を考慮し、労働者20人以上を雇用している事業所を「組織部門」と定義する。

### (2) 労働諸法の対象

現在は高所得者も労働諸法の対象となっているが、高所得者については労働者を保護のための法律の対象外とすべきである。そのため、政府は対象外となる職業のリストを作成するか、月収2万5000<sup>ルピー</sup>といった上限を設定する必要がある。現在産業争議法は月収1600<sup>ルピー</sup>以上の現場管理職を対象から除外している。しかし、所得にかかわらず、すべての管理職は対象外とすべきであり、現場管理職



(supervisory)は事務職(administrative)および管理職(managerial)とともに別の法律で保護されるべきである。

### (3) 労働者の増員と人員整理および事業所の閉鎖

レイオフと人員整理に関しては、事業所の雇用規模にかかわらず、事前認可の必要はない。しかし、人員整理の場合労働者は2カ月前に通知され、補償金を受ける権利を有する。300人以上の労働者を雇用している事業所は、1カ月以上のレイオフの場合は事後的に州または連邦政府の承認を得なければならない。経営悪化あるいはその他の理由であれ、事業所が閉鎖される場合に政府の認可を得なければならない雇用基準は300人である。そして、工場、鉱山、プランテーションのみならず300人以上を雇用している事業所すべてが許可を得る必要がある。閉鎖予定日より90日以上前に雇用者は州または連邦政府に許可を申請し、そのコピーを労働者の代表に提示しなければならない。許可の申請が受理されてから60日以内に政府の許可が下りない場合には、許可されたと見なされる。

### (4) ストライキとロックアウト

ストライキは雇用者との交渉相手と認められた代理人のみが呼びかけることができ、すべての労働者による投票で51%以上の支持が得られた時に、実行できる。ロックアウトは、経営の最高レベルでの承認がある場合、もしくは雇用者または事業所に物理的な脅威がある場合を除き認められない。不法なストライキおよびロックアウトは処罰の対象となる。

### (5) 契約労働者(contract labour)

もし事業の中心となる業務が給与支払名簿に含まれている従業員によって行われている場合、労働組合と協議することなしに他の代理人または事業所にその業務は委譲されるべきでない。このような業務の委譲が現在その業務に携わっている従業員に影響を与えない場合は、経営者は自由に外部の代理人に業務を委託できる。しかし、同種の性格の業務に携わる正規労働者が事業所にいる場合は、同じ給料が支払われるべきである。

## 第10次5カ年計画(2002/03年度～2006/07年度)

2001年9月に第10次5カ年計画アプローチ・ペーパーが発表され、2002～2006年度の平均実質GDP成長率の目標を過去の実績よりも高い8%とすることが提案された。第10次計画書は12月21日に国家開発評議会によって承認された。同計画は8%のGDP成長率を目標として掲げている(表4)。貧困率を2007年までに

5 パーセント・ポイント引き下げ19.33%にする。さらに、2012年までに15パーセント・ポイント引き下げ、10.33%にする(図)。

- ・計画期中に少なくとも労働力が増大した分だけの雇用を創出する。
- ・2003年までにすべての児童が就学し、2007年までにすべての児童が5年間の義務教育を終了できるようにする。
- ・識字率と賃金の男女格差を2007年までに少なくとも50%引き下げる。
- ・2001年から2011年までの10年間の人口増加率を16.2%に引き下げる。
- ・識字率を2007年までに75%に引き上げる。
- ・幼児死亡率を2007年までに1000当たり45まで、2012年までに28に引き下げる。
- ・2007年までにすべての村において飲料水の確保を可能にする。

同計画は政府が果たすべき役割の変化についても指摘している。かつて民間部門が発展していなかった時代には公共部門が製造業を含めすべての分野に介入しなければならなかったが、現在は民間部門が発展したため、

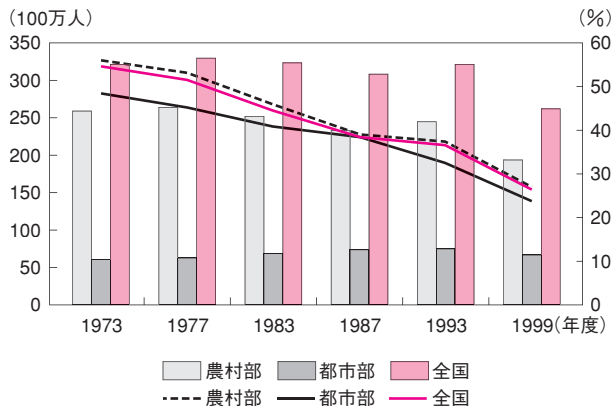
公共部門は社会セクター、インフラストラクチャーで積極的に役割を果たすべきだと指摘している。ただしテレコミュニケーション、電力、港湾については民間が現在よりもさらに参入できる力を有している。そのため当面は公共部門がサービスを提供せざるを

表4 年間GDP成長率 (%)

	期間	目標	実績
第1次計画	1951～56	2.1	3.60
第2次計画	1956～61	4.5	4.21
第3次計画	1961～66	5.6	2.72
第4次計画	1969～74	5.7	2.05
第5次計画	1974～79	4.4	4.83
第6次計画	1980～85	5.2	5.54
第7次計画	1985～90	5.0	6.02
第8次計画	1992～97	5.6	6.68
第9次計画	1997～2002	6.5	5.35

(出所) Govt. of India, Tenth Five Year Plan, Vol. I, p.24.

図 貧困率と貧困人口



(出所) Govt. of India, The Second National Commission on Labour Report, p.56.

表5 就業者構成（調査日における雇用）

（単位：100万人）

年 度	1983	1993/94	1999/2000
農 業	151.35 (63.1)	190.72 (60.4)	190.94 (56.7)
鉱 業	1.74 (0.7)	2.54 (0.8)	2.26 (0.7)
製 造 業	27.69 (11.6)	35.00 (11.1)	40.79 (12.1)
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	0.83 (0.3)	1.43 (0.5)	1.15 (0.3)
建 設	7.17 (3.0)	11.02 (3.5)	14.95 (4.4)
商業・ホテル・飲食店	18.17 (7.6)	26.88 (8.5)	37.54 (11.1)
運 輸 ・ 通 信	6.99 (2.9)	9.88 (3.1)	13.65 (4.1)
金融・保険・不動産	2.10 (0.9)	3.37 (1.1)	4.62 (1.4)
社 会 サ ー ビ ス	23.52 (9.8)	34.98 (11.1)	30.84 (9.2)
合 計	239.56	315.82 [2.70]	336.74 [1.07]
労 働 力	261.33	335.97 [2.43]	363.33 [1.31]
失 業 率 (%)	8.3	6.0	7.3

（注）（ ）内は構成比。[ ] 内は年平均増加率。

（出所） Govt. of India, Tenth Five Year Plan, Vol. I, pp.159-160.

えないが、政府はむしろ民間投資を促進するべきだと主張している。

10次計画は過去の実績から中期的には6.5%の潜在的成長力があると見ている。したがって、8%の成長率を達成するために、何らかの政策によってGDP成長率をさらに1.5パーセント・ポイント上昇させる必要がある。限界資本・産出係数を9次計画期の4.53から3.58に引き下げること前提として、投資率を4パーセント・ポイント上昇させることが必要になる。投資の増大分は国内貯蓄率を3.5パーセント・ポイント増やすことと経常収支赤字によって補填される。生産設備の稼働率を上昇させるとともに民間投資を刺激するため、計画期の最初の2年間にインフラへの公共投資を増大させる必要性が強調されている。同計画は稼働率が低下している部門として公共インフラ部門、公営企業、民間企業を挙げ、公共インフラ投資の見直し、公営企業の民営化、経営不振民間企業の接収を容易にするための法改正の必要性を指摘している。

同計画は年間1000万人の雇用創出を目標として掲げている。全国標本調査によると、調査日における就業者数の年増加率は1983年から1993年度までの2.7%から1993年度から1999年度の1.07%に下がった（表5）。一方、労働力の年増加率は1983年から1993年度までの2.43%から1993年度から1999年度の1.31%に下がった。これは就学率の上昇だけでなく就業機会の不足にもよるものである。同計画にお

いて労働力は2001年度の3億7821万人から2006年度の4億1350万人へと1年に1.8%増えたと想定されている。雇用の弾力性が現状のままであれば経済成長率が8%伸びても、雇用は1年に1.7%しか増えない。そこで、同計画は失業率の上昇をくい止めるために、農業や製造業など各産業の産業構造をより労働集約的部門にシフトさせることを提言している。同計画によると、現状のままでは2006年度末までに2967万人しか雇用が創出されないので、雇用創出計画と政策の変更によって2006年度末までに1932万人の雇用を創出し、就業人口を2001年度の3億4336万人から2006年度の3億9235万人に増やすことを目標としている。この目標が達成されれば、失業率は計画期間に9.21%から5.11%に下がる。

(内川)

## 対 外 関 係

### パキスタンとの関係がさらに悪化

1998年5月のインドとパキスタンの核実験後、パキスタンとの関係は悪化の途をたどっている。1999年5月にはカシミールのカールギル地区で両軍が交戦し、同年11月に軍事クーデターでパキスタンにムシャッラフ政権が誕生すると、インドは軍事政権との対話を嫌った。その後、インド・パキスタン関係の緊張を懸念する国際的な働きかけもあり、2001年7月にはヴァジュベイー首相とムシャッラフ大統領(2001年6月に大統領に就任した)の対話がインドのアーグラで試みられたが、カシミール問題の優先的な協議を求めるパキスタンと、パキスタンによる「越境テロ」の停止を求めるインドの主張はかみ合わないままであった。2001年9月11日のアメリカ同時多発テロ以降、アメリカが対テロ作戦でパキスタンを重用せざるをえない状況が生じた。同時多発テロは、インドとパキスタンの間にアメリカの支援をめぐる競争を生んだ。インドが懸念したのは、パキスタンがアメリカの後ろ盾を得てカシミール問題を優勢に展開することである。インドは、テロとの戦いでアメリカへの協力を表明するなかで、パキスタンを「テロ支援国」として位置づけて対抗した。

さらに2001年12月のインド国会襲撃事件で、インドは、事件をパキスタンを拠点とするムスリム武装集団の犯行によるものと断定して、パキスタンに対し、駐パキスタンのインド高等弁務官の本国召還、パキスタン外交官のインド国内旅行制限、国境バス交通の停止、パキスタン航空機のインド上空飛行禁止などの強硬

な措置をとった。同時にインドは、パキスタン国境に兵を移動、これに対応してパキスタン軍も国境に兵を配備し、約100万近い兵力が両国国境と管理ライン沿いに集結した。

両国関係は、前述の JK 州陸軍駐屯地襲撃(5月14日)を機に一挙に緊張が高まった。カシミールの管理ラインを挟んで交戦が続く、インド政府は「報復」「戦闘」を口にし、駐インド・パキスタン高等弁務官に国外退去を通告し(5月18日)、さらにインド海軍東部艦隊の艦船をアラビア海側に移動させた(5月下旬)。また5月末、パキスタンが中距離弾頭ミサイルの発射実験を実施、対抗的にインドも中距離弾道ミサイルの発射実験をおこなった。1998年の両国による核実験以来、インド・パキスタンの対立は、核を持つ両国の対立であるという認識が国際社会に生まれているが、ミサイル発射実験は核兵器使用につながる段階であるだけに、両国関係の悪化にアメリカをはじめ各国は危機感を持った。

### 緊張緩和の働きかけ

インド・パキスタンの緊張が高まるなか、それが対テロ作戦に影響を与えることを懸念したアメリカがまず、両国間の調停に動いた。アメリカはアル・カーイダ掃討作戦の展開でパキスタンの協力を必要としており、パキスタンがインドとの抗争に勢力を割くことを望まなかったという事情もある。2001年1月16～18日には、パウエル米国務長官がインド・パキスタンを訪問し、両国の和解を促した。しかしこの調停は不調に終わった。上記の5月14日襲撃事件後のインド・パキスタン対立の際には、20日にアーミテージ米国務副長官が両国を急遽訪問し、両国に抑制を訴えた。続くミサイル発射実験後には、両国に対してブッシュ大統領からムシャラフ大統領とヴァジュペーイ首相への電話による働きかけもあった。両国の抑制を求める外交圧力としてはこのほかに、ストロー・イギリス外相、杉浦外務副大臣の訪問や、欧米・日本などによるインド・パキスタン在住の自国民への避難勧告などがあった。

以降、緊張状態は若干緩和の方向に向かった。インドは、諸外国からの働きかけに応じてパキスタンによるカシミールへの干渉工作が減少したと判断し、6月10日にはパキスタン航空機のインド領空飛行禁止を解除し、翌11日からインド海軍艦隊をアラビア海のパキスタン領海近辺から撤退開始させた。6月11、12日にインド・パキスタンを訪問したラムズフェルド米国防長官は、緊張緩和の進行を確認すると同時に、両国にさらに一層の緊張緩和措置を要請した。

この前後にカシミールの管理ラインの共同監視案が浮上している。インドは、パキスタンとの共同監視を提案し、パキスタンは国際監視団による管理ライン監視を検討しているとされ、アメリカなどからは監視団を派遣する案も提出されたと報じられた。管理ラインを挟む緊張関係が両国対立の深刻化につながらないための装置が必要であるという認識が、インド・パキスタン両国のみならず国際的にも共有されつつある。ただし緊張緩和に至るための方策であっても、それぞれの思惑は大きく隔たっている。

緊張緩和につながりうるものとして首脳会談がある。ヴァジュペーイ首相とムシャラフ大統領の直接会談は、2001年7月のアーグラ会談が最後である。2002年1月にネパールのカトマンドゥで開かれた南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議は、両者が同席する場となったが、会談は持たれなかった。その後6月4日、カザフスタン・アルマトイでのアジア相互信頼醸成会議(ロシア、中国、インド、パキスタンなどユーラシア大陸16カ国で構成)の場で、プーチン・ロシア大統領による仲介の動きがあったが、インド・パキスタン首脳の間で直接対話は実現しなかった。

なお、これ以降も、7月にはパウエル米務長官が両国を訪問、続いて同月ストロー・イギリス外相も両国を訪問、さらに8月にはアーミテージ米務副長官が両国を訪問するなど、アメリカを中心にインド・パキスタンへの働きかけが続いた。9月にはブッシュ大統領が国連総会出席のヴァジュペーイ首相、ムシャラフ大統領と個別に会談したが、インド・パキスタンの対立を調停する会談とはならなかった。

その後、インド・パキスタン関係の進展は乏しい。2003年1月予定のSAARC首脳会議(パキスタン・イスラマバード)でヴァジュペーイ首相とムシャラフ大統領の会談が期待されていたが、首脳会議そのものが延期された。インドがパキスタンとの間で日程調整が進まないことを理由に首脳会議への出欠を通告せず、パキスタンが「時間切れ」を理由に首脳会議の延期を決めたためである。SAARC首脳会議の日程を決めるやりとりのなかで、両国間に歩み寄りの姿勢が皆無であることが明らかとなった。

### 東南アジア外交の展開

近年、東南アジアとの外交関係が進展している。たとえばかつてインドはミャンマーの軍事政権を批判していたが、2000年頃から関係改善を働きかけている。2000年11月にはミャンマー外相、国家平和開発評議会副議長がインドを訪問し、

ミャンマー政府は、自国内での反インド武装組織の活動を認めないとインドに約束した。インドとミャンマーをつなぐ165<sup>キロ</sup>の道路建設でも合意した。この道路は2001年2月に開通し、国境での開通式にシン外相が出席、その後外相は陸路でヤンゴンを訪問した。ヤンゴンでシン外相は、インド宇宙開発機構の協力で設立された遠距離観測データ処理センターの開設式に臨んだ。インドとミャンマーは経済関係強化を検討しており、この外相訪問で、マンダレーにインド領事館開設、貿易拡大のため国境チェックポイント4カ所の開設、国境地帯の安全保障協力、水力発電事業などで合意している。ミャンマーを含む多国間協力では、2000年11月にインド、ミャンマー、タイ、カンボジア、ラオスの閣僚会議で合意したメコン・ガンジス協力機構の発足がある。さらに1997年発足のバングラデシュ・インド・ミャンマー・スリランカ・タイ経済協力機構もある。

2002年4月、シン外相がヤンゴンを訪問し、タイ・ミャンマー・インドの3国外相会議をもった。2年以内にインドからミャンマーを経てタイに至る道路1400<sup>キロ</sup>の道路を建設する構想(タクシン・タイ首相が2001年11月にインドを訪れた際に提案)に3国が支持を表明し、技術面・資金面の協議のための二つの作業班設置が決まった。また3国共通の計画としてはミャンマーのダウエイ港開発も協議された。

近隣諸国外交としてはその他、4月にヴァジュペイー首相がカンボジアを訪問した。首相の訪問は1954年(ネルー首相)以来である。また7月には第9回ASEAN地域フォーラム(ARF)にシンハ外相が出席し、11月のASEAN首脳会議(カンボジア・プノンペン)にはヴァジュペイー首相が出席し、初のインド・ASEAN首脳会議が開かれた。これは前年のASEAN首脳会議で決定されたものである。インドは、1992年にASEANの部門別協議国となり、今回、ASEANと首脳会談を持つまでにこぎ着けた。ヴァジュペイー首相はこの後、ビエンチャン、ラオスを訪問、両国に各1000万<sup>ドル</sup>の信用供与を約束した。

### 対中国、対ロシア関係

1月14日、朱鎔基中国首相が来訪した。中国首脳の来訪は2001年1月の李鵬首相の来訪以来である。11月には国境問題を協議するインド・中国第14回合同作業グループ会議がニューデリーで開かれ、難航している西部地区の地図の交換に関して話し合った。西部国境の確定は、1960年代にパキスタンが中国に割譲した地域(3万3000平方<sup>キロ</sup>)が含まれるため困難となっている。今回の協議ではこの問題



が決着せず、西部地域の地図交換の協議は次回2003年1月北京で予定の会議に延期された。

ロシアは、カシミール問題、テロ問題についてインドの立場を大筋で支持していることから、外交関係は安定している。しかし兵器共同開発・武器購入の折衝が大きな問題とし

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

てある。4月にフェルナンデス国防相がモスクワを訪問し、「軍事協力について、これまでの売り手・買い手関係でなく、技術・科学面のプロジェクト協力を強める」ことで合意した。たとえば、SU-30戦闘機やミサイルの共同開発などが検討されている。12月上旬のプーチン・ロシア大統領の来訪では、「デリー宣言」がだされ、戦略的協力の強化、テロリズムと闘うための合同作業グループの設置、経済・科学・文化協力の強化、インドの原子力発電への協力が謳われた。ただし兵器交渉についての言及はない。売却価格など未決着の問題が残っているためであろう。プーチン大統領はヴァジュペイー首相との会談で、インド・中国・ロシアの3カ国協力(外相会談)を提案したとされるが、インドは応じていない。12月11日にヴァジュペイー首相は上院答弁で、プーチン大統領来訪に関する質疑に対して、インド・ロシア・中国の協力について具体的な措置はまだとられていない、と答弁している。

(井上)

### 2003年の課題

2003年2～3月にヒマーチャル・プラデシュ、メガーラヤ、ナガランド、トリプラの4州議会選挙が予定され、2004年には連邦下院の改選が予定されている。連邦下院選挙を照準にすでに前哨戦が始まっている。BJPのヒンドゥー主義キャンペーンに対して、野党が有効な対抗手段を見いだせるのか、また野党が有効な共闘を組むことができるのか、重要な点である。



第10次5カ年計画が雇用創出を強調していることから分かるように、今後失業・半失業が深刻化していく可能性が高い。雇用の創出は貧困削減のために重要である。

2002年9月さらに11月と続いた、ムスリム武装グループによるヒन्दゥ寺院襲撃事件を足がかりに、BJPはヒन्दゥ主義の主張を強めている。これは対パキスタン姿勢にも影響を与えている。11月のグジャラート州議会選挙でのBJPの圧勝は、政府にとって、「ムスリム武装グループを支援するテロ国家」パキスタンに対して強硬姿勢で臨むための追い風となった。パキスタンとは、カシミール問題の譲歩を伴うような関係改善措置をとることは当面ありえず、緊張関係が継続するだろう。

(井上：研究コーディネーター)

(内川：地域研究第1部)

1月5日 ▶南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議(～6日、カトマンドゥ)。ヴァジュペイー首相が出席。

6日 ▶ヴァジュペイー首相、ブレア首相と会談(ニューデリー)。

7日 ▶国家安全保障閣僚会議、パキスタンとの早い機会の対話を否定。

8日 ▶ヴァジュペイー首相、ペレス・イスラエル外相と会談(ニューデリー)。

9日 ▶アドヴァーニ内相、訪米。

13日 ▶朱鎔基中国首相、来訪。14日に科学技術分野で覚え書調印。

17日 ▶パウエル米国務長官、来訪。

25日 ▶「アグニ」ミサイル発射実験。

30日 ▶ヴァジュペイー首相、パキスタン国境からの撤兵を否定。

▶商工業省、中期輸出戦略を発表。

2月3日 ▶イワノフ・ロシア外相、来訪。5日にはクレバノフ副首相、来訪。

13日 ▶パンジャブ州議会選挙、投票。14日にはウッタール・プラデシュ(UP)、マニプル、ウッタランチャル州議会選挙投票。

15日 ▶2002/03年度薬品政策発表。低価格の薬品は価格規制から除外。

22日 ▶閣議、産業争議法(Industrial Dispute Act)の改正を承認。

24日 ▶UP州議会選挙でバラティーヤ・ジャンナ党(BJP)が惨敗。パンジャブとウッタランチャルでは会議派が過半数議席獲得。

25日 ▶予算国会、開会。

26日 ▶シンハ蔵相、下院に *Economic Survey 2001-2002* を提出。

▶カルザイー・アフガニスタン暫定統治機構議長、来訪。

27日 ▶グジャラート州ゴードラで列車が襲撃、放火され乗客57人が死亡。

▶パンジャブ州首相にA・シンが就任、会議派政権成立。

28日 ▶シンハ財政相2002/03年度予算発表。歳出総額は4兆1031億<sup>ルピー</sup>。

▶グジャラート州で、列車放火事件に抗議して世界ヒンドゥー会議(VHP)呼びかけのゼネスト。暴動化し、ムスリム居住区が襲撃、放火され、140人が死亡。

3月1日 ▶グジャラート州で襲撃事件多発。

2日 ▶タミル・ナード(TN)州でジャヤリタが州首相に復帰。

3日 ▶バラヨーギー下院議長、ヘリコプター墜落で死亡。

8日 ▶UP州に大統領統治令。州議会停止。

18日 ▶下院、テロ防止法案を可決。20日に上院が可決。

26日 ▶上下両院合同会議でテロ防止法案可決、賛成425、反対296、棄権60。

28日 ▶デリー市議会選挙で会議派が勝利。

▶中国と直接航空路開設、中国から最初の旅客機がニューデリーに到着。帰路便を利用して29日、シン外相が中国・韓国・ミャンマー歴訪のため北京に向かう。

▶シン外相、銭基琛副首相と会談(北京)。実効支配線の画定作業を進めることで合意。シン外相は30日に朱鎔基首相と会談。

▶中央政府、広告産業への100%外資の参入を自動認可すると発表。

30日 ▶JK州ジャンム市中心部のヒンドゥー寺院が襲撃される。

31日 ▶憲法再検討委員会、最終報告書を政府に提出。

▶マラン商工相2002～2007年度輸出入政策を発表。経済特別区(Special Economic Zone)を強化する指針が示される。

4月1日 ▶メガワティ・インドネシア大統領、

来訪。

2日 ▶シン外相，韓国訪問（～5日）。

3日 ▶グジャラートで暴動が再発。

4日 ▶ヴァジュペイー首相，グジャラート州アムダーバードを視察。

▶シン外相，タイ訪問。

6日 ▶シン外相，ミャンマー訪問。ヤンゴンでタイ・ミャンマー・インド外相会議。

7日 ▶ヴァジュペイー首相，シンガポール訪問。9日にカンボジア訪問。

18日 ▶アメリカと武器購入契約に調印，1億4600万ドル相当。

26日 ▶政府，ナガランドの反政府武装グループとの停戦の延長を決定。28日から実施。

29日 ▶パスワーン石炭・鉱業大臣，辞任。

▶中央銀行（RBI），2002/03年度金融政策発表。現金準備率を0.5%引き下げ。

▶2002/03年度予算案，下院を通過。5月6日に上院を通過。

5月1日 ▶下院，グジャラート暴動での政府譴責動議を否決。

3日 ▶UP州マヤーワティ内閣就任。BSP，BJP中心の連立政権。

8日 ▶シン外相，アブドゥッラ・アフガニスタン外相と会談（ニューデリー）。アフガニスタン復旧に1000万ドル追加贈与決定。

10日 ▶下院議長にM・ジョシー重工業・公企業相が選出される。

14日 ▶政府は，タミル・イーラム解放の虎（LTTE）の活動禁止を延長。

▶JK州ジャンム近郊の陸軍家族居住地が襲撃され，軍関係者ら30人が殺害される。

15日 ▶下院，特許法改正案を可決。改正法の施行は6月25日。

18日 ▶政府，パキスタンに対して，1週間以内にパキスタン高等弁務官の本国召喚を要求。

▶内閣民営化委員会はインド石油公社（Indian Petrochemical Corporation）の株式26%をリライアンス社に譲渡することを承認。

29日 ▶ストロー・イギリス外相，来訪。

▶小泉首相，ヴァジュペイー首相に電話でパキスタンとの交戦を回避するよう訴える。

31日 ▶杉浦外務副大臣，ミシュラ安全保障顧問らと会談（ニューデリー）。日本は，越境侵入阻止のため管理ラインの国際監視を提案。

6月2日 ▶ヴァジュペイー首相，アジア交流・信頼醸成首脳会議（4日）出席のためにカザフスタン・アルマトイに。3日，カザフスタンと軍事・技術協力覚書に調印。

4日 ▶ヴァジュペイー首相，プーチン大統領と会談（アルマトイ）。

7日 ▶アーミテージ米 국무副長官，来訪。

9日 ▶ウィクレマシンハ・スリランカ首相，来訪（～11日）。

10日 ▶NDAは大統領候補として，航空工学・ミサイル開発専門のA・カラムを提案。

11日 ▶ラムズフェルド米国防長官，来訪。

▶インド海軍戦艦を北アラビア海から撤退。

12日 ▶F・アブドゥッラ JK州首相，ナショナル・コンファレンス（NC）総裁を辞任。

23日 ▶NC新総裁にO・アブドゥッラが就任。

▶ネパール国王夫妻，来訪。

25日 ▶閣議，紙媒体メディアに26%の外国投資を認めると決定。

29日 ▶アドヴァーニ内相，副首相に就任。

▶第2回全国労働委員会は首相に答申書提出。

30日 ▶ナイドゥ農村開発相，タークル保健相，ジャイトレイ法相が辞任。

7月1日 ▶ヴァジュペイー内閣大幅改造。

▶BJP総裁に，農村開発相を辞任したナイドゥが就任。

8日 ▶フェルナンデス国防相，川口外務大

臣と会談(東京)。

**10日** ▶ミャンマーと、国境貿易・安全保障について第8回協議開始(ニューデリー)。

**11日** ▶シンハ外相、スリランカ訪問。

**12日** ▶政府は、ナガランドの武装反政府勢力との停戦を2003年7月31日まで延長。

**13日** ▶JK州ジャンム市外で襲撃事件、27人死亡、25人負傷。

**15日** ▶大統領選挙投票。

**16日** ▶政府は、JK州の自治・権限移譲についてジャイトレイ前法相を関係者との折衝の任につける。

**18日** ▶大統領選挙でカラムが当選。

**19日** ▶モディ・グジャラート州首相が辞任、州知事は州首相の進言に従い州議会を解散。

▶ストロー英外相、来訪。

**22日** ▶野党は上下両院でグジャラート州大統領統治を要求。

**25日** ▶カラム第12代大統領就任式。

**27日** ▶K・カント副大統領、死去。

▶パウエル米國務長官、来訪。

**31日** ▶第9回ASEAN地域フォーラム(ARF)、シンハ外相が出席(ブルネイ)。シンハ外相は、パウエル米國務長官、唐家璇中国外相らと個別に会談。

**8月2日** ▶ヴィレパン・フランス外相、来訪。

**3日** ▶中央政府は、カシミール和平プロセスと選挙のためにカシミール委員会を設置、ジェートマラニ前法務大臣が委員長となる。

**5日** ▶シンハ外相、ブータン訪問。

**8日** ▶中央政府は旱魃被害州の被災農民に救済措置を発表。

**10日** ▶シンハ外相、アフガニスタン訪問。

**12日** ▶副大統領にシェカーワット(BJP)が大差で当選。

▶カラム大統領、グジャラート州を視察。

**20日** ▶大統領、グジャラート州議会選挙問

題を最高裁に付託。

**22日** ▶大統領、承認を求められていた選挙改正令を政府に差し戻す。

▶ロンドン訪問中のアドヴァーニ副首相に對して、グジャラート暴動について在英インド・ムスリム団体などから非難があがる。

**23日** ▶アーミテージ米國務副長官来訪(ニューデリー)。

**24日** ▶政府は選挙改正令を、原案のまま大統領に再提出。大統領は調印、改正令が発効。

▶シンハ外相、バングラデシュ訪問。

**26日** ▶ヴァジュペイー内閣小幅改造。

**9月7日** ▶N・K・シン委員会は外国直接投資に関する報告書をヴァジュペイー首相に提出。

**8日** ▶シンハ外相、アメリカ訪問。

**9日** ▶ヴァジュペイー首相、アメリカ訪問に出発。

**10日** ▶ビハール州で列車脱線事故、死者100人近くにのぼる。

**12日** ▶ヴァジュペイー首相、ブッシュ大統領と会談(ニューヨーク)。

**13日** ▶ヴァジュペイー首相、国連総会演説。テロについてパキスタン非難の内容。ヴァジュペイー首相、小泉首相と会談。

**15日** ▶インド・ASEAN経済閣僚会議開催(ブルネイ)。

**16日** ▶JK州議会選挙投票始まる。

**21日** ▶ナガランドの反政府武装組織と政府との話し合い再開(バンコク)。

**24日** ▶グジャラート州ガンディーナガルのヒンドゥー寺院が襲撃される。26日、治安部隊と警官隊の作戦行動で事態は終結、29人が死亡、74人が負傷。襲撃犯2人は射殺。

**10月1日** ▶JK州で武装集団が9月30日夕方以降27カ所で一斉襲撃。

**4日** ▶アーカーシュ・ミサイル発射実験。

**7日** ▶ヴァジュペイー首相、キプロス訪問。

10月9日に第3回インド・EU経済首脳会議（コペンハーゲン）出席後、イギリスに。

12日 ▶ヴァジュペイー首相、ブレア英首相と会談（ロンドン）。

16日 ▶国家安全保障閣僚会議、パキスタン国境からの軍撤退を決定。

17日 ▶JK州議会任期満了。新州議会が内閣を組閣できないため州知事統治を施行。

22日 ▶森前首相・日本政府特使、アドヴァーニ副首相と会談、首相からの親書を渡す。

25日 ▶NDA 政権 3 周年記念式典（ニューデリー）。

▶税制に関するケルカル委員会報告書が財務相に提出される。

27日 ▶JK州で連立に向けて会議派とPDPが基本政策合意を発表。

28日 ▶RBI、金融緩和政策を発表。

29日 ▶閣議、第10次5カ年計画（2002～2007）案を承認。

11月2日 ▶JK州でM・M・サイド（PDP）が州首相に、会議派のM・R・シャルマーが州副首相に就任。PDPと会議派の連立政権誕生。

5日 ▶ASEAN 首脳会議（カンボジア・プノンペン）と並行して第1回インド・ASEAN 首脳会議開催。ヴァジュペイー首相はASEANに自由貿易協定を提案。

6日 ▶ヴァジュペイー首相、ラオス訪問。

7日 ▶アドヴァーニ副首相、バングラデシュにおけるアル・カーイダとパキスタン軍情報部（ISI）の活動に懸念を表明。

9日 ▶日本の海上保安庁とインド海軍の合同演習実施、チェンナイ港沖25<sup>°</sup>海域で。

11日 ▶ジャンム・カシミール解放戦線（JKLF）議長M・Y・マリク、釈放される。

16日 ▶政府、早魃被害救済のため200億<sup>ルピー</sup>を抛出を発表。

18日 ▶AP州で人民戦争グループが敷設した地雷でバスが爆破、14人死亡、17人負傷。

21日 ▶中国と第14回合同作業グループ会議開会（ニューデリー、～22日）。

22日 ▶JK州スリナガル市で中央準備警察隊（CRPF）駐屯地が襲撃され、CRPFの6人が死亡。またスリナガル・ジャンム国道で陸軍輸送隊を狙った地雷爆発、12人死亡、29人負傷。

23日 ▶ムシャラフ・パキスタン大統領、新内閣のもとでのインドとの話し合い再開への期待を表明。

24日 ▶JK州ジャンム市で武装グループがヒンドゥー寺院を襲撃、CRPFの9人が死亡。

12月3日 ▶シン財務相は中期経済レビューを国会に提出。

▶プーチン・ロシア大統領、来訪（～5日）。

4日 ▶プーチン大統領とヴァジュペイー首相会談。「デリー宣言」調印。

12日 ▶グジャラート州議会選挙投票。

15日 ▶グジャラート州選挙結果、BJPの地滑り的勝利。

16日 ▶テロ防止法特別法廷は、2001年12月13日の国会襲撃犯4人に有罪判決。

18日 ▶ヴァジュペイー首相、早魃で秋作に被害があった州に融資の利子免除を発表。

20日 ▶VHPは、ラーマ生誕寺院運動の再展開を決定。

21日 ▶国家開発委員会、第10次5カ年計画を承認。

▶AP州で列車脱線事故、20人が死亡。

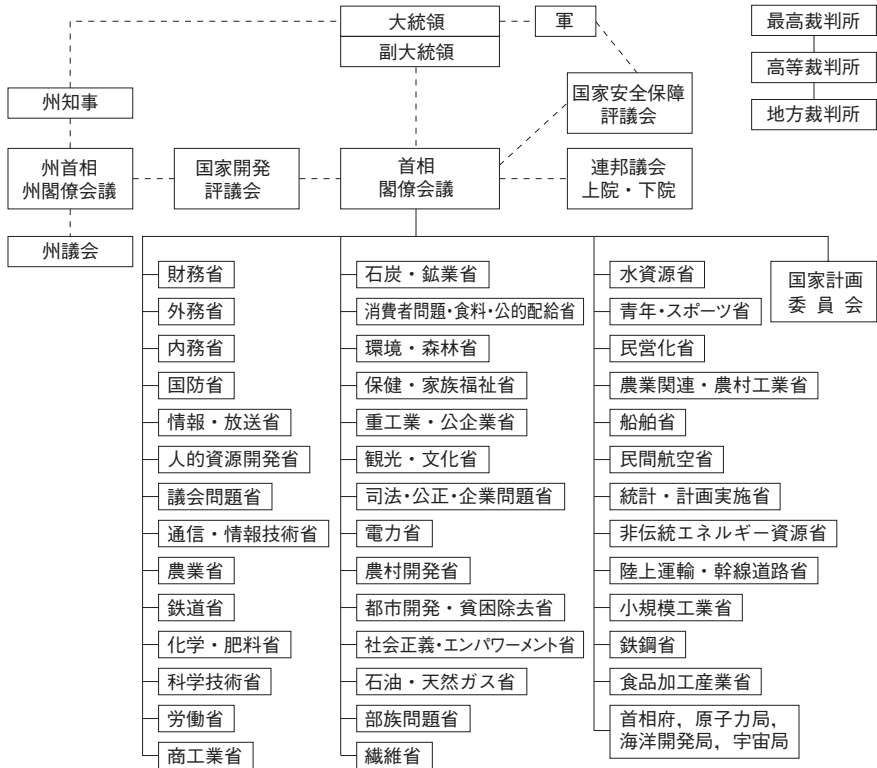
22日 ▶グジャラート州、モディ州首相就任、BJP 政権成立。

▶印パ両軍、部分撤兵。

23日 ▶BJP 全国執行委員会（～24日、ニューデリー）。

▶O・アブドゥッラ外務担当國務相、辞任。

① 国家機構図 (2002年12月末現在)



② 国民民主連合内閣閣僚名簿

(2002年12月末現在)

閣内大臣

Atal Bihari Vajpayee (BJP) 首相  
 (兼：人事・公の苦情処理・年金，計画統計・計画実施，原子力局，宇宙局)  
 Lal Krishna Advani (BJP) 副首相，内務，石炭・鉱業  
 Yashwant Sinha (BJP) 外務

Jaswant Singh (BJP) 財務  
 George Fernandes (SAMP) 国防  
 Sushma Swaraj (BJP) 情報・放送  
 Murli Manohar Joshi (BJP) 人の資源開発，科学技術  
 (兼：海洋開発局)  
 Pramod Mahajan (BJP) 議会問題，通信・情報技術  
 Ajit Singh (RLD) 農業  
 Nitish Kumar (JDU) 鉄道

Sukhdev Singh Dhindsa (SAD) 化学・肥料  
Sahib Singh Verma (BJP) 労働

Uma Bharati (BJP) 石炭・鉱業

Shanta Kumar (BJP) 農村開発

Sharad Yadav (JDU)

消費者問題, 食料・公的配給

T. R. Baalu (DMK) 環境・森林

Shatrughan Sinha (BJP) 保健・家族福祉

Balasaheb Vikhe Patil (SS) 重工業, 公企業

Jagmohan (BJP) 観光・文化

Jana Krishnamurthi (BJP) 司法・公正

Anant Gangaram Geete (SS) 電力

Shanta Kumar (BJP) 農村開発

Ananth Kumar (BJP) 都市開発・貧困除去

Satyanarayan Jatiya (BJP)

社会正義・エンパワーメント

Ram Naik (BJP) 石油・天然ガス

Jual Oram (BJP) 部族問題

Kashi Ram Rana (BJP) 繊維

Arjun Charan Sethi (BJD) 水資源

Vikram Verma (BJP) 青年・スポーツ

Arun Shourie (BJP)

民営化, 商工業(兼: 北東地域開発局)

Karia Munda (BJP) 農業関連・農村工業

Vedprakash P. Goyal (BJP) 船舶

Syed Shah Nawaz Hussain (BJP) 民間航空

Murasoli Maran (DMK) 無任所

## 国務大臣(単独で省を担当)

M. Kannappan (MDMK)

非伝統エネルギー資源

Bhuwan Chandra Khanduri (BJP)

陸上運輸・幹線道路

Vasundhara Raje (BJP) 小規模工業

(兼: 人事・訓練・年金・行政改革・公的苦  
情処理, 計画局, 原子力局, 宇宙局)

Braja Kishore Tripathy (BJD) 鉄鋼

N. T. Shanmugam (PMK) 食品加工産業  
**国務大臣**

Chennamaneni Vidyasagar Rao (BJP) 内務

I. D. Swami (BJP) 内務

Digvijay Singh (JDU) 外務

Venkata Krishnam Raju Uppalapati (BJP)

国防

Chaman Lal Gupta (BJP) 国防

Harin Pathak (BJP) 国防(防衛生産・供給)

Anandrao Vithiba Adsul (SS) 財務

Gingee N. Ramachandran (MDMK) 財務

Raman (BJP) 商工業

Rajiv Pratap Rudy (BJP) 商工業

Hukumdeo Narayan Yadav (BJP) 農業

Vallabhbhai Kathiria (BJP) 重工業・公企業

Basangouda Patil (BJP) 繊維

Jayawanti Mehta (BJP) 電力

Bijoya Chakravarty (BJP) 水資源

Ravi Shankar Prasad (BJP)

石炭・鉱業, 司法・公正

V. Sreenivasa Prasad (JDU)

消費者問題・食料・公的配給

Venkata Krishna Raju Uppalapati (BJP)

消費者問題・食料・公的配給

Subhash Maharia (BJP) 農村開発

Annasaheb Patil (BJP) 農村開発

Sumitra Mahajan (BJP) 通信・情報技術

Sanjay Paswan (BJP) 通信・情報技術

Bachi Singh Rawat (BJP) 科学技術局

Shripad Yasso Naik (BJP) 民間航空

Bandaru Dattareya (BJP) 鉄道

A. K. Moorthy 鉄道

Satyabrata Mookherjee (BJP)

社会正義・エンパワーメント

A. Raja (DMK) 保健・家族福祉

Olenchery Rajagopal (BJP)

議会問題(兼: 都市開発・貧困除去)

Ramesh Bais (BJP) 情報・放送  
 Rita Verma (BJP) 人的資源開発  
 Santosh Kumar Gangwar (BJP) 石油・天然ガス、議会問題  
 Faggan Singh Kuleste (BJP) 部族問題  
 Pon Radhakrishnan (BJP) 青年・スポーツ  
 Ashok Kumar Pradhan (BJP) 労働  
 Vinod Khanna (BJP) 観光・文化

Vijay Goel (BJP) 首相府(統計・計画実施)

(注) かつこ内は政党名略称。BJP: Bharatiya Janata Party, SAMP: Samata Party, RJD: Rashtriya Lok Dal, JDU: Janata Dal (U), SAD: Shiromani Akali Dal, DMK: Dravida Munnetra Kazhagam, SS: Shiv Sena, MDMK: Marumalarchi, BJD: Biju Janata Dal, NC: Jammu and Kashmir National Conference

### ③ 州政権党と州首相(2002年12月末現在)

州	州政権党	州首相
Arunachal Pradesh	Indian National Congress	Mukut Mithi
Andhra Pradesh	Telugu Desam Party	N. Chandrababu Naidu
Assam	Indian National Congress	Tarun Gogoi
Bihar	Rashtriya Janata Dal	Rabri Devi
Chattisgarh	Indian National Congress	Ajit Jogi
Delhi	Indian National Congress	Sheila Dixit
Goa	BJP/Maharashtrawadi Gomantak Party	Manchar Parrikar
Gujarat	BJP	Narendra Modi
Haryana	Indian National Lok Dal/BJP	Om Prakash Chautala
Himachal Pradesh	BJP/Himachal Vikas Party	Prem Kumar Dimal
Jammu and Kashmir	Jammu & Kashmir National Conference	Farooq Abdullah
Jharkhand	BJP	Babulal Marandi
Karnataka	Indian National Congress	S. M. Krishan
Kerala	United Democratic Front*	A. K. Antony
Madhya Pradesh	Indian National Congress	Digvijay Singh
Manipur	Secular Progressive Front*	Ibobi Singh
Maharashtra	Indian National Congress/Nationalist Congress Party	Vilasrao Deshmukh
Meghalaya	People's Forum*	Flinder Anderson Khoglam
Mizoram	Mizo National Front*/Mizo People's Conference	Zoranthanga
Nagaland	Indian National Congress	S. C. Jamir
Orissa	Biju Janata Dal	Naveen Patnaik
Pondicherry	Indian National Congress	P. Shanmugam
Punjab	Indian National Congress	Amarinder Singh
Rajasthan	Indian National Congress	Ashok Ghelot
Sikkim	Sikkim Democratic Front*	Pawan Kumar Chamling
Tamil Nadu	All India Anna Dravida Munnetra Kazhagam	Jayalalithaa
Tripura	Left Democratic Front*	Manik Sarkar
Uttar Pradesh	BSP/BJP/Rashtriya Lok Dal	Mayawati
Uttaranchal	Indian National Congress	N. D. Tewari
West Bengal	Left Front*	Buddhadev Bhattacharya

(注) BJP は Bharatiya Janata Party。\*は政党連合。



# 主要統計

# インド 2002年

## 1 基礎統計

	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02
人 口(100万人) <sup>1)</sup>	964	983	1,001	1,019	1,037
出 生 率(/1,000)	26.5	26.1 <sup>2)</sup>	25.8	...	
死 亡 率(/1,000)	9.0	8.7 <sup>2)</sup>	8.5	...	
食糧穀物生産(100万トン)	192.3	209.8	199.5	212.0 <sup>2)</sup>	183.2 <sup>2)</sup>
原 油 生 産(100万トン)	33.9	32.7	31.9	32.4 <sup>2)</sup>	32.0 <sup>2)</sup>
為替レート(1ドル=ルピー)	37.17	43.33	45.68	47.69	48.54 <sup>3)</sup>

(注) 1)人口推計に基づく10月1日時点での予測値。2)暫定値。3)2001年4月～2002年1月。

(出所) Government of India, *Economic Survey 2002/2003*.

## 2 支出別国民総生産

	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03
国内総生産(GDP, 10億ルピー)					
G D P(名目)	15,981	17,619	19,177 <sup>1)</sup>	20,940 <sup>2)</sup>	22,361 <sup>3)</sup>
G D P <sup>4)</sup> (実質)	10,825	11,484	11,987 <sup>1)</sup>	12,654 <sup>2)</sup>	13,207 <sup>3)</sup>
実 質 G D P 成 長 率(%)	6.5	6.1	4.4 <sup>1)</sup>	5.6 <sup>2)</sup>	4.4 <sup>3)</sup>
1人当り純国民生産 <sup>4)</sup> (ルピー)	9,647	9,647	10,306	10,754 <sup>2)</sup>	11,014 <sup>3)</sup>
工 業 生 産 指 数 <sup>5)</sup>	145.2	154.9	162.6	167.0	170.5 <sup>1)</sup>
農 業 生 産 指 数 <sup>6)</sup>	177.9	176.8	167.3 <sup>1)</sup>	177.1 <sup>1)</sup>	156.0 <sup>1)</sup>
国内総資本形成(GDP比,%)	22.7	24.3	24.0	23.7 <sup>2)</sup>	
国内総貯蓄(GDP比,%)	21.7	23.2	23.4	24.0 <sup>2)</sup>	
卸 売 物 価 指 数 <sup>5)</sup>	141.7	150.9	159.2	161.8	167.9 <sup>1)</sup>
消 費 者 物 価 指 数 <sup>7)</sup>	414	434	445	468	484 <sup>1)</sup>
貿 易(100万ドル)					
輸 出	33,218	36,822	44,560	43,827	
輸 入	42,389	49,671	50,536	51,413	
外 貨 準 備(金・SDRを除く)					
ル ピ ー (1,000万)	125,412	152,924	184,482	249,118	334,065 <sup>8)</sup>
ド ル (100万)	29,522	35,058	39,544	51,049	69,868 <sup>8)</sup>

(注) 1)暫定値。2)速報値。3)推定値。4)1993/94年度価格。5)1993/94年度=100。6)1979/80～1981/82年度平均=100。7)1982年=100。8)1月末日現在。

(出所) 表1に同じ。

## 3 産業別国内総生産(実質:1993/94年度価格)

(単位:1,000万ルピー)

	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03*
農業・林業・漁業・鉱業・採石	312,485	289,842	285,877	302,054	292,625
製造業・建設・電気・ガス・水道	256,955	306,764	326,618	337,509	358,022
運 輸 ・ 通 信 ・ 貿 易	235,482	253,506	373,380	297,213	320,333
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産	131,892	145,865	150,910	157,701	167,894
行 政 ・ 国 防 そ の 他	136,658	152,523	161,900	170,952	181,859
G D P	1,082,472	1,148,500	1,198,685	1,265,429	1,320,733

(注) \*速報値。

(出所) 表1に同じ。

(単位：1,000万ルピー)

				1999/2000		2000/01		2001/02	
				輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
O	E	C	D	91,461	92,521	107,238	92,090	103,120	98,439
ア	メ	リ	カ	36,380	15,427	42,510	13,774	40,602	15,021
日			本	7,303	10,988	8,198	8,416	7,204	10,237
E			U	39,445	45,556	46,120	45,663	45,524	46,711
O	P	E	C	16,910	48,394	22,223	12,385	25,016	14,215
ロ	シ	ア	・東欧	4,894	3,354	4,964	2,968	4,859	3,320
そ	の	他	途上国	40,906	44,585	54,282	40,347	58,614	46,869
ア		ジ	ア	33,391	33,844	43,566	33,149	46,803	37,414
ア		フ	リカ	4,841	6,603	6,489	3,838	7,796	4,624
そ		の	他	5,390	26,382	14,864	83,080	17,410	82,356
合 計				159,561	215,236	203,571	230,873	209,018	245,199

(出所) 表 1 に同じ。

## 5 國際收支

		1999/2000		2000/01		2001/02	
		1,000万ルーピー	100万ドル	1,000万ルーピー	100万ドル	1,000万ルーピー	100万ドル
貿易収支		-77,359	-17,841	-65,376	-14,370	-60,427	-12,703
	入(CIF)	240,112	55,383	270,663	59,264	274,778	57,618
	出(FOB)	162,753	37,542	205,287	44,894	214,351	44,915
貿易外収支		57,028	13,143	53,945	11,791	67,146	14,054
経常収支		-20,331	-4,698	-11,431	-2,579	6,719	1,351
資本収支		48,101	11,100	39,093	8,435	45,724	9,545
総合収支		27,770	6,402	27,662	5,856	56,592	11,757
金融勘定		-27,770	-6,402	-27,662	-5,856	-56,592	-11,757
IMF引き出し(純)		-1,122	-260	-115	-26	0	0
外貨準備減(+), 増(-)		-26,648	-6,142	-27,547	-5,830	-56,592	-11,757

(出所) Reserve Bank of India, *Annual Report 2001/02*.

## 6 中央政府財政

(単位：1,000万ルピー)

	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03*
經常收入(1)=(2)+(3)	181,482	192,605	201,449	236,936
稅收(2)	128,271	136,658	133,662	164,177
非稅收入(3)	53,211	55,947	67,787	72,759
經常支出(4)	249,078	277,839	301,611	341,648
經常赤字(5)=(4)-(1)	67,596	85,234	100,162	104,712
資本收入(6)	116,571	132,987	161,004	167,077
貸付回收(7)	10,131	12,046	16,403	18,251
その他の収入(8)	1,724	2,125	3,646	3,360
資本支出(9)	48,975	47,753	60,842	62,365
總支出(10)=(4)+(9)	298,053	325,592	362,453	404,013
財政赤字(11)=(10)-(1)-(7)-(8)	104,716	118,816	140,955	145,466

(注) \* 暫定値。

(出所) Union Budget 2003/04.

Yearbook of Asian Affairs:  
2000 - 2009  
**India**

2003

2003 年のインド

国内政治 p.112

経 済 p.121

対外関係 p.125

重要日誌 p.136

参考資料 p.140

主要統計 p.143



# インド

インド

面積 328万7590 km<sup>2</sup>

人口 10億7300万人(2003年度, 政府推定値)

首都 デリー

言語 ヒンディー語(公用語)ほか

宗教 ヒンドゥー教, イスラーム教,  
キリスト教, シク教など

政体 共和制

元首 A・P・J・アブドゥル・カラム

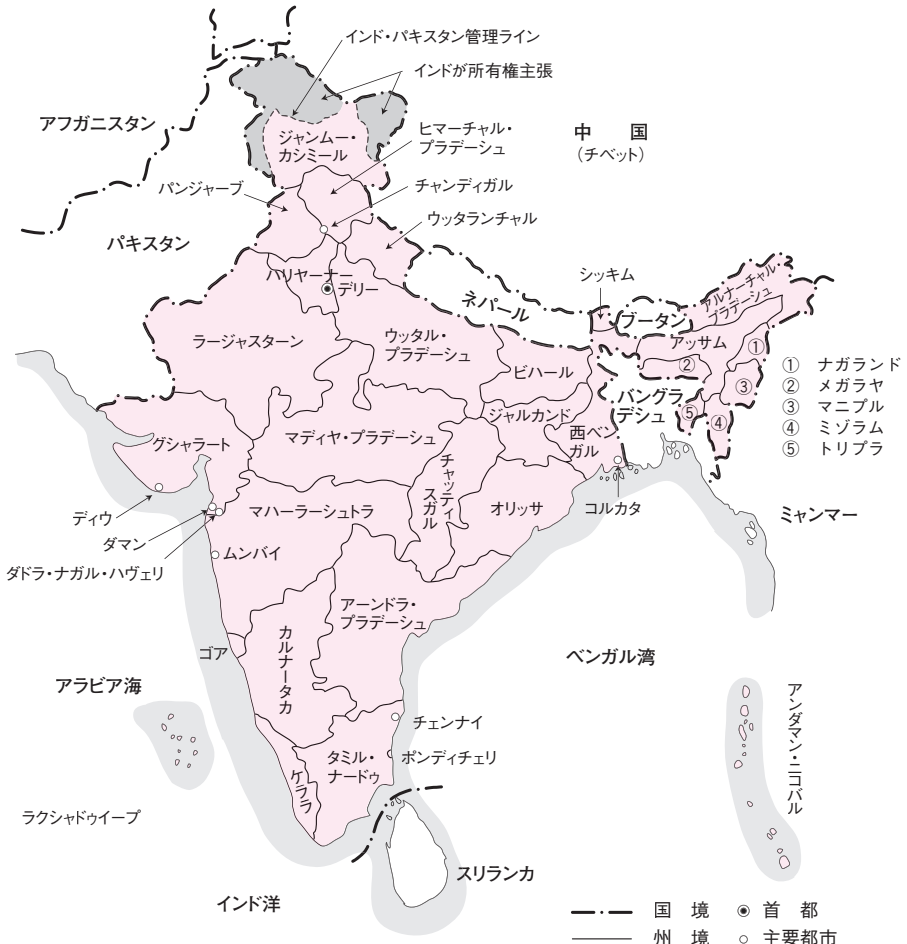
第11代大統領

(2002年7月25日就任)

通貨 ルピー(1米ドル=45.61ルピー,

2003年末日)

会計年度 4月~3月



# 対パキスタン関係の緊張緩和

つじ たゆうこ しま ね よし え うちかわしゆうじ  
辻田祐子・島根良枝・内川秀二

### 概 況

与党国民民主連合政権(NDA)は、2004年に5年間の任期満了に伴う連邦下院議会選挙を迎える。そのため2003年の国内政治は、総選挙に向けて中央、各州政府で与野党の政治的な動き、駆け引きが本格化した。なかでも総選挙の前哨戦として最も重要だったのは12月のデリー首都圏と3州議会選挙であり、NDAの中心であるインド人民党(BJP)がインド国民会議派(会議派)政権の3州で勝利した。

経済面では、2003/04年度には、農業部門が前年度のマイナス成長から一転して高い成長率を記録したほか、工業部門が引き続き堅調に推移するとともにサービス業部門が順調な成長をみせたことから、実質GDP成長率は8.1%と1989年度以降では初めて8%を超える水準を実現したと見込まれている。

対外関係では、2001年12月から緊張していたパキスタンとの関係が緩和に向けて動き出した。4月18日にスリナガルでヴァジュペイー首相が演説し、パキスタンに対して対話を呼びかけた。これに対してパキスタン側も直ちに反応した。2004年1月5日に南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議出席のためパキスタンを訪問したヴァジュペイー首相とムシャラフ大統領との間で首脳会談が実現した。

### 国内政治

#### 総選挙への始動

〈与野党の対決〉 2003年の国内政治は、NDAを主導するBJPと野党会議派の対立を軸に、2003年12月の州議会選挙、2004年の総選挙に焦点を絞った政治的な動き、駆け引きが本格化した。

NDAの選挙を視野に入れた動きは、2月に開始した予算国会で早速見られた。2003/04年度国家予算(2003年4月～2004年3月)では、ケルカル委員会による税制改正答申案のうち税控除撤廃など直接税の改正を見送る反面、貧困削減、インフ

ラ整備、農業発展、製造業強化、財政再建の五つもの優先分野を示した。鉄道予算でも旅客・貨物運賃の値上げは行われていない。また、懸案となってきた送電・配電の自由化を含む電力法を成立させ、経済改革の進展を示した。続いて4月に、ヴァジュペイー首相がジャンムー・カシミール州を訪問し、対パキスタン関係改善に向けて前向きな発言をした。国内向けには、カシミール問題に取り組む首相の姿勢を印象づけることに成功したと言えよう。さらに、BJPは2003年2度目となる5月の内閣改造で重要ポストを自党出身者で固め、また12月に実施される州議会選挙を控え、これらの州で与党の会議派対抗策を中央政府レベルで打ち出した。たとえば、経済的後進層への公職留保政策に関する委員会の設置、首都デリーの州への格上げ、ヒンドゥー教で神聖視される牛の屠殺禁止などを検討する動きである。

一方、会議派を中心とする野党の反撃は、7月に開始したモンスーン国会で本格化する。野党はまず、アヨーディヤーにおけるモスク破壊(詳しくは後述)に関する中央捜査局(CBI)特別法廷で、アドヴァーニ副首相らBJP幹部に対する起訴状から共同謀議罪などが除かれたことを取り上げ、この背後に政府からCBIへの不当な圧力があったのではないかと追求した。さらに、カールギル紛争における戦死者用の棺購入に関する中央監視委員会の報告書を議会に公表するよう強く要求した。与野党がアヨーディヤー問題と国防費不正支出をめぐる対立するなか、8月に入って野党は内閣不信任案を提出する。野党の狙いは、内閣を倒すことではなく、与党によって達成されなかった公約を国民に対して明らかにすることであった。一方、与党も非会議派政権としては初めて5年間の任期を全うしつつあるNDA政権の実績を強調し、さらに会議派ソニア・ガンディー総裁がイタリア生まれの外国人である点を攻撃して、インドの首相としては不適格であることを示した。この模様は、全国にテレビ中継され、国民に対して与野党の総選挙での争点が明らかにされたことから、実質的な選挙戦の幕開けと位置づけられよう。全体的に与党は予算・モンスーン国会を通じて大きな不協和音なく、ヴァジュペイー首相の下で一致団結していることを示し、野党も一定の団結を見せた。内閣不信任案は、2日間にわたる討議の末、312対186の差で否決された。

翌年に控える総選挙の行方を占う上で最も重要であったのは、BJPと会議派の一騎打ちとなる12月のデリー首都圏と北インド3州議会の選挙であった。BJPは2月の州議会選挙惨敗(後述)の経験から、ヒンドゥー至上主義ではなく開発とグッド・ガバナンスを前面に出して3州で圧勝し、総選挙に向け弾みをつけた。

一方、惨敗した会議派は、単独で政権奪回を目指すのではなく、セキュラリズムを共有できる他政党と協力関係を結んで総選挙に臨むことを決定しているが、外国生まれのソニア・ガンディー総裁を首相候補に据えることに多くの政党は難色を示し、政治的提携を難しくしている。

〈与党連合の抱える問題〉 与党 NDA は、最大議席を占める BJP 主導であるものの、多数の少数派政党が参加する政党連合である。BJP と非 BJP との対立点は、主に二つある。第一に、与党参加政党のほとんどは州を基盤とし、州での政治利益を優先している。したがって自党に利益にならない中央政府の政策には不満を表明し、また NDA への参加が自党に不利と判断すれば脱退する。2003年もまず5月にウッタル・プラデーシュ(UP)州を支持基盤とする民族民衆党のアジット・シン農相が連邦内閣を辞任し、UP 州での BJP と大衆社会党との連立政権への支持も撤回した。その後、8月に UP 州の連立政権は崩壊している。7月には、ジャンムー・カシミール・ナショナル・コンファレンスが、グジャラート州のコミュナル対立への対応やムスリムへのテロ防止法(POTA)適用などを不服として NDA を脱退した。さらに12月、タミル・ナードゥ(TN)州を地盤とするドラヴィダ進歩連盟(DMK)が POTA をめぐる政府の対応への不満などから閣外協力に回り、復興ドラヴィダ連盟(MDMK)も同様の理由で NDA を脱退した。DMK や MDMK は中央政府では与党だが、TN 州では野党であり、敵対する州与党の全インド・アンナ・ドラヴィダ連盟によって MDMK 幹事長が POTA 違反で逮捕されている。冬季国会で POTA の悪用、乱用防止を目的とする POTA 改正法案が通過したが、野党だけでなく DMK や MDMK も法案自体の撤廃を求めている。

第二の対立点は、BJP のヒンドゥー至上主義である。とくに、アヨーディヤー問題をめぐる対立が目立っている。アヨーディヤー問題とは、1992年にヒンドゥー教ラマ神の生誕地とされる UP 州アヨーディヤーにあるモスクをヒンドゥー至上主義の民族奉仕団(RSS)や系列団体が破壊した事件に端を発する。BJP は、RSS と密接な関係を持つ政党で、ヒンドゥー至上主義を柱とする国家建設の理念を持ち、アヨーディヤーへのヒンドゥー寺院建設を政治的課題とする。しかし、野党だけでなく与党 NDA 参加政党の間でも他宗教に対して排他的なヒンドゥー至上主義への懸念が強く、BJP は寺院建設を与党の政策合意に含められない。そのほかにも BJP はモンスーン国会で牛屠殺禁止法案を提出したが、与党連合内から抗議が出され、法案撤回に追い込まれた。

こうした BJP の政治的妥協は、RSS や RSS 関連の文化団体である世界ヒンド



ウー協会(VHP)からの攻撃、批判を招いている。VHPは、アヨーディヤーにかなる犠牲を払ってでも寺院を建設すると宣言し、建設資材や寄付金の回収を進め、建設開始のための儀式遂行を計画していた。だが、2002年3月の最高裁判決によりモスク跡地に隣接する政府取得地でのあらゆる宗教的行動が禁止され、VHPも当該地外で儀式を実施することで、いったん落ち着いた。しかしVHPは2002年12月に寺院建設運動を再開し、アヨーディヤーの政府取得地のうち司法で所有権を争っている土地以外の非係争地をVHP系列のトラストに引き渡すようBJPに対し強く要求し始めた。その結果、政府は最高裁に対して前年判決の取り消しを求める訴えを起こしている。こうしたVHPの要求を汲んだ形でのBJP主導による最高裁への提訴に対し、与党参加政党からはアヨーディヤー問題の解決を司法に委ねるとした政策合意からの逸脱と批判が出され、また野党からも政治的中立性に欠く判断であり、2004年に控える総選挙向けの行為であると非難が出された。3月、最高裁は政府の訴えを却下している。

その後もVHPの寺院建設運動は衰えていない。9月、アヨーディヤー問題に関するCBI特別法廷でアドヴァーニ副首相は無罪放免となったが、その他のBJP幹部らは、ヒンドゥー教徒をモスク破壊に扇動した罪で訴追された。選挙を控えたBJPには当然痛手であり、ジョシー人的資源開発相は辞意を表明したが、ヴァジュペーイ首相の要請により留任した。一方でこの判決は、選挙に向けてヒンドゥー至上主義の高揚を画策するVHPなどを刺激したと見られる。VHPは、政府に対し非係争地への寺院建設法制化のための特別国会開催を求め、それが可能でないなら10月にアヨーディヤーへ行進し、寺院建設を開始すると通告した。中央政府(BJP)とUP州政府は治安部隊を投入し、アヨーディヤーへの道路や交通網を制限、封鎖し、またVHP指導者・活動家を逮捕するなどの厳戒態勢を敷いて、混乱を回避した。BJPは、5月の内閣改造でVHPの主張に近い幹部を入閣させるなどの一定の配慮を見せながら、基本的には政権維持のためにこれらの関係諸団体とは距離を置き、強硬な寺院建設の動きを阻止している。2004年の総選挙を控えてヒンドゥー色をできるだけ抑制したいBJPは、その支持母体であるRSSやVHPの要求への対応に苦慮した一年だったと言える。

## 2月の州議会選挙

2月26日、ヒマーチャル・プラデーシュ(HP)州、ナガランド州、メガラヤ州、トリプラ州で5年間の任期満了に伴う州議会選挙が行われた。総選挙を翌年に控

表1 2月の州議会選挙結果(単位:人)

### 1. ヒマーチャル・プラデーシュ州

(68議席, 投票率74.51%)

	前回 当選者数	当選者数
会 議 派	31	43
B J P	31	16
ヒ マ ー チャ	5	1
開 発 会 議		
そ の 他	1	8

### 2. メガラヤ州

(60議席, 投票率70.5%)

	前回 当選者数	当選者数
メ ガ ラ ヤ 人 民		
フ ォ ー ラ ム (MPF)		
会 議 派	25	22
U D P	20	9
M D P	-	4
N C P	-	14
B J P	3	2
そ の 他	12	9

(注) UDP = United Democratic Party, MDP = Meghalaya Democratic Party, NCP = Nationalist Congress Party.

### 3. ナガランド州

(60議席, 投票率87.85%)

	前回 当選者数	当選者数
会 議 派	53	21
ナ ガ ラ ン ド		
民 主 連 合 (DAN)		
N P F	-	19
B J P	-	7
N D M	-	5
J D (U)	-	3
S A P	-	1
無 所 属	7	4

(注) NPF = Nagaland Peoples Front, NDM = Nationalist Democratic Movement, JD (U) = Janata Dal (United), SAP = Samata Party.

### 4. トリプラ州

(60議席, 投票率77.58%)

	前回 当選者数	当選者数
左 翼 戦 線		
C P I	38	38
R S P	2	2
C P I	1	1
会 議 派	13	13
I N P T	-	6
そ の 他	6	-

(注) Communist Party of India (Marxist), RSP = Revolutionary Socialist Party, CPI = Communist Party of India, INPT = Indigenous Nationalist Party of Twipra.

(出所) Election Commission of India website (<http://www.eci.gov.in/>).

えてとくに注目を集めたのは、中央政権与党 BJP と最大野党会議派が対決する HP 州選挙であった(表1)。

BJP は、2002年12月のグジャラート州議会選挙でヒンドゥー至上主義を前面に出す選挙運動を展開し、圧勝している。HP 州でも与党 BJP はモディー・グジャラート州首相が遊説を行う一方、会議派は BJP 政権の汚職、失業問題、開発政策の遅れなどに焦点を当てて選挙キャンペーンを行った。選挙結果は、会議派が

単独過半数を獲得し、5年ぶりに州政権に返り咲いた。連立与党のうち BJP は議席を大きく減らし、ヒマーチャル開発会議派は1議席しか獲得できなかったことから、有権者が政権党に対し厳しい評価をしたと言えよう。そのほか BJP 惨敗の要因としては、コミューナル対立が争点となっていない同州でのヒンドゥー至上主義に依存した選挙戦略や、党州支部の派閥争いなども指摘されている。その結果、デュマル州首相と対立していたクマール連邦農村開発相は引責辞任に追い込まれた。

会議派は、メガラヤ州でも最多議席を獲得し、統一民主党(UDP)、メガラヤ民主党(MDP)などとの連立政権を発足させた。しかし、ナガランド州では、最大議席を獲得したものの、単独過半数を獲得できず、議席獲得数で第二党となったナガランド人民戦線(NPF)が地元政党のほか BJP、統一ジャナタ・ダル、サマター党(ただし、10月に統一ジャナタ・ダルとサマター党は統合を発表)など中央政府 NDA 参加政党とナガランド民主連合(DAN)を結成して政権をとった。トリプラ州では、主要政党の議席獲得数は前回選挙と全く変わらず、左翼戦線が政権を維持した。

### 11月、12月の州議会選挙

11月20日にミゾラム州、12月1日にチャッティスガル州、デリー首都圏、マディヤ・プラデーシュ(MP)州、ラージャスターン州の州議会選挙が実施された。チャッティスガル州は2000年に MP 州の部族居住地域が分離して成立した州で、初めての州議会選挙を迎えた。その他の州は任期満了に伴う選挙であった(表2)。

11月のミゾラム州議会選挙では、与党ミゾ民族戦線(MNF)に会議派が戦いを挑んだが、MNF が40議席中21議席を獲得し、再び州政権に就いた。

12月の州議会選挙は、与野党ともに2004年に予定される総選挙の行方を占ううえで、最も重要な選挙であった。選挙戦は、全3州とデリー首都圏で政権を握る会議派に対し、中央与党の BJP が挑戦する形となった。BJP は、2月の HP 州議会選挙での惨敗の経験から、あえてヒンドゥー至上主義を掲げず、開発とグッド・ガバナンスに焦点を絞った選挙運動を行った。その結果、BJP はデリー首都圏を除く3州で単独過半数を獲得し、政権を奪回している。各州の選挙結果の概要は以下のとおりであるが、全体的には、近年の州議会選挙で頻繁に見られるように、現政権に対し有権者が厳しい判断を示したと言えよう。

＜チャッティスガル州＞ BJP は、州首相候補のジュデオ連邦環境森林担当国

表 2 11月, 12月の州議会選挙

### 1. ミゾラム州

(40議席, 投票率78.67%)

			前回 当選者数	当選者数
M	N	F	21	21
会	議	派	6	12
M	Z	P	12	3
そ	の	他	1	4

(注) MNF = Mizoram National Front, MZPC = Mizoram People's Conference.

### 2. チャッティスガル州

(90議席, 投票率71.30%)

			当選者数	得票率
B	J	P	50	39.26
会	議	派	37	36.71
N	衆	社	2	4.45
	C	P	1	7.02

### 3. デリー首都圏

(70議席, 投票率53.39%)

			当選者数	得票率
会	議	派	47 (52)	48.13 (47.76)
B	J	P	20 (15)	35.22 (35.22)
そ	の	他	3 (3)	—

(注) かつこ内は前回選挙の結果。

### 4. マディヤ・プラデーシュ州

(230議席, 投票率67.40%)

			当選者数	得票率
B	J	P	173 (119)	42.50 (39.28)
会	議	派	38 (172)	31.60 (40.59)
社	主	義	7 (4)	3.74 (1.58)
大	社	党	2 (11)	7.26 (6.15)
そ	の	他	10 (14)	—

(注) 前回選挙は320議席。かつこ内は前回選挙の結果。

### 5. ラージャスターン州

(200議席, 投票率61.78%)

			当選者数	得票率
B	J	P	120 (33)	39.19 (33.23)
会	議	派	56 (153)	35.64 (44.95)
そ	の	他	24 (14)	—

(注) かつこ内は前回選挙の結果。

(出所) 表1に同じ。

(出所) 表1に同じ。

務大臣が州議会選挙直前になって収賄で辞職に追い込まれたため、事前に州首相候補が立てられない厳しい状況で選挙を迎えた。一方、州与党会議派は2000年の州創設以来、インフラが著しく改善した点などを高く評価されていたが、投票直前の10月にジョギ州首相がCBIから政府文書偽造で起訴されるなどの汚職問題を抱えていた。選挙結果は、BJP (50議席)が、会議派(37議席)を上回り、単独で過半数を獲得した。会議派の敗因は、部族、ムスリム、ダリト(被抑圧者層)らの伝統的会議派支持層の票離れが挙げられる。ただし、BJPの得票率も前回MP州議会選挙時の現チャッティスガル州地域の得票率から1%程度低下していることから、有権者のBJP支持が増加したのではなく、両党以外の政党に票が流れたことも明らかである。選挙後、ジョギ前首相は、BJP州議会議員への贈賄によって州BJP分裂を画策したと報じられ、会議派から党員資格停止処分を受けた。

新首相には BJP 州支部長のラマン・シンが就任した。

〈デリー首都圏〉 会議派が前回に引き続き単独過半数の議席を獲得した。BJP は、中央と首都圏の政権が同一であることの利点を強調したキャンペーンを展開したが、シーラ・ディクシット州首相の下で進められたインフラ開発や市民の政治への参加スキームなどに対する有権者の一定の評価を覆すことはできなかった。その結果、二期目の会議派ディクシット政権が発足している。

〈マディヤ・プラデーシュ州〉 与党会議派が37議席しか獲得できなかったのに対し、BJP が172議席を獲得して10年ぶりに政権を奪回した。これは、ディグヴィジャイ・シン州首相(会議派)の10年間のパフォーマンス、とくに電気、水道、道路の整備といった開発政策の遅れへの有権者の不満を反映していると言えよう。会議派は、農村部の議席を大きく失っており、農村部でのインフラ整備の遅れへの不満がとくに強かったと見られる。また、指定カーストを支持基盤とする大衆社会党や、農民カーストやムスリムを支持基盤とする社会主義党が、伝統的な会議派支持層の票を奪った可能性も指摘される。

州首相にはウマ・バラーティーが就任し、同州では初めての女性首相となった。新首相は、ヒンドゥー至上主義の傾向が強く、1992年のアヨーディヤーでのモスク破壊に関する事件で9月にCBIが留置を決定したBJP幹部のひとりである。

〈ラージャスターン州〉 BJP が前回の33議席から120議席へと大幅に獲得議席を伸ばして圧勝した。ラージャスターン州の選挙では、カーストが重要な要素となっている。ゲロット州首相は、中央政府に先んじてカーストに関係なく「経済的後進層」への公職留保枠の適用を打ち出したのに対し、中央政府与党のBJPは、同様の措置を中央で打ち出し、また同州最大のコミュニティで農民・中間カーストのジャートを留保枠が与えられる「その他後進階級」に含めると発表していたため、前回州議会選挙まで会議派を支持していたジャートがBJP支持に傾いたとされる。さらに、BJP は、伝統的に会議派の支持層である指定カースト、指定部族への留保議席でも圧勝した。こうした会議派支持後退の背景には、会議派の選挙活動や戦略の失敗のほかに、BJP 関連団体が近年行ってきた武器法にかろうじて抵触しない三叉の配布によるBJP支持基盤の拡大、指定カーストを支持基盤とする大衆社会党の台頭などが指摘される。新首相には、旧藩王家出身のヴァスンダラ・ラジェ・シンディアが就任し、同州では初めての女性州首相となった。

## コミュニティ対立

＜ベスト・ベーカリー事件＞ 2002年2月にグジャラート州ゴードラでアヨーディヤーの寺院建立儀式に参加したヒンドゥー教徒の乗った列車が放火され、多数の死傷者を出した。その報復として州内外で多数のムスリムが襲撃されたが、グジャラート州ヴァローダラーにあるパン屋ベスト・ベーカリーでは14人のムスリムらが生きのまま焼き討ちされた。2003年6月にその事件の予審が行われ、被告21人が証拠不十分で無罪釈放された。ところが判決後、事件の生き証人として尋問に立ったムスリム女性が、BJP 州議会議員らに脅迫され偽証せざるをえなかったとマスコミに告白したことから、国家人権委員会が、この事件の州外での再審と独立機関による再調査、さらにその他のグジャラート州での反ムスリム暴動4件の州外への裁判の移動を求める訴えを最高裁に起こした。その後、最高裁での審理開始の直前になって、グジャラート州政府が、予審のやり直しと新たな事件の証言者を立てる請求を最高裁に申し立てた。これは、ヒンドゥー至上主義に傾倒する州 BJP 政権による州外への裁判の移転を阻止する動きと考えられよう。12月、グジャラート高裁は、6月の判決を有効とする判断を下した。今後、最高裁の動向が注目される。

＜ムンバイ連続タクシー爆破テロ＞ 8月25日、インド最大の商業都市ムンバイでタクシー2台の連続爆発事件が発生し、少なくとも死者46人、負傷者160人を出す惨事となった。ムンバイでは1993年にも約250人が死亡するテロ事件が発生している。さらに2002年12月以降、市内の列車、バス、駅などでの爆発が連続的に発生しており、大きなテロの前兆はあったと言えよう。一連の爆発事件は、グジャラート州ゴードラの列車襲撃事件後の反ムスリム暴動の勃発に対し、ムスリムによる報復として行われたとの見方が強い。

＜アッサム州におけるビハール州出身者らへの攻撃＞ 11月、インド国鉄の下級職採用試験が実施され、アッサム州で受験に向かうビハール州出身者が襲撃される事件が発生した。これを契機にアッサム州内で働くビハール州出身者ら州外出身者への攻撃が続き、最終的に中央政府が治安部隊を派遣して事態を鎮圧した。反政府武装組織アッサム統一解放戦線も積極的に攻撃に加わったとされる。アッサム州では、ビハール州などから非熟練労働者が流入する一方で、地元出身者の雇用機会の減少が顕著になっており、こうした地元民の不満の捌け口が州外出身者に向かったと見られる。

そのほか、マハーラーシュトラ州でも国鉄試験の際に中央与党のシヴ・セー

ナーによる州外出身者への受験妨害が起きており、厳しい雇用状況を反映した他州出身者排斥が顕著となっている。

(辻田)

## 経

## 済

### 2003/04年度の経済概況

経済に目を転じると、2003/04年度には、農業部門が前年度のマイナス成長から一転して高い成長率を記録したほか、工業部門が引き続き堅調に推移するとともにサービス業部門が順調な成長をみせたことから、実質 GDP 成長率は8.1%と1989年度以降では初めて8%を超える水準を実現したと見込まれている。

農業部門の高成長は天候要因によるところが大きいが、財政再建とインフレ回避を実現しつつ景気回復を支えた点で、政府および金融当局の経済政策運営も評価されよう。

### 2003/04年度の経済政策運営

初めに、2003/04年度の財政・金融政策運営を踏まえておこう。まず財政政策面では、政府は2003/04年度予算案(2003年2月28日発表)において、貧困撲滅、インフラ開発、財政再建、農業発展、製造業強化の5点を **Panch** (ヒンディー語で5を意味する)プライオリティーとして挙げつつ、引き続き、歳入強化と歳出合理化を通じた財政再建を最重要課題とするスタンスを明確にした。歳入強化に向けた動きとしては、直接税に関しては目立った措置は打ち出されなかったが、付加価値税(VAT)導入に関して、全ての州(直轄地を含む)で2003年4月にVATを導入することとし、これに関連した予算を計上するなど、具体的な取り組みが示された点が注目される。他方、歳出面では、2002/03年度の歳出総額が11.5%増(2002/03年度暫定値〔Revised estimate〕の2001/02年度実績値比)であったのに対して、2003/04年度には道路建設、空港・港湾近代化などへの歳出を増強しつつも、歳出総額は歳入総額とともに8.6%増(2002/03年度の暫定値比)に抑えられた。

予算の実績については、財務相が2004年2月3日に2004/05年度の暫定予算案を国会に提出した際、2003/04年度には経済の好転で法人税、物品税を中心に歳入が拡大し、財政赤字のGDP比が予算案で当初見込んだ5.6%から4.8%に大幅に改善するという見通しが示された。その後同月9日に発表されたGDP予測値



が予想を上回ったこともあって、GDP 比でみた財政赤字の大幅な改善はほぼ確実であるとみられる。

次に金融政策については、インド準備銀行(RBI)が例年どおり、年度初めに当該年度の金融政策(Annual Monetary and Credit Policy)を発表し、年度半ばにその中間見直しを行った。4月29日に発表された2003/04年度金融政策では、基本的な政策スタンスとして“投資需要に見合った信用供与を促すため十分な流動性を確保するとともに、貸出金利の引き下げと柔軟化を実現すること”が掲げられた。同時に具体的な措置として、(1)公定歩合の引き下げ(6.25%から6.0%へ)、(2)現金準備率(CRR)の引き下げ(4.75%から4.50%へ)などの金融緩和策が打ち出された。

その後11月3日に発表された中間見直しでは、いったん落ち着きをみせた物価上昇率が9月に再び上昇に転じたことなどを受け、市場の予想に反して公定歩合の引き下げは打ち出されなかった。ただし RBI は、中間見直しでも前述した年度当初の政策スタンスを再確認しており、貸出を促進するために金融機関の貸出金利設定を一段と自由化するなどの措置を講じた。RBI 総裁は2004年1月に経済団体の総会で行った講演で、商業銀行の貸出残高(食料向け以外)が中間見直し後に大幅に伸長し、12月12日時点では前年度同期に比べて8.1%増加したことを紹介し、貸出の促進に成果がみられつつあることを強調した。

### 2003/04年度の経済情勢

以上の政策運営のもとで、2003/04年度の経済情勢はおおむね良好であったとあってよい。生産が順調に拡大し、物価上昇や輸入増加の懸念は残されたものの、対外収支が改善したためである。これらの点を順にみていこう。

〈生産〉 中央統計局が2004年2月9日に発表した2003/04年度の GDP 予測値(Advanced estimates)によると、同年度の実質 GDP 成長率は、前年度の4.0%から8.1%へと大きく上昇した。部門別にみて最も伸び率が高かったのは農業部門であるが、これには前年度が天候の影響で不振であったという事情があったとみられる。すなわち、2002/03年度の実質 GDP 成長率は、この発表に先立って4.3%(予測値)から4.0%(速報値[Quick estimate])に下方修正されていたが、その主因は厳しい干ばつに見舞われてマイナス成長に陥った農業部門の成長率が予測値の-3.2%から-5.2%へとさらに落ち込んだことによるものであった。このため農業部門については、2003/04年度には生産が平年並であっても前年度比でみた成長率が統計上高く出た可能性がある。とはいえ、農業部門以外にも、鉱工業



表3 経済成長率の推移

(実質成長率, %)

	2001/02	2002/03 (速報値)	2003/04	
			予測値	構成比
G D P 成長率	5.6	4.0	8.1	100.00
農 業 部 門	6.5	-5.2	9.1	22.38
鉱 工 業 部 門	3.4	6.4	6.5	26.47
鉱 製 造 業	2.2	8.8	4.0	2.53
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	3.6	6.2	7.1	15.71
建 設 業	3.6	3.8	5.4	2.08
	3.1	7.3	6.0	6.14
サ ー ビ ス 業	6.8	7.1	8.4	51.15
商 業 ・ ホ テ ル ・ 運 輸 ・ 通 信	8.7	7.0	10.9	22.55
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 な ど	4.5	8.8	6.4	13.82
地 域 ・ 社 会 ・ 個 人 向 け サ ー ビ ス	5.6	5.8	5.9	14.77

(注) 構成比は現在価格表示の値より算出。

(出所) 中央統計局プレスリリース(2004年2月9日付)より作成。

部門が6.5% (2002/03年度は6.4%)と堅調に推移し、サービス業部門も8.4% (同7.1%)と順調な成長を実現すると見込まれており、全体的に生産活動は好調であったといえる(表3)。

12月までの指数が発表されている鉱工業生産指数(IIP)によって鉱工業生産の内訳をみると、まずIIPの8割を占める製造業の生産指数の伸び率は4～12月期に6.8% (前年度同期比)と、前年度同期の5.7%を上回った(表4)。順調に生産を拡大した耐久消費財、資本財については、とりわけ輸送機器・部品(19.0%増)、機械類(9.3%増)が好調であった。輸送機器は市場の拡大が顕著であり、インド自動車工業会の発表によると、国内の乗用車販売台数は2003年4月～2004年1月期に前年度同期比で27.4%増加し55.6万台に達した。一方、非耐久消費財生産は全体としては7.0%増であるが、産業別に明暗の差が大きい。好調なのは製紙・印刷(20.9%増)、飲料・たばこ(9.9%増)であり、他方、綿織物(6.3%減)、繊維製品(2.2%減)、皮革製品(1.6%減)の不振が目立った。

＜物 価＞ 物価上昇率は、消費者物価、卸売物価とも2002/03年度第4四半期(1～3月期)に顕著な上昇傾向を辿り、2003/04年度入り後はしばらく低下傾向を示したものの、年度半ばに再び上昇する兆しをみせた(図)。2003/04年度前半に物価が安定化に向かったのは、食料品を中心とする統制価格の引き上げを抑

表 4 鉱工業生産指数伸び率の推移

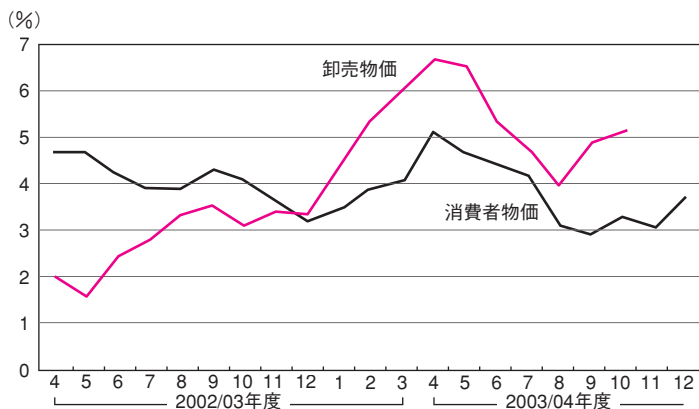
(1993/94=100, 前年比, %)

	ウェイト	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04*
全 体	100.00	5.0	2.7	5.7	6.3
分 野 別 内 訳					
鉱 業	10.47	2.8	1.2	5.8	4.0
製 造 業	79.36	5.3	2.9	6.0	6.8
電 力	10.17	4.0	3.1	3.2	3.4
使 途 別 内 訳					
基 礎 財	35.57	3.6	2.7	4.9	4.5
資 本 財	9.26	1.8	-3.4	10.5	9.6
中 間 財	26.51	4.7	1.5	3.9	6.0
消 費 財	28.66	8.0	6.0	7.1	7.4
耐 久 消 費 財	5.36	14.5	11.5	-6.3	8.3
非 耐 久 消 費 財	23.30	5.8	4.1	12.0	7.0

(注) \*2003/04年度は4～12月の値(前年度同期比)。

(出所) インド準備銀行『月報』2004年2月号, 中央統計局プレスリリース(2004年2月12日付)より作成。

物価上昇率の推移



(注) 消費者物価は工業労働者消費者物価指数を用いた。

(出所) インド準備銀行『月報』各月版, 労働省プレスリリース  
(2004年1月30日付)より作成。

制するとともに食糧備蓄を市場に放出するなどの政府の措置が奏功したものとみられる。

年度半ばに観察された物価上昇の兆しについては, 11月の食糧収穫期以降に解消するとの見方がある。しかし卸売物価については, 8月以降に鉄鋼や鍛造・鍛

造品といった基礎的な工業向け投入財の価格上昇が目立つことから、工業生産が拡大するもとでボトルネックが顕在化しつつあると考えられるため、楽観視できない。経済界では、自動車部品工業会が輸入鋼材の関税引き下げを求めるなどの声も高まっている。

〈国際収支〉 対外収支面では、RBIが2003/04年度第2四半期(7～9月期)までの国際収支統計を発表している。それらをもとに2003/04年度上期の国際収支を概観すると、経常収支は第1四半期(4～6月期)に約12億ドルの赤字であったものの、上期を通じてみると2億ドルと小幅ながら黒字となった。国内景気の回復を反映して、輸入が前年度通年の129億ドルに対して上期だけで120億ドルと大幅に増加したものの、貿易収支の赤字拡大を上回って、貿易外収支に計上されるITサービス輸出と非居住インド人(NRI)送金が拡大したためである。主要な経済紙の一つに紹介された調査コンサルティング会社スコッチ(Skoch)社のレポートによると、2003年のITサービス輸出額は前年比30%増の104億ドルに達したが、その3分の1を占める34億ドルがビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)の形態で、前年比では71%増加したとされる(*The Financial Express*, 2004年2月19日)。

資本収支面では、外国投資がネットで約52億ドルと、上期だけで2002/03年度通年の約46億ドルを上回って流入したことが注目される。そのうち証券投資が35億ドルを占め、海外直接投資(FDI)は17億ドルにとどまった。政府は2004年1月15日の閣議で、期待の高まっていた通信分野については外資出資比率上限の引き上げ(現行は49%)を見送ったものの、銀行、石油、出版などの分野で外資の100%出資を認めることを決定し、FDI導入に積極的な姿勢をみせた。

対外債務残高は近年ほとんど増加しておらず、RBIの発表では2003年6月末時点で1096億ドルであった。一方、外貨準備高は資本収支の大幅な黒字を反映して増強傾向が続いており、2004年1月9日時点で1038億ドルに達し、対外債務残高とほぼ同水準になった。

(島根)

## 対 外 関 係

### 核管理体制の確立

安全保障内閣委員会(CCS)は1月4日に核の指揮管理体制を発表した。外務省の公式発表によると、以下の原則が示されている。(1)信頼できる最低限の戦争抑

止力を創出し、維持する。(2)先制攻撃には使用しない。インドの領土または領土外にいるインド軍が核攻撃を受けた報復にのみ使用する。(3)先制攻撃に対する核の報復は決定的な打撃を与えることを意図する。(4)核報復は核司令本部(National Command Authority)により、文民のリーダーシップによってのみ決定される。(5)非核保有国にたいする核攻撃はしない。(6)インドの領土または領土外にいるインド軍が生物・化学兵器の攻撃を受けた場合は、核兵器による報復を排除しない。(7)核およびミサイル関連の原料および技術の輸出については引き続き厳しく管理する。カット・オフ条約の交渉に参加する。核実験の一時停止の継続を遵守。(8)世界的、立証可能な、無差別的核廃棄による核のない世界という目標に引き続き貢献していく。

核司令本部は政治評議会(Political Council)と執行評議会(Executive Council)で構成される。政治評議会の議長は首相であり、核兵器の使用を決定できる唯一の機関である。執行評議会の議長は国家安全保障顧問で、政治評議会の指示に従って活動し、核司令本部の決定に対して判断材料を示す。安全保障内閣委員会は既存の指揮・統制系統、即応性、報復攻撃の目標決定戦略、警戒・発射といったさまざまな段階に対応する手続きを検討した結果、現在の準備状況を妥当と判断した。また、同委員会は不測の事態が生じた場合に備える核攻撃報復の指令系統の代替案についても承認した。

### 緊張緩和に向かった印パ関係

2001年12月に起きた武装グループによる国会議事堂襲撃事件後、印パ関係は悪化していった。とくに2002年5月には両軍が国境を挟んで配置され、交戦準備をするに至った。10月以降両軍は平常の配置に撤退したが、2003年に入っても緊張関係は続いていた。1月22日にインド政府はパキスタン外交官2名および高等弁務官事務職員2名をスパイとして国外退去を命令し、パキスタンも同一ランク職員4人の国外退去を命令した。さらに、2月8日にはパキスタン高等弁務官代理(大使に相当する高等弁務官は国会議事堂襲撃事件後に両国とも本国に召還されている)に対しカシミール分離独立運動活動家に資金を渡したとして、国外退去を命じた。パキスタンも即日インド側代理に同様の措置をとった。

緊張した印パ関係の転機となったのは、4月18日にスリナガルでパキスタンに対して対話を呼びかけたヴァジュペイー首相の演説である。これに対してパキスタン側も直ちに反応し、ジャマリ首相はこれを歓迎した。同28日はジャマリ首相

の方からヴァジュペーイ首相に電話をかけ、パキスタンでの首脳会談を提案するとともに、両国の関係改善について話し合った。5月2日にはヴァジュペーイ首相は国会においてパキスタンに高等弁務官を派遣する方針を発表した。ジャマリ首相もこの提案を歓迎し、パキスタン側も高等弁務官を派遣する用意があると発表した。さらに、翌日ヴァジュペーイ首相に対する公式な招待状をインド高等弁務官代理に手渡した。インド側はこれに対し首脳会談よりも先に事務レベル協議が優先されるべきだと主張した。その後、この首脳会談についてお互いの見解を主張するだけで、対話再開への動きはなく、印パ関係は膠着状態に陥った。9月24日ムシャラフ・パキスタン大統領は国連総会で演説し、カシミール問題についてインドを強く非難した。これに対してヴァジュペーイ首相は翌日の国連総会での演説でパキスタン側が「越境テロ」活動を支援していると非難した。

10月22日にインド政府のCCSは、パキスタン政府に対して定期航空便の乗り入れ再開交渉の実施、大使館員の増員、ジャンムー・カシミール州スリナガルとパキスタン領カシミールのムザファラバードを結ぶバス路線の開設など関係改善に向けた12項目の信頼醸成措置提案を行った。シンハ外相は「12項目の提案」発表時に「パキスタンが越境テロを止めない限り、対話再開はありえない」という基本姿勢を変更するものでないことを付け加えた。また、同委員会は同日副首相とジャンムー・カシミール州の全党自由会議(APHC：反インド・ムスリム武装組織も含む、カシミールの宗教・政治団体が参加)との会談も決定した。インド側からの提案は国際世論にアピールし、翌23日アメリカ、ロシア、中国が提案を歓迎する声明を発表した。これに対してパキスタン政府は、10月29日にコカール(Khokar)外務次官が12項目の提案に対する回答を発表した。「カシミールを含めた諸問題を包括的・実質的に議論する提案が含まれていないこと失望する」と前置きしながらも、定期航空便の相互乗り入れなどを受け入れる姿勢を見せた。さらに、ジャンムー・カシミール州の100人の学生に対する奨学金の供与、大使館員を2001年12月当時の110人まで回復するなどの8項目をインド側に提案した。これに対してインド外務省は翌30日に「奨学金の対象をジャンムー・カシミール州に限定するのは不可能であり、パキスタンは非現実的提案を行い、時間稼ぎをしている」と批判しながらも、パキスタンの前向きな対応を評価した。

11月に入ると2004年1月のイスラマバードで開催予定のSAARC首脳会議に向けて印パ両国の間で駆け引きが行われた。11月にパキスタン政府は3過激派組織を非合法化したのち、23日にジャマリ首相が国民向けのテレビ演説の中でヴァジ

ユペイー首相に首脳会議への参加を呼びかけるとともに、ラマダン明けの26日から無条件でカシミールの支配線(Line of Control)沿いで停戦に入ると宣言した。この発表以前に8月から2度にわたりパキスタン政府は停戦を呼びかけてきたが、「インド側がまず停戦を受け入れること」という条件を付けてきたため、インド側は「パキスタン側が先に越境テロを止めさせるべきである」として、応じなかった。翌24日インド政府はパキスタンの提案を歓迎するとともに、支配線に続くシアチェン地上配置線(Actual Ground Position Line in Siachen)での停戦を逆提案した。これを受けて25日に印パ両軍の作戦師団長が電話会談を行い、26日0時から印パ国境、支配線および地上配置線で停戦が成立した。この停戦は国際世論から支持され、アメリカ、中国など各国が歓迎した。

11月30日にムシャラフ大統領がパキスタン領空でのインド民間航空機の飛行禁止を解除すると発表した。翌12月1日に印パ両国は2004年1月1日から民間航空機の相互乗り入れに合意した。12月4日ヴァジュペイー首相は公式にSAARC首脳会議への出席をパキスタンに通知した。最終的にSAARC首脳会議出席のためパキスタンを訪問したヴァジュペイー首相は、2004年1月4日にジャマリ首相と、5日にはムシャラフ大統領と会談した。

### 安全保障対話が進展する日印関係

2000年8月に森首相(当時)がインドを訪問した際、「21世紀における日印グローバル・パートナーシップ」が宣言された。同宣言は、2001年12月にヴァジュペイー首相が来日した際に発表された日印共同宣言において再確認された。共同宣言では原則として年一回の外務大臣間の定期的な意見交換を実施することと日印安全保障対話および日印防衛当局間協議の継続が謳われている。

1月7日川口外相はコロomboからデリーに到着し、シンハ外相と会談した。川口外相は日印のパートナーシップの強化を訴えるとともに緊張の続く印パ関係について早期に対話を再開するよう促した。また、新規2件を含む7件のプロジェクトに対して総額1100億円の円借款供与を約束した。1998年にインドが核実験を実施して以来、日本政府は経済措置(economic measures)を採り、人道支援以外の新規無償資金協力および新規円借款を停止してきた。2001年10月に経済措置は解除されたが、有償資金協力および草の根無償資金協力を除く無償資金協力の新規案件は実施されなかった。これら2件が措置解除後、最初の新規案件に対する円借款となる。翌8日にはヴァジュペイー首相と会談した。両国は安全保障・防衛

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

分野での対話と交流の拡大，民間経済協力の強化について合意した。

4月15日から19日までミシュラ国家安全保障顧問が来日し，川口外相，福田官房長官，石破防衛庁長官と日印関係のみならずイラク，北朝鮮，スリランカ情勢についても意見交換を行った。また，石破防衛庁長官は5月3日から5日までインドを訪問した。4日にはフェルナンデス国防相と会談を行った。

### 経済・政治で強化されていく中印関係

ヴァジュペー首相は6月22日から27日まで中国を公式訪問した。両国の関係は政治的・軍事的に重要なだけでなく，近年は貿易が急速に増大している。

ヴァジュペー首相は6月23日に温家宝首相と会談し，「中印関係および包括的協力に関する原則の宣言」（以下，包括的協力宣言と略称）および「国境貿易拡大についての中印両政府間の覚え書き」（以下，国境貿易覚え書きと略称）に調印した。これらの合意のなかで注目すべきことは，シッキム州とチベット自治区についての表現である。それまで中国はかつて独立国であったシッキム王国のインド併合を認めておらず，インドはチベットを実質的には中国領として取り扱ってきたが，



中国領の一部と明示的に認めたことはなかった。包括的協力宣言には「インド側はチベット自治領は中華人民共和国領土の一部であると認識し、インドにおいてチベット人に反中国的政治活動を認めないことを再確認する」という一文がある。一方で、国境貿易覚え書きでは第1条において「インド側は国境貿易の市場としてシッキム州のチャンゲーを指定することに合意する」という一文がある。これは間接的ではあるが、中国が初めてシッキム州をインド領と認めたと解釈できる。また、包括的協力宣言には外相年次会談を開催すること、大臣を含む合同経済グループ会議を1年以内に開催すること、今後5カ年の貿易・経済協力政策を作成するために合同研究グループを設置し、2004年6月までに提言をまとめること、WTO交渉での協力、軍事交流の強化、なども含まれている。

この合意を受けてカンクンのWTO閣僚会議ではインドと中国は他の途上国13カ国とともに先進国に対して国内農業補助金および輸出補助金の大幅削減を求めた。また、シンガポール問題についてもインドは中国とともにWTOで議論することに反対した。10月23日にはミシュラ国家安全顧問と戴秉国外交部副部長を両国の特別代表として、国境問題についてデリーで話し合いが持たれた。11月14日にインド海軍が中国海軍と合同軍事演習を実施するなど信頼醸成も進んでいる。

中印関係が急速に改善している背景には、両国間の経済関係が緊密化していることが考えられる。1998年にインドが核実験を実施したあとも両国の貿易関係はまったく影響を受けなかった。1990年代以前であれば、外交関係の悪化は貿易にも影響を及ぼしたと考えられる。従来中国は印パ関係についてパキスタン寄りの立場をとってきた。しかし、近年は印パ両国に対して中立の立場をとるようになった。インドがパキスタンに対して12項目の信頼醸成措置提案を行った際に、パキスタン側の声明以前に中国が歓迎を表明したのはその事例と言えよう。印中間の貿易額が増大したために、経済関係が外交関係に左右されなくなったのが1990年代後半以降の特徴である。1996年度から2002年度までにインドの対中輸出は6億ドルから28億ドルへ、中国からの輸入は8億ドルから28億ドルへと急増している。その結果、対中国輸出のインドの総輸出に占めるシェアは同期間に1.8%から3.7%へと上昇し、総輸入に占める中国のシェアは1.9%から4.5%に上昇している。2003年2月22日には両国政府は加盟国間での関税率を引き下げることを定めたバンコク協定(1976年に発足、インド、韓国、スリランカ、バングラデシュ、ラオス、ブータンが加盟、中国は2001年5月23日に加盟)に基づき、相互の関税を引き下げることで合意していた。ヴァジジュペー首相の訪中に際し、インドから中国へ



の輸出については217品目、中国からインドへの輸入については182品目の関税が引き下げられることになった。これにより両国間の貿易はさらに伸びると予想される。

### イラク派兵は見送り——対米関係

2002年5月に印パ関係が緊張した際、アメリカは仲介役として大きな役割を果たした。2003年においてもアメリカは印パ両国と連絡をとりながら、緊張緩和への道筋をつくった。アメリカが印パ関係に積極的に介入した理由は、アフガニスタンとイラクでの軍事作戦を実施するうえで南アジアの安定が必要であったことと、第三世界のリーダーを自負し、これまで紛争地に平和維持部隊を派遣してきたインドにイラクへの派兵を促すことがあったと考えられる。

インドは当初アメリカ・イギリスによるイラク攻撃に対して批判的な立場をとっていた。2月18日の国連安保理の公開討論においてインド代表は「武力は最後の選択肢としてのみ行使されるべきである」と述べた。しかし、3月22日に野党がアメリカの軍事行動を非難する声明を発表するよう政府に求めたところ、政府は *condemn* (非難) という表現を使うことに難色を示した。4月7日に再開された予算国会でも野党が、(1)イラクの政権交代を強いる軍事行動は受け入れがたい、(2)戦争は国連の決議なしに開始された、(3)イラクの復興が国連の監視のもとで実施されるべきである、を要旨とする決議を求めた。これに対して政府は8日に野党側の要求を受け入れたが、ヒンディー語での決議文を採択するにとどまった。ヒンディー語の「ニンダー」は英語に訳すと *deplore* (遺憾) とも *condemn* とも解釈できる。このような妥協案を政府がとったのは、イラク戦争に反対する世論を考慮しなければならない一方で、アメリカとの良好な関係を保ちたいという思惑があったからである。

4月16日にシンハ外相は、パウエル国務長官と電話で会談を行った。その直後の18日にヴァジュペイー首相はスリナガルでパキスタンと対話する意思を表明した。印パ関係の改善に向けてアメリカによる調整工作があり、対話再開に向けて両外相が打ち合わせを行ったと推測できる。5月9日から11日までアーミテージ国務副長官が来訪したあと、6月7日から17日までアドヴァーニ副首相がアメリカとイギリスを訪問し、ブッシュ大統領、ブレア首相とそれぞれ会談した。これらの会談でアドヴァーニ副首相は「パキスタンが越境テロを中止しない限り、対話はありえない」というインドの立場を訴えた。一方、英米首脳からはイラク派

兵の要請があった。

6月16日からドッドマン米国防次官補をはじめとする米国防省の軍民混成グループが来訪し、イラク派兵について協議した。しかし、6月18日から20日まで開催されたBJP指導部会議で、インドは国連軍指揮下でのみイラクに派兵すると決定された。この決定は下院で採択されたイラク戦争非難決議の趣旨に沿ったものである。さらに、モンスーン国会の開催に先立ち、7月14日にCCSは同様の決定を行った。これは主要野党の会議派からの政府批判の機先を制するものであると同時に、連立を組む与党NDP内の意見を反映させるものであった。しかし、その後アメリカからはインドに再三イラク派兵の要請があった。7月28日にはメイヤーズ米統合参謀議長が来訪し、インド3軍参謀長と会談した。9月16日からヴァジュペイー首相はトルコ、アメリカを訪問し、24日にブッシュ大統領と会談した。訪米前にトルコを訪問したのはイラク派兵に対する対応を協議することに目的があったと考えられる。

BJP政権は2004年に予定されている総選挙を目前に控え、イラク戦争に批判的な世論を考慮せざるを得ない一方で、対パキスタン外交を有利に進めるためにはアメリカとの協力が不可欠である。この選択の中で最終的には選挙を優先し、イラク派兵を見送った。

### 東南アジア友好協力条約に署名

2002年11月にプノンペンで開催された第1回インド・ASEAN首脳会議において、ヴァジュペイー首相はASEANとの自由貿易協定(FTA)締結の意向を示した。2003年4月7日にゴー・シンガポール首相が来訪し、8日には包括的経済協力協定締結意向書が署名された。シンガポールとは包括的経済協力協定締結に向けて交渉が進められている。2003年9月に商工業相がプノンペンでASEAN各国の経済担当閣僚と会談し、インド・ASEAN包括的経済協力に関する枠組み合意(Framework Agreement)の草案について議論した。この枠組み合意は10月8日にバリ島で開催された第2回インド・ASEAN首脳会議において調印された。その要点は、(1)商品やサービスの貿易自由化と、透明性があり自由で促進的な投資制度の創設を漸進的に進める、(2)自由貿易地域を含む地域貿易・投資地域創設に向けた交渉を開始する、(3)ASEAN5カ国(ブルネイ、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ)とインドは2006年から11年の間に、またフィリピン、ミャンマー、ラオス、カンボジア、ベトナムの5カ国は2006年から16年の間に段階的に

関税を引き下げるか撤廃する、である。また、同日インドは中国とともに ASEAN の基本条約である東南アジア友好協力条約に署名した。

ヴァジュペーイ首相は ASEAN 首脳会議のあとバンコクを訪問し、10月9日にインドとタイの間で FTA が調印された。FTA の主な内容は、(1)2010年までに相互に関税を撤廃する、(2)84品目の関税を2004年3月から2年間で撤廃する、である。

インドが ASEAN に積極的に接近するようになったのは、外国直接投資誘致の目的があると考えられる。これまでインドに進出してきた企業は国内市場への供給を重視してきたが、ASEAN と FTA を締結することで ASEAN への輸出も視野に入れて直接投資を活性化させたい、というのがインド政府の意向である。

### 武器とエネルギーの確保：対中東政策

9月8日から10日までイスラエルのシャロン首相が同国首相としては初めてインドを訪問した。9月8日には不法麻薬取引、環境保護、保険・医薬、外交官のビザ免除、教育、文化交流の6分野で協力する協定が両国間で結ばれた。これまでインドは1950年にイスラエルを承認し、92年から国交を樹立している。他方で1988年にパレスチナ解放機構(PLO)も承認しており、パレスチナ問題についてはPLOの立場を支持してきた。シャロン首相の訪問に際して左翼政党やムスリム・グループを中心に訪問反対運動が起こった。また、アラブ諸国の反発が予想された。

インドがイスラエルに接近した理由は、高性能武器の購入にある。シャロン首相の訪問に伴い、武器売却の交渉も同時に行われた。インドは弾道弾迎撃ミサイル「アロー」と警戒管制システム「ファルコン」を購入しようとした。アローはイスラエルとアメリカが共同で開発したため、売却にはアメリカの了承が必要とされていた。印パの軍事バランスが崩れることを恐れたアメリカは、ファルコンの売却を認めたが、アローの売却は了承しなかった。ムシャラフ大統領は9月24日のブッシュ大統領との会談の中で、イスラエルがファルコンをインドに売却したことによって通常兵器のバランスが崩れたと主張している。

シャロンの訪問はインドが中東諸国から距離を置くようになったようになったことを意味するものではない。1月24日から28日までハタミ・イラン大統領が来訪し、25日にはヴァジュペーイ首相とハタミ大統領の名前でニューデリー宣言が発表された。この宣言の中で両国は、技術交流の促進とともにエネルギー部門で

の協力を謳っている。輸入の3分の1を原油が占めるインドにとって、石油を確保することは重要である。インドは安全保障のために必要な武器の調達、またエネルギーの確保についてはこれまでの原則にとらわれず、より柔軟に関係諸国との連携を深めようとしている。

(内川)

## 2004年の課題

国内政治では、BJPが2003年12月の州議会選挙で圧勝した勢いに乗り、2004年2月6日に任期を約8カ月残して、下院議会を解散した。総選挙は4月と5月の5日間に分けて投票が行われ、5月13日に一斉開票の予定である。BJP、会議派とも単独過半数を獲得するのは困難と見られ、各州を基盤とする政党との協力関係を模索する動きが加速化している。

経済面では、新政権は2004/05年度には物価上昇と対外収支悪化を回避しつつ景気拡大を持続するために、一層困難な政策運営が迫られよう。物価については先述のとおり、鉄鋼をはじめとする基礎的な投入財の価格上昇が懸念材料である。

国内の供給能力拡大には時間を要することから、当面は輸入によって需給ギャップを解消することが現実的であり、すでに政府は2004年1月8日に発表した税制改正で、輸入に関しては最高関税率の引き下げ(25%から20%へ)、特別付加税(4%)の廃止を実施した。さらに1月23日には、自動車部品業界や家電業界の強い働きかけを受けて自動車部品、電子・電気機器などの競争力を強化する目的で、32品目におよぶ原材料・中間財の輸入関税率が引き下げられた。これらの措置によって物価上昇圧力は軽減されるとみられるが、一方、対外収支面では貿易赤字がさらに拡大すると見込まれるため、これに見合ったITサービス輸出増加が期待されることである。政府は、新政権発足までの2004/05年度暫定予算(2004年2月4日成立)中にBPO業務に対する課税免除措置を盛り込んでおり、BPOの形態でのITサービス輸出振興を図る方針である。しかし、その直前の1月22日に、主な委託元であるアメリカの上院で、政府だけでなく企業による海外へのBPO委託を禁止する法案が可決されたことから、BPO業務拡大の見通しに不透明感が生じている。

また、2004/05年度暫定予算では、株式投資からのキャピタル・ゲインに対する免税措置を3年間延長する、貧困者向け食糧配給計画の対象者を拡大するなど、さまざまな層をターゲットとした総選挙をにらんだ対応とも受け取れる措置が散

見される。他方、2003/04年度予算で示された VAT 導入に向けた取り組みが継承されていないなど、州を基盤とする政党の協力を得にくい構造的な課題への取り組みは先送りされた。新政権には発足後あらためて、構造的な課題への取り組みを本格化することが期待される。

パキスタンとの関係は緊張緩和に向けて動き出したが、これは出発点にすぎない。緊張緩和がさらに進むかどうかはインド・パキスタン両国の国内政治の動向にも左右される。インドの総選挙によって政府が代わると、緊張緩和政策が維持されないかもしれない。現在、アメリカと中国が両国の緊張緩和を支持しており、国際環境は整っている。両国の政府のリーダーシップが問われるであろう。

(辻田：地域研究センター)

(島根：地域研究センター)

(内川：地域研究センター研究グループ長代理)

**1月2日** ▶世界ヒンドゥー協会(VHP)、2月22日までにアヨーディヤーの所有権訴訟対象外の土地を引き渡すよう中央政府に要求。

**4日** ▶安全保障内閣委員会(CCS)、核の指揮管理体制を発表。

**7日** ▶川口外相来訪(～8日)。8日にヴァジュベイー首相と会談。

**9日** ▶政府、国外亡命中のナガ民族社会主義評議会イサク・ムイヴァ派指導者と和平交渉(～23日)

▶中距離弾道ミサイル・アグニの発射実験。

▶政府、「非居住インド人の日」で非居住インド人(NRI)、インド系外国人(PIO)大会をニューデリーで開催(～11日)。PIOに二重国籍、NRI子弟に教育機関の留保制度を認めるなどの新政策を発表。

**18日** ▶マハーラーシュトラ州首相に連立与党である会議派のS・シンデが就任。

**19日** ▶シンハ外相、イラクへの軍事介入反対を表明。

**21日** ▶アドヴァーニ副首相、カタール、フランス訪問(～24日)。

**22日** ▶インド政府はパキスタン外交官2名および大使館職員2名をスパイとして国外退去を命令。23日にパキスタンも報復措置。

**24日** ▶ハタミ・イラン大統領来訪(～28日)。25日にニュー・デリー宣言に調印。

**29日** ▶中央政府内閣改造。A・ジェイトレー・インド人民党(BJP)幹事長が法相および商工相として再入閣。

**2月1日** ▶シバル外務次官訪米(～5日)。

**5日** ▶政府は最高裁に対し、アヨーディヤーの政府取得地での宗教行事を禁じた2002年3月13日の命令取り消しを求める。

**8日** ▶在インド・パキスタン高等弁務官代理ほか4名に国外退去を命令。

**17日** ▶予算国会開会(～5月9日)。

**19日** ▶アドヴァーニ副首相兼内相、元内務次官N・N・ヴォーラを新カシミール問題協議担当者に任命すると発表。

**22日** ▶首相、第13回非同盟諸国サミット出席のため、マレーシア訪問(～26日)。

**26日** ▶ヒマーチャル・プラデーシュ(HP)、メガラヤ、ナガランド、トリプラで州議会選挙実施。

**28日** ▶シン財務相、予算案発表。

**3月4日** ▶メガラヤ州首相にD・D・ラパン就任、メガラヤ人民フォーラム連立政権発足。

**5日** ▶アラハバード高裁、インド考古学局(ASI)にアヨーディヤーのモスク跡地の発掘を命令。

**6日** ▶HP州首相に会議派のV・シン就任。

▶ナガランド州にナガランド人民戦線のN・リオ首相就任。

**7日** ▶トリプラ州首相にインド共産党(マルキスト)のM・サルカール就任。

**13日** ▶最高裁、立候補の際に資産、犯罪歴の公表義務を免除しようとした選挙法改正案に対して違憲判決を下す。

**18日** ▶ジャルカンド州首相にBJPのA・ムンダ就任。

**31日** ▶最高裁、アヨーディヤーの政府取得地での宗教行事を禁じた2002年3月13日の命令の取り消しを求める政府の要求を却下。

**4月6日** ▶クマール農村開発相、HP州議会選挙でのBJP惨敗により引責辞任。

**7日** ▶ゴー・シンガポール首相来訪(～9日)。8日に包括的経済協力協定(CECA)締結意向書に署名。

▶クマラトゥンガ・スリランカ大統領来訪(～10日)。

**8日** ▶下院、イラク攻撃反対決議採択。

9日 ▶電力法案、下院を通過。発電事業の自由化(5月6日に上院を通過し成立)。

14日 ▶全インド自動車輸送評議会による無期限スト(～23日)。

16日 ▶シンハ外相、パウエル米国務長官と電話会談。

18日 ▶首相がスリナガルを訪問し、パキスタンと対話する意思を表明(～19日)。

20日 ▶フェルナンデス国防相が中国訪問。26日に江沢民前国家主席と会談。(～26日)

28日 ▶首相、ジャマリ・パキスタン首相と両国関係改善につき電話会談。

29日 ▶中央銀行、2003年度金融政策発表。公定歩合を6.25%から6%に引き下げ。

30日 ▶2003年度予算案が下院を通過。

5月2日 ▶首相は国会でパキスタンへの高等弁務官(大使)の派遣を表明。13日にメノン在中国大使を指名。

3日 ▶石破防衛庁長官来訪(～5日)。

7日 ▶2007年度までに中央政府予算の経常収支赤字をゼロにする財政再建法が下院を通過し成立。

9日 ▶アーミテージ米国務副長官来訪。(～11日)。10日に首相と会談。

13日 ▶外相モスクワを訪問(～18日)。

23日 ▶アジット・シン農相、中央政府大臣を辞任。ウツタル・プラデーシュ(UP)州でも与党 BJP・大衆社会党連合への支持を撤回。

24日 ▶中央政府内閣改造。

26日 ▶政府はデリー・ラホール間のバス運行再開を承認。

27日 ▶首相、ドイツ、ロシア、フランス訪問(～6月3日)。

31日 ▶UP 州特別法廷で再開した審理のため、中央捜査局(CBI)は1992年のアヨーディヤーにおけるモスク破壊事件の扇動容疑で副首相、ジョシー人的資源開発相ら8人につい

ての事件記録を提出。

6月7日 ▶副首相米英訪問(～17日)。10日にブッシュ大統領、15日にブレア首相と会談。

▶ロシア・イワノフ外相来訪(～17日)。

16日 ▶中央政府はドッドマン米国防次官補をはじめとする米国防省のグループとイラク派兵について協議。

17日 ▶ヒンドゥー教高僧サラスヴァティ師、全インド・ムスリム属人法委員会(AIMPLB)に対しアヨーディヤー問題の解決案を提示。

18日 ▶BJP、指導部会議を開催(～20日)。20日に国連軍指揮下でのみイラクに派兵すると決定。

20日 ▶カリヤン・シン元 UP 州首相はアヨーディヤー事件に関して当時の BJP 指導部の責任を指摘。

▶ジャグモハン観光・文化相、タージ歴史遺産回廊建設の工事中止を命令。

22日 ▶ヴァジュペーイ首相中国訪問(～27日)。24日に胡錦濤国家主席と会談。

27日 ▶2002年グジャラート州の宗教暴動(ベスト・ベーカーリー事件)での殺人罪で起訴されたヒンドゥー教徒21人に対し、ヴァローダラー裁判所は証拠不十分で無罪判決。

30日 ▶中央政府はアヨーディヤー事件を調査するリバーハン委員会に対し、首相、副首相、人的資源開発相は事件に係わっていないと主張。

7月1日 ▶タミル・ナードゥ(TN)州政府職員が年金の引き上げなどを要求して無期限スト実施。

5日 ▶TN 政府、ストに参加した17万の職員・教員を解雇。

6日 ▶AIMPLB はサラスヴァティ師の解決案を拒否。

11日 ▶デリー・ラホール間のバス便が再開。

12日 ▶ジャンムー・カシミール・ナシヨナ



ル・コンファレンス、与党国民民主連合(NDA)から離脱。

**14日** ▶ CCS は国連軍指揮下以外ではイラクに派兵しないと決定。

**18日** ▶ BJP 全国執行委員会チャットティスガル州ライブルで開催(～20日)。

**20日** ▶ ヴァジュベイー首相、来訪中のパキスタン野党イスラーム・ウラマー協会のラーマン党首と会談。

**21日** ▶ モンスーン国会開催(～8月22日)。CBI が副首相らに対する起訴状から陰謀罪容疑を取り下げたことで紛糾し、空転。

**28日** ▶ メイヤーズ米統合参謀議長が来訪し、インド3軍参謀長と会談(～29日)。

**31日** ▶ 国家人権委員会、ベスト・ベーカー事件につき独立機関による再審査とグジャラート以外での裁判やり直しを最高裁に要求。

**8月3日** ▶ アルナーチャル・プラデーシュ州で内閣不信任案可決後、統一民主戦線のアパンが首相に就任。

**6日** ▶ 最高裁はTN州政府職員によるストに対し公務員のスト権は認められないという見解を示す。

**7日** ▶ グジャラート州政府はベスト・ベーカー事件についての判決を不服として高裁に控訴。

▶ 野党、国会でカールギル紛争の際の戦死者用柩などの購入をめぐる汚職疑惑に関する中央監視委員会の報告内容の公表を要求。

**14日** ▶ 野党、下院で内閣不信任動議を提出。19日に312対186で動議は否決。

**22日** ▶ ASI はアヨーディヤのモスク跡地に10世紀以降の寺院と思われる巨大建築物の跡が発見されたという報告書を高裁に提出。

**25日** ▶ ムンバイ市の2カ所で爆弾爆発。少なくとも46人が死亡。

**26日** ▶ マヤワティ UP 州首相辞任。BJP と

大衆社会党の連立内閣崩壊。

**27日** ▶ 中央・州評議会スリナガルで開催(～28日)。州に対して大統領統治を敷く権利を中央政府に付与した憲法356条を、乱用防止の措置を講じた上で維持することで合意。

**28日** ▶ ムラヤム・シン・ヤーダヴ社会主義党(SP)党首がUP州首相に就任。SP、民族民主党、民族革命党などの連立政権発足。

**9月6日** ▶ 中央銀行ジャラン前総裁の退任に伴い、Y・V・レディが新総裁に就任。

**8日** ▶ 中央政府内閣改造。ラマチャンドラが繊維担当国務相として入閣。

▶ シャロン・イスラエル首相来訪(～10日)。

**16日** ▶ 首相、トルコ、アメリカ訪問(～28日)。24日にブッシュ大統領と会談。

▶ 最高裁は、国営石油企業 BPCL および HPCL の民営化について議会の承認を得よう政府に命令。

**19日** ▶ アヨーディヤ事件に関する特別法廷は副首相を無罪放免。人的資源開発相らについては訴訟継続を決定。

**25日** ▶ 首相、国連総会で演説し、パキスタンがカシミールでの越境テロを依然支援していると非難。

**10月1日** ▶ ナイドゥー・アーンドラ・プラデーシュ(AP)州首相、ナクサライトが仕掛けた地雷攻撃により負傷。

**7日** ▶ 首相 ASEAN 訪問(～12日)。8日に東南アジア友好協力条約およびインド・ASEAN 包括的経済協力に関する枠組み合意に調印。9日にインド・タイ FTA (自由貿易協定)締結。

**17日** ▶ VHP、アヨーディヤでヒンドゥー寺院再建に向けて大規模集会を開催しようとしたが、中央およびUP州政府により阻止される。

**21日** ▶ インド・スリランカ包括的経済関係



協定締結。

**22日** ▶ CCS は、両国関係改善に向けた12項目の提案をパキスタンに提示するとともに、アドヴァーニ副首相がカシミール分離派と対話することを決定。

**23日** ▶ ミシユラ国家安全顧問と戴秉国外交部副部長を特別代表として国境問題について議論。

**29日** ▶ コカール・パキスタン外務次官は12項目の提案に対する回答を発表。

**30日** ▶ NDA のサマター党は統一ジャナタ・ダルに合流。新党首は旧サマター党のフェルナンデス国防相。

**31日** ▶ 最高裁は新設の監視機関である競争委員会の委員長に前商務次官が就任することに反対。

**11月6日** ▶ 首相はクマラトウンガ・スリランカ大統領と電話会談し、スリランカの政治状況に対して遺憾の意を表明。

**11日** ▶ 首相、ロシア、タジキスタン、シリア訪問(～16日)。

**14日** ▶ AP 州知事、州内閣の進言に基づき任期11カ月を残して州議会を解散。

**18日** ▶ 最高裁は国営石油企業の民営化についての判決(9月16日)を再検討することを決定。

▶ ジュデオ環境・森林担当国務大臣(BJP)は収賄を認め、辞任。

**20日** ▶ ミゾラム州で州議会選挙実施。

**21日** ▶ 最高裁はグジャラート政府が告訴しているゴードラ事件に関連する10件の訴訟に対し審理停止を命令。

**22日** ▶ アッサム州で実施された国鉄下級試験(11月9日)以降、ビハール州出身者への襲撃が続き、22日までに51人が死亡。

**24日** ▶ 26日からカシミールで停戦ラインに基づき休戦する意志があるとの23日のジャマ

リ・パキスタン首相の呼びかけに、インド政府も呼応。

▶ マラン無任所閣内大臣病死。

**25日** ▶ インド・パキスタン両国はカシミールでの26日0時からの休戦に合意。

**12月1日** ▶ デリー首都圏、ラージャスターン、マディヤ・プラデーシュ(MP)、チャットティスガルで州議会選挙実施。

▶ インド・パキスタン両政府は2004年1月1日からの民間航空機相互乗り入れに合意。

**2日** ▶ ミゾ民族戦線のゾラムタンガがミゾラム州首相に就任。

**6日** ▶ BJP のラマン・シンがチャットティスガルの州首相に就任。

**8日** ▶ BJP のウマ・バラディーが MP 州首相に就任。

▶ BJP のヴァスンダラ・ラジェ・シンデニアがラージャスターン州首相に就任。

**13日** ▶ 外相イラン訪問(～14日)。

**15日** ▶ ブータン国軍、ブータン領内の反インド政府武装組織の基地を攻撃。16日にアッサム統一解放戦線の基地制圧。

▶ 会議派のシーラ・ディクシットがデリー首都圏首相に再任される。

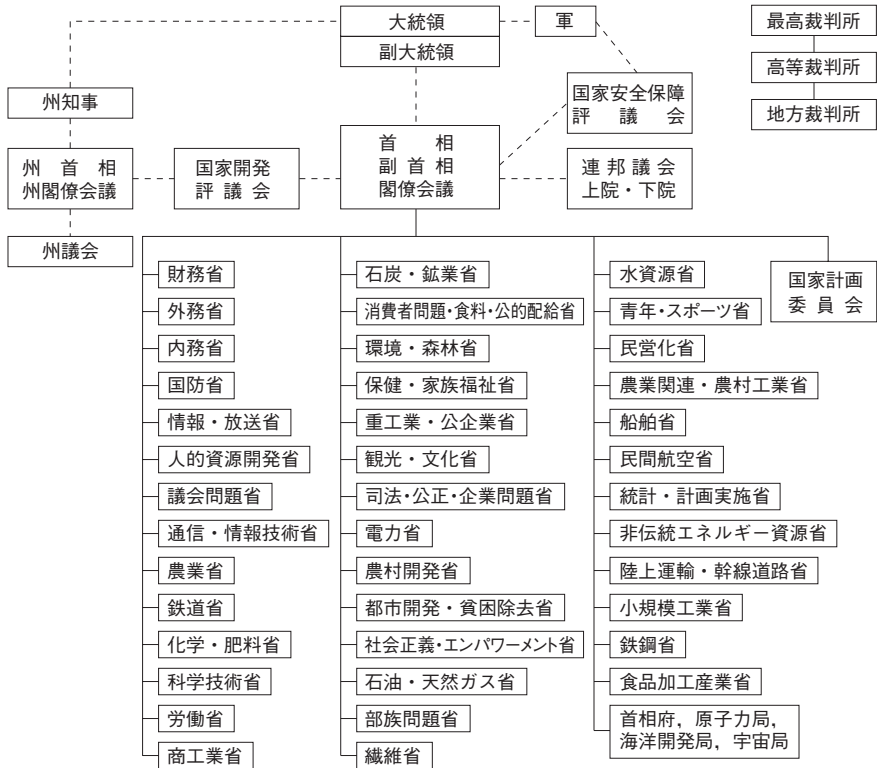
**16日** ▶ 脱党禁止の強化、中央と州政府の閣僚数を制限する第97次憲法改正案およびテロ防止法改正案が下院を通過。18日に上院を通過し成立。

**20日** ▶ ドラヴィダ進歩連盟(DMK)の2中央政府閣僚が大臣辞任。

**26日** ▶ グジャラート高裁、ベスト・ベーカー事件についてヴァローダラー裁判所の判決を支持し、容疑者21人を無罪とする。

**29日** ▶ 復興ドラヴィダ進歩連盟(MDMK)は与党 NDA から離脱。2中央政府閣僚が大臣を辞任。

① 国家機構図 (2003年12月末現在)



② 国民民主連合内閣閣僚名簿

(2003年12月末現在)

閣内大臣

Atal Bihari Vajpayee (BJP) 首相  
(兼：環境森林、非伝統的エネルギー資源、  
計画、統計・計画実施、原子力局、宇宙局)  
L. K. Advani (BJP) 副首相  
(兼：内務、人事・苦情処理・年金)  
Vikaram Verma (BJP) 青年問題・スポーツ

Shatrughan Sinha (BJP) 船舶  
Syed Shah Nawaz Hussain (BJP) 繊維  
Jagmohan (BJP) 観光・文化  
Satya Narayan Jatiya (BJP) 社会正義・エンパワメント  
Arun Jaitley (BJP) 法律・公正、商業・工業  
Subodh Mohite (SS) 重工業・公企業  
Murli Manohar Joshi (BJP) 人的資源開発、科学技術、海洋開発  
Ram Naik (BJP) 石油・天然ガス

Nitish Kumar (JD (U)) 鉄道  
Rajnath Singh (BJP) 農業  
Juel Oram (BJP) 部族問題  
Arjun Charan Sethi (BJD) 水資源  
Sukhdev Singh Dhindsa (SAD) 化学・肥料  
Sushma Swaraj (BJP)

保健・家族福祉，議会問題  
Anant Gangaram Geete (SS) 電力  
Kashiram Rana (BJP) 農村開発  
Sharad Yadav (JD (U))

消費者問題・食糧・公共配給  
Jaswant Singh (BJP) 財務・企業問題  
George Fernandes (JD (U)) 国防  
Yaswant Sinha (BJP) 外務  
C. P. Thakur (BJP)

小規模工業，北東地域開発  
Sahib Singh Verma (BJP) 労働  
Kariya Munda (BJP) 石炭  
Arun Shourie (BJP)

通信・情報技術，株式売却  
B. C. Khanduri (BJP) 陸路交通，高速道路  
Mamata Banerjee (AITC) 無任所

#### 国務大臣(単独で省を担当)

Rajiv Pratap Rudy (BJP) 民間航空  
N. T. Shanmugham (PMK) 食品加工産業  
Braj Kishore Tripathy (BJD) 鉄鋼  
Sangh Priya Gautam (BJP) 農業・農村工業  
Ravi Shankar Prasad (BJP) 情報技術  
Ramesh Bais (BJP) 鉱山  
Bandaru Dattatraya (BJP)  
都市開発・貧困撲滅

#### 国務大臣

Chhatrapal Singh (BJP) 化学・肥料  
Dilipkumar Mansukhlal Gandhi (BJP) 船舶  
Bhavnaaben Devrajibhai Chikalia (BJP)

議会問題，観光・文化  
Jas Kaur Meena (BJP) 人の資源開発  
Bijoya Chakravarty (BJP) 水資源  
Ashok Pradhan (BJP) 通信・情報技術  
Santosh Gangwar (BJP)

重工業・公企業，議会問題  
Vijay Goel (BJP) 青年問題・スポーツ  
Vallabh Bhai Ramjihbhai Kathria (BJP)

人の資源開発  
Faggan Singh Kulaste (BJP) 部族問題  
Basangouda R. Patil (BJP) 鉄道  
Sumitra Mahajan (BJP) 石油・天然ガス  
Subhash Maheria (BJP)

消費者問題・食糧・公的配給  
Jayawanti Mehta (BJP) 電力  
Vinod Khanna (BJP) 外務  
Annasaheb M. K. Patil (BJP) 農村開発  
O. Rajagopal (BJP) 議会問題，国防  
Swami Chinmayanand (BJP) 内務  
Chennamaneni Vidya Sagar Rao (BJP)

商業・工業  
Bachi Singh Rawat (BJP) 科学技術部局  
Tapan Sikdar (BJP)

小規模工業，北東地域開発部局  
Digvijay Singh (JD (U)) 外務  
Nagmani (RJD) 社会正義・エンパワメント  
V. Sreenivasa Prasad (JD (U))

消費者問題・食糧・公的配給  
I. D. Swami (BJP) 内務  
Anandrao Vithoba Adsul (SS) 財務・会社問題  
Hukumdeo Narayan Yadav (BJP) 農業  
P. Radhakrishnan (BJP) 陸路交通・高速道路  
Satya Brata Mookherjee (BJP)

宇宙局，原子力局，統計・計画実施，計画，  
商業・工業  
U. V. Krsihanamraju (BJP) 農村開発  
Harin Pathak (BJP)

内務、人事・苦情処理・年金  
A. K. Moorthy (PMK) 鉄道  
Shripad Yesso Naik (BJP) 財務  
Sanjay Paswan (BJP) 人的資源開発  
Su Thirunavukkarasar (BJP) 通信・情報技術  
Chaman Lal Gupta (BJP) 国防  
Kailash Meghwal (BJP)  
社会正義・エンパワメント

Prahlad Singh Patel (BJP) 石炭  
P. C. Thomas (IFDP) 法律・司法

(注) かつこ内は以下の政党名略称。AITC:  
All India Trinamool Congress, BJD: Biju  
Janata Dal, BJP: Bharatiya Janata Party,  
IFDP: Indian Federal Democratic Party, JD  
(U) : Janata Dal United, PMK: Pattali Mak-  
kal Katchi, RJD: Rashtriya Janata Dal, SAD:  
Shiromani Akali Dal, SS: Shiv Sena.

### ③ 州政治 (2003年12月末現在)

州	州 首 相	州 政 権
Andhra Pradesh	N. Chandrababu Naidu	Telugu Desam Party
Arnachal Pradesh	Gegong Apang	Bharatiya Janata Party
Assam	Tarung Gogoi	Indian National Congress
Bihar	Rabri Devi	Rashtriya Janata Dal
Chattisgarh	Raman Singh	Bharatiya Janata Party
Delhi	Shiela Dikshit	Indian National Congress
Goa	Manohar Parrikar	Bharatiya Janata Party, Maharashtrawadi Gomantak Party & United Goans Democratic Party
Gujarat	Narendra Modi	Bharatiya Janata Party
Haryana	Om Prakash Chautala	Indian National Lok Dal & Bharatiya Janata Party
Himachal Pradesh	Virbhadra Singh	Indian National Congress
Jammu & Kashmir	Mufti Mohammad Sayeed	Peoples Democratic Party, Indian National Congress & J & K National Panthers Party
Jharkhand	Arjun Munda	Bharatiya Janata Party
Karnataka	S. M. Krishna	Indian National Congress
Kerala	A. K. Antony	United Democratic Front*
Madhya Pradesh	Uma Bharti	Bharatiya Janata Party
Maharashtra	Sushil Kumar Shinde	Indian National Congress and Nationalist Congress Party
Manipur	Okram Ibobi Singh	Secular Progressive Front*
Meghalaya	D. D. Lapang	Meghalaya People's Forum*
Mizoram	Zoramthanga	Mizo National Front
Nagaland	Neiphiu Rio	Democratic Alliance of Nagaland*
Orissa	Navin Patnaik	Biju Janata Dal
Pondicherry	N. Rangaswamy	Indian National Congress
Punjab	Amarinder Singh	Indian National Congress
Rajasthan	Vasundhara Raje Scindia	Bharatiya Janata Party
Sikkim	Pawan Kumar Chamling	Sikkim Democratic Front
Tamil Nadu	J. Jayalithaa	All Indian Anna Dravida Munnetra Kazhagam
Tripura	Manik Sarkar	Left Democratic Front*
Uttar Pradesh	Mulayam Singh Yadav	Samajwadi Party, Rashtriya Lok Dal, Rashtriya Kranti Party
Uttaranchal	Narain Datta Tiwari	Indian National Congress
West Bengal	Buddhadev Bhattacharya	Left Front*

(注) \*は政党連合。

# 主要統計

# インド 2003年

## 1 基礎統計

	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03
人 口(100万人) <sup>1)</sup>	983	1,001	1,019	1,037	1,073
食糧穀物生産(100万トン)	203.6	209.8	196.8	212.0	174.2 <sup>2)</sup>
原 油 生 産(100万トン)	32.7	31.9	32.4	32.0	33.0 <sup>2)</sup>
為替レート(1ドル=ルピー)	41.26	43.06	44.94	47.19	48.61

(注) 1)人口推計に基づく10月1日時点での予測値。2)年平均値。

(出所) Government of India, *Economic Survey 2002/2003* ; IMF, *International Financial Statistics March 2004*.

## 2 支出別国民総生産

	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04
国内総生産(GDP, 10億ルピー)					
G D P(名目)	17,618	19,030	20,910	22,495 <sup>1)</sup>	25,169 <sup>2)</sup>
G D P <sup>3)</sup> (実質)	11,484	11,986	12,678	13,183 <sup>1)</sup>	14,245 <sup>2)</sup>
実 質 G D P 成 長 率(%)	6.1	4.4	5.6	4.0 <sup>1)</sup>	8.1 <sup>2)</sup>
1 人 当 り 純 国 民 生 産 <sup>3)</sup> (ルピー)	10,068	10,306	10,774	10,964 <sup>1)</sup>	11,684 <sup>2)</sup>
工 業 生 産 指 数 <sup>4)</sup>	159.4	167.9	172.7	183.1	190.7 <sup>5)</sup>
農 業 生 産 指 数 <sup>6)</sup>	176.8	167.3 <sup>1)</sup>	177.1 <sup>7)</sup>	156.0 <sup>7)</sup>	
国 内 総 資 本 形 成(GDP比, %)	25.3	24.4	23.1	23.3 <sup>1)</sup>	
国 内 総 貯 蓄(GDP比, %)	24.2	23.7	23.5	24.2 <sup>1)</sup>	
卸 売 物 価 指 数 <sup>4)</sup>	150.9	159.2	161.3	166.8	176.1 <sup>8)</sup>
消 費 者 物 価 指 数 <sup>9)</sup>	434	445	463	482	504 <sup>10)</sup>
貿 易(100万ドル)					
輸 出	36,822	44,560	43,827	52,719	
輸 入	49,671	50,536	51,413	61,412	
外 貨 準 備(金・SDRを除く)					
ル ピ ー (1,000万)	152,924	184,482	249,118	341,476	453,209 <sup>11)</sup>
ド ル (100万)	35,058	39,544	51,049	71,890	99,606 <sup>11)</sup>

(注) 1)速報値。2)推定値。3)1993/94年度価格。4)1993/94年度=100。5)4～12月の値。6)1979/80～81/82年度平均=100。7)暫定値。8)12月末現在。9)1982年=100。10)11月末現在。11)2004年1月9日現在。

(出所) Government of India, *Economic Survey 2002/03* ; Ministry of Statistics & Programme Implementation, *Advanced Estimates of National Income 2003-04* ; Reserve Bank of India, *Bulletin February 2004*.

## 3 産業別国内総生産(実質:1993/94年度価格)

(単位:1,000万ルピー)

	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03 <sup>1)</sup>	2003/04 <sup>2)</sup>
農 業 ・ 林 業 ・ 漁 業	286,983	286,666	305,263	289,386	315,786
鉱工業・建設・電気・ガス・水道	306,336	326,391	337,480	359,216	382,487
運 輸 ・ 通 信 ・ 貿 易	255,807	273,256	296,905	317,788	352,537
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産	145,863	150,907	157,733	171,645	182,699
行 政 ・ 国 防 そ の 他	153,379	161,372	170,452	180,286	190,999
G D P	1,148,368	1,198,592	1,267,833	1,318,321	1,424,507

(注) 1)速報値。2)予測値。

(出所) Government of India, *Economic Survey 2002/03* ; Ministry of Statistics & Programme Implementation, *Advanced Estimates of National Income 2003-04*.

## 4 国・地域別貿易

(単位:1,000万ルピー)

	2000/01		2001/02		2002/03	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
ア      メ      リ      カ	42,196	13,041	40,509	14,791	52,084	20,361
U                      A      E	11,796	2,995	11,865	4,339	15,998	4,375
イ                      ギ      リ      ス	10,380	14,360	10,286	12,205	11,808	13,422
香                                      港	12,021	3,863	11,285	3,468	11,801	4,695
ド                                      ソ	8,609	7,994	8,476	9,611	9,849	11,245
中                                      国	3,786	6,818	4,488	9,672	9,099	13,246
日                                      本	8,129	8,373	7,173	9,945	8,843	8,788
ベ                      ル                      ギ      ー	6,641	13,097	6,615	13,172	7,933	17,217
シ                      ン                      ガ      ポ      ー      ル	3,933	6,582	4,632	6,181	7,005	6,617
イ                      タ                      リ      ア	5,927	3,285	5,732	3,352	6,416	3,909
合                      計	201,356	208,125	248,337	228,832	243,251	291,133

(出所) Ministry of Commerce &amp; Industry, Statistics of the Foreign Trade of India by Countries, March 2003.

## 5 国際収支

	2000/01		2001/02		2002/03	
	1,000万ルピー	100万ドル	1,000万ルピー	100万ドル	1,000万ルピー	100万ドル
貿      易      収      支	-65,376	-14,370	-60,427	-12,703	-62,428	-12,910
輸                      入(CIF)	270,663	59,264	274,778	57,618	316,450	65,422
輸                      出(FOB)	205,287	44,894	214,351	44,915	254,022	52,512
貿      易      外      収      支	48,975	10,780	64,161	13,485	82,415	17,047
経      常      収      支	-16,401	-3,590	3,734	782	19,987	4,137
資      本      収      支	46,675	11,018	50,589	10,573	58,506	12,113
総      合      収      支	27,662	5,856	56,592	11,757	82,016	16,980
金      融      勘      定	-27,662	-5,856	-56,592	-11,757	-82,016	-16,980
IMF   引      き      出      し(純)	-115	-26	0	0	0	0
外貨準備減(+), 増(-)	-27,547	-5,830	-56,592	-11,757	-82,016	-16,980

(出所) Reserve Bank of India, Annual Report 2002/03.

## 6 中央政府財政

(単位:1,000万ルピー)

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04*
経      常      収      入(1)=(2)+(3)	192,605	201,449	231,748	253,935
税                      収(2)	136,658	133,662	159,425	184,169
非                      税      収(3)	55,947	67,787	72,323	69,766
経      常      支      出(4)	277,839	301,611	339,627	366,227
経      常      赤      字(5)=(4)-(1)	85,234	100,162	107,879	112,292
資      本      収      入(6)	132,987	161,004	168,648	184,860
貸      付      回      収(7)	12,046	16,403	34,191	18,023
そ      の      他      の      収      入(8)	2,125	3,646	3,151	13,200
資      本      支      出(9)	47,753	60,842	60,769	72,568
総      支      出(10)=(4)+(9)	325,592	362,453	400,396	438,795
財      政      赤      字(11)=(10)-(1)-(7)-(8)	118,816	140,955	131,306	153,637

(注) \*暫定値。

(出所) Government of India, Union Budget 2003/04 ; Government of India, Union Budget 2004/05.

Yearbook of Asian Affairs:  
2000 - 2009  
**India**

2004

2004 年のインド

国内政治 p.148

経 済 p.159

対外関係 p.165

重要日誌 p.172

参考資料 p.176

主要統計 p.179





# インド

イ ン ド	政 体	共和制	
面 積	328万7590 km <sup>2</sup>	元 首	A・P・J・アブドゥル・カラム
人 口	10億7300万人(2004年度, 政府推定値)		第11代大統領
首 都	デリー		(2002年7月25日就任)
言 語	ヒンディー語(公用語)ほか	通 貨	ルピー(1米ドル=46.58ルピー, 2003/04年度平均)
宗 教	ヒンドゥー教, イスラーム教, キリスト教, シク教など	会計年度	4月～3月



# 第14次下院選挙で政権交代 —マンモハン・シン政権の誕生—

つじ た ゆう こ    し ま ね よ し え    う ち か わ し ゅ う じ  
辻田祐子・島根良枝・内川秀二

### 概 況

第14回総選挙が4月から5月にかけて実施され、国民会議派(会議派)を中心とする野党連合が、インド人民党(BJP)を中心とする国民民主連合(NDA)から政権を奪回した。首相には、ソニア・ガンディー会議派総裁の就任辞退を受け、マンモハン・シンが就任した。新政権は、経済改革路線を継続しつつ、農村部、経済社会的弱者層を重視した政策を発表している。

経済は、2004/05年度には原油価格の上昇や不順なモンスーンといったマイナス要因に見舞われたものの、活発な設備投資とサービス部門、工業部門の拡大に支えられて、堅調な景気拡大が持続した。実質国内総生産(GDP)成長率は6.9%と見込まれている。景気拡大が持続するなか、原油価格上昇の影響も加わって、2004/05年度上半期には物価の上昇が加速するとともに経常収支が赤字化した。政策面では、当初は赤字削減を優先した緊縮的な財政政策と民間部門への資金供給増大を重視した金融政策の組み合わせが継続されたが、物価上昇を受けて、年度半ばに金融政策面でも引締め措置が講じられた。

2004年はそれまで緊張関係にあった印パ関係が緊張緩和に向けて動き出した年だといえる。1月には2年半ぶりに両首脳による会談が実現した。インドの政権交代後も、8項目について包括的協議が継続された。国連安全保障理事会の常任理事国入りを目指す日本、ドイツ、インド、ブラジルによる首脳会合が、9月21日にニューヨークで開催され、それぞれの立候補を相互に支持することを決定した。

### 国 内 政 治

#### 第14回総選挙で政権交代

国民民主連合(NDA)は2004年で5年間の任期を満了する(前回選挙は1999年9

～10月)。NDA の中心政党であるインド人民党(BJP)は、2003年12月の4州議会選挙において会議派政権の3州から政権を奪い、党内では早期議会解散を求める声が強まった。さらに、2003/04年度(2003年4月～2004年3月)の経済成長率は8%を超すとみられ、外貨準備高も史上最高額に達するなど、好調なマクロ経済を追い風にして早期に選挙に臨む方が有利との判断があったとみられる。与党は1月以降、間接税率の引き下げ、産業別のさまざまな優遇措置、後進諸階級への留保枠適用所得上限の引き上げ、さらに1月29日に開始した国会でも2004/05年度暫定予算案で中央政府公務員給与の実質賃金日減り分を基本給で補償するなど、総選挙を見据えた政策を次々と発表した。これら政策の多くは、大企業、中流階級以上の層を主要ターゲットにしていたように見受けられる。こうして与党の選挙対策が進むなか、2月6日、大統領は内閣の進言に基づき任期を半年以上残して下院議会の解散を宣言した。

総選挙では、下院議席のうち大統領指名の2議席を除く28州、7連邦直轄地の543議席(うち120議席が指定カースト・指定部族への留保護議席)が争われた。有権者は約6億7000万人である。選挙委員会は、投票日を4月20日、22日、26日、5月5日、10日の5日間とし、5月13日に全国一斉開票と発表した。また、1998年の総選挙から一部で導入されていた電子投票が、今回初めて全国規模で導入された。

NDA の選挙戦は、国民に人気の高いヴァジュベイー首相を前面に立てつつ、5年間の安定した政権運営の実績と統治能力、開発政策の成果を強調した「輝くインド」(India Shining)のスローガンを中心に展開した。アドヴァーニ副首相(BJP)は3月10日から33日間に及ぶ「繁栄の遊説」を最南端で開始し、全国を縦断、次いで横断するキャンペーンを行った。また、ソニア・ガンディー会議派総裁が外国出身であることを誹謗中傷するキャンペーンも選挙戦が進むにつれ目立ち始めた。各種世論調査ではNDA 有利との傾向が示され、ともすれば楽観ムードの漂っていた BJP は、NDA 統一の選挙綱領を発表する前に党独自の政治見解を示した「ビジョン・ドキュメント」を発表した。これには、好調なマクロ経済を背景にして2020年までにインドは先進国入りするとの楽観的な将来像が描かれるとともに、ヒンドゥー至上主義に関連する統一民法(宗教・コミュニティ別民法の統一化)、憲法第370条(ジャンムー・カシミール州の地位に関する条項)問題、アヨーディヤーにおけるラーマ寺院建設問題(詳しくは『アジア動向年報2004』参照)も含まれた。4月8日に発表されたNDA の綱領でも、前回選挙では宗教

的に慎重を期する微妙な問題のために連立を組む政党との関係から触れることのできなかったアヨーディヤー問題に触れられたことに注目が集まった。

一方、最大野党会議派は、単独で政権を奪回する方針を転換し、初めていくつかの反 BJP 政党と協力関係を結んだ。しかし、統一綱領もなく、「外国人」であるソニア・ガンディー会議派総裁が首相になることを問題視する政党に配慮して、統一の首相候補も立てない緩やかな協力関係であった。会議派は、経済改革路線の継続、セキュラリズムの尊重、経済社会的弱者の保護を含めた選挙綱領を発表しているが、ほとんど注目を集めなかった。

4月20日に投票が始まると、予想以上の NDA の苦戦が伝えられはじめた。その後、投票が進むにつれて、NDA の過半数割れの予測が支配的になり、5月13日の全国一斉開票では、与野党が逆転する波乱の結果となった。BJP は、前回選挙の182議席から138議席に後退し、そのほかの NDA 政党も軒並み議席を減らした。一方、会議派は114議席から145議席に増加した。しかし、BJP との差はわずか7議席であり、会議派が大勝した印象は受けない。むしろ会議派の協力政党が議席数を伸ばしているのが目立つ。とくに、会議派が選挙協力を行ったアーンドラ・プラデーシュ (AP) 州、ビハール州、ジャンムー・カシミール (J&K) 州、ジャールカンド州、マハーラーシュトラ州、タミル・ナードゥ州での議席増が見られる。また、選挙前から反 NDA を打ち出し、いくつかの州で議席割当てにも応じて会議派やその協力政党へ協力をした左派政党も史上最高の議席数を獲得した(表1)。

NDA の敗因は、詰まるところその経済政策への批判であったといえる。選挙後にデリーの発展途上社会研究センター (CSDS) により実施された世論調査によると、所得が低い層ほど NDA 政権の任期期間中に経済状態が悪化したと回答している。とりわけ NDA の政策評価のなかでは、汚職対策、宗教問題、安全保障、開発政策と比較して雇用対策への評価が最も低く、雇用が改善したと回答したのは全体の17%にすぎなかった。すなわち、NDA 政権で実施された経済改革に対する満足度は低所得層ほど低く、「輝くインド」キャンペーンはこれらの層に対して逆効果だったと考えられる。

### マンモハン・シン首相の誕生

会議派を中心とする政党連合は、統一の首相候補を立てていなかったものの、最大議席を獲得した会議派のソニア・ガンディー総裁の首相就任が順当と思われる。

表1 総選挙における主要政党獲得議席数と得票率

	議席数	1999年総選挙での 議席数からの増減	得票率(%)
インド人民党 + 協力政党			
インド人民党(BJP)	138	-44	22.16
シヴ・セーナ(SHS)	12	- 3	1.81
ビジュ・ジャナタ・ダル(BJD)	11	+ 1	1.30
ジャナタ・ダル(統一派)(JD(U))	8	-13	2.35
アカーリー・ダル(SAD)	8	+ 6	0.90
テルグ・デサム(TDP)	5	-24	3.04
全インド草の根会議派(AITC)	2	- 6	2.07
全インドアンナ・ドラヴィダ進歩連盟(AIADMK)	0	-10	2.19
その他	4	-	-
会議派 + 協力政党			
インド国民会議派(INC)	145	+31	26.53
民族ジャナタ・ダル(RJD)	24	+17	2.41
ドラヴィダ進歩連盟(DMK)	16	+ 4	1.81
民族主義会議派(NCP)	9	+ 1	1.80
労働者党(PMK)	6	+ 1	0.56
ジャーラカンド解放戦線(JMM)	5	+ 5	0.47
テランガナ地域会議(TRS)	5	+ 5	0.63
復興ドラヴィダ進歩連盟(MDMK)	4	0	0.43
人民権党(LJNSP)	4	+ 4	0.71
その他	3	-	-
左派政党			
インド共産党(マルクス主義)(CPI(M))	43	+10	5.66
インド共産党(CPI)	10	+ 6	1.41
革命社会党(RSP)	3	0	0.43
前衛党(AIFB)	3	+ 1	0.35
その他	1	-	-
その他の政党			
社会主義党(SP)	36	+10	4.32
大衆社会党(BSP)	19	+ 5	6.66
ジャナタ・ダル(世俗主義)(JD(S))	3	+ 2	1.47
民族ローク・ダル(RLD)	3	+ 1	0.63
その他	8	-	-
無所属	5	- 1	4.25
大統領指名議員	2	-	-

(注) 投票率は58.07%。

(出所) Election Commission Website (<http://www.eci.gov.in/>)および諸紙より集計。

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

た。5月15日、会議派議員団は満場一致で議員団長(首相職)に同総裁を選出し、そのままガンディー首相誕生かに思われた。しかし18日、ガンディー総裁は「内なる声に耳を傾けた結果、首相職を辞退する」と表明した。歴代首相を輩出してきたネルー・ガンディー家の同総裁と今回初当選を果たした息子ラーフルは、党の求心力となっている。そのため会議派は説得工作を試みたが、総裁の辞退の意志は固く、19日、会議派はガンディー総裁の推薦によりマンモハン・シンを新首相として選出した。

ガンディー総裁の首相辞退は、結果的に新政権にプラスに働いたといえよう。ガンディー総裁は権力に固執しないクリーンなイメージを得て、政治家としての評価を上げ、また総裁の外国生まれを問題とする政党との連携に障害がなくなった。一方、外国人がインドの首相に就任するなら反対運動を展開すると息巻いていた BJP 幹部は肩すかしを食らった格好となり、かえってその強硬な姿勢に対する批判を浴びた。

シン首相は、オックスフォード大学で博士号を取得した経済学者で、上院議員選出前は、財務省次官、国家計画委員会副委員長、インド準備銀行(中央銀行)総裁など経済関係の政府要職を歴任した。1991年から1996年までの会議派政権では財務相を務め、経済自由化の立役者ともいわれ、同首相の就任は経済界に安心感

を与えたとみられる。さらにシン首相は、現パキスタン領パンジャーブ州出身で、シーク教徒としては初めての首相である。そのために、マイノリティーの支援、とりわけ1984年のシーク教徒によるインディラ・ガンディー首相暗殺後の反シーク暴動で失った同教徒の信頼を回復できたとも指摘される。

新政権は、統一進歩連合(UPA)と名付けられた。左派政党は、閣外協力に回った。与党連合と左派の間には経済政策における不一致がみられるだけでなく、2006年に会議派と左派が敵対関係にある西ベンガル州とケララ州での州議会選挙が予定されているためであろう。UPAへの参加を望んだ社会主義党は、ウッタル・プラデーシュ州での会議派との支持基盤争いから、新政権に参加できなかった。

新政権の閣僚には、内相にシヴラージ・パティル、外相にナトワール・シン、国防相にプラナブ・ムカルジーといった会議派のベテラン政治家が要職に据えられ、財務相には1991年の経済自由化の際に商業担当國務相をつとめたチダムバラムが就任して、経済界に経済改革路線に変更がないことを印象づけた。政権交代に大きな役割を果たした連立政党からは、S・パワール(民族主義会議派総裁)が農業相に就任した。また、鉄道相にラルー・プラサド・ヤーダヴ(民族ジャナタ・ダール総裁)、石炭・鉱業相にシブ・ソレン(ジャールカンド人民戦線党首)などの利権に絡むポストへの就任が目立つ。鉄道相や石炭・鉱業相は、過去の犯罪が不起訴のまま閣僚に就任したため、「汚染」大臣として下院議会で野党の激しい辞職要求に曝された。ただし、政治と犯罪の密接な関係は与野党に共通する傾向であり、何らかの犯罪歴がある当選者は100人に上る。

### 新政権の政策

5月27日、UPA参加の15党は左派の支持をえて、共通最小限政策合意(Common Minimum Programme : CMP)を発表した。これは、前政権の総選挙での敗因を十分に意識し、農村部の発展、経済社会的弱者層への配慮を打ち出す内容となっている。具体的には、(1)社会調和の維持および社会の友好と平和を乱す原理主義者への対処、(2)年間7～8%の経済成長率と安定した生活のための雇用創出、(3)農民、農業労働者、工業労働者、とくに非組織部門の労働者の福祉と厚生、(4)政治、教育、経済、法分野での女性のエンパワーメント、(5)指定カースト、指定部族、後進諸階級、宗教マイノリティーの雇用、教育における機会の平等、(6)起業家、科学者、技術者などの創造的能力の発揮、の6つを基本原則とし、国



民への誓約として汚職のない、透明で国民への説明責任を果たす政府運営を行うとしている。6月24日には、首相自ら新政権の政策方針をテレビで演説し、対外関係では独立した外交政策による国家的利益を求め、国内では平等と社会的公正を伴う経済成長を追求すると発表された。とくに農村部への新政策(New Deal)を打ち出すことが強調されている。

7月に発表された2004/05年度予算では、CMPに基づき雇用、教育と保健、農業、インフラ整備に重点を置くと述べられている。しかし、ガンディー会議派総裁を議長とし、CMPの実施状況をモニタリングする国家諮問委員会では、CMPが予算に十分に反映されていないとの批判が出されるなど、全体的にはCMPからは後退した印象を受ける。なぜなら、2008/09年度までに経常会計赤字をゼロにする財政責任・予算管理法の発効で歳出面に大きな制約があるためである(「経済」の項参照)。2005/06年度からは、農村部貧困層に雇用を提供する全国農村雇用保証法が発効し、雇用対策への本格的な取組みが見込まれる。2004/05年度予算では、すべての中央政府税に2%の教育税を付加し初等教育の普及に充てるなどの新税制が導入されているが、CMPを実施していくには今後さらに歳入増加等が必要となるだろう。

9月に入るとCMPをもとに、州政府による政敵打倒のための悪用やムスリムへの偏見な適用などに対する批判が出されていたテロ防止法(POTA)の廃止、民間企業への留保枠適用検討委員会設置、宗教・言語に基づく社会経済的後進階級の福祉のための国家委員会設置などが発表された。前政権時代にヒンドゥー至上主義の色彩の濃くなった歴史教科書の書換えのための委員会も設置されている。そのほか、与党参加政党の個別の要求に応じて、タミル語を古典語に指定し、テランガナ州創設のための委員会が設立された。

〈左派との政策調整〉 与党は、閣外協力の左派政党とガンディー会議派総裁を議長とする調整委員会を定期的に開催して、政策の摺り合わせを行っている。与党連合は下院議席の過半数に達していないため、左派政党の協力を不可欠とするためである。UPAと左派には雇用創出、教育、農業では概ね合意がみられるが、外資規制、公企業改革、労働関連改革では相違点も目立つ。たとえば、新政権は、テレコム、航空、保険分野を中心とする外資規制の緩和を進めているが、左派は政権発足当初から反対を表明している。また、公企業改革では、左派の要求で民営化省が局に格下げになり、CMPでも黒字公企業の民営化は行わないとされているが、10月に入って政府は黒字電力企業を含む35公企業の株式売却の動



きをみせ、左派はあらためて反対を表明した。左派は従業員退職準備基金利率の引き下げに不満を表明し、労働者のスト権の保障などの労働者保護を強く求めている。そのほか、第10次5カ年計画(2002/03～06/07年)中間評価のための討議委員会で左派系学者委員が国際金融機関、外資系コンサルティング会社の専門家(ただしほとんどはインド出身者)の存在に辞任をちらつかせて反対した。左派政党もそれを支持したため、結局政府は、すべての討議委員会を解散して事態を收拾した。

＜野党 NDA の抵抗＞ 2004年の国会は、野党 NDA が審議をボイコットする戦法を貫いたことから、予算国会(7～8月)、冬期国会(12月)とも空転し、度々審議不能に陥った。まず予算国会で野党は、NDA 政権下で任命された4州知事が新政権で更迭されたことを憲法違反とし、また「汚染」大臣、ラルー・プラサド・ヤードヴ鉄道相の関連する鉄道予算の審議をボイコットした。続いて、ジャールカンド州から29年前の大量殺人事件への関与で逮捕状が出されたソレン石炭・鉱業相をターゲットとして辞任を要求している。野党は、各委員会からも委員を引き揚げて圧力を強めた。最終的に同大臣は、シン首相から促されて辞任した(その後11月に石炭相として内閣に復帰)。しかし、8月に議会が再開しても NDA は審議に応じず、首相は野党に議会審議で修正案を示すか、審議をせずに予算案を通過させるかの選択を強く迫った。結局2004/05年度予算は審議されないうまま議会を通過した。

11月、首相は J&K 州、マニプル州、アッサム州の分離独立や自治権拡大要求など反政府活動を抱える3州を訪問した。J&K 州からは兵力を撤退し、マニプル州では治安維持のための法律を見直すとの発表を行い、アッサム州では反政府武装組織への対話を呼びかけた(後述)。野党は、これらの州に対する中央政府のアプローチを弱腰と批判している。

12月の冬期国会では、まず NDA は11月の公企業による石油製品価格の引き上げなどの物価高騰問題を取り上げて与党の経済政策を批判した。そのほか、アイヤール石油・天然ガス兼パンチャーヤティー・ラーズ相による独立闘争の士でヒンドゥー至上主義者とされるサヴァルカルへの「侮辱」報道に対する謝罪を要求し、またパンジャブ州での列車衝突事故の翌日には鉄道相の説明を強く求めるなど、審議は度々混乱に陥った。チャタージー下院議長(インド共産党マルクス主義派)は、混乱から議会を休会にせざるをえなかった上に、野党から「独裁者」と非難されたため、辞意を表明するに至った。

表 2 州議会選挙の結果

(1)アーンドラ・プラデーシュ州

(294議席, 投票率69.96%)

	議席数	得票率(%)
会議派+協力政党		
会議派	185(91)	38.56(40.61)
テランガナ地域会議	26	6.68
インド共産党(マルクス主義)	9(2)	1.84(1.70)
インド共産党	6(0)	1.53(1.62)
テルグ・デサム+BJP		
テルグ・デサム	47(180)	37.59(43.87)
B J P	2(12)	2.63(3.67)
その他の	8(4)	-
無所属	11(5)	6.57(4.78)

(2)カルナータカ州

(224議席, 投票率65.17%)

	議席数	得票率(%)
B J P	79(44)	28.33(20.69)
会議派	65(132)	35.27(40.84)
ジャナタ・ダル(世俗主義)	58(10)	20.77(10.42)
ジャナタ・ダル(統一派)	5(18)	2.06(13.53)
その他の	4(1)	-
無所属	13(19)	6.86(12.00)

(3)オリッサ州

(147議席, 投票率66.05%)

	議席数	得票率(%)
ビジュ・ジャナタ・ダル+BJP		
ビジュ・ジャナタ・ダル	61(68)	27.36(29.40)
B J P	32(38)	17.11(18.20)
会議派+協力政党		
会議派	38(26)	34.82(33.78)
インド共産党	1(1)	0.77(1.22)
インド共産党(マルクス主義)	1(1)	0.55(0.77)
ジャールカンド解放戦線	4(3)	1.78(2.14)
オリッサ人民同盟	2	1.29
その他の	0(2)	-
無所属	8(8)	12.20(10.66)

(4)シッキム州

(32議席, 投票率79.23)

	議席数	得票率(%)
シッキム民主戦線	31(24)	71.69(52.32)
会議派	1(0)	26.13(3.67)
シッキム闘争会議	0(7)	0.05(41.88)
無所属	0(1)	1.76(1.94)

(5)アルナーチャル・プラデーシュ州

(60議席, 投票率64.02%)

	議席数	得票率(%)
会議派	34(53)	44.41(51.78)
B J P	9(0)	19.00(10.83)
民族主義会議派	2(4)	4.28(8.74)
アルナーチャル会議派	2(1)	3.88(16.68)
無所属	13(2)	28.43(11.87)

(6)マハーラーシュトラ州

(288議席, 投票率63.44%)

	議席数	得票率(%)
会議派+民族主義会議派		
会議派	69(75)	21.06(27.20)
民族主義会議派	71(58)	18.75(22.60)
BJP+シヴ・セナー		
B J P	54(56)	13.67(14.54)
シヴ・セナー	62(69)	19.97(17.33)
その他の	13(18)	-
無所属	19(12)	14.05(9.49)

(注) カッコ内は前回選挙の結果。

(出所) 表1に同じ。

## 6 州議会選挙

総選挙と同時に AP 州, カルナータカ州, オリッサ州, シッキム州で州議会選挙が行われた(表2)。AP 州は11カ月, カルナータカ州は6カ月, オリッサ州は1年の任期を残して州議会を早期解散していた。

AP 州とカルナータカ州では、現政権に対する有権者の厳しい評価が下され、与党が敗れた。両州政権とも情報技術産業に力を注ぎ、インフラ整備のための世銀融資や民間投資の誘致に積極的だったが、早稲続きで農家ででの自殺が相次いだ過去3年間に十分な支援を打ち出せず、農業、農村部を軽視したことが最大の敗因と指摘される。AP 州では、テルグ・デサム党(TDP)と BJP の与党が会議派を中心とする野党に大敗を喫した。新政権には、Y・S・R・レッディを州首相とする会議派主導の連立政権が発足した。マンモハン・シン首相も、就任後早々に同州を訪問し、自殺者を出した農家への支援策を打ち出した。シン首相は、UPA 政権の重点政策である雇用創出のための「全国食糧のための労働プログラム」(NFFWP)の開始の際にも同州を訪れており、農業重視、弱者保護の姿勢を示している。新州政権は、農業だけでなく、テランガナ地域の分離問題(『アジア動向年報2001』参照)、極左勢力との和平交渉などの難題に取り組むことになる。

カルナータカ州でも州与党の会議派が、BJP とジャナタ・ダル(世俗主義)(JD [S])に議席を奪われた形となった。しかし、いずれの政党も過半数に達せず、獲得議席数第1位の BJP は協力政党がなく組閣を断念した。州政権は反 BJP の一点で連合した会議派と JD (S)が担当することになり、州首相に会議派のドラム・シン、副首相に JD (S)のシッドラマイヤが就任した。オリッサ州では、ビジュ・ジャナタ・ダル(BJD)と BJP の連立与党の勝利で2期目のパトナイク(BJD)政権、シッキム州ではシッキム民主戦線が勝利して3期目のチャムリン政権を発足させた。

10月にはアルナーチャル・プラデーシュ州、マハーラーシュトラ州でそれぞれ5年間の任期満了に伴う州議会選挙が実施された。アルナーチャル・プラデーシュ州では、会議派が単独過半数を獲得し、州議会選挙直前に BJP から会議派に鞍替えしたG・アバンが引き続き州首相を務めることになった。マハーラーシュトラ州では会議派と民族主義会議派(NCP)の与党連合と BJP とシブ・セナー野党連合の対決となった。与党連合は過半数を下回ったものの、議席獲得数では野党連合を上回り、2期目の連立政権を発足させた。しかし与党内の議席数が逆転し、NCP が会議派を上回る結果となったため、首相選びは難航した。最終的に州首相は会議派V・デシュムク、副首相は NCP の R・R・パティルで決着した。

### 北東地域の騒乱

北東地域に位置する州は、バングラデシュ、ブータン、ネパール、ミャンマー、

中国との国境に位置し、国内の他地域とは異なる歴史、文化、民族、言語を持つ。経済的には開発後進地域である一方、政治的に自治権拡大や分離要求を持つ武装グループが存在するために、中央政府は財政移転で優遇しつつ、厳しい治安維持体制を敷くという飴と鞭の巧みな使い分けを行ってきた。

7月、マニプル州で北東地域の反政府組織掃討作戦や国境警備にあたるアッサム・ライフル部隊に反政府武装組織党员容疑で連れ去られた女性が、射殺死体で発見されたことをきっかけに、学生、一般市民による抗議運動に拡大した。この背景には、州民の軍隊(特権)法(AFSPA)に対する大きな不満がある。AFSPAの下では、治安維持の名目で令状なしでの逮捕、家宅捜査、反政府分子に対する射殺まで治安部隊に認められているため、治安部隊による人権侵害や日常生活の自由と安全を脅かす行為が罷り通っている。州民の要求は、AFSPAの撤廃、事件の真相究明、アッサム・ライフル部隊のカングラ城からの撤退に絞られた。州政府は、外出禁止令を発布し、さらに8月には中央政府の意向に反して州都インパールにおけるAFSPAの撤廃措置に踏み切った。それでもデモ、ゼネストなどの抗議活動が収まらなかったため、中央政府が対応に乗り出した。9月、パティル内相は北東地域訪問時にインパールで32の市民団体からなる「アブンバ・ルプ」と会談したが、内相は、市民団体のAFSPA州全域からの撤廃の要望を受け入れず、会談は決裂した。中央政府にとっては、マニプル州でAFSPAを撤廃すれば、北東州のほかの紛争指定地域から同様の要求を突きつけられることが明らかであり、州政府による問題解決が望まれた。その後、中央政府はあらためて会談の継続を望む旨を発表し、マニプル州に25億<sup>ルピー</sup>の特別開発資金の供与を発表した上で、11月にアブンバ・ルプをデリーに招き、首相と会談した。そこで、市民団体は抗議活動の停止を条件に中央政府の妥協を引き出したとみられる。首相がその後同州を訪問し、「新たな資金援助でなく、州民の要望に応じるために来た」と述べて、アッサム・ライフル部隊本部(カングラ城)からの撤退、専門家によるAFSPAの検討委員会設置を含む、いくつかの州民の要望に応える措置を発表した。抗議運動の契機となった女性射殺事件調査司法委員会も、首相訪問直後に調査報告書を提出している。マニプル州での一連の動きは、1990年代後半以降の中央政府の北東地域に対する資金援助一辺倒のアプローチから州民感情への配慮を考慮する方向への変化がみて取れる。しかし、テロ防止を目的とするPOTAを廃止した後に北東地域にだけAFSPAだけを残しておくことの是非の判断を中央政府は迫られたともいえよう。

次いで首相は自らの選挙区であるアッサム州を訪問し、ディスプルの新州庁舎落成式、インド・ASEAN・カーラリーのスタートに出席して、ASEANへの玄関口に位置する北東地域の文化、経済交流における重要性を強調した。そのほかにも、雨期の洪水被害とインフラ開発への資金援助が表明されたが、マニプル州ほど州民の要望に沿うような新たな政策は発表されていない。首相は、1985年のアッサム合意(バングラデシュ移民の追放、非合法外国人移住者の選挙権剥奪)の遵守に触れつつ、若者に対して同州で深刻になっている失業問題を武力で解決しないよう訴えた。またアッサム州はインドの一部でその主権問題を話し合うつもりはないとしながら、すべてのグループとの会談の扉は開かれていると表明している。アッサム州やナガランド州などでは8月の独立記念日前後からアッサム統一解放戦線(ULFA)やボドランド民族民主戦線(NDFB)などの武装組織間の連携した動きともみられるテロ活動が活発化していた(10月にNDFBは休戦表明)。10月、政府は治安部隊を追加投入し、北東各州政府との会談を重ねて情報活動の強化、治安部隊の連携に基づく行動計画を作成した。政府はこれまでも反政府組織の拠点があるとされる周辺国への協力を繰り返し求めており、2003年12月にはブータン国軍が同国内の反インド武装組織拠点を制圧する成果を挙げた。2004年には、9月に内務次官をバングラデシュに派遣して同国の北東地域反政府武装組織の支援を断ち切るよう要請し、10月にはミャンマーのタンシュエ国家平和発展評議会議長が来訪した際に、同国内での反インド武装組織の活動を許容しないとの協力を取り付けた。

(辻田)

## 経

## 済

### 新政権の経済政策

はじめに、2004年5月に発足したUPA政権の打ち出した経済政策を概観しておこう。

首相に就任したマンモハン・シンは、1991年にナラシムハ・ラオ政権下で財務相に就任し、外貨危機と財政赤字で危機的な状況にあったインド経済の安定化と構造改革への取組みで手腕を発揮した人物である。また新財務相には、やはりラオ政権下で商務相を務め、経済改革推進派として知られるチダムバラム元財務相が就任した。首相は5月20日に行った所信表明で、経済面では経済改革の推進、

貧困対策の強化、民営化政策の推進、道路網整備の推進、非居住インド人投資の促進に取り組む方針を示し、なかでも経済改革についてはその恩恵を広く行き渡らせる「人間の顔をもつ改革」を目指すことを強調した。

当初、閣内・閣外協力関係にある政党との間で経済改革推進に向けた政策合意を形成できるかが懸念された。とくに注目されたのは、左派系政党の反対する国営企業民営化、労働関連法緩和といった改革分野でどのように折り合いをつけるかという点である。その後5月27日に発表された新政権の基本政策となるCMPでは、(1)利益を上げている企業は民営化しないが慢性的な赤字企業については民営化もありうること、(2)労働関連法には一部改訂の必要性があることなどの合意が示された。労働関連法に関しては、他方で、法による保護の対象になっていない労働者の雇用状況改善に取り組むことが確認された。法による保護の対象外である労働者は全体の9割以上を占めるとされることから、労働関連法改正を認めつつも、保護を受けられない層の労働環境改善を強化するというのは左派系政党にとっても現実的な妥協点であったといえよう。

## 2004/05年度の財政・金融政策運営

2004/05年度の財政・金融政策運営は、当初は赤字削減を優先した緊縮的な財政政策と民間部門への資金供給増大を重視した金融政策の組み合わせが継続されたが、後述する物価上昇を受けて、年度半ばに金融政策面でも引き締め措置が講じられた。

まず財政政策面では、総選挙前の2月に新年度当初の4カ月間を対象とした暫定予算が組まれ、7月に新政権によって通年の予算が組まれた。新政権の2004/05年度予算案では、基礎教育と保健サービスの拡充、雇用創出と雇用保障などがCMPに基づいた経済目標とされ、貧困撲滅と雇用対策、農業振興、飲料水確保、生活インフラ整備などの分野で様々な施策が打ち出された。しかし歳出は2003/04年度修正予算案の4.74兆<sup>ルピー</sup>から4.78兆<sup>ルピー</sup>へとほとんど増加しておらず、意欲的な施策を打ち出しても、財政面の制約から実際には予算手当が十分にできていないというのが実情であった。

2003/04年度の見込みを示した修正予算案では経常(revenue)赤字がGDP比で3.6%、財政(fiscal)赤字が同4.8%であったのに対し、新政権による2004/05年度予算案では、経常赤字がGDP比で2.5%、財政赤字が同4.4%とされた。新政権の予算発表に数日先だって財政責任・予算管理(FRBM)法が発効しており、2008



年度末までに経常赤字をゼロとすること、毎年経常赤字を GDP 比で最低0.5%、財政赤字を同0.3%削減することが法的に義務付けられたが、実際の予算案では、とくに経常赤字については最低義務を上回って赤字を削減する方針が示されたことになる。赤字削減の柱は、前述の歳出の抑制と税収の拡大である。税収の拡大は、景気拡大の影響に加えて、国税全てに対する教育目的税(2%)の導入、サービス税率の引き上げ(8%から10%へ)などによって見込まれた。

次に金融政策面では、インド準備銀行(RBI)が5月18日に2004/05年度金融政策を発表した。RBIは、今後とも投資拡大を促進するために金融緩和政策を堅持するとしたものの、公定歩合、預金準備率などは据え置かれ、一層の引き下げは実現しなかった。ただし、農業への信用供与を拡大するために農業向けの貸付条件を緩和する、インフラプロジェクトへの投資を促進するために銀行に5年を超える長期債券の発行を認めるなどの措置が打ち出され、重点分野への資金供給を促進する個別的対応がなされた。

その後、卸売物価、消費者物価とも上昇傾向が顕著になり、とくに8月の消費者物価上昇率が8%を超える見通しとなったため、RBIは9月11日に預金準備率を4.5%から5.0%に段階的に引き上げると発表した。9月には物価がやや安定化する兆しがみられたが、RBIは10月に発表した2004/05年度金融政策の中間見直しの中でレポ・レートを4.5%から4.75%に引き上げた。RBIは資金供給の強化を通じて経済発展を促進する立場を堅持しつつも、2004/05年度上半期には企業の設備投資が活発化し、企業の銀行借入が順調に伸びたこともあって、一時的にインフレ懸念への対応を優先させたとみられる。

### 2004/05年度の経済情勢

2004/05年度には緊縮的財政政策が継続され、金融政策もやや引き締める方向に変化し、また、原油価格の上昇や不順なモンスーンといったマイナス要因に見舞われた。しかし活発な設備投資とサービス部門、工業部門の拡大に支えられて、堅調な景気拡大が持続した。実質国内総生産(GDP)成長率は6.9%と見込まれている。景気拡大が持続するなか、原油価格の影響も加わって、2004/05年度上半期には物価の上昇が加速するとともに経常収支が赤字化した。これらの点を順にみていこう。

〈生産〉 GDP 予測値(Advanced estimates)によると、2004/05年度の実質 GDP 成長率は6.9%と見込まれている。2003/04年度の実質 GDP 成長率は8.5%

表 3 経済成長率の推移

(実質成長率, %)

	2001/02	2002/03 (速報値)	2003/04 (予測値)	
			構成比	
G D P 成 長 率	5.6	4.0	8.1	100.00
農 業 部 門	6.5	-5.2	9.1	22.38
鉱 工 業 部 門	3.4	6.4	6.5	26.47
鉱 業	2.2	8.8	4.0	2.53
製 造 業	3.6	6.2	7.1	15.71
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	3.6	3.8	5.4	2.08
建 設 業	3.1	7.3	6.0	6.14
サ ー ビ ス 業	6.8	7.1	8.4	51.15
商 業 ・ ホ テ ル ・ 運 輸 ・ 通 信	8.7	7.0	10.9	22.55
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 な ど	4.5	8.8	6.4	13.82
地 域 ・ 社 会 ・ 個 人 向 け サービス	5.6	5.8	5.9	14.77

(注) 構成比は現在価格表示の値より算出。

(出所) 中央統計局プレスリリース(2004年2月9日付)より作成。

と高水準であったが、その一因は、前年度に厳しい干ばつに見舞われてマイナス7.0%と大幅なマイナス成長に陥った農業部門の生産が回復したため、前年度比でみた成長率が統計上高く出たことにある。こうした特殊要因によらずに、しかも原油価格の上昇や不順なモンスーンといったマイナス要因が生じていたなかで7%近い成長率を実現したことは、堅調な景気拡大傾向の持続を示すものである(表3)。

農業生産については、不順なモンスーンの影響により、2004/05年度には食糧生産が前年度の2億1200万トンから2億640万トンに減少したと見込まれている。コメ、麦は昨年度の生産量を上回ったものの、雑穀、豆類の生産が不振であった。綿花生産は前年度比で24%増と見込まれ、綿繊維産業の成長に好影響を与えるものと期待されている。

鉱工業生産指数の伸びは4～12月期に8.4%(前年同期比)と1996年度以降では最も高い水準を記録した。広範な産業分野で生産が順調に拡大したなかで、製造業生産が9.0%増加し、なかでも資本財と耐久消費財の生産がそれぞれ13.3%、15.3%と顕著に拡大した。二桁産業分類でみると、機械類(輸送機械以外)が4～12月期に前年同期比で21.9%増、その他製造業が19.4%増、基礎化学・化学製品が同15.7%増、繊維製品(アパレルを含む)が同14.8%増と顕著な増加を記録した。



表 4 鉱工業生産指数伸び率の推移

( 3/ 4= 00, 前期比, %)

	ウェイト	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05
全 体	100.00	5.0	2.7	5.7	7.0	8.4
分 野 別 内 訳						
鉱 業	10.47	2.8	1.2	5.8	5.2	4.8
製 造	79.36	5.3	2.9	6.0	7.4	9.0
電 力	10.17	4.0	3.1	3.2	5.1	6.4
使 途 別 内 訳						
基 礎 財	35.5	3.7	2.6	4.9	5.4	5.9
資 本 財	9.3	1.8	-3.5	10.5	13.6	13.3
中 間 財	26.5	4.7	1.5	3.9	6.4	6.7
消 費 財	28.7	8.0	6.0	7.1	7.1	11.2
耐久消費財	5.4	14.5	11.5	-6.3	11.6	15.3
非耐久消費財	23.3	5.8	4.1	12.0	5.8	9.8

(注) 2003/04年度は4～2月の値(前年度同期比)。

(出所) インド準備銀行『月報』2004年2月号, 中央統計局プレスリリース(2004年2月2日付)より作成。

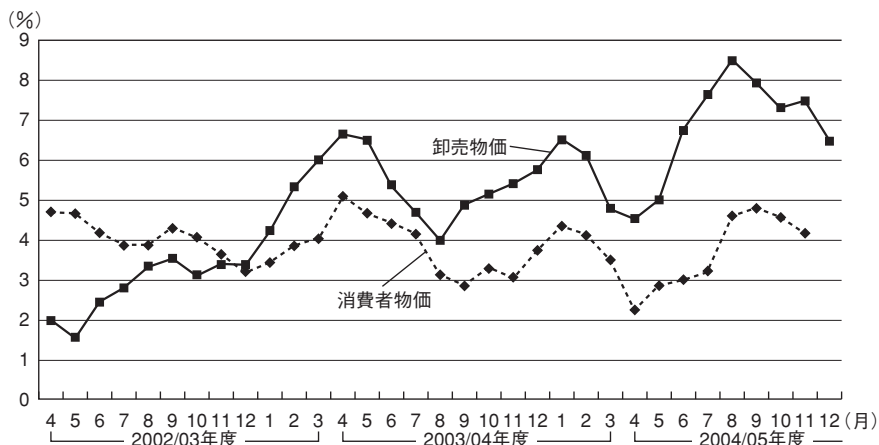
他方, 前年度に好調であった輸送機械・部品は3.2%増にとどまった(表4)。

〈物価〉 原油価格の上昇を反映して, 消費者物価, 卸売物価とも2004/05年度上期(4～9月期)に顕著な上昇傾向を辿った(図1)。卸売物価の上昇率が消費者物価の上昇率を上回って推移したのは, 卸売物価指数の構成において燃料などが21.5%のウェイトを占めており, 原油価格上昇の影響を受けやすいためである。

物価の上昇傾向に対し, 政府は8月に石油製品と鋼材の関税および物品税を引き下げ, RBIは9月に預金準備率を引き上げるなどの引き締め措置を実施した。その後, 原油価格上昇が一時的に鈍化したこともあって, 10月以降に物価上昇率が低下傾向をみせた。しかし2005年初から再び原油価格が上昇しているため, 物価上昇には依然警戒が必要である(図1)。

〈国際収支〉 2004/05年度上半期(4～9月期)の国際収支は, 貿易収支の赤字が大幅に拡大するとともにサービス収支の黒字増加ペースが23%(前年同期比)とやや鈍化したことから, 経常収支が2001/02年度以来の黒字から32億ドルの赤字に転じた。また, 資本流入も減少して総合収支の黒字幅が縮小し, 外貨準備の増しは2003/04年度の300億ドルを超えるペースから2004/05年度には上半期で68億ドルへと鈍化した。

図1 物価上昇率の推移



(注) 消費者物価は工業労働者消費者物価指数を用いた。

(出所) インド政府『経済白書』2003年度版, 2004年度版より作成。

まず貿易に関して4～10月までの統計をみると、次の3点が注目される。第1は、輸出が25.6%増(ドル建て、以下同じ)と大幅に伸長したことである。ただし、2002/03年度、2003/04年度にも20%を超える輸出増を記録したにもかかわらず、輸出金額のランキングでインドは2003年に31位と前年の30位から低下した。第2に、石油・同製品(POL)の輸入だけでなく、非POL輸入が33.7%と大幅に増加したことである。こうした輸入増加の背景として、活発な設備投資と緩やかなルピー高傾向、輸入自由化といった要因が指摘できる。第3は、貿易相手国としてアジア地域のウェイトがさらに上昇したことである。輸出入金額は日本、韓国、中国とASEANの合計で19.9%を占め、EUの19.0%を上回った。なかでも中国との貿易が輸出は73.1%増、輸入は69.3%増と大幅に増加した結果、中国と香港を合わせると、同地域はインドにとってアメリカに次ぐ貿易相手となった。政府は、8月31日に発表した2004/05年度～2008/09年度を対象とする新貿易政策のなかで、世界貿易に占めるインドのシェアを倍増させるという意欲的な目標を設定するなど、引き続き貿易拡大に注力する姿勢を示している。

次に資本流入の減少は、主に非居住インド人(NRI)預金と証券投資において生じた。NRI預金流入の減少は預金金利引き下げによるものであり、その後金利が見直されたことから11月以降は再び流入ペースが加速した。証券投資の流入減

少は、アメリカの利上げによってインド市場でも株価が弱含みになったことを反映したものであったが、その後株価が再び上昇基調で推移するとともに証券投資の流入も拡大しつつある。

対外債務残高は、輸入に関連した短期債務を中心に2003/04年度末の1118億<sup>ドル</sup>から2004年度半ば(9月末)に1136億<sup>ドル</sup>へやや増加した。一方、外貨準備高は資本収支の黒字を反映して増強傾向が続いており、2005年2月4日時点で1289億<sup>ドル</sup>と対外債務残高1136億<sup>ドル</sup>を上回った。

(島根)

## 対 外 関 係

### 新政権の外交政策

新政権が発表したCMPは外交政策についても言及している。このなかで独立した外交政策を追求し、単独行動主義(unilateralism)に反対するという基本方針が掲げられている。南アジアの近隣諸国との関係改善を最優先事項とし、パキスタンとの対話推進、スリランカでの和平交渉の支援、ネパールとの水資源紛争の解決を課題として挙げている。また、その他の課題として以下のことを指摘している。対中関係については貿易・投資を拡大し、国境問題を解決する。アメリカとは良好な関係を維持しながらも、インドの独自性を維持する。WTO交渉については農業と知的財産権での利権を守る。軍備の近代化を図るとともに、パキスタンとの信頼醸成措置を確立する。前政権のもとで2003年にパキスタン、中国との関係が大きく改善した。新政権は前政権の外交政策を継承している。

2003年に前政権は、援助供与国を6カ国(ドイツ、日本、ロシア、イギリス、アメリカ、欧州委員会)に限定し、日本、ドイツ、アメリカ、フランス以外についてはこれまで受け入れた借款を期限以前に返済する方針を発表した。新政権もこの方針を踏襲し、9月20日に8カ国(日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア)以外からは援助を受け入れない方針を発表した。その他のEU諸国については2500万<sup>ドル</sup>を上回るパッケージに限定している。NGOや大学などへの援助については、従来通り、政府の認可を受ければ、政府を経由せず、直接供与できる。

### 緊張緩和に向かう印パ関係

2003年11月26日からカシミール実効支配線でインド・パキスタン両軍は停戦に入った。その後、両国関係は緊張緩和の方向に向かっている。南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議に出席するためパキスタンを訪問したヴァジュペイー首相は1月5日にムシャラフ大統領と会談した。2001年7月にアーグラで行われた会談から2年半ぶりの首脳会談であった。6日には2月にカシミール問題を含む両国間問題の平和的解決のために包括的協議を行うという共同声明が発表された。2月16日と17日に局長、18日に外務次官による協議がイスラマバードで開催され、包括的協議の日程が決められた。この協議で取り上げられた8項目(カシミール、安全保障、ウラール・ダム建設問題、人的交流、シアチュン帰属問題、シール・クリーク国境確定、テロ撲滅・麻薬密輸取締り、経済協力)は1997年の外務次官協議で合意されたものであり、1998年には実際に個々の項目について協議が実施されていたが、その後中断していた。今回改めて協議が再開されたことで、1998年の状態にまで両国関係が回復したといえる。

下院の解散・総選挙が予定よりも早められたため、包括的協議は一時的に停止した。5月22日に新政権が成立すると、翌23日にムシャラフ大統領はマンモハン・シン首相に電話し、関係改善に向けて努力していくことを確認した。カースリー・パキスタン外相もナトワール・シン外相と電話会談を行った。6月19・20日にデリーで核兵器に関する信頼醸成措置について両国の専門家が協議し、外務次官の間にもホットラインを設けること、原則として核実験を凍結すること、ミサイル発射実験の際には事前通告を行うこと、などに合意した。6月27・28日には再び外務次官による協議が行われ、両国の大使館員の人数を2001年のインド国会議事堂襲撃事件時点の110人まで回復し、閉鎖されていたカラチ・インド領事館とムンバイ・パキスタン領事館の再開が合意された。その後、包括的協議が事項別に実施されていったが、大きな進展はみられなかった。

9月22日にはムシャラフ大統領が、23日にはシン首相が国連総会で演説を行った。そして24日にシン首相はニューヨークで首相就任後はじめての首脳会談に臨んだ。会談後共同声明が発表された。そのなかで特筆すべきことは、イランからパキスタン経由でインドまでガス・パイプラインを敷設する可能性を議論したと明記されていることである。エネルギー確保はインドにとって大きな課題である。これはパキスタンがパイプラインの安全を確保することを前提にしている。このような協調の一方で、インドの国連安保理常任理事国入りについて、パキスタン

は反対している。ムシャラフ大統領は、9月23日にニューヨークで、「常任理事国を増やそうとしている国々があるが、わが国は賛成ではない」と述べた。さらに、ムシャラフ大統領は、9月29日、イタリアを訪問してベルルスコーニ首相と会談し、常任理事国の拡大に反対する共同声明を出した。

10月20日にインド・パキスタン両政府は8項目について包括的協議をさらに進めるために、11月から12月にかけての第2段階の日程を発表した。10月25日にはムシャラフ大統領がイスラマバードでパキスタン報道関係者に対してカシミールの特定7地域を非武装化し、インド・パキスタンの共同管理、もしくは国連の委任統治領にするという提案を行った。これは従来パキスタンが住民投票によってカシミールの帰属を決めることに固執してきたことからすると、方針転換ともとれる。これに対し、カシミールの治安が改善したことに鑑み、11月11日にシン首相は冬季の間にカシミールに展開する兵員数を削減することを発表した。撤収は17日から開始された。しかし、同月17日にカシミール訪問中のシン首相は国境線の見直しはありえないと発言し、ムシャラフ大統領の提案を退けた。撤収はインドが実際に緊張緩和に向けて一歩踏み出したことを国際社会にアピールするためのものである。

11月23・24日にはパキスタンのアジーズ首相がデリーを訪問した。訪問の目的はSAARC議長国の任期が終了する前の挨拶回りであったが、二国間関係についても話し合われた。シン首相との会談では包括的対話の継続が確認されるとともに、シン首相がパキスタン政府からの招聘を受諾した。アジーズ首相はアイヤール石油相とパイプラインの敷設について協議した。

## 印米関係

ヴァジュペイー首相は1月13日にデリーで、ブッシュ大統領は1月12日に訪問先のモンテレー(メキシコ)でそれぞれ声明を発表した。両首脳は2001年11月に戦略的パートナーシップの次段階(Next Steps in Strategic Partnership : NSSP)で合意した。今回の声明では、両国が民間の核開発事業、民間宇宙計画、ハイテク技術貿易で協調するとともに、ミサイル防衛についても対話していくことを明らかにしている。1992年5月にアメリカ国務省は、ミサイル技術の拡散を図ったという理由でインド宇宙研究機構への輸出を原則として禁止した。インド政府は1990年代後半からアメリカ政府に輸出禁止の解除を要請してきた。9月17日の印米共同声明でアメリカ政府がインド宇宙研究機構への輸出禁止を解除することが

発表された。この声明には同時にインドがアメリカの技術輸出規制策を遵守し、国外に流出させないという文章も含まれている。これによってインドは民間向けのハイテクを輸入できるようになった。

アメリカはインドとの戦略的パートナーシップを推進していく一方で、パウエル国務長官がパキスタンを訪問し、3月18日にパキスタンを非NATO主要同盟国として認めると発表した。これに対してインド政府は、国務長官がパキスタン訪問直前にシンハ外相と会談した際には、この点についてまったく言及されていなかったことに失望しているという公式表明を20日に発表した。

2004年にアメリカ政府はインド企業への業務委託を規制しようとした。アメリカ企業はITのみならず、顧客からの電話に対応するコールセンターやクレジットカードの処理といった金融サービスの一部をインド企業に業務委託する傾向が強まってきた。アメリカの労働組合などがこのような動きを規制するよう圧力をかけていたが、アメリカ上院は1月22日に包括歳出法案を可決した。同法案にはアメリカ連邦政府から受注した民間企業が、その事業の一部を外国企業に業務委託することを禁じる項目が含まれている。しかし、連邦政府から受注した事業の一部がインド企業に外部委託されることは少なく、インドがアメリカに輸出しているIT関連サービスの2%以下に過ぎない。

## WTO とインド

ジュネーブで開催されていたWTO一般理事会は8月1日に新多角的通商交渉(新ラウンド)の枠組みに関する合意文書を採択した。この交渉のなかでインドは、アメリカ、EU、ブラジル、オーストラリアと並んで重要な役割を果たした。7月16日に枠組みの草案が提示されたが、インドは多くの人口が依存している脆弱な途上国農業に対する配慮がないことを理由に反対した。インドは問題別に他の発展途上国と連携してグループを形成し、先進国に対抗してきた。問題別にインドの主張をみてもみる。

〈農業〉 インドは中国など20カ国とともに、先進国による国内価格支持の削減を求める一方で、途上国の貧農に対する価格支持は存続させられるよう主張し、輸出補助金の撤廃を要求した。また、関税の引き下げを全加盟国に一律に適用することに反対した。枠組み合意では、先進国が妥協し、これらの要求が取り入れられた。また、輸出補助金も今後合意される期間までに撤廃されることになった。関税の引き下げは階層方式を採用することになったが、食糧安保、農民の生計、農村

開発にかかわる特別農産品(special products)については特別に配慮される。途上国がWTOの規定以上のセーフガード関税を課することができる特別セーフガード制度の導入も合意された。

〈非農産品市場アクセス〉 インドは一律ではなく、品目別に適用される関税削減方式には反対せず、途上国の重要品目には関税削減率に特別の配慮をするよう要求した。枠組み合意では途上国については関税率削減までにより長い時間が猶予され、削減率も一定の条件のもとで規定よりも低い削減率が認められた。

〈サービス〉 インドは人の移動を容易にするため、ビザ発行規制緩和を要求するとともに、サービス部門での市場アクセスを求めた。

〈シンガポール問題〉 シンガポール問題とは、1996年にシンガポールで開催されたWTO閣僚会議において交渉開始が提案された4項目(貿易と投資、貿易と競争政策、貿易円滑化、政府調達)の透明性)を指す。インドはこれら4項目はWTOの場で話し合われるべき議題ではないとして、議題に取り上げること自体に当初より反対してきた。枠組みでは、今回のラウンドでは貿易円滑化のみを取り上げることで合意された。

今回の枠組み合意は、農民の生計を理由に輸入を制限できる余地を残せたことがインドにとって成果であった。インドはコメの輸出国であるけれども、食用油を輸入している。国内には多くの油糧種子栽培農家があり、食用油の輸入急増は防がなければならない。

## 日印関係

8月に日本の閣僚の来訪が相次いだ。12日から川口順子外相が来訪し、ナトワール・シン外相との会談では、国連安保理常任理事国入りにつき相互に支持すること、日印首脳会合の際に合意できるよう日印経済関係の抜本的強化のための共同研究グループを設置することなどに合意した。続いて、茂木敏充IT担当相が18・19日に来訪し、マラン通信・IT相と会談した。両者は20%源泉課税問題が、日印のIT取引拡大の阻害要因であり、早期の解決が必要であるとの認識で一致した。中川昭一経済産業相が25日から28日まで来訪し、ナート商工相との会談では両国間の貿易・投資関係を強化していく方向で合意した。

11月29日にASEANとの首脳会合に出席するためラオスを訪問していたシン首相と小泉首相は、ビエンチャンにおいて首脳会談を行った。まず、会談では2000年8月に両国首脳間で合意された「日印グローバル・パートナーシップ」に基づ



き、アジアおよび国際社会の主要国として、協力していくことが確認された。また、二国間関係については、(1)8月の日印外相会談での合意を踏まえ、経済関係強化のあり方につき、包括的な観点から協議するための枠組みとして「日印共同研究会」を立ち上げること、(2)インドに対する経済協力とくにインフラ整備を通じた経済社会開発は日印経済関係強化につながるが、国際社会での協力については、常任理事国候補として、引き続き常任・非常任理事国双方の拡大を通じた安保理改革を目指すこと、大量破壊兵器等の拡散防止、究極的な核廃絶へ向け協力していくこと、が確認された。

### 国連安保理問題

国連安全保障理事会の常任理事国入りを目指す日本、ドイツ、インド、ブラジルによる首脳会合が、9月21日にニューヨークで開催された。会合後に発表された共同声明の要点は以下の通りである。

- (1)国連全加盟国の総意を代表する国連総会を再活性化化する必要がある。
- (2)国連の加盟国数は、1945年の国連創立当時のほぼ4倍に増加している。したがって、先進国および途上国を新たな常任理事国とするかたちで、安保理の常任・非常任双方の議席を拡大しなければならない。
- (3)ブラジル、ドイツ、インドおよび日本は、拡大された安保理においてそれぞれが正統な常任理事国候補であると認識し、それぞれの立候補を相互に支持する。

### スマトラ沖大地震による津波への対応

12月26日にスマトラ沖大地震による大津波が発生し、アンダマン・ニコバル諸島およびタミル・ナードゥ州を中心とする南部の海岸が被災した。インド政府は救済活動のために、海軍の艦船をスリランカ、モルディブ、インドネシアに派遣するとともに、医薬品を空輸した。12月29日にブッシュ米大統領は津波被災地域の救済を中心的行う中核グループの結成をインド、オーストラリア、日本に呼びかけた。これに対してインド政府は参加の意向を伝えた。一方、インド国内の被災地の救済は外国の支援を受けずに、自国で実施することを表明した。2001年のグジャラート地震では外国の援助を受け入れたが、今回は頑なに拒んでいる。インド政府のこのような対応は大国としてのプライドの表れということができる。12月30日に内務省は一定の条件を満たせばNGOは中央政府の許可なしに外国から義援金を受け取れるという政令を出した。1月6日にナトワール・シン外相は



ジャカルタで開催された緊急首脳会議に出席した。この会議で国際的救済活動の中核グループは解消され、調整機能を国連に一本化する方針がパウエル米国務長官より発表された。

(内川)

### 2005年の課題

国内政治では、与党は左派の要求に配慮しつつ政策を発表しており、現在までのところ表面的に政権は安定している。しかし両者の政策面の相違は、政権の不安定要因である。2006年に左派と会議派が対決するケララ州、西ベンガル州の州議会選挙が予定され、これらの州での選挙が近づくにつれて左派に何らかの動きがみられるかもしれない。

2005/06年度の経済面の課題は、現在の景気拡大を持続しつつ失業と貧困問題に対して実効ある施策を講じること、その一方で財政赤字問題の悪化を防ぐことである。2005/06年度予算案では、経済成長の観点からは原材料と資本財を中心とした関税引下げ、法人税率引き下げの他、インフラ整備を促進するための予算手当や民活インフラを補助する特別スキームが盛り込まれた。また、失業と貧困問題への対応に関しても、雇用保証スキームをはじめ、CMPに掲げられた各種スキームに予算措置がなされた。ただし、経常赤字、財政赤字ともGDP比2.7%、4.3%と見込まれており、2004/05年度修正予算案の2.7%、4.5%からはほとんど削減されず、FRBM法の要求を満たしていない。政府は、2006/07年度予算以降に財政赤字問題は改善に向かうことから、2008/09年度のFRBMの最終目標は実現可能としている。2005/06年度中に景気拡大を軌道にのせ、失業と貧困問題の軽減にある程度の筋道をつけられるかどうか、その後中期的に経済社会的課題と財政赤字問題への対処を両立できるかどうかを規定する鍵であるといえよう。

インドとパキスタンの関係は緊張緩和の方向にあるが、カシミール問題を解決するには多くの課題がある。地道な信頼醸成を重ね、関係を悪化させないようにしていくことが当面の課題である。

(辻田：地域研究センター)

(島根：地域研究センター)

(内川：研究支援部研究交流課長)

**1月3日** ▶ヴァジュベイー首相、南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議出席のためパキスタン訪問(～6日)。5日にムシャラフ・パキスタン大統領と会談。6日に共同声明発表。

**8日** ▶内閣改造。

▶政府、間接税率変更を発表。最高関税率20%に引き下げなど。9日発効。

▶インド国民会議派(会議派)、ドラヴィダ進歩連盟(DMK)との選挙協力に合意。

**10日** ▶政府、インド企業による海外投資の自動認可基準緩和を発表。

**12日** ▶労働者党(PMK)、与党国民民主連合(NDA)を離脱。

▶ミシュラ国家安保顧問と戴秉国中国外交部副部長により第2回国境問題協議(～13日)。

**13日** ▶首相とプッシュパ大統領は印米が核と宇宙の平和利用、ハイテク技術貿易の分野での協力に合意したとそれぞれ発表。

**19日** ▶イワノフ・ロシア国防相来訪(～21日)。20日にフェルナンデス国防相と会談し、ロシアから空母と戦闘機を購入することで合意。

**20日** ▶政府、民間企業による食糧輸出自由化を発表。

**24日** ▶ルーラ・ブラジル大統領来訪(～28日)。27日に共同声明発表。

▶ナショナリスト・ kongress党(NCP)分裂。サングマーらは2月13日に草の根会議派に合流。

**28日** ▶インド人民党(BJP)、全インド・アンナ・ドラヴィダ連盟との選挙協力発表。

**29日** ▶国会開催(～2月5日)。

**2月3日** ▶政府、2004/05年暫定予算発表。

▶カリヤン・シン元ウッタル・プラデーシュ(UP)州首相、BJPに復帰。

**4日** ▶インド準備銀行(RBI)、年間2万5000<sup>ドル</sup>までの対外送金自由化を発表。

**6日** ▶大統領、第13次下院議会を解散。

**7日** ▶テロ防止法(POTA)違反で拘留中のヴァイコ復興ドラヴィダ進歩連盟幹事長、19カ月ぶりに保釈される。

**8日** ▶バングラデシュ・インド・ミャンマー・スリランカ・タイ経済協力機構(BIMST-EC)、第6回閣僚会議開催。自由貿易協定の締結で合意。

**29日** ▶選挙委員会、下院選挙日程を発表。

**3月10日** ▶アドヴァーニ副首相(BJP)、全国選挙キャンペーン「繁栄の遊説」開始。

**16日** ▶パウエル米国务長官来訪。

**18日** ▶北東地域貿易博2004、デリーで開催(～21日)。

**22日** ▶会議派、選挙綱領を発表。

**30日** ▶BJP、与党選挙綱領発表前に党独自の「ビジョン・ドキュメント」を発表。

**4月8日** ▶NDA、選挙綱領を発表。

**12日** ▶BJP、首相の選挙区UP州ラクナウでサリー無料配布。混乱で25人圧死。

**18日** ▶RBI、ドル資金流入抑制のため、非居住インド人預金等の金利を引き下げ。

**20日** ▶総選挙投票第1日目。

▶アーンドラ・プラデーシュ(AP)州、オリッサ州、カルナータカ州議会選挙投票日(第1日目)。投票2日目は4月26日。

**22日** ▶トリプラ州で総選挙投票日。

**26日** ▶総選挙投票第2日目。

**5月5日** ▶総選挙投票第3日目。

**10日** ▶総選挙投票第4日目。

▶シッキム州議会選挙。

**13日** ▶総選挙全国一斉開票。会議派とその協力政党が政権奪回。

▶ヴァジュベイー首相辞任。

14日 ▶AP 州首相に会議派Y・S・R・レディ就任。会議派主導連立政権発足。

15日 ▶会議派議員団，ソニア・ガンディー総裁を満場一致で団長（首相職）に選出。

16日 ▶オリッサ州に2期目のビジュ人民党（BJD）・BJP 連立政権発足。州首相にBJDのN・パトナイク再選。

17日 ▶左派政党，閣外協力に回ると決定。

18日 ▶ガンディー総裁，首相職就任辞退。

▶RBI，2004年度金融政策を発表。

19日 ▶会議派，首相をマンモハン・シンに決定。

20日 ▶シン次期首相，所信表明を実施。

21日 ▶シッキム州にシッキム民主戦線政権発足。チャムリン州首相再任。

22日 ▶第14代首相にマンモハン・シン就任。

23日 ▶閣僚発表される。DMK は自党閣僚の配置を不満として就任拒否。

26日 ▶DMK 所属閣僚就任。

27日 ▶会議派を中心とした与党統一進歩連合と左派政党，共通最小限合意項目（CMP）を発表。雇用，農業，教育を重視。

28日 ▶カルナータカ州に会議派とジャナタ・ダル（世俗主義）連立政権発足。州首相に会議派のD・シン就任。

6月2日 ▶第14次国会招集。

6日 ▶BJP，党執行部の新体制発足。

10日 ▶上下両院，大統領演説の感謝決議を討議せずに可決。

15日 ▶政府，石油製品の価格引き上げと物品税引き下げを発表。16日発効。

16日 ▶マハーラーシュトラ州で列車事故。19人死亡，100人負傷。

18日 ▶州財務相会議にて，2005年4月から付加価値税（VAT）導入で合意。

▶政府，農業への融資拡大政策を発表。

22日 ▶BJP 全国執行委員会（～24日）。

23日 ▶財務省，財政責任・予算管理法（FRBM）実施に向けたケルカル委員会報告書を発表。

24日 ▶首相，重点政策のテレビ演説実施。

30日 ▶中央統計局，2003年度国内総生産（GDP）の修正推定値を発表。GDP 成長率は8.1%に上方修正。

7月1日 ▶首相，AP 州訪問。干魃被害で自殺者を出した農家への救済措置を発表。

2日 ▶政府，ゴア，グジャラート，ハリヤーナー，UP の4州知事を解任。

5日 ▶予算国会開始。

▶FRBMが発効。

7日 ▶財務相，2003年度経済白書を国会に提出。

8日 ▶財務相，2004年度予算案を国会に提出。

▶ゴー・シンガポール首相来訪（～11日）。

12日 ▶パンジャブ州議会でサトラジ・ヤムナー連結運河に関する3州協定廃棄の州立法成立。中央政府は最高裁に提訴。

13日 ▶アーミテージ米国務副長官来訪（～14日）。

15日 ▶マニプル州政府，夜間外出禁止令を発布（～27日）。アッサム・ライフル部隊に武装組織活動容疑で連行された女性の暴行銃撃死体発見後，軍特別法（AFSPA）の廃止を求める市民の抗議活動活発化による。

16日 ▶タミル・ナードゥ（TN）州の学校で火災発生，小学生ら87人死亡。

17日 ▶財務省，VAT 導入に向けた州政府の取り組みを支援するため，専門家からなる委員会を組織。

19日 ▶ナトワール・シン外相 SAARC 閣僚会議のためパキスタン訪問（～23日）。

21日 ▶3人のインド人トラック運転手がイラクで拉致。9月1日に解放。

**23日** ▶財務省、ラケシュ・モハン委員会による金利自由化に関する勧告を公表。

**24日** ▶ソレン石炭・鉱山相辞任。

**26日** ▶ディクシット国家安保顧問と戴秉国中国外交部副部長により第3回国境問題協議(～27日)。

**27日** ▶首相、洪水被害のビハール州訪問。

**29日** ▶首相、BIMST-EC 首脳会議に出席するためバンコク訪問(～31日)。貿易自由化の期限を明示。

**8月12日** ▶マニプル州政府、州都へのAFSPA 適用緩和を発表。

▶川口外相訪問(～14日)。

**18日** ▶政府、インフレ抑制策として石油製品・鋼材の関税・物品税引き下げを発表。19日発効。

**21日** ▶1994年カルナータカ州で国旗掲揚の際の騒乱を引き起こした罪で逮捕状の出ているウマ・バラーティー・マディヤ・プラデーシュ(MP)州首相、辞表提出。

▶全インド自動車運輸会議、貨物輸送サービスへの課税案に反発し全国ストを開始(28日に中止)。

**23日** ▶MP 州首相にB・ガウル就任。

**26日** ▶2004年度予算案成立。

**29日** ▶ケララ州A・K・アントニー首相辞任。31日にO・チャンディ就任。

**30日** ▶政府、民間部門への社会経済後進階級の留保枠検討閣僚委員会設置。

▶インド、タイ政府、FTA のアーリーハーベスト措置実施に関する協定に調印。新税率の適用は9月1日から。

▶RBI、2003年度の年次報告書を発表。

**31日** ▶商工業相、外国貿易政策を発表。

**9月4日** ▶デリーでインドとパキスタンの外務次官級協議。5～6日印パ外相が会談し、包括的協議を中間評価。

**5日** ▶バティル内相、マニプル州訪問中に32の市民組織連合「アブンバ・ルプ」と会談。後者は AFSPA 撤廃を州全体に拡大するよう求める。

**8日** ▶デウバ・ネパール首相来訪(～12日)。

**11日** ▶RBI、預金準備率の引き上げを発表。4.5%から段階的に5.0%へ。

**17日** ▶政府、POTA 廃止等の新政策発表。

**19日** ▶シン首相、イギリス・アメリカ訪問(～26日)。24日に印パ首脳会談。

**29日** ▶政府、宗教・言語に基づく社会経済的後進階級の福祉に関する国家委員会設置などの新政策を発表。

**30日** ▶国家計画委員会、第10次5カ年計画中間評価のための全討議委員会を解散。

**10月4日** ▶盧武鉉韓国大統領来訪(～6日)。6日に共同声明。

**6日** ▶政府、反政府武装組織活動が活発化しているアッサム州とナガランド州に治安部隊の追加投入を発表。

**7日** ▶アルナーチャル・プラデーシュ州で州議会選挙。

**13日** ▶マハーラーシュトラ州議会選挙。

**15日** ▶AP 州政府、ナクサライトと会談。

**16日** ▶アルナーチャル・プラデーシュ州に会議派政権発足。州首相にG・アパン再選。

**18日** ▶BJP ナイドゥー総裁辞任。19日、新総裁にアドヴァーニ元副首相就任。

▶TN 州特別捜査隊、数多くの誘拐・殺人、象牙・白檀密貿易で最重要指名手配中の盗賊ヴィーラッパンを射殺。

▶唐中国務委員来訪(～20日)。

**20日** ▶商工業省、小規模工業への留保品目リストから85品目を削除。

▶インド・パキスタン政府は第二段階の包括的協議の日程を発表。

**25日** ▶タンシュエ・ミャンマー国家平和発

展評議会議長来訪(～29日)。

**26日** ▶政府、マニプル州に25億ルピーの特別パッケージを提供すると発表。

▶RBI、2004年度金融政策の中間レビューを発表。

**27日** ▶政府、外資導入促進のため投資委員会設立を決定。

**11月1日** ▶マハーラーシュトラ州首相に会議派V・デシュムク、副首相にNCPのパティル就任。2期目の会議派・NCP政権。

▶第32回日印経済合同委員会開催。前回は2002年。

▶第7回バンガロール IT. COM (IT 博) 開催(～5日)。

**3日** ▶政府、公企業の民営化・閉鎖を含む提言を公企業再生機構の設立を決定。

▶クマラトゥング・スリランカ大統領来訪(～7日)。

**4日** ▶政府、公営企業による石油製品販売価格引き上げを決定。5日実施。

**7日** ▶首相、オランダ訪問(～10日)。ハーグでインド・EU 首脳会議に出席。8日に共同声明を発表。

**10日** ▶BJP、ウマ・バラディー幹事長の党員資格剥奪。12月24日に同措置取消。

**11日** ▶首相、カシミールの兵力削減表明。

**12日** ▶カーンチープラムのヒンドゥー教高僧、殺人罪で逮捕される。

**14日** ▶政府、全国食糧のための労働プログラム(NFFWP)を開始。

**15日** ▶NDA、アヨーディヤー問題の解決策を司法判断または対話による模索からムスリムとの交渉重視に路線変更。

**17日** ▶首相、ジャンムー・カシミール州訪問(～18日)。

**18日** ▶北京でディクシット国家安保顧問と戴秉国中国外交部副部長により第4回国境問

題協議(～19日)。

**20日** ▶首相、マニプル州、アッサム州訪問(～22日)。

**23日** ▶アジーズ・パキスタン首相来訪(～24日)。

**24日** ▶政府、公営企業による石油製品販売価格引き上げ容認を一部撤回。

**27日** ▶内閣改造。ソレン石炭相復帰。

**29日** ▶首相、ベトナム、ラオス訪問(～30日)。29日に小泉首相と、30日に温家宝首相と会談。

**12月1日** ▶冬期国会開始。

**2日** ▶プーチン・ロシア大統領来訪(～5日)。3日、共同宣言に署名。

**4日** ▶第2回通商・産業に関する協議会(首相、経済閣僚、財界人で構成)開催。経済法令見直しのため常設委員会設置を決定。

**9日** ▶6日に下院を通過したPOTA廃棄法、不法活動(防止)改正法が上院通過。

**13日** ▶財務相、国会で2004年度の経済・財政状況に関し中間報告。FRBMで義務付けられたもの。

**14日** ▶バンジャール州で列車衝突事故。少なくとも38人死亡、200人負傷。

**15日** ▶CMP中の雇用保障に関し、今期国会で国家農村雇用保障法の成立を目指すことで閣議決定。

**23日** ▶ナラシンハ・ラオ元首相死去。

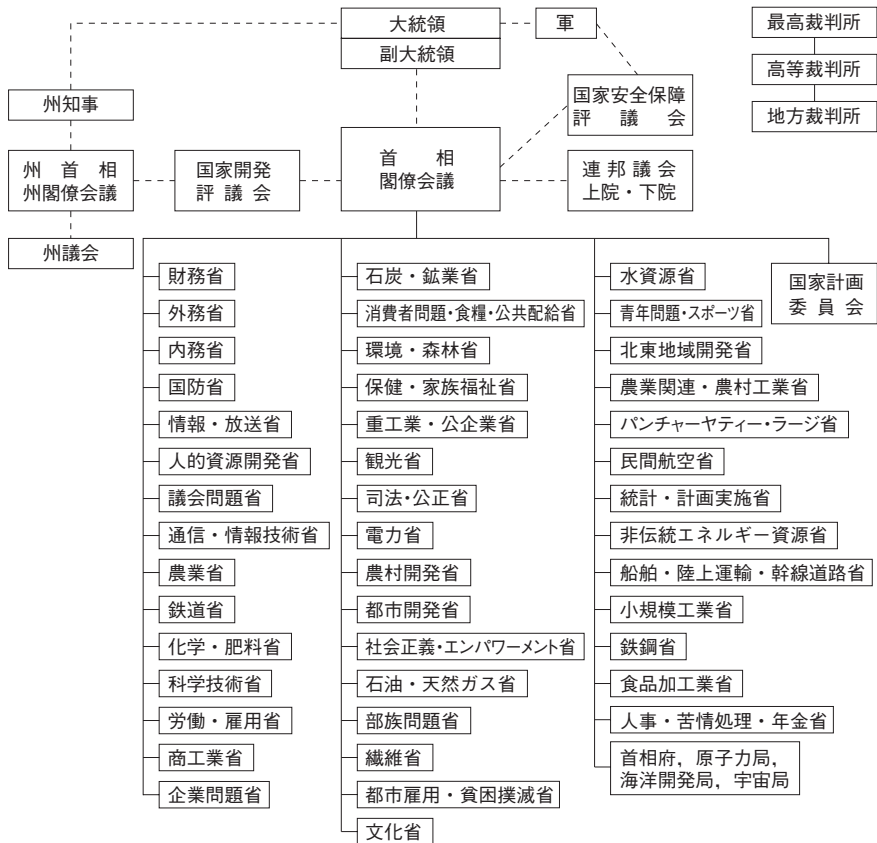
**26日** ▶インドネシア・スマトラ沖大地震の津波でアンダマン・ニコバル諸島、TN州を中心に被災。内務省発表によると2005年1月18日時点で死者1万749人、行方不明5640人。

**31日** ▶政府、津波で被害を受けた州への救済資金拠出を開始。

## 参考資料

## インド 2004年

### ① 国家機構図 (12月末現在)



### ② 連邦政府主要人名簿 (12月末現在)

		司法	
大統領	A. P. J. Abdul Kalam	最高裁長官	Ramesh Chand Lohati
副大統領	Bhairon Singh Shekhawat		
法務総裁	Milon Kumar Banerjee	国軍	
		陸軍参謀長	N. C. Vij
		海軍参謀長	Arun Prakash
		空軍参謀長	S. P. Tyagi
議会			
上院議長	Bhairon Singh Shekhawat		
下院議長	Somnath Chatterjee (CPI (M))		

### その他主要政府機関

中央捜査局長	Uma Shankar Misra
中央汚職取締委員会委員長	P. Shankar
会計検査院長	Vijayendra N. Kaul
選挙委員会委員長	T. S. Krishnamurthy
国家女性委員会委員長	Poornima Advani
国家人口委員会委員長	Manmohan Singh
国家人権委員会委員長	A. S. Anand
国家計画委員会委員長	Manmohan Singh
通信規定委員会	Pradip Baijal
連邦公務委員会委員長	Mata Prasad

### ③ 統一進歩連合内閣閣僚名簿

#### 閣内大臣

Manmohan Singh (INC)	首相
(兼：人事・苦情処理・年金，計画，原子力局，宇宙局)	
Pranab Mukherjee (INC)	国防
Arjun Singh (INC)	人的資源開発
Sharad Pawar (NCP)	農業，消費者問題・食糧・公共配給
Lalu Prasad (RJD)	鉄道
Shivraj V. Patil (INC)	内務
Ram Vilas Paswan (LJSP)	化学・肥料，鉄鋼
Ghulam Nabi Azad (INC)	議会問題，都市開発
S. Jaipal Reddy (INC)	情報・放送，文化
Sish Ram Ola (INC)	鉱業
P. Chidambaram (INC)	財務
Mahavir Prasad (INC)	小規模工業，農業関連・農村工業
P. R. Kyndiah (INC)	部族問題，北東地域開発
T. R. Baalu (DMK)	船舶・陸路運輸・幹線道路
Shankarsinh Vaghela (INC)	繊維
K. Natwar Singh (INC)	外務

Kamal Nath (INC)	商工業
H. R. Bhardwaj (INC)	司法・公正
P. M. Sayeed (INC)	電力
Raghuvansh Prasad Singh (RJD)	農村開発
Priyaranjan Dasmunsi (INC)	水資源
Mani Shankar Aiyar (INC)	石油・天然ガス，パンチャーヤティー・ラージ
Sunil Dutt (INC)	青年問題・スポーツ
Meira Kumar (INC)	社会正義・エンパワーメント
K. Chandra Shekhar Rao (TRS)	労働・雇用
A. Raja (DMK)	環境・森林
Dayanidhi Maran (DMK)	通信・情報技術
Anbumani Ramdoss (PMK)	保健・家族福祉
Shibu Soren (JMM)	石炭

#### 国務大臣(単独で省を担当)

Santosh Mohan Dev (INC)	重工業・公企業
Jagdish Tytler (INC)	在外インド人問題
Oscar Fernandes (INC)	統計・計画実施
Renuka Chowdhury (INC)	観光
Subodh Kant Sahay (INC)	食品加工業
Kapil Sibal (INC)	科学技術・海洋開発
Vilas Muttemwar (INC)	非伝統的エネルギー資源
Kumari Selja (INC)	都市雇用・貧困撲滅
Praful Patel (NCP)	民間航空
Prem Chand Gupta (RJD)	企業問題

#### 国務大臣

E. Ahammed (MLKSC)	外務
Suresh Pachauri (INC)	人事・苦情処理・年金，議会問題
B. K. Handique (INC)	国防，議会問題
Panabaka Lakshmi (INC)	保健・家族福祉
Dasari Narayan Rao (INC)	石炭・鉱業
Shaqeel Ahmad (INC)	通信・情報技術

Rao Inderjit Singh (INC) 外務  
 Naranbhai Rathwa (INC) 鉄道  
 K. H. Muniappa (INC) 船舶・陸路運輸・幹線道路  
 M. V. Rajashekhara (INC) 計画  
 Kantilal Bhuria (INC) 農業、消費者問題・食糧・公共配給  
 Manikrao Gavit (INC) 内務  
 Shriprakash Jaiswal (INC) 内務  
 Prithviraj Chavan (INC) 首相府  
 Taslimuddin (RJD) 農業、消費者問題・食糧・公共配給  
 Suryakanta Patil (NCP) 農村開発、議会問題  
 Md. Ali Ashraf Fatmi (RJD) 人的資源開発  
 A. Narendra (TRS) 農村開発  
 R. Velu (PMK) 鉄道  
 S. S. Palanimanickam (DMK) 財務  
 S. Regupathy (DMK) 内務  
 K. Venkatapathy (DMK) 司法・公正  
 Subbulakshi Jagadeesan (DMK)

社会正義・エンパワーメント  
 E. V. K. S. Elangovan (INC) 商工業  
 Kanti Singh (RJD) 人的資源開発  
 Namo Narayan Meena (INC) 環境・森林  
 Jay Prakash Narayan Yadav (RJD) 水資源  
 Akhilesh Prasad Singh (RJD) 農業、消費者問題・食糧・公共配給

(出所) A Gateway to Government of India  
 Info over the web (<http://indiaimage.nic.in/>), Prime Minister's Office website (<http://pmindia.nic.in>), Lok Sabha website (<http://loksabha.nic/in>).

(注) カッコ内は以下の政党名称略称。CPI (M) : Communist Party of India (Marxist), DMK: Dravida Munnetra Kazhagam, INC: Indian National Congress, JMM: Jharkhand Mukti Morcha, LJSP: Lok Jan Shakti Party, MLKSC: Muslim League Kerala State Committee, NCP: Nationalist Congress Party, PMK: Pattali Makkal Katchi, RJD: Rashtriya Janata Dal, TRS: Telangana Rashtra Samithi.



# 主要統計 インド 2004年

## 1 基礎統計

	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05
人口(100万人)	1,001	1,019	1,037	1,055	1,073	1,091
組織部門 <sup>1)</sup> 就業人口(100万人)	28.113	27.960	27.789	27.206	27.000	...
出生率(1000人当たり)	26.1	25.4	25.0	...	...	...
食糧穀物生産(100万トン)	209.8	196.8	212.0	174.2	212.2	...
消費者物価上昇率(%)	3.4	3.7	4.3	4.1	3.7	...
為替レート(1ドル=ルピー) <sup>2)</sup>	43.055	44.942	47.186	48.61	46.583	45.317

(注) 1) 政府部門と、雇用者数が10人以上の事業所からなる民間非農業部門を含む。 2) 年平均値。  
(出所) Government of India, *Economic Survey 2004-2005* ; IMF, *International Financial Statistics March 2005*.

## 2 生産・物価指数

	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05
工業生産指数(1993年度=100)	154.9	162.6	167.0	176.6	189.0	220.3 <sup>1)</sup>
農業生産指数(1981年度=100)	176.9	165.7	178.3	150.5	179.6	...
卸売物価指数(1993年度=100)	145.3	155.7	161.3	150.7	179.5 <sup>2)</sup>	188.8 <sup>3)</sup>
消費者物価指数(1982年度=100)	428	444	463	482	500	525 <sup>4)</sup>

(注) 1) 2005年1月8日時点の暫定値。2) 暫定値。3) 2004年12月7日時点の値。4) 2005年2月9日時点の値。  
(出所) Government of India, *Economic Survey 2004-2005* ; Reserve Bank of India, *Bulletin April 2005*.

## 3 国民所得統計

	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04 <sup>1)</sup>	2004/05 <sup>2)</sup>
国内総生産(GDP, 10億ルピー)						
名目	17,618.4	19,030.0	20,814.7	22,548.9	25,197.9	28,381.0
実質(1993年度価格)	11,483.7	11,985.9	12,679.5	13,183.6	14,305.5	15,294.0
実質GDP成長率(%)	6.1	4.4	5.8	4.0	8.5	6.9
1人当たり純国民生産(ルピー)						
名目	15,624.9	16,555.4	17,822.8	19,040.5	20,988.5	23,308.0
実質(1993年度価格)	10,071.1	10,307.5	10,753.8	11,013.3	11,798.7	12,414.0
総国内資本形成(GDP比, %)	25.3	23.8	22.6	24.8	26.3	...
総国内貯蓄率(GDP比, %)	24.2	23.5	23.4	26.1	28.1	...

(注) 1) 速報値。 2) 予測値。  
(出所) Government of India, *Economic Survey 2004-2005*.

## 4 国民総生産の産業別内訳(実質：1993年度価格)

(単位：1,000万ルピー)

	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05
農林漁業・鉱業	314,252	314,585	333,808	314,578	343,806	348,870
製造業・建設・電力・ガス・水道	279,067	298,472	308,935	329,212	351,046	379,134
貿易・ホテル・運輸・通信	255,807	273,256	296,905	326,968	365,559	406,843
金融・保険・不動産	145,863	150,907	157,733	171,463	183,718	196,853
行政・国防・その他	153,379	161,372	170,452	176,141	186,419	197,666
国内総生産(GDP)	1,148,368	1,198,592	1,267,833	1,318,362	1,430,548	1,529,366

(出所) Government of India, *Economic Survey 2004-2005* ; Ministry of Statistics & Programme Implementation, *Press Note: Advanced Estimates of National Income 2004-05*.

## 5 国際収支

(単位:100万ドル)

	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05(4-9月期)
経常収支	-4,698	-3,590	782	6,345	10,561	-3,259
貿易収支	-17,841	-14,370	-12,703	-10,690	-15,454	-17,441
輸出	37,542	44,894	44,915	53,774	64,723	34,451
輸入	55,383	59,264	57,618	64,464	80,177	51,892
サービス収支	13,143	10,780	13,485	17,035	26,015	14,182
資本収支	11,100	9,446	10,975	10,840	25,042	10,087
総合収支	6,402	5,856	11,757	16,985	31,421	6,890
金融勘定	-6,402	-5,856	-11,757	-16,985	-31,421	-6,890
外貨準備増減(増<->, 減<+>)	-6,142	-5,830	-11,757	-16,985	-31,421	-6,890

(出所) Reserve Bank of India, *Handbook of Statistics on the Indian Economy 2003-04* ; Reserve Bank of India, *Bulletin February 2005*.

## 6 国・地域別貿易

(単位:1,000万ルピー)

				2001/02		2002/03		2003/04	
				輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
O	E	C	D	103,120	98,439	127,679	112,766	136,151	135,889
E			U	45,524	46,711	54,173	56,434	61,816	62,248
	ベ	ル	ギ	6,632	13,177	8,042	17,964	8,298	18,270
	ド		ー	8,529	9,672	10,195	11,637	11,693	13,411
	イ	ギ	ス	10,306	12,224	12,081	13,439	13,892	14,862
	ア	メ	リ	40,602	15,021	52,730	21,505	52,798	23,136
	日		本	7,204	10,237	9,021	8,887	7,854	12,258
O	P	E	C	24,996	14,221	33,462	16,950	43,971	25,905
東			欧	4,859	3,320	4,639	3,837	5,136	5,673
そ	の	他	途	58,634	46,869	78,558	58,172	95,674	72,037
ア	フ		上	7,796	4,624	8,261	5,292	9,665	4,703
ア		ジ	カ	46,803	37,414	64,534	47,658	81,010	61,830
ラ	テ	ア	メ	4,035	4,831	5,763	5,222	4,999	5,504
ソ	の		他	17,410	82,350	10,800	105,480	12,435	119,604
合			計	209,018	245,200	255,137	297,206	293,367	359,108

(出所) Government of India, *Economic Survey 2004-2005*.

## 7 中央政府財政

(単位:1,000万ルピー)

		2001/02	2002/03	2003/04	2004/05(修正予算)	2005/06(予算)
歳入(1)=(2)+(5)		362,453	414,162	471,368	505,791	514,344
経常歳入(2)=(3)+(4)		201,449	231,748	263,878	300,904	351,200
税収(3)		133,662	159,425	186,982	225,804	273,466
非税収(4)		67,787	72,323	76,896	75,100	77,734
資本収入(5)=(6)+(7)+(8)		161,004	182,414	207,490	204,887	163,144
貸付回収(6)		16,403	34,191	67,265	61,565	12,000
その他の収入(7)		3,646	3,151	16,953	4,091	...
借入(8)		140,955	145,072	123,272	139,231	151,144
歳出(9)=(10)+(11)		362,453	414,162	471,368	505,791	514,344
非開発支出(10)		261,259	302,708	349,088	368,404	370,847
開発支出(11)		101,194	111,455	122,280	137,387	143,497
財政収支(12)=(2)+(6)+(7)-(9)		-140,955	-145,072	-123,272	-139,231	-151,144

(出所) Government of India, *Union Budget 2004-2005* ; Government of India, *Union Budget 2005-2006*.

Yearbook of Asian Affairs:  
2000 - 2009  
**India**

2005

2005 年のインド

国内政治 p.185

経 済 p.191

対外関係 p.198

重要日誌 p.208

参考資料 p.212

主要統計 p.215



# インド

イ ン ド	政 体	共和制	
面 積	328万7590 km <sup>2</sup>	元 首	A・P・J・アブドゥル・カラム
人 口	10億9000万人 (2005年度, 政府推定値)		第11代大統領
首 都	デリー		(2002年7月25日就任)
言 語	ヒンディー語 (公用語) ほか	通 貨	ルピー ( 1 米ドル=44.93ルピー,
宗 教	ヒンドゥー教, イスラーム教, キリスト教, シク教など		2004/05年度平均)
	会計年度	4月～3月	



## 国際社会で高まるインドの存在感

むら やま ま ゆみ しい の こう へい  
村 山 真 弓・椎 野 幸 平

### 概 況

国民会議派(会議派)を中心とする統一進歩連合(UPA)政権は2005年5月で発足から1年を迎えた。マンモハン・シン首相とソニア・ガンディー会議派総裁の二頭体制は、政府と党の責任者として分業体制に徹することであまり機能している。インド人民党(BJP)を中心とする野党連合の国民民主連合(NDA)から「超首相」と揶揄されるガンディー総裁は会議派幹部を統率下におくことで、シン首相の指導力発揮を支えている。

一方シン首相は、この間、得意の経済よりも、アメリカ、中国、パキスタン等との二国間関係および東アジア地域での対外関係で大きく得点を挙げた。背景には、国際社会におけるインドの存在感の急速な高まりがある。

国内政治では、ハリヤーナー州、ビハール州、ジャールカンド州議会選挙が実施された。ハリヤーナー州を除いては、UPA と NDA のどちらの陣営も安定多数を獲得できず、新政権の成立過程で、州知事の行動が問題とされ、また UPA 陣営加盟政党間の対立が表面化した。ビハール州では大統領直接統治を経て再度選挙が実施され NDA 陣営が勝利した。他方、NDA 陣営でも中心政党の BJP のアドヴァーニ総裁の政治姿勢に対して、党内および元々の母体である民族奉仕団(RSS)から強い批判が出され同総裁の辞任に至った。

2005/06年度(4月～3月)のGDP成長率は、工業、サービス業が好調で8.1%と見込まれている。2003/04年度以来3年連続で7%を上回る成長率を記録したことになる。貿易では中国との貿易額が引き続き拡大している。外資規制の緩和も進み、韓国のポスコによる製鉄所建設など大型案件も含め、直接投資も堅調に推移した。

## 国内政治

### UPA 陣営政権と左派政党

2004年5月、NDA 陣営政権を破って成立したシン政権は、農村部の発展や経済社会的弱者層への配慮と、透明性を確保し説明責任を果たす行政を提供することを謳った全国共同最小限綱領(National Common Minimum Programme : NCMP)を政権運営の指針としている。これは、閣外協力を行っている左派政党とも了解されたものである。特記すべき成果としては、6月に制定された情報公開法と8月の全国農村雇用保証法がある。当初の案では連邦政府のみに適用するとされていた情報公開法は、NCMP の実施と進捗状況を監督する国家諮問評議会(ガンディー総裁が代表)や NGO の主張を取り入れ、州政府や政府補助金機関等まで対象を拡大した。さらに安全保障や情報に従事する機関について、汚職問題だけでなく人権侵害に関する情報も公開の対象とされた。他方、NCMP の目玉である全国農村雇用保証法は1世帯に年間最低100日の雇用を保証するというものである。従来の雇用プログラムとの違いは、中央政府が資金の90%を拠出する、雇用を提供できなかった場合州は失業手当を支払う、保証を受けられなかった個人は州を訴えることができるといった点である。家庭内暴力からの保護法やヒンドゥー相続法を改正し、女性の農地相続権を認めるなど、女性に対する政策も立法化された。

一方、5月末のバーラト重電機社(BHEL)の政府保有株式10%の民間売却案などは「収益を上げている公企業は民営化しない」という NCMP の公約違反であるとして、左派政党や UPA 陣営加盟の他政党からの強い反対に直面した。政府は、BHEL の株式売却は NCMP の公約である社会セクターの福祉計画の資金調達のために必要であり、また株式売却は民営化とは異なると説明したが、反対派の了解は得られず、同案は棚上げに追い込まれた。

国会では、最大野党 BJP の国会対策が党内の内紛(後述)で後手に回ったこともあり、左派政党の存在感が増している。下院議席の過半数に達していない UPA 陣営にとって左派政党の閣外協力は重要であり、その声を無視することはできない。左派政党の側は、政権発足当初より、その協力はあくまでも BJP を政権から排除するためであり、無条件ではないことを繰り返し強調してきた。前

記 BHEL の問題では、定期的に行われてきた与党との調整会議出席を見合わせるとし、10月に与党が株式売却案の棚上げを決定するまで同会議は開催されなかった。また、対米関係などでも左派政党はシン政権の姿勢を強く批判している。とはいえ左派勢力は会議派政権の存続が危ぶまれるような事態は望んでいない。後述する州議会選挙でも、左派は反コミュナリズム＝反 BJP 票の奪い合いを防ぐため、UPA 陣営政党を支持した。社会主義党等から会議派、BJP 以外の第三勢力結集の呼びかけがあるものの、その可能性を慎重に検討しているという段階である。

左派政党自身も自らの役割の変化を十分意識している。4月、左派の中心政党インド共産党マルクス主義(CPIM)は初めてデリーで党大会(第18回)を開催した。これには、中央政治の舞台における党の組織強化とその政治プログラムを全国に拡大する目的があった。同時に、自由化、民営化、グローバリゼーションという世界の現実、党がいかに関与するかを具体的に議論し始めたという意味でも、これまでの党大会とは一線を画すものであった。CPIM 内でも、西ベンガル州の B・バッタチャルヤ政権のように、外国直接投資受け入れに積極的な政権も存在する。こうした現実を踏まえ党内の賛否両論を整理し方向性を打ち出す必要が生じていた。大会では、外国投資を、既存の生産能力増強、技術力向上、雇用創出といった一定の条件を満たす場合にのみ受け入れるとの指針を決定した。8月、バッタチャルヤ州首相がインドネシアのビジネスグループであるサリム・グループに対し工業団地建設を招請したことについて、西ベンガル州の左翼戦線内から批判が出されたが、党政治局はこれを党大会での決定の枠内にあるものとの認識を表明した。党大会では、H・S・スルジートに代わり P・カラトが党書記長に選出され、指導部の若返りが行われた。

### 3 州議会選挙

2月、ハリヤーナー、ジャールカンド、ビハール3州の州議会選挙が実施された。まずハリヤーナー州(投票率71.96%)では、90議席中67議席と3分の2以上の議席を獲得した会議派が9年ぶりに政権を奪回した。インド国民衆党(INLD) O・P・チャウタラ政権の独裁と汚職のイメージが同党の9議席(前回47議席)という大敗につながったとみられている。同州では B・S・フーダ連邦下院議員が州首相に就任した。

圧倒的に優勢な二党間で政権交代が行われたハリヤーナー州に対して、政権樹



立のためには州レベルで連立を組まねばならない諸州では政権が不安定化する傾向がある。まず、中央政治における UPA と NDA という国政レベルにおける二大政党連合の枠組みがそのまま実現するわけではない。会議派と BJP のような全国政党が組む地元のパートナーは当該州における政党勢力の違いを反映し必ずしも同じではないからである。その問題が顕著に表れたのがビハール州であった。NDA 陣営は中央と同じく BJP とジャナタ・ダル統一派(JD [U])の選挙協力を軸にすることができたが、UPA 陣営ではそれができず、政権の樹立に混乱が生じたのである。

その事情をやや詳しくみてみたい。ビハール州では15年間 L・P・ヤーダヴ連邦鉄道相率いる民族ジャナタ・ダル(RJD)の政権が続いていた。NDA 陣営はヤーダヴ支配終結を焦点に選挙運動を展開した。それに対し、UPA 陣営では RJD に対する有権者の不満が小さくないことを認識した会議派が、同党と一定の距離を置きつつ自党の議席増加を狙った。また、同じく UPA 陣営加盟政党であるパスワン連邦鉄鋼相率いる「人民の力」党(LJP)が RJD を外した連携を訴えた。最終的に会議派は改選前の協力政党の保有選挙区には対立候補を立てないものの、独自に選挙運動を進める方針をとった。

選挙の結果（投票率46.5%）、RJD が75議席を得て単独政党としては第1党となったが、前回よりも40議席を失ったばかりか全243議席の過半数獲得には遠く及ばなかった。また会議派は10議席にとどまった。一方 NDA 陣営では、BJP と JD (U)が各37議席、55議席と、ともに前回よりも議席を増やしたものの、過半数には及ばなかった。そのため29議席を獲得した LJP の動向に注目が集まった。RJD への強い反発から、パスワン LJP 総裁は、UPA や NDA といった政党連合の枠組みを超え、会議派、JD (U)と協力して、非 RJD、非 BJP からなる連立政権樹立を模索した。一方会議派は3月2日になって B・シン州知事宛の書簡で RJD への支持を表明した。結局3月6日に B・シン州知事はどの政党も安定政権を樹立する状態でないとし、大統領直接統治を求める報告書を中央政府に提出し、翌7日同州は8度目の大統領直接統治下に置かれることになった。

ジャールカンド州でもどちらの政党連合も選挙で多数を占めることができず混乱が生じた。選挙の主な争点はアルジュン・ムンダ BJP 政権の汚職であり、有権者の強い反現職傾向もあって BJP の苦戦が予想されていた。結果をみると、与党 BJP が30議席、UPA 陣営のジャールカンド解放戦線(JMM)が17議席を獲得し、それぞれ第1党、第2党となった(投票率57.03%)。しかし NDA 陣営、

UPA 陣営とともに全議席81議席の過半数には達せず、その他の政党の支持取り込みが鍵となった。2月28日、NDA 陣営はムンダ前首相を再度首相候補に選出し S・S・ラジ州知事と面会し組閣の意向を伝えた。それに対しラジ州知事は支持議員の名簿提出を求めた。翌日、NDA 陣営、UPA 陣営両方が41名の支持を主張した。BJP は、ラジ州知事が中央政府の圧力を受けていたずらに NDA 陣営の組閣を引き伸ばしていると批判した。3月2日、ラジ州知事は UPA 陣営のシブ・ソレン JMM 党首に組閣と過半数の支持取りつけを証明するよう命じた。これに対し NDA 陣営は最大議席数を持つ同連合に組閣の打診がなかったことを強く非難し大統領の介入を求めた。開会中の予算国会審議は州知事のこうした非中立的行動が争点となり空費された。3日になり、UPA 陣営の会議派は「州知事の行動は自分で決定したものである」として州知事から距離を置き始めた。一方、9日、ムンダの訴えを受けた最高裁は11日までに信任投票を実施するよう暫定議長に命じた。しかし、同日までに信任投票は実施できず、ソレン首相は辞任に追い込まれた。12日、ムンダが新たに首相に就任し、新政権は15日の信任投票において40対37票で信任を受けた。

### ビハール州再選挙

大統領直接統治下のビハール州の政情を変えたのは2月選挙で勢力を大きく伸ばした LJP の内部分裂であった。5月21日、LJP のナグマニ幹事長をはじめとする10人以上の州議会議員が党を脱退し NDA 加盟政党である JD (U) に合流した。もともと、LJP は JD (U) から分裂して結成された政党である。NDA 陣営はすぐさま過半数以上の122議席を獲得したと主張した。この事態に対し B・シン州知事は議員の違法な引き抜きが行われているとして、22日、連邦政府に対して州議会の解散を勧告した。同日夜の政府の決定を受け、23日、大統領は州議会を解散した。

LJP の分裂は UPA 陣営内の RJD の立場を強めることになった。9月3日、選管はビハール州選挙を10月から11月の4日間に分けて実施すると発表した。2月選挙での作戦の失敗から、いち早く RJD への全面的協力を表明していた会議派は、パスワン LJP 総裁に対し会議派と RJD の同盟に参加するかどうかを決めるよう迫った。一方、RJD との連携を拒む LJP についてヤーダヴ RJD 総裁は LJP を UPA 陣営から除名するよう要求した。最終的に LJP は RJD や会議派とは連携せず、CPIM を除いた左派政党と別途共闘戦線を張った。

厳重な警戒態勢のもと実施された10月の選挙はビハール州史上、最も自由公正な選挙となったと報じられている(投票率45.85%)。22日に発表された選挙結果は、JD (U) (88議席、2月選挙から33議席増)と BJP (55議席、同18議席増)が243議席中143議席と過半数以上を獲得し、15年ぶりにビハール州に新しい政権が誕生することになった。RJD (54議席、同21議席減)、会議派(9議席、同1議席減)を含む UPA 陣営の議席はあわせて65議席に留まった。LJP は29議席から10議席と大幅な減少となった。NDA 陣営の勝因は、UPA 陣営が二分されたこと、その結果生じた現職の RJD 政権＝ヤーダヴ総裁対 NDA 陣営という戦いの構図のなかで、早い時期から首相候補として選挙運動を進めてきたニティシュ・クマール(JD [U])のクリーンなイメージと、「ビハールの開発」に焦点を当てた選挙キャンペーンが有権者の期待を捉えたということであろう。RJD の支持基盤といわれるヤーダヴ・カーストやムスリムのなかにもクマール支持にまわったものが少なからずいた模様である。

ビハール州選挙での敗北を受けて、UPA 陣営内ではパスワンの追放を求める声もあったが、ガンディー総裁は世俗主義勢力結集の必要性を強調し、2006年に予定されている5つの州議会選挙に向けた態勢立て直しを主張した。

### BJP の動向

4月4日、党創立25周年式典を翌日に控えたアドヴァーニ BJP 総裁は、党として、アヨーディヤーにおけるラーム寺院復興運動に象徴されるヒन्दゥー至上主義(Hindutva)へのコミットメントを再表明した。また6日の全国評議会大会でも同総裁は、党の政策が開発とガバナンスの問題に集中しすぎ、自分たちの核となる支持基盤が軽視されたとして、BJP の母体である RSS との関係をあためて強調した。こうした宗教路線への回帰は、2004年の下院選挙での敗北に加え2月のビハール州、ジャールカンド州での支持伸び悩みを背景に、同党があためて RSS との関係の必要性を認識したためと考えられる。ところがほぼ同じ時期、RSS のスダルシャン最高指導者はテレビでのインタビューで「年老いたヴァジュペイーならびにアドヴァーニは勇退し、若い世代に道を譲るべき」と発言し、BJP の執行体制への不満を明らかにした。RSS と BJP の関係については、会議派に代わる政党としての地位を獲得するためにはイデオロギーのうえで妥協してでも他の政党との協力関係を必要としてきた BJP と、それに対する RSS の不満という形で緊張が内包されていた。しかし RSS の最高指導者による批判は

BJP の指導体制と路線に対する党内外の批判を喚起する引き金になった。

アドヴァーニに対する批判は5月末から6月の初めにかけて行われた同総裁パキスタン訪問時の発言を契機に再燃した。アドヴァーニはパキスタン建国の父ジンナーについて政教分離主義を持った偉大な人物と称え、アヨーディヤーのモスク破壊事件を「人生で最も悲しい日」と述べた。そもそも同総裁自身が主導的役割を務めたアヨーディヤー事件に関するアドヴァーニの発言は、これまでタカ派のイメージが強かった同総裁のイメージチェンジと、進行中のインド・パキスタンの和平プロセスに前 NDA 陣営政権の貢献が大きかったことを強調する狙いがあったとみられている。アドヴァーニの発言は NDA 陣営のパートナーである JD (U)や大方のメディアなどでは好意的に受け止められた。しかし、RSS や関連諸団体は、アドヴァーニ発言がとりわけ「敵地」パキスタンでなされたことを重視し、アドヴァーニの辞任を求める声が大きくなった。

BJP 内部ではヴァジュペー前首相らがアドヴァーニ擁護に回ったが、批判勢力の存在も明らかになった。6月6日に帰国したアドヴァーニ総裁は翌7日辞意を表明した。アドヴァーニ自身は、この訪問全体に対する評価がなされぬまま発言だけが曲解され批判されていることに不満であった。そこで党としてアドヴァーニの訪問を「画期的」と評価する一方で、「ジンナーがパキスタン建国のために宗派的煽動を行った」「ジンナーの二民族論を否定する」といったジンナー批判の表現を挿入した声明を出すことにより事態を収拾することになった。こうしてアドヴァーニは辞意を撤回したが、BJP 内部の宥和的措置も RSS 側の態度を軟化させることにはつながらなかった。7月9日、RSS は7月3～5日にスーラトにて開催された RSS 州指導者会議の議論の結果として、アドヴァーニを示唆して「関連団体の幹部のイデオロギーの衰退、不品行、組織規律違反に対して深刻な懸念」を表明した。後で明らかにされたところによれば、スーラト会議で RSS はアドヴァーニの辞任要求を正式に決定しアドヴァーニに伝えたということである。

この対立に割って入ったのが NDA 陣営の代表である G・フェルナンデスであった。フェルナンデスは RSS に対し自らの活動を社会文化に限定せよと批判し、ビハール再選挙を控えて NDA 陣営のアジェンダに完全にコミットした BJP が必要であると主張した。ところがフェルナンデス発言は RSS の憤りにさらに油を注ぐ結果となった。7月14日、RSS はフェルナンデスに答える形で、NDA が陣営としてヒンドゥー至上主義を追求するならば RSS は支持を続けるとの立場

を明らかにした。17日、アドヴァーニと RSS の話し合いが行われ、7月21日からチェンナイで開催されることになっていた全国執行委員会会議の延期と、しかるべき辞任の時期をアドヴァーニ自身が選択するということで妥協が成立した。BJP 内の体制立て直しと、モンスーン国会会期(7月25日から8月26日)での最大野党としての存在感回復のための時間が必要との判断であった。

9月18日、アドヴァーニはチェンナイで開催された党全国執行委員会の最終日に、ムンバイで12月開催予定の党創立25周年会議の後に辞任すると発表した。演説のなかで同総裁は RSS の党への介入を強く非難した。12月31日、アドヴァーニは正式に総裁を辞任し、後任にはラジナート・シン元ウッタル・プラデーシュ州首相が選ばれた。R・シン新総裁は RSS のメンバーであることを明言し、RSS と協議を持つことになんら躊躇しないとしつつも、最終的な決定は党自らが行う、と述べ、RSS との関係改善と党の独立性維持という2つの課題に向けて党の路線立て直しに乗り出した。

(村山)

## 経

## 済

### 2005/06年度の経済概況

2005/06年度(4月～3月)のインド経済は、農林水産業と工業が前年度を上回る成長率を遂げたことから、実質 GDP 成長率は8.1%と2年ぶりに8%を超える水準になったと見込まれる。代表的な株価指数であるボンベイ株価指数(SENSEX)も2005年4月当初の6606ポイントから2006年2月には1万ポイントを超えるなど、旺盛な資本流入を背景に株式市場も活況を呈している。

### 2005/06年度の財政・金融政策運営

2005/06年度の財政政策面では、財政再建に重点を置きつつも、2005/06年度予算案においてUPA 陣営政権のNCMPを反映し、農業開発や貧困、失業対策などに配慮した内容となった。具体的には、2004年11月に導入された「フード・フォー・ワーク・プログラム」(雇用に対する対価を食糧と賃金の双方で支払う制度)を拡充し、「全国農村雇用保証スキーム」に移行することや、貧困者向け食糧配給の対象世帯の拡大、農村部の保健普及を目的とした「国家農村保健計画」などの導入が提案された。また、農村部の灌漑整備、電化、通信網の整備、農村間

の道路整備など農村部のインフラ整備を進めることが強調され、初等教育や学校給食向け予算の拡充も盛り込まれた。また、製造業の競争力強化を目的に「製造業競争力強化計画」として、繊維産業や砂糖産業への支援策、製薬・バイオ産業への育成方針、貿易の一層の自由化方針などが示された。また、歳出面では、主要な補助金である食糧、肥料、石油製品に対する補助金について必要不可欠な貧困層に対しては継続するとしながらも、見直しを行う方針が盛り込まれた。

税制面では、関税や法人税などの引き下げとともにサービス税の対象業種拡大など、税率の引き下げと課税ベースの拡大を図る方向で改正された。具体的には、最高基本関税率(農産物除く)が20%から15%へ引き下げられ、2000年には40%であった最高基本関税率は5年間で25%削減されている。また、法人税率の35%から30%への引き下げ(ただし、法人税に対する付加税を2.5%から10%に引き上げ)、サービス税(10%)の対象業種の拡大、個人所得税の課税最低限の引き上げなどが行われた。2005年4月1日から売上税に代わり付加価値税(VAT)が導入された。

当初予算では2005/06年度の経常赤字の対GDP比は2004/05年度と同水準の2.7%、財政赤字は4.3%と見込んでいたが、2006年2月末時点では2.6%、4.1%と予測値が修正された。2001/02年度に対GDP比で6.2%まで悪化した財政赤字は、景気回復による税収増などから改善傾向にある。2004年7月に発効した財政責任・予算管理法(FRBM)では、経常赤字を2008年度までにゼロ、財政赤字を2007年度までに3%にすることが義務付けられている。

金融政策面では、インド準備銀行(中央銀行)は昨年引き続き国内での旺盛な投資資金需要を満たすとともに、原油高などによるインフレ抑制を両にらみした金融スタンスを継続した。2005年4月に発表した「2005/06年度金融政策」では公定歩合を6.0%、現金準備率を5.0%に据え置いたが、リバース・レポ・レート(インド準備銀行が市中銀行から公債を担保に資金を借り入れる際の金利)については0.25ポイント引き上げ5.0%とした。10月に発表された「2005年度金融政策の中間レビュー」においても、資金需要を満たすために引き続き適度な流動性を供給するとともに物価安定を図るとし、公定歩合、現金準備率は据え置いた一方で、リバース・レポ・レートはさらに0.25ポイント引き上げ、5.25%とした。

## 2005/06年度の経済情勢

＜生産＞ 2006年2月7日の中央統計局(CSO)の発表によると、2005/06年度



表1 実質 GDP 成長率の推移

(%)

	2003/04	2004/05 (速報値)	2005/06 (予測値)	構成比	寄与度
農林水産	10.0	0.7	2.3	19.7	0.5
工業	7.6	8.6	9.0	26.2	2.4
鉱業	5.3	5.8	1.0	2.1	0.0
製造業	7.1	8.1	9.4	15.3	1.4
電力・ガス・水道	4.8	4.3	5.4	2.2	0.1
建設	10.9	12.5	12.1	6.8	0.8
サービス	8.2	9.9	9.8	54.1	5.2
商業・ホテル・輸送・通信	12.0	10.6	11.1	26.2	2.8
金融・保険・不動産・ビジネス・サービス	4.5	9.2	9.5	13.6	1.3
地域・社会・個人サービス	5.4	9.2	7.9	14.3	1.1
GDP	8.5	7.5	8.1	100.0	8.1

(出所) 中央統計局プレスリリース(2006年2月7日)およびウェブサイトより作成。

の実質 GDP 成長率は8.1% (予測値)と2年ぶりに8%を超える成長率になると見込まれる(表1)。インド経済は2002/03年度の成長率は3.8%にとどまったものの、2003/04年度(8.5%)、2004/05年度(7.5%)と3年連続で7%を超える成長率を達成している。3年連続で7%超の成長率を達成したのは1994/95年度～1996/97年度以来である。

部門別では、GDPの54%を占めるサービス業が9.8% (寄与度5.2%)と経済全体を牽引し、工業部門も建設と製造業が寄与し9.0% (寄与度2.4%)と好調であった。農林水産業は2.3% (寄与度0.5%)と低い伸び率であったものの前年度を上回った。四半期別では、2005/06年度第1四半期8.1%、第2四半期8.0%、第3四半期は7.6%とやや低下傾向を示しつつも高水準の成長率を維持している。

食糧穀物生産量は、モンスーン時の降雨量がほぼ平年並であったことなどから2億930万トンと、2004/05年度の2億460万トンから若干ながらも増加すると見込まれている。

鉱工業生産指数の伸び率(4月～12月)は前年同期比7.8%と、2004/05年度(8.4%)に引き続き好調であった(表2)。産業別では、製造業が8.9%と好調で、2001/02年度(2.9%)を底に年々伸び率が上昇している。なかでも、繊維(18.6%)、飲料・たばこ類(16.4%)、基礎金属・合金(15.0%)、輸送機器(12.5%)、機械類(10.5%)、化学製品(9.7%)などの生産が顕著に増加した。財別では、資本財が15.7%、消費財は12.2%と、投資、消費関連産業ともに高水準で推移した。資本財生産の伸び率は2001/02年度に3.4%減と落ち込んだ後、2002/03年度以降は旺

表2 鉱工業生産指数伸び率の推移

(1993年度=100, %)

	構成比	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06*
全体	100.0	5.7	7.0	8.4	7.8
分野別内訳					
鉱業	10.5	5.8	5.2	4.3	0.4
製造業	79.4	6.0	7.4	9.2	8.9
電力	10.2	3.2	5.1	5.2	4.8
使途別内訳					
基礎財	35.6	4.9	5.4	5.5	6.0
資本財	9.3	10.5	13.6	13.3	15.7
中間財	26.5	4.1	6.1	5.9	2.2
消費財	28.7	7.1	7.1	11.5	12.2
耐久消費財	5.4	-6.3	11.6	14.3	13.6
非耐久消費財	23.3	12.0	5.8	10.6	11.7

(注) 2005年度は4～12月の前年度同期比。

(出所) Reserve Bank of India, *Bulletin*, February 2006および中央統計局プレスリリース(2006年2月10日付)より作成。

盛な設備投資を背景に4年連続で2桁を超える伸び率で拡大している。消費財のうち、非耐久消費財は11.7%増、耐久消費財は13.6%増であった。

代表的な耐久消費財である乗用車販売は5.9%増の81万台と2003/04年度の27.6%増、2004/05年度の17.6%増から伸び率は鈍化したが、4年連続で市場が拡大している。二輪車は12.7%増の520万台で、2005/06年度通年では700万台近い販売台数に達したと見込まれる。

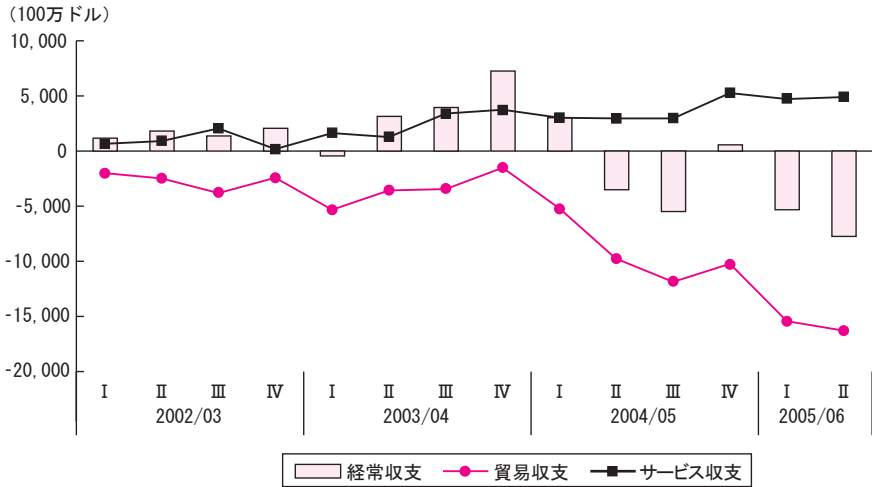
＜物価＞ 物価は、製品価格上昇率が鈍化したことで、卸売物価上昇率(4月～12月)が4.5%と前年同期の6.4%からは鈍化した。しかし、燃料価格と一次産品価格は上昇しており、原油価格高騰がインフレの押し上げ要因となっている。消費者物価上昇率(4月～12月)は4.3%であった。

原油価格高騰に対しては、政府は2005年3月に原油に対する関税を10%から5%へ引き下げ、ガソリンやディーゼル油に対する関税も引き下げた。灯油、LPGについては関税に加えて物品税も免税とされている。ただし、石油製品の価格引き上げも行われ、2005年6月にはガソリンが1ℓ当たり2.5<sup>ルピー</sup>(デリーは4.68<sup>ルピー</sup>)、ディーゼル油は2<sup>ルピー</sup>(デリーは5.13<sup>ルピー</sup>)、さらに9月にはガソリンは3<sup>ルピー</sup>、ディーゼル油は2<sup>ルピー</sup>引き上げられた。生活必需品である灯油とLPGガスの価格は据え置かれている。

＜国際収支＞ 2005/06年度上半期の国際収支をみると、経常収支は130億<sup>ドル</sup>の赤字と上半期だけで2004/05年度通年の赤字額(54億<sup>ドル</sup>)を大幅に上回る水準に達



図1 経常収支(四半期ベース)の動向



(出所) Reserve Bank of India, *Bulletin*, February 2006および *Handbook of Statistics on Indian Economy*, 2004/05より作成。

した。最大の要因は大幅な輸入増により貿易赤字額が316億ドルと前年同期の148億ドルの赤字から倍増したことにある。輸入の4分の1を占める原油輸入の増加、好調な経済を背景とした需要要因による輸入全般の増加、ルピー高による価格要因が寄与した。一方、サービス収支はソフトウェア・サービス輸出が引き続き好調なことから、2005/06年度上半期は95億ドルの黒字と前年度同期の60億ドルから黒字幅を拡大させている。サービス収支の黒字の大半はソフトウェア・サービス輸出であり、同期間の黒字額は98億ドルにのぼる。移転収支も在外インド人などからの送金を背景に12億ドルの黒字であった。

インドの経常収支は2001/02年度から2003/04年度までサービス収支と移転収支の黒字が貿易赤字を上回ったことにより3年連続で黒字を計上した(図1)。しかし、2004/05年度以降は景気拡大による輸入増と原油価格の高騰などから貿易赤字が急増し2年連続で赤字を計上し、経常収支赤字の対GDP比は2004/05年度の0.9%から2005/06年度上半期には3.9%まで拡大している。これは1991/92年度以降では最も高い水準にある。

一方、資本収支は187億ドルの黒字と前年同期の74億ドルから黒字幅が倍増した。最大の要因は、株式市場への資本流入などにより証券投資(ネット)が前年同期の

5億ドルから51億ドルへ急増したことである。直接投資(ネット)も20億ドルから23億ドルへ増加しており、インドへの資本流入は増加している。総合収支は経常収支赤字を上回る資本収支黒字があったことで65億ドルの黒字となった。総合収支は1996年度以降一貫して黒字を計上しているが、大幅に拡大した経常収支赤字の動向は今後のインド経済の懸念要因となっている。外貨準備高は2005年3月末時点の1415億ドルから12月末時点には1372億ドルに微減した。

ルピーの対ドル為替相場は2005/06年度前半には1ドル=43<sup>ル</sup>で安定的に推移したが、10月以降はルピー安の傾向を強めている。ただし、内外の物価差動を考慮した実質実効為替変化率(前年同期比)は4月～11月に3.5%増価した。

＜貿易＞ 2005年4月～12月の輸出(通関ベース)は前年同期比18.1%増の664億ドル、輸入は27.3%増の962億ドルで、貿易赤字は298億ドルとすでに2004/05年度通年の貿易赤字額(286億ドル)と同水準に達している。

国・地域別貿易(4月～9月)では中国との貿易額が引き続き拡大している。輸出入総額に占める中国の構成比は6.4%と2004年度の6.0%から上昇し、アメリカ(10.0%)に次ぐ貿易相手国となっており、両国間の貿易関係が緊密化している。2005年4月に温家宝中国首相の訪印時に発表された両国共同声明では、2008年までに両国の貿易を200億ドル以上に拡大することを目標とすることが言及されている(「対外関係」の項参照)。

商品別では、石油・同製品輸入(4月～10月)が原油価格高騰の影響から前年同期比41.4%増と輸入を牽引した。エネルギー貿易では、インド政府がエネルギーの多様化を図るなか、近年、LNG(液化天然ガス)輸入が急増している。2005年4月にはグジャラート州ハジラのLNG輸入基地が、2004年に稼動したグジャラート州ダヘジに続き稼動を開始したことで、LNG輸入量(4月～9月)は前年同期比132.4%増の215万トンと大幅に拡大している。

＜直接投資＞ 2005年1月～11月の直接投資は40億ドルと前年同期(32億ドル)から増加した。ソフトウェア・エレクトロニクス、サービス、セメント分野などの直接投資が牽引し堅調に推移した。

2005年には大型の直接投資案件の発表も相次いだ。2005年2月にルノーがマヒンドラ・マヒンドラと乗用車生産の合弁会社設立を発表し、4月にはノキアがチェンナイに携帯電話工場を設立し、10月にはフレクトロニクスがチェンナイに工業団地を建設することなどが発表されている。また、鉄鋼分野や石油化学での直接投資も活発化しており、6月には韓国の鉄鋼メーカーであるポスコがオリッサ

州における年間生産量1200万トンの製鉄所建設を正式に発表し、10月にはブリティッシュ・ペトロリアム(British Petroleum:BP)とヒンドウスタン石油会社(Hindustan Petroleum Corporation Limited:HPCL)が石油精製分野で合併企業を設立することなどが発表されている。

### NOC 規制、不動産分野など外資規制の緩和

直接投資に関する政策面では、2005年1月にインド政府は投資障壁のひとつとして指摘されていた「プレスノート18」を撤廃し、新たに「プレスノート1」を導入した。プレスノート18はすでにインド企業と合併、技術提携、商標契約を行っている企業が同一・関連業種で新たに会社を設立する場合には、政府からの個別認可取得を求めるという規制で、新規投資の阻害要因となっていたと指摘されていた。個別認可取得にはインド側提携先から同意書(NOC)を取得することが求められるため「NOC 規制」として知られる。新たに導入されたプレスノート1は、今後、新規に参入する企業にはNOC 規制を適用しないこととされたが、既存企業については同一・関連業種を同一業種に限定するなど部分的な緩和にとどまり、完全撤廃には至っていない。

また、外資出資が厳しく制限されてきた建設・不動産部門分野の規制も緩和され、10%以上の宅地開発や5万平方メートル以上の総合的な開発プロジェクトなどが限定的に出資比率100%までの直接投資が認められることとなった。

貿易政策面では、2005年4月の外国貿易政策(2004/05～2008/09)の2005年度改定で、一定の期間内の輸出義務達成を条件に資本財などの関税を減免する輸出促進資本財(EPCG)スキームの輸出義務条件の緩和などが盛り込まれた。また、世界最大のアンチダンピング(AD)税発動国となっているインドの2005年上半期(1月～6月)のAD 税発動件数は7件とアメリカ(13件)、中国(10件)に次ぐ水準であった。

### 特許法の改正

WTOの「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定(TRIPS 協定)」に基づき、インドでは2005年1月1日から特許法(第3次改正)が施行され、医薬品、食品などに対する特許制度が「製法特許」から「物質特許」に移行した。製法特許は成分が同一であっても製法が異なれば特許侵害とはならない制度であり、これまでインドの製薬企業が低コストで医薬品を製造できる制度的基盤となってきたもので

ある。物質特許への移行は当初、国会での承認が間に合わなかったため、大統領令により施行された後、2005年3月に特許法改正案が国会で承認された。

(椎野)

## 対 外 関 係

### 印パ関係のさらなる進展

前 NDA 陣営政権下の2003年以降徐々に緊張緩和の方向への歩みを始めたインドとパキスタンの関係は、政権交代をはさんで一層の進展を見せた。後述するように、インドの重要性が高まることで、アメリカ、中国といった従来印パの二国間関係に多大な影響を及ぼしてきた第三国が印パどちらかに肩入れするという姿勢を転換し、個別に外交関係を進めるといったスタンスに変化しつつあることが、インドの対パキスタン政策においても選択的自由度を広げているといえる。

4月7日、ジャンムー・カシミール(JK)州都スリナガルとパキスタン側カシミールのムザッファラバードを結ぶバスの運行(170km)が始まった。1947年の分離独立以来途絶えていた同バス路線の開通は2003年10月にインドが提案したものである。2004年1月から開始された印パの包括的対話を通じた信頼醸成措置の最初の具体的成果となった。当初、携行書類と利用対象者について両国の主張は対立した。パキスタン側は、印パ間の管理ライン(LOC)の国境化につながるものとして旅券や査証の携行を主張するインド側の提案に反対しつつ、また利用者をカシミール人に限定することを求めてきた。しかし、2月、インド外相としては1989年以来となるナトワール・シン外相のパキスタン訪問時(2月15日から3日間)の話し合いで、旅券でなく各政府発行の入域許可証のみでよいこと、カシミール全域を訪問する印パの国民全員を対象とするということで双方が歩み寄った。同訪問では、その他、アムリトサル〜ラホール間バス運行開始、ムンバイおよびカラチの総領事館の早期業務再開、イラン=パキスタン=インドを結ぶガス・パイプライン・プロジェクトの検討などについても合意に達した。

バス運行開始は一部の過激派や強硬派分離主義組織を除けば概ね両国民に高く支持された。反対派はバス運行についてカシミールを恒久的にインド占領下におくための陰謀であるとし、搭乗が予定されている乗客らを脅迫した。またバス運行開始日の前日にはスリナガルで搭乗待ちの乗客をねらった自爆テロに訴えた。しかし、4月7日、印パ両側から予定どおりバスが運行され、インド側からは19

人、パキスタン側からは30人がLOCを越えた。

バス運行成功の余韻が残るなか4月16～18日にパキスタンのムシャラフ大統領が来訪した。その2日前、ロイターのインタビューに対しムシャラフ大統領はLOCが恒久的国境となることは受け入れられないと強調しつつも、より多くのルートが開通しLOCがソフト・ボーダー化することを期待すると語った。また翌15日には、シン首相が印パ両政府ならびにスリナガルとムザッファラバードの地方政府が共同責任でLOCの安全維持に当たるべきと提唱した。両首脳のこれらの発言は人的交流の重視とカシミール問題に対する両国の協力を制度化する新しいアプローチを示唆するものとして評価された。ムシャラフ大統領の来訪は2001年7月のアーグラでの印パ首脳サミット(当時インド側はヴァジュペーイ首相)以来である。印パのクリケット試合観戦が名目であったが、両国間の関係がこれまでにない良好な環境で行われた今回の訪問はインド側から全面的な歓迎を受けた。17日に行われた首脳会談のほか、ムシャラフ大統領はヴァジュペーイ前首相、アドヴァーニ BJP 総裁、JK 州の分離主義団体各派らとも会見した。18日、離印を前に発表された共同声明では、印パの和平プロセスは「今や後戻りすることはない」との決意が表明された。

印パ間の包括的対話は、5月のシアチェン氷河帰属、シール・クリークの国境画定、7月の文化交流、8月の核関連および通常兵器に関する信頼醸成措置、通商関係改善に関する協議、と続き、2004年12月に始まる包括的対話の第2段階を終了した。9月にイスラマバードで行われた外務次官級協議では第2段階の成果に両国は満足の意を表明するとともに、2006年1月から第3段階を開始することで合意した。

10月8日に発生した印パ両国のカシミールにまたがる大地震は二国間関係の観点では救援と人心への配慮を最優先することで信頼醸成に貢献したといえる。インドはパキスタンに対して救援物資の提供を申し出たほか、ムシャラフ大統領の提案を受けてLOCの5カ所開放が合意され、救援物資輸送と離散家族を含む人の移動が可能となった。

### 新段階に入った印中関係

前 NDA 陣営政権下での朱鎔基首相訪印(2002年1月)、フェルナンデス国防相(2003年4月)、ヴァジュペーイ首相の訪中(2003年6月)を経て、経済関係のみならず政治、安全保障分野においても進展していた印中関係は、1月24、25日ニュ

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

ーデリーで行われた両国外務次官による初の戦略対話で2005年の幕を開けた。これは、テロリズム、エネルギーの安全保障、軍縮、国連改革など様々な問題についての対話の場を提供するというものである。会談において両国は国連改革の必要性について合意し、中国はインドの常任理事国入りへの願望に理解を示した。同会談はその後の温家宝首相の来訪の地ならしの役割もあった。

温家宝首相は南アジア4カ国歴訪の最終訪問先として4月9日～12日インドを公式訪問した。スリランカよりバンガロールに入った温首相は10日にデリーに移動、11日にシン首相との首脳会談を行った。会談終了後に発表された共同声明では、両国の関係が包括的発展にむけた新段階に入ったと宣言し、「平和と繁栄のための戦略的・協力的パートナーシップ」に格上げすることを謳った。また全面的な経済協力推進を掲げ、2008年までに両国間貿易を現在の140億ドルから200億ドル以上に引き上げるべく合同タスクフォースを設置し、印中地域貿易協定締結の可能性を探るとした。さらにエネルギー、文化、教育、科学技術、治水管理、航空路線など様々な分野における協力関係の推進が盛り込まれている。

今回の訪問中に合計11の協定が調印されたが、そのひとつが「印中国境問題解決のための政治的指導原則に関する協定」である。11項目からなる同協定は、国境問題に関する意見の違いが二国間関係の全般的な進展に影響を与えないことを確認しあったうえで、平和的な対話による解決を目指すことを最初に表明している。1962年の印中戦争後、国境問題解決の働きかけは中国側が1979年のヴァジュペイー外相(当時)訪中の際に双方の妥協による一括解決を提案したことに始まった。その後1988年のラジブ・ガンディー首相訪中時に国境問題合同作業グループ設置に合意し、さらに1993年のナラシンハ・ラオ首相訪中で1962年戦争の停戦ラインである実効支配線(LAC)地域における平和と平穏維持に関する協定が締結された。同協定は1996年の江沢民主席の訪印で締結された「国境の実効支配線地域における軍事領域の信頼醸成措置に関する協定」で具体化された。今回結ばれた「指導原則に関する協定」では、国境問題の一括解決をという中国と現状を考慮するというインド双方の主張が盛り込まれた形となり、中国の占領下にある西部地域国境のアクサイ・チンの領有権をインドが放棄する代わりに、東部のアルナーチャル・プラデーシュ州への領有権を中国が放棄するという案が今後具体化する可能性が高まった。シッキムのインド帰属については国境貿易の進展に関して言及した共同宣言文書の中で明記された。

一方インドの国連常任理事国入りについては、中国は国連および国際問題においてより積極的役割を遂行したいというインドの願望を理解し支持するとし明確な表現を避けた。サラン外務次官は国連安保理改革については両国のアプローチに違いがあることを認めつつも、政治的レベルにおいては今回の中国首相の発言は重要で肯定的なものであると述べた。なお温家宝首相は、安保理改革に関して、インドがドイツおよびブラジルとともに共同歩調をとっている日本の常任理事国入りについて反対の立場を表明した。

## 対日関係

対日関係では、日本の首相としては2000年8月の森首相以来5年ぶりに小泉首相が4月28日から30日までインドを訪問した。シン首相との会談終了後「アジア新時代における日印パートナーシップ——日印グローバル・パートナーシップの戦略的方向性——」と題された共同声明と8項目の行動計画が発表された。共同声明は、2000年に結ばれた日印グローバル・パートナーシップの深化を目指し、そのための戦略的方向性を強化することを謳っている。また行動計画では、(1)対



話と交流の拡充, (2)包括的な経済関係の構築(経済連携協定締結の可能性の検討等を行う共同研究会の設置など), (3)安全保障対話・協力の拡充, (4)科学技術協力, (5)文化・学術交流, 人的交流の強化, (6)アジア新時代の幕を開けるための協力(東アジア共同体の実現。東アジア・サミットへのインドの参加), (7)国連等国際機関での協力, (8)国際的課題への対処が掲げられている。

インドでの報道ぶりには「今回具体的な協定が何も締結されなかった」「両国関係に『戦略的パートナーシップ』といった定義づけがなされなかった」という表現が散見され、インドにとって大成功と評された温家宝首相訪印と暗に比較する傾向がみられたことは否めない。なお森元総理、川口総理補佐官(元外相)、安倍自民党幹事長、谷川外務副大臣をはじめとして日本からの政府および民間要人のインド訪問は急増している。2006年1月には麻生外相が小泉首相訪問のフォローアップとして、外相就任後二国間協議では初のアジアの訪問先としてインドを訪れた。2006年にはシン首相の来日も予定されており、印日関係に大きく弾みがつくことが期待される。

### 印米関係の緊密化

印米関係は2004年1月、前ヴァジュペイー首相とブッシュ大統領が「戦略的パートナーシップのための次の措置」(NSSP)を開始すると宣言して以来急速に緊密化している。近年の印米関係における大きな変化は、アメリカがインドをグローバルなプレーヤーとして認識し、その取り込みを図ろうとしていること、また対印、対パキスタンとの関係を切り離して関係強化をそれぞれに進めていく姿勢を示していることである。

まず3月15、16日ライス国務長官が初めてインドを訪問した。シン首相やN・シン外相との協議のなかでライス国務長官はイランとのパイプライン建設プロジェクトに対してアメリカの反対の立場を公式に表明したうえで、インドのエネルギー需要を認め、より広いエネルギー対話の開始を提唱した。

2005年3月にはアメリカがパキスタンに対して1990年代初めから凍結していたF16戦闘機の売却を決定した。ブッシュ大統領から前もってこの決定を電話で伝えられたシン首相は大きな失望感を伝えた。しかし同日、アメリカはアメリカ企業が多目的戦闘機をインドに提供することを認め、さらに民生用核エネルギー開発および核エネルギー協力を進める意向があることをインドに伝えた。ライス国務長官は『ワシントンポスト』のインタビューで「今回の売却決定は単独で理解



されるべきではなく、良好な状態にある印パ関係をさらに強化し拡大することをアメリカは意図している」「インドにとってもアメリカは信頼できる武器供給者である」と述べた。また「パキスタンに良ければインドに悪い、あるいはその逆といった二者択一的な考え方からの脱却を図っている」と語った。

軍事分野での協力は6月のムカルジー国防相の訪米時に新たな軍事協力強化のための協定として具体化した。同協定では、防衛協力が二国間の戦略的パートナーシップの一部であると強調し、向こう10年間、防衛関係の通商拡大、合同演習・協力の強化、武器の共同生産と技術協力の可能性の検討などを進めるとした。

印米関係最大の山場は7月のシン首相訪米であった。最大級の歓迎振りで迎えられたシン首相は18日ブッシュ大統領と会談し共同声明を発表した。声明では、NSSPを完了し、両国関係をグローバル・パートナーシップに格上げすると宣言したうえで、経済、エネルギー、民主主義と開発、大量破壊兵器の不拡散と安全保障、ハイテク・宇宙の5分野について合意した。今回最も注目された点は、声明文の後半でインドを「高度核技術を保有する責任ある国家」と位置づけ、核兵器不拡散条約(NPT)未加盟のインドに対し例外的に民生用核エネルギー協力や貿易を認めたことである。そのために、ブッシュ政権は米議会での法改正や友好国・関係国との調整に乗り出すこと、インド側は、民生用と軍事用施設の区別、民生用施設に対する国際原子力機関(IAEA)の査察受け入れ、核実験の自主的停止の継続などを約束した。今回の決定は二国の国内外に大きな反響を呼んでいる。米下院のエネルギー委員会のメンバーの一人は「悪しき先例を作ることになる」として批判している。またイギリス外務省は「インドがNPT条約に調印するまで核技術の移転を規制するというイギリスの方針は変わらない」と発表した。対して、フランスやロシアは賛成の意を表明している。インド国内ではヴァジュペー前首相が「インドが長期的で具体的な約束を行ったのに対して、アメリカは議会や排他的な核クラブの合意をとりつけられないかもしれない約束しかなかった」「われわれの核抑止力決定の柔軟性を損なう」となどと批判した。CPIMは協力政党との協議なしに核協力に合意したことを強く批判するとともに、アメリカの実質のない約束が平和を目的とするインド独自の核政策を規制することを懸念すると表明した。なお、インドの国連安保理常任理事国入りに対してはアメリカは言質を与えなかった。

アメリカとの核協力強化はイランの核開発疑惑に対するインドの立場を難しくした。9月のIAEA理事会ではイラン問題を国連安保理に上程するというアメ

リカ等の提案に対してインドは賛成票を投じた。これについてはイランはもとより左派政党、BJP から強い批判を受けた。11月に再度開催された IAEA 理事会では、UPA 陣営と左派政党の協議の結果、安保理付託には賛成しないという方針で臨むことになった。同理事会会議は付託を見送ったが、2006年2月4日の緊急理事会は35カ国中インドを含む27カ国の賛成で付託を決めた。外務省はこのインドの立場について、「他の非同盟諸国とともにイランへの対応を緩和するべく修正案を出した」とし、「イランとの伝統的な友好関係を損なうものと理解されるべきではない」と表明した。後述のように、インドはイランと天然ガス輸入のためのパイプライン設置に関して協議を進めており、これまでのところイラン側からは計画の破棄というまでの反発はでていないが、対米関係の距離のとり方によってはこの計画にも影響がでてくることが予想される。

### 積極化するエネルギー外交

インド政府はエネルギー需要が拡大するなか、イランやパキスタン、トルクメニスタン、ミャンマー、バングラデシュなど周辺国とのエネルギー外交を活発化している。イランからのパイプラインによる天然ガス輸入については、パキスタンを経由するため安全保障上の課題があったが、インド・パキスタン間の関係が改善に向かうなか急速に進展がみられる。

2005年2月には石油天然ガス省を通じイラン、パキスタン、バングラデシュなどと天然ガスのパイプライン建設に向けた交渉を開始することを閣議決定した。続く2005年4月にデリーで開催された印パ首脳会談においてはパイプライン・プロジェクトを含めたエネルギー協力を両国の石油・天然ガス相間で協議することなどで合意した後、6月にはアイヤール石油・天然ガス相がパキスタンを訪問し、イランとトルクメニスタンからの天然ガス輸入について協議し、共同研究グループ(JSG)を設置することで合意した。同相は同月にイランにも訪問し、LNG 輸入とともにパイプライン輸入について協議を行い、特別共同研究グループ(SJSG)を設置することなどで合意した。パキスタン、イラン双方との共同研究グループの会合が重ねられ協議が続けられている。

ミャンマー、バングラデシュとの間では、2005年1月に3カ国のエネルギー担当相がヤンゴンで会談し、ミャンマーがバングラデシュ経由でパイプラインによる天然ガスを輸出すること、技術・商業ワーキング・グループを設置することで合意している。

また原油価格高騰に対応するため政府は2005年5月に戦略石油備蓄体制を今後整備する方針を決定した。具体的には、国営企業であるインド石油(IOC)の子会社を通じてマンガロールとヴィシヤカパトナムなどに500万トンの石油備蓄体制を整備する予定である。

### 東アジアとの通商外交

インド政府はルック・イースト・ポリシーのもと東アジアとの通商外交を活性化させてきた。2005年12月にはクアラルンプールで開催された初の東アジア・サミットにシン首相が出席した。首脳宣言には東アジア・サミットが「地域の共同体の構築で重要な役割を担う」と盛り込まれ、東アジア共同体構想におけるインドの存在感の高まりを印象づけた。

2005年6月には2002年から交渉を重ねてきたシンガポールと包括的経済協力協定(CECA)に調印した(8月発効)。シンガポールとのCECAはインドが東アジア諸国と締結した初の包括的FTAである。関税引き下げについてはシンガポールが全品目の関税を撤廃し、インドは8月から506品目の関税を撤廃、4609品目は段階的に撤廃もしくは削減するが、過半の6551品目は対象外品目とされた。

2003年10月の第2回ASEAN・インド首脳会議で枠組み協定を締結したASAENとのFTAは交渉の遅れが目立っている。枠組み協定では2005年4月から105品目を対象にアーリーハーベストを開始する予定であったが、原産地規則などで折り合いがつかず中止となった。さらに、2006年1月から段階的な関税引き下げを実施することが盛り込まれていたが、原産地規則やセンシティブ品目をめぐり協議が難航し開始が先送りされている。また、2004年9月から82品目を対象にアーリーハーベストを開始しているタイとのFTA交渉もセンシティブ品目などをめぐり協議が難航している模様である。東アジア・サミットへの参加で存在感の高まりを印象づけた一方で足元のFTA交渉では遅れがみられ始めている。

南アジア7カ国が加盟する南アジア地域協力連合(SAARC)の枠組みでも、2004年の首脳会議で合意したSAARC自由貿易協定(SAFTA)が予定どおり2006年1月から発効した。バングラデシュ、ブータン、モルディブ、ネパールを域内の後発開発途上国(LDC)と位置づけ、非LDCは関税率を2年以内に20%まで、LDCについては30%まで引き下げる。その後、スリランカを除く非LDCは5年以内に、スリランカは6年以内に、LDCは8年以内にそれぞれ0～5%に引き下げ、2016年にSAFTAを完成させる予定である。原産地規則は「付加価値基準」

と「4桁レベルの関税番号変更基準」が併用され、付加価値基準はLDCが30%、非LDCは40%とした。インドのセンシティブ品目については、農産品や繊維製品、化学品などを中心にLDCに対しては763品目、非LDCは884品目を対象としている。

日本との間では、2004年11月の日印首脳会談において包括的な経済関係強化を協議するため「共同研究会」(JSG)を設置することに合意した後、2005年1月に中川経済産業相(当時)とナート商工相の会談で日印間における包括的経済連携協定に向けた「政策対話」を開始することが合意された。2005年4月にデリーで開催された日印首脳会談で発表された「アジア新時代における日印パートナーシップ」では、JSGにおいて日印経済連携協定を含め経済連携の枠組みを検討すること、政策対話においても経済関係緊密化を促進するために求められる措置を検討することで合意した。JSGは2005年6月に発足し、1年以内に報告書を提出することとなっている。

日印両国政府は2005年10月に日印租税条約で規定されている配当、利子および使用料・技術上の役務に関する限度税率を20%から10%に引き下げることなどで基本合意した。これにより技術上の役務に該当するソフトウェア・サービス貿易に関する源泉課税率も引き下げられる。

### WTO 香港閣僚会議とインド

2005年12月に開催されたWTO香港閣僚会議では開発途上国への優遇措置拡大などが盛り込まれたことをインド政府は評価している。農業分野では、途上国が食糧安全保障、農村開発などの要件に基づき、一定の品目を関税引き下げの対象外とする「特別品目」(SP)と輸入急増に対処するため数量トリガーを認める「途上国向け特別セーフガード・メカニズム」(SSM)が認められた。インド政府はこれを途上国の勝利として農家の利益は守られたと評した。また、農産物に対する輸出補助金を先進国は2013年、途上国は2018年までに撤廃することで合意したことについてもEU諸国などの農産品との競争状況が改善されるとして歓迎している。

(村山・椎野)

## 2006年の課題

内政面では2006年、西ベンガル、ケララ、タミル・ナードゥ、アッサムの4州とボンディチェリ連邦直轄地での州議会選挙が予定されている。このうち、焦点となるのはアッサム州である。BJPにとって唯一政権獲得の可能性のある州であり、2005年4月の段階から同州の選挙担当に有力幹部を任命し、また地域政党であるアサム人民会議(1970年代末から1980年代半ばに反外国人運動＝バングラデシュからの不法移民排斥運動を指導した)と接触するなどアッサム選挙に焦点を絞った動きを開始している。一方会議派は同州の反政府組織アッサム統一解放戦線(ULFA)との和平交渉を進める姿勢を示しているが、ULFA に対しては党内の警戒感も強く進展は容易ではない。

2006年度の経済面の課題は、2003年度以降の景気拡大を持続しつつ内需増大から大幅に拡大している経常収支赤字をいかにコントロールするかである。そのためには縮減傾向にある財政赤字を継続的に削減できるかも課題である。2006/07年度予算案では、2006/07年度の経常赤字の対 GDP 比は2005年度比0.5ポイント減の2.1%、財政赤字の対 GDP 比は同0.3ポイント減の3.8%と見込んでおり、経常赤字を対 GDP 比で0.5%、財政赤字を同0.3%削減するという FRBM の規定に従った内容となっている。歳出面では補助金支出の一層のターゲット化、歳入面では税収基盤の拡大などが課題となっている。通商政策面では原産地規則やセンシティブ品目などの交渉が難航する ASEAN との FTA 交渉を進捗させることができるかが注目される。ASEAN との FTA は関税引き下げ開始が先送りされるなど遅れが目立っており、インドが ASEAN と本格的な FTA を構築できるかはインドの今後の FTA 交渉をみるうえでの試金石ともなる。

対外関係ではインドの国力向上が外交的選択肢を広げつつある。しかし核協力に象徴されるように、対米関係の急展開は他の国および国内の諸勢力との摩擦も引き起こしかねない。こうした制約を踏まえどれだけ有利な外交交渉を展開できるかがシン政権の手腕の見せ所となろう。

(村山：地域研究センター専任調査役)

(椎野：ジェットロ経済分析部国際経済研究課)

**1月1日** ▶特許法施行。医薬品、食品等に対する特許制度が製法特許から物質特許に移行。

**3日** ▶J・N・ディクシット国家安全保障顧問死去。M・K・ナラヤナン国内治安問題担当首相特別顧問が当面兼務(25日正式就任)。

**6日** ▶ナトワール・シン外相、ジャカルタでの津波サミット出席。中国の温家宝首相、アナン国連事務総長らとも会見。

**12日** ▶プレスノート18(既存提携先合意書規制)を、新規参入企業への規制適用停止等部分的に緩和。

**13日** ▶インド、バングラデシュ、ミャンマー、天然ガス・パイプライン建設で合意。

**17日** ▶2002年2月のゴードラ駅列車火災事件に関するU・C・バナルジー調査委員会、火事の原因は事故であり放火ではないとする中間報告を発表。

**27日** ▶経済問題内閣委員会で、公企業売却金を資本金とする国家投資基金設置決定。

**29日** ▶ジャンムー・カシミール(JK)州で27年ぶりに市議会選挙開始。

**31日** ▶新陸軍参謀長にジョギンデル・ジャスワント・シン就任。初のシク教徒参謀長。

**2月1日** ▶ネパールの政変について、インド外務省は「民主主義の大義に照らして、深刻な後退」との声明発表。

**2日** ▶ゴアのジャミル州知事、インド人民党(BJP)のM・パリカル州政権を解任し、会議派のP・ラネを首班に指名。

▶シン首相、6、7日にバングラデシュで開催予定の第13回南アジア地域協力連合(SAARC)サミットへの出席とりやめ。

▶通信サービス部門への外資出資比率上限規制を49%から74%へ緩和。

**3日** ▶ビハール、ジャールカンド、ハリヤーナー州議会選挙投票開始。

**7日** ▶中央統計局、2004年度の実質GDP成長率は6.9%(予測値)と発表。

**8日** ▶国民民主連合(NDA)、ゴアのパリカル政権解任に対する抗議行動。

**9日** ▶イラン、パキスタン、バングラデシュ、ミャンマーと、天然ガス・パイプライン建設についての交渉開始に際して、石油省の交渉権限を承認。

**15日** ▶外相、パキスタン訪問(～17日)。

**16日** ▶インドとパキスタン、カシミールの管理ラインを越えてスリナガルとムザフファラバードを結ぶバス運行に合意。

**22日** ▶経済協力に関するインド・パキスタン合同調査グループ第1回会議(～23日)。

**24日** ▶商工省、条件付きで建設・不動産部門への100%外国直接投資を自動認可対象とする旨発表。

▶スリランカのカディルガマル外相来訪。

**25日** ▶予算国会開会。

**27日** ▶ハリヤーナー、ビハール、ジャールカンド州議会選挙結果。ビハール、ジャールカンドでは、どの政党及び連合も過半数獲得できず。ハリヤーナーでは会議派、政権奪回。

**28日** ▶2005/06年度予算案、国会上程。

**3月2日** ▶ジャールカンド人民戦線のシブ・ソレン党首、第3代同州首相就任。

**7日** ▶ビハール州、大統領直轄統治に。

**11日** ▶ソレン・ジャールカンド州首相、期限までに信任投票実施できず、辞任。

**12日** ▶ジャールカンド州知事、BJPのアルジュン・ムンダ前首相を首相に任命。15日の信任投票で過半数の支持を確認。

**15日** ▶アメリカのライス國務長官来訪。

**23日** ▶医薬品、食品などへの物質特許を認める特許法改正案が国会で承認さる。

**24日** ▶外相、ミャンマー訪問(～27日)。



**25日** ▶ブッシュ大統領、パキスタンに対するF16戦闘機売却決定をシン首相に電話で伝える。首相は失望を表明。

**30日** ▶シン首相、モーリシャス訪問に出発。  
▶国境問題に関する印中合同作業グループ会議、北京で2年半ぶりに開催(～31日)。

**31日** ▶2004年度第3四半期の実質GDP成長率を6.2% (前年同期比)と発表。

**4月1日** ▶付加価値税(VAT)、大半の州で導入開始。

▶タイ政府筋によれば、枠組み協定に基づく東南アジア諸国連合(ASEAN)とのアリーハーベストは実施中止。

**7日** ▶スリナガル～ムザッファラバード間のバス運行開始。

**8日** ▶外国貿易政策(2004～2009年)の2005年度改定を発表。

**9日** ▶中国の温家宝首相来訪(～12日)。

**11日** ▶印中首脳会談で、二国間関係を「戦略的パートナーシップ」格上げに合意。

▶インド共産党(マルクス主義)、新書記長としてプラカーシュ・カラト政治局員選出。

**12日** ▶シン外相、アメリカ訪問(～14日)。

**13日** ▶東京で第4回日印官民投資対話。

**14日** ▶ナート商工相が訪日し、中川経済産業相と「日印経済関係強化に向けた共同プレス・リリース」を発表。

**16日** ▶ムシャラフ・パキスタン大統領、非公式訪問。18日、離印前に共同声明発表。

**22日** ▶首相、ジャカルタでのアジア・アフリカ首脳会議出席。24日、バンドゥンでの50周年記念式典でアジア代表として演説。

▶首相、ジャカルタでギャネンドラ・ネパール国王と会談。武器支援再開を伝える。

**25日** ▶アナン国連事務総長来訪。

**28日** ▶小泉純一郎首相来訪(～30日)。29日シン首相と会談し共同声明と行動計画発表。

▶インド準備銀行、2005年度金融政策発表。

**5月5日** ▶2005年度予算案が国会通過。

**8日** ▶首相、対独戦勝60周年記念式典出席のためロシア訪問(～10日)。9日、プーチン大統領と会談。

**12日** ▶情報公開法案、国会通過。

**13日** ▶予算国会閉会。

**16日** ▶サラン外務次官、訪米(～18日)。

**22日** ▶統一進歩連合(UPA)政権発足1周年記念式典。左派政党は欠席。

▶カラム大統領、ロシア、スイス、アイスランド、ウクライナ訪問(～6月4日)。

**23日** ▶大統領、ビハール州議会解散承認。

▶梁光烈・中国人民解放軍総参謀長来訪。

**25日** ▶S・ダット青少年・スポーツ相逝去。

**30日** ▶アドヴァーニ BJP 総裁パキスタン訪問(～6月5日)。31日にムシャラフ大統領、アジーズ首相、カスリ外相と会見。

**6月2日** ▶全党自由会議(フリヤット)のM・U・ファルーク議長ら穏健派指導者9人が、バスでパキスタン側カシミール訪問。7日、ムシャラフ大統領と会見。

▶スリランカのクマラトゥング大統領来訪。

▶ウラジオストクでインド、ロシア、中国の三国外相会談。個別に二国会談も実施。

▶全国ソフトウエア・サービス業協会(NASSCOM)、2004年度のインドのITサービス輸出額(34.5%増の172億ドル)を発表。

**7日** ▶アドヴァーニ BJP 総裁、パキスタン訪問時のジンナー賞賛発言等について批判を受け、辞意表明。

**8日** ▶G4 (インド、日本、ドイツ、ブラジル)、拒否権行使の15年間凍結などを柱とする国連安保理加盟の修正案決議。

**10日** ▶BJP 党幹部、国会議員、州首相らの会議決議をうけアドヴァーニ総裁辞意撤回。

▶インド・バイオテクノロジー協会がバイ

オ産業の2004年度売上高発表。前年度比36%増の474億5000万<sup>ロビ</sup>。

**13日** ▶ガンディー会議派総裁、ロシア訪問。

**17日** ▶アーンドラ・プラデーシュ州政府、イスラーム教徒に対し、公務員採用、入学に際する5%の留保枠設定を決定。

**20日** ▶ガソリン・ディーゼル燃料値上げ。

**21日** ▶インド・バングラデシュ外務次官級会談(～22日)。

**22日** ▶韓国のポスコがオリッサ州で製鉄所建設正式発表。年間生産量1200万<sup>ト</sup>。

**28日** ▶ワシントンでムカルジー国防相、ラムズフェルド米国防長官と会談。今後10年の軍事協力に関する新たな枠組みに調印。

▶パキスタン、バングラデシュ以外の国に移住したインド系外国人にインド国籍取得資格を与える市民権(改正)法公布。

**29日** ▶インドとシンガポール、包括的経済協力協定(CECA)に調印。

**7月6日** ▶シン首相、G8サミット参加のためイギリスにむけて出発(～9日帰国)。

**12日** ▶最高裁、アッサム州の不法移民(裁判所決定)法(IMDT)に無効判決。

**17日** ▶シン首相訪米(～19日)。18日、ブッシュ大統領と会談。民生用核エネルギーでの協力に合意。会談後、共同声明発表。

**25日** ▶モンスーン国会開会。

▶ハリヤーナー州グルガオンのホンダ・モーターサイクル・アンド・スクーター・インディア(HMSI)で従業員のデモと警官隊が衝突。

**8月2日** ▶下院、ビハール州に対する大統領直轄統治令の6カ月延長を可決。

**8日** ▶1984年の反シク教徒暴動に関するナヴァティ委員会報告書、国会に提出さる。

**10日** ▶ジャグディーシュ・タイトラー在外インド人問題担当相、反シク教徒暴動への関

与疑惑から辞任。

**12日** ▶日印両政府、青年海外協力隊派遣に関する書簡交換。1978年以降中断していた青年海外協力隊の派遣再開が決定。

**18日** ▶全国農村雇用保証法案、国会に上程さる。23日下院、24日上院通過。

**24日** ▶ドメスティック・バイオレンスからの女性保護法、下院で可決。

**25日** ▶日印 ICT (情報・通信技術) フォーラム、デリーで開催。

**28日** ▶首相、アフガニスタン公式訪問(～29日)。インド首相の訪問は1976年以来。

**29日** ▶印パ内務次官級協議(～30日)。

▶女性の農地相続権を認めたヒンドゥー相続権法改正法、下院可決。

**30日** ▶モンスーン国会閉会。

**9月1日** ▶イスラマバードで包括的対話の第2段階総括の外務次官級協議(～2日)。

**7日** ▶第6回インド・EU サミット開催。

▶パティル内相、中国訪問(～10日)。

**8日** ▶ラージャスターン州ウダイプルで首相、イギリスのブレア首相と会談。

**12日** ▶国連総会出席のため訪米途上、首相、フランスでシラク大統領と会談。

**14日** ▶訪米中の首相、ムシャラフ大統領を夕食に招き会談。

**18日** ▶アドヴァーニ BJP 総裁、12月の党全国大会後に総裁辞任と表明。

**24日** ▶ウィーンの国際原子力機関の定例理事会会でインド、イラン核問題の将来的国連安保理付託を警告する決議案に賛成。

**26日** ▶北京にて印中国境問題に関する第6回特別代表者会議(～27日)。

**28日** ▶印パ、アムリットサル～ラホール間のバス路線開設に合意。

**10月2日** ▶外相、パキスタン訪問(～5日)。

**3日** ▶印パ、弾道ミサイル実験の事前通告



に関する協定調印。

4日 ▶印バ外相会談。印バ合同委員会再開。

8日 ▶カシミールで大地震発生。

18日 ▶ビハール州議会選挙開始。

20日 ▶バーンズ米国務次官来訪。

25日 ▶インド準備銀行、2005年度金融政策の中間レビューを発表。

▶外相、ロシア訪問(～28日)。

27日 ▶UPA 調整委員会に左派政党復帰。

29日 ▶デリー市内3カ所で連続爆破事件。

▶イスラマバードでの印バ外務省局長級協議で管理ライン5カ所の開放に合意。

31日 ▶日印政府、日印租税条約で規定されている配当、利子及び使用料・技術上の役務に関する限度税率の10%引下げで基本合意。

11月1日 ▶最高裁長官にサバルワル判事就任。

2日 ▶JK 州首相に会議派のG・N・アザド中央政府都市開発・国会担当就任。

3日 ▶経済問題内閣委員会、鉄鋼政策承認。

7日 ▶ナトワール・シン外相、イラク人道支援事業に関わる汚職疑惑で解任され無任所大臣に。外相は首相が兼任。

9日 ▶K・R・ナラヤナン前大統領死去。

12日 ▶首相、バングラデシュ・ダカで開催の第13回 SAARC サミット出席(～13日)。

18日 ▶閣僚の一部所掌事務を変更。

22日 ▶ビハール州議会選挙結果発表。ジャナタ・ダル(統一派)とBJP が過半数制す。

23日 ▶冬期国会開会。

24日 ▶ジャナタ・ダル(統一派)のニティシュ・クマールがビハール州首相に就任。

27日 ▶マディヤ・プラデーシュ州でシブラージ・シン・チョーハンが新州首相に就任。

30日 ▶経団連の奥田碩会長が首相と会談。

▶中央統計局、2005年度第2四半期の実質GDP 成長率を8.0%と発表。

12月4日 ▶首相、ロシア訪問。6日、プーチ

ン大統領と会談。ロシアは民生用核エネルギー能力増強への協力を約束。

5日 ▶ガンディー会議派総裁、ロシア訪問。

▶インド、EU および日本、中国、ロシア、韓国、アメリカが参加している国際熱核融合実験炉(ITER)計画への参加承認さる。

6日 ▶ナトワール・シン無任所相辞表提出。

8日 ▶ノルウェーのストルテンバーグ首相来訪。スリランカ和平へのインドの協力要請。

11日 ▶バンガロール、2006年11月からカンタダ語の旧名ベンガルールに名称変更決定。

▶サラン外務次官、ネパール訪問(～13日)。

▶アムリットサル～ラホール間のバス試験運転。13日、パキスタン側からの運転実施。

13日 ▶クアラルンプールでの第4回インド・ASEAN サミットに首相出席。同日、小泉首相、盧武鉉韓国大統領と別個に会見。

▶世界貿易機関香港閣僚会議にナート商工相出席(～18日)。

14日 ▶首相、クアラルンプールでの東アジア・サミットに出席。

16日 ▶アムリットサル～ナンカナ・サーヒブ間のバス運行を閣議了承。

18日 ▶P・M・サイド電力相死去。

20日 ▶指定カースト・ドライブ及びその他後進諸階級(OBC)に対する留保枠の民間教育機関への拡大を定めた第104次憲法改正案、国会上程。21日下院、22日上院で可決さる。

22日 ▶サラン外務次官訪米(～23日)。

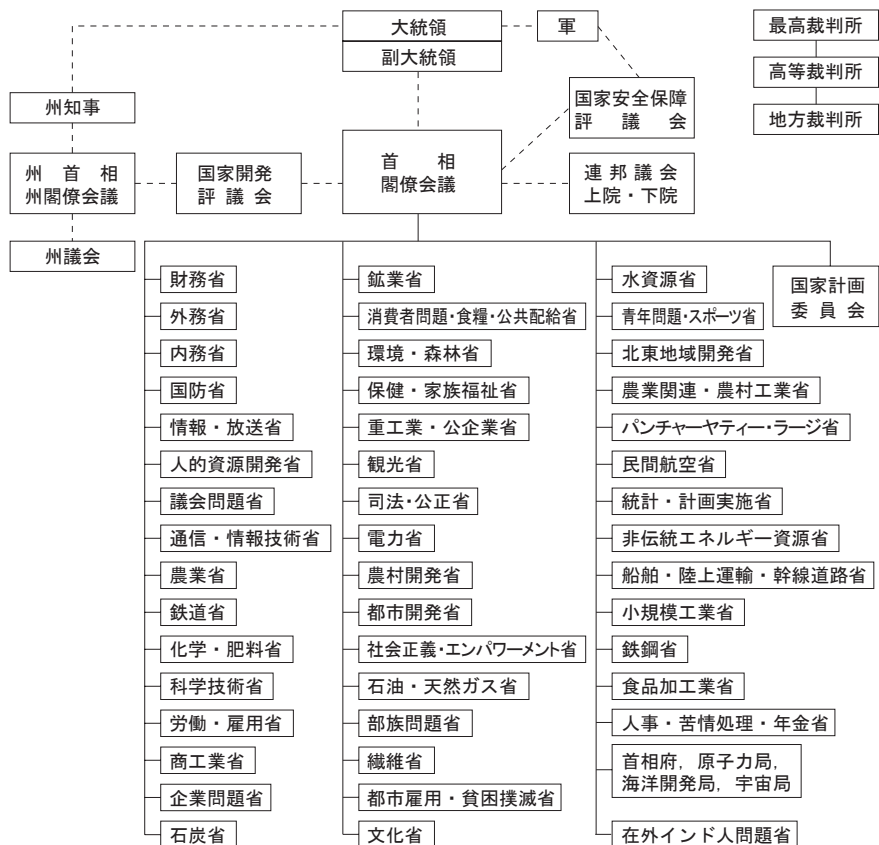
23日 ▶冬期国会閉会。

27日 ▶スリランカのラージャパクセ大統領来訪。28日、シン首相と会見。

28日 ▶バンガロールのインド科学大学院大学(IISc)をテロリストが襲撃。

31日 ▶アドヴァーニ BJP 総裁辞任。後任にラジナート・シン元ウッタル・プラデーシュ州首相。

① 国家機構図(12月末現在)



② 連邦政府主要人名簿(12月末現在)

		司法	
大統領	A. P. J. Abdul Kalam	最高裁長官	Yogesh Kumar Sabharwal
副大統領	Bhairon Singh Shekhawat	国軍	
法務総裁	Milon Kumar Banerjee		
議会		陸軍参謀長	Joginder Jaswant Singh
上院議長	Bhairon Singh Shekhawat	海軍参謀長	Arun Prakash
下院議長	Somnath Chatterjee (CPI (M))	空軍参謀長	Pratap Chandra Lal

**その他主要政府機関**

中央捜査局長	Vijay Shanker
中央汚職取締委員会委員長	P. Shankar
会計検査院長	Vijayendra N. Kaul
選挙委員会委員長	B. B. Tandon
国家女性委員会委員長	Girija Vyas
国家人口委員会委員長	Manmohan Singh
国家人権委員会委員長	A. S. Anand
国家計画委員会委員長	Manmohan Singh
通信規制委員会委員長	Pradip Baijal
連邦公務委員会委員長	S. R. Hashim

**③ 統一進歩連合内閣閣僚名簿****閣内大臣**

Manmohan Singh (INC)	首相
(兼：人事・苦情処理・年金，計画， 外務，石炭，電力，原子力局，宇宙局)	
Pranab Mukherjee (INC)	国防
Arjun Singh (INC)	人的資源開発
Sharad Pawar (NCP)	農業，消費者問題・食糧・公共配給
Lalu Prasad (RJD)	鉄道
Shivraj V. Patil (INC)	内務
Ram Vilas Paswan (LJSP)	化学・肥料，鉄鋼
S. Jaipal Reddy (INC)	都市開発，文化
Sish Ram Ola (INC)	鉱業
P. Chidambaram (INC)	財務
Mahavir Prasad (INC)	小規模工業，農業関連・農村工業
P. R. Kyndiah (INC)	部族問題，北東地域開発
T. R. Baalu (DMK)	船舶・陸上運輸・幹線道路
Shankarsinh Vaghela (INC)	繊維
Kamal Nath (INC)	商工業

H. R. Bhardwaj (INC)	司法・公正
Raghuvansh Prasad Singh (RJD)	農村開発
Priyaranjan Dasmunsi (INC)	情報・放送，議会問題
Mani Shankar Aiyar (INC)	石油・天然ガス，パンチャヤーティー・ラージ
Meira Kumar (INC)	社会正義・エンパワーメント
K. Chandra Shekhar Rao (TRS)	労働・雇用
A. Raja (DMK)	環境・森林
Dayanidhi Maran (DMK)	通信・情報技術
Anbumani Ramdoss (PMK)	保健・家族福祉

**国務大臣(単独で省を担当)**

Santosh Mohan Dev (INC)	重工業・公企業，水資源
Oscar Fernandes (INC)	統計・計画実施， 青年問題・スポーツ，在外インド人問題
Renuka Chowdhury (INC)	観光
Subodh Kant Sahay (INC)	食品加工業
Kapil Sibal (INC)	科学技術，海洋開発局
Vilas Muttemwar (INC)	非伝統エネルギー資源
Kumari Selja (INC)	都市雇用・貧困撲滅
Praful Patel (NCP)	民間航空
Prem Chand Gupta (RJD)	企業問題

**国務大臣**

E. Ahammed (MLKSC)	外務
Suresh Pachauri (INC)	人事・苦情処理・年金，議会問題
B. K. Handique (INC)	国防，議会問題
Panabaka Lakshmi (INC)	保健・家族福祉
Dasari Narayan Rao (INC)	石炭，鉱業
Shakeel Ahmad (INC)	通信・情報技術
Rao Inderjit Singh (INC)	外務
Naranbhai Rathwa (INC)	鉄道

K. H. Muniappa (INC) 船舶・陸上運輸・幹線道路  
M. V. Rajashekharan (INC) 計画  
Kantilal Bhuria (INC) 農業, 消費者問題・食糧・公共配給  
Manikrao Gavit (INC) 内務  
Shriprakash Jaiswal (INC) 内務  
Prithviraj Chavan (INC) 首相府  
Taslimuddin (RJD) 農業, 消費者問題・食糧・公共配給  
Suryakanta Patil (NCP) 農村開発, 議会問題  
Md. Ali Ashraf Fatmi (RJD) 人的資源開発  
A. Narendra (TRS) 農村開発  
R. Velu (PMK) 鉄道  
S. S. Palanimanickam (DMK) 財務  
S. Regupathy (DMK) 内務  
K. Venkatapathy (DMK) 司法・公正  
Subbulakshi Jagadeesan (DMK)

社会正義・エンパワーメント

E. V. K. S. Elangovan (INC) 商工業  
Kanti Singh (RJD) 人的資源開発  
Namo Narayan Meena (INC) 環境・森林  
Akhilesh Prasad Singh (RJD) 農業, 消費者問題・食糧・公共配給

(出所) A Gateway to Government of India Info over the web (<http://indiaimage.nic.in/>), Prime Minister's Office website (<http://pmindia.nic.in/>), Lok Sabha website (<http://loksabha.nic.in/>).

(注) カッコ内は以下の政党名称略称。CPI (M) : Communist Party of India (Marxist), DMK : Dravida Munnetra Kazhagam, INC : Indian National Congress, JMM : Jharkhand Mukti Morcha, LJSP : Lok Jan Shakti Party, MLKSC : Muslim League Kerala State Committee, NCP : Nationalist Congress Party, PMK : Pattali Makkal Katchi, RJD : Rashtriya Janata Dal, TRS : Telangana Rashtra Samithi.

# 主要統計 インド 2005年

## 1 基礎統計

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06
人 口(100万人)	1,019	1,038	1,055	1,073	1,090	…
組織部門 <sup>1)</sup> 就業人口(100万人)	27,960	27,789	27,206	27,000	…	…
出生率(1000人当たり)	25.8	25.0	25.0	24.8	…	…
食糧穀物生産(100万トン)	196.8	212.9	174.8	213.5	204.6	…
消費者物価上昇率(%)	3.7	4.3	4.1	3.7	4.0	4.3 <sup>2)</sup>
為替レート(1ドル=ルピー) <sup>3)</sup>	45.685	47.694	48.406	45.952	44.932	44.232

(注) 1) 政府部門と、雇用者数が10人以上の事業所からなる民間非農業部門を含む。 2) 4～12月実績。 3) 年平均値, 2005/06は4～12月の平均値。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2005-2006*; Ministry of Statistics & Programme Implementation ウェブサイト; Labour Bureau ウェブサイト; IMF, *International Financial Statistics*, 2006年2月号。

## 2 生産・物価指数

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06
工業生産指数(1993年度=100)	162.6	167.0	176.6	189.0	204.8	215.4
農業生産指数(1981年度=100)	165.7	178.8	150.4	181.0	179.2	…
卸売物価指数(1993年度=100)	155.7	161.3	166.8	175.9	187.3	198.4
消費者物価指数(1982年度=100)	444	463	482	500	520	540

(注) 2005/06年度は4～12月実績。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2005-2006*; Ministry of Commerce and Industry ウェブサイト; Labour Bureau ウェブサイト。

## 3 国民所得統計

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05 <sup>1)</sup>	2005/06 <sup>2)</sup>
国内総生産(GDP, 10億ルピー)						
名目	19,302	20,974	22,556	25,434	28,439	32,006
実質(1999年度価格)	18,704	19,781	20,526	22,260	23,937	25,866
実質GDP成長率(%)	4.4	5.8	3.8	8.5	7.5	8.1
1人当たり純国民生産(ルピー)						
名目	16,729	17,883	18,988	21,142	23,222	25,788
実質(1999年度価格)	16,223	16,910	17,281	18,517	19,649	20,813
総国内資本形成(GDP比, %)	24.2	23.0	25.3	27.2	30.1	…
総国内貯蓄率(GDP比, %)	23.5	23.6	26.5	28.9	29.1	…

(注) 1) 速報値。 2) 予測値。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2005-2006*; Ministry of Statistics & Programme Implementation ウェブサイト, "Press Note : Advance Estimates of National Income 2005-06".

## 4 国内総生産の産業別内訳(実質: 1999年度価格)

(単位: 1,000万ルピー)

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06
農林漁業・鉱業	496,583	525,360	495,952	543,404	549,945	561,713
製造業・建設・電力・ガス・水道	441,731	454,217	485,228	523,323	569,839	625,591
貿易・ホテル・運輸・通信	413,328	451,166	492,409	551,542	610,115	678,128
金融・保険・不動産	242,279	259,990	280,831	293,545	320,554	350,858
行政・国防・その他	276,467	287,323	298,166	314,227	343,218	370,297
国内総生産(GDP)	1,870,388	1,978,056	2,052,586	2,226,041	2,393,671	2,586,587

(出所) Ministry of Statistics & Programme Implementation ウェブサイト, "Press Note : Advance Estimates of National Income 2005-06".

## 5 国際収支

(単位: 100万ドル)

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06 (4-9月期)
経常収支	-2,666	3,400	6,345	14,083	-5,400	-12,956
貿易収支	-12,460	-11,574	-10,690	-13,718	-36,629	-31,635
輸出	45,452	44,703	53,774	66,285	82,150	44,761
輸入	57,912	56,277	64,464	80,003	118,779	76,396
貿易外収支	9,794	14,974	17,035	27,801	31,229	18,679
資本収支	8,840	8,551	10,840	16,736	31,027	18,716
総合収支	5,868	11,757	16,985	31,421	26,159	6,502
金融勘定	-5,868	-11,757	-16,985	-31,421	-26,159	-6,502
外貨準備増減(増<->, 減<+>)	-5,842	-11,757	-16,985	-31,421	-26,159	-6,502

(出所) Reserve Bank of India, *Handbook of Statistics on the Indian Economy 2004-05*; 同, *Bulletin 2006 February*.

## 6 国・地域別貿易

(単位: 1,000万ルピー)

	2002/03		2003/04		2004/05	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	52,730	21,505	52,799	23,136	59,604	28,269
E.U.25	...	...	66,370	68,889	77,489	81,106
インド	12,081	13,439	13,892	14,862	15,927	15,418
ベトナム	10,195	11,637	11,693	13,411	11,880	17,381
ジャバ	8,042	17,964	8,298	18,270	10,973	20,517
アジア・オセアニア	...	...	136,113	124,764	168,823	170,287
中国	...	...	13,579	18,625	20,607	30,314
香港	...	...	14,849	6,859	16,406	7,686
シンガポール	...	...	9,764	5,583	17,054	11,602
日本	9,021	8,887	7,854	12,258	8,886	13,506
C.I.S.・バルト3国	...	...	4,743	5,796	4,663	8,320
ラテンアメリカ	...	...	5,183	5,351	9,357	8,553
アフガニスタン	...	...	16,947	14,691	24,093	16,808
合計	255,137	297,206	293,367	359,108	356,069	481,064

(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2004-2005*; 同, *Economic Survey 2005-2006*.

## 7 中央政府財政

(単位: 1,000万ルピー)

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06(修正予算)	2006/07(予算)
歳入(1)=(2)+(5)	414,162	471,368	497,682	508,705	563,991
経常歳入(2)=(3)+(4)	231,748	263,878	306,013	348,474	403,465
税収(3)	159,425	186,982	224,798	274,139	327,205
非税収(4)	72,323	76,896	81,215	74,335	76,260
資本収入(5)=(6)+(7)+(8)	182,414	207,490	191,669	160,231	160,526
貸付回収(6)	34,191	67,265	62,043	11,700	8,000
その他の収入(7)	3,151	16,953	4,424	2,356	3,840
借入(8)	145,072	123,272	125,202	146,175	148,686
歳出(9)=(10)+(11)	414,162	471,368	497,682	508,705	563,991
非開発支(10)	302,708	349,088	365,406	364,914	391,263
開発支(11)	111,455	122,280	132,276	143,791	172,728
財政収支(12)=(2)+(6)+(7)-(9)	-145,072	-123,272	-125,202	-146,175	-148,686

(出所) Government of India, *Union Budget 2004-2005*; 同, *Union Budget 2005-2006*; 同, *Union Budget 2006-2007*.

Yearbook of Asian Affairs:  
2000 - 2009  
**India**

2006

2006 年のインド

国内政治 p.221

経 済 p.229

対外関係 p.235

重要日誌 p.244

参考資料 p.248

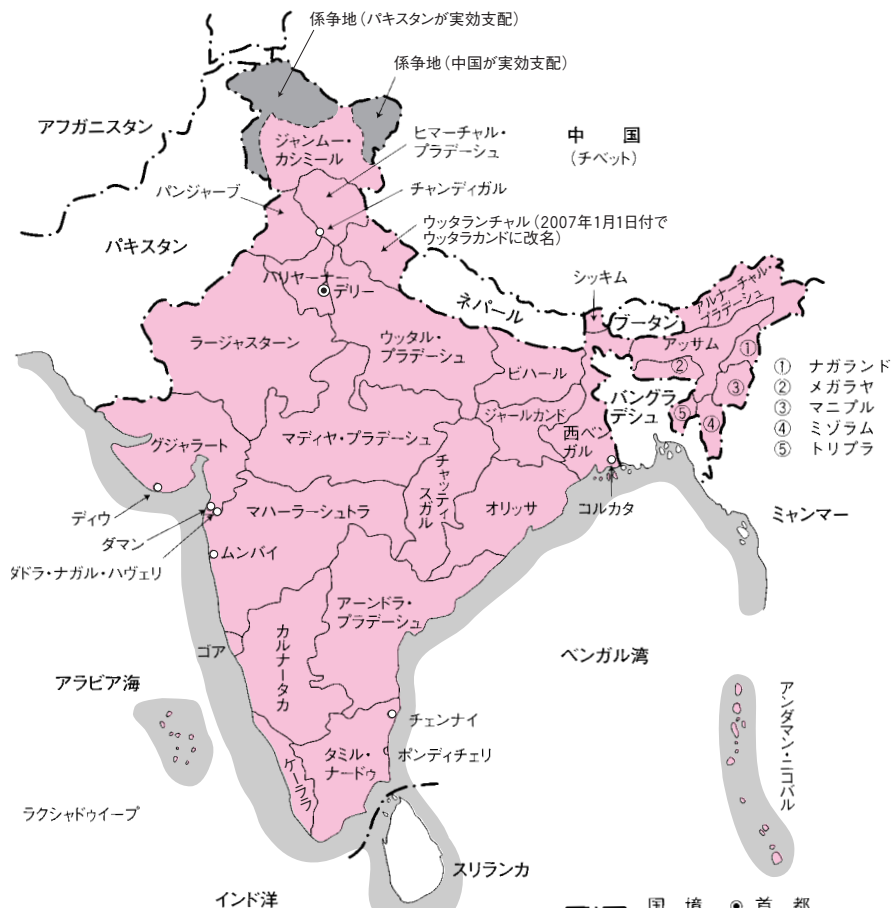
主要統計 p.251





# インド

イ ン ド	政 体	共和制	
面 積	328万7590km <sup>2</sup>	元 首	A・P・J・アブドゥル・カラム
人 口	11億1000万人(2006年、国家人口委員会推定値)		第11代大統領
首 都	デリー		(2002年 7月25日就任)
言 語	ヒンディー語(公用語)ほか	通 貨	ルピー( 1米ドル=44.27ルピー、
宗 教	ヒンドゥー教、イスラーム教、		2005/06年度平均)
	キリスト教、シク教など	会計年度	4月～3月



— 国 境 ● 首 都  
— 州 境 ○ 主要都市

# 折り返し点をむかえたマンモハン・シン政権

こん どう のり お しま ね よし え  
近 藤 則 夫・島 根 良 枝

### 概 況

インド国民会議派(会議派)を中心とする与党連合、統一進歩連合(UPA)政権は、任期5年の中間点を過ぎて一応の安定性を見せている。マンモハン・シン首相率いるUPA政権の最大のポイントは、左翼政党との関係である。左翼政党が2004年当時UPAを支持したのは、インド人民党(BJP)を政権につけさせないためであった。政権発足にあたり、UPAは「最小共通綱領」(CMP)を定め、左翼政党はCMPを了解することで支持を約束した。両者間の最大の対立事項は経済改革の進め方で、2006年も公企業の民営化、多国籍企業の直接投資などに関して両者の緊張があった。両者間に決定的な亀裂が生じる可能性があると思われていた4、5月のケーララと西ベンガル州議会選挙は、予想どおり左翼の勝利、会議派の敗北となったが、中央政界への波及は小さかった。一方BJPは新総裁の就任後ヒンドゥー民族主義の方向にシフトすることでヒンドゥー大衆の間に支持基盤を拡大し、また、ムスリム武装勢力や極左勢力のテロに対するUPA政権の弱腰や他の失策をとらえて揺さぶりをかけたが、4、5月の州議会選挙でも存在感を示せず、インパクトは弱かった。

国際関係ではアメリカとの民生用核協力体制が成立したことが重要である。それは経済発展を続けるインドのエネルギー問題を軽減するためにも、また、1998年に行われた軍事目的の核実験以来の核兵器保有国としての正統性が国際政治の場で実質的に認められるためにも大きな意味をもった。パキスタンとの和平プロセスは複合的対話を中心に進んでいるが、7月に起こったテロ事件は水を差すものとなった。

経済に目を転じると、2006/07年度の実質GDP成長率は9.2%と見込まれており、2003/04年度以来の高い成長率が続いている。部門別に見ると、2006/07年度には農業部門のGDP成長率が前年度の6.0%から2.7%へと落ち込んだ反面、サービス業部門の生産が順調に拡大したことで、工業部門が景気拡大の牽引役と

して台頭してきたことが注目される。

インド準備銀行は、年度当初は民間部門への資金供給増大を重視した金融政策スタンスを継続したが、景気拡大が持続するなかで物価上昇への懸念が再燃したため、年度半ばには引き締め措置を講じるなどインフレへの警戒を強めた。依然、物価上昇には警戒が必要であるものの、財政赤字は縮小傾向を見せ、対外収支も堅調に推移しているため、急激な引き締め政策が発動される可能性は低い。2002/03年度以降、景気の先行指標である投資率が大幅に上昇していることから、引き続き高い成長率が持続すると期待される。

## 国内政治

### 統一進歩連合政権の政権運営

UPA 政権は1月29日に本格的な内閣改造を行った後、2月16日からの予算国会にのぞんだ。そこでは予算関係以外に、インド・アメリカ核協力問題とブッシュ大統領の訪問、ラジーヴ・ガンディー政権期(1984～1989年)の最大の贈賄疑惑となったスウェーデンの兵器メーカーのボフォールズ社とインド陸軍の間の155ミリ砲取引に関する贈収賄事件に対する法務省の対応、予算国会中3月7日に起こったウッタル・プラデーシュ(UP)州のヴァラナシーの爆破事件やムスリムをめぐる議論などに関して、与野党の対立が鮮明となった。

会議派の「古傷」であるボフォールズ社贈賄疑惑は、ソニア・ガンディー会議派総裁の夫である故ラジーヴ・ガンディーが首相であった1987年に露見した。事件の捜査線上に浮かんだイタリア人実業家O・クワットロッチはソニア夫人と親交があったとされるが、彼がボフォールズ社から不正に得た利益はロンドンの銀行口座に預けられたという疑いがもたれた。そのためBJP率いる国民民主連合(NDA)政権下の2003年に、インド中央捜査局(CBI)はイギリス司法当局に要請して口座を凍結させた。しかし2005年12月に法務省はイギリス当局にCBIはボフォールズ社事件とクワットロッチの預金を結ぶ証拠は把握してないとして口座凍結解除を求め、ロンドン高裁は凍結を解除する決定を1月11日に行った。凍結解除後数日中に預金は引き出された。BJPなど野党はこのインド法務省の動きは疑惑の渦中にあるクワットロッチを利するものとして非難し、法務省の対応はソニア総裁と会議派のイメージを傷つけるものとなった。

UPA 政権の威信にダメージを与える事件は州レベルでも起こった。ビハール

州では昨年、州議会選挙の結果過半数を制する政党が現れなかったため、ブタ・シン知事は州議会を解散して再選挙を行った。このようなUPAに一方的に便宜をはかるやり方は強い非難をあげ、最高裁は1月24日に州議会の解散は違憲との判断を示し、結局26日に同知事は辞任に追い込まれた。知事は中央政府の任命であるから、この件はUPA政権の汚点となった。カルナータカ州では1月28日に会議派とジャナター・ダル(世俗主義)(JD(S))の連合政権であるダラム・シン政権が辞任に追い込まれた。2004年の州議会選挙で与党であった会議派は大幅に議席を減らしBJPが州議会第1党となったが、どの政党も過半数に遠く及ばず、結局反BJPでまとまった会議派とJD(S)の連合政権が成立し、会議派のダラム・シンが州首相、JD(S)のシッダラマイヤが州副首相に就任した。しかし両党は支持基盤を争う関係でもあり、JD(S)はBJPの揺さぶりをを受けて分裂し、不満分子はJD(S)総裁で元連邦首相のデーヴェ・ガウダの息子、H・D・クマラスワミに率いられて1月18日に59の州議会議員中44人とともに州政権から離脱し、BJPとの連立政権樹立を宣言した。結局2月3日にクマラスワミを州首相、BJPのイエディユラッパを州副首相として連合政権が成立した。BJPが南部で政権に参加するのは画期的で、会議派の威信を傷つけるものとなった。

議員の兼任禁止問題も与党の威信を傷つけた。憲法102条は連邦議員および州議会議員が「利害関係のある官職」に就くことを原則禁止している。政治的癒着を防ぐという理念が背後にある。会議派はUPで州与党の社会主義党議員がこの規定に反しているとして攻撃したが、それは中央政界に跳ね返ってBJPなどによる格好の攻撃材料となった。従来政府は規定の対象となる官職を禁止の例外リストに含めることで議員が当該の官職に就けるようにしてきたが、問題となったのはリスト外の官職を兼任している議員である。政府は当該官職を除外リストに含める大統領令を出すことで対処しようとしたが、そのこと自体が政治的便宜主義だとして野党に攻撃材料を与えた。ターゲットとなったのはソニア総裁で、3月23日にソニア総裁は連邦下院議員と国家諮問会議議長を辞任した。もっとも5月8日に補欠選挙が早くも行われソニアは連邦下院議員に返り咲いた。与党は再開された国会で、5月14日に除外リストを組み込む法案を提出し両院を通過させたが、アブドゥル・カラム大統領は除外官職の選択に整合性がないことなどをあげて裁可を与えなかった。その後、法案は次の国会で再提出され無修正のまま7月27日上院、31日下院を通過した。大統領は再提出の場合、拒否権はなく「利害関係のある官職」の定義を検討する委員会を任命することを確認した後、裁可を与

えた。

一方、高等教育機関の入学において「その他後進階級」(OBCs)へ留保枠を設定するという問題が大きな混乱を招いたことも述べる必要がある。OBCsとは旧不可触民や部族民のように歴史的、社会的に差別され社会の底辺に押しとどめられた階層ではないが、社会的、教育的に同じように後進的な階層の人々を指す。前2者については、独立以来人口比に応じて公共部門や教育機関に優先的に入学を許す「留保枠」が設定された。OBCs出身者については、中央政府の公共部門では1993年に初めて27%の優先採用枠が設定された。2006年4月5日にアルジュン・シン人的資源開発大臣は、この27%の留保枠を中央政府が管轄する高等教育機関まで広げるという考えを示した。これが大きな混乱を呼んだ。この措置で、従来は学力優先でOBCsには留保枠を設定してこなかったエリート校である全インド医科大学やインド工科大学が、留保枠を設けることとなったからである。教員や一般学生は、過大な留保枠の設定は能力のある生徒に対する差別で、教育の質の低下につながると反対し、5月14日からは全インド医科大学などでストが組織された。しかし医療現場の混乱が長期化する様相を見せたため、抗議行動は5月31日に最高裁の命令によって終息した。政府は反対運動が起こったことを考慮して留保制度実施を検討する委員会を任命し、10月に提出されたその報告を踏まえたうえで法案の調整に入った。「中央政府教育機関(入学における留保)法案」は8月に提出されていたが、国会を通過したのは12月19日であった。OBCsに対する留保枠の拡大は、高い教育を受けた先進的階層とOBCsとのゼロサムゲームとして紛糾する可能性が高いが、それにしてもUPA政権の政策の進め方は稚拙と言わざるを得なかった。

9月23日にテランガーナ民族会議が、会議派がアーンドラ・プラデーシュ(AP)州からテランガーナ地方を分離させるという約束をいつになっても実行しようとしないうことを不満としてUPAから脱退したこと、11月29日に連邦石炭省大臣シブ・ソレンが殺人罪で有罪判決を受け辞任したことも、UPA政権にとってダメージとなった。

### UPA 政権と左翼政党

左翼政党との関係はCMPを焦点としてたびたび緊張が生じている。それはアメリカに対する自主外交、経済改革、特に優良公企業の民営化問題などについてである。1月12日には両者の間で、優良公企業の株式の市場への売り出し、民間

企業との共同事業による空港の近代化などに関して隔たりが露わになった。

優良公営企業の株式の市場への売り出しについて、1月初めに経済問題内閣委員会は、全国鉱物開発公社およびネイヴェリー亜炭公社の株式各々15、10%を市場に売却する決定を行った。これらはCMPで民営化しないとした最優良企業ではないが、インド共産党(マルクス主義)(CPIM)など左翼政党は売却がCMPの方針に反すると反対した。後者の場合、左翼政党に加え、同公社があるタミル・ナードゥ州のドラヴィダ進歩連盟(DMK)政権の反対が強く、UPA政権は7月6日に10%の売却を棚上げにせざるを得なかった。DMKはUPAの有力メンバーである。一方、デリーおよびムンバイ空港の近代化については民間の事業体の割合が75%とされたが、大きな収益源である両空港の収益の75%がインド空港公団(AAI)から失われることはAAIにとって大きな打撃で、実際上の民営化となる。左翼政党はAAIによる近代化を主張し、政府案に反対した。AAIの主要組合の労働者は2月1日からストに入ったが、政府は新事業体がAAIの6割の人員を引き継ぐこと、組合、AAI、民間航空省3者間の協議の場を設けることで事態を収拾しようと試み、ストは4日目に解除された。左翼政党は後述するブッシュ大統領の3月の訪問に対してもムスリム諸団体とともに抗議行動を行い、UPA政権に揺さぶりをかけた。

UPA政権と左翼政党との関係は緊張含みではある。しかし緊張の後には一定の修復作業を行っており、政治的隔たりは大きいものの、今のところ政権の崩壊に至るような状況ではない。次に述べる州議会選挙ではケーララ州と西ベンガル州で左翼政党連合と会議派が争い左翼政党が圧勝を納めたが、それは予測の範囲内であり、政治的隔たりは破談に至るまで拡大することはなかった。

#### 4州および1連邦直轄領における州議会選挙

アッサム、タミル・ナードゥ、ケーララ、西ベンガルの各州、および、連邦直轄領のボンディチェリで4月から5月にかけて州議会選挙が行われた。結果は表1のとおりである。今回の選挙は中央で会議派を中心とするUPAが発足して2年という中間点で行われ、また、ケーララ、西ベンガルでは、CPIMなど左翼政党連合が会議派と対峙するという構図となったことから注目が集まった。左翼政権は中央ではUPAを支持しており、州議会選挙で会議派との関係がこじれば中央政界に大きな影響が生じる可能性があったが、選挙結果は予測の範囲内となり、その意味では中央の政界に大きな影響を与えるものとはならなかった。

表 1 州議会選挙結果

アッサム州 投票率：75.8%		
定数 = 126	議席	得票率(%)
会議派	53	31.1
アソム人民会議	24	20.4
インド人民党	10	12.0
アッサム統一民主戦線	10	9.0
タミル・ナードゥ州 投票率：70.8%		
定数 = 234	議席	得票率(%)
全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟	61	32.6
ドラヴィダ進歩連盟	96	26.5
会議派	34	8.4
労働者党	18	5.7
ケーララ州 投票率：72.4%		
定数 = 140	議席	得票率(%)
インド共産党(マルクス主義)	61	30.5
会議派	24	24.1
インド共産党	17	8.1
ムスリム連盟ケーララ州委員会	7	7.3
西ベンガル州 投票率：82.0%		
定数 = 294	議席	得票率(%)
インド共産党(マルクス主義)	176	37.1
全インド草の根会議派	30	26.6
全インド前衛党	23	5.7
会議派	21	14.7
ボンディチェリ 投票率：86.0%		
定数 = 30	議席	得票率(%)
会議派	10	29.9
ドラヴィダ進歩連盟	7	12.6
全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟	3	16.0
ボンディチェリ進歩会議派	3	9.4

(出所) Election Commission of India のホームページ(<http://www.eci.gov.in/StatisticalReports/ElectionStatistics.asp>) より。

ケーララでは会議派率いる統一民主戦線と CPIM を中心とする左翼民主戦線の対立構造が長く続いている。州会議派が2005年に主流派と元州首相カルナカランの新党に分裂したため、今回は与党の統一民主戦線が不利と予測された。結果は予測どおりで、左翼民主戦線は CPIM が61議席を得たのを含めて全140議席中98議席を得て州政権に振り返り、州首相には CPIM の V・S・アチュタナンダンが就任した。西ベンガルでは CPIM 率いる左翼戦線に対して、会議派や会議派



から1997年に分かれた「草の根会議派」などが対立するという構図となっているが、今回の選挙では会議派と草の根会議派との協力は実現しなかった。そのため選挙結果は予想どおり左翼戦線の大勝に終わり、左翼戦線は全294議席中233議席を得て州政権を維持した。州首相には CPIM の B・バッチャルジーが就任した。両州とも CPIM 率いる左翼の圧勝が鮮明であったため、かえって中央の会議派との軋轢は最小限に抑えられた。

タミル・ナードゥでは1970年代後半以降、DMK と全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟 (AIADMK) が対峙している。どちらも州政党である。DMK は州レベルでは2004年に会議派や労働者党などと「民主進歩連合」を結成し、今回はこの民主進歩連合に対して AIADMK と地方政党の連合が対峙した。結果は与党 AIADMK が敗北し、民主進歩連合が全234議席中163議席を得て州政権に返り咲くこととなった。州首相には DMK 党首 M・カルナニディが就任した。会議派は政権には参加せず閣外から支持することとなった。

アッサムでは会議派が勢力を減らしたとはいえ州政権を維持するのに成功した。基本的な構図は会議派對 BJP や州政党のアソム人民会議というものであったが、今回は BJP とアソム人民会議は選挙協力を行わなかったため、得票率の伸びを議席数の伸びに効果的に結びつけられなかった。会議派は第1党を維持したが獲得議席は全126議席中53議席と過半数に達しなかったため、12議席を獲得した新しい地方政党であるボドランド人民進歩戦線と手を結び、連立政権を樹立した。会議派のタルン・ゴゴイが州首相に就任した。

今回の州議会選挙の結果は左翼や地方政党の支持基盤が堅調であることを改めて示した結果となり、会議派にとってはそれらの政党と良好な関係を維持しなければ中央での政権維持は難しいという政治状況を浮き彫りにするものとなった。

### インド人民党の動き

BJP は1月20日に全国評議会を開催し、ラージナート・シンを正式に新総裁として承認した。ラージナート総裁は演説でヒンドゥー民族主義路線を強調し、UP 州アヨディヤーのラーム寺院建立問題、宗派ごとに違う民法に代わる統一民法の制定問題、ムスリムが多いジャンムー・カシミール (JK) 州の特別な地位を容認する憲法370条の撤廃、バングラデシュからの不法移民の取り締まり強化などを訴えた。新総裁の方針は BJP の支持母体である民族奉仕団 (RSS) の意向に沿うものであり、L・K・アドヴァーニ前総裁の時期のように両組織の関係がぎく



しゃくする可能性は低いと見られる。しかし、それは裏をかえせば BJP のヒンドゥー民族主義路線が明確化したということで、宗派問題に対してより硬直的な姿勢で対応する可能性が高くなったということでもある。

ヴァラナシーで3月7日に起こったヒンドゥー寺院および鉄道駅の爆破テロは21人の死者を出した。テロ実行犯は明らかではないがムスリム武装勢力が関連しているものと考えられ、BJP は UPA 政権と左翼政党が少数派ムスリムに対して宥和的すぎる結果起こった事件であると非難した。国家の統合と防衛を全面に出す同党は、州議会選挙が4、5月に予定されているおり、4月6日から5月3日にかけて、ムスリム過激派や左翼過激派に反対し、少数派優先による分裂政治から脱することにより国家統合を守ることを訴えて、「国家防衛行進」を行った。BJP は5月1日のジャンムーでの武装勢力による村民の殺害、7月11日の JK 州スリナガルの爆弾テロとムンバイ同時列車爆破事件、9月8日のマハーラーシュトラ州マレガオンでの爆弾テロなど、大きなテロ事件が発生するたび UPA 政権の対応の手ぬるさを非難した。その非難ではムスリムなど少数派に対する政府の宥和的態度を問題にしている。もっとも9月7日に開催された BJP 全国執行委員会では、テロの頻発とテロの発生を防げない UPA 政権の弱腰を非難する一方で、食糧安全保障や農民の苦境や物価高騰に関する決議も行い、経済的弱者層にも党が配慮していることを示して、BJP がヒンドゥー民族主義だけではないということアピールした。

以上のように BJP はヒンドゥー民族主義の方向に姿勢を修正することで支持基盤を拡大しようとしているが、それが功を奏しているようには見えず、逆にほころびが目につく。3月3日には2002年2月のグジャラート宗派暴動の引き金となったゴードラの列車火災事件を調査した U・C・バネルジー調査委員会が最終報告書を提出し、火災は事故であると断定し、暴動の責任を負う N・モディ率いる BJP 州政権にダメージとなった。また4月30日には昨年末に BJP から除名されたウマー・バーラティ前マディヤ・プラデーシュ州首相が新党「インド人民の力党」を結成し BJP に揺さぶりをかけた。9月18日にはジャールカンド州で BJP の A・ムンダ率いる NDA 政権が分裂のため崩壊し、UPA が支持する無所属の M・コーダが州首相に就任し20日に議会で信任された。また11月30日にはムスリムの社会的、経済的、教育的状況を調査したサチャル委員会報告が国会に上程され、多くのムスリムがヒンドゥー社会の最底辺にある諸階層と同じく社会的、経済的、教育的に後進的である現状が報告された。BJP が従来から主張する会議派

による「少数派＝ムスリムの甘やかし」というのはほとんど意味を持たないことが明白になった。BJPは報告書は偏見に満ちており、会議派による人気取り政策の一環であると非難した。しかしBJPの非難は影響力を持たなかった。

### 極左武装組織の動き

急速な経済成長が続くインドとはいえ、恩恵は後進地域にはまだ及んでいない。そのような状況のなかで後進地域の農村や森林地帯などを根城とする「ナクサライト」と呼ばれる極左武装組織の活動が近年目立ってきた。ナクサライトは1967年に共産党系の活動家が農業労働者の蜂起を指導した西ベンガルのナクサルバリーという地名にちなんでいる。当時は警察や準軍隊の投入で抑圧されたが、その流れは各地に広がっていった。近年ビハール、ジャールカンド、チャッティスガル、オリッサ、AP各州の後進地域でその勢力が目立ってきており、警察、準軍隊によって勢力を封じ込めようとする州政府との間で武力衝突が目立っている。

NGOの「アジア人権センター」の推計によると、インド全土で2006年中に官民あわせて749人の犠牲者が出ている。なかでもチャッティスガル州では363人と飛び抜けて多い犠牲者を出している。後進的な部族民が多い同州のバスタール地方ではAP州からのインド共産党(毛沢東主義派)などのナクサライトの流入があり、1990年代からその活動が活発であった。それに対抗して農民や部族民の意識を高め組織化しナクサライトを孤立化させようという「サルヴァ・ジュダム」、すなわち「平和キャンペーン」が、2004年頃から始まった。これは住民の間から自然発生的に出てきたとも、政党関係者の後ろ盾があったとも言われているが、出自は不明である。しかし、この運動を州政府が後押ししたことが、ナクサライトとサルヴァ・ジュダム側の衝突を激化させ、犠牲者を輩出した。7月17日には親政府系の住民をナクサライトが襲撃し40人以上の死者を出した。また9月3日には地雷により警官22人を含む24人が犠牲となっている。これに対して治安当局も反撃し、住民はナクサライトと治安当局の間で板挟みになり多数の避難民を出した。ナクサライト問題は貧困、格差、差別で苦しむ後進地域の農民、部族民という構造的な要因と絡み合っており、単に武力で抑圧できる問題ではないことが解決を難しいものになっている。(近藤)

経

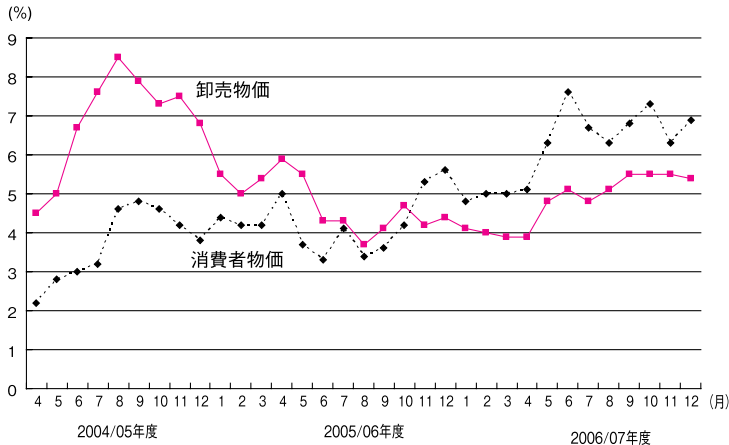
済

## 2006/07年度の経済政策運営

経済政策のなかでも金融政策運営上の重点課題は、物価上昇を抑制しつつ景気拡大の持続を図ることにある。

図1に示されるとおり、2004/05年度上半期(4～9月期)には原油価格の上昇を反映して卸売物価、消費者物価とも顕著な上昇傾向を辿った。インド準備銀行(RBI)が2004/05年度半ばに預金準備率(CRR)を引き上げるなどの引き締め措置を実施したこと、原油価格上昇が一時的に鈍化したことなどから、卸売物価は2004/05年度下半期(10～翌3月期)から2005/06年度中は安定的に推移した。このためRBIは、2006/07年度当初の金融政策においては各種金利を据え置いたが、2005/06年度下半期からの消費者物価の上昇傾向が2006/07年度上半期に一段と加速し、また卸売物価も上昇傾向を見せたため、レボ・レートを6月、7月にそれぞれ0.25%引き上げ、さらに10月に発表した年度半ばの金融政策レビューにおいて0.25%引き上げた。ただし、その後も物価上昇が沈静化する兆しが見られなかったため、RBIは12月8日に、インフレ抑制と不動産投資など一部に見られる

図1 物価上昇率の推移



(出所) Social Weather Stations のウェブサイトより。

投資過熱を抑制するため、より直接的に過剰流動性を吸収する手段として CRR を 2 段階に分けて 0.5% 引き上げ、5.5% にすると発表した。CRR はさらに、2007 年 2 月に 0.25% 引き上げられ、3 月にも同率の引き上げが予定されている。

こうした金融面での引き締め措置実施の背景には、原材料価格を中心とする需給状況の逼迫が顕在化しつつあり、また不動産投資の加熱も危惧される一方で、2006/07 年度上半期の実質 GDP 成長率が 9.1% に達したとの推定値が発表されるなど、引き締め措置による景気拡大の失速があまり懸念されなかったことがある。

他方、財政政策面の課題は短期的な景気調節ではなく、財政責任・予算管理法 (FRBMA) に示された中期的な財政赤字削減目標を着実に実施すること、CMP に示された重点分野で各種施策を実施していくことの 2 点である。

第 1 の点については、2003 年 8 月に発効した FRBMA によって、毎年、経常赤字 (Revenue deficit) を GDP 比で最低 0.5%、財政赤字 (Fiscal deficit) を同 0.3% 削減し、経常赤字を 2008 年度末までにゼロとすることが法的に義務付けられた。表 2 に示すとおり、GDP 比で見た経常赤字は、2003 年度以降、大きく改善した。2007/08 年度予算案に示された 2006/07 年度修正予算では、経常赤字が 2.0% と、当初予算に示された 2.1% を上回って縮小したとされている。経常赤字改善の最大の要因は、直接税収入、なかでも順調な景気拡大を反映して法人税収が増加したことである。また歳出面でも、利払い費の GDP 比が 2002/03 年度をピークにようやく低下傾向に転じ、経常歳出の削減に貢献した

表 2 主要財政指標の推移 (GDP 比) (%)

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06 (修正予算)	2006/07 (予算)
財政赤字	6.2	5.9	4.5	4.0	4.1	3.8
経常赤字	4.4	4.4	3.6	2.5	2.7	2.1
経常歳入	13.2	13.8	13.1	12.3	12.3	11.9
税収	5.9	6.4	6.8	7.2	7.6	8.0
直接税	3.0	3.4	3.8	4.2	4.5	5.1
法人税	1.6	1.9	2.3	2.6	2.8	3.2
所得税	1.4	1.5	1.5	1.6	1.7	1.9
間接税	5.1	5.3	5.3	5.5	5.6	5.6
関税	1.8	1.0	1.8	1.8	1.8	1.9
経常歳出	13.2	13.8	13.1	12.3	12.3	11.9
利払い	4.7	4.8	4.5	4.1	3.7	3.4

(出所) インド政府「経済白書」2006 年度版より作成。

第2の点である CMP に示された重点分野での各種施策の実施には、遅れが目立つ。新政権発足時に、CMP に基づく経済目標として基礎教育、保健サービスの拡充、雇用創出と雇用保障などが示され、貧困撲滅と雇用対策、農業振興、飲料水確保、生活インフラ整備などの分野で様々な施策が打ち出された。しかし、2006/07年度経済白書でも指摘されたとおり、利払い費、補助金、給与支払い費などの固定的な歳出(committed expenditure)は2005/06年度にも経常歳入の86%に達しており、新たな施策の本格的な実施にあたっては予算面の制約が大きい。政府は、財政赤字削減を優先し、歳入の増加分を CMP に沿った施策実施への支出に充てることによって、時間をかけて歳出構造の見直しを図る方針である。

### 2006/07年度の経済情勢

2006/07年度には、年度初めから物価上昇への懸念が再燃したため金融政策面で引き締め措置が講じられたが、実質 GDP 成長率が9.2%に達したと見込まれるなど、2003/04年度以来の高い成長率が続いている。産業部門別に見ると、サービス業が引き続き堅調であるとともに、工業部門が景気拡大の牽引役として台頭してきたことが注目される。

物価の動向には依然、注意が必要であるが、かつて過剰流動性の最大の要因であった財政赤字は順調に削減されつつある。また、景気拡大が持続するなかでも、輸出の拡大や直接投資流入の増加などに支えられて、対外収支面での問題も今のところ表面化していない。

### 生産

中央統計局発表の GDP 予測値(Advanced estimates)によると、2006/07年度の実質 GDP 成長率は9.2%と、前年度の9.0%に引き続き高い成長率を達成したと見込まれる(表3)。2006/07年度は第10次5カ年計画期(2002/03～2006/07年度)の最終年度に当たるが、当該5カ年計画期中の平均 GDP 成長率は7.6%となった。これは目標値の8.0%には及ばないが、農業部門が天候不順などの要因によってマイナス7.2%と大幅に落ち込んだ2002/03年度を除く4カ年については、平均 GDP 成長率は8.6%を記録した。

農業部門の成長率が2.7%と前年度の6.0%から大きく落ち込んだにもかかわらず、経済全体として高い成長率を実現した背景として、2006/07年度の経済白書

は、工業部門、とりわけ製造業部門の生産拡大を強調している。

鉱工業生産指数で見ると、製造業部門は2006/07年4～11月期に11.5%(前年同期比)と、1995/96年度の14.1%に次ぐ高い伸び率を示した。表4中の使途別内訳では、資本財生産が引き続き大幅に増加した他、各種鉱物資源などの基礎財生産と、各種部品・原材料などの中間財生産の伸び率が上昇した。他方、消費財生産

表3 経済成長率の推移(実質成長率)

(%)

	2003/04	2004/05	2005/06 (速報値)	2006/07 (予測値)
GDP 成長率	8.5	7.5	9.0	9.2
農業部門	10.0	0.0	6.0	2.7
鉱工業部門	7.4	9.8	9.6	10.0
鉱業	3.1	7.5	3.6	4.5
製造業	6.6	8.7	9.1	11.3
電気・ガス・水道	4.8	7.5	5.3	7.7
建設業	12.0	14.1	14.2	9.4
サービス業	8.5	9.6	9.8	11.2
商業・ホテル・運輸・通信	12.1	10.9	10.4	13.0
金融・保険・不動産など	5.6	8.7	10.9	11.1
地域・社会・個人向けサービス	5.4	7.9	7.7	7.8

(注) 構成比は現在価格表示の値より算出。

(出所) インド政府「経済白書」2006年度版, 統計・事業実施省中央統計局プレスリリース  
(2007年2月7日付)より作成。

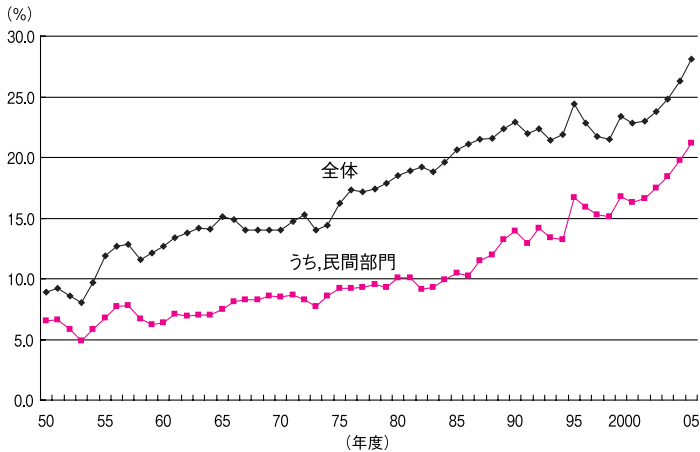
表4 鉱工業生産指数伸び率の推移(1993/94=100, 前期比)

(%)

	ウェイト	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07 (4～11月期)
全体	100.00	5.7	7.0	8.4	8.2	10.6
分野別内訳						
鉱業	10.47	5.8	5.2	4.4	1.0	3.8
製造業	79.36	6.0	7.4	9.2	9.1	11.5
電力	10.17	3.2	5.1	5.2	5.2	7.3
使途別内訳						
基礎財	35.57	4.9	5.4	5.5	6.7	9.3
資本財	9.26	10.5	13.6	13.9	15.8	16.1
中間財	26.51	3.9	6.4	6.1	2.5	10.9
消費財	28.66	7.1	7.1	11.7	12.0	9.7
耐久消費財	5.36	-6.3	11.6	14.4	15.3	12.5
非耐久消費財	23.30	12.0	5.8	10.8	11.0	8.7

(出所) インド政府「経済白書」2006年度版より作成。

図2 粗固定資本形成のGDP比率(名目値)



(出所) インド政府「経済白書」2006年度版より作成。

は伸び率をやや低下させたが、消費財生産のなかでも自動車生産台数などの伸びが顕著である一方、食品加工製品、木材加工製品、皮革加工製品といった軽工業分野の生産拡大ペースが鈍化している。2006/07年度経済白書では、こうした労働集約的な軽工業部門の生産伸び悩みが、雇用拡大の遅れにつながっていると指摘している。

なお、図2は粗固定資本形成のGDP比率の長期的な推移を示したものであるが、同比率は2002/03年度以降顕著に上昇しており、2005/06年度には28.1%に達した。とりわけ民間部門の粗固定資本形成のGDP比は、活発化する投資を反映して、2001/02年度の16.6%から2005/06年度に21.2%へと大きく上昇した。粗固定資本形成に示される投資の動向は、景気の先行指標としても捉えることができるため、引き続き高い成長率が持続すると期待される。

### 物価

RBIは、2006/07年度当初の金融政策においては各種金利を据え置いたが、5月には卸売物価、消費者物価とも上昇率が高まるなど、2006/07年度に入って物価上昇への懸念が強まった。

表5に消費者物価上昇率の品目グループ別内訳を示したが、消費者物価、卸売

表5 品目グループ別の消費者物価上昇率

(%)

	ウェイト	2005/06年度			2006/07年度		
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
全体	100.00	0.6	2.2	1.9	0.1	1.9	2.5
食料	57.00	1.4	3.5	2.7	-2.5	4.0	3.9
たばこ等	3.15	0.5	0.4	0.5	1.0	1.1	1.2
燃料等	6.28	-6.6	-2.4	2.7	2.2	1.6	1.3
家屋	8.67	0.0	2.0	0.0	4.5	0.0	2.5
被服	8.54	1.1	0.4	-0.4	1.9	1.2	0.0
その他	16.36	0.7	1.1	1.2	1.5	0.8	1.6

(注) 消費者物価は工業労働者消費者物価指数を用いた。

(出所) インド政府「経済白書」2006年度版より作成。

物価とも、物価上昇の最大の要因は食料価格の上昇であり、とりわけ小麦、豆類、砂糖、食用油などの価格上昇が顕著であった。政府は、小麦の政府買い取り価格を引き上げるなどの国内生産を刺激する措置や、輸入関税を引き下げるなど輸入を促進する措置を講じて、需給ギャップの緩和と価格の安定化を図った。

また近年、不動産価格の上昇が懸念されている。10月末に発表された金融政策中間レビューにおいても、消費者金融とともに住宅部門で信用供与が大幅に拡大していることに警戒が必要であるとの認識が示された。既存の物価指数の構成にも、表5に見られるとおり、品目グループとして「家屋」が設けられているが、現在の不動産価格・家賃の上昇は卸売物価指数、消費者物価指数に十分に反映されていないとして、現在、住居価格指数の作成が模索されている。

## 国際収支

2006/07年度上半期(4～9月期)の国際収支は、サービス収支の黒字が拡大したものの、それを上回って貿易収支の赤字が拡大したため、経常収支の赤字幅が前年度同期の74.6億ドルから116.8億ドルに拡大した。ただし、非居住インド人(NRI)の預金流入が再び活発化し、さらに海外からの投資資金の流入も堅調であったため、外貨準備の増強傾向は維持された。

2006/07年度上半期の動向で注目すべきは、海外からの投資資金流入の内訳が変化したことである。すなわち、2003/04年度から2005/06年度までは証券投資が直接投資を上回っていたが、2006/07年度上半期には証券投資がネットで1億ドルの流出に転じた一方、直接投資は42億ドル(ネット)に達した。年間の直接投資流入額(ネット)は、2001/02年度の47.3億ドルがピークであったが、2006/07年度上半期



には、半年でほぼ同じ水準に達したことになる。

貿易に関しては、輸出金額、輸入金額とも、4月～12月に前年同期比で36.3%増と大幅に増加した。通関統計によって4～10月までの輸出入の品目別内訳を見ると、輸出の伸びは石油製品(前年同期比で85.3%増)、機械加工製品(同37.0%増)が中心であり、鉱物資源(同1.1%増)や宝飾品(同4.4%減)など一次産品および一次産品加工型製品の輸出は鈍化した。他方、輸入の伸びは、原油等(同44.0%増)、資本財(同43.1%増)が中心であり、宝飾品輸出の減少を反映して宝石類(同31.3%減)の輸入が減少した。

対外債務残高は、2005年3月末の1232.0億ドルから2006年3月末に1263.9億ドルへとやや増加した。一方、外貨準備高は資本収支の黒字を反映して増強傾向が続いており、2006年12月末時点で対外債務残高を大幅に上回る1707.3億ドル(金を除く)に達した。(島根)

## 対 外 関 係

### アメリカとの核協力の進展

2006年のインド外交の最も大きな成果はアメリカとの原子力協力の進展である。ブッシュ大統領は3月1日から3日までインドを訪問した。2000年3月のクリントン大統領以来のアメリカ大統領訪問である。今回は2005年7月18日にシン首相とブッシュ大統領によってワシントンで発表されたインド・アメリカ共同声明を受けてのもので、最大の成果は両国間で原子力の平和利用のための民生用核エネルギー協力の再開に合意したことである。これによってアメリカはインドに民生用核協力の門戸を開くことと引き替えに、部分的ではあるがインドを国際原子力機関(IAEA)の査察体制に組み込むことに成功した。またアメリカ原子力関連企業がインドへ進出する機会を広げるものとなった。インドにとっては、インドが責任ある核兵器保有国として特別の地位を持つことを

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

アメリカに実質的に認めさせた点において大きな意味を持つ。さらに経済成長に伴って加速しつつあるエネルギー需要を原子力でまかなう可能性を広げた。インドは1998年に2回目の核実験を行い(1回目は1974年)国際的に一時孤立したが、今回のアメリカとの合意によって核兵器保有国として国際政治の場において実質的に正統化される道筋がついたと言えよう。

要点は次のとおりである。アメリカは議会に働きかけ関連法規を改正させ、インドに対する民生用核技術協力の体制を整え、確実な核燃料供給を約束し、また原子力供給国グループ(NSG)を説得してインドが国際市場で核燃料を十分に得られるような状況を作り出す。これに対してインドは核関連施設を民生用と軍用にわけ、前者をIAEAの査察体制の下におく。具体的には、インドは22の稼働中または建設中の原子力施設のうち14を査察の対象として認定する。ただし、高速増殖試験炉、プロトタイプ的高速増殖炉は査察下におかないこと、民生用の原子炉は全て査察下におくが、民生用か否かはインドが判断することなど、インドが主導権をとれる内容となっている。

インドは現在に至るまで、核拡散防止条約(NPT)を国連安全保障理事会常任理事国による不平等な核の独占体制であるとして加盟しておらず、過去にアメリカやカナダから供給を受けた原子炉や核燃料は査察を許しているが、インド独自の原子力施設に関してはIAEAの査察を許していない。アメリカがインドを核不拡散の例外として認知することとなったのは次のような理由があるものと考えられる。すなわち、1998年の軍事目的とされる核実験によりインドを實際上核兵器保有国として認知せざるをえず、孤立させておくよりも国際的な枠組みのなかに取り込むのが現実的であるとの認識を持ったこと、パキスタンと違い安定した民主主義国として責任ある管理を期待できること、近年のインドの急速な経済成長により協力関係強化を望むアメリカ経済界の思惑、経済成長急なインドではエネルギー需要が急増し化石燃料への需要が急拡大しているが民生用原子力発電の拡充によりエネルギー需要を緩和すること、表だって述べられてはいないが急速な経済発展を背景に軍事力を増強する中国の牽制役としてインドを考えていること、などである。

3月の合意後、焦点はアメリカ議会がインドの特別な地位を認めるか否かに移ったが、それは難航した。議論では核協力が両国間の戦略的関係の強化につながり、対中国関係などでアメリカ外交に有利になるという賛成論や、インドに特別な地位を認めれば核拡散の歯止めが失われアジアにおける核軍拡競争を引き起

こすことを懸念する反対論など、様々な意見が出された。しかしブッシュ大統領の議会工作やインド・ロビーの影響などにより、「アメリカ・インド原子力平和協力法案」は7月には下院で、また、11月には上院で可決され最終的に12月に上院と下院の法案は一本化され、18日にブッシュ大統領の署名を得て成立した。これは1954年原子力法においてインドを例外扱いにすることによって核協力を行う道を開く改正法である。この法案成立によって、両国は核協力に関する条約を結ぶことができる。

同法は核兵器など大量破壊兵器の開発、保有を意図するイランを封じ込める国際社会やアメリカの努力にインドが参加しているかどうか、ウラン濃縮、使用済み核燃料の再処理など核関連技術が他の国に流出するのを制限する措置をインドが取っているかどうかを議会に報告する義務を大統領に課し、また、大統領はインドが核実験を行ったと判断したときはインドの例外扱いを止めることなど、アメリカ国内法とはいえ、インドの核政策を制約しうる条項が含まれている。この点がインド国内から批判をあびた。

左翼の CPIM は一般論として核兵器開発には反対の立場をとる。しかしアメリカからの内政干渉に反対し自主外交を貫くという立場から批判した。12月11日同党は上記の点の他に、改正法がインドが完全な核燃料サイクルを確立することを妨げ、また、独自の核燃料の備蓄を妨げる点などを指摘して改正法および UPA 政権の対応を批判し、条約に向けての交渉を中止するよう主張した。しかし CPIM は政権を閣外から支える立場にあり、政府を極度に追い込む立場はとっていない。それに対して BJP は、改正法は NPT よりも屈辱的な条件をインドに課しており、インドの核開発を封じ込めるものと非難した。

アメリカ議会での改正法案成立に対して、12月12日に外務大臣 P・ムカルジーは、アメリカとの核協力が経済発展に欠かせないエネルギー安全保障に資するものであり、インドが IAEA の完全査察を受け入れず核戦略を維持したままでもアメリカは原子力法をインドとの核協力が例外として認められるよう改正したとして、ブッシュ政権を高く評価した。また同月18日にシン首相は国会で法案成立に謝意を示すとともに、インドの外交や核開発および核戦略はアメリカとの核協力によっていかなる影響を受けるものではないと説明した。

以上のような両国の核協力の進展を中国は警戒感をもって受け取っている。今後、焦点は IAEA と査察に関する合意の締結、アメリカと条約の締結、NSG と新しいガイドラインの締結というプロセスに移ることになる。

## JK 州を中心に紆余曲折するパキスタンとの関係

パキスタンとの関係は、様々な問題を状況に応じて協議する「複合的対話」の第1ラウンドが開始された2004年2月から、徐々に落ち着きを取り戻した。2005年10月に終了した第2ラウンドでは、両国間の鉄道・バスの運行再開、弾道ミサイル実験の事前通報に関する協定の締結等で進展が見られた。また同年10月8日にパキスタンが実効支配するカシミール地方を中心に死者7万人とも言われる大地震が発生し、その救援活動で一定の協力関係ができたことも和平ムードを高めた。近年の両国の関係は、JK 地域でテロ事件が発生するたびに非難の応酬は見られるものの、ムシャラフ・パキスタン大統領のたびかさなる平和アピールもあって、比較的に安定していると言えよう。

2006年の両国の和平プロセスは、1月17日にデリーで開催された印・パ外務次官級の複合的対話の第3ラウンドで開始された。信頼醸成措置に関しては、インド提案の突発的な核に関わる事故や核兵器の使用のリスクを減じる合意案、両国間の海軍艦艇や航空機の事故防止など、JK に関しては実効管理ライン沿いに新規の軍関連の工事を行わないこと、毎月行う現地司令官の会合の手順、対話の継続、離散家族の相互訪問、両国を結ぶバスやトラック路をさらに開設することなどについて協議された。

一方、インド政府は2月6日にP・ムカルジー国防相がJK の部隊5000人を西ベンガルに移動させると発表した。また中央政府は2月25日にグーラム・ナビ・アザーード州首相、メヘブーバ・ムフティ人民民主党党首、オマル・アブドゥラー JK 民族協議会党首、および、議会外勢力などをデリーに招き円卓会議を開催した。分離主義傾向が強い全党自由会議は出席を見送った。会議では、各勢力は互いの意見の違いを認めたうえで、JK 州の統一および地域アイデンティティの発展が必要とした。この一連の中央政府のイニシアティブは、パキスタンの平和攻勢や3月のブッシュ大統領の来訪を控えた外交的動きと見られた。しかし円卓会議の期間中、治安部隊による住民の殺害、円卓会議の開催、そして、ブッシュ大統領の訪問に反対して全党自由会議の強硬派の呼びかけによってJK でゼネストが行われたことは、政府のイニシアティブに水を差すものとなった。2回目の円卓会議は5月24日に行われている。

第3ラウンドは引き続き3月28日にイスラマバードで経済通商協力に関する協議が行われ、南アジア自由貿易協定(SAFTA)が南アジア地域協力連合(SAARC)のすべての参加国によって批准・承認されたことを評価し、海運業に

関する合意の提携、将来の民間航空のあり方、ビザの自由化などに関する協議が進展した。5月1日にはジャンムー地方で武装勢力によるテロで35人以上が死亡するという事件が起こったが、国境問題に関する交渉は、予定どおり5月23日からデリーで行われた。シアチェン氷河の非武装化に関する国防省次官級の協議では、進展はなかったが、2003年の停戦取り決めの継続が確認された。また両国間のシール・クリーク地域の国境確定では測量手順を決める合意に達した。同月30日からはイスラマバードでJKにおけるテロと麻薬取引に関する協議、6月1日にはデリーでの交流促進、同22日にはイスラマバードでのJKのウラール堰問題に関する協議が行われ第3ラウンドは終了した。

この間、1月20日にはインドのアムリトサルとパキスタンのラホール、そして6月20日にはインドのJK州プーンチからパキスタンのラワラコートの間で両国間を結ぶバスの運行が開始され、和平プロセスの進展を実感させるものとなった。

以上のように6月までは和平プロセスは比較的順調に進行した。しかし7月11日に発生したJK州スリナガルとムンバイで発生したテロ事件は和平ムードを吹き飛ばし、和平プロセスを中断させるものとなった。スリナガルでは過激派の犯行と見られるテロでバスが爆破され8人が死亡し、ムンバイでは同時列車爆破事件により187人が死亡した。パキスタンはテロを直ちに非難し、ムシャラフ大統領はテロの捜査に協力すると述べたが、インドはパキスタンを拠点とする武装組織ラシュカル・イ・トイバ(「純粋なものの軍隊」)が関与しているとして非難を強めた。その結果7月15日にインドは21日に予定されていた複合的対話第3ラウンドの進展を検討する外務次官級協議を一方向的に延期した。

このようにテロ事件を機に関係は一気に冷え込んだ。しかし両国に和平プロセス再開を望む声があり、また、アメリカなど両国関係の修繕を望む声も強く、対話再開の機会を探る努力が始められた。その結果9月16日にシン首相が非同盟諸国首脳会議出席のためキューバのハバナを訪れたおり、ムシャラフ大統領と会談が行われ、テロを非難し両国間でテロに対して対処する機構を構築すること、和平プロセスを進めるために複合的対話を早期に再開することで合意した。複合的対話の第3ラウンドの進展を検討する外務次官級協議は11月14日からデリーで行われ、対テロ機構の創設についても協議された。12月5日、ムシャラフ大統領は、メディアのインタビューに答え、もしインドとパキスタンがカシミールを非軍事化し、その自治を尊重する形で共同管理することに合意するならカシミールに対する要求を撤回するとの極めて大胆な提案を行い、大きな反響をよんだ。

以上のようにパキスタンとの関係は7月の大規模テロ事件で揺らぎはしたものの、両国とも基本的には和平への動きはかわりない。

### 胡錦濤中国国家主席のインド訪問

胡錦濤中国国家主席が11月20日から4日間インドを訪問した。訪問前の11月13日に孫玉璽駐印中国大使が、テレビインタビューで北東部国境に位置するアルナーチャル・プラデーシュ州は中国の一部と発言したことが物議を醸す一幕もあったが、訪問は両国関係が緊張をはらみつつも比較的安定していることを示した。両国は訪問中、国境問題の早期解決が両国関係の利益にかなうものであり、「適切なフレームワーク」の下、「パッケージ取り決め」が望ましいと合意した。共同声明では国際的な民生用核協力体制および核不拡散体制の下で両国の核協力を進めること、貿易額を2010年までに400億ドルに引き上げること、定期的な首脳会議の開催、コルカタと広州における領事館の開設、国際河川問題を協議する専門家会議の設立などが発表された。二国間投資および投資奨励協定も締結された。声明では友好関係を「不可逆的」なものとしなければならないとしている。胡主席の訪問が友好関係を進めるものであったことは間違いないが、中国の積極的なインドへの接近は、インドがアメリカや日本と順調に関係を深める状況を睨んで行われていることに注意すべきであろう。

### シン首相の日本訪問

1998年の核実験では日本は経済制裁を課し両国関係は冷え込んだが、2001年の同時多発テロを契機に、テロ問題に取り組むためにはインド、パキスタンの協力が必要として経済制裁を解除した。それ以降インドの急速な経済発展への関心もあって日印関係は比較的順調な歩みを見せている。2006年に入ってから、1月3日に麻生外務大臣が小泉首相のフォローアップのためインドを訪れ、日印グローバル・パートナーシップを戦略的観点から促進するため、両国の外務大臣の戦略的対話、経済連携協定(EPA)、情報通信やエネルギー分野における協力、貨物鉄道案件、安全保障対話、軍縮および核の不拡散、国連改革などについて協議した。

また、2月24日には、かねて協議の行われてきた日印租税条約改正に関し、議定書に署名が行われた。改正点は、配当に対する限度税率の引き下げ(15%から10%へ)、利子に対する限度税率の引き下げ(10%[銀行]、15%[その他]から一律



10%へ)、使用料および技術上の役務に対する料金に対する限度税率の引き下げ(20%から10%へ)、みなし外国税額控除の廃止の4点である。同議定書は、6月28日に発効している。

一方、2004年11月に両国首脳はEPAや自由貿易協定の可能性を含め経済関係を包括的に強化するための「日印共同研究会」を立ち上げることに合意したが、2006年7月にその報告書が提出された。両国の産学官がメンバーとなった報告書は両国の経済の補完性、潜在力から見て経済関係は今後大きく進展する可能性があること、そのための適切な枠組みはEPAであり協定を締結するための交渉を開始すべきである等の勧告を行った。このように経済および戦略関係の拡大強化を求める機運が高まるなかで行われたのがシン首相の訪日である。

シン首相は12月13日から16日まで日本を公式訪問した。首相としての訪日は今回が初めてである。シン首相の訪問の目的は上記2点の強化という点に尽きる。両国の意気込みは15日に行われた安倍首相とシン首相の共同声明、「日印戦略的グローバル・パートナーシップ」を見れば明らかである。骨子は以下のとおりである。

共同声明ではまず、日本とインドをアジアで最も発展した民主主義国およびアジア最大の民主主義国として、両国が共同してアジアと世界の平和と安定に積極的な役割を果たさなければならないとしたうえで、両国関係をさらなる高みへと引き上げるため、「戦略的グローバル・パートナーシップ」の構築を主張した。具体的には、政治、防衛、安全保障における協力に関しては以下の点が確認された。すなわち、毎年、首相会談、外相間の戦略的対話の早期実施、防衛当局間の協力および海上自衛隊とインド海軍の親善訓練を2007年に実施すること、海上保安当局間の協力の継続、日印テロ協議の継続などである。一方、経済パートナーシップ構築のためとしては、EPA交渉を速やかに開始すること、ODAの重要性の確認、日本企業の対印投資促進のためのインフラ整備やインド製造業の強化のための人材育成等を内容とする「経済パートナーシップ・イニシアティブ」の立ち上げ、インド幹線貨物鉄道輸送力強化やインド情報技術大学への協力、日本企業の投資拡大、日印両国のビジネスリーダーから構成される「ビジネスリーダーズ・フォーラム」の立ち上げ、ハイテク貿易の円滑化、閣僚級の日印エネルギー対話の開始などが確認された。共同声明ではこの他に、国民交流、地域的・国際的協力などを推進していくこと等が述べられた。

これらが実施されれば戦略的、経済的協力関係のレベルアップとなることは間

違いはない。ただし、地域的・国際的協力に関しては両国間の立場の違いも明らかになった。それは核問題に関するものである。両国は、核拡散の抑止に向けて協力する決意を表明し核兵器のない世界の実現という共通の目標を持つとしているが、朝鮮民主主義人民共和国の核実験に関しては「深刻な懸念」という表現にとどまっている。インドとしては同じく核実験を行った国として厳しい態度はとれないという事情がある。また、インドとアメリカの民生用核協力に関して、「国際的な民生用原子力協力は、適切な IAEA 保障措置の下、建設的アプローチによって促進されるべき」としつつ、「インドに関する国際的な民生用原子力協力の枠組みにつき議論を継続」としてインドの民生用核協力への日本の容認は表明されていない。シン首相は国会で同15日に演説を行い日本側の理解を求めたが日本は公式には容認の態度を見せていない。

今回の訪日ではカマル・ナート商工大臣のほか、インド工業連盟(CII)、インド商工会議所連合会(FICCI)、全インド商工会議所連盟(Assocham)など主要経済団体からなる大型経済ミッションが同行した。カマル・ナート商工大臣は甘利経済産業大臣と13日に会談し、「日印政策対話」の閣僚級会議の創設、「デリー・ムンバイ間産業大動脈」構想に関する研究タスク・フォースの創設に合意した。また15日には日本商工会議所、日印経済委員会、日本貿易振興機構、インド大使館の共催で「インド投資セミナー」が開催され、両国経済界要人の交流が行われた。

なお両国首脳の合意で2007年は日印交流年とされ、文化交流など各種事業が行われることとなった。

(近藤)

### 南アジア、ASEAN との自由貿易協定

2006年1月に、SAARC加盟7カ国(インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、モルディブ)による包括的経済連携として、SAFTA が正式に発効した。同協定に基づき、7月1日から貿易自由化プログラムが開始されている。2007年末までに、一部の例外品目を除き、インド、パキスタン、スリランカは関税率を原則20%以下に、その他諸国は関税率を原則30%以下に引き下げる計画である。

他方、2003年10月9日に締結した ASEAN との自由貿易協定の枠組み協定については、関税引き下げの実施が遅れている。当初、2006年1月から一部の例外品目を除き関税引き下げを開始し、2011年までには関税を撤廃するとされていた。しかし、センシティブ品目や原産地規制に関し交渉が難航しており、関税の引き



下げは先送りされている。

(島根)

### 2007年の課題

2007年も UPA 政権の安定性は左翼政党との関係が鍵となる。両者間には公企業の民営化、海外直接投資、労働関連諸法の改正などで大きな隔たりが依然として存在し改革は制約を受けよう。ただ西ベンガル、ケーララの左翼州政権も改革への方向性は明らかで左翼政党の制約は低くなる可能性もある。内政では2月からのパンジャブや UP などの州議会選挙が UPA 政権の残りの任期を占うものとして注目される。他に問題となりそうなのはムスリムの社会的経済的地位向上のための施策である。UPA 政権はなんらかの施策を行うことになるだろうが、それは BJP に格好の攻撃材料を与えることにもなりかねない。その点では JK 州の動向、特に治安も重要である。JK 州はパキスタンとの関係からも重要で、複合的対話の核心として両国の和平プロセスの鍵を握っている。グローバルな国際関係ではインドが国際的な民生用原子力協力体制から最終的に協力を得ることができるのが焦点となろう。アメリカの協力が既に得られた以上、IAEA、NSG も協力体制の整備へ動き出すものと思われるが不確定要素は残る。

インド経済の課題は、短期的には現在の景気拡大を持続しつつ物価上昇を抑制すること、中長期的には財政赤字の改善を実現しつつ貧困問題に対して実効ある施策を講じることに集約できる。いずれの点もトレードオフに陥りかねない難しい課題であり、政策当局には慎重な舵取りが要求される。2006/07年度までに景気拡大を軌道にのせ、財政赤字問題にも改善が見られたという好機を捉えて、2007/08年度には物価上昇抑制、貧困問題への対応の面で本格的な取り組みを期待したい。

(近藤：地域研究センター研究グループ長)

(島根：在ニューデリー海外派遣員)

1月2日▶オリッサ州カリंगा・ナガルでタタ製鉄所建設に反対する部族民12人、警官の銃撃で死亡。

3日▶麻生太郎外相訪印(～4日)。

12日▶統一進歩連合(UPA)と左翼政党の政策協議。公営企業、公務員積立基金、空港近代化などに関して隔たり。

17日▶ニューデリーで印・パ外務次官級会議で「複合的対話」交渉(～18日)。

20日▶インドのアムリトサルとパキスタンのラホールを結ぶバス運行が開始。

▶インド人民党、全国評議会を開催。ラージナート・シンが正式に新総裁就任。

22日▶トヨタ・キロロスカール・モーター社、14日間のロックアウトを解除し生産再開。

▶会議派、ハイデラバードで全国委員会総会を開催(～23日)。

24日▶外国直接投資規制の緩和を閣議決定。小売業で出資比率上限51%の投資を容認など。

26日▶前年のビハール州議会の解散は憲法違反との最高裁判断(24日)を受けて、プタ・シン、ビハール州知事辞任。

27日▶サウジアラビアのアブドゥラー国王来訪。

28日▶カルナータカ州、ダラム・シン政権(会議派、ジャンター・ダル(S)の連合政権)、辞任。

29日▶UPA 政権、本格的な内閣改造。

31日▶中央統計局(CSO)、2004年度の実質GDP成長率を6.9%から7.5%に上方修正。

▶A・カラム大統領、シンガポール、フィリピン、韓国歴訪(～2月9日)。

2月1日▶インド空港公団の組合員、空港の近代化、民営化に反対してストライキ(～4日)。

3日▶カルナータカ州、政権交代。ジャナ

ター・ダル(S)の議員の大部分とインド人民党の支持を受けたH・D・クマラスワミ新政権が成立。

6日▶P・ムカルジー国防相、ジャンムー・カシミールの部隊5000人を西ベンガルに移動と発表。

10日▶経済特別区(SEZ)法規則(Special Economic Zones Rules, 2006.内容は具体的要件など)を発表。

16日▶連邦下院の予算国会が召集される(～3月22日)。

18日▶インド・ラージャスターン州ムナバオとパキスタン・シンド州コクラパルを結ぶ鉄道が41年ぶりに再開。

19日▶シラク・フランス大統領来訪(～21日)。

24日▶政府、2006年度鉄道予算案を国会に上程。旅客運賃、貨物料金とも据え置き。

▶日印租税条約改正に関する議定書に署名行われる。

25日▶ジャンムー・カシミールに関する円卓会議を開催。

27日▶政府、『経済白書2005/2006』を発表。

28日▶P・チダムバラム財務相、2006年度予算案を国会に提出。

3月1日▶ブッシュ・アメリカ大統領来訪(～3日)。共同声明(2日)で核協力合意を発表。22の原子力施設のうち、国際的査察の対象となりうる民生用施設を14と発表。ムスリム団体や左翼政党など、ブッシュ大統領の来訪に対して抗議集会。

2日▶エルバラダイ国際原子力機関(IAEA)事務局長、民生用核協力によってインドが核拡散防止体制の協力者となりうると歓迎。

3日▶2002年2月のグジャラート暴動の引

き金となったゴードラの列車火災事件を調査したU・C・パネルジー調査委員会、最終報告書を提出。火災は事故であると断定。

5日▶ハワード・オーストラリア首相訪印(～8日)。

7日▶ウツタル・プラデーシュ州ヴァラナシーのヒンドゥー寺院と鉄道駅でイスラム過激派のテロと見られる爆破事件。死者21人。

17日▶SEZ 認可委員会、既認可案件を含む148件を認可。

20日▶政府とインド準備銀行(RBI)、資本勘定におけるルピーの交換性を拡大する方針を発表。RBI、専門委員会を任命。

▶カレダ・ジア・バングラデシュ首相来訪(～22日)。

23日▶ソニア・ガンディー会議派総裁、議員の兼職禁止問題に関して、連邦下院議員と国家諮問会議議長から辞任。

4月5日▶アルジュン・シン人的資源開発大臣、「その他後進階級」に対する27%の留保枠を中央政府の管轄する教育機関まで広げると発表。これに反対する学生、教員がデリーなどで抗議行動。混乱は5月まで続く。

6日▶インド人民党、示威行進「国家防衛行進」を開始(～5月3日)。

7日▶カマル・ナート商工相、2006年度外国貿易政策を発表。

17日▶商工省、海外直接投資政策を発表。

18日▶RBI、2006年度金融政策を発表。

19日▶シン首相の特使、カラン・シンが、政局が混乱するネパールを訪問。国王、政党関係者と面会。

22日▶インド人民党のP・マハジャン幹事長が実弟によって銃撃される。5月3日に死去。

▶シン首相、ドイツ、ウズベキスタン歴訪(～26日)。

30日▶元インド人民党のウマー・バーラティ前マディヤ・プラデーシュ州首相、新党「インド人民の力党」結成。

5月1日▶ジャンムーでテロにより35人以上が死亡。

11日▶ケーララ州、西ベンガル州、タミル・ナードゥ州、アッサム州、ボンディチェリ連邦直轄領各議会選挙、およびその他の補欠選挙一斉開票。ウツタル・プラデーシュ州ラエ・バレリー連邦下院選挙区でソニア会議派総裁再選。

24日▶ジャンムー・カシミールに関する2回目の円卓会議を開催。

6月6日▶ネパールのG・P・コイララ首相来訪(～9日)。インド政府、経済援助およびネパール政府とネパール共産党毛沢東主義派の和平協議支援を表明。

9日▶政府、鉄鉱石の年間輸出量を半減すると決定。主な輸出先は日本と韓国。

13日▶左翼政党など、UPA 政権の石油製品小売価格の引き上げ(6月5日)に反対して各地で抗議行動。

14日▶カマル・ナート商工相が来日。

15日▶UPA と左翼政党の間で政策調整委員会が開かれる。左翼政党、政権を批判。

20日▶インドのジャンムー・カシミール州プーンチからパキスタンのラワラコートのバス運行開始。

28日▶日印租税条約改正が効効。

7月1日▶RBI、対外商業借入、貿易信用に関する主要な通達(Master Circular)を発表。

6日▶シン政権、UPA 構成党のタミル・ナードゥ州ドラヴィダ進歩連盟に配慮し、同州のネイヴェリー亜炭公社株式10%の売却を棚上げ。

▶チベットとシッキムを結ぶナトゥ・ラ峠が国境貿易再開のため44年ぶりに開放。

9日▶中距離弾道ミサイル「アグニⅢ」発射実験失敗。

10日▶静止衛星打ち上げ用ロケット「GSLV」, 打ち上げに失敗。

11日▶ジャンムー・カシミールの州都スリナガルで過激派の犯行と見られるテロによりバスが爆破され, 8人死亡。

▶ムンバイ同時列車爆破事件。187人死亡。

15日▶インド, パキスタンとの外務次官級協議を一方的に延期。

16日▶シン首相, サンクトペテルブルクのG8首脳会議に出席(～18日)。

17日▶チャッティスガル州で極左過激派のインド共産党(毛沢東主義派), 親政府系の避難民を襲撃。死者40人以上。

24日▶国会のモンスーン会期開始(～8月25日)。

31日▶ルビー交換性拡大に関する専門委員会, RBIに報告書を提出。

8月12日▶各地でモンスーンによる洪水被害。シン首相, 被災地を視察。

18日▶インド・ASEAN間のFTA交渉において, インド側がネガティブリストを850品目から560品目に削減。

▶大統領, 議員が利害関係のある公職を兼任することを禁止する法案を承認。

23日▶SEZに関する, 権限を付与された大臣分科会(empowered group of ministers, eGOM), SEZ数の上限撤廃を発表。

9月1日▶RBI, ルビーの交換性拡大に関する特別研究会を設置。

7日▶中央政府職員の時給手当5%引き上げなどを閣議決定。

▶インド人民党全国執行委員会開催(～9日)。

▶中央政府人的資源開発省の指導により, 国民歌「ヴァンデー・マターラム」を公立学

校で斉唱。一部から反発。

8日▶西部マハーラーシュトラ州の都市マレガオンで爆弾テロ。31人死亡。

10日▶シン首相, ブラジル, およびキューバでの非同盟諸国首脳会議歴訪(～18日)。ハバナでパキスタンのムシャラフ大統領と会談し, 複合的対話の早期再開で合意(16日)。

18日▶ジャールカンド州での国民民主連合政権分裂・崩壊を受けて, UPA支援のM・コーダが州首相に就任。議会で信任される(20日)。

23日▶テランガーナ民族会議, 会議派の対応を不満として, UPAから脱退。

▶会議派, 州首相会議を開催。ソニア総裁, シン政権を擁護しつつ農地のSEZへの転用は慎重に, との意見表明。

29日▶CSO, 2006年度第1四半期の実質GDP成長率を8.9%と発表。

30日▶シン首相, 南アフリカ訪問(～10月3日)。

10月3日▶商工省, 通信事業への外国側出資比率上限を2007年1月に引き上げると発表。

9日▶シン首相, イギリス, フィンランド歴訪(～14日)。シン首相, ロンドンでのブレア首相との会見で北朝鮮による核実験に触れ, 核不拡散体制が浸食されることはインドの利益にならないと述べる(10日)。

10日▶児童労働禁止法を改正し, 児童労働を禁止する分野を拡大。

16日▶情報技術法(Information Technology Act, 2000)の改正を閣議で承認。

18日▶計画委員会, 第11次5カ年計画(2007～2011年度)のアプローチ・ペーパーを承認。

30日▶デリーで市当局の違法商業施設の封印と取り壊しに抗議し, 商人らがゼネスト(～11月1日)。

31日▶RBI, 2006年度金融政策の中間レ

ビューを発表。

11月4日▶シン首相、IT関連217品目の関税を撤廃予定と発言。

14日▶インド・パキスタン外務次官級会議開催。

19日▶短距離弾道ミサイル「ブリトビⅡ」発射実験。同ミサイルを使った迎撃実験も実施(27日)。

20日▶胡錦濤中国国家主席来訪(～23日)。

25日▶マヒンダ・ラージャパクセ・スリランカ大統領来訪(～29日)。

29日▶政府、燃料価格の引き下げを発表。引き下げ幅は石油が1ℓ当たり2ルビなど。

▶連邦石炭省大臣シブ・ソレン、殺人罪で有罪判決を受け辞任。

30日▶インドにおけるムスリムの社会的、経済的、教育的状況を調査した「サチャル」委員会報告、国会に上程。

▶カーンブルでアンベードカル博士の彫像が汚されたことがきっかけとなり、マハーラーシュトラの非差別民が暴動。

▶インド政府、ネパール共産党毛沢東主義派指導者2人を釈放。

12月7日▶国会でウッタランチャル州の名称をウッタラカンド州に改名する法律が可決。

2007年1月1日より発効。

8日▶RBI、預金準備率(CRR)を2段階で5.0%から5.5%に引き上げると発表。

9日▶国家開発評議会、第11次計画へのアプローチ案を承認。農業を最重要視し、9%の成長を求める。

13日▶シン首相、日本公式訪問(～16日)。日印間の戦略的かつグローバルなパートナーシップを確認。ナート商工相率いる経済ミッション訪日し、「インド投資セミナー」を開催(15日)。

18日▶中央政府の補助金を受けている高等教育機関の入学で「その後進階級」出身者に27%の留保枠を認める法案、国会通過(2007年1月4日に大統領、裁可)。

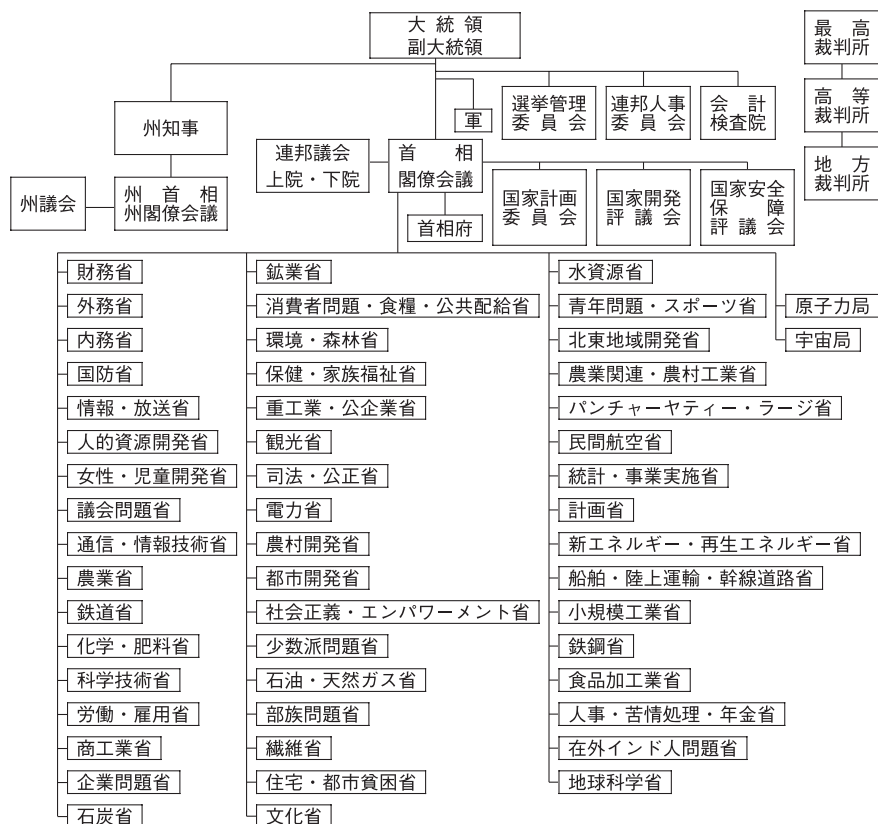
▶指定部族およびその他伝統的森林住民に森林で生活する権利を認める法案、国会通過。

▶アメリカ・インド原子力平和協力法がアメリカ議会でブッシュ大統領の署名を受けて成立。

27日▶商工省、貿易に関し2006年末のレビューを発表。輸出が年間で1000億ドルを超過。

28日▶超大型発電事業の入札に関し、2件について初の落札者決定。

① 国家機構図(2006年12月現在)



② 連邦政府主要人名簿(2006年12月現在)

大統領 A. P. J. Abdul Kalam  
 副大統領 Bhairon Singh Shekhawat  
 法務総裁 Milon K. Banerjee

議会  
 上院議長 Bhairon Singh Shekhawat

下院議長 Somnath Chatterjee (CPI (M))

司法  
 最高裁長官 K. G. Balakrishnan

国軍  
 陸軍参謀長 Joginder Jaswant Singh

海軍参謀長 Suresh Mehta  
空軍参謀長 Shashindra Pal Tyagi

### その他主要政府機関

中央捜査局長 Vijay Shanker  
中央情報委員会委員長 Wajahat Habibullah  
中央汚職取締委員会委員長 Pratyush Sinha  
会計検査院長 Vijayendra N. Kaul  
選挙管理委員長 N. Gopalaswami  
国家女性委員会委員長 Girija Vyas  
国家人口委員会委員長 Manmohan Singh  
国家人権委員会委員長 Shivraj V. Patil  
主席科学顧問官 R. Chidambaram  
国家計画委員会委員長 Manmohan Singh  
通信規制委員会委員長 Nripendra Misra  
連邦人事委員会委員長 Gurbachan Jagat

### ③ 統一進歩連合内閣閣僚名簿

#### 閣内大臣

Manmohan Singh (INC) 首相  
(兼：人事・苦情処理・年金，計画，  
石炭，原子力局，宇宙局)  
Pranab Mukherjee (INC) 外務  
Arjun Singh (INC) 人的資源開発  
Sharad Pawar (NCP)  
農業，消費者問題・食糧・公共配給  
Lalu Prasad (RJD) 鉄道  
A. K. Antony (INC) 国防  
Shivraj V. Patil (INC) 内務  
A. R. Antulay (INC) 少数派問題  
Sushilkumar Shinde (INC) 電力  
Ram Vilas Paswan (LJNSP)  
化学・肥料，鉄鋼  
S. Jaipal Reddy (INC) 都市開発  
Sish Ram Ola (INC) 鉱業  
P. Chidambaram (INC) 財務

Mahavir Prasad (INC)  
小規模工業，農業関連・農村工業  
P. R. Kyndiah (INC) 部族問題  
T. R. Baalu (DMK)  
船舶・陸上運輸・幹線道路  
Shankersinh Vaghela (INC) 繊維  
Vayalar Ravi (INC) 在外インド人問題  
Kamal Nath (INC) 商工業  
H. R. Bhardwaj (INC) 司法・公正  
Sontosh Mohan Dev (INC)  
重工業・公企業  
Saif-ud-din Soz (INC) 水資源  
Raghuvansh Prasad Singh (RJD)  
農村開発  
Priyaranjan Dasmunsi (INC)  
情報・放送，議会問題  
Mani Shankar Aiyar (INC)  
パンチャーヤティー・ラージ，  
青年問題・スポーツ，北東地域開発  
Meira Kumar (INC)  
社会正義・エンパワーメント  
Murli Deora (INC) 石油・天然ガス  
Ambika Soni (INC) 観光，文化  
A. Raja (DMK) 環境・森林  
Dayanidhi Maran (DMK) 通信・情報技術  
Anbumani Ramdoss (PMK)  
保健・家族福祉  
Kapil Sibal (INC) 科学技術，地球科学  
Prem Chand Gupta (RJD) 企業問題  
国務大臣(単独で省を担当)  
Oscar Fernandes (INC) 労働・雇用  
Renuka Chowdhury (INC) 女性・児童開発  
Subodh Kant Sahay (INC) 食品加工業  
Vilas Muttemwar (INC)  
新エネルギー・再生エネルギー  
Kumari Selja (INC) 住宅・都市貧困

Praful Patel (NCP) 民間航空  
G. K. Vasan (INC) 統計・事業実施

# 国務大臣

E. Ahammed (MLKSC) 外務  
Suresh Pachouri (INC)

人事・苦情処理・年金，議会問題

B. K. Handique (INC) 化学・肥料，議会問題

Panabaka Lakshmi (INC) 保健・家族福祉

Dasari Narayan Rao (INC) 石炭

Shakeel Ahmad (INC) 通信・情報技術

Rao Inderjit Singh (INC) 国防

Naranbhai Rathwa (INC) 鉄道

K. H. Muniappa (INC)

船舶・陸上運輸・幹線道路

M. V. Rajasekharan (INC) 計画

Kantilal Bhuria (INC)

農業，消費者問題・食糧・公共配給

Manikrao Gavit (INC) 内務

Shriprakash Jaiswal (INC) 内務

Prithviraj Chavan (INC) 首相府

Taslimuddin (RJD)

農業，消費者問題・食糧・公共配給

Suryakanta Patil (NCP)

農村開発，議会問題

Md. Ali Ashraf Fatmi (RJD)

人的資源開発

R. Velu (PMK) 鉄道

S. S. Palanimanickam (DMK) 財務

S. Regupathy (DMK) 内務

K. Venkatapathy (DMK) 司法・公正

Subbulakshmi Jagadeesan (DMK)

社会正義・エンパワーメント

E. V. K. S. Elangovan (INC) 繊維

Kanti Singh (RJD)

重工業（重工業・公企業省）

Namo Narain Meena (INC) 環境・森林  
Jay Prakash Narayan Yadav (RJD)

水資源

Akhilesh Prasad Singh (RJD)

農業，消費者問題・食糧・公共配給

Pawan Kumar Bansal (INC) 財務

Anand Sharma (INC) 外務

Ajay Maken (INC) 都市開発

Dinsha J. Patel (INC) 石油・天然

M. M. Pallam Raju (INC) 国防

T. Subbarami Reddy (INC) 鉱業

Akhilesh Das (INC) 鉄鋼

Ashwani Kumar (INC)

工業政策・育成（商工業省）

Jairam Ramesh (INC) 商業（商工業省）

Chandra Sekhar Sahu (INC) 農村開発

D. Purandeswari (INC) 人的資源開発

M. H. Ambareesh (INC) 情報・放送

(注) カッコ内は以下の政党名略称。CPI(M) :

Communist Party of India (Marxist),

DMK : Dravida Munnetra Kazhagam,

INC : Indian National Congress ,

LJNSP : Lok Jan Shakti Party, MLKS :

Muslim League Kerala State Committee,

NCP : Nationalist Congress Party ,

PMK : Pattali Makkal Katchi, RJD :

Rashtriya Janata Dal

(出所) A Gateway to Government of India

Info over the web (<http://indiaimage.nic.in/>), Government of India website

(<http://goirectory.nic.in/>), List of

Council of Ministers website (<http://cabsec.nic.in/coumin.htm>).



# 主要統計

# インド 2006年

## 1 基礎統計

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07
人口(100万人)	1,037	1,055	1,073	1,090	1,112	...
組織部門就業人口(100万人) <sup>1)</sup>	27,790	27,205	27,001	26,443	...	...
出生率(1000人当たり)	25.0	24.8	24.1	23.8	...	...
食糧穀物生産(100万トン)	212.9	174.8	213.2	198.4	208.3	...
消費者物価上昇率(%)	4.3	4.1	3.7	4.0	4.2	6.6 <sup>3)</sup>
為替レート(1ドル=ルピー) <sup>2)</sup>	47.186	48.610	46.583	45.316	44.100	45.307

(注) 1) 政府部門と、雇用者数10人以上の事業所からなる民間非農業部門を含む。2) 年平均値。3) 4～12月の値。

(出所) Government of India, *Economic Survey 2005-2006*, および2006-2007; IMF, *International Financial Statistics February 2007*.

## 2 生産・物価指数

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07
鉱工業生産指数(1993年度=100)	167.0	176.6	189.0	204.8	221.5	239.0
農業生産指数(1981年度=100)	178.8	150.4	182.8	176.9	189.3	...
卸売物価指数(1993年度=100)	161.3	166.8	175.9	187.2	195.5	205.1
消費者物価指数(1982年度=100)	463	482	500	520	542	575.0

(出所) Government of India, *Economic Survey 2006-2007*; Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note: Quick Estimates of Index of Industrial Production and Use-based Index (Base 1993-94=100) for the month of December 2006*.

## 3 国民所得統計

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06 <sup>1)</sup>	2006/07 <sup>2)</sup>
国内総生産(GDP, 10億ルピー)						
名目	21,001.87	22,653.04	25,494.18	28,559.33	32,509.32	...
実質(1999年度価格)	19,729.12	20,477.33	22,225.91	23,896.60	26,045.32	...
実質GDP成長率(%)	5.8	3.8	8.5	7.0	9.0	9.2
1人当たり純国民生産(ルピー)						
名目	17,800	18,899	20,936	22,946	25,716	29,069
実質(1999年度価格)	16,762	17,075	18,263	19,297	20,734	22,379
総国内資本形成(GDP比, %)	22.9	25.2	28.0	31.5	33.8	...
総国内貯蓄率(GDP比, %)	23.5	26.4	29.7	31.1	32.4	...

(注) 1) 速報値。2) 予測値。

(出所) Government of India, *Economic Survey 2006-2007*; Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note: Estimates of GDP and Other Aggregates at Current Prices-1999-2000 series*; Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note: Advanced Estimates of National Income 2006-07*.

## 4 国民総生産の産業別内訳(名目価格)

(単位: 1,000万ルピー)

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06 <sup>1)</sup>	2006/07 <sup>2)</sup>
農林漁業	487,063	472,679	533,642	536,629	595,058	652,403
鉱業	47,871	62,742	63,882	84,464	90,482	104,403
製造業	315,314	346,029	388,549	453,603	519,746	598,079
電力・ガス・水道	47,482	54,531	56,675	60,607	65,979	72,755
建設業	120,865	135,172	156,806	185,669	222,110	254,952
貿易・ホテル・運輸・通信	477,836	527,569	610,239	714,547	824,936	961,783
金融・保険・不動産	293,035	332,115	375,606	413,129	464,493	540,247
行政・国防・その他	310,721	334,466	364,019	407,285	468,128	532,843
国内総生産(GDP)	2,100,187	2,265,304	2,549,418	2,855,933	3,250,932	3,717,465

(注) 1) 速報値。2) 予測値。

(出所) Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note: Estimates of GDP and Other Aggregates at Current Prices-1999-2000 series*; Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note: Advanced Estimates of National Income 2006-07*.

## 5 国際収支

(単位: 100万ドル)

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07(4-9月期)
経常収支	3,400	6,345	14,083	-2,470	-9,186	-11,683
貿易収支	-11,574	-10,690	-13,718	-33,702	-51,841	-35,141
輸出入	44,703	53,774	66,285	85,206	105,152	60,550
サービス収支	56,277	64,464	80,003	118,908	156,993	95,691
資本収支	14,974	17,035	27,801	31,232	42,655	23,458
総合収支	8,357	10,640	17,338	28,629	24,238	20,329
金融勘定	11,757	16,985	31,421	26,159	15,052	8,646
外貨準備増減(増<->, 減<+>)	-11,757	-16,985	-31,421	-26,159	-15,052	-8,646

(出所) Government of India, *Economic Survey 2006-2007*.

## 6 国・地域別貿易

(単位: 100万ドル)

	2004/05		2005/06		2006/07(4-9月)	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
ヨーロッパ	19,673.5	25,621.4	24,716.5	30,145.5	13,475.3	17,035.3
E U 以外のヨーロッパ	18,118.3	19,115.7	22,948.4	22,841.4	12,608.6	12,657.2
東ヨーロッパ	1,381.8	6,312.7	1,614.0	6,993.0	755.0	4,221.7
C I S ・ パルト諸国	173.4	193.0	154.2	311.0	111.6	156.5
アジア	1,094.2	1,960.2	1,237.8	2,886.7	692.7	1,516.4
南アジア	41,347.5	40,362.2	49,776.3	50,155.3	30,883.2	54,302.7
その中の	4,606.1	997.2	5,495.3	1,397.3	3,312.6	766.3
中日	36,741.3	39,365.0	44,281.0	48,758.0	27,570.6	53,536.4
アフリカ	5,615.9	7,098.0	6,721.2	10,739.5	3,445.5	7,996.4
アメリカ	2,127.9	3,235.1	2,458.7	3,552.5	1,230.1	2,144.9
北米	4,218.2	3,354.4	5,584.2	3,875.1	4,133.0	6,136.0
ラテンアメリカ諸国	16,793.3	9,831.9	21,168.2	11,082.5	11,977.3	8,016.6
合計	14,632.6	7,777.1	18,212.2	8,673.0	9,966.2	5,598.3
	13,765.7	7,001.4	17,203.5	7,778.0	9,392.7	5,024.2
	2,160.7	2,054.8	2,956.0	2,409.4	2,011.1	2,418.3
合計	83,535.9	111,517.4	102,725.1	142,416.3	61,246.9	87,339.9

(出所) 表5に同じ。

## 7 中央政府財政

(単位: 1,000万ルピー)

	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07(修正予算)	2007/08(予算)
歳入(1) = (2) + (5)	471,368	505,791	506,123	581,637	680,521
経常歳入(2) = (3) + (4)	263,878	300,904	347,462	423,331	486,422
税収(3)	186,982	225,804	270,264	345,971	403,872
非税収(4)	76,896	75,100	77,198	77,360	82,550
資本収入(5) = (6) + (7) + (8)	207,490	204,887	158,661	158,306	194,099
貸付回収(6)	67,265	61,565	10,645	5,450	1,500
その他の収入(7)	16,953	4,091	1,581	528	41,651
借入(8)	123,272	139,231	146,435	152,328	150,948
歳出(9) = (10) + (11)	471,368	505,791	506,113	581,637	680,521
非開発支出(10)	349,088	368,404	365,485	408,907	475,421
開発支出(11)	122,280	137,387	140,638	172,730	205,100
財政収支(12) = (2) + (6) + (7) - (9)	-123,272	-139,231	-146,435	-152,328	-150,948

(出所) Government of India, *Union Budget 2006-2007*; 同, *Union Budget 2007-2008*.

Yearbook of Asian Affairs:  
2000 - 2009  
**India**

2007

2007 年のインド

国内政治 p.257

経 済 p.265

対外関係 p.274

重要日誌 p.280

参考資料 p.284

主要統計 p.287



# インド

イ ン ド	政 体	共和制	
面 積	328万7590km <sup>2</sup>	元 首	プラティバ・デヴィシン・パティ
人 口	11億3000万人(2007年、国家人口委員会推定値)		ル第12代大統領
首 都	デリー		(2007年 7月25日就任)
言 語	ヒンディー語(公用語)ほか	通 貨	ルピー( 1米ドル=45.29ルピー、
宗 教	ヒンドゥー教、イスラーム教、		2006/07年度平均)
	キリスト教、シク教など	会計年度	4月～3月



# 2009年の総選挙をひかえ流動化するインド政治

こんどうのり お いのうえ たけし  
近藤則夫・井上 武

### 概 況

2004年に発足したインド国民会議派(会議派)を中心とする統一進歩連合(UPA)政権は、連邦下院で過半数を占めていないため、閣外から左翼政党の支持を必要としている。これが政権運営の大きな制約となってきた。2007年もアメリカとの民生用原子力協力協定(「123協定」)の締結をめぐる交渉において、左翼政党が大きな制約となり、政局は行き詰まった。結局、会議派の譲歩によって危機は回避されたが、会議派と左翼政党の溝は深まった。

一方、農村貧困は解消されるというにはほど遠く、不平等な社会経済構造や政府機関の腐敗に発する人々の不満もあって、後進地域における極左ゲリラの活動は依然として活発である。経済発展の成果がまだ広く浸透しないことや根強い社会不安の存在はUPA 政権への支持がなかなか拡大しない基本的な要因である。2007年の州議会選挙もそのような状況を反映したものとなった。特にウツタル・プラデーシュ (UP)州やグジャラート州の州議会選挙の結果は会議派を失望させるものであった。

経済に関しては、2007/08年度の実質 GDP 成長率は前年度を下回ることが見込まれている。しかし中央銀行の事前予測より高く、さらに2006/07年度までの第10次5カ年計画期間中の平均値をも上回っているため、引き続き高い成長を持続しているといえよう。インフレ率は2007年1月から4月にかけて比較的高い水準で推移していたが、政府と中央銀行によるインフレ抑制政策もあって、11月には5年ぶりの低水準を記録した。

国際関係ではアメリカとの「123協定」の締結が最大の問題となっている。左翼政党は協定には反対であるが、しかし、UPA 政権を支持する立場もあり、妥協の余地を残す微妙な姿勢をとっている。そのような微妙な状況にあるため、UPA 政権は国際原子力機関(IAEA)との交渉を左翼政党の了解を得つつ慎重に進めている。一方、インドは域外の中国、ロシアなど主要国とは概して良好な関

係を維持している。

## 国内政治

### 統一進歩連合政権の政権運営と左翼政党

UPA 政権は経済成長では一定の成果は収めているが、政治的にはほころびが目立ってきた。そのようななかで政局は2009年予定の連邦総選挙に向けて徐々に動き始めている。UPA 政権は「包括的な成長」を掲げ、経済成長の成果を社会的弱者層、貧困層にも行き渡らせることをひとつの目標と掲げているが、総選挙が政治日程のなかで具体化しつつある時、貧困大衆への目配りが顕著になってきた。2月28日に提出された連邦政府予算案でも社会的、経済的弱者層、特に農村の貧困層向けの事業予算が拡充されたのが目立った。

しかし貧困大衆向けの様々な施策の実施にもかかわらず、UPA 政権を率いる会議派の人気は上昇する気配をみせない。その支持率は停滞している。後述するように2007年に行われた州議会選挙では大票田である UP 州やグジャラート州の結果は会議派を失望させるものであった。会議派は9月24日にソニア・ガンディー会議派総裁の息子、ラフル・ガンディーを会議派全国委員会幹事および運営委員会メンバーに選出し、ネルー＝ガンディー家の知名度を前面に押し出す動きをみせているが、これは明らかに総選挙を見据えての動きである。

会議派の支持基盤が弱体である以上、政権運営を円滑に行うためには、インド共産党(マルクス主義) (CPIM) など左翼政党との協力関係を安定的に保つことが必要である。なぜなら UPA 政権は、閣外からの左翼政党の支持がなければ連邦下院過半数を維持できないからである。両者の間には、公企業の民営化、労働諸法の改正問題、対アメリカ政策などで大きな隔たりがあり、左翼政党がイデオロギー的に強硬な態度をとれば UPA 政権にとっては政策運営で大きな制約となり、関係を維持することが難しくなる場合もある。しかし、これまで曲がりなりにも協力関係を維持してきたのは両者に妥協の必要性があったからである。

大きな理由は、共に敵視するインド人民党(BJP)を抑えるという点で会議派と左翼政党は共通の利益をみいだしていることがある。例えば、7月に行われた大統領選挙では両者の協力はスムーズにいった。大統領選挙では会議派は当初他の候補者を推薦したが、左翼政党に事前に打診した結果、その要望もとおりいれ元ラージャスターン州知事のプラティバ・パティルを UPA の統一候補として擁立し

た。これに対して BJP を中心とする国民民主連合(NDA)は副大統領で BJP 出身の B・S・シェカーワトを統一候補とした。シェカーワトはヒンドゥー民族主義団体である民族奉仕団(RSS)出身ということから、当初 NDA は難色を示したが、結局、無所属候補としてシェカーワトを統一候補とした。しかし、NDA の一員でありマハーラーシュトラ州を支持基盤とするシヴ・セナーはパティルが同州出身ということからパティルに投票をすることを決めるなど、NDA の足並みは乱れた。7月21日に大統領選挙は開票され、予想通りパティルが当選し第12代大統領に就任した。インドでは初めての女性大統領である。

また、左翼政党も政治基盤は必ずしも盤石という訳ではなく、その点でも妥協の余地が生じうる。特に経済開発の過程で様々な問題が発生しており、それが西ベンガル州やケーララ州で州政権を担当する左翼政党の UPA 政権に対する対立的姿勢を弱める方向性を生んでいる。例えば、経済特区(SEZ)用の土地収用の問題がある。3月14日には西ベンガル州メディニブル県ノンディグラムで石油化学プロジェクト用の SEZ 予定地の土地収用をめぐり住民と警察が衝突し、警察側の発砲により、住民や州野党「草の根会議派」などに14人の死傷者を出した。この事件は草の根会議派はもとより、左翼政党内でも CPIM 以外の政党からも非難され、CPIM は受け身に回らざるを得なかった。左翼戦線政府は結局、強硬な措置をやめ、ノンディグラムにおける石油化学プロジェクト用の SEZ を開発する計画を白紙に戻した。この問題では UPA 政権はあからさまな非難ではなく基本的に見守る姿勢をとった。左翼政党の政治的問題を、会議派が非難ではなく「見守る」ことによって、妥協的協力関係を維持した例であるといえよう。

以上のように、現実の政治力学では、「一定の限度」を超えなければ妥協の可能性はある。しかし、問題によっては「一定の限度」を超え、妥協が難しい領域もある。それが、対アメリカ政策であった。

### アメリカとの原子力協力協定をめぐる左翼政党の反対と政局の混乱

8月3日にアメリカとの原子力協力の内容を定める、いわゆる「123協定」案が連邦政府により公表された。これが UPA 政権を揺さぶった。「123協定」とはアメリカの「原子力法1954年」の第123条が定める協定であり、二国間の原子力協力の範囲、条件、例えば、供給された核燃料や関連技術が核爆発や軍事目的へ転用されることを禁止する保障などを定める。両国政府間で一応の合意に達した後に公表された「案」は条件付きではあるが使用済み燃料の再処理を特定の施設で認



著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

めること、インドが核実験を行った場合の措置を明確にしていないことなど、インドにとって有利な内容を持つとみられた。しかし、発表は両国内で賛否両論をまき起こした。インドにおける反応は政府に対して厳しいものであった。野党ではBJPがインドの「原子力主権」および「外交」への介入であると批判した。しかしUPA政権にとって状況を困難にしたのは左翼政党の頑強な反対であった。左翼政党は従来からアメリカの世界戦略に反対の立場をとっている。左翼にとって「123協定」の締結は、その一見インドに有利な外観にもかかわらず、インドとアメリカとの戦略的関係の深化、および、インドの戦略的、外交的自由度の制限を意味するという点で、受け入れがたいものであった。

8月7日に左翼政党は会合を行い「123協定」案に反対することを発表し、政府がIAEAや原子力供給グループ(NSG)との協議に進まないように釘をさした。しかし政府はこれに反発し、左翼はさらに態度を硬化させた。8月中旬にはUPA政権への支持撤回を示唆するに至り、政局は解散総選挙に進むかにみえた。しかし、8月24日にはCPIM書記局のS・イエチュリは協定案を吟味するため政府に「一時停止」を要求しているだけでその破棄を求めているわけではない

と、歩み寄りの姿勢をみせた。その後、会議派と左翼政党の協議が行われ、原子力協力を検討する UPA・左翼政党協議委員会を設置し、その検討を経たうえで IAEA との交渉などに入ることを取り決めた。委員会は 9 月 4 日に設置された。その後委員会は 11 月 16 日に、最終合意が同委員会の承認後になされることを条件に、政府が IAEA との協議に入ることを認め、政府は 21 日から IAEA との協議を開始した。以上のように、両者の間で一定の歩み寄りがあったが、原子力協力協定の行方は、依然として左翼政党の UPA 政権に対する支持撤回につながりかねず、UPA 政権は引き続き慎重な対応を要求されている。

### 州議会選挙における会議派と BJP

2007年には7つの州で州議会選挙が行われた(表1)。パンジャブ州、ウッタラカンド州、マニプル州の各州議会選挙は2月27日に開票された。パンジャブ州では2002年には会議派が勝利したが、今回はシク教徒に支持基盤を置くシロマニ・アカリー・ダルと BJP 連合の勝利となった。今回の選挙の特徴は BJP が前回の3議席から19議席に躍進したことである。この結果、州首相には第1党のシロマニ・アカリー・ダルの P・S・バダルが就任したが BJP の影響力が強まるとみられる。ウッタラカンド州でも BJP が会議派から政権を奪い、B・C・カンドゥリが州首相に就任した。マニプル州では会議派が勝利しインド共産党、民族ジャナター・ダルなどの協力を得て引き続き政権を担当することとなり、州首相には会議派のイボビー・シンが再任された。

予想外であったのは UP 州であった。同州は1990年代後半以降、単独で過半数を制する政党が現れず、不安定な連合政権が続いていた。しかし5月11日の開票の結果、大衆社会党(BSP)が206議席と過半数を獲得した。主要政党で支持率を増やしたのは BSP だけであった。1984年に設立された BSP は「指定カースト」(SC)が基本的な支持基盤と考えられてきた。SC とはかつては不可触民と差別され社会の最底辺に位置づけられた人々である。またインドには同様に後述する「指定部族」(ST)という概念もある。これは発展から取り残された地域に居住する後進的部族民を指す。「指定」は州政府の勧告をもとに連邦政府が行い、指定されることで行政部門における採用や選挙で優先枠を利用できるなど、各種の優遇措置が受けられる。

SC は1980年代までは会議派を支持する傾向にあったが、UP 州では BSP の出現後急速に BSP へと支持を変えていった。今回 BSP は特定の階層ではなくすべ

表 1 2007年の州議会選挙結果

2 月	政党	議席	得票率 (%)	前回得票率 (%)
パンジャブ州 議席数：117 投票率(%)：75.5	シロマニ・アカリー・ダル 会議派 BJP	48	37.1	31.1
		44	40.9	35.8
		19	8.3	5.7
ウッタラカンド州 議席数：69 投票率(%)：59.5	BJP 会議派 大衆社会党(BSP)	34	31.9	25.5
		21	29.6	26.9
		8	11.8	10.9
マニプル州 議席数：60 投票率(%)：86.7	会議派 マニプル人民党 ナショナリスト会議派党	30	34.3	26.2
		5	15.5	3.0
		5	8.6	9.4
4～5 月	政党	議席	得票率 (%)	前回得票率 (%)
ウッタル・プラデーシュ(UP)州 議席数：403 投票率(%)：46.0	大衆社会党 社会主義党 BJP	206	30.4	23.1
		97	25.4	25.4
		51	17.0	20.1
6 月	政党	議席	得票率 (%)	前回得票率 (%)
ゴア州 議席数：40 投票率(%)：70.3	会議派 BJP ナショナリスト会議派党	16	32.3	38.4
		14	30.3	35.6
		3	5.0	5.8
11～12月	政党	議席	得票率 (%)	前回得票率 (%)
グジャラート州 議席数：182 投票率(%)：59.8	BJP 会議派 ナショナリスト会議派党	117	49.1	49.9
		59	38.0	39.3
		3	1.1	1.7
ヒマーチャル・プラデーシュ州 議席数：68 投票率(%)：71.5	BJP 会議派 大衆社会党	41	43.3	35.4
		23	40.0	41.0
		1	6.9	0.7

(注) 小選挙区制なので、獲得議席数と得票率の間には比例性はない。

(出所) インド選挙委員会 (<http://www.eci.gov.in/StatisticalReports>) などから筆者作成。

ての人のための社会の実現を唱え選挙戦を戦ったが、SC 層に加えムスリム、そしてブラーマンなどの高カースト層などからも一定の支持を得たことは間違いない。それは BSP 以外の UP 州の主要政党の統治実績に対する失望感が大きいからと考えられる。5 月13日にマヤワティ BSP 総裁が州首相に就任した。会議派は連邦下院総選挙をひかえ大栗田の同州を重視し、ソニア・ガンディー総裁の息

子ラフル・ガンディーを前面に出して選挙戦に力を入れたが人気回復に効果はあまりなかった。BJP も UP 州での支持回復を重視したが、支持基盤とみられていた高カーストやその他の中間カーストの支持はむしろ減少したようで大きなダメージを被った。

ゴア州議会選挙では、会議派はナショナリスト会議派党と連合を組み選挙に臨んだ。6月5日の開票結果では両党あわせて19議席と過半数に1議席足りなかった。そのため2議席を有するマハーラーシュトラ・ゴア党などの支持を得て政権を樹立した。6月8日に会議派のディガムバル・カマトが州首相に就任した。

州議会選挙ではグジャラート州も注目された。同州は1998年から BJP 政権が続いているが、2001年10月からナレンドラ・モディが州首相となっている。モディは2002年2月末のゴードラの列車火災を契機とするヒンドゥー対ムスリムの暴動の責任が問われている人物である。同州は RSS/BJP による「ヒンドゥー・ナショナリズム」の実験場とも揶揄される州で、会議派が政権を奪還できるかどうか注目された。BJP 中央もボパールで9月21日から始まった全国執行委員会でグジャラート州を重視した。12月23日の開票の結果、議席は若干減らしたものの今回も BJP が安定過半数を確保し、モディ政権が続くこととなった。同州は企業誘致活動を盛んに行うなど経済開発に積極的で、海外直接投資が最も集まる州のひとつである。同州の売り込みのためモディ州首相を団長とする代表団は4月15日に日本を訪問している。今回再び勝利できたのはモディ首相の経済開発の手腕に対する評価があるものとみられている。

最後にヒマーチャル・プラデーシュ州議会選挙は12月28日の開票の結果、BJP が勝利し会議派から政権を奪った。30日に P・K・デューマルが州首相に就任した。

連邦選挙が2009年に控えており、2007年の州議会選挙は中央の政党にとっても関心を持たざるを得なかった。全般的に会議派は一進一退の状況であるが、大票田の UP 州で、人気回復の兆候がほとんどないことが不安材料となっている。BJP もウッタラカンド州とヒマーチャル・プラデーシュ州という小さな州では政権を獲得できたが、UP 州では同じく回復の気配がない。かわって伸張が著しいのは BSP である。同党は今回 UP 州の選挙で単独で勝利し、また、ヒマーチャル・プラデーシュ州で7%近い支持を新たに獲得しており、2009年の連邦選挙でも UP 州や近接地域で影響力を拡大する可能性がある。BSP の支持層が SC やムスリム、さらには高カーストまで広がるとすると、会議派の従来の支持層とか

なり重なることになり、党組織が弱体化した会議派にとっては潜在的に大きな脅威となる。

### カルナータカ州の混乱

カルナータカ州では政局の混乱が続いた。同州では2004年の州議会選挙で会議派が後退し議会過半数政党が現れなかったため、会議派とジャナター・ダル(世俗主義)(JD(S))の連合政権が成立した。しかし、利害関係の食い違いから2006年1月に政権は崩壊し、2月にJD(S)の大部分とBJPからなる連立政権がJD(S)のH・D・クマラスワミを州首相として成立した。南部州でBJPが初めて政権に参加した例となった。もっとも連立政権の成立は妥協の産物であり、州首相は2007年の10月までJD(S)から、それ以降はBJPから出すとした取り決めに基づいていた。

しかし取り決めは守られず、不満を抱いたBJP閣僚は辞任し、10月8日にクマラスワミ州首相は辞表を提出し政権は崩壊した。安定政権の樹立は不可能とみた連邦政府は「大統領統治」を導入し州政府を直接、連邦政府の下においた。その後、会議派による切り崩しを警戒したJD(S)はBJPとの妥協に方向を転じ、州知事にBJPとJD(S)の連立政権樹立を申し出た。州知事は慎重であったが、11月には連邦政府の承認を得て組閣を認め大統領統治を解除した。その結果11月12日にBJPのB・S・イェデュラッパが州首相に就任する。ところが、利権がからむ閣僚ポストの分配をめぐる両党は再び対立し、JD(S)は再度支持を撤回し、州首相は辞任せざるを得なくなった。わずか1週間のBJP政権であった。安定政権の見込みは消え、州知事は20日に再び大統領統治を導入した。

州議会選挙は2008年に予定されているが、めまぐるしく変化する政情のなかで、BJPはさらに支持基盤を拡大しカルナータカ州で安定した勢力となれるのか、南部諸州へのBJPの伸張の可能性を占う試金石として注目される。

### 国内治安——ナクサライトおよびその他

極左武装ゲリラのナクサライトの活動が依然として活発である。特にSCやSTの多い後進地域を抱えるビハール州、ジャールカンド州、チャッティスガル州、アーンドラ・プラデーシュ州などで武装闘争は止む気配がない。

ジャールカンド州ではナクサライトによって3月4日にジャールカンド解放戦線の国会議員、スニール・クマール・マハトがシングブーム県バクリア村で射殺

された。10月27日にはギリディー県チカディア村で襲撃事件が発生し、元州首相の息子など18人が死亡した。また、チャッティスガル州では3月15日にはビジャプル県ラニポティリ村でナクサライトが警察施設を襲撃し、警官ら54人が死亡した。5月28日にもバスタール県で地雷攻撃があり、警官など10人が死亡している。同州ではナクサライトに対抗して村民を組織し自警団を作らせる「サルヴァ・ジュダム」(平和キャンペーン)運動が2004年頃から始まったが、これによって暴力はかえってエスカレートしている。

ナクサライト問題の他に、社会的矛盾を背景とする主な暴力事件としては以下のような事件が起こっている。5月29日にはラージャスターン州ジャイプルなどでグルジャル・カーストがSTへの認定を求め抗議行動を行い、警察の発砲などで13人が死亡した。11月24日にはアッサム州グワハティでサンタル部族民や茶園労働者の部族民がSTの地位を求めて集会を行い、地元住民と衝突し、さらにアッサム全部族民学生組織によるゼネストでは死傷者がでる事態になった。また、オリッサ州カンダマル県で部族民のキリスト教への改宗問題からヒンドゥー主義勢力がキリスト教徒を襲撃し、12月24日には暴動に発展した。州政府の要請を受けた連邦政府が中央予備警察隊を派遣し事態を収拾した。

テロ・治安関連では、イスラーム過激派の関与が疑われる爆弾・放火テロが散発的に起こっている。2月18日にはオールドデリーからパキスタン国境のアッタリ駅に向かう急行列車で放火テロがあり、68人が死亡した。5月18日にはアーンドラ・プラデーシュ州ハイデラバードのメッカ・モスクで爆弾テロ、および、その後のムスリムと警官隊との衝突により計16人が死亡した。ハイデラバードでは8月25日にも爆弾テロがあり44人が死亡している。一方、UP州では5月22日にはゴラクプルで爆弾テロがあり、数人の負傷者を出した。また11月23日にラクナウ、ファイザバード、ヴァラナシーでイスラーム過激派のテロを審議中の裁判所をねらった爆弾テロがあり13人が死亡した。

UPA政権は、自己評価として5月に出した「国民への報告」で国内治安はコントロール下にあるとしたが、頻発する暴力やテロを受けて、12月20日に州首相会議を開催した。会議では情報機関の強化、中央と州の連携強化、警察の近代化、専門の訓練機関の設置などと共に、地域の経済発展の必要性が表明されたが、BJPは政府に厳しい姿勢をとることを要求し、UPA政権が人権侵害が頻発しているとして2004年に廃止した「テロ活動防止法」のような厳しい法を整備すべしとした。会議ではシン首相は、社会的経済的矛盾を背景に広範囲に広がったナク

サライト問題の解決が最重要課題であると述べている。

### カーベリ河の水紛争に対する最終裁定

2月5日にカーベリ河水紛争審判所は、カルナータカ州、タミル・ナードゥ州、ケーララ州、およびプディチェリ連邦直轄領の間の長年にわたる河川水配分問題に関して最終裁定を行った。カーベリ河は西ガーツ山脈に発しベンガル湾に注ぐ大河で、流域面積は推定8万1155平方キロメートルに及ぶ。カーベリ河は農業用水や飲料水の供給源として重要で、植民地時代から州間で対立があった。特にカルナータカ州とタミル・ナードゥ州の間の対立は深刻で、干魃時の水の分配などをめぐり暴動が起こることもあった。両州の間では協議が行われてきたが妥協に至らず、「州間水紛争法1956年」に基づいてタミル・ナードゥ州は審判所の設置を連邦政府に要求した。連邦政府は1990年にケーララ州およびプディチェリ連邦直轄領も当事者として含めたうえで審判所を設置した。これがカーベリ河水紛争審判所である。

審判所は1991年に暫定裁定を出したが、カルナータカ州の反発が強く、解決には至らなかった。1996年には会議派のP・V・ナラシンハ・ラーオ首相、1998年にはBJPのヴァジューベイー首相が仲介を試みたが解決には至らず、今回の裁定となった。裁定は年間12立方キロメートルの水をタミル・ナードゥ州に、7.6立方キロメートルをカルナータカ州に、0.8立方キロメートルをケーララ州に、0.2立方キロメートルをプディチェリ連邦直轄領に分配するとし、また水の分配を管理するカーベリ管理評議会の設置も定めた。タミル・ナードゥ州は当初歓迎の意を示したものの、州内の批判もあり、後に慎重な姿勢に転じた。それに対してカルナータカ州とケーララ州は不満を示した。今回の裁定は「最終」裁定となっているが、カルナータカ州などは裁定見直しの訴訟を起こす方向に進んでおり、今後、裁定の実施にはなお紆余曲折が予想される。

(近藤)

## 経 済

### 持続する高成長

2007/08年度のインド経済はサービス業、鉱工業、農業のすべての生産部門で成長率が前年度を下回った。この結果、中央統計局(CSO)の予測によると、2007/08年度の実質GDP成長率(要素価格)は8.7%になると見込まれている。2005/06年度は9.4%、2006/07年度は9.6%であったため、2007/08年度のGDP



表2 実質 GDP 成長率の推移

(%)

	2004/05	2005/06	2006/07 (速報値)	2007/08 (予測値)
GDP 成長率	7.5	9.4	9.6	8.7
農業	0.0	5.9	3.8	2.6
鉱工業	10.3	10.1	11.0	8.9
鉱業	8.2	4.9	5.7	3.4
製造業	8.7	9.0	12.0	9.4
電気・ガス・水道	7.9	4.7	6.0	7.8
建設業	16.1	16.5	12.0	9.6
サービス業	9.1	10.3	11.1	10.7
商業・ホテル・運輸・通信	10.7	11.5	11.8	12.1
金融・保険・不動産など	8.7	11.4	13.9	11.7
地域・社会・個人向けサービス	6.9	7.2	6.9	7.0

(注) 1999/2000年度を基準年とする要素価格で表示している。

(出所) CSO プレスノート(2008年1月31日付；2008年2月7日付)に基づき作成。

成長は幾分減速傾向ではあるが、2006/07年度までの第10次5カ年計画期間中の平均値7.8%よりも高いことから、引き続き高い経済成長を持続しているものと考えられる(表2)。

実質 GDP 成長率を生産部門ごとにみると、サービス業の成長率は10.7% (前年度は11.1%)と3年連続2桁成長が予測されている。寄与率の点でもサービス業は最も高く、実質 GDP 成長率の67.2%を説明しており、このうち「商業・ホテル・運輸・通信」はGDP成長全体の37.2%を占めている。一方、農業部門の成長率は前年度の3.8%から2.6%に低下し、鉱工業部門は11.0%から8.9%に低下することが見込まれている。特に、鉱工業部門は4年ぶりの1桁成長であり、この成長率の鈍化が2006/07年度から2007/08年度にかけての実質 GDP 成長率低下の6割弱を説明するなど、経済成長の減速をもたらした主要な要因となっている。

鉱工業生産指数の伸び率は表3のとおりである。2007/08年度の鉱工業生産指数(4～11月)は前年度同期比9.2%となり、2006/07年度の11.5%を下回っている。このうちウェイトが最も高い製造業は17業種のうち12業種で成長が減速、もしくはマイナスになっており、成長率は前年度の12.5%から9.8%に低下している。用途別内訳では資本財生産と中間財生産が20.8%と10.1%と前年度同様、2



表 3 鉱工業生産指数の変化率の推移

(%)

	ウェイト	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08
全体	100.0	7.0	8.4	8.2	11.5	9.2
産業別内訳						
鉱業	10.5	5.2	4.4	1.0	5.3	4.9
製造業	79.4	7.4	9.2	9.1	12.5	9.8
電力	10.2	5.1	5.2	5.2	7.3	7.0
使途別内訳						
基礎財	35.6	5.4	5.5	6.7	10.3	8.4
資本財	9.3	13.6	13.9	15.8	18.2	20.8
中間財	26.5	6.4	6.1	2.5	12.0	10.1
消費財	28.7	7.1	11.7	12.0	10.1	5.2
耐久消費財	5.4	11.6	14.4	15.3	9.2	-1.7
非耐久消費財	23.3	5.8	10.8	11.0	10.4	7.8

(注) (1) 1993/94年度を基準年としている。(2) 2007/08は2007年4月から11月の前年度同期比の暫定値である。

(出所) RBI, *Bulletin* 各号。

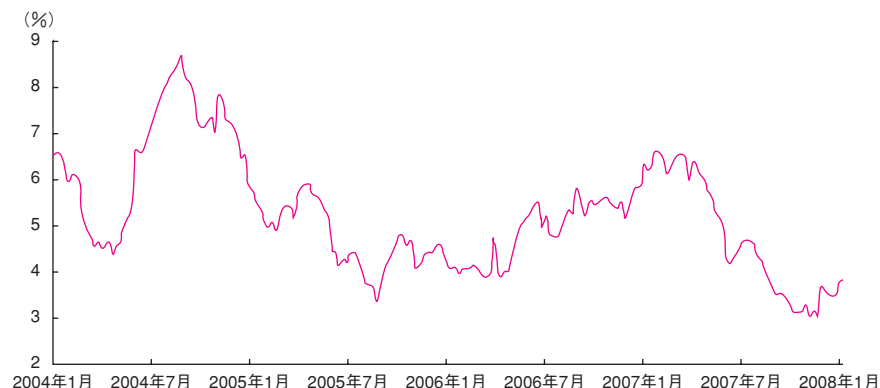
桁成長を記録している。資本財生産の増加は設備投資の拡大、中間財生産の増加は建設資材の生産拡大を反映している。一方、消費財生産は前年度の10.1%から5.2%に成長率を大きく低下させており、これは主に電話機、テレビ、オートバイなどの耐久消費財の生産減少により説明される。また基礎財はセメント、アルミニウム、鉄鋼製品の生産減退により10.3%から8.4%に成長率は鈍化している。

GDPを支出面からみると、インドの経済成長は昨年度から引き続き国内需要、とりわけ総固定資本形成により牽引されていることがわかる。実質GDP成長に占める民間最終消費支出の割合は2006/07年度の43.9%から2007/08年度の45.8%に上昇する一方、総固定資本形成の割合は45.5%から55.2%に上昇することが見込まれている。また最終消費支出の上昇率は民間部門が6.8%、政府部門が5.5%となり、2006/07年度の7.1%と6.2%をそれぞれ下回っているが、総固定資本形成の成長率は2006/07年度の15.1%から2007/08年度には15.7%に拡大することが予想され、この点からも投資需要の伸びが経済成長を主導しているものと考えられる。

### 低下するインフレ率——5年ぶりの低水準へ

卸売物価指数(WPI)に基づく週次インフレ率は2006年末以降、上昇傾向を示し、

図1 WPI インフレ率の推移



(注) 1993/94年度を基準年としている。

(出所) CSO のデータに基づき作成。

表4 卸売物価指数(WPI)と主要構成項目の変化率

(%)

	ウェイト	2006年 12月2日	2007年 1月27日	2007年 11月10日	2008年 1月12日
WPI	100.0	5.1	6.7	3.0	3.8
一次産品	22.0	6.4 (28.1)	10.8 (35.1)	4.3 (32.5)	3.9 (23.1)
燃料・電力	14.2	3.3 (14.3)	3.6 (12.0)	-0.1 (-0.5)	3.7 (20.9)
製造品	63.8	5.3 (57.5)	6.4 (53.1)	4.0 (73.9)	3.9 (56.6)

(注) (1) 1993/94年度を基準年としている。(2) 表中のカッコ内の数値は寄与率を示している。

(出所) CSO のデータに基づき作成。

2007年1月27日には前年同期比6.7%という2年ぶりの高水準になった(図1)。その後もしばらくの間、6.0%台で推移していたが、後述のように政策当局がインフレ抑制政策を実施したこともあり、WPI インフレ率は4月以降、低下傾向に転じ、11月10日には3.0%という2002年7月以来5年ぶりの低い水準を記録した。直近では2008年1月12日時点で3.8%となっている。

このようなインフレ動向は基本的には WPI インフレ率の5割以上を説明する製造品価格を反映したものであるが、インフレ率の大幅な変動は一次産品価格や燃料・電力価格の動きから影響を受けている(表4)。一次産品価格の週次変化率は2006年末の6.4%から WPI インフレ率が最も上昇した2007年1月27日時点には10.8%まで上昇した。この間、燃料・電力価格や製造品価格も同様に上昇したが、

寄与率から一次産品価格が2007年初頭のインフレ上昇に対して相対的に大きな役割を果たしていたと考えられる。その後、一次産品の価格上昇率は2007年上半期には平均10.0%台を越えていたが、7月中旬以降は小麦、豆類、果実などの食料品価格を中心に一貫した低下傾向を示しており、WPI インフレ率の低下に貢献している。

また2007年は国際原油価格が前年に比べて50%以上も上昇するなど、世界的に原油価格が高騰した1年であった。しかしインドでは、連邦政府がガソリンとディーゼルの小売販売価格を2006年11月と2007年2月に相次いで引き下げたこともあり、燃料・電力価格は2007年6月から11月にかけて前年同期を下回る水準で推移し、WPI インフレ率の低下に対して大きな影響を与えた。なお燃料・電力価格はその後、上記のガソリン・ディーゼル価格の引下げに伴うベース効果とナフサや燃料油など幾つかの石油製品価格の上昇により、2007年末から前年水準を上回って上昇しており、この点で一次産品価格や製造品価格とは異なる動きを示している。

### 農村重視の連邦財政

2006年12月9日、国家開発評議会は第11次5カ年計画(2007/08～2011/12年度)のアプローチ・ペーパーを承認した。そのなかでは5カ年計画終了時に経済成長率を10.0%まで加速させ、農業部門を4.0%成長させるという高い成長目標とともに、雇用拡大、地域間格差の縮小、保健と教育の普及などの包括的な成長を実現するという目標が掲げられた(その後、第11次5カ年計画は2007年12月19日、国家開発評議会により正式に承認された)。連邦政府はこうした目標の下、UPA政権の最小共通綱領(NCMP)を反映させる形で、2007年2月28日、総額6兆8052億<sup>ルピー</sup>の2007/08年度予算案を国会に提出した。

インドはここ数年、高い経済成長を持続しているが、農村における貧困問題は依然解消されていない。このため連邦政府の予算案では人口の約7割を占める農村のインフラ整備や教育・保健の改善が重点課題とされている。具体的には、2005年から2009年までの時限事業であり、農村の電化、飲料水普及、道路整備などを主な内容とする「バーラト・ニルマーン」(インド建設)事業に前年度よりも31.6%多い2460億<sup>ルピー</sup>の予算が配分された。また農業労働者など農村の弱者層に対して小規模公共事業を通じて雇用を与える農村雇用保証制度の対象地域も200県から330県に拡大されている。教育面では前年度に比べて34.2%増の3235億<sup>ルピー</sup>の

予算が計上され、初等教育における全児童の就学や教員・教室の増加、学校給食予算の増加などが盛り込まれた。また農村における保健医療の普及と改善に対しても予算は拡充されており、農業部門や農村の弱者層を重視する姿勢が窺える。

インドでは2004年7月に発効した財政責任・予算管理法(FRBM法)により、政府は財政赤字を中期的に削減することが義務付けられている。具体的には、経常赤字を対名目GDP比で毎年度0.5%以上削減し、2009年3月までにゼロにすること、そして財政赤字を対名目GDP比で毎年度0.3%以上削減し、2009年3月までに3.0%以下に抑えることが目標とされている。経常赤字と財政赤字は2005/06年度に対GDP比で一時的に悪化したものの、それ以降はFRBM法に沿って着実に低下している。2007/08年度連邦予算も前年度同様、FRBM法を前提に編成されており、経常赤字は対GDP比1.5%（前年度2次推計値は2.0%）、そして財政赤字は対GDP比3.3%（前年度2次推計値は3.7%）になる予定である。

### インフレ抑制に向けた政策運営

金融政策運営では適切な流動性管理を通じて持続的な経済成長を図りつつ、インフレを抑制することが引き続き主要な政策課題となっている。中央銀行に当たるインド準備銀行(RBI)は2007年4月に発表した2007/08年度年次政策声明のなかで、2007/08年度の実質GDP成長率を8.5%と予測する一方、当該年度はインフレ率を5.0%近傍に抑え、将来的には4.0%から4.5%に引き下げることが明らかにした(その後、中期的なインフレ目標は3.0%とされた)。2006/07年度には5.0～5.5%のインフレ率が目標とされていたことから、2007/08年度のインフレ目標は引き下げられたことになる。しかし実際のインフレ動向は既述のとおり、2006年末から2007年初頭にかけてインフレ目標を上回る水準で推移し、WPIインフレ率は1月6日時点で前年同期比6.4%まで上昇した。

こうしたなか、RBIは1月31日、インフレ抑制のために翌日物レポ・レートを7.25%から7.50%に引き上げるとともに、銀行信用を通じた資産価格の大幅な変動を回避するために、不動産や資本市場などの特定部門に対する貸付の引当要件や銀行の非銀行金融機関に対する貸付のリスクウェイトも引き上げた。しかしその後、1月27日時点のWPIインフレ率が6.7%まで上昇していることが明らかになり、また銀行預金の急速な増加により流動性が過剰になったため、RBIは2月14日、現金準備率(CRR)を5.5%から6.0%に引き上げ、さらに3月30日にはCRRを6.5%まで引き上げて、翌日物レポ・レートを7.50%から7.75%にするこ

とを発表した。

RBIによる金融措置に加えて、連邦政府もこの時期、ガソリン・ディーゼルの小売販売価格引き下げの他、セメントの輸入関税免除、パーム油や食用油の輸入関税引き下げ、小麦や豆類の輸入関税免除期間の延長、豆類の輸出禁止期間の延長、そして小麦の輸出禁止など、供給面からインフレ加速の抑制を図った。政府と中央銀行が協力してインフレ対策を講じたこともあり、インフレ率は4月以降低下傾向に転じ、6月からは4.0%台で推移するようになり、沈静化した。

しかしその一方、外国機関投資家の証券投資を中心とする資本流入が4月以降、大幅に増加して過剰流動性が懸念されるようになった。またこの頃からルピーの対ドル為替レートは顕著に増価し、9月からは1998年4月以来、約9年ぶりに1 $\text{ドル}$ =40 $\text{ルピー}$ を切る水準で推移するようになった。これに対してRBIはCRRを7月31日に6.5%から7.0%、そして10月30日にはさらに7.5%まで引き上げて流動性を吸収するとともに、流動性調整ファシリティー（LAF）や市場安定化スキーム（MSS）などを通じた公開市場操作により過剰流動性と為替増価に対応している。

### 大幅に増加した資本収支黒字

2007/08年度上半期（4～9月）、経常収支赤字は前年度同期に比べて僅かに増加したが、資本収支黒字が証券投資を中心に経常収支赤字を上回り大幅に増加したことから、外貨準備は404億 $\text{ドル}$ となり、前年度の5倍弱に増加した。

経常収支は貿易外収支の黒字額が在外インド人送金を中心に拡大したが、貿易収支の赤字額が輸入を軸に貿易外収支の黒字額を上回って増加したことから、結局、前年度同期に比べて4億 $\text{ドル}$ 多い107億 $\text{ドル}$ の赤字となった。

一方、資本収支黒字は証券投資、対外商業借入（ECB）、短期取引信用などを通じて前年度に比べて322億 $\text{ドル}$ 増えて511億 $\text{ドル}$ に拡大した。ちなみに2006/07年度は直接投資が証券投資や短期取引信用を上回っていたが、2007/08年度上半期は39億 $\text{ドル}$ という比較的低い水準に留まっている。

外貨準備高は2007年3月時点では1992億 $\text{ドル}$ であったが、2007年12月時点では2753億 $\text{ドル}$ まで増加している。累増した外貨準備高は中国、日本、ロシア、台湾に次ぐ規模になっており、対外債務残高の規模を引き続き上回っている。

### 資本流入に対する政策対応

連邦政府と中央銀行は2007年、急増する資本流入に対して規制を強化する一方、

資本流出についてはこれを促進する措置を取った。まず資本流入に対しては、RBIが1月31日に在外インド人預金に対する利子率の上限を引き下げ、このような預金に対する200万<sup>ルピー</sup>を超える新規融資を禁止することを発表した。また政府も8月7日に1企業当たり2000万<sup>ドル</sup>超のECBは外貨として外国で保有する場合のみ許可し、2000万<sup>ドル</sup>未満のECBについては国内で<sup>ルピー</sup>として使用する場合はRBIの承認が必要であるとし、外貨流入に対する規制を強化した。

一方、資本流出についてはRBIが2007年4月の2007/08年度年次政策声明のなかで、(1)投資信託による外国投資の上限額を30億<sup>ドル</sup>から40億<sup>ドル</sup>に引き上げること、(2)インド企業による海外合併企業や外国の完全子会社に対する投資の上限額を自己資本の200%から300%に引き上げること、(3)公認取引業者を通じたECBの期日前返済をRBIの事前承認なしで現行の3億<sup>ドル</sup>から4億<sup>ドル</sup>まで許可すること、そして(4)インドの上場企業による外国の上場企業に対する証券投資の上限額を自己資本の25%から35%に引き上げることなどを発表した。また8月12日には自由対外送金制度(LRS)の下で国内居住インド人が外国の銀行に口座を開設し、その口座にRBIの承認なしに送金できる上限額を年間10万<sup>ドル</sup>に引き上げた。さらにRBIは9月25日、LRSの送金上限額を20万<sup>ドル</sup>に引き上げるとともに、(1)投資信託の外国投資上限額を50億<sup>ドル</sup>に引き上げること、(2)インド企業の外国投資上限額を自己資本の400%まで緩和すること、(3)ECBの期日前返済を5億<sup>ドル</sup>まで許可すること、そして(4)インドの上場企業による証券投資の上限額を自己資本の50%まで引き上げることなどを発表し、外為規制を緩和し、資本勘定の完全交換性に向けた措置を強化した。

以上のように、2007年のインドでは資本流入による過剰流動性のなか、外貨流入の規制強化と外為規制の緩和が並行して実施された。政策当局は、資本流入自体は歓迎する姿勢を示しているが、大規模な資本移動の変化に対しては引き続きこれを抑制する措置を講じることが予想される。

### 最高値を記録した株価指数

2007年のインドの株価動向は一時的な調整はあったが、趨勢的には上昇を続けた。代表的な株価指数であるムンバイ証券取引所(BSE)のSENSEXは2007年2月と7月に世界同時株安の影響を受けて低下し、また10月中旬にはインド証券取引委員会(SEBI)が提案したオフショア・デリバティブ商品を通じた投資制限が外国機関投資家の大規模なインド株式の売却を招いたことから一時的に大きく下

落した。しかし、持続的な経済成長や好調な企業業績、そして外国機関投資家や国内投資信託からの流動性を背景に、SENSEX は2007年4月初頭の1万2455.37 ₹から12月には2万₹を超え、12月13日には一時2万498.11₹となり、最高値を記録した(図2)。

2008年に入っても、こうした株価上昇の流れは変わらず、2008年1月8日には終値が2万873.33₹となり、最高値を更新した。また SENSEX とともに代表的な株価指数であるナショナル証券取引所(NSE)の S&P CNX NIFTY もこの日、6287.85₹の最高値で取引を終えた。しかし2008年1月中旬以降、インドの株式市場はこれまでにない大幅な調整局面に直面しており、1月21日には前日終値より7.4%下落して取引を終了し、翌22日には一時13%近く値を下げた。RBIはこうした株価下落の背景として、主に昨年来燻り続けてきたアメリカ発の「サブプライムローン問題」とこれに端を発したアメリカ経済の景気後退懸念、外国機関投資家によるインド株式の大量売却、そして米国預託証券や国際金属価格の低下など外生的な要因を挙げている。

2007年中のインドの株価上昇を支えたのは外国機関投資家であった。SEBIによると、外国機関投資家は2007年4月から2008年1月までの間、インドの株式市場にネットで6123億4000万₹を投資しており、これは前年度同時期の1804億5000万₹を大きく上回っている。

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません



図2 ムンバイ証券取引所株価指数 SENSEX の推移



(注) 日次終値を表示している。

(出所) Datastream のデータに基づき作成。

月別にみても、外国機関投資家による売り越しは2007年8月、11月、そして2008年1月にみられるのみであった。したがって、2008年の株価も外国機関投資家の影響を受けて推移することが予想される。ちなみに外国機関投資家に次いで主要な大口投資機関である国内投資信託は2006年4月から2007年1月の間、インド株式に1259億<sup>ルピー</sup>を投資していたが、2007/08年度の投資額は978億8000万<sup>ルピー</sup>に減少している。

(井上)

## 対 外 関 係

### 難航するアメリカとの民生用原子力協力協定の締結

インドとアメリカの民生用原子力協力は、2005年7月の両国首脳の間合意、2006年3月のアメリカ・ブッシュ大統領の来訪における協力再開の合意発表、アメリカ議会における同年12月の「アメリカ・インド原子力平和協力法」の成立により、協定成立にむけて楽観論が広がった。しかし、2007年に入っても協力体制実現の見通しは立たず予断を許さない。焦点の「123協定」をめぐる両国間の協議はすでに2006年から進められていたが、使用済み核燃料の再処理権をインドに認めるかどうか、インドが再び核実験を行った場合の措置、などについて合意に至らなかった。インドは核拡散防止条約(NPT)や包括的核実験禁止条約(CTBT)にも加盟しておらず、核実験は1998年以降、自主的「一時的停止」状況である。核



実験を行った場合、核燃料や核関連技術の返還を請求する条項が明示的に盛り込まれるようなことになれば、ダメージが大きく、核実験を抑止するものとなる。このような点が野党や専門家のみならず、協力関係を維持する左翼政党からも反対を受ける要因である。

「123協定」は5月末のニコラス・バーンス国務次官の来訪と交渉を経て7月21日には案が両国間でほぼまとまり、8月3日に新聞などに発表された。その骨子は次の通りである。すなわち、アメリカは民生用原子力協力を全面的に推進し核燃料の供給を保障すること、インドによる国際市場での核燃料確保とその備蓄を支援すること、IAEA 査察下におかれる再処理施設をインドが建設することで再処理権を認めること、協定が破棄された場合、移転された核燃料や関連技術、施設に対する返還請求権を持つこと、インドは協定下で供給される燃料や核技術を兵器化のためには使わないこと、また、双方のセーフガード(査察)の対象とならない原子力関連の活動はお互いに干渉されないこと、などである。

この「123協定」案の問題は2006年12月にアメリカ議会を通過した協力法との整合性である。その重要なポイントは、将来的にインドが「核爆発」を行った場合、協力法ではインドとの原子力協力を例外扱いすることを破棄する、すなわち實際上協力関係を破棄する規定があるが、「123協定」案の場合は「核爆発」に関する明示的な言及がない点である。「123協定」案でインドが核実験を行った場合の対抗措置として想定されるのは上記の協定破棄という場合であるが、その場合確かにアメリカは返還請求権を持つが、破棄に関して両者の協議がまず行われ、しかる後に書面による破棄通告がなされてから1年後に破棄が発効することになっている。さらにアメリカは万が一この協定の下で核燃料の供給に支障がでた場合、友好的な他の核燃料産出国からインドが核燃料を確保できるよう支援する、となっている。

国内政治の項で述べたように、協定案は左翼政党の強硬な反対に会い国内的には発効に向けてコンセンサスが形成されるには至ってないが、左翼政党の承認を事前にとるという制約の下、11月21日からIAEA との交渉は開始され一定の進展はみせている。両国間で原子力協力が成立するためにはIAEA との査察協定と付属議定書の締結、NSG の承認、アメリカ議会の「123協定」の承認というハードルが残っている。

IAEA と NSG の承認は、他国との原子力協力においても重要になっている。例えば、デリーで7月17日に開かれたインド・ブラジル・南アフリカ3カ国

(IBSA)外相会議は、共同声明でインド・アメリカ原子力協定を支持したが、ブレトリアで10月17日に開かれたIBSA首脳会議では、3国は、エネルギー供給源として原子力に関する協力はIAEAの下で探求していくと述べた。ブラジルと南アフリカはNSGのメンバーである。また、ロシアとは1月25日のプーチン大統領来訪時に原子力協力の強化が謳われたが、11月11日からのシン首相のロシア訪問ではタミル・ナードゥ州にさらに4基の原子炉を建設する協定は延期することとなった。当該原子炉建設は1988年に合意されたものでロシア側は協定締結に積極的であったが、インドが国際的にみてIAEAとNSGが印米原子力協力を承認するまでは締結は延期した方が適切と判断した結果である。

### インドのバランス外交

「123協定」の締結をめざす過程をみてもインドがアメリカおよび西側諸国との関係を重視していることがわかる。逆にアメリカなど西側諸国もインドの重要性を強く認識しているともいえる。そこには経済関係の深化という要因があるが、また地域の安定化という戦略的要因もあると考えられる。それは軍事交流の拡大に現れている。2007年に入り、4月中旬に日米印が、日本の房総半島南方海域で3カ国海軍による初の共同軍事訓練を行った。さらに、9月4日から9日まで、印米日豪シンガポールはベンガル湾で海上共同訓練を行った。参加人員約2万人、空母を含む艦艇28隻が参加した大規模な演習であった。この共同訓練についてはシーレーン防衛、参加国海軍間の共同運営能力を高めるため等の説明がなされたが、中国を意識したものではないかとの観測もある。このようなインドの西側諸国への接近はアメリカ中心の戦略体系にインドが組み込まれる可能性があるとして、左翼政党は強く批判している。

しかし、インドは西側諸国にのみ肩入れしているとは必ずしもいえない。例えば10月24日に中国のハルビンでインド、中国、ロシアの3カ国外相会議が開催されたが、この3カ国外相会議は2005年6月のウラジオストックでの会議、2007年2月15日のデリーでの会議からつながるもので、アメリカ中心の国際秩序から、より多極化した国際社会を目指すものとされる。2国間関係では、上述のようにロシアとも首脳会談を頻繁に行うなど、密接な関係を維持している。また中国とも信頼醸成に努め、比較的に良好な関係を維持している。軍事レベルでは日米との房総半島南方海域での演習と同時期の4月12日から16日にかけて、中国海軍とも合同演習を行っている。2006年に印中の国防相の間で結ばれた「国防協力に関

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

する覚書」に基づくものである。また12月21日には両国の陸軍は、中国雲南省昆明で対テロ作戦を中心に初の陸軍合同演習を行った。1962年に国境戦争を戦い、またアルナーチャル・プラデーシュ州などにおける国境問題が未解決な中国に対してインドは警戒感をゆるめているわけではない。しかし、2007年1月から11月の両国間貿易が342億ドルにも達するという経済関係の親密化からも安定関係維持に重点を置いていることは間違いない。国境問題に関しても2007年1月18日に両国間で国境問題に関する第9ラウンドの協議が行われており、解決に向けての努力が続けられている。インドは西側諸国から中国を牽制する balanサー としてみられることを嫌っており、インドはアメリカの代理ではなく、また反中国網の一環となる意図はないとしている。全体としてみるとインドはアメリカなど西側諸国との関係を重視しつつも可能な限り中国、ロシアなどと安定的関係を維持し、バランスのとれた関係を維持することに努めているといっていよいであろう。

### 周辺諸国との関係

パキスタンとの関係自体は、比較的順調に推移している。関係改善はいわゆる

「複合的対話」によって進んでいる。複合的対話とは懸案を一挙に処理するのではなく、できるところから処理していくというやり方である。その主要項目は、信頼醸成措置を含む平和・安全保障、カシミール問題、カシミール山岳部のシアチェン氷河の非軍事化、ジャンムー・カシミール(JK)州のウラル堰建設問題、両国沿海部のシール・クリークの国境確定、テロと麻薬取引、経済・通商協力、友好交流促進である。2004年2月から第1ラウンドが始まり、2007年3月から第4ラウンドが行われている。4月6日には第4ラウンドの一環としてシアチェン氷河の非軍事化に関する協議がイスラマバードで開催された。両国間関係はカシミール問題およびそれと密接な関連にあるイスラーム過激派のテロの問題が決定的な比重を占めているといつてよい。インド側のカシミール地域の情勢は予断を許さないが、少なくともこの数年は比較的沈静化している。2007年においても12月24日にクルガム県で分離主義ゲリラによるモスク籠城事件が発生し警官隊が人質を救出する過程でゲリラ3人が死亡したが、テロの規模、頻度は低下している。もっともテロのレベルが低いということはカシミールの分離主義の問題に進展があったということではない。連邦政府のイニシアチブで4月24日に連邦政府とJK州の主要勢力の対話枠組みである第3回円卓会議が開催されたが、分離勢力の「全党自由会議」などは参加を拒んだ。

カシミール問題の他に現在インドがパキスタンに最も関心を払っているのはその内政自体である。パキスタンでは11月3日のムシャラフ大統領による非常事態宣言、選挙実施に向けて12月15日の同非常事態宣言の解除、選挙期間中12月27日のベーナズィール・ブットー元首相の暗殺というように内政不安が深刻でテロの頻発によって治安が極度に悪化している。インドはパキスタンの内政混乱と治安悪化によるイスラーム過激派勢力の伸張、およびインド側カシミールなどへの影響を警戒している。ブットー暗殺直後、インドは両国を結ぶ列車とバスの運行を停止し、国境地帯に厳戒態勢を強いた。インドは選挙後パキスタンにどのような体制が成立するか注意深く見守っている段階である。

その他、4月3日に南アジア地域協力連合(SAARC)の第14回首脳会議がデリーで開催されたことが重要であろう。会議ではアフガニスタンの加盟が正式に承認され、またインドなど南アジア諸国への関心の高まりを反映して日本、中国、韓国、アメリカ、EUが初めてオブザーバー参加した。特に日本、中国、韓国の東アジア3カ国はそろって外相を派遣した。会議ではインドは域内のテロと効果的に戦う法的枠組みを作るように提案したが進展はなかった。会議では社会経済

開発とインフラ整備のため、既存の南アジア開発基金を再編成し新しく「SAARC 開発基金」を設立すること、「南アジア経済連合」へ向けてのロードマップを早期に作成することなどが打ち出された。(近藤)

### 2008年の課題

UPA 政権にとって2008年も左翼政党との関係維持が重要となる。ポイントとなるのは、やはりアメリカとの原子力協力の行方である。UPA 政権が強引に「123 協定」の締結を急ぐと左翼政党の支持を失いかねず、その場合は連邦下院の早期解散総選挙となろう。しかし、会議派と UPA は左翼からの支持なしで選挙戦に突入した場合、現存の議席を守れるか、大いに疑問である。左翼政党も会議派および UPA との連携を欠いたままで選挙に臨むことは BJP 率いる NDA 政権を成立させることにつながりかねないという点は考慮するであろう。一方、2007年6月18日に、反会議派、反 BJP の諸州政党による「統一国民進歩連合」(UNPA) が結成されたが、仮に左翼政党がこの UNPA と連合を組んでも選挙で勝利することは難しいと予想される。選挙で過半数勢力が現れない場合、政権樹立のインシアティブを持つ大統領の決断が非常に重要なものになるだろう。

経済面での課題は、外国機関投資家の証券投資や ECB の増加に伴う過剰流動性を適切に調整することにある。資本流入による過剰流動性はインフレ期待と為替増価を引き起こす要因になり得る。2007年を通じて、RBI は CRR の引き上げや LAF や MSS を通じた公開市場操作、さらには外貨流入規制の強化や外為規制の緩和などにより過剰流動性とそれに伴う諸問題に対応した。2007年後半からアメリカを始めとする先進諸国の景気の先行きには変化がみられるものの、インドには高い経済成長率を背景に引き続き証券投資や直接投資、ECB などの形で外国資本が流入することが予想される。持続的な経済成長のためには適切な流動性管理は不可欠であることから、政策当局は引き続き国内外の情勢を考慮して、慎重にこの問題に取り組むことが求められる。

対外関係では主要国との関係は安定しているが、パキスタンの動向が最も気にかかるものとなろう。パキスタンの治安の悪化はインド側のカシミールの状況に大きな影響を与える可能性があり、さらに、極度の混乱に陥った場合パキスタンの核の流出という万が一の事態にも備える必要がでてくると考えられる。

(近藤：地域研究センター研究グループ長)

(井上：地域研究センター)

**1月1日** ▶ウッタランチャル州、州名を「ウッタラカンド州」に。

**5日** ▶アッサム州ティンスキア、ディブルガル、デーマジの各県で分離主義過激派「アッサム統一解放戦線」(ULFA)によると見られるテロで48人の「ビハール」人が死亡。

**10日** ▶インド宇宙研究機関(ISRO)、地球観測衛星など4基の衛星を搭載した極軌道衛星ロケットPSLV-C7の打ち上げに成功。

**13日** ▶シン首相、フィリピンとのセブで開かれた第5回インドASEAN首脳会議、第2回東アジア首脳会議に出席(～15日)。

**14日** ▶K・G・バラクリシュナン判事、第37代最高裁長官に就任。

**18日** ▶インド中国間で国境問題に関する第9ラウンド協議。

**25日** ▶プーチン・ロシア大統領来訪、首脳会議。核協力などを協議(～26日)。

**26日** ▶ウッタル・プラデーシュ (UP)州ゴラクプルで宗派暴動。

**31日** ▶インド準備銀行(RBI)、翌日物レポ・レートを引き上げを発表。7.25%から7.50%に。

▶中央統計局(CSO)、2005/06年度の実質GDP成長率(前年度比)を前回改定値の8.4%から9.0%に上方修正。

▶日印経済連携協定(EPA)交渉の第1回会合、デリーで開催(～2月2日)(第2回東京:4月9日、第3回デリー:6月25日、第4回東京:9月3日)。

**2月4日** ▶ロシアと共同開発した超音速巡航ミサイルBrahMos 発射実験成功。

**5日** ▶カーベリ河水紛争審判所、カルナータカ州、タミル・ナードゥ州、ケーララ州、およびプディチェリ連邦直轄領の間の河川水配分問題に関し最終裁定。

**7日** ▶CSO、2006/07年度の実質GDP成長率推定値を9.2%と発表。

**8日** ▶インドとブータン、1949年の条約を改定し、新友好条約を締結。

**14日** ▶RBI、現金準備率(CRR)の引き上げを発表。5.5%から6.0%に。

**15日** ▶連邦政府、ガソリンとディーゼル燃料の小売価格引き下げを発表。

**18日** ▶オールドデリーからパキスタン国境に近いアッタリ駅に向かう急行列車で放火テロ。68人死亡。

**21日** ▶P・ムカルジー外相、パキスタンのカスーリー外相と外相会議。

**23日** ▶連邦予算国会招集(3月20日に一旦中断。4月26日に再開し5月17日に終了)。

▶最高裁、後進階級の公職への採用における優先枠の適用(留保制度)で経済的富裕層の除外をケーララ州政府に指示。

**26日** ▶連邦政府、2007/08年度鉄道予算案を国会に上程。

**27日** ▶パンジャブ州、ウッタラカンド州、マニプル州で行われた州議会選挙開票。パンジャブ州ではシロマニ・アカリー・ダルとインド人民党(BJP)連合、ウッタラカンド州ではBJP、マニプル州では会議派が勝利。

▶連邦政府、『経済白書2006/07』を発表。

**28日** ▶P・チダンバラム財務相、2007/08年度予算案を国会に提出。

▶CSO、2006/07年度第3四半期の実質GDP成長率(前年度同期比)を8.6%と発表。

**3月1日** ▶連邦政府、国有企業のエア・インディアとインディアン・エアラインの統合を決定(8月24日に統合完了)。

**4日** ▶ジャールカンド解放戦線の国会議員S・K・マハト、毛沢東主義極左武装組織「ナクサライト」によってジャールカンド州シン



グブーム県バクリア村で射殺される。

**6日** ▶パキスタンと「対テロ合同メカニズム」会合を開催(～7日)。

**10日** ▶会議派のD・D・ラパング、メガラヤ州首相に就任。

**14日** ▶西ベンガル州メディニプル県ノンディグラムで経済特区(SEZ)予定地の土地収用をめぐり衝突。警察側の発砲により、住民と「草の根会議派」などに14人の死傷者。

**15日** ▶チャッティスガル州ビジャプル県ラニポティリ村でナクサライトが警察施設を襲撃。警官ら54人が死亡。

**22日** ▶連邦政府、2002年11月のゲジャラート州の宗派暴動の被害者に10.7億<sup>ルピー</sup>の救済金支給措置を決定。

▶ムカルジー外相、日印外相間戦略対話への出席のため日本訪問(～24日)。

**30日** ▶RBI、翌日物レポ・レートの7.50%から7.75%への引き上げとCRRの6.0%から6.5%への引き上げを発表。

**31日** ▶F・H・メジャー大将が空軍参謀長に就任。

**4月2日** ▶アーンドラ・プラデーシュ(AP)州で州上院が20年ぶりに復活。

**3日** ▶南アジア地域協力連合(SAARC)の第14回首脳会議がデリーで開催(～4日)。アフガニスタンが加盟国、日中韓米EUがオブザーバーとして初参加。

**5日** ▶タミル・ナードゥ州政府、公的雇用、教育機関においてムスリム、キリスト教徒に留保制度適用を決定。

▶連邦政府、州政府によるSEZのための強制土地収用を禁止。利用可能な土地面積の上限を5000<sup>ヘクタール</sup>に規制することを決定。

**6日** ▶デリー市議会選挙開票。会議派が惨敗、BJPが過半数。

▶印パ間の複合的対話第4ラウンドの一環

としてシアチェン氷河の非軍事化に関する協議がイスラマバードで開催。

**9日** ▶アルナーチャル・プラデーシュ州で与党会議派の内紛によりゲゴング・アパング州首相辞任。ドルジ・カンドゥが州首相就任。

**12日** ▶核搭載可能な中距離弾道弾 Agni-IIIの発射実験に成功。

**16日** ▶日米印、房総半島南方海域で3カ国海軍による初の共同軍事訓練。

**23日** ▶ISRO、イタリアの科学衛星など2基の衛星を搭載したPSLV-C8の打ち上げに成功。初の商用打ち上げ。

**24日** ▶連邦政府とジャンムー・カシミール(JK)州の主要勢力の対話枠組みである第3回円卓会議が開催。分離勢力の全党自由会議などは参加せず。

▶RBI、2007/08年度年次政策声明を発表。

▶A・カラム大統領、フランスとギリシヤを訪問(～28日)。

**30日** ▶予算案、連邦下院を通過。

**5月11日** ▶UP州議会選挙開票。大衆社会党が過半数を獲得して政権を樹立。マヤワティ党首、州首相に就任(13日)。

**13日** ▶統一進歩連合(UPA)政権でドラヴィダ進歩連盟のダヤニディ・マラン通信・情報技術相が辞任。

**17日** ▶シン首相、アッサム州選出の連邦上院議員として無競争で再選出。

**18日** ▶AP州ハイデラバードのメッカ・モスクで爆弾テロ。ムスリムと警官隊との衝突。計16人死亡。

**22日** ▶バンジャープ州でシク教徒最高機関であるアカリ・タクトが新興宗教団体「デーラー・サチャ・サウダー」の活動に抗議して全州ゼネストを実施。

**26日** ▶アッサム州グワハティでULFAによると見られる爆弾テロ。6人死亡。

▶ケーララ州左翼政権の内紛。インド共産党(マルクス主義)中央政治局、アチュータナンダン州首相等の政治局委員資格を停止。

**28日** ▶チャッティスガル州バスタール県でナクサライトによる地雷攻撃。警官など10人が死亡。

**29日** ▶ラージャスターン州ジャイプルなどでグルジャール・カースト、指定部族への認定を求め抗議。警察の発砲などで13人死亡。

**31日** ▶CSO、2006/07年度の実質GDP成長率を9.2%から9.4%に上方修正。また2006/07年度第4四半期の実質GDP成長率を9.1%と発表。

**6月5日** ▶ゴア州議会選挙開票。会議派とナシヨナリスト会議派党連合が優勢。会議派のディガムバル・カマト、州首相に(8日)。

**6日** ▶シン首相、ドイツのハイリゲンダムで開催された主要国首脳会議(G8)に参加。

**18日** ▶反会議派、反BJPの諸州政党による「統一国民進歩連合」(UNPA)、結成。

**7月17日** ▶デリーでインド・ブラジル・南アフリカ3カ国外相会議。共同声明で印米原子力協定を支持。

**21日** ▶大統領選挙開票。UPA 政権推薦のプラティバ・パティルが当選。25日、第12代大統領に就任。

▶印米原子力協定を具体化する両国間協定(「123協定」)案が両国間でまとまる。

**25日** ▶連邦政府、「123協定」案を承認。8月3日公表。野党、左翼政党とも反発。

**26日** ▶ゴア州でマハーラーシュトラ・ゴア党などが会議派連合政権への支持撤回。与党連合、過半数割れの危機。州首相、議会の信任を得ることに成功(30日)。

**31日** ▶RBI、CRRの引き上げを発表。6.5%から7.0%に。

**8月1日** ▶チダンバラム財務相、宗教的少数

派への貸付を優先部門向け貸付全体の15%まで引き上げることを公共部門銀行に指示。

**7日** ▶左翼政党、「123協定」案に反対。国際原子力機関(IAEA)や原子力供給グループとの交渉に進まないよう、UPA 政権に要求。UPA 政権に対する支持撤回も示唆。

▶連邦政府、対外商業借入の規制を強化。

**10日** ▶モンスーン国会開会(～9月10日)。

▶副大統領選挙。UPA 政権推薦のモハンマッド・ハミード・アンサーリーが当選。

**16日** ▶連邦政府、連邦下院にRBIのステート・バンク・オブ・インディア保有株式を連邦政府に移管する法案を提出。

**21日** ▶安倍首相、来訪(～23日)。日本経団連会長を団長とする経済ミッション同行。

**22日** ▶デリー高裁、前連邦大臣でジャールカンド解放戦線党首シブ・ソレン等に対する殺人容疑に対して無罪判決。

**25日** ▶AP州ハイデラバードで爆弾テロ。44人死亡。

**29日** ▶連邦政府、競争(改正)法2007を連邦下院に提出。

**31日** ▶CSO、2007/08年度第1四半期の実質GDP成長率速報値を9.3%と発表。

**9月4日** ▶印米日豪シンガポール、ベンガル湾における海上共同訓練(～9日)。

▶印米原子力協力を検討するUPA・左翼政協協議委員会設置。

**24日** ▶ソニア・ガンディー会議派総裁の息子、ラフル・ガンディーが会議派全国委員会幹事および運営委員会メンバーに選出。

**25日** ▶RBI、資本勘定の完全自由化に向けた外為規制の緩和を発表。

**30日** ▶ディーバク・カプール大將が陸軍参謀長に就任。

**10月1日** ▶連邦政府、西ベンガル州ダーージリン県で「ゴルカ丘陵評議会」設立を承認。



**8日** ▶カルナータカ州のH・D・クマラスワミ州首相が辞表提出。ジャナター・ダル(世俗主義)とBJP連合政権崩壊。大統領統治導入(9日)。

**11日** ▶連邦政府、「リハビリテーションと再定住に関する国家政策、2007年」を承認。

**14日** ▶シン首相、ナイジェリアと南アフリカを訪問(～18日)。

**25日** ▶インド証券取引委員会、参加証書などの金融派生商品の発行を登録された投資家のみに制限することを発表。

**27日** ▶ジャールカンド州ギリディー県チカディア村でナクサライトによる襲撃事件。元州首相の息子など18人死亡。

**29日** ▶メルケル・ドイツ首相、来訪(～11月1日)。

**30日** ▶RBI、CRRの引き上げを発表。7.0%から7.5%に。

**11月7日** ▶対ドル名目為替レートが大幅増価。1ドル=39.23<sup>ルピー</sup>(平均値)に。

**10日** ▶1週間の卸売物価指数が前年同期比3.01%に低下。約5年ぶりの低い水準に。

**11日** ▶シン首相、ロシア訪問(～12日)。

**12日** ▶カルナータカ州でBJPのB・S・イエデュラッパ、州首相に就任。しかし、議会の信任を得られる見込みが立たず辞任(19日)。再び大統領統治下に(20日)。

**15日** ▶冬季国会開会(～12月7日)。

**16日** ▶印米原子力協力に関するUPA・左翼政党協議委員会、最終合意は同委員会の検討および承認後なされることを条件に、政府がIAEAとの協議に入ることを認める。政府、IAEAとの協議を開始(21日～)。

**20日** ▶シン首相、シンガポールで開かれた第6回インドASEAN首脳会議、第3回東アジア首脳会議に出席(～21日)。

**21日** ▶バングラデシュの作家タスリマ・ナ

スリーン問題やノンディグラム問題に関して西ベンガル州で抗議行動激化。州政府の治安維持要請を受け陸軍部隊がコルカタに進駐。

**23日** ▶UP州ラクナウ、ファイザバード、ヴァラナシーでイスラム過激派のテロを審議中の裁判所をねらった爆弾テロ。13人死亡。

**24日** ▶アッサム州グワハティでサンタルや茶園労働者の部族民、指定部族の地位を求めて集会。地元住民と衝突。アッサム全部族民学生組織によるゼネスト(26日)で死傷者。

**30日** ▶CSO、2007/08年度第2四半期の実質GDP成長率速報値を8.9%と発表。

**12月13日** ▶代表的な株価指数のBSE SENSEX、20498.11<sup>ポイント</sup>で最高値を更新。

**19日** ▶国家開発評議会、第11次5カ年計画書(2007～2011年度)を承認。最初の4年間のGDP年平均成長率を9%と予測。

**21日** ▶中印陸軍、中国雲南省昆明で対テロ作戦を中心に初の合同演習(～25日)。

**23日** ▶グジャラート州議会選挙開票。BJP大勝。ナレンドラ・モディ州首相が続投。

**24日** ▶警察隊、JK州クルガム県で発生した分離主義ゲリラによるモスク籠城事件で人質を救出。ゲリラ3人死亡。

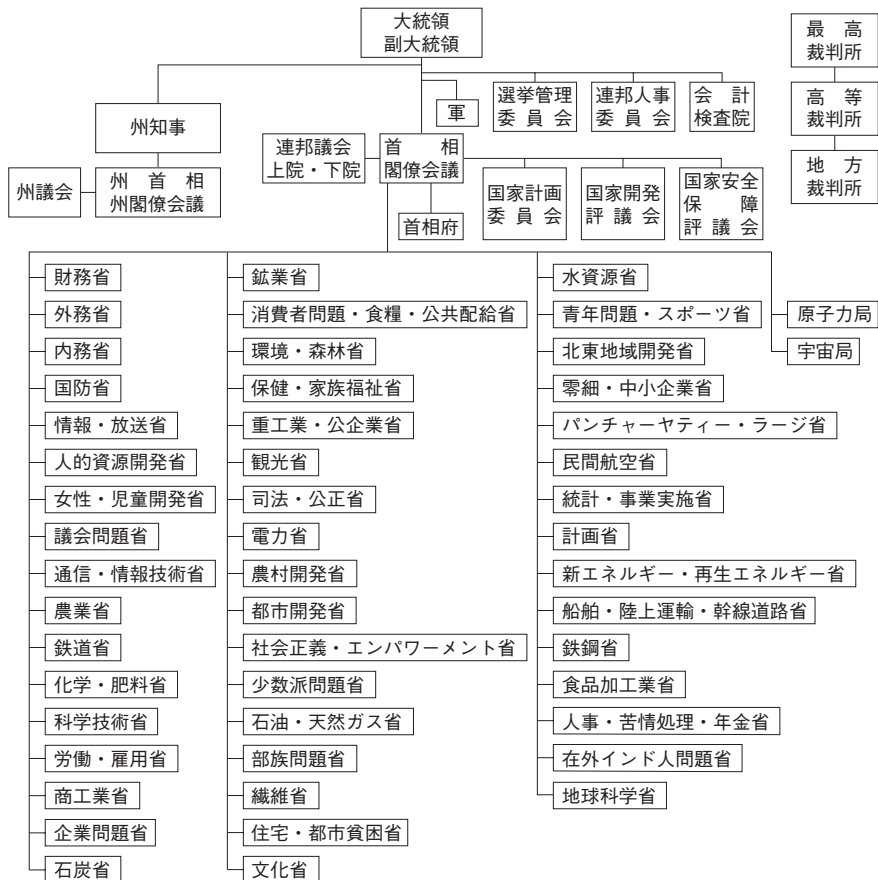
▶オリッサ州カンダマル県で宗派暴動。ヒンドゥー主義勢力、キリスト教徒を襲撃。連邦政府、中央予備警察隊を派遣(～27日)。

**28日** ▶パキスタン人民党議長ベナズィール・ブットー暗殺(27日)に対して、シン首相などインド各界、テロリズムを非難。

▶ヒマーチャル・プラデーシュ州議会選挙開票。BJPが勝利し、P・K・デューマル、州首相に就任(30日)。

**30日** ▶「草の根会議派」指導者ママタ・バネルジーの呼びかけで「進歩的世俗主義民主戦線」がコルカタで発足。

① 国家機構図(2007年12月末現在)



② 連邦政府主要人名簿

(2007年12月末現在)

大統領 Pratihba Devisingh Patil  
副大統領 Mohammad Hamid Ansari  
法務総裁 Milon K. Banerjee

議会

上院議長 Mohammad Hamid Ansari  
下院議長 Somnath Chatterjee (CPIM)

司法

最高裁長官 K.G. Balakrishnan

**国軍**

陸軍参謀長	Deepak Kapoor
海軍参謀長	Sureesh Mehta
空軍参謀長	Fali Homi Major

**その他主要政府機関**

中央捜査局長	Vijay Shanker
中央情報委員会委員長	Wajahat Habibullah
中央汚職取締委員会委員長	Pratyush Sinha
会計検査院長	Vijayendra N.Kaul
選挙管理委員長	N. Gopalaswami
国家女性委員会委員長	Girija Vyas
国家人口委員会委員長	Manmohan Singh
国家人権委員会委員長	S. Rajendra Basu
主席科学顧問官	R. Chidambaram
国家計画委員会委員長	Manmohan Singh
通信規制委員会委員長	Nripendra Misra
連邦人事委員会委員長	Subir Dutta

**③ 統一進歩連合内閣閣僚名簿**

(2007年12月末現在)

**閣内大臣**

Manmohan Singh (INC)	首相(兼：人事・苦情処理・年金、計画、石炭、環境・森林、原子力局、宇宙局)
Pranab Mukherjee (INC)	外務
Arjun Singh (INC)	人的資源開発
Sharad Pawar (NCP)	農業、消費者問題・食糧・公共配給
Lalu Prasad (RJD)	鉄道
A.K. Antony (INC)	国防
Shivraj V. Patil (INC)	内務
Abdul Rehman Antulay (INC)	少数派問題
Sushilkumar Shinde (INC)	電力
Ram Vilas Paswan (LJNSP)	化学・肥料、鉄鋼

S. Jaipal Reddy (INC)	都市開発
Sish Ram Ola (INC)	鉱業
P. Chidambaram (INC)	財務
Mahavir Prasad (INC)	零細・中小企業
P.R. Kyndiah (INC)	部族問題
T.R. Baalu (DMK)	

	船舶・陸上運輸・幹線道路
Shankarsinh Vaghela (INC)	繊維
Vayalar Ravi (INC)	在外インド人問題
Kamal Nath (INC)	商工業
Hansraj Bhardwaj (INC)	司法・公正
Sontosh Mohan Dev (INC)	重工業・公企業
Saif-u-Din Soz (INC)	水資源
Raghuvansh Prasad Singh (RJD)	農村開発
Priyaranjan Dasmunsi (INC)	

	情報・放送、議会問題
Mani Shankar Aiyar (INC)	
	パンチャーヤティー・ラージ、
	青年問題・スポーツ、北東地域開発
Meira Kumar (INC)	

	社会正義・エンパワーメント
Murli Deora (INC)	石油・天然ガス
Ambika Soni (INC)	観光、文化
A. Raja (DMK)	通信・情報技術
Anbumani Ramdoss (PMK)	保健・家族福祉
Kapil Sibal (INC)	科学技術、地球科学
Prem Chand Gupta (RJD)	企業問題

**国務大臣(単独で省を担当)**

Oscar Fernandes (INC)	労働・雇用
Renuka Chowdhury (INC)	女性・児童開発
Subodh Kant Sahai (INC)	食品加工業
Vilas Baburao Muttemwar (INC)	
	新エネルギー・再生エネルギー
Kumari Selja (INC)	住宅・都市貧困
Praful Patel (NCP)	民間航空
G.K.Vasan (INC)	統計・事業実施

## 国務大臣

E. Ahammed (MLKSC) 外務  
Suresh Pachouri (INC)

人事・苦情処理・年金、議会問題

B.K. Handique (INC) 化学・肥料、議会問題  
Panabaka Lakshmi (INC) 保健・家族福祉

Dasari Narayan Rao (INC) 石炭

Shakeel Ahmad (INC) 通信・情報技術

Rao Inderjit Singh (INC) 国防

Naranbhai Rathwa (INC) 鉄道

K.H. Muniappa (INC)

船舶・陸上運輸・幹線道路

M.V. Rajasekharan (INC) 計画

Kanti Lal Bhuria (INC)

農業、消費者問題・食糧・公共配給

Manikrao Gavit (INC) 内務

Shriprakash Jaiswal (INC) 内務

Prithviraj Chavan (INC) 首相府

Taslimuddin (RJD)

農業、消費者問題・食糧・公共配給

Suryakanta Patil (NCP) 農村開発、議会問題

Mohmmad Ali Ashraf Fatmi (RJD)

人的資源開発

R. Velu (PMK) 鉄道

S.S. Palanimanickam (DMK) 財務

K. Venkatapathy (DMK) 司法・公正

Subbulakshmi Jagadeesan (DMK)

社会正義・エンパワーメント

E.V.K.S. Elangovan (INC) 繊維

Kanti Singh (RJD)

重工業(重工業・公企業省)

V. Radhika Selvi (DMK) 内務

S. Regupathy (DMK) 環境・森林

Namo Narain Meena (INC) 環境・森林

Jay Prakash Narayan Yadav (RJD) 水資源

Akhilesh Prasad Singh (RJD)

農業、消費者問題・食糧・公共配給

Pawan Kumar Bansal (INC) 財務

Anand Sharma (INC) 外務

Ajay Maken (INC) 都市開発

Dinsha J. Patel (INC) 石油・天然ガス

M.M. Pallam Raju (INC) 国防

T. Subbarami Reddy (INC) 鉱業

Akhilesh Das (INC) 鉄鋼

Ashwani Kumar (INC)

工業政策・育成(商工業省)

Jairam Ramesh (INC) 商業(商工業省)

Chandra Sekhar Sahu (INC) 農村開発

D. Purandeswari (INC) 人的資源開発

M.H. Ambareesh (INC) 情報・放送

(注) カッコ内は以下の政党名略称。CPIM : Communist Party of India (Marxist), DMK : Dravida Munnetra Kazhagam, INC : Indian National Congress, LJNSP : Lok Jan Shakti Party, MLKS : Muslim League Kerala State Committee, NCP : Nationalist Congress Party, PMK : Pattali Makkal Katchi, RJD : Rashtriya Janata Dal

(出所) インド政府(<http://indiaimage.nic.in/>, <http://goirectory.nic.in/>, <http://cabsec.nic.in/coumin.htm>)。

# 主要統計 インド 2007年

## 1 基礎統計

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08
人口(100万人) <sup>1)</sup>	1,056	1,072	1,089	1,106	1,122	1,138
組織部門就業人口(100万人) <sup>2)</sup>	27,206	27,000	26,443	26,458	—	—
出生率(1,000人当たり)	24.8	24.1	23.8	23.5	—	—
食糧穀物生産(100万トン) <sup>3)</sup>	174.8	213.2	198.4	208.6	217.3	219.3
消費者物価上昇率(%) <sup>4)</sup>	4.0	3.9	3.8	4.4	6.7	6.2
為替レート(1ドル=ルピー) <sup>5)</sup>	48.41	45.92	44.95	44.28	45.29	40.40

(注) 1) 2006/07年度は速報値, 2007/08年度は予測値。 2) 政府部門と雇用者数10人以上の事業所からなる民間非農業部門を含む。 3) 2007/08年度は第2次予測値。 4) 2007/08年度は4～12月の値。 5) 2007/08年度は4～12月の値。

(出所) Government of India Labour Bureau (<http://labourbureau.nic.in/indtab.html>) ; Ministry of Finance, *Economic Survey 2007-2008* ; Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note : Quick Estimates of National Income, Consumption Expenditure, Saving and Capital Formation, 2006-07* ; Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note : Advance Estimates of National Income, 2007-08* ; Reserve Bank of India (<http://www.rbi.org.in/home.aspx>)

## 2 生産・物価指数

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08
鉱工業生産指数(1993/94年度=100) <sup>1)</sup>	176.6	189.0	204.8	221.5	247.1	261.4
農業生産指数(1981/82年度=100) <sup>1)</sup>	150.4	183.0	177.3	191.6	197.1	—
卸売物価指数(1993/94年度=100) <sup>1)</sup>	166.8	175.9	187.3	195.6	206.2	215.9
消費者物価指数(1982/83年度=100) <sup>1)</sup>	482.0	500.0	520.0	542.0	578.8	620.4

(注) 1) 2007/08年度は11月の値。

(出所) Government of India Labour Bureau (<http://labourbureau.nic.in/indexes.htm>) ; Ministry of Commerce and Industry (<http://eaindustry.nic.in/>) ; Ministry of Finance, *Economic Survey 2007-2008*.

## 3 国民所得統計

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08
国内総生産(10億ルピー) <sup>1)2)</sup>						
名目	22,614	25,382	28,777	32,757	37,901	42,830
実質(1999/2000年度価格)	20,483	22,228	23,884	26,128	28,643	31,145
実質GDP成長率(%) <sup>1)2)</sup>	3.8	8.5	7.5	9.4	9.6	8.7
1人当たり純国民生産(ルピー) <sup>1)2)</sup>						
名目	18,885	20,895	23,199	25,956	29,642	33,131
実質(1999/2000年度価格)	17,101	18,317	19,325	20,858	22,553	24,256
総国内資本形成(名目GDP比,%) <sup>1)3)</sup>	27.4	30.6	35.2	38.8	39.3	—
総国内貯蓄率(名目GDP比,%) <sup>1)3)</sup>	28.7	32.3	34.8	37.5	38.0	—

(注) 1) 要素価格表示。 2) 2006/07年度は速報値, 2007/08年度は予測値。 3) 2005/06年度は概算値, 2006/07年度は速報値。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2007-08* ; Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note : Quick Estimates of National Income, Consumption Expenditure, Saving and Capital Formation, 2006-07* ; Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note : Advance Estimates of National Income, 2007-08*.

## 4 産業別国内総生産(実質:1999/2000年度価格)

(単位:1,000万ルピー)

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08
農林漁業	438,966	482,676	482,446	511,013	530,236	543,984
製造業	47,168	48,626	52,591	55,150	58,294	60,267
電力・ガス・水道	311,685	332,363	361,115	393,557	440,770	482,358
建設業	48,423	50,735	54,745	57,309	60,737	65,492
貿易・ホテル・運輸・通信	121,650	136,224	158,217	184,255	206,338	226,200
金融・保険・不動産	496,692	556,370	615,848	686,738	767,884	860,854
行政・国防・その他	281,550	297,250	323,080	359,942	410,030	458,097
	302,153	318,514	340,342	364,883	390,020	417,201
国内総生産(GDP)	2,048,287	2,222,758	2,388,384	2,612,847	2,864,310	3,114,452

(注) すべて要素価格表示。 2006/07年度は速報値, 2007/08年度は予測値。

(出所) Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note : Quick Estimates of National Income, Consumption Expenditure, Saving and Capital Formation, 2006-07* ; Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note : Advance Estimates of National Income, 2007-08*.

## 5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08(4~9月)
経常収支	6,345	14,083	-2,470	-9,186	-9,766	-10,713
貿易収支	-10,690	-13,718	-33,702	-51,841	-63,171	-42,401
輸出入	53,774	66,285	85,206	105,152	128,083	73,665
サービス収支	64,464	80,003	118,908	156,993	191,254	116,066
資本収支	17,035	27,801	31,232	42,655	53,405	31,688
投資収支	10,640	17,338	28,629	24,238	46,372	51,149
金融収支	16,985	31,421	26,159	15,052	36,606	40,436
勘定外貨準備増減(増<+, 減<->)	-16,985	-31,421	-26,159	-15,052	-36,606	-40,436

(注) 2005/06年度と2006/07年度は部分改定値、2007/08年度は速報値。

(出所) Reserve Bank of India, *Handbook of Statistics on the Indian Economy 2006-07*; Reserve Bank of India, *Bulletin*, February 2008.

## 6 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2005/06		2006/07		2007/08 (4~9月)	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
ヨーロッパ	24,910.3	33,080.1	28,922.3	45,057.8	16,543.9	23,657.2
E U	23,228.8	25,998.2	26,863.4	34,781.5	15,391.0	16,198.4
EU以外のヨーロッパ	1,633.2	7,046.1	1,978.7	10,216.9	1,104.6	7,435.6
東ヨーロッパ	48.2	35.9	80.3	59.5	48.4	23.2
C I S ・ バルト諸国	1,247.6	2,952.6	1,483.0	3,532.6	740.3	1,762.7
アジア・ASEAN	49,874.7	51,572.9	62,881.4	109,598.3	35,918.6	68,206.1
南アジア	5,547.7	1,413.3	6,471.4	1,507.0	3,677.1	809.4
その他のアジア	44,327.0	50,159.6	56,410.0	108,091.3	32,241.5	67,396.7
中国	6,759.1	10,868.1	8,290.7	17,399.0	3,783.9	12,534.3
日本	2,481.3	4,061.1	2,812.8	4,590.8	1,580.8	2,921.8
アフリカ	5,441.7	4,041.4	8,400.5	11,380.0	5,533.8	7,449.7
アメリカ	21,368.1	13,037.4	24,300.9	20,180.3	12,798.3	10,099.3
北米	18,374.6	10,374.6	20,026.0	14,118.9	10,443.6	7,224.9
ラテンアメリカ	17,353.1	9,454.7	18,872.0	12,604.7	9,854.3	6,439.7
合計	2,993.5	2,662.8	4,274.9	6,061.4	2,354.7	2,874.4
合計	103,090.5	149,165.7	126,331.1	190,566.0	71,909.6	111,572.1

(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2007-2008*.

## 7 中央政府財政

(単位：1,000万ルピー)

	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08(修正予算)	2008/09(予算)
歳入(1) = (2) + (5)	497,682	506,123	583,387	709,373	750,884
経常歳入(2) = (3) + (4)	306,013	347,462	434,387	525,098	602,935
税収(3)	224,798	270,264	351,182	431,773	507,150
非税収(4)	81,215	77,198	83,205	93,325	95,785
資本収入(5) = (6) + (7) + (8)	191,669	158,661	149,000	184,275	147,949
貸付収入(6)	62,043	10,645	5,893	4,497	4,497
その他の収入(7)	4,424	1,581	534	36,125	10,165
借入(8)	125,202	146,435	142,573	143,653	133,287
歳出(9) = (10) + (11)	497,682	506,123	583,387	709,373	750,884
非開発支出(10)	365,406	365,485	413,527	501,849	507,498
開発支出(11)	132,276	140,638	169,860	207,524	243,386
財政収支(12) = (2) + (6) + (7) - (9)	-125,202	-146,435	-142,573	-143,653	-133,287

(出所) Ministry of Finance, *Union Budget* 各号。

Yearbook of Asian Affairs:  
2000 - 2009  
**India**

2008

2008 年のインド

国内政治 p.293

経 済 p.301

対外関係 p.309

重要日誌 p.316

参考資料 p.320

主要統計 p.323





# インド

インド		政 体	共和制
面 積	328万7590km <sup>2</sup>	元 首	プラティバ・デヴィシン・パティル第12代大統領 (2007年7月25日就任)
人 口	11億5400万人(2008年, 国家人口委員会推定値)	通 貨	ルピー(1米ドル=40.24ルピー, 2007/08年度平均)
首 都	デリー	会計年度	4月~3月
言 語	ヒンディー語(公用語)ほか		
宗 教	ヒンドゥー教, イスラーム教, キリスト教, シク教など		



# アメリカとの原子力協定をめぐる政局流動化

つじ た ゆう こ みなと かず き  
辻 田 祐 子 ・ 湊 一 樹

### 概 況

インド国民会議派(会議派)を中心とする与党統一進歩連合(UPA)は、下院議会で過半数に満たないために左翼政党の閣外協力を必要とする。2004年のUPA政権発足以来、両者は経済改革の進め方等で対立しつつも最大野党インド人民党(BJP)を押さえ込むためにさまざまな妥協をしてきた。しかし、アメリカとの原子力協定締結をめぐって両者の亀裂は決定的となり、左翼政党は7月にUPAへの閣外協力を解消した。マンモハン・シン政権は内閣信任決議を僅差の可決で乗り切り、原子力協定の発効手続きを行った。

2009年前半に予定されている総選挙の行方を占ううえで重要な州議会選挙が行われ、野党国民民主連合(NDA)の中心政党BJPはカルナータカ州で単独政権を樹立した。11月から12月の北部4州議会選挙での会議派とBJPの直接対決では、両者とも2州で単独政権を樹立し、総選挙に向けほぼ互角の戦いを展開している。

経済に関しては、年度前半に急速に進行した物価上昇と年度後半に深刻化した国際的な金融危機とそれに伴う景気減速の影響で、2008/09年度の実質GDP成長率は前年度の9.0%を下回る7%前後にとどまる見通しである。政策当局は信用収縮の緩和と景気悪化への対応を政策課題の中心に据え、9月以降、金融市場における流動性の確保と総合的な経済対策を積極的に進めている。また、8月に12.9%という記録的な水準に達したインフレ率はその後急速に低下している。

対外関係では、10月にアメリカとの原子力協定が発効し、フランス、ロシアとも同様の協定を締結した。パキスタンの新政権とは関係改善に向けた「複合的対話」の第5ラウンドに向けた準備が進められたが、11月末のムンバイでのテロ事件を契機に両国関係は急速に冷却化し、対話再開の目処は立っていない。

## 国内政治

### 原子力協定をめぐる与党と左翼政党の対立——左翼政党の閣外協力解消

2006年のブッシュ大統領訪印時に合意したアメリカとの原子力協定の締結手続きを進めたい与党 UPA は、野党のみならず閣外から与党を支える左翼政党の反対に直面した。2008年3月に政府と国際原子力機関(IAEA)との間で協定草案の原則合意に達したとの報道が流れると、左翼政党は協議の開催を UPA に要求した。

3回の交渉が行われたが、3月以降、原子力協定の締結を協議開始の前提とする UPA と協定に強硬に反対する左翼政党の溝は埋まらなかった。3月末から4月にかけて左翼政党のうち、インド共産党(CPI)とインド共産党(マルクス主義派)(CPI-M)は相次いで党大会を開催し、閣外協力の解消をちらつかせながら、原子力協定締結の手続きを進めないよう UPA に釘を刺した。一方、ソニア・ガンディー会議派総裁は6月後半から UPA 参加政党や協力政党と会談し、解散総選挙への感触を探り始めた。その過程で、ウッタル・プラデーシュ(UP)州を基盤とする大衆社会党(BSP)が UPA への支持を撤回した。会議派は UP 州で BSP と対立関係にある社会主義党(SP)に接近し、UPA への支持を取りつけるという行動に出た。SP の取り込みに成功した会議派は、左翼政党の協力なしでも内閣信任決議を可決できるという票読みがあったとみられる。7月7日、マンモハン・シン首相はブッシュ大統領との会談が予定される洞爺湖サミットに向かう機中で「今すぐにでも協定の締結に向かう」と発言したことから、左翼政党はこれ以上の交渉の意味はないと判断し、9日に閣外協力の解消を大統領に申し出た。

与党 UPA は、発足当初から左翼政党の閣外協力なしに下院議会の過半数議席を維持できなかった。そのため UPA の中心政党会議派には、左翼の意向に配慮するあまり、公企業の株式売却、外資規制の緩和などで思い切った経済改革を進めることができないという不満が募っていた。一方、左翼政党がアメリカとの原子力協定締結に反対したのは、外交政策の根幹に関わるという表向きの理由だけではない。2007年11月には UPA と左翼政党は、IAEA との保障措置(核査察)協定の草案を審議することに合意していた。しかし、草案の内容を外交上の儀礼として公開せず、協議さえも行わなかった UPA への強い不信感が左翼政党の間で増大したと指摘される。さらに、ムカルジー外相は「下院での内閣信任案可決後

に IAEA 理事会に協定草案を提出する」と発言したにもかかわらず、左翼政党が閣外協力の解消を大統領に申し出た7月9日に IAEA に協定草案を持ち込んだことが明らかになり、左翼政党は「国民に対する驚くべき裏切り」と怒りを露にした。

### 内閣信任案の可決

パティル大統領は、洞爺湖サミットから帰国したシン首相に内閣信任投票を実施するよう求めた。7月21日、22日に特別国会が召集され、内閣信任決議案は賛成275票、反対256票(棄権10票)の僅差で可決された。この後、政府はアメリカとの原子力協定発効に向けた手続きを迅速に進めた。内閣信任案が可決されたのは、与野党のかけた厳しい党議拘束にもかかわらず野党からより多くの造反議員が出たからである。2月に下院・州議会の選挙区の変更が決定し、次期総選挙では党から公認を得られない可能性のある現職議員がいた。BJP をはじめとする NDA 参加政党から21人、会議派がUPA への支持を取りつけた SP から6人、その他 UPA から1人の造反・棄権議員が出た。野党議員の寝返りには、与党による激しい買収工作があったと指摘される。各党とも造反議員に対し除名などの厳しい処分を下した。チャタルジー下院議長も、CPI-M から議長職を辞任して内閣信任投票に加わるよう指示を受けたが、これを拒否したため除名処分を受けた。

### 相次ぐテロ——与党の治安対策に批判を強める野党

NDA 政権時代のテロ活動防止法(POTA)をムスリム等への偏見的な適用や政治的な乱用などを理由に廃止した UPA 政権は、各地で頻発するテロへの対応に追われた。5月にラージャスターン州ジャイプル、7月にカルナータカ州ベンガルール、グジャラート州アーメダバードの大都市で連続爆発が発生した。グジャラート州スーラトでも数カ所で爆弾が発見される騒ぎが起きている。これらの BJP 単独政権州では、州独自のテロ対策法を認めない中央政府への強い不満が表明された。さらに9月に入って首都デリー、10月にはアッサム州でも連続爆発が起きた。一連のテロにはイスラーム教関連団体、とりわけ国内の高等教育を受けたイスラーム教徒の関与が浮上し、越境テロから国内テロへの変化が指摘された。与党会議派は有効なテロ対策を打ち出せず、野党 BJP が批判攻勢を強めるなか、大規模な同時テロ事件が11月にムンバイで起きた。

11月26日の夜、アラビア海からムンバイに上陸した武装グループが鉄道駅、ユダヤ教施設、高級ホテルなど少なくとも11カ所で無差別銃撃を行い、2つの高級ホテ

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

ルに人質を取り立てこもった。政府は警察、軍、特殊部隊を動員したが、29日朝に犯人グループを制圧するまでに、少なくとも死者183人、負傷者477人を出す惨事となった。今回のテロは、英米人を標的にしたとみられる点でも、インドでは過去に例がない。外国人の出入りの多いカフェや高級ホテルが襲撃され、日本人1人を含む外国人22人が犠牲となった。事件発生の翌日、首相は国民向けテレビ演説でテロと断固戦う姿勢を示し、テロ対策法案の早期見直しを発表した。30日にパティル内相、12月4日にマハーラーシュトラ州デーシュムク首相(会議派)の引責辞任を受け、内相の後任にはチダンバラム財務相が据えられた。BJPは、相次ぐテロを防止できなかった内相の辞任は遅すぎ、治安対策も不十分であると批判した。

12月の冬期国会では、連邦レベルでのテロ活動捜査機関の設置を定めた国家捜査局法と、テロ容疑者を180日まで拘束できる非合法活動(防止)法が上下両院議会を通過した。BJPは、さらに厳しいテロ法案の導入を求めた。また、アントレー少数派問題相(元マハーラーシュトラ州首相)がムンバイ・テロ事件での治安当局責任者の死亡をめぐり、ムスリム以外の団体の関与を示唆する発言をしたことから、BJPによる大臣解任要求が激化し、国会審議は混乱に陥った。

ヒンドゥー・ナショナリストによるキリスト教徒への暴力も与党を悩ませた問題である。8月、オリッサ州カンダマール県でヒンドゥー・ナショナリストの民族奉仕団(RSS)の関連文化団体である世界ヒンドゥー協会(VHP)指導者が殺害された。被害者は、キリスト教徒のヒンドゥー教への改宗活動を行っていたため、キリスト教徒に対する暴力、殺害、住宅や教会の焼き討ちなどの報復行為が続き、

約2万3000人が難民キャンプでの生活を余儀なくされた。5月の選挙でBJP単独政権が誕生したカルナータカ州でも、キリスト教への強制改宗を理由にヒンドゥー・ナショナリスト団体による教会への攻撃が激化している。中央政府は両州に対して対策を講じなければ大統領統治を敷くと警告したが、与党内でも大統領統治とキリスト教徒への暴力に関わるヒンドゥー教団体への活動禁止処分にコンセンサスを形成できず、警察予備隊を派遣するにとどまった。

会議派の治安対策には、UPA参加政党からも不満が表明された。2月と10月にマハーラーシュトラ新建設軍団党(MNS)によるUP州やビハール州など北部出身者に対する排斥暴動がムンバイなどのマハーラーシュトラ州都市部で発生した。いずれの暴動も党総裁のラージ・タークレーの逮捕(その後保釈)で沈静化したが、ビハール州を基盤とする民族ジャナター・ダル党(RJD)やUP州を基盤とするSPは連邦政府のみならず州政府与党でもある会議派を批判した。

### 与野党の経済運営をめぐる対立

2月に発表された2008/09年度予算は、総選挙を前にしてとりわけ貧困層を強く意識したものであった。なかでも最大の目玉は小規模農民を対象とした債務超過取消措置で、会議派は感謝集会と銘打って首都デリーに周辺州の農民を集めて政策をアピールした。一方、BJPは債務相殺の対象が制度金融に限定されていることから宣伝ほどの効果はないと主張し、また財政責任管理法で財政赤字削減が義務づけられる下での6000億<sup>ルピー</sup>もの支出財源を明かすよう強く求めた。

総選挙を2009年に控える政府与党にとって経済運営の舵取りはきわめて重要であった。政府は2008/09年度前半には物価抑制、後半には景気刺激を中心に取り組んだ(経済の項参照)。6月には食糧と原油価格の高騰からインフレ率が2桁に達し、BJPと左翼政党は物価を抑制できない与党の経済運営を厳しく批判した。

12月の冬期国会では、左翼政党の反対により実現できなかった経済改革を一気に進めようと、与党は保険分野への外資規制を26%から49%まで引き上げる法案と保険公企業の改革に関する法案を提出した。これに対して左翼政党が強い異議を唱え、BJPも同法案に野党時代の会議派が反対してきた事実に対する説明を求めたため、法案は可決されなかった。

### 州議会選挙

2008年には10州・連邦直轄地で州議会選挙が実施された(表1)。大統領統治下

にあったナガランド州、カルナータカ州、ジャンムー・カシミール(J&K)州を除き、いずれも5年間の任期満了に伴う選挙であった。2009年に予定される総選挙の前哨戦として最も注目を集めたのは、5月のカルナータカ州選挙と、会議派とBJPが直接対決をする11月から12月にかけての北部4州の選挙であった。カルナータカ州ではBJPが単独過半数を獲得して南部で初めて州政権を樹立し、総選挙に向けての足固めを行った。また、北部4州での直接対決では、会議派はデリー首都圏とラージャスターン州、BJPはマディヤ・プラデーシュ州とチャッティースガル州で勝利し、両者引分けであった。近年、州議会選挙で振るわなかった会議派は、相次ぐテロ事件や物価上昇にもかかわらずラージャスターン州でBJPから政権を奪い返したことから、総選挙への一定の手応えを感じたとみられる。また、UP州で政権を握る大衆社会党(BSP)は北部各州で数議席を獲得し、得票率でも前回選挙を上回るなど着実に支持基盤を広げている。

2月に実施されたトリプラ州選挙では、左翼政党3党からなる左翼戦線が会議派と地域政党の連合を破って過半数を獲得し、4期目の政権を獲得した。M・サルカル首相(CPI-M)が再任された。

3月のメガラヤ州選挙では、いずれの政党も過半数に達しなかったが、州知事は最大議席(25議席)を獲得した会議派に組閣を要請し、10日以内に議会の過半数を獲得していることを証明するよう指示した。一方、第2党(14議席)となった民族主義会議派(NCP)は地方政党やBJPとメガラヤ進歩連合(MPA)を結成し、州議会の過半数を超える31議席を獲得したとして、知事の決定を不服とする申立てを最高裁に行った。この訴えは退けられたが、会議派が過半数に達していないのは明白であり、ラパン首相は信任投票当日に辞任し、MPAによる政権が誕生した。州首相には統一民主党(UDP)のD・ロイが就任し、5年間の任期の折返し地点でNCPのサングマ元州首相が就任する予定になっている。

ナガランド州では、与党の中心政党ナガランド人民戦線(NPF)の内部対立による政局流動化で1月に大統領統治が敷かれた。3月の選挙では、NPFを含むナガランド民主連合(DAN)と中央与党である会議派の間で大統領統治の是非が争点となった。結果はDANが過半数を獲得し、リオ州首相(NPF)が再任された。

11月のミゾラム州選挙では、会議派が単独過半数を獲得し、2期10年にわたって政権の座にあったミゾ民族戦線(MNF)から政権を奪った。州首相には、タンハーワラーが就任した。

カルナータカ州では2004年の州議会選挙以降、州政権は議会単独過半数政党が



表1 州議会選挙の結果

2～3月	政 党	議席	得票率 (%)
トリプラ州 議席数：60 投票率(%)：92.5	左翼戦線 インド共産党マルクス主義派 インド共産党 革命社会党 会議派	46 1 2 10	48.0 1.5 1.7 36.4
メガラヤ州 議席数：59 投票率(%)：89.5	メガラヤ進歩連合 民族主義会議派 統一民主党 BJP 会議派	14 11 1 25	20.4 1.9 2.7 32.9
ナガランド州 議席数：60 投票率(%)：87.2	ナガランド民主連合 ナガランド人民戦線 BJP 民族主義会議派 会議派	26 2 2 23	33.6 5.4 4.0 36.3
5 月	政 党	議席	得票率 (%)
カルナータカ州 議席数：224 投票率(%)：65.1	BJP 会議派 ジャナター・ダル(世俗主義)	110 80 28	33.9 34.6 19.1
11～12月	政 党	議席	前回議席
ミゾラム州 議席数：40 投票率(%)：82.2	会議派 ミゾ民族戦線	32 3	12 21
11～12月	政 党	議席	得票率 (%)
チャッティースガル州 議席数：90 投票率(%)：70.6	BJP 会議派 民族主義会議派 大衆社会党	50 38 0 2	40.3 39.1 6.1
デリー首都圏 議席数：70 投票率(%)：57.7	会議派 BJP 大衆社会党	42 23 2	40.3 36.3 14.0
マディヤ・プラデーシュ州 議席数：230 投票率(%)：69.8	BJP 会議派 大衆社会党	143 71 7	37.6 32.4 9.0
ラージャスターン州 議席数：200 投票率(%)：66.4	会議派 BJP 大衆社会党	96 78 6	36.8 34.3 7.6
ジャンムー・カシ米尔州 議席数：87 投票率(%)：61.2	ジャンムー・カシ米尔・ナショナル・コンフェレンス 会議派 人民民主党 BJP	28 16 21 11	23.3 17.4 15.5 12.6

(出所) Election Commission of India Website(<http://www.eci.gov.in/StatisticalReports/>),  
*Economic and Political Weekly*, vol.44, no.6(2009)等から作成。

ないことから会議派、BJP、ジャナター・ダル(世俗主義、JD-S)の主要3党による組み合わせを変えた連立政権の樹立と崩壊をくり返し、2007年11月以降は大統領統治下にあった。主要3政党は、2008年5月の州議会選挙に単独で臨んだ。その結果、BJPが224議席中110議席を獲得し、無所属議員らの支持を取りつけて過半数を固めた。会議派は前回選挙から15議席増の80議席となったが、JD-Sは30議席の大幅減となる28議席にとどまった。州首相には、2007年11月に閣僚ポストをめぐる対立からわずか1週間で政権崩壊に追い込まれたBJP・JD-S連立政権時代の首相、イエデュラッパが就任した。

チャッティースガル州で会議派はNCPとの選挙協力を行い、州政権の座にあるBJPと対決した。11月に2日間にわたって行われた選挙では、BJPが部族地域や左翼過激派ナクサライト活動地域での議席を伸ばして単独で過半数を獲得し、2期目のBJP政権が誕生した。州首相にはラマン・シンが再任された。

マディヤ・プラデーシュ州では、水、電気、道路などの開発問題を選挙の争点として掲げたBJPが単独過半数を獲得し、シヴラージ・チャウハン州首相の再任となった。前回の選挙で州首相に就任したウマー・バーラティー元BJP幹事長は、BJP離党後にインド人民の力党を旗揚げし、初めての選挙に臨んだが落選し、党全体でもわずか5議席しか獲得できなかった。

デリー首都圏では2期10年にわたり政権を担ってきた会議派に、BJPが挑む形で選挙が行われた。会議派が過半数を獲得して、3期目のシーラ・ディクシット政権が発足した。2010年に予定される英連邦競技大会開催都市として急ピッチに進むインフラ開発への実績が評価されたとみられる。

ラージャスターン州ではBJPが敗北した。2004年の選挙で政権の座を奪った際、BJPはグッジャル・カーストを指定部族リストに入れる公約をしていた。しかし、これが実行されないため、2007年6月ごろから州内外で同カーストによる暴動が散発した。2008年6月、州政府と同カースト代表団は話し合いを持ち、特別な後進諸階級枠としてグッジャルを含む4つのカーストに公職の5%を与えることで合意した。カースト問題にけりをつけたBJPは、開発、テロ対策を中心に据えた選挙キャンペーンを行ったが、200議席中78議席しか獲得できず、会議派の96議席に及ばなかった。会議派は、無所属議員らの支持を得て過半数議席を確保し、州首相には5年ぶりにアショーク・ゲヘロートが返り咲いた。

J&K州では、5月の州議会によるヒンドゥー教聖地(アマルナート)を聖地管理委員会に売却するとの決定が政局の流動化につながった。議会の決定を不服とす

るムスリム多数派地域で暴動、ストが発生し、6月末には会議派と人民民主党(PDP)の連立政権からPDPが州議会の決定を不満として離脱した。7月に州議会が売却を撤回すると、今度はヒンドゥー教徒多数派地域で世界ヒンドゥー協会(VHP)やBJP主導の抗議デモ、ストが発生した。中央政府は警察予備軍を派遣し事態の収拾を図るが、グーラム・ナビ・アザード州首相(会議派)は州議会に内閣信任案を否決され、辞任に追い込まれた。7月10日には大統領統治が敷かれた。

11月から12月にかけて7日間にわたり州議会選挙が実施された。カシミールの分離を求める全政党自由会議(APHC)は前回の州議会選挙同様に投票ボイコットを呼びかけた。しかし、分離独立を要求する武装グループによる選挙妨害が減ったため、前回選挙を大きく上回る61%の投票率を記録した。結果はジャンムー・カシミール・ナショナル・コンフェレンス(JKNC)が最大議席となる28議席を獲得し、前回選挙から3議席減となった16議席の会議派との連立政権を樹立した。州首相にはJKNCのオマル・アブドゥッラーが就任した。JKNCは連邦レベルでもUPAとの協力関係に合意したため、J&K州でJKNCと競合関係にあるPDPはUPAから離脱した。

### 2009年総選挙に向けた与野党の動き

会議派は、2007年にソニア・ガンディー会議派総裁の長男ラーフル・ガンディーを党全国委員会幹事と運営委員会メンバーに据えており、ネルー・ガンディー家の知名度を活かした選挙戦を行うとみられる。3月にラーフルはオリッサ州、カルナータカ州で総選挙に向けた遊説を開始した。会議派は4月の内閣改造で閣外大臣に若手を登用し、党地方組織の立て直しにも若手幹部を派遣するなど、総選挙に向けて若返りを図っている。党内の一部からはラーフルを首相候補として選挙戦を戦うべきとの声が出ており、それを支持すると表明したUPA参加政党もある。2009年1月、会議派はUPAでなく単独で選挙に臨み、各州での地方政党との選挙協力を最低限に止めることを発表した。3月に発表されたマニフェストでは、マンモハン・シン首相が首相候補に挙げられている。

政権奪回を狙うBJPは、2008年1月の全国委員会でラージナート・シン党総裁、アドヴァーニ首相候補の布陣でNDAとして総選挙を戦うことを正式に決定した。2月にアドヴァーニ首相候補は早々に全国遊説を開始し(その後、治安上の理由等で中止)、3月には自叙伝を出版して自らの豊富な政治経験を宣伝した。

総選挙の体制を会議派より早く発表したBJPもヒンドゥー色をどの程度前面

に出して選挙戦を戦うのかは不透明である。5月のカルナータカ州議会選挙勝利後に開催された全国執行委員会では、シン総裁が統一民法と、J&K州の特別な地位を規定した憲法370条の廃止を掲げることを示唆する一方で、アドヴァーニ首相候補はイデオロギーを共有しない政党を引き込むことでNDAを拡大し、ヒンドゥー教徒以外の票も獲得していくと発言している。

左翼政党のうちCPI-Mは、反会議派、反BJPの「統一国民進歩連合」(UNPA)の政党と選挙協力の話し合いを進めている。11月から12月の北部州議会選挙で支持層の拡大傾向を示したBSPは、単独で総選挙に臨むと報じられている。

(辻田)

## 経 済

### 陰りをみせ始める高成長

2008/09年度(2008年4月～2009年3月)のインドの実質GDP成長率は、中央統計局(CSO)の予測によると、7.1%となることが見込まれている。9%を超える高い成長率を維持してきた過去3年間と比較すると、インド経済は若干の減速傾向にあると考えられる。生産部門別にみると、農林水産業、鉱工業、サービスのすべての部門で、成長率が前年度を下回ると予想されている。とくに、製造業と建設業が例年に比べて大きく低迷したことから、鉱工業部門の成長率の落ち込みが深刻である(表2)。

鉱工業生産指数の変化率の推移を産業別・用途別にまとめたものが表3である。2008/09年度の鉱工業生産指数(2008年4～11月)の伸び率は、8%以上の成長率を持続してきた過去4年間の実績とは対照的に、前年度同期比で3.9%にとどまっている。とくに、2008年10月の同指数の伸び率は、前年度同月比でマイナス0.4%と1993年4月以来のマイナス成長となった。また、産業別にみると、すべての項目で今年度の成長率は前年度を下回っている。鉱工業部門の約8割を占める製造業では、17業種のうち7業種でマイナス成長を記録し、13業種で成長率が減速している。そのため、製造業全体の成長率は、前年度の9.0%から4.0%へと低下している。さらに、用途別にみても、消費財以外の項目では生産指数の成長率の落ち込みが著しく、すべての項目において最近5年間で最も低い伸び率を示している。

表2 実質 GDP 成長率の推移

(%)

	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08 (速報値)	2008/09 (予測値)
GDP 成長率	7.5	9.5	9.7	9.0	7.1
農林水産業	0.0	5.8	4.0	4.9	2.6
鉱工業	10.3	10.1	11.0	8.1	4.8
鉱業	8.2	4.9	8.8	3.3	4.7
製造業	8.7	9.1	11.8	8.2	4.1
電気・ガス・水道	7.9	5.1	5.3	5.3	4.3
建設業	16.1	16.2	11.8	10.1	6.5
サービス業	9.1	10.3	11.2	10.9	9.6
商業・ホテル・運輸・通信	10.7	11.5	12.8	12.4	10.3
金融・保険・不動産など	8.7	11.4	13.8	11.7	8.6
公共・社会・個人サービス	6.8	7.1	5.7	6.8	9.3

(注) 1999/2000年度を基準年とする要素価格をもとに表示している。

(出所) 中央統計局(CSO)プレスノート(2009年1月30日付, 同2月9日付)にもとづき作成。

表3 鉱工業生産指数の変化率の推移

(%)

	ウェイト	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09 (暫定値)
全体	100.0	8.4	8.2	11.6	8.5	3.9
産業別内訳						
鉱業	10.5	4.4	1.0	5.4	5.1	3.4
製造業	79.4	9.2	9.1	12.5	9.0	4.0
電力	10.2	5.2	5.2	7.2	6.4	2.9
使途別内訳						
基礎財	35.6	5.5	6.7	10.3	7.0	3.5
資本財	9.3	13.9	15.8	18.2	18.0	7.5
中間財	26.5	6.1	2.5	12.0	9.0	0.1
消費財	28.7	11.7	12.0	10.1	6.1	6.0

(注) 2008/09年度の値は, 2008年4～11月の前年同期比の暫定値である。

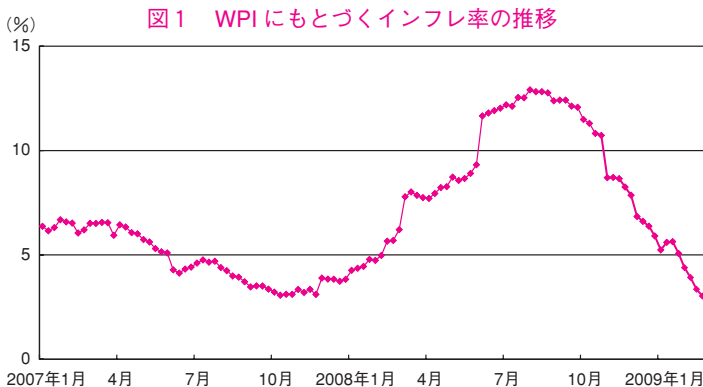
(出所) *RBI Bulletin*, 各号にもとづき作成。

### 激しく変動するインフレ率

卸売物価指数(WPI)にもとづく週次インフレ率(前年同期比)は, 2007年9月から12月にかけて年率3～4%という比較的低い水準で安定的に推移していたが, 2008年1月に入ると徐々に上昇を始め, 6月7日には10%の大台を突破した。それ以降もインフレ率は着実に上昇を続け, 8月2日には12.9%という記録的な高水準にまで達した。しかし, 原油価格の急落や国際的な金融危機の表面化などによって, その後は一転して下落傾向が続いている(図1)。2009年2月21日時点でのインフレ率は3.0%となっている(表4)。

WPI を「一次産品」,「燃料・電力」,「製造品」の3つの主要な構成項目別にみると,2008年1月から8月にかけてすべての項目で急激な価格上昇が進行していたことがわかる(図2)。とくに,6月4日にガソリン,ディーゼル燃料,LPGの小売価格(連邦政府による管理価格)が大幅に引き上げられたことによる影響で,燃料・電力の価格上昇率は16~18%というきわめて高い水準で推移していた。

その一方で,2008年9月から12月にかけてのインフレ率の急落は,すべての構成項目の価格上昇率が下落傾向を示したことによって引き起こされたものではない。この期間のインフレ率の変化に占める各構成項目の寄与率を求めると,インフレ率の低下の57%は燃料・電力の価格上昇率の低下によって説明されることがわかる。燃料・電力の価格上昇率の下落傾向は,主に国際的な原油価格の急激な落ち込みによるものである(12月5日には,ガソリンとディーゼル燃料の小売価格が引き下げられた)。また,WPIにおいて最も大きなウェイトを占める製造品



(出所) 中央統計局(CSO)のデータにもとづき筆者作成。

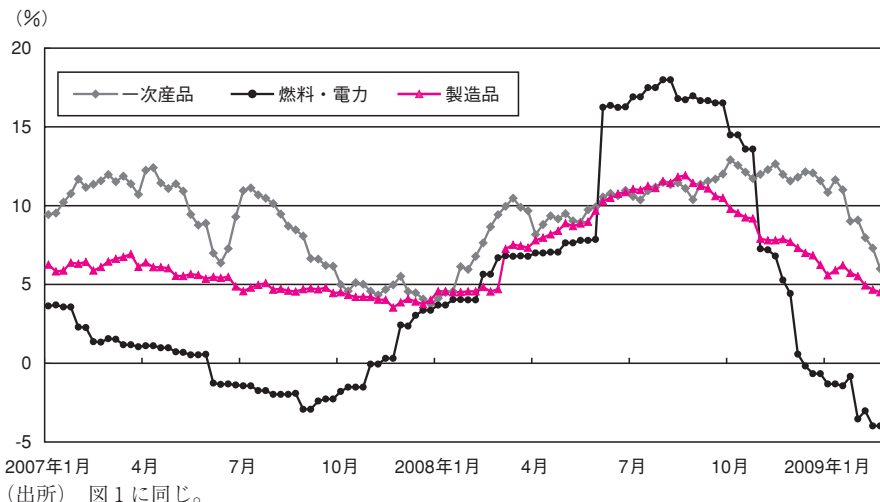
表4 卸売物価指数(WPI)と主要構成項目の変化率 (%)

	ウェイト	2008年 1月5日	2008年 5月31日	2008年 8月2日	2009年 2月21日
WPI	100.0	4.3	9.3	12.9	3.0
主要構成項目					
一次産品	22.0	4.1(21.8)	9.9(24.4)	11.5(20.5)	6.0( 46.0)
燃料・電力	14.2	3.7(19.0)	7.9(18.1)	18.0(29.8)	-4.0(-28.4)
製造品	63.8	4.6(59.5)	9.7(57.7)	11.6(49.7)	4.5( 81.9)

(注) 表中のカッコ内の数値は各構成項目の寄与率を示している。

(出所) 中央統計局(CSO)のデータにもとづき作成。

図2 WPI構成項目の価格上昇率の推移



についても価格上昇率は徐々に低下してきており、8月から12月までのインフレ率の下落の42%は同項目によって説明される。これらの構成項目とは対照的に、食料品が約7割を占める一次産品の価格上昇率は、2009年1月中頃までは11%台という高い水準で推移していた。しかし、それ以降は急速に下落傾向に転じ、2009年2月21日の時点での一次産品の価格上昇率は6.0%となっている(表4)。

### 財政・金融政策の転換——インフレ抑制から金融システムの安定化へ

2008年は、激しく変動するインフレ率の動きに合わせて、財政・金融政策も大きな転換をみせた1年であった。2008年当初の時点では、適切な流動性管理を通して高成長の持続とインフレ抑制の両立を目指すことが、引き続き最重要の政策課題として位置づけられていた。しかし、物価上昇が政策当局の予想を超える勢いで進行していく過程で、政策運営におけるインフレ抑制の比重が急速に高まっていた。そして、国際的な金融危機とそれに伴う景気悪化の懸念が表面化したのを境に、経済政策の中心的な課題は金融システムの安定化と景気対策へと大きく転換していったのである。

2008年3月後半から4月にかけて、連邦政府は、各種食用油の輸入関税の引き下げ、バスマティ米以外のコメの輸出禁止、豆類の輸出禁止期間の延長、各種鉄



銅の輸入関税の免除など、供給面からのインフレ抑制策を矢継ぎ早に実行した。また、中央銀行に当たるインド準備銀行(RBI)は、4月に現金準備率の引き上げを2度にわたって実施し、金融市場における過剰な流動性を吸収することで需要面からインフレ抑制を図ろうとした。しかし、物価上昇の勢いはその後も一向に衰えをみせなかったため、供給面からのインフレ抑制策を使い果たしてしまった政策当局には、金融政策によって物価上昇を抑制するという手段しか残されていなかった。6月から7月にかけて、RBIは積極的に金融措置を実施し、レポ・レート(市中銀行への短期貸出金利)を7.75%から9%、現金準備率を8.25%から9%へそれぞれ引き上げた。これにより、市中銀行の貸出金利も大幅に上昇したため、企業の投資活動や自動車・住宅などの市場への影響が懸念された。

しかし、9月にアメリカで端を発した金融危機が世界中に深刻な影響を及ぼした結果、金融政策運営の最重要課題は、流動性の吸収による物価上昇の抑制から流動性の供給による金融システムの安定化へと大きく転換していった。10月から12月にかけて、RBIはレポ・レートを9%から6.5%、現金準備率を9%から5.5%へそれぞれ引き下げ、金融市場における信用収縮の緩和に努めた。

また、12月7日には、深刻な景気悪化に対処するために、10項目からなる経済対策が連邦政府によって発表された。主な内容としては、最大2000億<sup>ルピー</sup>規模の追加支出、付加価値税の一律4%引き下げ、国営銀行による特別住宅ローンの貸出などが含まれている。さらに、2009年1月2日には、レポ・レートと現金準備率がそれぞれ1ポイントと0.5ポイント引き下げられるとともに、国営銀行の資本増強や企業の資金繰り対策を中心とした追加的な経済対策が発表された。

### 世界的な景気後退の影響

2008年末頃から、世界的な景気後退がインド経済に与える影響が表面化してきている。とくに、輸出の落ち込みは著しく、2008年10月から2009年2月まで5カ月連続で前年同月の水準を大きく割り込むという深刻な事態に陥っている。それにとまって、輸出に大きく依存する繊維産業と機械産業では、2009年3月末までにそれぞれ50万人と40万人の失業者が発生するとも予測されている。

また、株式市場も世界的な規模で進行する景気後退の影響に直面している。代表的な株価指数であるムンバイ証券取引所のSENSEXは、2008年1月10日に2万1206.77ポイントという最高値を記録して以降、下落傾向に転じていたが、金融危機と景気後退による影響で9月以降さらに約40%低下している。同指数は、



2009年3月の時点で9000ポイントを割り込む水準で推移している。

その一方で、政府による景気刺激策がある程度の効果を現し始めている部門も一部にはみられる。たとえば、2009年2月の乗用車の販売台数が前年同月比で15%の伸びを示し、5カ月ぶりにプラスに転じたことなどを挙げることができる。しかし、インド経済の先行きは依然として不透明であり、2008年12月から2009年1月にかけて発表された経済対策などの一連の景気刺激策が、今後どの程度の成果を挙げることができるか引き続き注視する必要がある。

### 国際収支の急速な悪化

2008/09年度上半期の国際収支は、昨年度に比べて大幅に悪化した。経常収支の赤字額は、前年度同期の110億<sup>ドル</sup>から223億<sup>ドル</sup>へと倍増した。これは、貿易外収支の黒字額の増加を上回る規模で、貿易収支の赤字額が増大したことによるものである。その最大の要因としては、石油の輸入額が昨年度に比べて大きく上昇したことが挙げられる。さらに、海外直接投資と証券投資の大幅な落ち込みによって、資本収支の黒字額は前年度同期の509億<sup>ドル</sup>から199億<sup>ドル</sup>へと急落した。そのため、経常収支と資本収支を併せた総合収支は、前年度同期の404億<sup>ドル</sup>の黒字から一転して25億<sup>ドル</sup>の赤字となった。

### 頻発する用地収用問題——西ベンガル州シンゲールでのナノ生産計画の頓挫

各州政府は優遇政策の実施や経済特区の設立によって国内外の企業の誘致を積極的に進めている。その一方で、電力や道路といったインフラ整備の不足と並んで、用地収用をめぐる問題がさらなる工業化への大きな障害となっている。

大規模プロジェクトや経済特区の建設には広大な土地を確保する必要があるため、農村部の土地を工業用地へ転用する目的で、建設予定地で農業を営んでいる多数の農民に対して立ち退きを求めるということが州政府によって行われている。ところが、土地の所有者に対して十分な説明のないまま収用の手続きが強行されたり、補償内容がきわめて不十分なものであったりするために、工業用地の収用をめぐる問題が、州政府・企業と農民の間に激しい対立を生む引き金となるケースが全国で頻発している。投資を行う企業にとっては、用地収用をめぐる対立に巻き込まれることで余分な金銭的・時間的なコストを強いられるだけでなく、最悪の場合には、プロジェクトからの撤退を余儀なくされてしまう。西ベンガル州シンゲールで起きた用地収用への反対運動は、まさに象徴的な事例といえる。

2006年7月、西ベンガル州政府はフグリ県シングールの997エーカー(約4平方キロメートル)の農地を強制収用することを告示した。そして、2007年3月には、西ベンガル産業開発公社を通じて、収用された土地のうち643エーカーをタタ自動車に90年間にわたって貸与する契約が結ばれた。タタ自動車は、10万<sup>ルピー</sup>という超低価格の小型乗用車「ナノ」の生産拠点をこの土地に建設し、部品メーカーなどの関連企業も含めた集積地を形成しようとしていた。ところが、用地収用が行われて以降、州議会野党の草の根会議派と地元農民による激しい反対運動が展開され、工場の建設は当初の計画から大幅に遅れる事態となった。

2008年8月22日、タタ・グループのラタン・タタ会長は、用地収用の問題がさらに長期化した場合、ナノの生産拠点を西ベンガル州から移転することを示唆し、州政府に対して速やかな問題の解決を迫った。しかし、草の根会議派を中心とする工場建設反対派が、8月24日から工場用地のうち400エーカーの返還を求めて無期限の抗議デモを開始したことで状況は膠着状態に陥った。事態を打開するために、G・ガンディー州知事が仲介に乗り出し、その結果、9月7日に建設用地の所有者への補償に関する共同委員会を設置することで州政府と反対派が合意し、抗議デモは停止された。ところが、反対派は州政府の提示した補償案を拒絶して工場用地の一部返還に固執する一方、タタ自動車は生産拠点の一体性がナノの生産に不可欠であることを主張したため、州政府は事態を収拾することができなかった。10月3日、タタ自動車はナノ生産工場のシングールからの撤退を正式に表明し、4日後の10月7日には、新工場をグジャラート州サナンドに建設することで同州政府と合意した。しかし、移転先でも建設予定地の所有権をめぐる訴訟が行われているという報道や部品メーカーへの支払いが滞っているという報道もされており、ナノの生産・販売が軌道に乗るかどうかは不透明である。

用地収用をめぐる対立が各地で頻発している背景として、独立以前に制定された「1894年土地収用法」に従って行われる収用の手続きにいくつかの問題点があることが指摘されている。第1に、同法では公の目的であれば政府が強制的に土地を収用できると定められているが、実際に土地の提供を受けているのは民間企業である。第2に、同法では土地所有者に対する補償の必要性について具体的に触れられていないため、十分な補償を行う法的な仕組みが欠けている。この点は、土地を奪われることで生活の糧を失ってしまう農民にとってとくに深刻な問題である。今後は、より現実に沿った形で用地収用とそれに対する補償の枠組みをつくることができるかどうか大きな焦点となるだろう。

### 全国農村雇用保障事業——大きな可能性と山積する課題

2005年9月に成立した「全国農村雇用保障法」(NREGA)は、急速な発展を遂げる都市部から大きく取り残されている農村部において、雇用の創出と農業インフラの整備によって貧困削減を進めることを目的としている。同法にもとづいて行われる農村事業は、2006年2月2日に200の県で開始され、当初の計画を前倒しする形で、2008年4月1日から604のすべての県で実施に移された。

NREGAの最大の特徴は、農村の各世帯につき1名に対して年間100日の雇用機会を保障し、それが得られない場合には、州政府によって失業手当が与えられるという点である。NREGAに従って実施される農村事業では、灌漑施設の整備などの小規模な公共事業が行われ、その従事者には単純労働の対価として定められた賃金が支払われる仕組みになっている。したがって、NREGAは、雇用機会を提供することで貧困層の経済的状況の改善を図るとともに、農業インフラの整備による生産性の向上を意図した総合的な農村開発事業と位置づけられている。

しかし、大きな期待とは裏腹にNREGAはさまざまな問題を抱えていることが政府機関などの調査によって明らかになってきている。たとえば、農村事業での労働への申請を行ってから15日以内に雇用が開始されなければならないにもかかわらず、申請が適切に処理されず一向に雇用されない例や、雇用されたとしても100日間の雇用機会が得られず、その場合に支払われるはずの失業手当が実際には支給されていない例などが多数報告されている。また、賃金の支払いが大幅に遅れたり、定められた額に満たない賃金しか支払われなかったりする事例もみられる。

このような問題が起きる要因として、以下の2点を指摘することができる。第1に、農村事業を円滑に進めるために不可欠な制度的基盤や専門知識を持った人員が不足している。NREGAにもとづいて行われる農村事業は、実際の運用面では州以下の行政レベルの取り組みが大きな鍵を握っている。しかし、パンチャーヤット制度の整備が不十分で本来の機能を果たしていない場合には、上で指摘したような問題が発生する可能性が高くなる。

第2に、汚職に対処するためにさまざまな予防策が施されているが、十分な効果を挙げていない。労働者の作業記録を作業日ごとに本人の目の前で記入したり、作業記録の管理と賃金の支払いを別々の主体に行わせたりすることで、役人や地元の有力者が作業記録の改竄によって賃金を水増し請求するような事態を防ごうとする試みが行われている。また、汚職対策の「決定打」として、賃金の支払いを銀行や郵便局の口座を通して行うという試みも行われている。しかし、役人や

地元の有力者が銀行や郵便局の職員と共謀して横領を行っていた事例や労働者が預金通帳を取り上げられていた事例などが報告されている。

NREGA が農村開発の試みとして成果を挙げられるかどうかは、連邦政府から村パンチャーヤットまでの一連の行政組織の今後の取り組みに大きくかかっている。  
(湊)

## 対 外 関 係

### 対米関係——原子力協定の発効

政府は7月22日の内閣信任決議の可決を経て、アメリカとの原子力協定に不可欠な3つの承認、すなわちIAEAとの保障措置(核査察)協定の締結、原子力供給国グループ(NSG)による原子力輸出規制の特例措置の承認、アメリカ議会での原子力協定関連法案可決手続きを早急に進めた。原子力協定の発効を急ぐ政府は、内閣信任決議前にIAEA理事会に保障措置(核査察)協定草案を提出済みであった。

まず、8月1日にIAEA理事会でインドの民生用核施設の査察に関する協定が承認された。その骨子は、「国内の22の原子力関連施設を軍事用と民生用に分ける。そのうち、民生用の14施設を2014年までに段階的にIAEAの査察下におく。また、将来建設される民生用原子力関連施設もすべて査察の対象となる」である。

次いで、8月下旬にNSG45カ国による総会が開催され、インドへの原子力輸出規制の解除を特例として承認することを求めるアメリカ提案が討議された。総会は、核不拡散条約(NPT)に署名していないインドへの特別措置自体への反対や核不拡散に関する条項への修正案が出て紛糾したため、再協議の実施にのみ合意して閉会した。9月4日に再開した総会では、予定の2日間ではヨーロッパやオセアニアの反対派数カ国を説得できなかったが、ムカルジー外相が「核実験の単独自発的な停止状態を続ける」などの核不拡散へのコミットメントをくり返し強調したこと、また核不拡散については問題が発生した場合には迅速に協議する条項を加えることで反対派の妥協を引き出し、3日目に全会一致でインドに対する特別措置を認めた。

最後に、10月に入ってアメリカ議会でインドとの原子力協定(123協定)を承認する法案が通過し、ブッシュ大統領の署名を経て、10日にアメリカ国務省でライス国務長官とムカルジー外相による協定への調印が行われた。これによりインドはNPTに加盟せずに原子力発電用の燃料や技術の提供を受けることが可能とな

った。インド政府は協定発効当日、①協定上の義務と権利は相反しない(たとえば、拘束的セーフガードと燃料引き渡し)、②協定はいかなるアメリカ法からも制限されない、③アメリカは原子力協定に法的に拘束される(ブッシュ大統領の議会宛公文書にある燃料保証は政治的なコミットメントであり、法的なコミットメントではない、との内容をインドは認めない)、④協定発効後にアメリカ企業との取引が可能である、との発表を行った。これらは、アメリカでの各種報道に対してインドの原子力協定への理解と立場を明確にする狙いがあったとみられる。

政府は、アメリカとの原子力協定の発効に先立ち9月末にフランス、その後12月にロシア、2009年1月にカザフスタンとも同様の協定を結んだ。今後、20年間で1000億ドルとも推計されるインドの原発市場をめぐる各国の争奪戦が本格化するとみられる。原子力協定は、原発導入による温暖化防止対策や、民主主義国家で核流出の可能性の低いインドを部分的に核不拡散体制に取り込むことに成功した反面、NPT 非加盟国のインドに対して民生用とはいえ原子力開発を容認することから、NPT の弱体化も懸念される。事実、NPT 非加盟で核保有国のパキスタンはインドの例外扱いに不満を表明している。また、NSG はインドが核実験を行った場合の具体的な対応を明文化しておらず、現状では無条件でインドに原子力関連の燃料や技術の輸入を認めることになっている。

### 対イラン関係——天然ガス・パイプライン・プロジェクト

シン政権は、アメリカとの原子力協定で任期中最大の外交実績を残したが、その外交政策はアメリカ寄りに傾倒しているわけでない。中国、ロシア、イランなどとも独自の外交関係を模索している。原子力協定以外のエネルギー外交で注目されるのは対イラン関係である。

4月、アフマディネジャド大統領が初めてインドを訪問した。アメリカは、国連安保理決議にもとづくウラン濃縮の断念と、イラクでのテロ活動支援の停止をイランに伝えるようインド政府に求めた。だが、インドはアメリカからの助言は必要ないと強く拒否している。大統領とシン首相の会談では、イランからパキスタンを経てインドに至るガス・パイプライン(IPI)計画の早期実現に向けた交渉が行われた。11月のムカルジー外相のイラン訪問でも IPI について再び協議された。

アメリカは、イランの核開発資金源になると IPI に強く反対し、インドにも原子力協定の見返りに IPI の断念を求めたとされる。アメリカが代わりに強く推すのが、アフガニスタン再建にも貢献しようとする、トルクメニスタンからアフガ

ニスタン、パキスタンを経てインドまでの天然ガス・パイプラインの建設計画(TAPI)である。4月にイスラマバードでTAPI関係4カ国の協議が行われ、アジア開発銀行の資金供与による計画の枠組みに合意した。しかし、対パキスタン関係が11月のムンバイのテロ事件で冷え込んだことから、IPI, TAPIともに先行きは不透明になりつつある。

### 対周辺国関係

対パキスタン関係は、近年関係改善に向けた複合的対話が着実に進んできた。2008年もパキスタンの新政権成立を待ち、複合的対話の第4ラウンドのレビューと第5ラウンドの開始に向けた準備が進められた。しかし、11月のムンバイ・テロ事件へのパキスタンの関与をめぐる対立から、対話再開の目処は立っていない。

パキスタンのギラーニ政権との初めての外相会談は、5月下旬にイスラマバードで行われた。インドは、パキスタンのテロ対策に懸念を抱きながら初顔合わせに臨んだ。5月中旬のジャイプルでの連続テロに国外勢力の関与が浮かび上がったためである。インドの最大の狙いは、ギラーニ新政権の両国関係改善への取り組みを見極めることであり、新政権から「経済関係の改善とカシミール問題を含むすべての重要な問題に取り組む準備がある」との発言を引き出したことから、「最初にカシミール問題の解決ありき」という従来のパキスタンの主張からの転換と評価した。外相会談では、両国の囚人に対する領事の面会、カシミールの信頼醸成措置の推進、シン首相のパキスタン年内訪問などに合意した。6月の外相会談でも、インフラ計画の推進、両国間列車の増便、テロ対策、囚人の人道的処遇での協力などに合意し、7月の複合的対話第5ラウンドの日程が発表された。

ところが、7月にアフガニスタン・カーブルのインド大使館前で少なくとも40人が死亡する車両爆弾テロ事件が発生し、パキスタンのテロ対策への懸念が再燃する。インドはパキスタン軍統合情報局(ISI)の事件への関与を疑った。7月下旬にデリーで開催された外務次官会談では、人的交流、経済関係の促進では一定の成果を挙げた。しかし、インドが「パキスタン国内分子」の事件への関与を示唆したうえで、「対話プロセスは緊迫してきている」と述べたのに対し、パキスタンは「いかなる関与もしていない」と反論するなど、両国にはテロに対する大きな認識の差がみられた。次いで8月にコロンボで開催された南アジア地域協力連合首脳会議で、アフガニスタンのカルザイー大統領がインド大使館自爆テロ実行犯はパキスタン国籍であると断定したのに対し、パキスタンのギラーニ首相は



独自調査を約束するにとどまった。シン首相は、「地域の安定と発展に唯一最大の脅威となるのはテロである」とパキスタンのテロへの取り組みに懸念を表明した。

9月、国連総会のために訪米したシン首相は、ザルダリー新大統領と初めて会談し、両国関係の強化を確認した。その後も両国はテロ問題では対立し、経済交流では前進した。10月中旬に両国の国家安全保障顧問の協議が行われ、インドはカシミールの管理線(LOC)を越えて侵入する武装グループが両国間の関係の改善を阻害しようと警告した。他方で、10月下旬にはカシミールのシュリーナガル＝ムザフファラバード間のLOCを越えるトラック交易が61年ぶりに再開し、国境を越えた家族の相互訪問も3年ぶりに実現するなど、経済・人的交流は順調に進み、複合的対話の第5ラウンドの開始は近いかみえた。

だが、11月26日のムンバイの連続テロ事件で両国関係は一気に冷え込んだ。事件発生翌日の首相による国民向け演説では「テロは国外の者による犯行」とだけ述べられたが、ムンバイ警察は、犯行グループのうち治安当局との銃撃戦で唯一生き残った容疑者への尋問により、パキスタンに基盤を持つテロ組織「純粋な者の軍隊」(ラシュカル・エ・トイバ、以下LeT)による犯行、と発表した。12月1日、政府は駐印大使を通じてパキスタンに強く抗議をしたうえで、翌日LeT指導者らテロ容疑者20人の引渡しを求めた。パキスタンは、事件発生直後には共同捜査への協力やISI長官の早期訪印を示唆するなど協力的な態度をみせたが、全政党会議が召集された12月2日を境に犯人がパキスタン人である証拠がないと主張し、テロ容疑者の引渡しを拒否するなど態度を硬化させた。また12月中旬に予定されていたクリケット・チームのインド訪問を中止し、さらにインド空軍によるパキスタンの領空侵犯を非難した。インドはそのような事実はなく、パキスタンによる宣伝工作であるとして、非難の応酬が続いた。

パキスタンは、「テロ事件はISIの支援を受けたLeTの犯行」というインドの主張を否定している。12月に入ってライス米國務長官とブラウン英首相が相次いで両国を訪問し、LeTの関与を示す証拠を出したとみられる。だが、パキスタンの主張は変わらなかった。2009年1月6日、インドはテロ事件へのパキスタンの関与を示す調査報告書をパキスタンに渡した。

両国は国境付近に軍を集結させるなどの挑発行為を行っているが、実際に軍事行動を起こす可能性は低いと推測される。インドは、国連に対し今回の犯行グループとされるLeTの慈善団体「ジャマート・ウル・ダワー」のテロ組織指定を求めるなど国際社会を通じた働きかけを進めており、とくにパキスタンに対し強

い影響力を持つアメリカ、中国、サウジアラビアを通じてテロ組織への厳しい対応を求めていくとみられる。

他の周辺国との関係では、総選挙を見据えた州政治の動きが対スリランカ関係に影響を与えた。タミル・ナードゥ州を地盤とする与党UPA 参加政党のドラヴィダ進歩連盟(DMK)らによる、スリランカでの紛争への介入要求である。10月、カルナニディ州首相(DMK 総裁)は、スリランカ政府とタミル・イーラム解放の虎(LTTE)の戦闘下でタミル系住民の安全が脅かされているとして、DMK 所属下院議員の辞任をちらつかせてスリランカ政府に武力行動停止を働きかけるよう会議派に要求した。これに対して会議派は、1980年代後半にスリランカに派遣した平和維持軍が撤退を余儀なくされたこと、さらにラジーヴ・ガンディー元首相がLTTE による自爆テロで暗殺されたことから、スリランカの紛争への積極的な関与を避けたいと考えている。10月末、ラージャパクセ・スリランカ大統領顧問(大統領の実弟)が来印すると、ムカルジー外相はその日のうちにチェンナイに飛んでカルナニディ州首相と会談し、DMK 下院議員の辞任を撤回するように説得した。2009年1月、外相はDMK の要求でスリランカを訪問している。

### 印中関係——シン首相の中国訪問

シン首相は、インドの首相としては5年ぶりに中国を訪問した。1月14日の温家宝首相との首脳会談では、民生用原子力エネルギー分野での協力、国連におけるインドの役割、2010年までに貿易額を600億ドルに引き上げることなどが協議され、両国首脳は「21世紀の共同展望」に署名した。インドが国連安全保障理事会の常任理事国入りを目指すことに、中国の支持が初めて明記されたことは注目される。他方で、領土問題では進展がなかった。首相は帰国直後に中国が領有権を主張するアルナーチャル・プラデーシュ州を初めて訪問し、「アルナーチャル・プラデーシュ州はインドの東端に位置するから太陽の昇る地(アルナーチャル)と呼ばれるのだ」と述べ、1000億ドルにのぼる開発プロジェクトを発表した。同州がインドの領土であることをあらためて内外にアピールする狙いがあったとみられる。9月、両国間の国境に関する協議が北京で再開し、領土問題解決への対話は続けられた。しかし、10月にBJP のアドヴァーニ元副首相、11月にムカルジー外相が相次いでアルナーチャル・プラデーシュ州を訪問し、同州は不可分のインド領であるという従来の主張をくり返したため、中国から反発を招いた。

しかし、領土をめぐる対立は対中関係全体には影響していない。むしろ、イン



ド政府は近年の急速な経済関係の進展から対中関係の安定化を重視しているようである。それは、チベットでのデモへの中国政府の武力弾圧に対し、インド政府が取った対応からもうかがえる。野党は国際社会に同調して中国を非難するべきと与党に迫ったが、政府与党はチベット問題への懸念を表明するにとどまった。インドにはダライ・ラマの率いるチベット亡命政府があり、国内に10万人以上の亡命チベット人を抱える。3月末にニューデリーの中国大使館にチベット人が乱入する事件が起こり、4月に予定されていたナート商工業相の中国訪問が中止された。中国当局が事件発生直後に在北京のインド大使を呼びつけ注意喚起を行ったことへの抗議と指摘される。しかし、その1件を除くと亡命チベット人に対し対中国関係を損なうような政治活動を控えるように求めるなど、政府の対応には中国への配慮が随所でみられた。4月中旬にニューデリーで行われた北京オリンピックの聖火リレーは予定行程を大幅に短縮し、厳重な警備体制の下で実施された。

### 日印関係——シン首相の訪日

10月、シン首相が2年ぶりに訪日した。日印首脳会談では、「日印戦略的グローバル・パートナーシップの前進に関する共同声明」と「日本とインドの間の安全保障協力に関する共同宣言」への署名が行われた。とりわけ注目を集めたのは、日本がこれまでアメリカ、オーストラリアとしか公式に署名していない「安全保障協力」である。これは安全保障の枠組み構築を目的とし、海上輸送の安全確保、テロや越境犯罪との戦い、災害対策等の協力強化、外交と防衛分野での定期協議の実施などの内容が盛り込まれている。

首相とともにリライアンス・インダストリーズのアンバーニー会長をはじめとする財界人も訪日し、経団連とのビジネス・リーダーズ・フォーラムが開催された。フォーラムは、経済連携協定(EPA)の実現やインドのインフラ整備への日本の協力などに関する報告書を両国首脳に提出した。2007年1月から交渉を続けたEPAは首相の来日時までに大筋合意には至らず、早期妥結を目指すことで合意した。デリー＝ムンバイ間1500kmを貨物鉄道で結び、周辺地域のインフラを整備する産業大動脈構想については、貨物鉄道に対して4500億円の円借款を供与することがまとまった。日本の単一海外プロジェクトとしては過去最大規模である。

インドは日本とも原子力協定を進めたい旨を表明した。しかし、日本はNPTへの加盟、包括的核実験禁止条約(CTBT)への署名を改めて要請したにとどまり、原子力協定については当面見送る方針のようである。インドも核が日本でセンシ

ティブな問題であることを理解し、日本側の準備が整うまで待つと回答した。

#### 対アフリカ関係の強化

4月、デリーにアフリカ諸国の首脳を招き、初めてインド・アフリカ・フォーラム首脳会議が開催された。インドは、アフリカ後発開発途上国からの輸入品への関税免除、技術者を中心とする人的資源開発の支援、向こう5年間で50億ドルの融資供与を表明し、今後の協力を謳った「デリー宣言」とその具体的な枠組みを定めた「インド・アフリカ協力の枠組み」を採択した。これは、対アフリカ関係の深化で先行する中国の動きを意識したものであり、アフリカの天然資源の確保や国連安保理入りに向けて、アフリカ諸国からの支持取りつけという狙いがあるとみられる。(辻田)

#### 2009年の課題

2009年4月から5月の5日間に分けて実施される総選挙は、会議派とBJPの対決を軸に、左翼政党やBSP等の第三勢力がどの程度得票を伸ばすかが鍵を握るだろう。会議派、BJPも単独で政権を樹立することは難しく、地方政党との協力が重要になる。第三勢力が政権に就く可能性は低いが、左翼政党や支持層を拡大しつつあるBSPがどの程度会議派、BJPの票を奪うかが注目される。

経済の面では、世界的な金融危機以来大きな落ち込みをみせている経済状況を、再び安定的な成長軌道に戻すことができるかが今後の最大の焦点である。政策当局は、2008年12月から2009年1月にかけて総合的な経済対策を2度にわたって発表したものの、その効果は限定的であるという見方も根強く、インド経済の先行きはしばらく不透明な状態が続くものとみられる。より長期的な視点に立つと、実態を反映した用地収用手続きの制度化やインフラ建設を含めた投資環境の整備が、インド経済のさらなる成長にとってきわめて重要な課題である。

対外関係では、ムンバイでのテロ事件を契機に冷却化したパキスタン関係の行方が注目される。2009年2月、パキスタンは「テロの一部は自国内で計画された」と認めたが、容疑者引き渡しなどの難題が残されており、関係改善に向けた対話再開までには時間を要すると予想される。

(辻田：地域研究センター)

(湊：地域研究センター)

1月3日▶ナガランド州、大統領統治下に。

8日▶第5回日印経済連携協定締結交渉(～11日、デリー)。以降、第6回東京(4月10～14日)、第7回デリー(5月12～14日)、第8回東京(7月14～17日)、第9回デリー(9月8～12日)、第10回東京(10月6～9日)。

10日▶タタ自動車、超低価格の小型乗用車「ナノ」を公表。

13日▶シン首相、中国訪問(～15日)。「21世紀の共同展望」に調印。

20日▶ブラウン英首相、来訪(～21日)。

25日▶サルコジ仏大統領、来訪(～26日)。

29日▶インド人民党(BJP)全国理事委員会、アドヴァーニ元副首相を次期総選挙の国民民主連合(NDA)陣営首候補に選出。

31日▶首相、アルナーチャル・プラデーシュ州訪問。

2月13日▶マハーラーシュトラ新建設軍団党(MNS)R・タークレ総裁、2月に入り続いていたマハーラーシュトラ州での北部出身者排斥暴動に関し、暴動扇動罪で逮捕される。

19日▶大統領、下院・州議会選挙区の変更を承認。

23日▶トリプラ州議会選挙。

25日▶予算国会招集(～5月6日)。

28日▶連邦政府、『2007/08年度経済白書』を公表。

29日▶P・チダンプラム財務相、2008/09年度予算案を国会に提出。

3月3日▶メガラヤ州議会選挙。

5日▶ナガランド州議会選挙。

7日▶トリプラ州、メガラヤ州議会選挙開票。トリプラ州で左翼戦線のサルカール(インド共産党[マルクス主義])政権、メガラヤ州でメガラヤ進歩連合のロイ(統一民主党)政権発足。

8日▶ナガランド州議会選挙開票。ナガランド民主連合勝利。12日にリオ(ナガランド人民戦線)政権発足。

9日▶会議派、デリーで感謝集会を開催。

17日▶与党統一進歩連合(UPA)、左翼政党と印米原子力協定につき交渉。

21日▶チベットでの武力弾圧に抗議するチベット難民、デリーの中国大使館に乱入。治安当局は186人を拘束。

24日▶第6次中央公務員給与委員会、中央政府職員の給与・人事勧告を政府に提出。

27日▶インド共産党、党大会でA・B・バルダンを書記長に再選出。

31日▶連邦政府、各種食用油の輸入関税の引き下げを決定。さらに、非バスマティ米の輸出を禁止し、豆類の輸出禁止の期間を延長。

4月1日▶「全国農村雇用保障事業」が604のすべての県に拡大されて実施。

3日▶インド共産党(マルクス主義)、党大会でP・カラトを書記長に再選出。

6日▶連邦内閣の閣外大臣改造。

8日▶デリーで第1回インド・アフリカ・フォーラム首脳会議開催(～9日)。

10日▶最高裁、中央政府高等教育機関入学定員の27%を後進諸階級に割り当てるとした中央政府を支持する判決を下す。

12日▶パティル大統領、ブラジル、メキシコ、チリ訪問(～25日)。

17日▶インド準備銀行(RBI)、現金準備率(CRR)の7.5%から8%への引き上げを発表。

25日▶ムカルジー外相、トルクメニスタン、アフガニスタン、パキスタンの各国外相とともに天然ガス・パイプライン・プロジェクト(TAPI)建設合意書にイスラマバードで署名。

29日▶イラン・アフマディネジャド大統領来訪。シン首相らと会談。

▶RBI, CRR の8%から8.25%への引き上げを発表。

▶予算案, 連邦下院を通過。

5月6日▶印米原子力協定を検討する UPA と左派の協議委員会開催。

10日▶カルナータカ州議会選挙投票開始 (以後, 16日, 22日)。

13日▶ジャイプルで連続爆発。少なくとも80人死亡, 200人負傷。

16日▶シン首相, プータン訪問(～17日)。

21日▶イスラマバードで印パ外相会談。

22日▶UPA, 「国民へのUPA報告 2004-2008年」を発表。

25日▶カルナータカ州議会選挙開票。BJP 単独政権誕生。30日にイエデュラッパ内閣発足。

30日▶ジャンムー・カシミール(J&K)州議会, アマルナート聖地の聖地管理委員会への売却を決定。7月1日に決定を撤回。

6月4日▶連邦政府, ガソリン, ディーゼル燃料, LPGの小売価格の引き上げを発表。

11日▶第一三共製薬, インドの製薬最大手ランバクシーの買収を発表。

▶RBI, レポ・レート(市中銀行への短期貸出金利)の7.75%から8%への引き上げを発表。

17日▶ラージャスターン州政府, ゲッジャル・カースト代表団と会談(～18日)。州は5%の州公職留保枠を与えることで合意。

▶アサド・シリア大統領来訪(～21日)。

21日▶大衆社会党(BSP), UPAへの支持撤回。

24日▶RBI, CRRの8.25%から8.75%への引き上げとレポ・レート(8%から8.5%への引き上げ)を発表。

25日▶印米原子力協定を検討する UPA と左派の協議委員会開催。

27日▶デリーで印パ外相会談。

30日▶政府, 「温暖化対策のための行動計画」発表。

7月4日▶左翼政党, UPAに原子力協定に関する書簡を送る。7日までの文書回答を要求。

▶ソニア・ガンディー会議派総裁, 社会主義党ムラヤン・シン総裁, アマル・シン幹事長と会談。

7日▶シン首相, 洞爺湖サミット出席のため訪日(～9日)。

▶カーブルのインド大使館前で車両による爆弾テロ。大使館員ら少なくとも40人死亡。

▶J & K 州アーザード首相, 州議会の信任を得られず辞任。10日, 同州に大統領統治令が敷かれる。

9日▶左翼政党, UPAへの閣外協力を公式に解消することを発表。

10日▶パティル大統領, シン首相と会談し, 下院で内閣信任を問うよう求める。

21日▶特別国会開催(～22日)。22日の内閣信任投票で与党辛勝。

▶デリーで印パ外務次官会談。

23日▶インド共産党(マルクス主義), チャタルジー下院議長を議長職辞任せよとの党指示に従わなかったとして除名。

24日▶東京で第2回日印戦略会議開催。

25日▶ベンガルールの8カ所で爆発。少なくとも2人死亡, 20人重軽傷。

26日▶アーメダバードの17カ所で爆発。少なくとも40人死亡, 100人負傷。

▶下院議長, 内閣信任投票買収疑惑に関する調査委員会設置(11月に報告書を提出)。

29日▶RBI, CRRの8.75%から9%への引き上げとレポ・レート(8.5%から9%への引き上げ)を発表。

8月1日▶国際原子力機関理事会, インドの

民生用核施設の査察に関する協定を承認。

▶首相、南アジア地域協力連合首脳会議のためコロポ訪問(～3日)。

3日▶高村外相来訪(～5日)。

22日▶タタ・グループのラタン・タタ会長、西ベンガル州シングールでのナノ生産工場の用地収用問題がさらに長期化した場合、同州から工場を移転することを示唆。

23日▶オリッサ州カンダマール県で世界ヒンドゥー協会指導者が殺害される。報復として県内のキリスト教徒への暴行が始まる。

24日▶ナノ生産工場の一部用地の返還を求めて、草の根会議派を中心とする野党勢力が無期限の抗議デモを開始。

27日▶ジャールカンド州首相にシブ・ソレン就任。

28日▶首相、洪水のビハール州を上空から視察。100億<sup>ルピー</sup>の緊急援助と12万5000トンの食糧援助を決定。

9月4日▶ブディチェリ連邦直轄地首相にV・ヴァイティリンガム就任。

5日▶RBIの新総裁に、D・スバラオ財務次官が就任。

6日▶原子力供給国グループ、核不拡散条約非加盟国のインドを輸出規制の例外扱いとすることを全会一致で承認。

13日▶デリーの5カ所で爆発。少なくとも死者20人、負傷者100人。

15日▶ネパール・プラチャンダ首相来訪。シン首相と会談。1950年条約の見直しに合意。

18日▶北京で印中国境に関する協議。

22日▶首相、アメリカ、フランス訪問(～10月1日)。24日にザルダリー・パキスタン大統領と初会談。26日に国連総会で演説。29日にインド・EUサミットに出席。30日にフランスと原子力協定に調印。

10月1日▶米議会、印米原子力協定を承認す

る法案を可決。

3日▶ラタン・タタ会長、西ベンガル州シングールからのナノ生産工場の撤退を表明。

▶ライス米国務長官来訪。

6日▶RBI、CRRの9%から8.5%への引き下げを発表。

7日▶タタ自動車とグジャラート州政府、ナノ生産のための新工場を同州サナンドに建設することで合意。

▶首相、パレスチナ自治政府アッバース大統領とデリーで会談。

8日▶ブッシュ米大統領、米印原子力協定の承認法案に署名。

10日▶RBI、CRRの8.5%から7.5%への引き下げを発表。

▶外相、アメリカで原子力協定に調印。

13日▶デリーで印パ国家安全保障顧問会談(～14日)。

15日▶RBI、CRRの7.5%から6.5%への引き下げを発表。

17日▶国会招集(～24日)。

20日▶RBI、レポ・レート<sup>レポ・レート</sup>の9%から8%への引き下げを発表。

21日▶マハーラーシュトラ州で北インド出身の連邦鉄道試験受験者への襲撃が続き、MNSのR・タークレ総裁逮捕。

▶シン首相訪日(～23日)。次いでアジア欧州会議のため北京訪問(～25日)。

▶カシミール・ルートのインド＝パキスタン間トラック貿易が61年ぶりに再開。

22日▶月探査機チャンドラヤーン打ち上げ成功。

26日▶ラージャパクセ・スリランカ大統領顧問、デリーでムカルジー外相と会談。外相はチェンナイに飛び、ドラヴィダ進歩連盟の下院議員の辞職を撤回するようカルナディ・タミル・ナードゥ州首相を説得。

30日▶アッサム州12カ所で連続爆発。少なくとも75人死亡，300人以上負傷。

11月1日▶外相，イラン訪問。アフマディネジャド大統領らと会談。

▶RBI，CRRの6.5%から5.5%への引き下げとレポ・レート8%から7.5%への引き下げを発表。

5日▶大統領，ブータン訪問。

8日▶首相，オマーン，カタール訪問（～10日）。

13日▶デリーで第2回ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアティブ首脳会談。

▶首相，金融・世界経済に関するG20サミットのため訪米（～15日）。

14日▶チャッティースガル州議会選挙投票（および20日）。

16日▶エジプト・ムバラク大統領来訪（～19日）。

17日▶J&K州議会選挙投票開始（以後，11月23日，30日，12月7日，13日，17日，24日の7日間）。

24日▶大統領，ベトナム，インドネシア訪問（～12月1日）。

25日▶マディヤ・プラデーシュ(MP)州議会選挙。

26日▶ムンバイの鉄道駅，高級ホテル，ユダヤ教施設等で無差別銃撃。犯行グループは2つのホテルに人質を取り立てこもる（～29日）。日本人1人を含む少なくとも183人死亡，477人負傷。29日朝にテロリスト制圧。

27日▶V・P・シン元首相死去。

29日▶デリー首都圏，ミゾラム州議会選挙。

30日▶ムンバイのテロ事件でパティル内相引責辞任。後任はチダンバラム財務相。

12月1日▶政府，駐印パキスタン大使にムンバイ・テロ事件に関して強く抗議。

3日▶ライス米国務長官来訪。

4日▶メドベージェフ・ロシア大統領来訪（～5日）。ロシアからのウラン提供等に合意。

▶ラージャスターン州議会選挙。

▶マハーラーシュトラ州デーシュムク首相辞任（8日に後任A・チャワン就任）。

5日▶連邦政府，ガソリンとディーゼル燃料の小売価格の引き下げを発表。その後，ガソリン，ディーゼル燃料，LPGの小売価格の引き下げを発表（2009年1月28日）。

6日▶RBI，レポ・レート7.5%から6.5%への引き下げを発表。

7日▶連邦政府，10項目からなる経済対策を発表。その後，追加的な経済対策を発表（2009年1月2日）。

8日▶5州議会選挙開票。会議派はデリー首都圏，ラージャスターン州，ミゾラム州，BJPはMP州，チャッティースガル州で勝利。

10日▶冬期国会招集（年内は23日まで）。

12日▶MP州にS・チャウハン首相，チャッティースガル州にR・シン首相就任。

13日▶ラージャスターン州にA・ゲヘロット首相就任。

14日▶ブラウン英首相来訪。

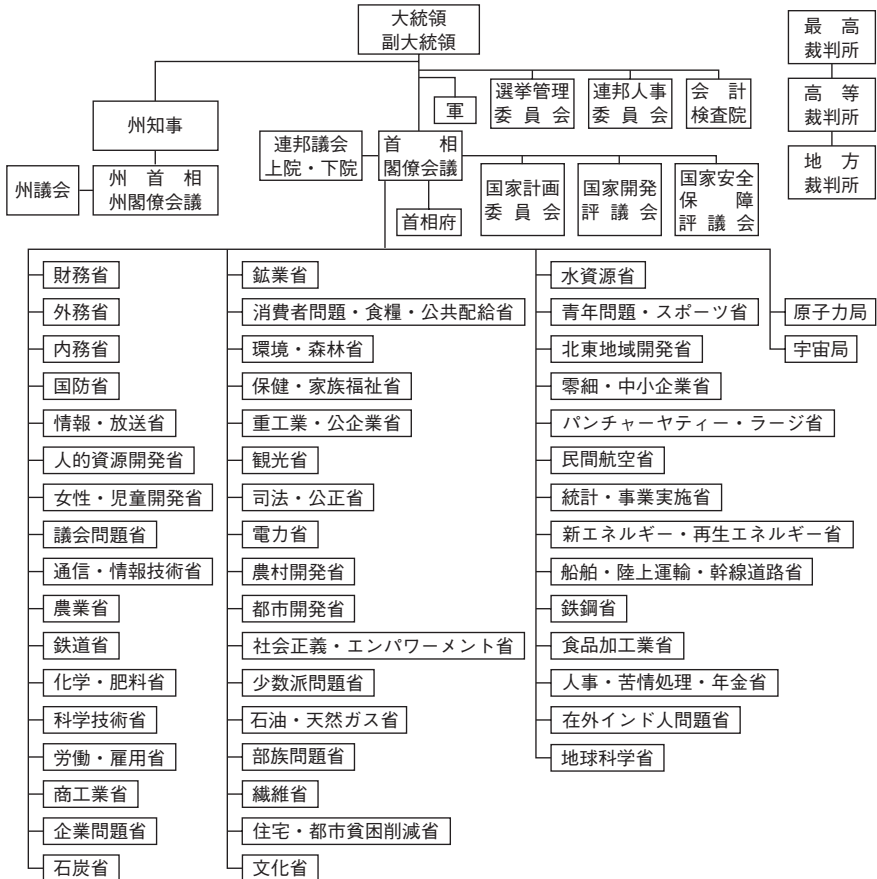
16日▶ミゾラム州首相にL・タンハーワラー就任。

17日▶デリー首都圏首相にS・ディクシット就任。

▶2008年非組織部門労働者社会保障法案，連邦下院を通過。

18日▶17日に下院を通過した国家捜査局法と非合法活動(防止)法が上院を通過。

① 国家機構図(2008年12月末現在)



② 連邦政府主要人名簿

(2008年12月末現在)

大統領 Pratihba Devisingh Patil  
副大統領 Mohammad Hamid Ansari  
法務総裁 Milon K. Banerjee

議会

上院議長 Mohammad Hamid Ansari  
下院議長 Somnath Chatterjee

司法

最高裁長官 K. G. Balakrishnan



## 国軍

陸軍参謀長	Deepak Kapoor
海軍参謀長	Suresh Mehta
空軍参謀長	Fali Homi Major
統合国防長	Hardev Singh Lidder

## その他主要政府機関

中央捜査局長	Vijay Shanker
中央情報委員会委員長	Wajahat Habibullah
中央汚職取締委員会委員長	Pratyush Sinha
会計検査委員長	Vinod Rai
選挙管理委員会委員長	N. Gopalaswami
国家女性委員会委員長	Girija Vyas
国家人口委員会委員長	Manmohan Singh
国家人権委員会委員長	S. Rajendra Basu
主席科学顧問官	P. Ramarao
国家計画委員会委員長	Manmohan Singh
通信規制委員会委員長	Nripendra Misra
連邦人事委員会委員長	Subir Dutta
第13次財政委員会委員長	Vijay Kelkar
国家少数派委員会委員長	Mohamed Shafi Qureshi
国家指定カースト委員会	Buta Singh
国家指定部族委員会	Urmila Singh
国家後進諸階級委員会	R. Ratnavel Pandian

## ③ 統一進歩連合内閣閣僚名簿

(2008年12月末現在)

## 閣内大臣

Manmohan Singh (INC)	首相(兼：財務、人事・苦情処理・年金、石炭、環境・森林、原子力局、宇宙局)
Pranab Mukherjee (INC)	外務
Arjun Singh (INC)	人的資源開発
A. K. Antony (INC)	国防
Sharad Pawar (NCP)	農業、消費者問題・食糧・公共配給

Lalu Prasad (RJD)	鉄道
Ram Vilas Paswan (LJNSP)	化学・肥料、鉄鋼
S. Jaipal Reddy (INC)	都市開発
Sish Ram Ola (INC)	鉱業
P. Chidambaram (INC)	内務
Mahavir Prasad (INC)	零細・中小企業
P. R. Kyndiah (INC)	部族問題
T. R. Baalu (DMK)	船舶・陸上輸送・幹線道路
Shankarsinh Vaghela (INC)	繊維
Kamal Nath (INC)	商工業
H. R. Bhargwaj (INC)	司法・公正
Raghuvansh Prasad Singh (RJD)	農村開発
Priyaranjan Dasmunsi (INC)	無任所
Mani Shankar Aiyar (INC)	
パンチャヤーティー・ラージ、北東地域開発	
Meira Kumar (INC)	社会正義・エンパワーメント
A. Raja (DMK)	通信・情報技術
Anbumani Ramdoss (PMK)	保健・家族福祉
Sushil Kumar Sinde (INC)	電力
A. R. Antulay (INC)	少数派問題
Vayalar Ravi (INC)	在外インド人問題、議会問題
Murli Deora (INC)	石油・天然ガス
Ambika Soni (INC)	観光、文化
Saif-u-Din Soz (INC)	水資源
Sontosh Mohan Dev (INC)	重工業・公企業
Prem Chand Gupta (RJD)	企業問題
Kapil Sibal (INC)	科学技術、地球科学
国務大臣(単独で省を担当)	
Oscar Fernandes (INC)	労働・雇用
Renuka Chowdhury (INC)	女性・児童開発
Subodh Kant Sahay (INC)	食品加工業
G. K. Vasan (INC)	統計・事業実施
M. S. Gill (INC)	青年問題・スポーツ



Vilas Muttemwar (INC)

新エネルギー・再生エネルギー

Kumari Selja (INC)

住宅・都市貧困削減

Praful Patel (NCP)

民間航空

## 国務大臣

Anand Sharma (INC)

外務

M. M. Pallam Raju (INC)

国防

Chandra Sekhar Sahu (INC)

農村開発

B. K. Handique (INC)

化学・肥料、鉱業

Dinsha J. Patel (INC)

石油・天然ガス

Jairam Ramesh (INC) 商業(商工業省)、電力

Panabaka Lakshmi (INC) 保健・家族福祉

Ashwani Kumar (INC)

工業政策・育成(商工業省)

Shakeel Ahmad (INC)

内務

Daggubati Purandareswari (INC)

人的資源開発

Rao Inderjit Singh (INC)

国防

Naranbhai Rathwa (INC)

鉄道

K. H. Muniappa (INC)

船舶・陸上交通・幹線道路

Ajay Maken (INC)

都市開発

Kantilal Bhuria (INC)

農業、消費者問題・食糧・公共配給

Shriprakash Jaiswal (INC)

内務

Prithviraj Chavan (INC)

人事・苦情処理・年金、首相府

Taslimuddin (RJD)

農業、消費者問題・食糧・公共配給

Suryakanta Patil (NCP) 農村開発、議会問題

Md. Ali Ashraf Fatmi (RJD)

人的資源開発

R. Velu (PMK)

鉄道

Pawan Kumar Bansal (INC) 財務・議会問題

S. Regupathy (DMK)

環境・森林

K. Venkatapathy (DMK)

司法・公正

Subbulakshmi Jagadeesan (DMK)

社会正義・エンパワーメント

E.V.K.S. Elangovan (INC)

繊維

Kanti Singh (RJD)

観光、文化

Namo Narain Meena (INC)

環境・森林

Akhilesh Prasad Singh (RJD)

農業、消費者問題・食糧・公共配給

E. Ahamed (MLKSC)

外務

S. S. Palanimanickam (DMK)

財務

Jay Prakash Narayan Yadav (RJD)

水資源

M. H. Ambareesh (INC)

情報・放送

V. Radhika Selvi (DMK)

内務

V. Narayanasamy (INC) 議会問題、計画

Santosh Bagrodia (INC)

石炭

Raghunath Jha (RJD)

重工業・公企業

Rameshwar Oraon (INC)

部族問題

Jyotiraditya Madhavrao Scindia (INC)

通信・情報技術

Jitin Prasada (INC)

鉄鋼

(注) カッコ内は以下の政党略称。DMK :

Dravida Munnetra Kazhagam, INC : Indian

National Congress, LJNSP : Lok Jan Shakti

Party, MLKS : Muslim League Kerala State

Committee, NCP : Nationalist Congress Party,

PMK : Pattali Makkal Katchi, RJD : Rashtriya

Janata Dal

(出所) インド政府 (<http://indiaimage.nic.in/>,

<http://goidirectory.nic.in/>, <http://cabsec.nic.in/coumin.htm>)。

# 主要統計 インド 2008年

## 1 基礎統計

	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09
人口(100万人)	1,072	1,089	1,106	1,122	1,138 <sup>1)</sup>	1,154 <sup>1)</sup>
組織部門就業人口(100万人) <sup>2)</sup>	27,000	26,443	26,458	—	—	—
出生率(1,000人当たり)	24.1	23.8	23.5	—	—	—
食糧穀物生産(100万トン)	213.2	198.4	208.6	217.3	219.3 <sup>3)</sup>	—
消費者物価上昇率(%)	3.9	3.8	4.4	6.7	6.2	9.0 <sup>4)</sup>
為替レート(1ドル=ルピー)	45.92	44.95	44.28	45.29	40.24	44.73

(注) 1) 2007/08年度は速報値, 2008/09年度は予測値。2) 政府部門と雇用者数10人以上の事業所からなる民間非農業部門を含む。3) 2007/08年度は第2次予測値。4) 2008/09年度は4～12月の値。

(出所) Government of India Labour Bureau (<http://labourbureau.nic.in/indtab.html>); Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note : Quick Estimates of National Income, Consumption Expenditure, Saving and Capital Formation, 2007-08*; Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note : Advance Estimates of National Income, 2008-09*; Reserve Bank of India(<http://www.rbi.org.in/home.aspx>).

## 2 生産・物価指数

	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09
鉱工業生産指数(1993/94年度=100)	189.0	204.8	221.5	247.1	261.0	265.5 <sup>1)</sup>
農業生産指数(1993/94年度=100)	143.1	139.2	146.7	167.2	168.6	—
卸売物価指数(1993/94年度=100)	175.9	187.3	195.6	206.2	215.9	234.2 <sup>1)</sup>
消費者物価指数(1982/83年度=100) <sup>2)</sup>	500.0	520.0	542.0	578.8	614.6	685.2 <sup>1)</sup>

(注) 1) 2008/09年度は11月の値。2) 産業労働者(Industrial Workers)についての消費者物価指数。

(出所) Government of India Labour Bureau(<http://labourbureau.nic.in/indexes.htm>); Ministry of Commerce and Industry(<http://eaindustry.nic.in/>).

Directorate of Economics and Statistics, Department of Agriculture and Cooperation.

## 3 国民所得統計

	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09
国内総生産(10億ルピー) <sup>1)</sup>						
名目	25,382	28,777	32,757	37,793	43,208 <sup>2)</sup>	49,898 <sup>2)</sup>
実質(1999/2000年度価格)	22,228	23,884	26,128	28,711	31,297 <sup>2)</sup>	33,517 <sup>2)</sup>
実質GDP成長率(%) <sup>1)</sup>	8.5	7.5	9.4	9.7	9.0 <sup>2)</sup>	7.1 <sup>2)</sup>
1人当たり純国民生産(ルピー) <sup>1)</sup>						
名目	20,895	23,199	25,956	29,524	33,283 <sup>2)</sup>	38,084 <sup>2)</sup>
実質(1999/2000年度価格)	18,317	19,325	20,858	22,580	24,295 <sup>2)</sup>	25,661 <sup>2)</sup>
総国内資本形成(名目GDP比, %) <sup>1)</sup>	28.2	32.2	35.5 <sup>3)</sup>	35.9 <sup>3)</sup>	—	—
総国内貯蓄率(名目GDP比, %) <sup>1)</sup>	29.8	31.8	34.3 <sup>3)</sup>	34.8 <sup>3)</sup>	—	—

(注) 1) 要素価格表示。2) 2007/08年度は速報値, 2008/09年度は予測値。3) 2005/06年度は概算値, 2006/07年度は速報値。

(出所) Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note : Quick Estimates of National Income, Consumption Expenditure, Saving and Capital Formation, 2007-08*; Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note : Advance Estimates of National Income, 2008-09*.

## 4 産業別国内総生産(実質: 1999/2000年度価格)

(単位: 1,000万ルピー)

	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09
農林漁業	482,676	482,446	511,013	531,315	557,122	571,668
製造業	48,626	52,591	55,150	60,038	61,999	64,891
電力・ガス・水道	332,363	361,115	393,557	440,193	476,303	496,017
建設業	50,735	54,745	57,309	60,544	63,730	66,465
貿易・ホテル・運輸・通信	136,224	158,217	184,255	205,543	226,325	240,940
金融・保険・不動産	556,370	615,848	686,738	778,896	875,398	965,346
行政・国防・その他	297,250	323,080	359,942	409,472	457,584	496,903
	318,514	340,342	364,883	385,118	411,256	449,423
国内総生産(GDP)	2,222,758	2,388,384	2,612,847	2,871,120	3,129,717	3,351,653

(注) すべて要素価格表示。2007/08年度は速報値, 2008/09年度は予測値。

(出所) Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note : Quick Estimates of National Income, Consumption Expenditure, Saving and Capital Formation, 2007-08*; Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note : Advance Estimates of National Income, 2008-09*.

## 5 国際収支

(単位: 100万ドル)

	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09 (4～9月)
経常収支	14,083	-2,470	-9,186	-9,565	-17,034	-22,332
貿易収支	-13,718	-33,702	-51,841	-61,782	-91,626	-69,181
輸出	66,285	85,206	105,152	128,888	166,163	96,732
輸入	80,003	118,908	156,993	190,670	257,789	165,913
サービス収支	27,801	31,232	42,655	52,217	74,592	46,849
資本収支	17,338	28,629	24,238	45,203	107,993	19,938
総合収支	31,421	26,159	15,052	36,606	92,164	-2,499
金融勘定	-31,421	-26,159	-15,052	-36,606	-92,164	2,499
外貨準備増減 (増<->, 減<+>)	-31,421	-26,159	-15,052	-36,606	-92,164	2,499

(注) 2006/07年度と2007/08年度は部分改定値, 2008/09年度は速報値。

(出所) Reserve Bank of India, *Handbook of Statistics on the Indian Economy 2007-08*; Reserve Bank of India, *Bulletin February 2009*.

## 6 国・地域別貿易

(単位: 100万ドル)

	2006/07		2007/08		2008/09	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
ヨーロッパ	28,922.3	45,057.8	16,543.9	23,657.2	-	-
EU以外のヨーロッパ	26,863.4	34,781.5	15,391.0	16,198.4	-	-
EU以外のヨーロッパ	1,978.7	10,216.9	1,104.6	7,435.6	-	-
東ヨーロッパ	80.3	59.5	48.4	23.2	-	-
CIS・バルト諸国	1,483.0	3,532.6	740.3	1,762.7	-	-
アジア・ASEAN	62,881.4	109,598.3	35,918.6	68,206.1	-	-
南アジア	6,471.4	1,507.0	3,677.1	809.4	-	-
その他のアジア	56,410.0	108,091.3	32,241.5	67,396.7	-	-
中国	8,290.7	17,399.0	3,783.9	12,534.3	-	-
日本	2,812.8	4,590.8	1,580.8	2,921.8	-	-
アメリカ	8,400.5	11,380.0	5,533.8	7,449.7	-	-
ヨーロッパ	24,300.9	20,180.3	12,798.3	10,099.3	-	-
北米	20,026.0	14,118.9	10,443.6	7,224.9	-	-
ラテンアメリカ	18,872.0	12,604.7	9,854.3	6,439.7	-	-
合計	4,274.9	6,061.4	2,354.7	2,874.4	-	-
合計	126,331.1	190,566.0	71,909.6	111,572.1	-	-

(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2007-2008*.

## 7 中央政府財政

(単位: 100万ルーピー)

	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09 (修正予算)	2009/10 (予算)
歳入(1)=(2)+(5)	506,123	583,387	709,373	900,954	953,232
経常歳入(2)=(3)+(4)	347,462	434,387	525,098	562,174	609,551
税収(3)	270,264	351,182	431,773	465,970	497,596
非税収(4)	77,198	83,205	93,325	96,204	111,955
資本収入(5)=(6)+(7)+(8)	158,661	149,000	184,275	338,780	343,681
貸付回収(6)	10,645	5,893	4,497	9,698	9,725
その他収入(7)	1,581	534	36,125	2,567	1,120
借入など(8)	146,435	142,573	143,653	326,515	332,836
歳入(9)=(10)+(11)	505,738	583,387	712,732	900,953	953,231
非開発支出(10)	365,100	413,527	507,650	617,996	668,082
開発支出(11)	140,638	169,860	205,082	282,957	285,149
財政収支(12)=(2)+(6)+(7)-(9)	-146,050	-142,573	-147,012	-326,514	-332,835

(出所) Ministry of Finance, *Union Budget*, 各号。

Yearbook of Asian Affairs:  
2000 - 2009  
**India**

2009

2009 年のインド

国内政治 p.329

経 済 p.339

対外関係 p.347

重要日誌 p.354

参考資料 p.358

主要統計 p.361



# インド

インド		政 体	共和制
面 積	328万7590km <sup>2</sup>	元 首	プラティバ・デヴィシン・パティル第 12代大統領 (2007年7月25日就任)
人 口	11億7000万人(2009年, 国家人口委員会推定値)	通 貨	ルピー(1米ドル=48.405ルピー, 2009年平均)
首 都	デリー	会計年度	4月～3月
言 語	ヒンディー語(公用語)ほか		
宗 教	ヒンドゥー教, イスラーム教, キリスト教, シク教など		



# 第15次連邦下院選挙と 第2次統一進歩連合政権の成立

こん どう のり お し ま ね よ し え  
近 藤 則 夫・島 根 良 枝

### 概 況

会議派率いる統一進歩連合(UPA)政権は2008年7月に左派政党の支持を失い不安定な政権運営を続けていた。しかし、2009年4月から5月にかけて行われた第15次連邦下院選挙では明確な勝利を得て、マンモハン・シン内閣が引き続き政権を担当することとなった。下院選挙後も会議派への支持は比較的安定しており、4月から5月、そして10月に行われた諸州の州議会選挙では安定した実績をあげた。しかし治安の面では後進地域における極左武装勢力の活動に必ずしも有効に対処できておらず、また11月末からのテランガーナー地方の州創設運動をめぐる政治的混乱にも対応は後手に回っている。

経済面では、2008年9月に始まった世界同時不況は、世界的な資金フローの逆流現象を引き起こし、後退する先進国景気を下支えすると期待された新興国の経済成長にも影響を及ぼした。インド経済は1997年のアジア通貨危機時にはほとんど影響を受けなかったが、今回は輸出鈍化と資本流出、通貨下落に見舞われた。輸出依存度(輸出/名目GDP)が低いと海外経済の影響を受けにくい上、サービス業部門と消費が底堅く推移して景気を下支えたため、実質GDP成長率は2008/09年度にも6.7%を維持し、景気的大幅な落ち込みは回避された。また、2009/10年度にはすでに景気回復の兆しが現れている。とはいえ景気回復の勢いは力強いものとはいえず、2007/08年度までの9%を超える成長ベースに復調する上では課題が多い。とりわけ、景気後退からの回復の過程で、企業および家計間の格差が拡大していることが経済的な公正のみならず長期的には成長を制約する要因になりかねないと懸念される。政府の景気刺激策によってインフラ部門への投資がようやく伸長しつつあるが、インフラのボトルネック軽減を通じて経済の効率性改善と成長率の引き上げを実現できるかどうか、より幅広い企業・家計を包括した持続的成長を実現する上で鍵になる。



外交では、2008年のアメリカとの原子力協定の成立を契機に国際原子力市場へインドが復帰した。2009年はさらに多くの国との協定が成立し、海外企業の原子力発電分野への進出、核燃料の国際市場からの買い付けなどが本格化した。アメリカとは、オバマ政権がインドを外交の有力な柱としていることもあり引き続き良好な関係を維持している。一方、中国との関係は比較的に安定しているが国境問題では緊張をはらんでいる。また、懸案事項としてパキスタンとの複合的対話の中断がある。

## 国内政治

### 第15次連邦下院選挙

会議派は2009年1月29日の党決定に従って選挙協力を個別州レベルにとどめ、全国的な選挙協力は行わず選挙に臨んだ。第1次UPA政権では、会議派はインド共産党(マルクス主義)(CPI-M)など左派政党のみならず他の協力政党からも様々な要求を突きつけられ、政権運営の自由度を大きく制限された。そのような制約から脱するため、選挙協力より議席拡大が優先されたのである。特に議席拡大が必要とされるウッタル・プラデーシュ(UP)州やビハール州での選挙が焦点となった。大票田の両州では会議派は1990年代以降、影響力を失っていたが、近年復活の徴候が見えてきたからである。UP州では、社会主義党(SP)とは数議席でしか協力しなかった。またビハール州ではUPA構成政党であった民族ジャナター・ダル(RJD)、および人民の力党とは妥協せず、会議派は3月21日に40議席中37議席で候補者を立てることを発表し、亀裂が決定的になった。

ほかの州ではUPAの枠組みが保持され、マハーラーシュトラ州では民族主義会議派(NCP)、タミル・ナードゥ(TN)州ではドラヴィダ進歩連盟(DMK)、ジャールカンド州ではジャールカンド解放戦線(JMM)と協力が維持された。さらに西ベンガル州で全インド草の根会議派(AITC)と協力関係が成立した。左派と対立関係にあるAITCは国民民主連合(NDA)に属していたが、左派が会議派から袂を分かったことから会議派との協力ができた。

会議派は3月24日に選挙綱領を発表した。綱領では経済成長や社会的安定の維持そして貧困層向けの諸事業の実施など、第1次UPA政権の実績が前面に出され、宗派対立をあおるインド人民党(BJP)のように偏った政治ではなく中庸の政治、そして、成長の成果を全ての人にもたらす「包摂的成長」を実施する必要性

が強調された。

2004年の選挙で敗北した NDA 陣営は今回の選挙でもその枠組みは維持されたが、中心となる BJP の支持基盤が縮小傾向にあることもあって、求心力低下が明らかとなった。BJP の掲げる「ヒンドゥー民族主義」の影響力が徐々に低下しているからである。そのため、同様なイデオロギーを持つマハーラーシュトラ州のシヴ・セナー(同州の英雄シヴァージーの軍団の意味)とは連合を安定的に維持しているが、会議派と対抗するためだけに BJP と協力関係を結んできた他の政党にとっては BJP と関係を維持する意味が薄れてきたからである。これは AITC が簡単に NDA を抜け UPA に参加したことからも明らかである。もっとも反会議派ということからビハール州のジャナター・ダル(統一派) (JD-U)、パンジャブ州のアカリー・ダルは NDA にとどまった。

BJP は 4 月 3 日に選挙綱領を発表した。前選挙では NDA の統一綱領であったから BJP 独自の綱領は11年ぶりである。その特色は、対テロ政策と安全保障政策を強調し、強いリーダーシップの必要性を前面に出したことである。また、貧困層へ 1 キロ 2<sup>リットル</sup>で穀物を供給するという宣言など貧困層への配慮や、前回の NDA 統一綱領では控えられていたヒンドゥー民族主義の主張がなされた。

一方 CPI-M など左派を中心とする反会議派、反 BJP 勢力は「第3戦線」を 3 月12日に発足させた。主要政党は、UP 州の大衆社会党(BSP)、オリッサ州のビジュ・ジャナター・ダル(BJD)、TN 州の全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟(AIADMK)、アーンドラ・プラデーシュ(AP)州のテルゲー・デーサム党(TDP)、ジャナター・ダル(世俗主義) (JD-S) などである。このうち BJD、AIADMK は NDA へ参加していた政党であり、TDP は NDA を支持していた政党である。これら第3戦線の諸政党は支持基盤があまり重複せず、利害関係の衝突はないが、まとまる必然性も薄いルーズな協力関係にある。例えば、北インドで指定カーストなど下層民の幅広い支持を集める BSP は第3戦線の他の政党と選挙協力は行わないことを 3 月15日に明確にしている。

投票は、4 月16、22、30日、5 月7、13日に行われ、5 月16日に一斉に開票された。任期を終えた AP、オリッサ、シッキム各州の州議会選挙の投票も同時に行われた。投票期間の 4 月16日にはナクサライトと呼ばれる極左武装勢力による暴力などによって19人の死者を出すなど、選挙期間中計37人の死者を出したが概ね滞りなく選挙が行われた。

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

### 選挙結果——第2次マンモハン・シン内閣の成立

選挙結果は表1の通りである。1990年代以降の選挙では与党不利の傾向が定着していたが、今回の選挙では与党が政権を維持した。これは第1次UPA政権期の経済実績が大体良好であったこと、会議派の選挙戦略が奏功したことなどが重要な要因であった。NDA不振の原因としてはAITC、BJD、AIADMK、TDPが協力を解消したこと、BJPのヒンドゥー民族主義のアピールが色あせつつあること、BJPに対する宗教的少数派の根強い不信感などがあげられる。また左派を中心とする第3戦線はUPAに対して有効な選択肢とはならなかった。

UPAは過半数に届かなかったが262議席を獲得し、NDAが159議席に留まったため、他の政党から支持を取りつけるには大きな困難はなかった。5月19日の時点でSP、BSP、RJD、JD-S、ナガランド人民戦線、シッキム民主戦線、ボードーランド人民戦線などの支持を得て、316議席を確保した。安定過半数が確実となった時点でマンモハン・シンが組閣をまかされ、22日には19人、その後28日には59人の閣僚が就任した。組閣にあたってはDMKが5人の閣内大臣ポストを要求し一時紛糾したが、24日には妥協が成立した。DMKは閣内大臣ポスト3つを確保した。その後下院の初会期が6月1日に始まり議員の就任宣誓が行われ、3日には会議派のメイラ・クマールが女性として初めて議長に選出された。

表1 2009年連邦下院選挙結果——2004年連邦下院選挙との比較

2009年連邦下院選挙				2004年連邦下院選挙			
連 合		政 党	議席 (立候補者)	得票率 (%)	2004年選挙直後の 所属連合	議席 (立候補者)	得票率 (%)
統一進歩連合 (UPA) 議席：262		会議派	206 (440)	28.55	UPA	145 (417)	26.53
		全インド草の根会議派	19 (35)	3.20	NDA	2 (33)	2.07
		ドラヴィダ進歩連盟	18 (22)	1.83	UPA	16 (16)	1.81
		民族主義会議派	9 (68)	2.04	UPA	9 (32)	1.80
		ジャンムー・カシミール民族協議会	3 (3)	0.16	-	2 (6)	0.13
		ジャールカンド解放戦線	2 (42)	0.40	UPA	5 (9)	0.47
		インド連邦ムスリム連盟(=ムスリム連盟ケーララ州委員会)	2 (17)	0.21	UPA	1 (10)	0.20
		ケーララ会議派(マニ派)	1 (1)	0.10	-	0 (1)	0.05
		全インド統一ムスリム評議会	1 (1)	0.07	UPA	1 (2)	0.11
		解放パンサー党	1 (3)	0.18	-	-	-
		インド共和党(アトヴァレ派)	0 (54)	0.09	UPA	1 (7)	0.09
国民民主連合 (NDA) 議席：159		インド人民党	116 (433)	18.80	NDA	138 (364)	22.16
		ジャナター・ダル(統一派)	20 (55)	1.52	NDA	8 (73)	2.35
		シヴ・セナー	11 (47)	1.55	NDA	12 (56)	1.81
		ラーシュトリヤ・ローク・ダル	5 (9)	0.44	-	3 (32)	0.63
		アカリー・ダル	4 (10)	0.96	NDA	8 (10)	0.90
		テランガーナー民族会議	2 (9)	0.62	UPA	5 (22)	0.63
		アソム人民会議	1 (6)	0.43	-	2 (12)	0.53
		インド国民ローク・ダル	0 (5)	0.31	-	0 (20)	0.50
第3戦線 議席：79	左翼戦線 議席：24	インド共産党(マルクス主義)	16 (81)	5.33	-	43 (69)	5.66
		インド共産党	4 (56)	1.43	-	10 (34)	1.41
		革命的社会党	2 (17)	0.34	-	3 (6)	0.43
		全インド前衛ブロック	2 (21)	0.32	-	3 (10)	0.35

その他	大衆社会党	21 (500)	6.17	-	19 (435)	5.33
	ビジュ・ジャナター・ダル	14 (20)	1.59	NDA	11 (12)	1.30
	全インド・アンナ・ドラヴィダ 進歩連盟	9 (23)	1.67	NDA	0 (33)	2.19
	テルグー・デーサム党	6 (31)	2.51	NDA	5 (33)	3.04
	ジャナター・ダル(世俗主義)	3 (33)	0.82	-	3 (43)	1.47
	ハリヤーナー人民会議派	1 (10)	0.20	-	-	-
	復興ドラヴィダ進歩連盟	1 (4)	0.27	UPA	4 (4)	0.43
	労働者党	0 (7)	0.47	UPA	6 (6)	0.56
第4戦線 議席: 27	社会主義党	23 (193)	3.42	-	36 (237)	4.32
	民族ジャナター・ダル	4 (44)	1.27	UPA	24 (42)	2.41
	人民の力党	0 (106)	0.45	UPA	4 (40)	0.71
その他政党, 無所属 [議席]	アッサム統一民主戦線 [1], ナガランド人民戦線 [1], シッキム民主戦線 [1], 大衆開発戦線 [1], ボードーランド人民戦線 [1], ジャールカンド開発戦線(民主主義) [1], 自尊党 [1], 無所属 [9]					

(出所) Election Commission of India の次の資料より作成: Vol\_I\_LS\_2004.pdf([http://eci.nic.in/Statistical Reports/LS\\_2004/Vol\\_I\\_LS\\_2004.pdf](http://eci.nic.in/Statistical%20Reports/LS_2004/Vol_I_LS_2004.pdf), 2009年6月5日アクセス), All Candidates Votes Polled (<http://eci.nic.in/Analysis/>, 2009年6月5日アクセス)。

選挙結果が会議派優位であったことを反映して、組閣でも会議派が優位となっている(参考資料参照)。特に内閣レベルではその傾向がはっきりしている。一方、新政権の政策に関しては政権成立に当たり UPA から体系的な新機軸は発表されていない。それは UPA 政権が継続しているためでもある。新政権は6月4日の大統領演説で示された内容が新政策であると説明しているが、それは、経済成長をはかりつつ大衆の利益も重視するとする2004年の「全国共通最小綱領」の継続である。

### 州議会選挙の動向

2009年は7州で州議会選挙が行われた。政権不安のため「大統領統治」が敷かれ中央政府の統治下にあったジャールカンド州の場合を除き、ほぼ任期満了に伴う選挙である(ハリヤーナー州の場合は任期を7カ月残していた)。全体としてみると会議派や地方政党への支持が堅調で、連邦下院選挙の趨勢が続く結果となった。

AP 州、オリッサ州、シッキム州の州議会選挙は連邦下院選挙と同時にわれ、開票も同日の5月16日に行われた。AP 州では前回2004年の選挙で会議派が、左派、およびテランガーナー地域で州創設を求めるテランガーナー民族会議 (TRS) と共闘、与党 TDP に大勝利政権をついた。しかし、今回の選挙では左派が会議派から離れ、また TRS も会議派政権が新州設立のプロセスをなかなか具体化しないことに反発して会議派と分かれた。一方、TDP は2009年にはいつて従来反対していたテランガーナー地域の分離を容認する姿勢を示し、同地域の住民感情に配慮した。このような状況から与党会議派が不利との予想もあったが、会議派は前回よりも29議席減らしたものの294議席中157議席を獲得し、勝利を収めた。州首相には Y.S.R. レッディーの続投が決まった(20日)。野党 TDP は92議席にとどまった。会議派が勝利したのは野党の分裂によるところが大きい。なお、レッディー州首相はヘリコプター事故により9月2日に死亡し、K. ロサイアーが翌日州首相に就任している。

オリッサ州議会選挙でも与党が勝利した。BJD は2000年から BJP と連合し政権を担ってきた。しかし、BJD は2008年カンダマール県で起こったヒンドゥー民族主義勢力によるキリスト教徒への襲撃事件に反発して選挙前の3月7日に BJP との協力関係を解消し選挙に臨んだ。結果は、BJD が147議席中、42議席増の103議席を獲得し単独政権を確実にした。BJP との協解消、そしてその開発実績が N. パトナイク政権の評価に繋がったものと受け止められている。会議派は11議席減らし27議席にとどまった。続投が決まったパトナイクは21日に州首相に就任した。一方、シッキム州では1994年以来政権を維持してきたシッキム民主戦線が32議席全てで勝利し、P.K. チャムリンが首相に就任した(20日)。同党は UPA の構成政党である。

10月にはマハーラーシュトラ州、ハリヤーナー州、アルナーチャル・プラデーシュ (ArP) 州で州議会選挙が行われ、22日に開票が行われた。マハーラーシュトラ州では干魃による農業不振と農民の不満、北インドからの移民排斥をさげふマハーラーシュトラ新生セナー党 (MNS) のムンバイなどにおける活動などから、与党の会議派・NCP 連合にとっては難しい選挙になることが予想された。しかし結果は定数288議席のうち、会議派が82議席、NCP が62議席となり半数を占めた。それに対して BJP は46議席、シヴ・セナーは45議席となり、会議派・NCP 連合が引き続き政権を担当することが決まった。今回の選挙ではシヴ・セナーの内紛で2006年に分立した MNS が参加したことが野党の票の分散化につな

がり、与党連合の勝利に寄与した。州首相には会議派のアショク・チャヴァンの続投が決まった(11月7日就任)。

ハリヤーナー州では与党会議派が2005年の選挙の67議席から今回は40議席に議席を減らした。電力部門などの開発の遅れ、干魃や土地収用問題に対する農民の不満などが会議派後退の背景にあるものと考えられている。定数90議席の過半数には達しなかったが第1党となった会議派のB.S. フーダが25日に州首相に就任した。続投となった同州首相は無所属の7議員やBSP1議員の支持を得て議会で信任投票を乗り切った(28日)。ArP州では会議派が定数60議席のうち42議席を獲得しドルジー・カーンドゥが州首相に就任した(25日)。

ジャールカンド州は1月19日に州議会が解散されないまま大統領統治が敷かれ、行政が中央政府の下におかれた。与党JMMの党首で州首相であったシブ・ソレンが補欠選挙で負けた(1月8日)結果議席を失ったため、JMM政権が崩壊したが、代わりに議会で多数派を形成できる政党連合が現れなかったからである。国会は7月17日に大統領統治を半年延長したが、結局、州議会選挙によって新政権を成立させることになった。投票は11月25日から12月18日まで5回にわけて行われ23日に開票されたが、定数81議席の過半数を占める政党は現れなかった。獲得議席は会議派が14、ジャールカンド開発戦線が11、BJPが18、そしてJMMが18という結果であった。しかし、多数派工作によりシブ・ソレンが12月30日に州首相に就任し、BJPなどの支持を得て2010年1月7日には46票を得て信任投票を乗り切っている。

### 党勢立て直しに揺れる BJP

最大野党のBJPは連邦下院選挙で敗北を喫した後、州議会選挙ではふるわないうが、BJPが政権についている州では比較的的支持基盤は安定している。例えば8月21日に明らかになったカルナータカ州議会補欠選挙の結果では5議席中2議席、9月14日のグジャラートの補欠選挙では7議席中5議席を獲得している。しかし、グジャラート州やカルナータカ州を除けば長期低落傾向にあるといっている。連邦下院選挙後、党勢の立て直しと世代交代をはかる必要が認識されたが、その過程で党が揺れている。

一つには政治環境の変化がある。同党のヒンドゥー民族主義イデオロギーがかつてのようにヒンドゥー大衆にアピールする勢いを失っている状況で、BJPや同党と密接な関係にある民族奉仕団(RSS)、および、その他のヒンドゥー民族主義



団体は宗派間暴動の責任を追及されている。BJP 率いる NDA が中央政権にあったとき(1999～2004年)には考えられない情勢の変化である。

3月27日には、2002年にグジャラート州で起こった大規模な宗派暴動に関与した疑いで、グジャラート州 BJP 政権で女性福祉局大臣を務める M. コドナニが逮捕され閣僚を辞任している。宗派暴動が起こったときの州首相であった N. モディ現州首相等についても最高裁によって組織された特別捜査チームが2010年1月現在、捜査を継続している。また1992年12月 UP 州アヨーディヤーで RSS, BJP などヒンドゥー民族主義勢力によって引き起こされたモスク破壊事件と、それをきっかけとして北部および西部に広がった宗派暴動についても BJP や RSS 等の責任が問われている。アヨーディヤー事件とその後の宗派暴動を調査するためにリバーハン判事を委員長とする委員会が暴動直後の1992年12月16日に作られたが、その調査報告が48回にもわたる延長の末、ようやく6月30日に政府に提出された。UPA 政権は同報告書を11月24日に国会に提出した。報告書はモスクの破壊は計画的であったと断定し、RSS と並んで事件に関わったカリヤーン・シン元 UP 州首相、A.B. ヴァジュペーイー元連邦首相、L.K. アドヴァーニ元連邦副首相、M.M. ジョーシー元連邦人的資源開発相など BJP 要人を厳しく断罪した。

一方、連邦下院選挙敗北の要因の分析と党勢の立て直しのために、8月19日から3日間シムラで開かれた党大会では、ヒンドゥー民族主義イデオロギーの堅持が確認された。しかし、党イデオロギーの確認は派閥抗争と結びついて有力な指導者ジャスワント・シン(元連邦外務大臣)の追放に繋がった。同氏は著書で独立時の会議派指導者で内相として大きな功績を残した S.V. パテールを評価せず、反対にパキスタン建国の父ジンナーを評価した。これが党内で批判をよび、派閥抗争と絡んで結局8月19日の党籍剥奪という結果となったのである。3月21日には M. バーグワトが RSS の新総裁となったが、以上のような動きはバーグワト等 RSS の強い影響力が働いた結果と見られている。

このような連邦下院選挙での敗北と RSS による党の刷新を求める圧力が12月には党指導部の世代交代に繋がった。12月18日には長年党の顔であった L.K. アドヴァーニが連邦下院の野党代表を辞任し、同党の S. スワラージが後任についた。また、翌日党総裁がラージナト・シンから中央では無名であったマハーラーシュトラ州党総裁のニティン・ガドカリに替わるなど、党首脳部の大幅な異動が行われた。



## 治安——ナクサライト問題

治安問題が引き続き内政の重要課題となっている。特に極左武装勢力ナクサライト(「マオイスト」とも呼ばれる)の活動は後進地域の部族民など抑圧されてきた社会集団の支持を一部では得ているため、その解決は容易ではない。ナクサライトは近年活動を活発化させており、中央政府はこの問題を内政上の最重要課題と位置づけ、今年に入り包括的な対策を固めつつある。例えば1月7日に中央政府の呼びかけで行われたナクサライト問題が深刻な7州の州首相の会合では、治安と開発の両面から問題の解決を目指すことが確認されている。

ナクサライトによる大規模な襲撃事件は、マハーラーシュトラ州では2月1日にガドチロリ県、5月21日にナグプル県で起こり、多数の警察官が殺害された。またチャッティスガル州では5月6日および6月20日にダンテワダ県、5月11日にダームタリ県、7月12日に州都ライプル近郊でナクサライトの襲撃や地雷攻撃により警官など多数が殺害された。同州では2004年から与党主導で展開された「サルヴァ・ジュダム」(平和キャンペーン)運動と称される自警団が組織されナクサライト勢力に実力で対抗しようとしたが、それが対立を激化させてきた。同州では9月17日からの中央治安部隊と州警察の合同作戦(～20日)によって、ダンテワダ県で約30人のナクサライトが殺害されている。

一方、西ベンガル州では西ミドナブル県のラールガル地域で紛争が広範囲に広がった。同地域では2008年11月2日に州首相B. バッタチャルジーや連邦大臣R. パースワンがナクサライトの最大勢力であるインド共産党(マオイスト)から地雷攻撃を受けた(両者は無事)ことをきっかけに州警察が大規模な手入れを行った。これが警察と部族民など住民の間に暴力事件を生み、「警察の残虐行為に反対する人民委員会」(PSBJC)が警察の抑圧に反発する一部部族民によって組織された。PSBJCはナクサライトの支持を受けているとみられる。ナクサライト勢力は政府職員を影響下におくなど同地域を解放区化していった。事態を重くみた州政府および中央政府は、2009年6月18日から中央政府治安部隊と警官を投入し、ナクサライト掃討のため合同作戦を開始した。戦闘が激化する中、22日には中央政府はインド共産党(マオイスト)を非合法化した。一方、州政府はナクサライトに対話を提案したものの、26日には拒否される。その後掃討作戦は断続的に続き、11月までに150人以上のナクサライトおよびその支持者が殺害され、同地域では表面上治安は回復された。しかし、10月12日から14日にかけて西ベンガル州、ジャールカンド州、ビハール州でナクサライトによるゼネストが行われ、各地で

暴力事件が発生した。また、10月27日にはナクサライト支持組織がジャールグラム近郊でラージダーニー急行列車を乗っ取り5時間にわたり乗客を拘束する事件が起こっている。このような中12月1日には中央政府から西ベンガル州政府と問題を協議するために高官が送られたが、治安悪化を口実として中央政府は大統領統治を適用しようとしているのではないかと州政府は警戒し、話し合いは進まなかった。ラールガル地域ではその後も州与党のCPI-M党員が殺害されるなど散発的にテロが続いており、問題の根本的解決には至っていない。

### 新州設立に揺れるテーランガーナー地域とその波紋

AP州北西部のテーランガーナー地域は1960年代末に一時州創設運動が盛んになった。それは同じテルグ語を話すとはいえ、沿岸部など他の地域より後進的なため同地域の利害がAP州内で埋没してしまうのではないかと、という懸念が抱かれていたためである。運動は2001年までは不活発であったが、2000年末にジャールカンド州、チャッティースガル州、ウッタラーンチャル州(後にウッタラカンド州)が相次いで生まれたことに刺激され再び活発になった。2004年に就任した中央のUPA政権は、TRSの支持を必要としたこともあり、州の地位を考慮することを「全国共通最小綱領」で明言していたが、一方、AP州の分割が他の地域にも波及する可能性があること、現州都ハイデラバードがテーランガーナー地域に位置することなどの理由から、UPA内でも新州設立に反対する意見もあり、問題は先送りされていた。TRSは状況に不満を抱き、結局、2006年にUPAから脱退してしまう。しかし、事態は2009年11月末から急速に動き始めた。TRS党首K.チャンドラセーカールによる抗議のハンガーストライキ(11月29日～12月9日)や新州創設を求める運動の過激化などを目前にして、中央政府内相チダンバランが12月9日にAP州からテーランガーナー地域の分離と州の設立を進めるプロセスを開始すると発表したからである。中央政府の発表が伝わるや、翌10日には州の分割に反対して会議派、TDPなど100人の州議会議員が抗議の辞職願を提出した。辞職願提出はその後も続き、多数の州議会議員や連邦下院議員が辞任願を提出した。また新州設立の決定に反対して各地で抗議行動が暴力化し混乱が州内に広がった。それに対して中央政府は治安部隊をAP州に派遣し混乱を押さえこみにかかったが、新州設立推進派と反対派の対立からくる混乱は収まっていない。12月30日にはテーランガーナー地域でAP州からの分離を求めてゼネストが行われたが、それに対して2010年1月4日には州の統一を求めるゼネ

ストが行われ、混乱が続いている。

このテーランガーナー地域の新州創設運動は同様な問題を抱える他の地域の運動を刺激した点で重要である。12月9日の中央政府の発表は西ベンガル州ダージリンの州設立運動も刺激し、運動を進めるゴルカ人民解放戦線は4日間のゼネストを発表した。アッサム州で新州設立を求めるボードーランド人民戦線もその要求を強めた。さらにUP州やマハーラーシュトラ州などでも州分割の議論が活発化している。(近藤)

## 経 済

世界同時不況発生以前から成長は失速傾向

2008/09年度には、製造業部門の成長鈍化が顕著であった。製造業の成長率は世界同時不況の発生する以前の2007/08年度中からすでに低下し始めていた。表2に産業別の実質GDP成長率を四半期ベースで示したが、成長が息切れし始めていたところに世界同時不況の影響が重なったことにより、製造業の成長率は2008/09年度当初(4～6月期)の5.9%(前年同期比、以下同じ)から年度末(翌1～3月期)には0.6%へと大幅に落ち込んだ。サービス業部門中の貿易・ホテル・

表2 産業部門別の実質GDP成長率

(前年同期比、単位：%)

	2007/08 年度	2008/09年度(速報値)					2009/10年度 <sup>2)</sup>			
		4～6 月	7～9 月	10～12 月	1～3 月		4～6 月	7～9 月	10～12月 (シェア) <sup>3)</sup>	
実質GDP成長率 <sup>1)</sup>	9.2	6.7	7.6	7.5	6.2	5.8	7.2	6.1	7.9	6.0 (100.0)
農林漁業	4.7	1.6	3.2	2.4	-1.4	3.3	-0.2	2.4	0.9	-2.8 (20.1)
鉱業	3.9	1.6	2.6	1.6	2.8	-0.3	8.7	7.9	9.5	9.6 (2.3)
製造業	10.3	3.2	5.9	5.5	1.3	0.6	8.9	3.4	9.2	14.3 (15.3)
電力・ガス・水道	8.5	3.9	3.3	4.3	4.0	4.1	8.2	6.2	7.4	4.9 (1.5)
建設業	10.0	5.9	7.1	8.0	3.0	5.6	6.5	7.1	6.5	8.7 (8.3)
貿易・ホテル・運輸・通信	10.7	7.6	10.8	10.0	4.4	5.7	8.3	8.1	8.5	10.0 (23.6)
金融・保険・不動産	13.2	10.1	9.1	8.5	10.2	12.3	9.9	8.1	7.7	7.8 (15.3)
行政・国防・その他	6.7	13.9	8.7	10.4	28.7	8.8	8.2	6.8	12.7	-2.2 (13.5)

(注) 1) 要素価格表示であるため、実質GDP成長率は市場価格表示である表3中の値と異なる。

2) 2009/10年度の値は中央統計局の予測値(Quick Estimate)、同年度4～6月、7～9月、10～12月各期の値は暫定値(Advanced Estimate)。

3) シェアは2009/10年度10～12月期の名目値より算出。

(出所) Central Statistical Organisation, Ministry of Statistics and Programme Implementation, Government of India (2010), “Annual and Quarterly Estimate of GDP at constant (2004-05) prices”, および同(2010) “Press Note: Estimates of Gross Domestic Product for the Third Quarter (October-December) of 2009-10” より作成。

需要面でも、2008/09年度には近年の高い成長を牽引してきた粗固定資本形成と民間部門の消費支出の双方が失速したが、景気の先行指標ともいえる粗固定資本形成の伸び率はすでに2007/08年度後半から低下していた。表3に示したように、粗固定資本形成の伸び率は2007/08年度7～9月期の18.3%がピークであり、その後は低下を続けて2008/09年度10～12月期には0.8%まで落ち込んだ。一方、民間消費支出も雇用環境の悪化などを反映して2008/09年度中を通じて伸び率が低下傾向を辿った。2008/09年度の成長を需要面で下支えしたのは、もっぱら政府部門の消費支出である。政府の第1次景気刺激策が2008年12月7日に発動され、10～12月期に政府支出が顕著に増加した。他方、ルビー安が追い風となって輸出が伸長したものの、輸入がそれを上回って増加したため、外需のGDP成長への寄与は引き続きマイナスであった。

(前年同期比, 单位: %)

(注) 1) 市場価格表示であるため、実質 GDP 成長率は要素価格表示である表 2 中の値と異なる。  
2) 2009/10 年度の値は中央統計局の予測値(Quick Estimate)、同年度 4～6 月、7～9 月、10～12 月各期の値は暫定値(Advanced Estimate)。  
3) シェアは 2009/10 年度 10～12 月期の名目値より算出。

(出所) 表 2 に同じ。

## 2009/10年度の回復は力強さに欠ける

世界金融危機後にも比較的堅調に推移したサービス業部門と消費需要を中心に、2009年になると景気は回復に向かった。中央統計局は2010年2月8日に発表したプレスノート『2009年度国民所得の予測値』で、7～9月期の実質GDP成長率が7.9%と4～6月期の6.1%から大きく上昇したことなどを映じて、2009年度の実質GDP成長率を7.2%と見込んだ。政府も2月25日に公表した『経済白書2009-10』中で、景気の回復を強調した。ただし、翌26日に中央統計局が発表したプレスノート『2009/10年度10～12月期のGDP予測値』では、10～12月期の実質GDP成長率が6.0%にとどまり、4月から12月までの3四半期を通じた実質GDP成長率が2008/09年度の7.1%に対して2009/10年度には6.7%に減速したという速報値が示された。その後、2009/10年度の成長率見通しは見直されてはいないものの、景気回復への基調は力強さに欠けるといわざるをえない。

産業別にみると、GDPの約2割を占める農業部門の不振が目立つ。1972年以來のカリフ期(雨期)の記録的な少雨の影響は7～9月期までは顕著には現れなかったが、本格的な収穫期である10～12月期の農業部門の生産は2.8%減と深刻な影響が顕在化した。他方、2009/10年度に入ってからには製造業、電力・ガス・水道業、建設業の伸び率が上昇し、とりわけ製造業が10～12月期には14.3%と著しい回復をみせた。資本財、中間財を含む全般的な産業分野で生産活動が活発化しているが、中でも耐久消費財が20%を超える伸び率となった。サービス業部門については、2008/09年度に全体としては堅調に推移した中で例外的に低調であった貿易・ホテル・運輸・通信業が2009/10年度になって復調してきた。5月の連邦下院総選挙期間に手控えられた政府部門の支出が再び増加したことを反映して、地域・国防・その他の伸びが7～9月期には一時的に12.7%に高まった。

需要面では、最もウエイトの大きい民間部門消費支出の伸び率が、2009/10年度に入ってから大きく変動している。2009年2月に発表された第3次景気刺激策中で物品税が引き下げられ、9月には中央政府公務員および年金受給者に物価手当を遡及して支払うことが決定されたなど、消費刺激的な政策措置が相次いで講じられた。とはいえ、農業生産の不振が農業従事者の所得減少、食料価格上昇を通じた幅広い家計の必需品支出増大を通じて消費にマイナスの影響を与えているため、民間部門の消費が成長を牽引するには至っていない。次にウエイトの大きい需要項目である粗固定資本形成は、後述する金融・財政面での施策によって企業の投資抑制に歯止めがかかり、2008/09年度10～12月期を底に伸び率が継続



的に上昇している。他方、政府部門の消費支出は、前年同期に大幅に増加していたことから、伸び率でみると10～12月期にはマイナスとなった。2009/10年度の経済成長について特記すべきポイントのひとつは、外需の成長への寄与がプラスに転じたことである。輸出は2009/10年度中を通じて減少したが、輸入が消費、投資鈍化を反映してそれを上回るペースで減少したためである。

### 金融・財政政策の発動と資本流入の復調が景気回復に貢献

世界的に金融危機の影響が広がる中、インドで金融・財政政策が発動されたのは他国に比べてやや遅かった。インド準備銀行(Reserve Bank of India : RBI)が金融緩和に転じたのは2008年9月中旬になってからであり、政府が第1次景気刺激策を発表したのは2008年12月7日であった。その後、金利が順次引き下げられたとともに、第2次、第3次景気刺激策が2009年1月2日、2月24日にそれぞれ発表された。

金融緩和政策としては、レポレート、リバースレポレートの引き下げを通じて金利を抑制するとともに、預金準備率(CRR)と法定流動性比率(SLR)の引き下げ、財務省証券・国債の買い戻し、輸出信用のリファイナンスなどによって流動性を確保することに重点が置かれた。その結果、2008年9月に流動性が著しく枯渇していた状況から徐々に回復し、コールレートは2008年度末にかけて低下傾向を辿った。2009年度入り後も12月まで、コールレートは3%をやや上回る水準に抑えられている。貸出金利も、基準最優遇金利(Benchmark prime lending rates : BPLR)が2008年3月末の12.25～13.50%から2009年3月末には11.50～14.00%まで低下し、2009年12月末現在11.00～13.50%で推移している。

景気刺激策の内容を整理すると、第1次景気刺激策(2008年12月7日発表)では、①2008/09年度中に最大2000億<sup>ルピー</sup>(約41億<sup>ドル</sup>)の追加支出を実施する、②物品税率をそれぞれ4%引き下げる、③インド・インフラ金融公社(India Infrastructure Finance Company Limited : IIFCL)による免税公債1000億<sup>ルピー</sup>の調達を認める、④電力部門に対するナフサ輸入税を廃止するなどの内需刺激策が中心であった。第2次景気刺激策(2009年1月2日発表)では、①IIFCLによる免税公債3000億<sup>ルピー</sup>の調達を認める、②中央政府が州政府と協力して低所得者向け住宅開発を推進する、③各州政府に州内総生産の0.5%相当の借入を認めるなどの内需刺激策が追加されたほか、④インド企業のルピー建て社債への海外機関投資家による投資上限を引き上げる、⑤対外商業借入の用途および主体に関する規制を緩和する、と

いった海外からの資金フロー円滑化のための措置が盛り込まれた。第3次景気刺激策(2009年2月24日発表)は、①10%の物品税の8%への引き下げ、②12%のサービス税の10%への引き下げ、などである。

新政権は発足後7月6日に予算を発表し、第11次5カ年計画の目標である9%台の経済成長率に早急に復帰するとともに、貧困層の生活水準を改善する「包摂的成長」を実現することを政策目的に掲げた。具体的には、物流・エネルギーインフラ整備、農業・輸出産業支援が重点課題とされ、さらに農民への3年間にわたる債務免除措置が打ち出されるなど従来以上に農民や消費者の生活向上を重視した内容が盛り込まれた。

こうした国内の金融・財政政策に加え、世界的な景気回復によってインドへの資本流入が復調したことも、2009/10年度に粗固定資本形成の伸び率が上昇した背景として指摘できる。2008/09年度上半期(4～9月期)に比べて2009/10年度同期には、海外機関投資家による証券投資が66億ドルの流出から153億ドルの流入に転じた他、預託証券であるADR(American Depositary Receipts)、GDR(Global Depositary Receipts)発行による海外資金調達も11億ドルから27億ドルに拡大した。

金利低下と景気回復を受けて、2008年度以降悪化していた企業経営関連指標は2009年度前期(4～9月期)に大きく改善した。RBIが金融セクターを除いた民間株式公開企業2341社について集計している企業財務データによると、前年度同期との対比で、例えば利払費の粗利益に対する比率が20.3%から18.9%に低下し、粗利益の売上に対する比率が14.0%から15.3%に上昇した(後出の表4参照)。

#### 成長本格化の制約要因：金利高とインフラ不足

景気が回復に向かいつつある中で、改めて成長の制約要因として指摘すべき点は、インド経済の構造的な問題である高金利とインフラ不足である。第1の高金利は、投資活動を支える企業の財務・資金調達基盤を脆弱にしている。企業の財務状況は全体としては上述の通り改善がみられたが、売上高、払込資本金額の規模別にみると、規模の大きな企業部門では金利負担が低下するとともに利益率が高まった反面、規模の小さな企業部門においては金利負担が大幅に増加し利益率が低下するなど格差拡大が著しい。表4はこの点を売上高規模別に示したものであり、払込資本別でも同様の傾向が確認できる。さらに資金調達構造をみると、2009年度4月～翌1月に銀行貸出のウエイトが前年同期の47.7%から39.2%に低下し、銀行以外からの資金調達のウエイトが、国内資金は28.1%から33.0%に、

海外資金は24.2%から27.8%にそれぞれ上昇した。以上から浮かび上がるのは、大企業が相対的に金利の低い海外資金を活用して利益を確保しつつ投資を促進した一方、中小企業が資金コストの高いノンバンクからの資金調達にシフトせざるを得ず利益の圧迫を余儀なくされている姿である。RBIは、BPLRの引き下げ自体が十分でないこと、「準BPLR」と呼ばれるBPLRよりも金利の高い貸出のシェアが2009年に入った後も3月の67%から9月の70.4%へと上昇を続けたことを問題視している。貸出金利設定の問題に関しては、10月20日にワーキンググループがRBIに報告書を提出したことから、今後の改善が期待される。とはいえ、後述するようにインフレが昂進する中で金融政策は再び引き締めを余儀なくされていることから、当面は金利高の是正が困難な状況が続くと懸念される。

第2のインフラ不足については、分野によって明暗のある中で特に問題となるのは、まず、深刻な電力不足への対応が遅れていることである。粗固定資本形成の伸び率を分野別にみると、料金徴収の容易な通信や道路(表5中では「その他の輸送」に含まれる)への投資が大幅に増加する一方、料金徴収漏れが多いとされる電力・ガス・水道業への投資の伸び率は2008/09年度には1.3%まで低下した。電力不足解消の遅れは、自家発電の必要性から製造業の投資コストを増大させ、製品の競争力向上を阻害している。また、用地の取用難航が制約となって、新たな経済特区(Special Economic Zone: SEZ)や工業団地の建設が遅れている点も憂慮される。シン首相は2007年8月に「雇用創出が貧困対策の最大の武器なら工業化こそ雇用創出に最も効果的である」と語り、経済特区の開発を急ぐ考えを示した。しかし、農地取用を巡る農民の反発もあり、旧シン政権に当時閣外協力をし

表4 売上高規模別にみた企業の財務指標

(4～9月期, 単位: %)

売上高 (億ルピー)	企業数 2009年度	売上高の 比率 2009年度	利払費／粗利益		利払費／売上高		粗利益／売上高	
			2008年度	2009年度	2008年度	2009年度	2008年度	2009年度
～2.5	579	0.3	98.0	168.1	6.8	10.2	7.0	6.1
2.5～5.0	266	0.6	33.1	121.1	3.6	5.3	10.9	4.3
5.0～10.0	299	1.3	31.5	39.6	4.1	4.8	13.1	12.1
10.0～50.0	685	10.0	29.9	34.0	3.8	4.3	12.7	12.6
50.0～100.0	225	9.8	26.8	28.6	3.3	4.0	12.4	13.9
100.0～	287	78.0	17.9	15.6	2.6	2.5	14.5	16.0
全企業	2,341	100.0	20.3	18.9	2.8	2.9	14.0	15.3

(出所) Reserve Bank of India (2010), “Performance of Private Corporate Business Sector during First Half of 2009-10” より作成。



ていた左派政党が、「SEZ 開発は周辺地域の農地を不当に奪い、農民の生活を脅かすことになる」として貧困層にとってマイナスになるとの主張を展開しただけでなく、その後ソニア・ガンディー国民会議派党首も農民寄りの主張を展開してきた。2009年6月にも用地取得の問題からムンバイ SEZ 建設計画が断念され、新たな SEZ の建設に向けた気運は低下している。

金利高とインフラ不足の問題は、次にみるように物価上昇が高水準で推移する中で、家計の裁量的支出の抑制を通じて特に軽工業分野の不振を長期化しかねない。個別にみると販売の伸びが顕著な消費財も取りざたされ、“中間層の消費ブーム”などとも言われるが、もともと母数が小さい(つまりもとの市場規模が小さい)ため伸び率が大きく見えるという面もある。表6からは、家電を含む家具・什器、自家用車といった耐久消費財への消費支出が伸びてはいるものの、それらへの消費のウエイトは2008/09年度時点で各々3.8%、1.4%に過ぎず、マクロ的にはまだ非常に小さいことが分かる。他方、消費における富裕層の存在が大きいこともあり、医療・健康、余暇・教育・文化といったサービス支出の伸び率が比較的高いのと対照的に、食料・飲料、被服・履物、家具・什器といった軽工業製品への消費支出が伸び悩んでいる。資金調達構造において2009年度4月～翌1月に銀行貸出のウエイトが前年同期の47.7%から39.2%に低下したのは先述の通りだが、2009年11月20日時点で銀行貸出残高の内訳をみると、前年11月21日対比

表5 分野別にみた粗固定資本形成の動向

(単位: %)

	5カ年間の年率平均増加率			前年度比増加率		
	90～95年度	95～00年度	00～05年度	06年度	07年度	08年度
農業	-6.8	10.4	7.7	1.4	16.5	26.0
製造業	14.1	0.0	18.9	25.5	19.8	-21.9
電力・ガス・水道	0.2	4.3	9.2	23.7	8.7	1.3
建設	10.9	9.6	19.1	45.5	23.5	-22.8
貿易・ホテル・レストラン	8.4	1.5	14.1	20.2	-16.0	19.4
輸送・倉庫・通信	7.6	12.4	10.2	1.0	26.3	30.3
鉄道輸送	4.6	-4.1	13.5	15.8	14.0	17.5
その他の輸送	6.2	14.5	5.5	-2.0	27.8	13.7
倉庫	8.6	14.1	4.4	19.2	8.5	32.7
通信	12.6	15.3	16.3	-4.3	34.1	65.1
金融・保険・不動産	7.0	11.3	7.2	1.3	16.8	10.5
地域・社会・個人サービス	3.9	8.3	9.1	12.3	16.4	6.2
合計(その他を含む)	6.4	5.3	12.7	16.1	14.8	-1.7

(注) 5カ年間の年率平均増加率は、1999/2000年度価格、前年度比増加率は2004/05年度価格の実質値より算出。

(出所) インド政府「国民所得統計」各年版より作成。

表6 品目別にみた民間最終消費の伸び率とシェア

(単位：%)

	2005/06年度	2006/07年度	2007/08年度	2008/09年度 (シェア)	
食料・飲料	7.5	-8.4	21.4	2.7	(36.6)
被服・履物	24.0	23.2	8.1	-0.6	(6.6)
家賃・光熱等	3.4	4.0	4.8	3.4	(12.9)
家具・什器	14.1	15.9	14.6	3.7	(3.8)
医療・健康	5.8	4.5	2.5	8.1	(4.4)
運輸・通信	5.0	7.6	8.8	12.3	(18.8)
自家用車	-11.2	15.5	5.7	2.0	(1.4)
通信	19.4	18.1	39.1	55.0	(2.5)
余暇・教育・文化	8.9	7.0	13.2	5.4	(3.4)
その他	15.9	21.2	25.6	19.3	(13.5)
民間最終消費支出	8.6	8.3	9.6	6.8	(100.0)

(注) 伸び率は2004/05年度価格建ての実質値、シェアは名目値から算出。

(出所) 表5に同じ。

で非食料部門銀行信用(Non-food Gross Bank Credit)が全体として10.4%増、うち工業部門向けが14.2%増であった。工業の中でも食品加工業は5.9%増、織物業は7.4%増と、軽工業分野への信用残高は2009/10年度中にも伸び悩んでいる。中小企業が中心である軽工業分野の成長が、物価上昇による消費減少、金利高による投資抑制という消費・投資の両面から制約を受けているものとみられる。労働集約的な軽工業分野の伸び悩みは、雇用の拡大を抑制して一層の消費伸び悩みにつながりかねない。

### 財政赤字とインフレ昂進により財政発動・金融緩和政策には限界

2009年12月の卸売物価上昇率は前年同月比で7.3%、消費者物価上昇率は同15.0%に達しており、2009/10年度にはインフレ懸念が高まった。物価上昇の直接的な原因は記録的な少雨による食料価格の上昇、2009年に入ってから国際的な原油価格の上昇であるが、景気回復の持続に伴ってインフレ懸念が一層高まる可能性があろう。インフレへの対応が不十分であれば、数億人に上る貧困層の不満増大に直結するだけでなく、可処分所得の実質的な低下を通じて需要面から経済成長を制約することになる。そうした背景もあって、RBIはすでに2009年10月の『2009年度第2四半期の金融政策』においてSLRを24%から25%に引き上げ、続いて2010年1月の『2009年度第3四半期の金融政策』ではCRRを5.0%から5.75%に引き上げた。今後、食料価格や原油価格が継続的に上昇する見通しは低

いものの、資本流入の動向によっては過剰流動性が生じる可能性も否定できない。SLR, CRR の引き上げは、そうした場合に政策金利の引き上げを効果的なものとするために先だって実施されたという「出口戦略」への準備という意味合いが強いと考えられる。財政赤字が大幅に拡大しており一層の景気刺激策を発動するのが難しい状況にあるため、実際に政策金利が引き上げられた場合には、民間部門の消費支出や投資の減速が避けられない。さらに、金利上昇によって資本流入のペースが加速し、過剰流動性がむしろインフレ期待を招くリスクもある。RBI には、景気の回復を維持しつつインフレ期待の高まりを回避するため、慎重な金融政策の舵取りが期待される。

2009/10年度には、中央政府の財政赤字が GDP 比で6.8%, 州政府の財政赤字が同3.4%に達する見込みである。政府が発行して石油企業に無償交付する石油債券などの予算に計上されていない赤字を含めると、財政赤字は GDP 比で11%程度に達する。財政赤字の GDP 比は、2004年に財政責任および予算管理法が制定され赤字削減が強化された後、2007/08年度には2.7%まで削減されたが、2008/09年度には景気刺激策の実施、包摂的成長への配慮などによって6.0%に拡大した。2009/10年度予算に盛り込まれた農民への債務免除は次年度以降も支出を伴うものであり、また赤字拡大に伴って利払い負担の増大も見込まれる。財政赤字の一層の拡大は流動性の逼迫や長期金利の上昇、民間投資のクラウドアウトにつながる可能性が高いため、財政赤字削減努力の強化が課題である。（島根）

## 対 外 関 係

### 国際原子力市場に復帰したインド

2008年はインドにとって記念すべき年であった。国際原子力委員会(IAEA)によるインドの民生用核施設の査察に関する新協定の承認、原子力供給グループ(NSG)によるインドに対する原子力輸出規制の例外的解除の承認、そしてアメリカとの原子力協力協定(123協定)の締結により、国際原子力市場に復帰する道筋がついたからである。インドはアメリカだけでなくフランス、ロシアとも2008年、原子力協定を締結した。原子力発電所の建設を急ピッチで進めたいインドと、インドの巨大な原子力関連市場をねらう各国の動きによって2009年も原子力協定の締結が続いた。

1月24日にはカザフスタンとウラン供給および民生用原子力協力に関する協定

が成立した。また2月2日にはIAEAと保障措置協定が締結され国際原子力市場への復帰準備が整った。2月4日にはインド原子力公社とフランスのアレバ社との間で商用原子力協力のための覚書が締結され、3月31日には同社から天然ウラン60トンがハイデラバードの核燃料庫に到着した。ロシアからも4月10日に30トンの核燃料が到着している。1974年、1998年の核実験によって核拡散防止条約(NPT)体制の下でインドに対する国際的な禁輸体制が続いていた。禁輸体制中もフランス、中国、ロシアはIAEAの保障措置が適用されているタラプル原子力発電所には核燃料を供給していたが、供給は不安定かつ不十分な状況であった。しかし、今回、アレバ社から核燃料が到着したことでインドは名実共に国際原子力市場に復帰することとなった。その後10月14日には来訪したキルチネル・アルゼンチン大統領との間で原子力協力協定が締結され、シン首相のロシア訪問中の12月6日にはインドに核燃料の濃縮・再処理権を保証する民生用原子力協力基本協定がロシアとの間で締結された。ロシアとの協定はインドに濃縮・再処理権を保証する点でアメリカとの協定よりも高度な関係を構築するものとなる。

#### スリランカとの関係——内戦終結とインド

スリランカでは5月18日に政府軍の軍事作戦によって、分離独立を求めるタミル・イーラム解放の虎(LTTE)は壊滅し、1980年代から続いたタミル人分離主義勢力による内戦がようやく終結した。スリランカのタミル人分離主義運動に対するインド政府の態度は一貫したものではなかった。インドは過去1987年にLTTEが政府軍に追い詰められた時、民族を同じくするTN州からの強い要求や戦略的観点からスリランカに介入し平和維持軍を派遣した。しかし、結局戦闘を食い止められず1990年には撤退している。1991年にはLTTEによるものと見られる自爆テロでラジーヴ・ガンディー元首相が暗殺されるという事件も起こっている。この失敗の経験が、それ以降インドに介入を思いとどまらせてきた基本的な要因である。

しかし、2009年に入ってスリランカ政府軍が攻勢を強める中、インド政府は内戦激化による市民の犠牲者拡大に懸念を深め、スリランカに自制を働きかけてきた。追い詰められたLTTEが一般市民を「人間の盾」として使うことが懸念されたからである。また、中国とパキスタンがスリランカに武器を供給し軍事訓練を行っていることから、戦闘激化と政府軍の勝利がスリランカにおける両国の影響力を拡大させてしまうのではないか、という懸念もあったものと見られる。し

かし、過去の介入の失敗、および、スリランカから「タミル国」の独立を支持する TN 州の AIADMK 党首 J. ジャヤラリタなどに同調するものがインド国内の主要全国政党には無い、という状況から、インド政府の対応は自製の利いたものであった。

戦闘が激化し多くの市民が犠牲となる中で、スリランカ政府は、インドや欧米諸国の要求に応じて重火器および空襲による攻撃を停止することを 4 月 27 日に発表した。これをインドは歓迎し避難民救済のために 10 億<sup>ルピー</sup>の緊急人道支援を行うことを表明した。また、スリランカ政府のこの決定は、停戦を求めハンガーストライキを行ったカルナニディ TN 州首相の態度も軟化させ、同首相はハンストを撤回した。カルナニディ州首相は戦闘終結後もタミル人の権利のため、インドの関与を求め続けた。例えば、スリランカ政府が国連人権理事会 (UNHRC) に提出した決議のドラフトで内政不干渉を要求したのに対して、インド政府は支持を与えたが、同州首相はスリランカのタミル人問題については例外とするようにインド政府に求めている。戦闘終結後、インドは直ちに特使として M.K. ナラヤナン国家安全保障顧問を派遣しスリランカと協議を行った結果、5 月 21 日に両国は協力して避難民の救済、および、民生インフラの復興に全力をあげることを発表した。インド政府は 1987 年に合意された 13 項目、とりわけ北部タミル人地域への権限委譲の実施がスリランカの民族問題を解決する基本線であるとしてスリランカ政府にその実施を働きかけている。

#### パキスタンとの関係——複合的対話の停滞

パキスタンとの関係は、2008 年 11 月に起きたムンバイのテロ事件に対するパキスタンの関与をめぐる暗礁に乗り上げた。具体的には両国間の懸案事項を話し合うプロセスである「複合的対話」が凍結されている。1 月 6 日にシン首相は事件はパキスタンに根拠を置くテロ組織「ラシュカル・エ・トイバ」(純粋な者の軍隊: LeT) の犯行であると述べ、関連調査書類をパキスタンに送ったことを明らかにした。これに対してパキスタンはインドの主張を否定していたが、2 月 12 日にはようやく首相補佐官が正式にパキスタンに根拠を置くグループの関与を認めた。インドはこれを歓迎しつつも、複合的対話の再開の条件として、パキスタンがインドに対するテロ基地とならないよう具体的行動をとることをパキスタンに求めた。

ロシアのエカテリンブルグで開催された上海協力機構・BRICs 会合に出席し

ていたシン首相は、6月16日にパキスタン大統領 A. ザルダリーと会談し、テロ問題と対話再開について意見交換を行ったが大きな進展はみられなかった。その後、7月にはエジプトで開催された非同盟諸国会議に出席中、シン首相はパキスタン首相 Y.R. ギーラーニーと会談を行い、16日にはテロ問題と対話を切り離すことなどを内容とする共同声明を行った。このような首脳会談の積み重ね、そしてアメリカからの働きかけから、ようやく複合的対話が再開される環境が醸成されつつある。しかしながらカシミール地域ではパキスタン側から侵入を試みる武装勢力との戦闘が散発的に起こっており、また、9月10日にはパンジャブ州の国境でパキスタン側からロケット攻撃があったためインド側が反撃する事件があった。国境地域での戦闘やテロ事件は関係改善の障碍となっており、対話再開には一定の時間がかかるものとみられる。

#### 中国との関係——アルナーチャル・プラデーシュ州とダライ・ラマ問題

中国とは概ね安定した関係を維持しているが、領土問題やダライ・ラマの問題が相変わらず懸案事項となっている。領土問題に関しては中国が係争地とみなす ArP 州周辺で中国の部隊がインド領へ越境パトロールしているのではないかと、いう指摘があり、インドは6月初めに同州の国境地域に部隊を増強すると発表した。これに対して6月11日に中国外務省は、中国による侵犯行為はないし、係争地である ArP 州におけるインド軍の増強は対抗措置を生むと警告を発した。もっとも双方とも対応は比較的冷静である。8月7日には、2005年から開始されたインド・中国国境対話の第13ラウンドがデリーで開催され(～8日)、話し合いで問題を解決することが確認された。この会議では両国首脳間にホットラインを開設することが決まった。しかしながら、チベット問題で中国を批判するチベット仏教最高指導者ダライ・ラマが、11月8日から1週間にわたり ArP 州タウンを訪問したことに對しては、反中国的動きとして反発を強めた。タウンはチベット仏教の聖地であると同時に、1962年の国境戦争の時、中国軍に一時占領された歴史をもつ。

領土問題やダライ・ラマの問題をのぞけば、両国関係は平静に推移している。10月21日にデリーで開催された気候変動問題に関する合同ワークショップで両国は協力を深めるため覚書に調印し、また、同月27日に開催されたインド、ロシア、中国3カ国外相会議では、インドと中国は高官レベル協議の拡大、民間レベルの交流強化など様々なレベルで交流を深めることが確認された。



### アメリカとの関係——信頼関係の深化

アメリカとの関係は近年順調に推移している。そのひとつの象徴が海上合同演習「マラバール09」である。「マラバール」は1992年から印米間で断続的に行われている合同演習である。2007年にはベンガル湾で印、米に加えてオーストラリア、シンガポール、そして日本の海上自衛隊が参加して行われ、2008年はアラビア海で印米両海軍によって行われた。2009年には「マラバール09」が4月26日から5月3日にかけて沖縄近海で印米両海軍および日本の海上自衛隊によって行われた。「マラバール」は参加国海軍との信頼関係と相互理解の増進を図るという目的とともに、海上シーレーン防衛なども視野にいたれた演習である。しかし、印米が中心となって日本やオーストラリアが参加する軍事演習の定例化は、中国からは中国封じ込めの一環とも受け取られやすい。2007年の「マラバール07」は中国から抗議を受けた。また国内ではCPI-Mや左派政党の批判を受けた。このような中国側の懸念を払拭するためもあるが、インド海軍艦艇2隻が4月中旬には中国を親善訪問している。印米間では軍事交流は近年緊密化しており、10月下旬にもインドのアグラで空軍の合同演習が行われた。

一方、7月にはクリントン米国務長官が来訪し、20日にクリシュナ外相と共同記者会見を行った。会見では両国間の戦略的パートナーシップの強化がうたわれ、アメリカ企業による2基の原子力発電設備の供与や、第三国へのアメリカ製兵器の輸入に関して機密流出を防ぐ監視協定の締結について合意がなったことが発表された。アメリカ企業による原子力発電所建設の案件は、2008年にアメリカとの間で原子力協定が結ばれて後、初めてである。また、監視協定はアメリカ製兵器の機密が第三国へ流出することを防止するためのもので、今後急速に進むとみられるインド軍の近代化に伴い、戦闘機などアメリカ製兵器の輸入に道筋をつけるものである。この7月の会談ではシン首相の訪米日程も決められた。

シン首相は11月22日に訪米した。この訪米ではオバマ政権のインド重視の姿勢がはっきり明らかになった。24日に行われた共同声明では、気候変動問題等についての言及と同時に、オバマ大統領はインドを責任あるグローバル・パワーと述べ、両国は「核保有国」(nuclear powers)として核の拡散を食い止め、核のない世界というヴィジョンを持つパートナーになれると述べた。また両国はインドの「近隣」から発するテロリズムと暴力的過激主義に対してテロリズムの聖域となるような地域が存在を許さない、とも述べた。これはインドを明確な核保有国として認め、また、シン首相が明言したパキスタンはテロと決別しなければならな



いという主張に実質的に同意を与えるメッセージである。訪問では他に農業や教育分野でも協力関係を強化することが明らかにされた。

### コペンハーゲンの第15回気候変動枠組条約締約国会議とインド

インドが原子力発電に重点を置くひとつの理由は、二酸化炭素など温室効果ガスの排出を抑えつつ高い経済成長を維持するための電力供給源として原子力発電を重視しているからである。インドは温室効果ガスの大きな責任は先進国にあるとしてきたが、12月7日からデンマークのコペンハーゲンで開催される第15回気候変動枠組条約締約国会議(COP15)（～19日）にむけて12月3日には2020年までに一定の国内総生産を生み出すのに必要な二酸化炭素排出量を2005年比で20～25%削減することをJ. ラメーシュ環境・森林相が表明した。もっとも COP15が合意に至った場合でも、インドはその合意を強制されることはなく、対応はあくまで自発的なものになったとした。会議では19日に「コペンハーゲン合意」が先進国、および、中国やインドも含む多くの途上国の間で成立した。一応の妥協が成立したのは、「合意」が各国に求めたのが削減目標に「留意」することであって、強制的なものではなかったためである。インドが合意に加わったのも、削減目標がいわば「努力」目標として位置づけられたことによるところが大きい。

### 鳩山首相の来訪

鳩山首相が年次首脳会議のため12月27日に来訪した（～29日）。デリーでの協議では気候変動問題、テロ問題、東アジア共同体の創設などが話し合われた。また2008年10月のシン首相の訪日で共同声明として出された「日本とインドとの間の安全保障協力に関する共同宣言」の具体化についても話し合いが行われ、海上交通路防衛のための連携、外務・防衛両省の次官級会議の開始などで合意した。核関連も含むハイテク関連貿易についても協議が行われたが、日本側はインドが原子力発電を推進していることに理解を示しつつも、日本は核開発に転用しうる貿易品目については輸出を制限していることなどを説明した。さらに、日本はインドが自発的に核実験にモラトリアムを行っていることを評価し、また、包括的核実験禁止条約(CTBT)への加盟を促した。それに対してインドは、アメリカと中国がCTBTに署名すれば状況は変わる、との意見を表明している。最終日の29日には両国首相は、「日印戦略的グローバル・パートナーシップの新たな段階」を発表し両国の関係強化をうたった。（近藤）

## 2010年の課題

第15次連邦下院選挙では会議派率いる UPA 政権が CPI-M など左派政党と袂を分かったにもかかわらず安定勝利を収めたことで、前の第1次 UPA 政権のときより政権運営はより安定性が増し、公企業の株式売却など経済改革を行いやすい政治環境が整った。しかし、経済界が求めている労働諸法の改革などは大きな政治的抵抗が予想され新政権の対応が注目される。

ナクサライトの問題は格差や差別といった社会構造に根ざす問題であるため、力で表面上は押さえ込むことはできるが、それは根本的な解決策とはなっていない。政府は、一方では、「開発」を解決策の一部として提示するが、鉱物資源や森林資源に富むジャールカンド州、チャッティースガル州等での開発が部族民の権利を侵害する傾向をもっていることを考えると「開発」による問題解決も容易ではないであろう。またテーランガーナー地域の州創設に中央政府が同意を与えたことは同様な問題を抱える他の地域の動きに弾みをつけており、政府はどのように対応するか大きな課題を突きつけられている。

経済面では2008年9月以降の金利引き下げ、12月から2009年2月にかけて3次にわたって実施された景気刺激策が奏功し、政府部門を中心とする消費支出が景気を下支えしている間に粗固定資本形成の伸びに示される通り投資が成長の牽引力として復調しつつある。ただし、一層の投資拡大のためには金利高とインフラ不足が足かせになっていること、農業生産の不振による消費へのマイナスの影響があることから、実質 GDP 成長率は6～7%程度のインド経済としては堅調な成長を維持するものの、成長が本格的に加速する見込みは小さいと思慮される。財政赤字の拡大は流動性の逼迫や長期金利の上昇、民間投資のクラウドアウトにつながる可能性が高いため、財政赤字削減努力の強化が課題である。同時に、財政赤字を削減しつつインフラ整備を加速するために、重点分野への資金配分を確保し、インフラ整備における官民連携をさらに促進するための枠組み作りが求められる。

対外関係はパキスタンとの間で途絶えたままになっている複合的対話を再開し、関係を改善することが求められる。テロに悩まされるインドの安全保障を考える上でパキスタンとの信頼関係の修復、さらにはパキスタンとその背後のアフガニスタンの安定化が必須である。

(近藤：地域研究センター研究グループ長)

(島根：地域研究センター)

1月2日▶政府、2008年12月7日に次ぐ第2次景気刺激策を発表(インフラ投資支援の拡大、対外商業借入規制の緩和など)。

4日▶ジャンムー・カシミール(JK)州人民民主党、統一進歩連合(UPA)から脱退。

▶全インド自動車輸送業者委員会傘下のトラック輸送業者、および国営石油会社がストライキを開始。

5日▶JK州でJK民族協議会のオマル・アブドゥラーが州首相に就任。

▶政府、2008年11月のムンバイ・テロにパキスタン人関与の証拠をパ政府に手交。

7日▶サティヤム・コンピューター社、過去数年にわたる780億ルピーの巨額粉飾決算が発覚。株式市場混乱。

12日▶シン首相と来訪中のカルザイー・アフガニスタン大統領、共同声明発表。

19日▶ジャールカンド州に大統領統治。

24日▶シン首相、心臓手術が無事終了。

▶カザフスタンとウラン供給および民生用原子力協力に関する協定に署名。

27日▶インド準備銀行(RBI)、『2008年度第3四半期の金融政策』を発表(政策金利変更せず)。

2月2日▶インドとIAEA、保障措置協定締結。

4日▶インド原子力公社、フランスのアレバ社と商用原子力協力のための覚書に署名。

11日▶カルナータカ州警察、反バレンタイン・デー団体など356人を予防拘禁。

16日▶政府、2009年度中央政府暫定予算を議会に提出。

20日▶マニプル州インパールで暴力事件により外出禁止令。

▶弁護士など警察の暴力に抗議してタミル・ナードゥ(TN)全州で抗議運動。

23日▶ムンバイを舞台とするイギリス映画「スラムドッグ・ミリオネア」がアカデミー賞の8部門で受賞。

24日▶政府、2009年度暫定予算案審議中に、1月2日に次ぐ第3次景気刺激策を発表(物品税引き下げ措置の延長、サービス税の引き下げなど)。

26日▶タタ自動車、世界で最も安価な乗用車ナノを3月から販売すると発表。

3月4日▶新型巡航ミサイル(4日)、弾道ミサイル迎撃ミサイル(6日)発射実験に成功。

▶RBI、レポレートを引き下げ(5.5%から5.0%へ)。

11日▶オリッサ州ビジュ・ジャンナター・ダル政権、信任投票で勝利。

12日▶左翼政党の調停で非会議派、非BJP政権の樹立を目指す「第3戦線」発足。

17日▶選挙委員会、反ムスリムの演説を行ったBJPのヴァルン・ガンディーの刑事訴追を指示。ウッタル・プラデーシュ(UP)州政府同氏に国家安全保障法を適用(29日)。

18日▶国際協力銀行、ICICI銀行とのクレジットライン設定に関する契約に調印。

19日▶与党連合過半数割れのためメガラヤ州に大統領統治導入。

21日▶M. バーグワト、民族奉仕団(RSS)総裁に就任。

23日▶連邦下院選挙公示。

27日▶グジャラート州政府大臣コドナニ、2002年の宗派暴動関与の疑いで逮捕、州内閣から辞任。

31日▶フランス・アレバ社から天然ウラン60トンの、ハイデラバードの核燃料庫に到着。

4月2日▶シン首相、ロンドンのG20サミットで先進国の保護主義の高まりに懸念表明。

10日▶ロシア、30トンの核燃料をインドに納

入。

16日▶連邦下院選挙投票開始(投票日は5回に分かれる)。アーンドラ・プラデーシュ(AP)州、オリッサ州、シッキム州の州議会選挙も同時実施。

20日▶インド宇宙研究機構、監視衛星打ち上げ成功。

21日▶RBI、レポレートを引き下げ(5.0%から4.75%へ)。

22日▶インド政府、スリランカ政府とタミル・イーラム解放の虎(LTTE)双方に民間人を巻き込む戦闘をやめるように要求。

26日▶沖縄近海でインド、アメリカ海軍、日本海上自衛隊の合同軍事演習マラバール2009実施(～5月3日)。

27日▶TN州首相カルナニディ、スリランカ政府のLTTE掃討作戦に抗議しハンスト。

5月6日▶チャッティースガル州ダンテワダ県でナクサライトの襲撃により警察官など11人死亡。11日には同州ダームタリ県で地雷攻撃により警察官など12人死亡。

13日▶メガラヤ州で会議派と統一民主党の連合政権成立。州首相はD.D. ラパン。

16日▶連邦下院選挙の開票。UPA 勝利。州議会選挙ではAP州で会議派、オリッサ州でビジュ・ジャンター・ダル、シッキム州ではシッキム民主戦線が勝利。それぞれY.S.R. レッディー、N. パトナイク、P.K. チャムリンが首相に就任。

22日▶シン首相内閣発足。19閣僚就任。

24日▶ドラヴィダ進歩連盟、会議派と協力し中央政府に参加を決定。

25日▶パンジャブ州ジャランダーでシク教新興宗派、指導者の暗殺で抗議行動。治安維持のために軍が出動。夜間外出禁止令。

28日▶内閣拡大。59大臣が新しく就任。

30日▶米ウォルマート、インド第1号店を

開店。

6月3日▶連邦下院開会。メイラ・クマールが女性として初めて議長に。

6日▶リライアンス・インダストリーズ社によるムンバイ経済特区建設計画、用地取得の問題から中止と報道。

8日▶カシミール地域シャピアンでの2女性の不審死に抗議して1日から続く抗議運動が暴力化。各地で警察、治安部隊と衝突。7月16日までに治安回復。

11日▶K.セルジャ観光相、インド人学生への相次ぐ襲撃を憂慮し、オーストラリア訪問を取りやめ。

▶中国政府、インド領への侵入との指摘に対して反論。係争地と主張するアルナーチャル・プラデーシュ(ArP)州でのインド軍の増強は対抗措置を生むと警告。

16日▶シン首相、ロシアのエカテリンブルグで開催される上海協力機構、第1回BRICs首脳会合に出席(～18日)。パキスタン大統領A. ザルダリーとも会談。

▶西ベンガル州西ミドナプル県ラールガル地域で部族民主主体の「警察の残虐行為に反対する人民委員会」が集会。18日から中央政府治安部隊と州武装警官がナクサライト掃討のため同地域で合同作戦開始。

22日▶中央政府、インド共産党(マオイスト)を非合法化。ラールガル地域等で戦闘激化。ナクサライト、西ベンガル州政府の対話提案を拒否(26日)。

30日▶1992年のアヨーディヤー事件に関するリバーハン委員会、報告書を政府に提出。

7月2日▶ムカルジー財務相、『経済白書2008/2009』を国会に提出。

6日▶第3回目印外相間戦略対話開催。更なる関係強化で合意。

▶ムカルジー財務相、予算案を国会に提出。

8日▶シン首相、イタリアのラクイラで行われたG8サミットに出席(～10日)。G8、核拡散防止条約の非加盟国に対する核燃料濃縮・再処理技術の供給を禁止する声明。

9日▶グジャラート州、アーメダバードで密造酒により100人以上死亡。

12日▶インド共産党(マルクス主義)(CPI-M)、ケーララ州首相V.S. アチュータナンダンを書記局から除名。州首相は続投。

▶チャッティースガル州ラージナング村などでナクサライト、警察官30人殺害。

13日▶西ベンガル州ダーリジンでゴルカ人民解放戦線、無期限ゼネスト(～27日中断)。

15日▶シン首相、エジプトで開催の非同盟諸国会議に出席。パキスタン首相Y.R. ギーラーニーと会談。テロ問題と対話を切り離すことなどを内容とする共同声明(16日)。

17日▶タタ自動車、ナノの納車を開始。

20日▶来訪中のクリントン米国務長官とクリシュナ外相、戦略的パートナーシップ強化を発表。アメリカ企業による2基の原子力発電設備の供与、第三国へのアメリカ製兵器の機密流出を防ぐ監視協定締結についても合意。

26日▶初の自国製原子力潜水艦INS アリハント就航。

27日▶2009年度予算が成立。

▶RBI、2009年度のGDP成長率見通しを上方修正(5.7%から6.5%へ)。

28日▶JK州首相アブドゥラー、セックス・スキャンダル報道に抗議し辞表提出。知事が辞表を受理せず、31日に撤回。

8月7日▶デリーで第13ラウンド・インド・中国国境対話(～8日)。

▶印韓包括的経済連携協定(CEPA)がソウルにて署名される。

9日▶プーネ、ムンバイなどで新型インフルエンザ患者多数発生。マハーラーシュトラ

州政府、特別グループを設立し監視を強化。

12日▶インド商工会議所連盟(FICCI)シンガニア会長、シン首相との会談で政府借入計画等への危惧を表明。

13日▶印ASEAN自由貿易協定(FTA)がバンコクにて署名される。

19日▶BJP指導者ジャスワント・シン、ジンナーについて書いた自著により党追放。

27日▶シャルマ商工相、2014年3月までの5年間の貿易政策を発表。

9月2日▶AP州首相、Y.S.R. レッディー、ヘリコプター事故で死亡。新州首相にK. ロサイアー。

9日▶国連貿易開発会議(UNCTAD)、投資開発報告書2009年版を発表(インドが海外送金の最大の受取国)。

10日▶中央政府、5%の物価手当を中央政府公務員および年金受給者に7月に遡及して支払い決定。

▶パンジャブ州の印バ国境でパキスタン側からロケット攻撃。インド側も反撃。

▶インド電力フェア2009、ニューデリーで開催(12日まで)。

17日▶チャッティースガル州でナクサライト掃討作戦。ナクサライト30人殺害される。

10月1日▶ビハール州カーガリア県アモウシ村で土地争いから16人が殺害。

6日▶AP州とカルナータカ州の洪水被害拡大。死者269人。シン首相、中央政府から両州に100億<sup>ルピー</sup>の緊急援助を発表(9、10日)。

12日▶西ベンガル州、ジャールカンド州、ビハール州でナクサライトによるゼネスト。各地で暴力事件発生(～14日)。

14日▶バティル大統領および来訪中のキルチネル・アルゼンチン大統領共同声明。原子力協力協定を含む10の協定に署名。

15日▶シン首相、国営企業の政府保有株式

放出を促進すべきとの見解を表明。

22日▶3州の州議会選挙開票。ArP州では会議派が勝利しドルジー・カンドゥが州首相に(25日)。ハリヤーナー州では会議派が90議席中40議席を獲得しB.S. フーダが州首相に(25日)。マハーラーシュトラ州で会議派と民族主義会議派連合が勝利しアショク・チャヴァン政権が成立(11月7日)。

▶中央捜査局、周波数割り当て許認可に関する汚職容疑でテレコム局を捜査。

23日▶シン首相 ASEAN サミットに出席。印 ASEAN 自由貿易協定締結(24日)。

27日▶第9回のインド、ロシア、中国3国外相会議がバンガロールで開催。

▶西ベンガル州ジャールグラム近郊でナクサライト支持組織ラージダーニー急行列車乗っ取り。5時間にわたり乗客を拘束。

▶カシミールで全党自由会議によるゼネスト。

▶RBI、『2009年度第2四半期の金融政策』を発表(法定流動性比率を24%から25%に引き上げ)。

▶日印経済協力政策協議、ニューデリーで開催(2007年以来第3回目)。

11月5日▶中央政府、中央政府下の公企業の株式放出に関する政策見直しを決定(上場公企業に10%の株式放出を義務付けるなど)。

6日▶第10回インド・EUサミット開催。

8日▶ダライ・ラマ、ArP州タワン訪問。同州は中国が領有を主張。

▶シン首相、インド経済サミットにて、「出口戦略」着手は2010年との見解を示す。

9日▶マハーラーシュトラ新生セナー会議員、ヒンディー語で宣誓を行ったとして社会主義党議員を州議会で襲撃。

▶アッサム州でアソム統一解放戦線によるゼネスト。

13日▶商工省、世界知的所有権機関(WIPO)との覚書見直しを締結。

18日▶中央政府による砂糖キビ買い上げ価格規制に反対しデリーで農民大集会。

22日▶シン首相訪米。24日にオバマ大統領と共同声明。戦略的パートナーシップの強化、印米原子力協力の実施等を確認。

24日▶リバーハン委員会報告、国会へ提出。民族奉仕団や元州首相カリヤーン・シン、元副首相L.K. アドヴァーニ、元首相A.B. ヴァジュベイーなど責任を問われる。

25日▶ジャールカンド州議会選挙開始。

30日▶前ジャールカンド州首相、マドゥ・コダ、200億<sup>ルピー</sup>のスキャンダルで逮捕。

12月3日▶政府、一定の国内総生産に対する二酸化炭素排出量を2020年までに2005年比で20~25%削減することを表明。

6日▶シン首相、ロシア訪問(~8日)。民生用原子力協力基本協定や資源開発に関する協定を締結。

9日▶中央政府内相、AP州からのテランガーナー地域の分離を容認。翌日、同州議会議員など100人が抗議の辞職願提出。インド北東部などにも波紋が拡大(15日)。

18日▶BJP指導部の刷新。L.K. アドヴァーニが国会の野党代表を辞任、後任にS. スワラージ。党新総裁はニティン・ガドカリに。

19日▶グジャラート州、インドで初めての地方選挙の義務化法案、州議会を通過。

21日▶ブータン国王、来訪。

23日▶ジャールカンド州議会選挙開票、過半数を占める政党が現れず。

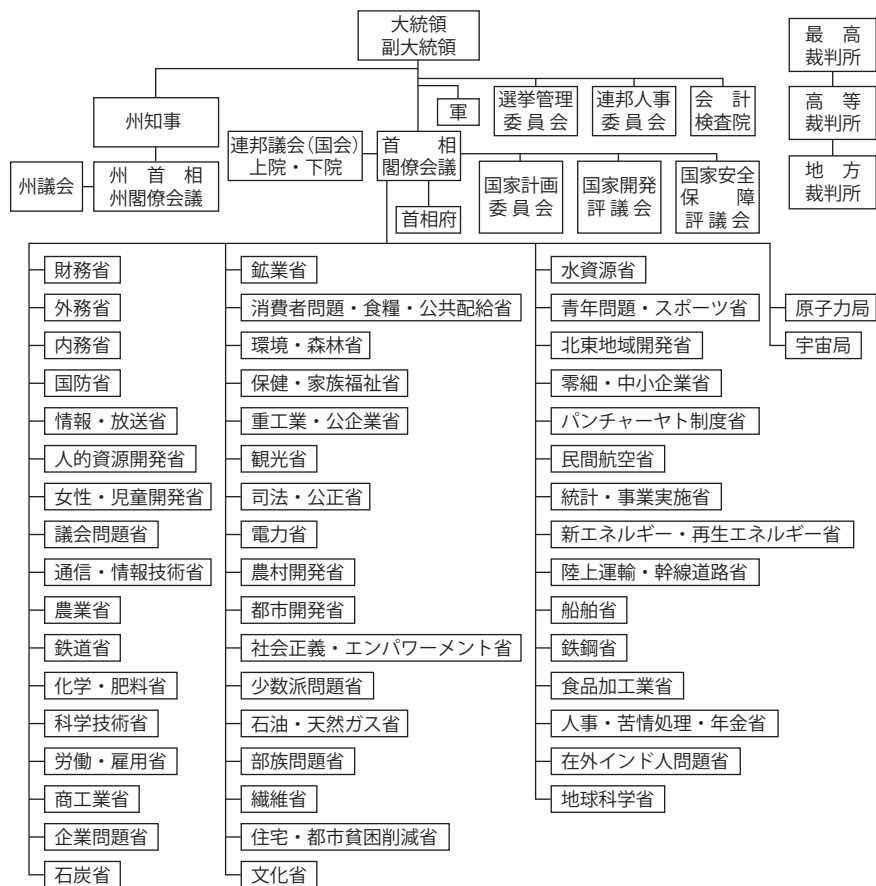
27日▶鳩山首相来訪(~29日)。両国首相、「日印戦略的グローバル・パートナーシップの新たな段階」を発表(29日)。

30日▶テランガーナー地域でAP州からの分離を求めてゼネスト。



参考資料 インド 2009年

① 国家機構図(2009年12月末現在)



## ② 連邦政府主要人名簿

(2009年12月末現在)

議会

上院議長

Mohammad Hamid Ansari

下院議長

Meira Kumar

大統領

Pratibha Devisingh Patil

副大統領

Mohammad Hamid Ansari

法務総裁

Goolam E. Vahanvati

司法

## 最高裁長官

K. G. Balakrishnan



## 国軍

陸軍参謀長	Deepak Kapoor
海軍参謀長	Nirmal Kumar Verma
空軍参謀長	Pradeep Vasant Naik
統合国防長	Suresh Chand Mukul

## その他主要政府機関

中央捜査局長	Ashwani Kumar
中央情報委員会委員長	Wajahat Habibullah
中央汚職取締委員会委員長	Pratyush Sinha
会計検査院長	Vinod Rai
選挙管理委員会委員長	Navin Chawla
国家後進諸階級委員会委員長	Ratnavel Pandian

国家少数派委員会委員長	Mohamed Shafi Qureshi
国家指定カースト委員会委員長	Buta Singh
国家指定部族委員会委員長	Kunwar Singh
国家女性委員会委員長	Girija Vyas
国家人口委員会委員長	

	Manmohan Singh (首相)
国家人権委員会委員長	
	Shri Govind Prasad Mathur (暫定)
国家製造業競争力評議会	V. Krishnamurthy
主席科学顧問官	Rajagopala Chidambaram
国家計画委員会	Manmohan Singh (首相)
通信規制委員会委員長	J. S. Sarma
第13次財政委員会委員長	Vijay L. Kelkar
連邦人事委員会委員長	D. P. Agrawal
インド固有番号制度機関委員長	Nandan Nilekani

## ③ 統一進歩連合閣僚名簿

(2009年12月末現在)

## 閣内(内閣)大臣

Manmohan Singh (INC) 首相(兼：人事・事情処理・年金、計画、原子力、宇宙、文化)

Pranab Mukherjee (INC)	財務
Sharad Pawar (NCP)	
	農業、消費者問題・食糧・公共配給
A. K. Antony (INC)	国防
P. Chidambaram (INC)	内務
Mamata Banerjee (AITC)	鉄道
S. M. Krishna (INC)	外務
Ghulam Nabi Azad (INC)	保健・家族福祉
Sushil Kumar Shinde (INC)	電力
M. Veerappa Moily (INC)	司法・公正
S. Jaipal Reddy (INC)	都市開発
Kamal Nath (INC)	運輸・幹線道路
Vayalar Ravi (INC)	在外インド人問題
Murli Deora (INC)	石油・天然ガス
Kapil Sibal (INC)	人的資源開発
Ambika Soni (INC)	情報・放送
B. K. Handique (INC)	鉱業、北東地域開発
Anand Sharma (INC)	商工業
Virbhadra Singh (INC)	鉄鋼
Vilasrao Deshmukh (INC)	重工業・公企業
C. P. Joshi (INC)	
	農村開発、パンチャーヤト制度
Kumari Selja (INC)	
	住宅・都市貧困削減、観光
Subodh Kant Sahay (INC)	食品加工業
M. S. Gill (INC)	青年問題・スポーツ
G. K. Vasan (INC)	船舶
Dayanidhi Maran (DMK)	繊維
Farooq Abdullah (NC)	
	新エネルギー・再生エネルギー
Mallikarjun Kharge (INC)	労働・雇用
Pawan K. Bansal (INC)	議会問題、水資源
Mukul Wasnik (INC)	
	社会正義・エンパワーメント
Kantilal Bhuria (INC)	部族問題
M. K. Azhagiri (DMK)	化学・肥料
A. Raja (DMK)	通信・情報技術

国務大臣(単独で省を担当)

Praful Patel(NCP) 民間航空  
Prithviraj Chavan(INC) 科学技術, 地球科学, 首相府, 人事・苦情処理・年金, 議会問題  
Shriprakash Jaiswal(INC) 石炭, 統計・事業実施  
Salman Khursheed(INC) 企業問題, 少数派問題  
Dinsha J. Patel(INC) 零細, 中小企業  
Krishna Tirath(INC) 女性・児童開発  
Jairam Ramesh(INC) 環境・森林

国務大臣

Srikant Jena(INC) 化学・肥料  
E. Ahamed(IUML) 鉄道  
Mullappally Ramachandran(INC) 内務  
V. Narayanasamy(INC) 計画, 議会問題  
Jyotiraditya Madhavrao Scindia(INC) 商工業  
D. Purandeswari(INC) 人的資源開発  
K. H. Muniappa(INC) 鉄道  
Ajay Maken(INC) 内務  
Panabaka Lakshmi(INC) 繊維  
Namo Narain Meena(INC) 財務  
M. M. Pallam Raju(INC) 国防  
Saugata Ray(AITC) 都市開発  
S. S. Palanimanickam(DMK) 財務  
Jitin Prasada(INC) 石油・天然ガス  
A. Sai Prathap(INC) 鉄鋼  
Preneet Kaur(INC) 外務  
Gurudas Kamat(INC) 通信・情報技術  
Harish Rawat(INC) 労働・雇用  
Prof. K. V. Thomas(INC) 農業, 消費者問題・食糧・公共配給  
Bharatsinh Solanki(INC) 電力  
Mahadev S. Khandela(INC) 運輸・幹線道路  
Dinesh Trivedi(AITC) 保健・家族福祉

Sisir Adhikari(AITC) 農村開発  
Sultan Ahmed(AITC) 観光  
Mukul Roy(AITC) 船舶  
Choudhury Mohan Jatua(AITC) 情報・放送  
D. Napoleon(DMK) 社会正義・エンパワーメント  
S. Jagathrakshakan(DMK) 情報・放送  
S. Gandhiselvan(DMK) 保健・家族福祉  
Tusharbhaj Chaudhary(INC) 部族問題  
Sachin Pilot(INC) 通信・情報技術  
Arun Yadav(INC) 重工業・公企業  
Prateek Prakashbapu Patil(INC) 青年問題・スポーツ

R. P. N. Singh(INC) 運輸・幹線道路  
Shashi Tharoor(INC) 外務  
Vincent Pala(INC) 水資源  
Pradeep Jain(INC) 農村開発  
Agatha Sangma(NCP) 農村開発

(注) カッコ内は以下の政党名略号。INC : 会議派, NCP : 民族主義会議派, AITC : 全インド草の根会議派, DMK : ドラヴィダ進歩連盟, JKNC : ジアンムー・カシミール民族協議会, IUML : インド連邦ムスリム連盟  
(出所) 以下から筆者作成 : PM's team (<http://pmindia.nic.in/>)。

# 主要統計 インド 2009年

## 1 基礎統計

	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10
人口(年次予測値, 100万人)	1,089	1,106	1,122	1,138	1,154	1,170
組織部門就業人口(100万人) <sup>1)</sup>	26.458	26.993	27.276	-	-	-
出生率(1000人当たり)	23.8	23.5	23.8	23.5	22.8	-
食糧穀物生産(100万トン)	198.4	208.6	217.3	230.8	233.9 <sup>3)</sup>	-
消費者物価上昇率(%)	4.0	4.2	6.8	6.4	9.0	11.4 <sup>4)</sup>
為替レート(1ドル=ルピー) <sup>2)</sup>	45.316	44.100	45.307	41.349	43.505	48.405

(注) 1) 政府部門と、雇用者数10人以上の事業所からなる民間非農業部門を含む。2) 年平均値。  
3) 第4次予測値。4) 4～12月の値。

(出所) Government of India, *Economic Survey 2009-2010*; 同, *Economic Survey 2008-2009*; IMF, *International Financial Statistics February 2010*.

## 2 生産・物価指数

	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10
鉱工業生産指数(1993/94=100)	204.8	221.5	247.1	268.0	275.4	294.2 <sup>3)</sup>
農業生産指数(1981/82=100)	177.3	191.9	200.7	207.1	185.6 <sup>2)</sup>	-
卸売物価指数(1993/94=100)	187.2	195.6	206.2	215.8	233.9	239.7 <sup>3)</sup>
消費者物価指数(1982/83=100) <sup>1)</sup>	520	542	579	-	-	-
消費者物価指数(2001=100) <sup>1)</sup>	-	-	125	133	145	160 <sup>3)</sup>

(注) 1) 産業労働者についての総合指数。2) 第4次予測値。3) 4～12月の値。

(出所) Government of India, *Economic Survey 2009-2010*; Reserve Bank of India, *Handbook of Statistics on Indian Economy 2008-09*; Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note: Quick Estimates of Index of Industrial Production and Use-based Index (Base 1993-94 = 100) for the month of December 2009*.

## 3 国民所得統計<sup>1)</sup>

	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09 <sup>2)</sup>	2009/10 <sup>3)</sup>
国内総生産(10億ルピー)						
名目	29,676	34,023	39,419	45,410	52,287	57,913
実質(2004/05年度価格)	29,676	32,491	35,646	38,935	41,550	44,531
実質GDP成長率(%)	7.5	9.5	9.7	9.2	6.7	7.2
1人当たり純国民生産(ルピー)						
名目	24,095	27,183	31,080	35,430	40,141	43,749
実質(2004/05年度価格)	24,095	25,969	28,074	30,316	31,821	33,540
総国内資本形成(名目GDP比, %)	28.8	30.4	31.4	33.0	33.0	-
総国内貯蓄率(名目GDP比, %)	32.2	33.1	34.4	36.4	32.5	-

(注) 1) 要素価格表示。2) 速報値(Quick estimate)。3) 予測値(Advanced estimate)。

(出所) Government of India, *Economic Survey 2009-2010*; Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note: Advance Estimates of National Income, 2009-10*.

## 4 産業別国内総生産(実質: 2004/05年度価格)<sup>1)</sup>

(単位: 1,000万ルピー)

	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09 <sup>2)</sup>	2009/10 <sup>3)</sup>
農林漁業	560,308	589,697	611,409	640,315	650,461	649,370
製造業	84,954	86,083	93,587	97,201	98,745	107,334
電力・ガス・水道	453,225	496,540	570,765	629,446	649,635	707,512
建設業	61,905	65,984	72,579	78,776	81,866	88,590
貿易・ホテル・運輸・通信	229,932	258,441	285,722	314,298	332,782	354,514
金融・保険・不動産	727,897	815,710	910,822	1,008,603	1,084,764	1,174,320
行政・国防・その他	435,784	491,574	562,878	637,223	701,338	770,443
国内総生産(GDP)	431,594	445,101	456,865	487,595	555,382	600,980
国内総生産(GDP)	2,967,599	3,249,130	3,564,627	3,893,457	4,154,973	4,453,064

(注) 1) 要素価格表示。2) 速報値(Quick estimate)。3) 予測値(Advanced estimate)。

(出所) Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note: Quick Estimates of National Income, Consumption Expenditure, Saving and Capital Formation 2008-09*; Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note: Advance Estimates of National Income, 2009-10*.

## 5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09 <sup>1)</sup>	2009/10 (4～9月) <sup>2)</sup>
経常収支	-2,470	-9,902	-9,565	-15,737	-28,728	-18,618
貿易収支	-33,702	-51,904	-61,782	-91,467	-118,650	-58,217
輸出	85,206	105,152	128,888	166,162	189,001	81,139
輸入	118,908	157,056	190,670	257,629	307,651	139,356
サービス収支	31,232	42,002	52,217	75,731	89,923	39,599
資本収支	28,629	24,954	46,171	107,901	8,648	28,151
総合収支	26,159	15,052	36,606	92,164	-20,080	9,533
金融勘定 外貨準備増減 (増「-」、減「+」)	-26,159 -26,159	-15,052 -15,052	-36,606 -36,606	-92,164 -92,164	20,080 20,080	-9,533 -9,533

(注) 1) 部分改定値(Partially revised)。2) 暫定値(Preliminary)。

(出所) Government of India, *Economic Survey 2009-2010*。

## 6 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2007/08		2008/09		2009/10(4～9月)	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
ヨーロッパ	37,288	51,579	42,076	57,262	16,406	23,712
EU	34,535	38,450	39,351	42,733	15,345	16,805
EU以外のヨーロッパ	2,647	13,093	2,597	14,498	1,011	6,887
東ヨーロッパ	106	26	128	31	51	21
CIS・バルト諸国	1,740	3,788	1,925	6,627	693	2,813
アジア・ASEAN	84,338	149,949	96,605	188,474	42,120	76,188
ASEAN	16,414	22,675	19,141	26,203	8,331	11,857
北東アジア	26,502	44,785	25,449	58,456	10,821	24,443
中国	10,871	27,146	9,354	32,497	3,903	14,907
日本	3,858	6,326	3,026	7,886	1,429	3,123
南アジア	9,638	2,117	8,567	1,818	3,521	783
その他のアジア	31,784	80,372	43,448	101,997	19,447	39,105
アフリカ	11,540	14,928	11,391	18,904	4,912	8,657
アメリカ	27,671	29,606	28,686	30,984	11,708	11,740
北米	21,998	23,048	22,514	21,020	9,323	8,328
米国	20,731	21,067	21,150	18,561	8,794	7,393
ラテンアメリカ	5,673	6,557	6,172	9,964	2,385	3,411
合計 <sup>1)</sup>	163,132	251,654	185,295	303,696	76,589	124,194

(注) 1) 非特定地域(Unspecified region)を含む合計。

(出所) Government of India, *Economic Survey 2009-2010*。

## 7 中央政府財政

(単位：1,000万ルピー)

	2007/08	2008/09	2009/10 (予算)	2009/10 (修正予算)	2010/11 (予算)
歳入(1) = (2) + (5)	712,671	883,956	1,020,838	1,021,547	1,108,749
経常歳入(2) = (3) + (4)	541,864	540,259	614,497	577,294	682,212
税収(3)	439,547	443,319	474,218	465,103	534,094
非税収(4)	102,317	96,940	140,279	112,191	148,118
資本収入(5) = (6) + (7) + (8)	170,807	343,697	406,341	444,253	426,537
貸付回収(6)	500	6,139	4,225	4,254	5,129
その他収入(7)	38,795	566	1,120	25,958	40,000
借入など(8)	126,912	336,992	400,996	414,041	381,408
歳出(9) = (10) + (11)	712,671	883,956	1,020,838	1,021,547	1,108,749
非開発支出(10)	507,589	608,721	695,689	706,371	735,657
開発支出(11)	205,082	275,235	325,149	315,176	373,092
財政収支(12) = (2) + (6) + (7) - (9)	-126,912	-336,992	-400,996	-414,041	-381,408

(出所) Ministry of Finance, *Union Budget 2009-2010* : 同, *Union Budget 2010-2011*。

#### 編集統括

山田紀彦

青木まき

#### 編集委員

川中豪（委員長）

石塚二葉

濱田美紀

長田紀之

南波聖太郎

渡辺綾

新谷春乃

#### 編集制作

井出敦子（事務局）

高橋学

池上健慈

平原友輔

宮坂綾子

塚越智子

#### 表紙写真

インド国民会議派主導の統一進歩連合政権の成立（2004～2014年）——マンモハン・シン首相（左）と国家顧問会議議長ソニア・ガンディー（2007年5月22日，写真：AFP＝時事）。

## アジア動向年報 2000-2009 インド編

---

2023年2月28日発行

編者・発行 アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構

学術情報センター

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2

（電話）043-299-9735

© 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 2023  
無断転載を禁ず

ISBN 978-4-258-02042-3









9 784258 020423

IDE-JETRO

2000 ▶ 2009

インド編